

はじめに

テレワークは、ライフ・ワーク・バランスの実現や生産性の向上など、働き方改革を大きく進展させる重要な取組です。

このため都は、これまでもテレワーク環境の整備に向けた導入助成や専門家によるコンサルティングのほか、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度の普及など、ハード・ソフトの両面から様々な後押しを行っています。

こうした支援によるテレワークの普及と定着の状況を把握するとともに、今後の施策検討の参考となるよう、都内企業におけるテレワークの取組状況を調査しています。

労使の皆様をはじめ多くの方々に、この調査結果をご利用いただき、テレワークの導入や運用に関する課題解決の一助としていただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力をいただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査概要	1
1 調査目的	3
2 調査期間	3
3 調査設計	3
4 アンケート回収結果	4
5 本報告書について	5
第2章 調査結果の概要	7
1 調査結果の概要（企業アンケート：常用雇用者規模30人以上）	9
2 調査結果の概要（従業員アンケート）	24
3 調査結果の概要（企業アンケート：常用雇用者規模30人未満）	34
【コラム1 テレワークのメリット】	49
【コラム2 コロナ後のテレワーク】	50
第3章 企業編：常用雇用者規模30人以上	51
1 回答者の属性	53
2 テレワークの導入状況について	58
第4章 従業員編	101
1 回答者の属性	103
2 テレワークの利用状況について	111
第5章 企業編：常用雇用者規模30人未満	157
1 回答者の属性	159
2 テレワークの導入状況について	164
第6章 集計表	203
第7章 調査票	281

第 1 章 調査概要

1 調査目的

東京都では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として急速に普及した状況を把握し、今後の的確な施策展開の一助とするため、都内企業のテレワーク導入の実態調査を実施した。

2 調査期間

令和5年11月

3 調査設計

調査方法

調査票発送によるアンケート調査

調査の種類

(ア) 企業アンケート調査（常用雇用者規模 30 人以上）

- ・ 調査対象企業

東京都内に所在する常用雇用者規模 30 人以上の企業を無作為に抽出した。その際、業種に偏りが生じないように抽出することとする。

- ・ 調査規模

10,000 社

(イ) 従業員アンケート調査

- ・ 調査対象者

上記（ア）に示した調査対象企業に勤務する従業員のうち 2 名を対象とし、その際、性別・年齢・職級に偏らないこととする。

- ・ 調査規模

20,000 人（10,000 社×2 人）

(ウ) 企業アンケート調査（常用雇用者規模 2 人以上 30 人未満）

- ・ 調査対象企業

東京都内に所在する常用雇用者規模 2 人以上 30 人未満の企業を無作為に抽出した。その際、業種に偏りが生じないように抽出することとする。

- ・ 調査規模

5,000 社

4 アンケート回収結果

調査種別	発送数	回収数	回収率
企業アンケート調査 (常用雇用者規模 30 人以上)	10,000	2,158	21.6%
従業員アンケート調査	20,000	3,002	15.0%
企業アンケート調査(常用雇用 者規模 2 人以上 30 人未満)	5,000	1,475	29.5%

5 本報告書について

① テレワークの定義

本調査では、調査票に下記の案内を入れることにより対象者と認識の共通化をはかった。

本調査でいうテレワークとは、「ICT(パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務(施設利用型勤務)」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務		所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例)各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
	共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例)シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク		移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 例)出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど

② 従業員数規模

企業アンケートでは、常用雇用者数 30 人以上と 30 人未満とを分けて集計したため、従業員数を回答していない企業を集計から除外した。

従業員アンケートは常用雇用者数 30 人以上の企業に勤める方を対象に実施したが、従業員数無回答も集計に加えた。

③ その他

- 調査結果の図表は、原則として回答者の構成比(百分率)で表し、図表中では一部を除き「%」を省略して表記した。また、図表中の帯グラフにおいては、「0.0%」は省略して表記した。
- 「n」は回答数(構成比を算出する際の母数)を示す。
- 百分率による集計では、回答数(当該設問の回答対象数)を100%として算出した。
また、本文及び図表の数字はすべて小数点以下第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記した。そのため、内訳と合計が合致しないことがある。また、複数回答の設問では、比率の合計が100%を超えることがある。
- 自由意見は主要なものの抄出であり、固有名を除き、原文通り掲載した。

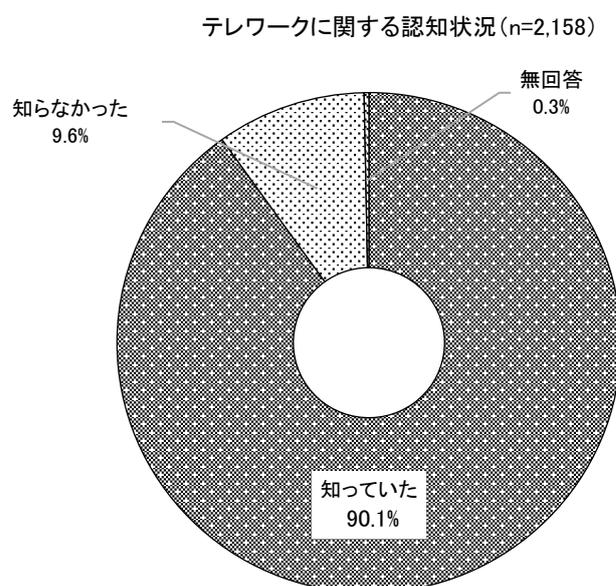
第2章 調査結果の概要

1 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30 人以上)

常用雇用者規模 30 人以上の企業に対する調査結果の概要は次のとおりである。

(1) テレワークに関する認知状況について

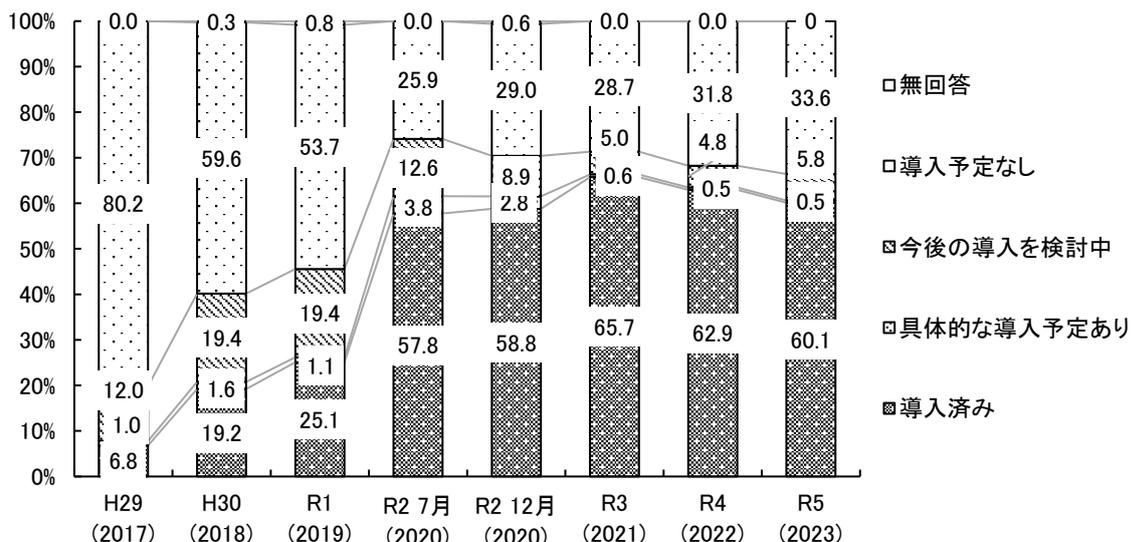
テレワークは在宅勤務だけではなく、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方も含まれていることを知っていたかを複数回答で聞いたところ、「知っていた」は 90.1%であり、「知らなかった」は 9.6%となっている。



(2) テレワーク導入状況

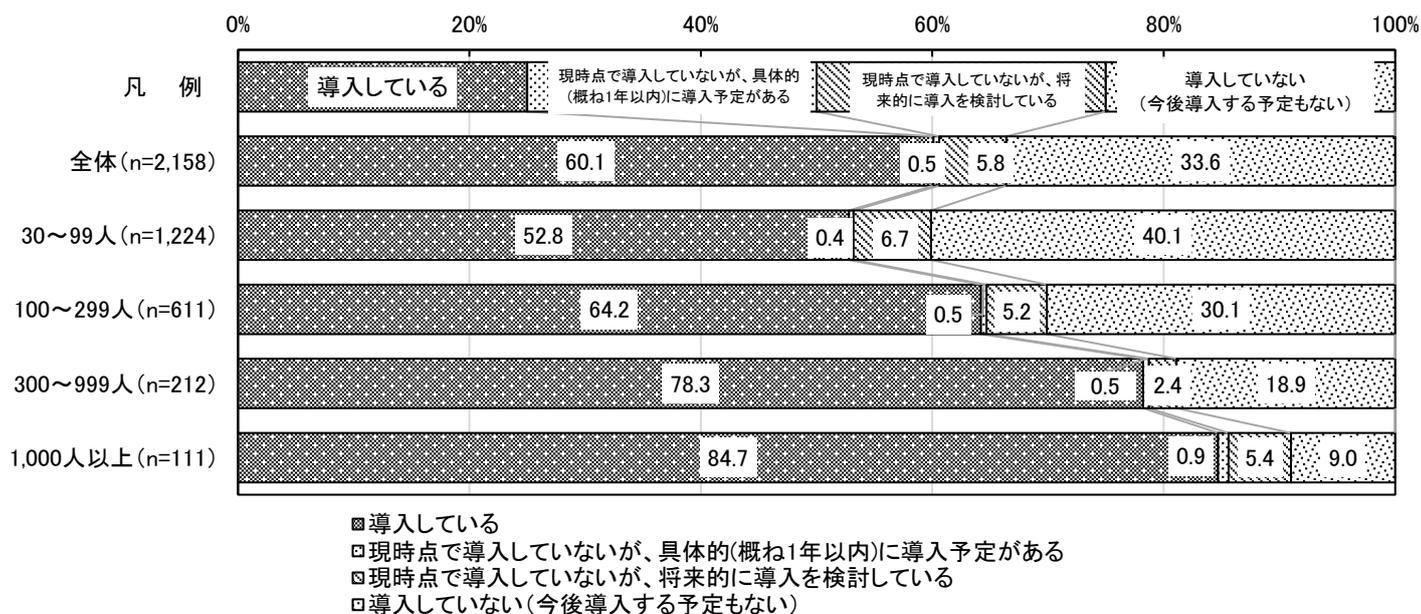
今回の調査では、従業員 30 人以上の企業におけるテレワークの導入状況は 60.1%の企業で「導入している」という結果であった。2017 年時点で都が実施した同様の調査では 6.8%、2018 年調査のテレワーク導入状況が 19.2%、2019 年調査が 25.1%の後、2020 年調査以降 57.8%、58.8%と急上昇した後は、60%台で推移している。

従業員30人以上の企業におけるテレワーク導入状況の推移)



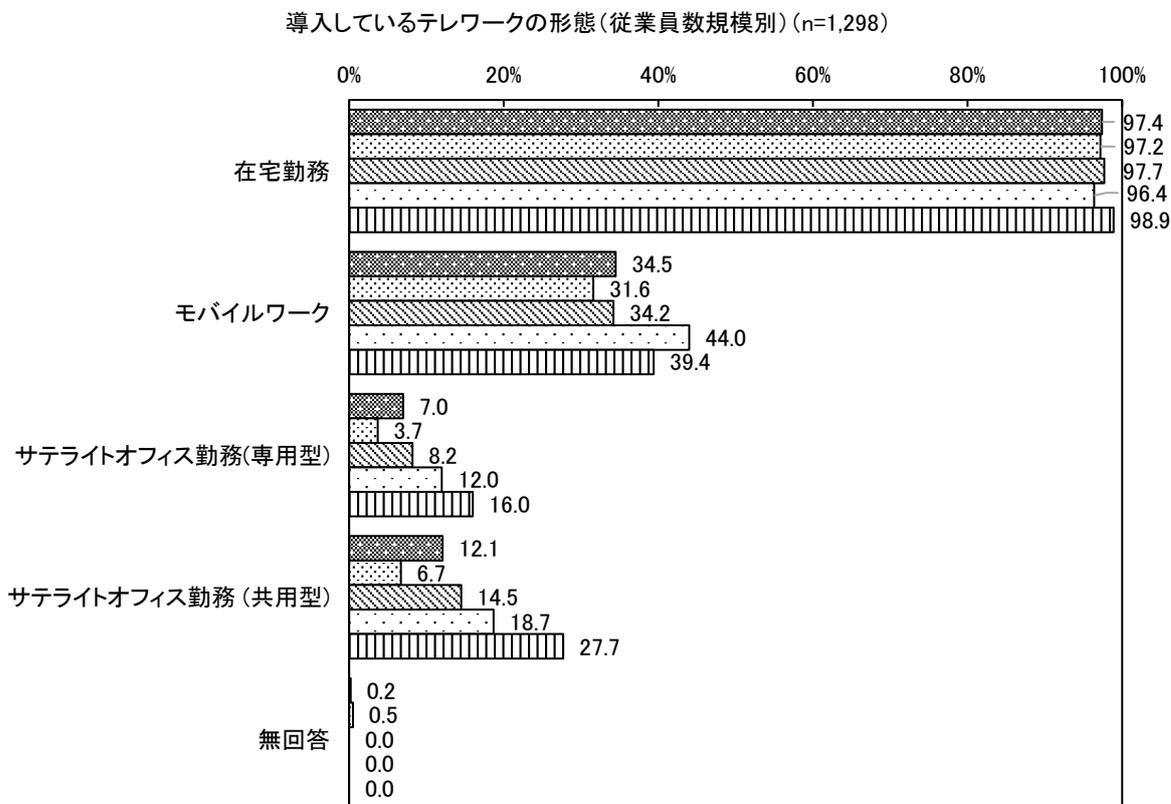
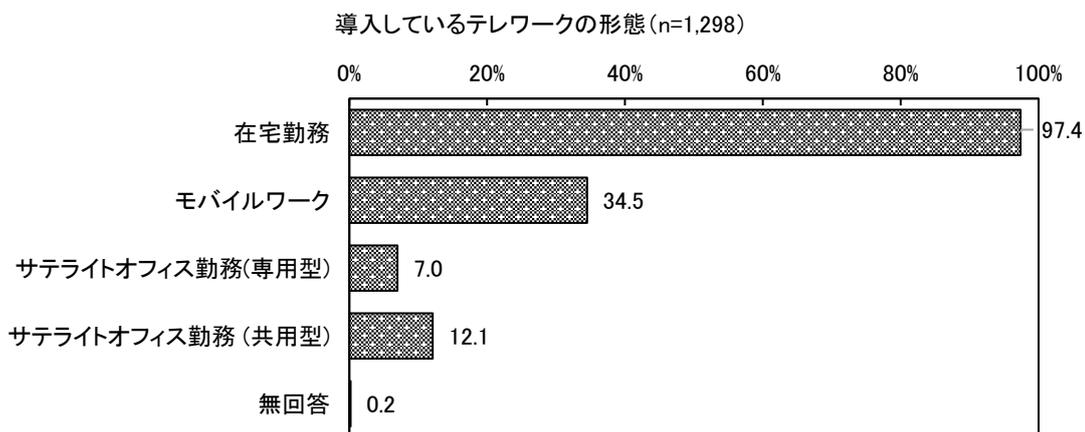
従業員規模別には、規模が大きい企業ほど導入している割合が高い。

従業員規模別にみたテレワーク導入状況 (n=2,158)



(3) 導入しているテレワークの形態

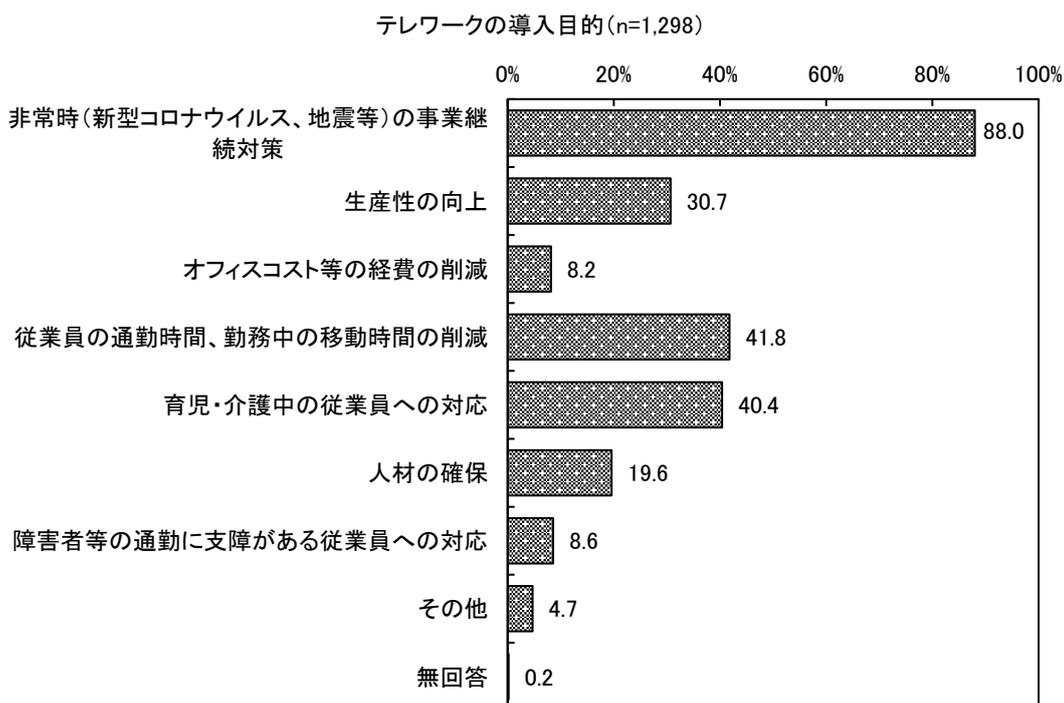
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、導入しているテレワーク形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が 97.4%と最も高く、次いで「モバイルワーク」が 34.5%となっている。従業員規模別でみると、「サテライトオフィス勤務(専用型)」、「サテライトオフィス勤務(共用型)」は、規模の大きい企業ほど導入している割合が高い傾向がある。



■ 全体 (n=1,298) ■ 30~99人 (n=646) ■ 100~299人 (n=392) ■ 300~999人 (n=166) ■ 1,000人以上 (n=94)

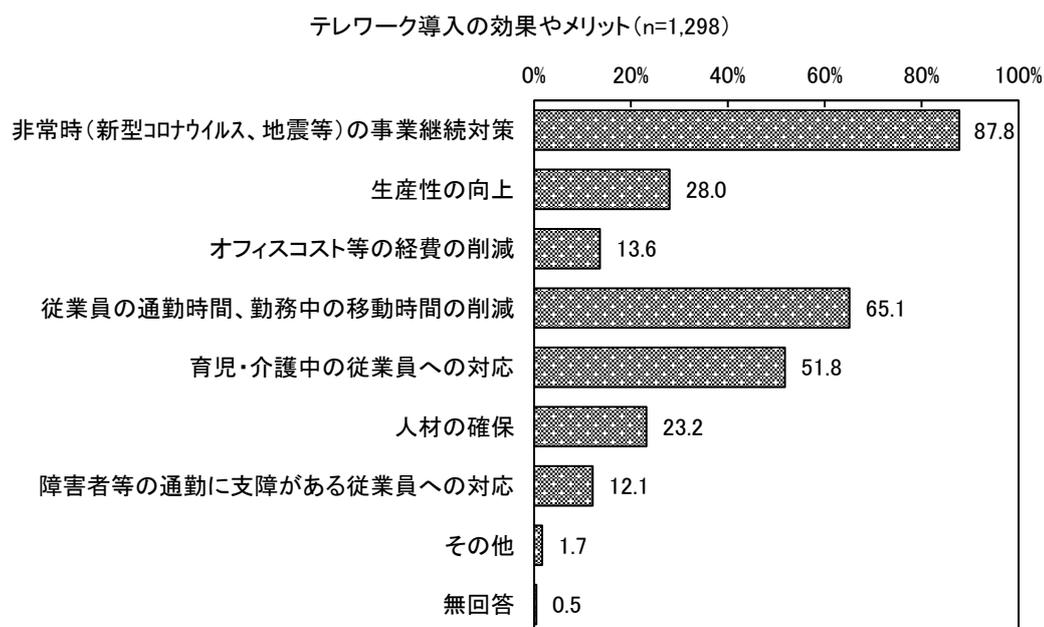
(4) テレワークの導入目的

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入した目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 88.0%と最も高く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(41.8%)、「育児・介護中の従業員への対応」(40.4%)、「生産性の向上」(30.7%)となっている。



(5) テレワーク導入の効果やメリット

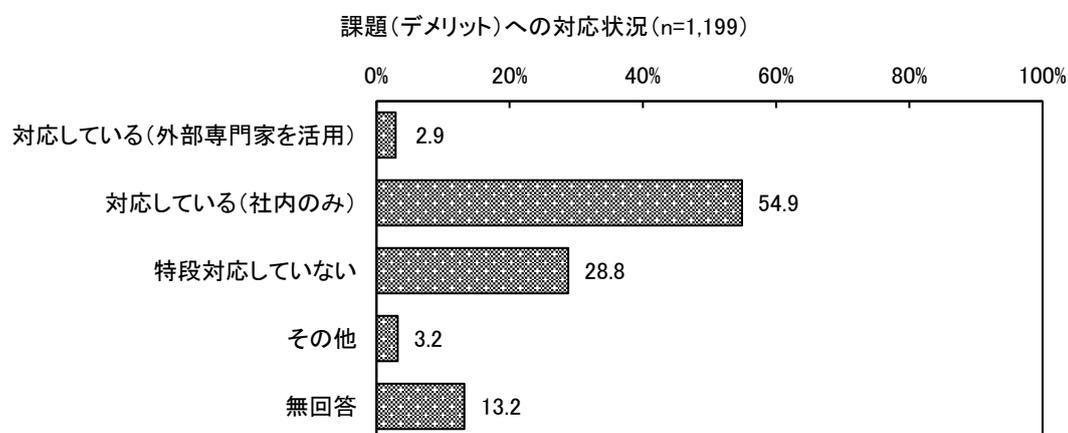
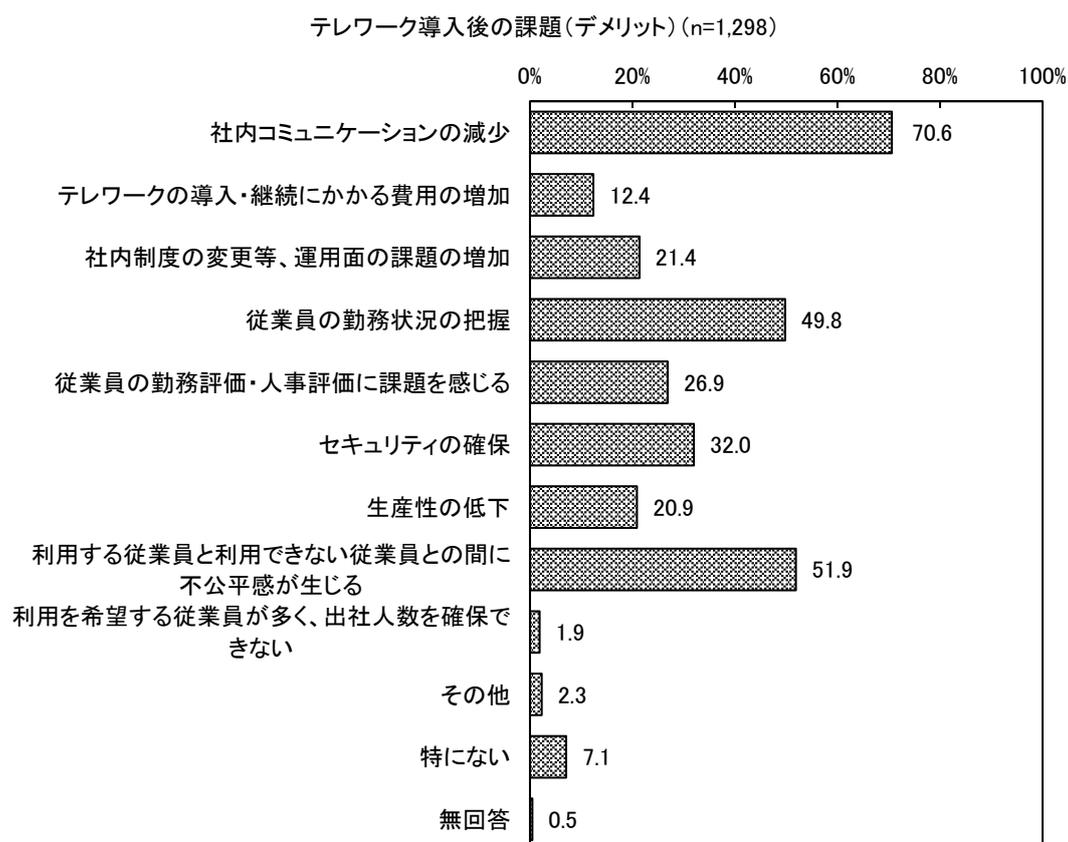
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入しての効果やメリットを複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が87.8%と最も高く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(65.1%)、「育児・介護中の従業員への対応」(51.8%)、「生産性の向上」(28.0%)となっている。



(6) テレワーク導入後の課題（デメリット）と対応状況

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワーク導入後の課題（デメリット）を複数回答で聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が 70.6%と最も高く、次いで「利用する従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる」(51.9%)、「従業員の勤務状況の把握」(49.8%)となっている。

また、この課題に対して、何らかの形で対応している企業は 57.8%である一方、特段対応していない企業は 28.8%となっている。

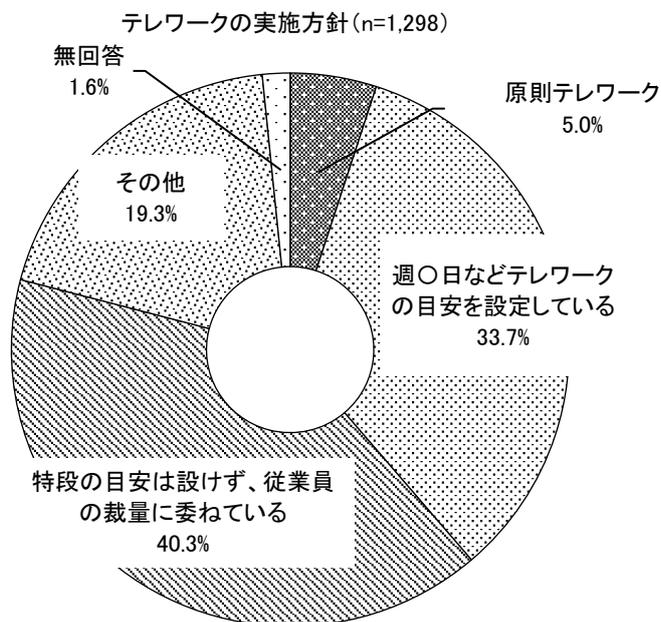


(7) テレワーク導入企業における利用状況・今後の意向と理由

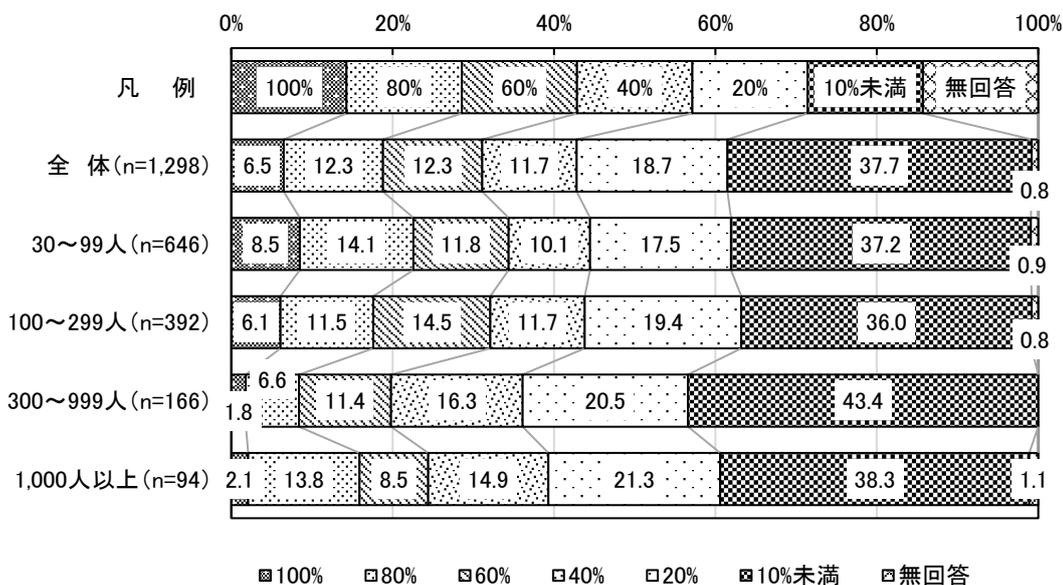
①利用状況

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークの実施方針を聞いたところ、「特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている」が40.3%で最も高く、次いで「週〇日などテレワークの目安を設定している」が33.7%となっている。また、「原則テレワーク」は5.0%となっている。

テレワークを「導入している」と回答した企業におけるテレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」が最も高く、次いで「20%」が高い。一方で、「80%」又は「100%」と回答した企業も20%程度存在している。

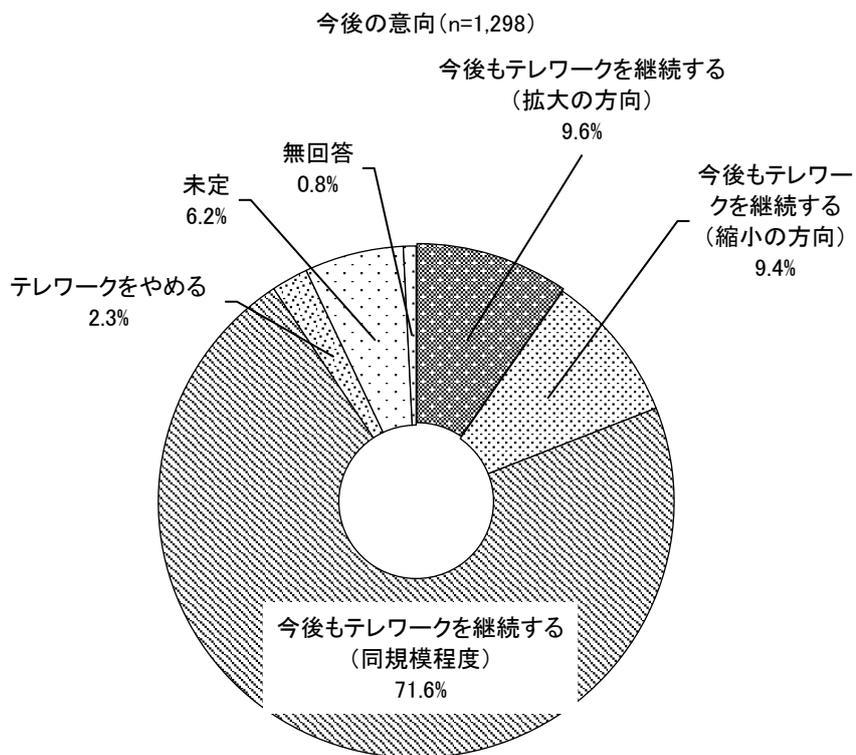


テレワークをしている従業員の割合 (n=1,298)



②今後の意向と理由

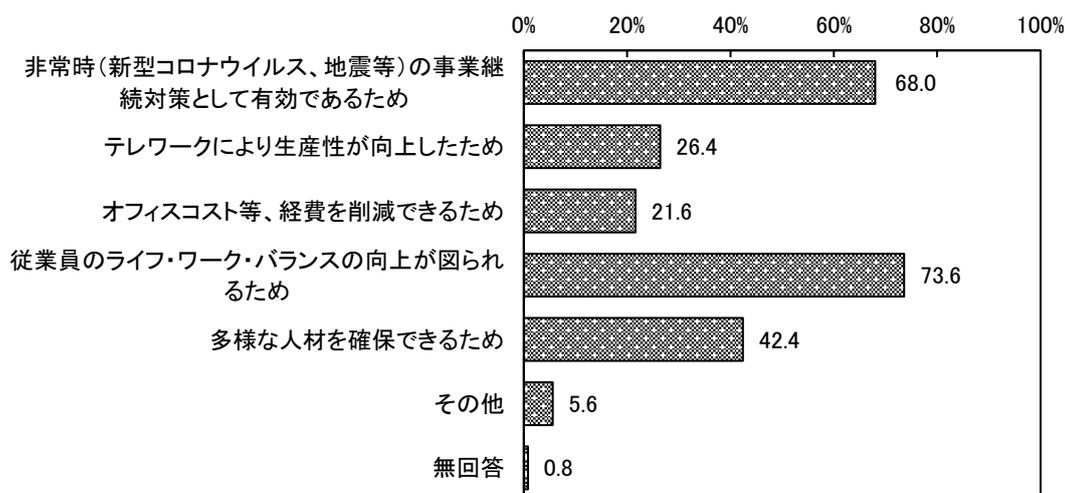
あわせて、テレワークの継続・拡大の意向を聞いたところ、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が9.6%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が71.6%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」が9.4%と、継続意向のある企業は90%を超えている。



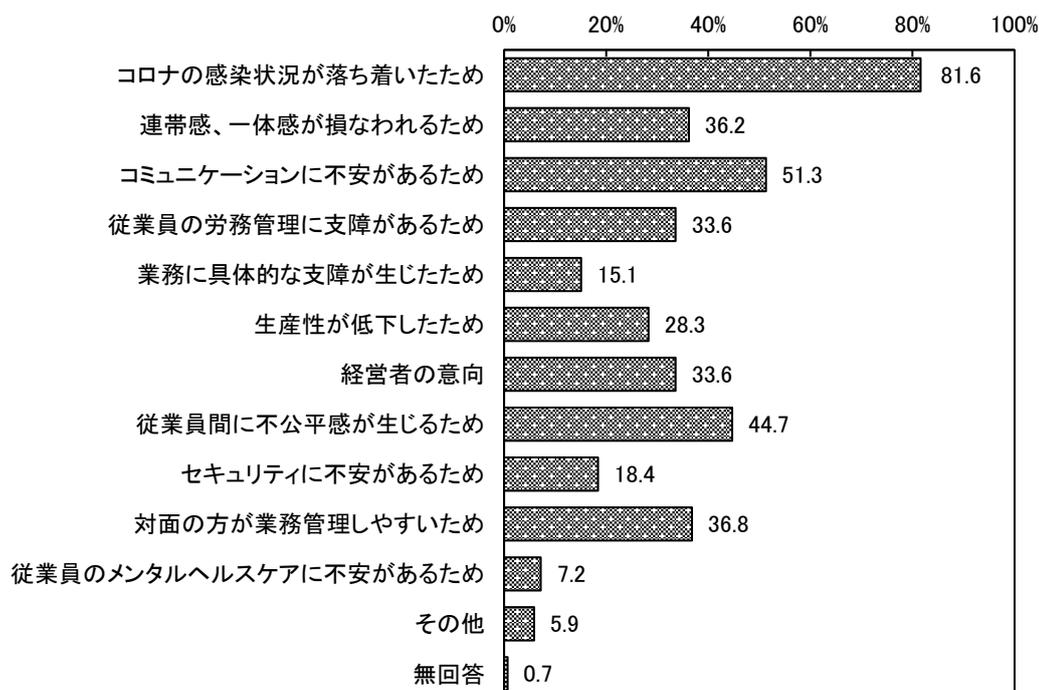
テレワークを拡大する意向の企業にその理由を聞いたところ、「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため」が73.6%と最も高く、次いで「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策として有効であるため」が68.0%となっている。

一方、テレワークを縮小又は中止の意向の企業にその理由を聞いたところ、「コロナの感染状況が落ち着いたため」が81.6%と最も高く、次いで「コミュニケーションに不安があるため」が51.3%となっている。

テレワークを継続したい理由(n=125)(拡大の方向の企業)



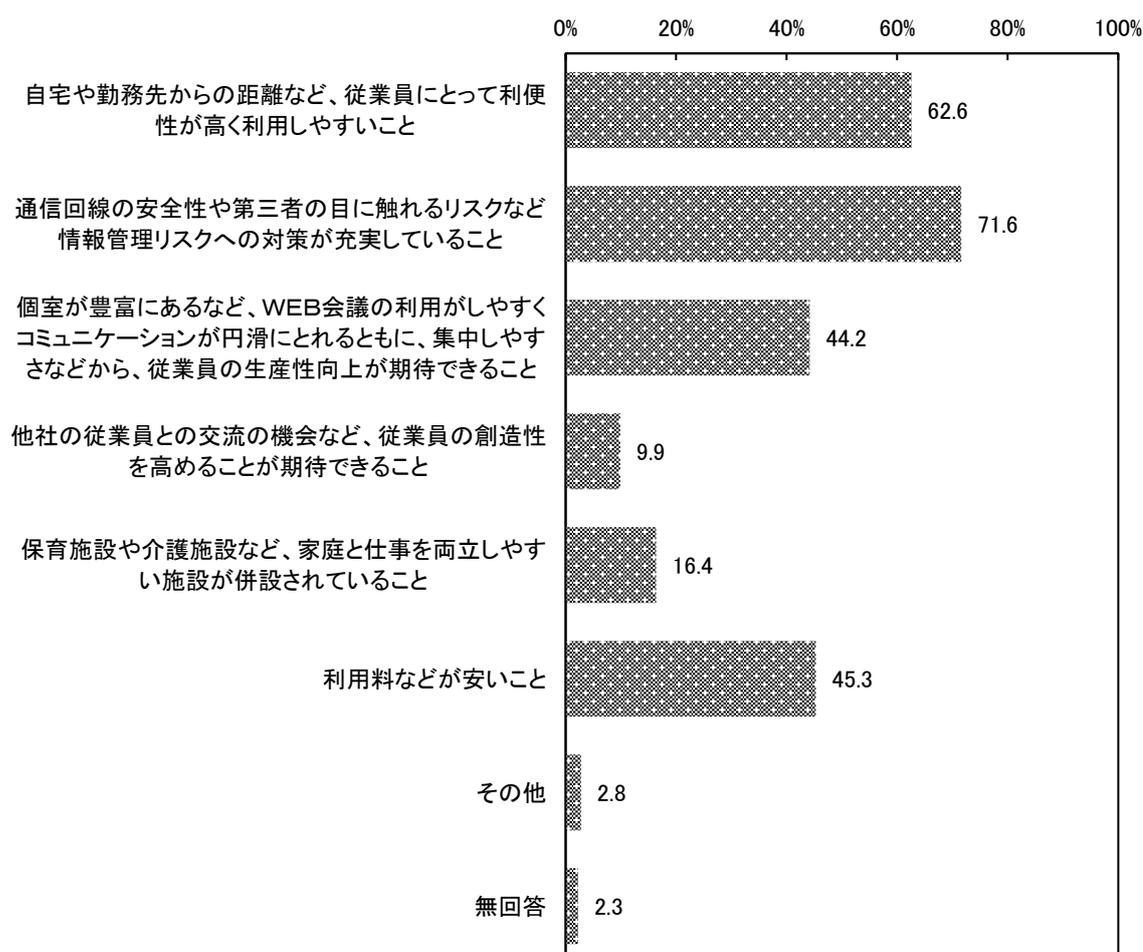
テレワークを縮小・中止したい理由(n=152)(縮小又は中止の方向の企業)



(8) サテライトオフィス

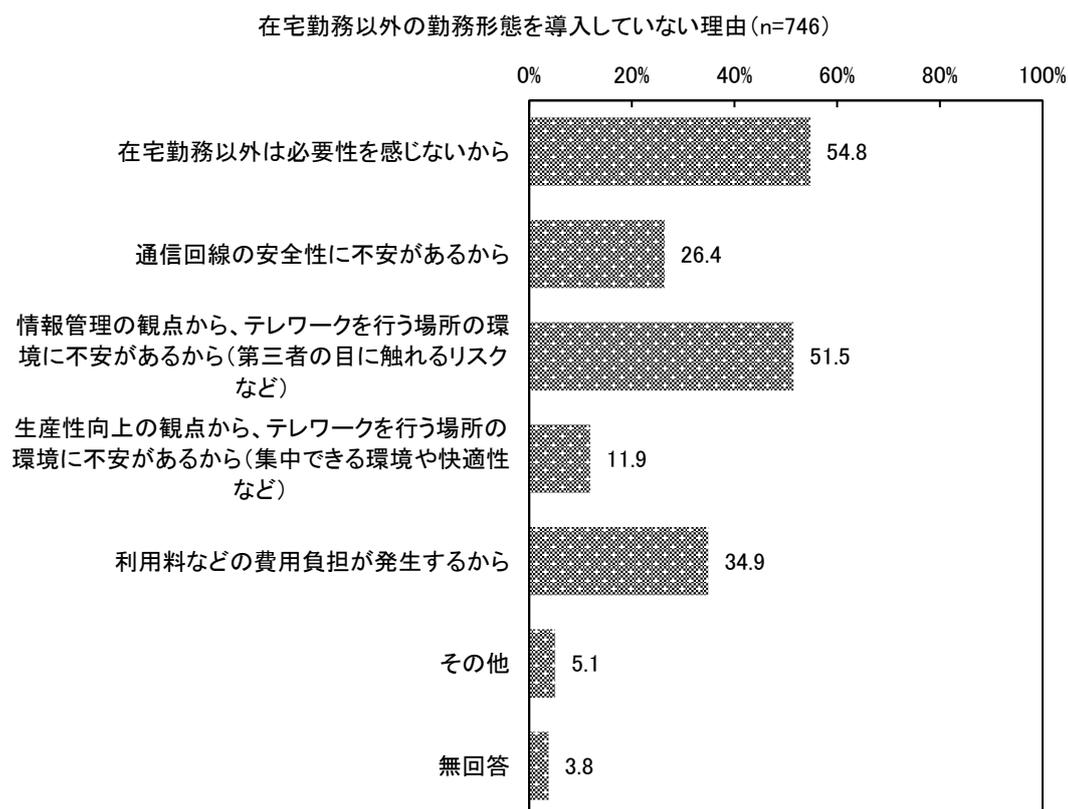
テレワークを「導入している」と回答した企業(サテライトオフィス勤務を導入しているか否かは問わない)に対し、従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを複数回答で聞いたところ、「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が71.6%と最も高く、次いで「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」が62.6%となっている。

サテライトオフィスの重視点 (n=1,298)



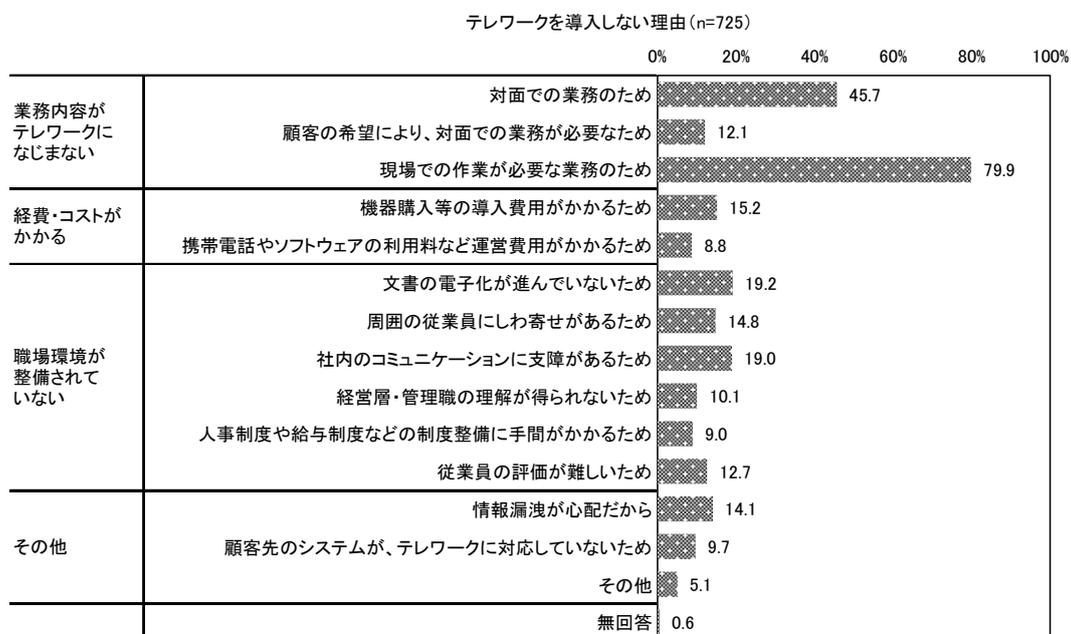
(9) 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由

在宅勤務以外の勤務形態を導入していないと回答した企業に対し、未導入理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が54.8%と最も高く、次いで「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(第三者の目に触れるリスクなど)」が51.5%となっている。



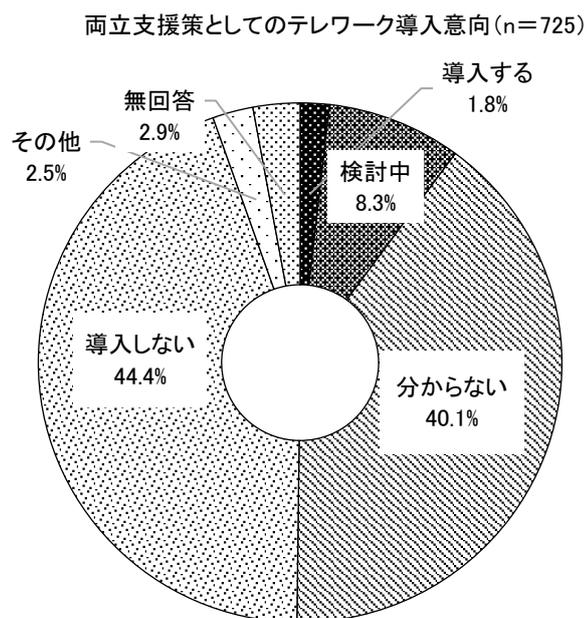
(10) テレワークを導入しない理由

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が79.9%と最も高く、次いで「対面での業務のため」が45.7%となっている。



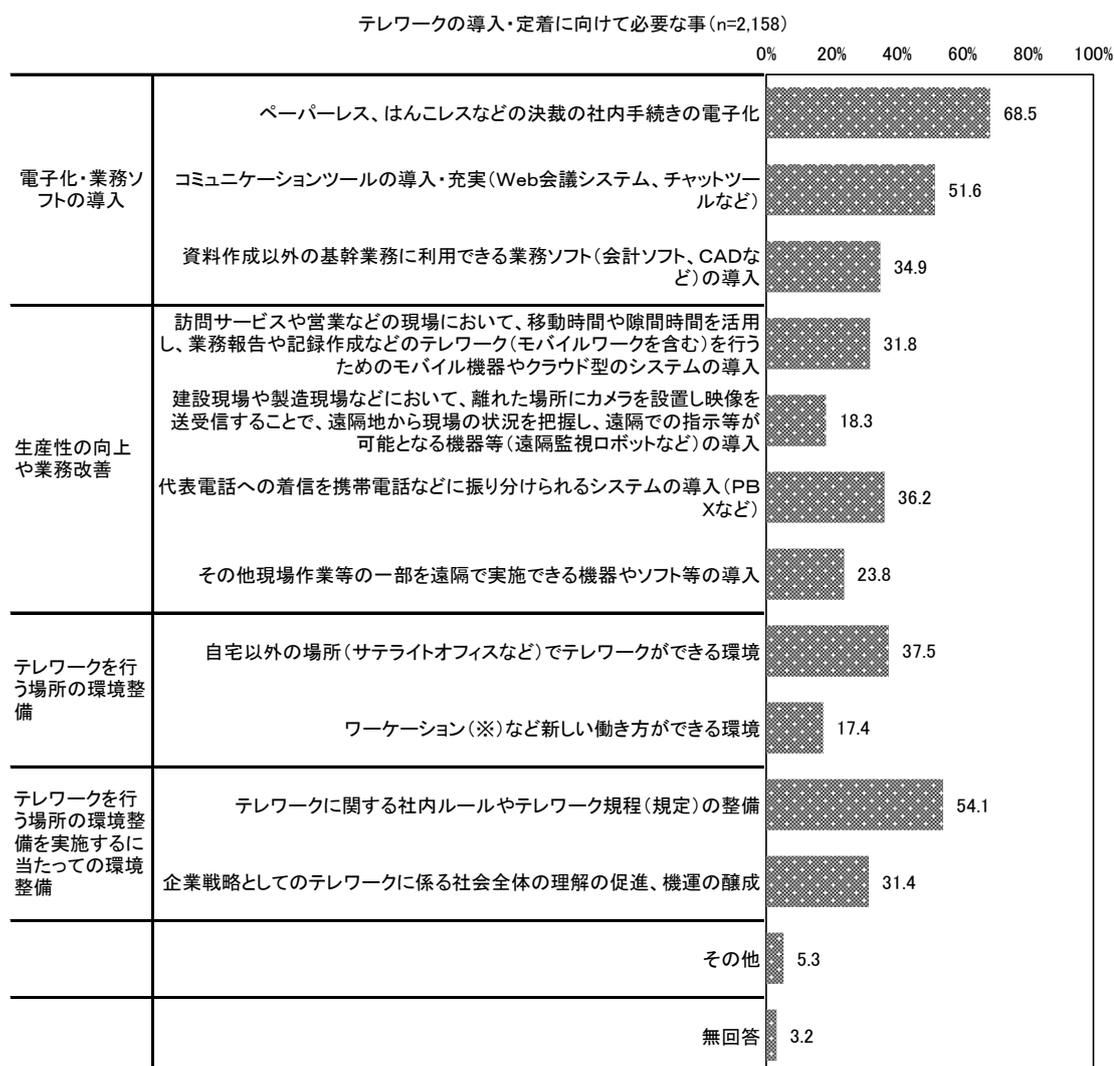
(11) 両立支援策としてのテレワーク導入意向

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、従業員の子が3歳になるまでの育児や介護との両立支援策として、テレワークが事業主の努力義務となった場合に、育児や介護中の従業員を対象にテレワークを導入するか聞いたところ、「導入しない」が44.4%、「分からない」が40.1%、「検討中」が8.3%であり、「導入する」と回答した企業は1.8%にとどまった。



(12) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと

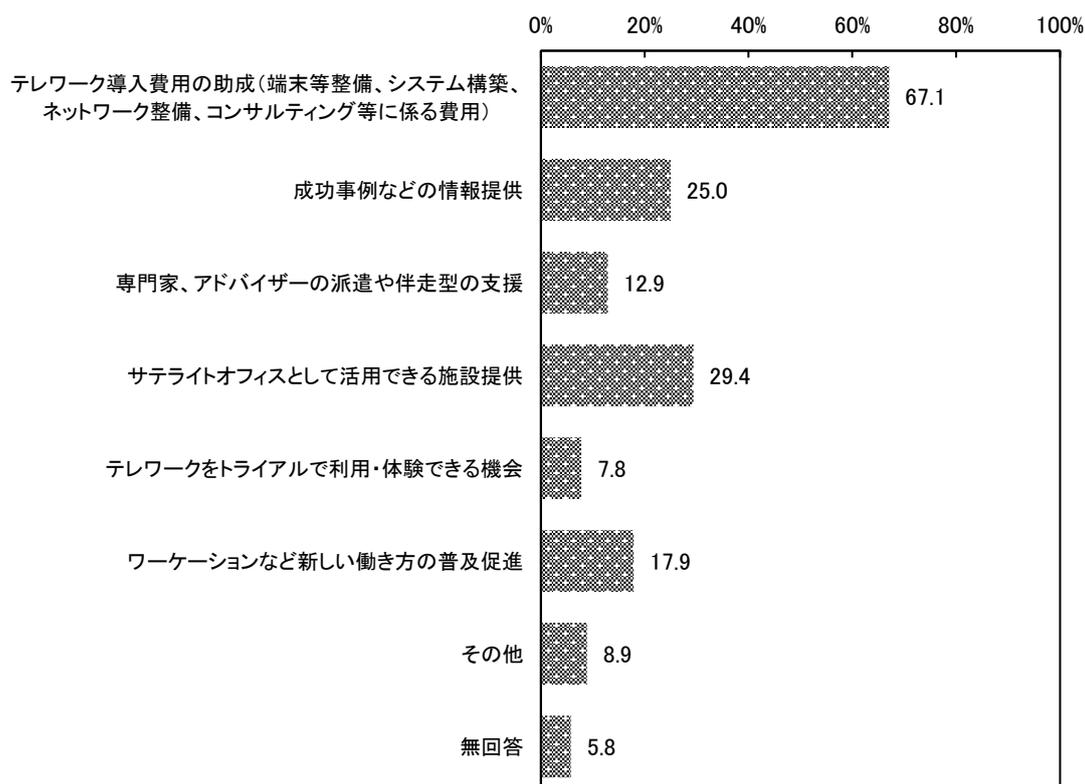
全ての企業に、テレワークの導入・定着に向けて必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 68.5%と最も高く、次いで「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備」(54.1%)、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)」(51.6%)となっている。



(13) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

全ての企業に、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が67.1%と最も高く、次いで「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(29.4%)、「成功事例などの情報提供」(25.0%)となっている。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (n=2,158)



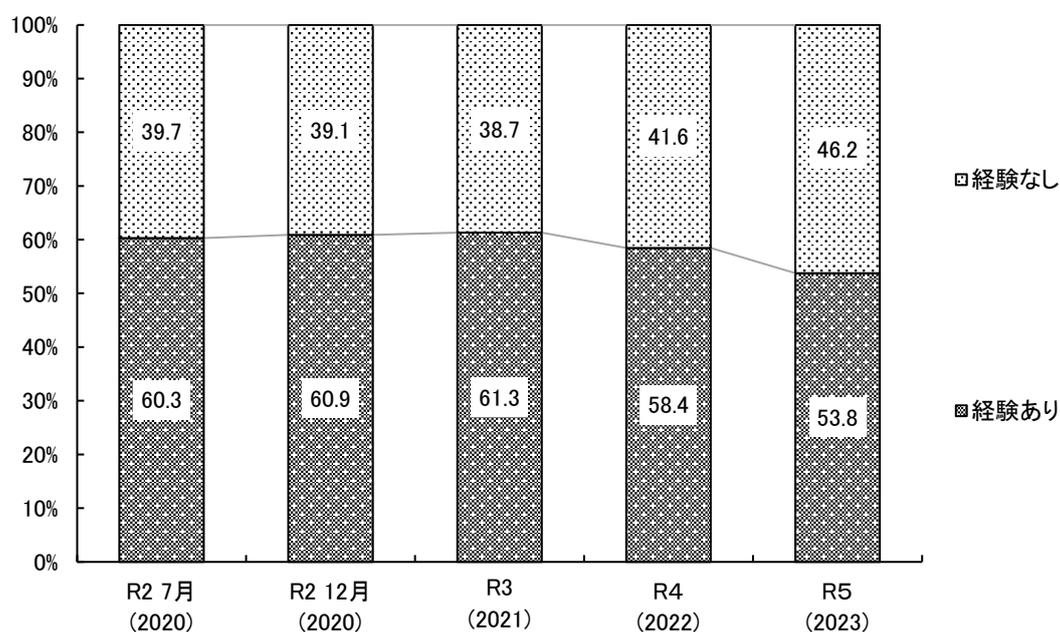
2 調査結果の概要(従業員アンケート)

従業員アンケートは常用雇用者規模 30 人以上の企業に勤める方を対象に実施した。

(1) 過去 1 年間のテレワークの経験

今回の調査では、過去1年間のテレワーク経験率は 53.8%という結果であった。2022 年の調査と比べ、やや低下している。

従業員30人以上企業における従業員のテレワーク導入状況の推移)

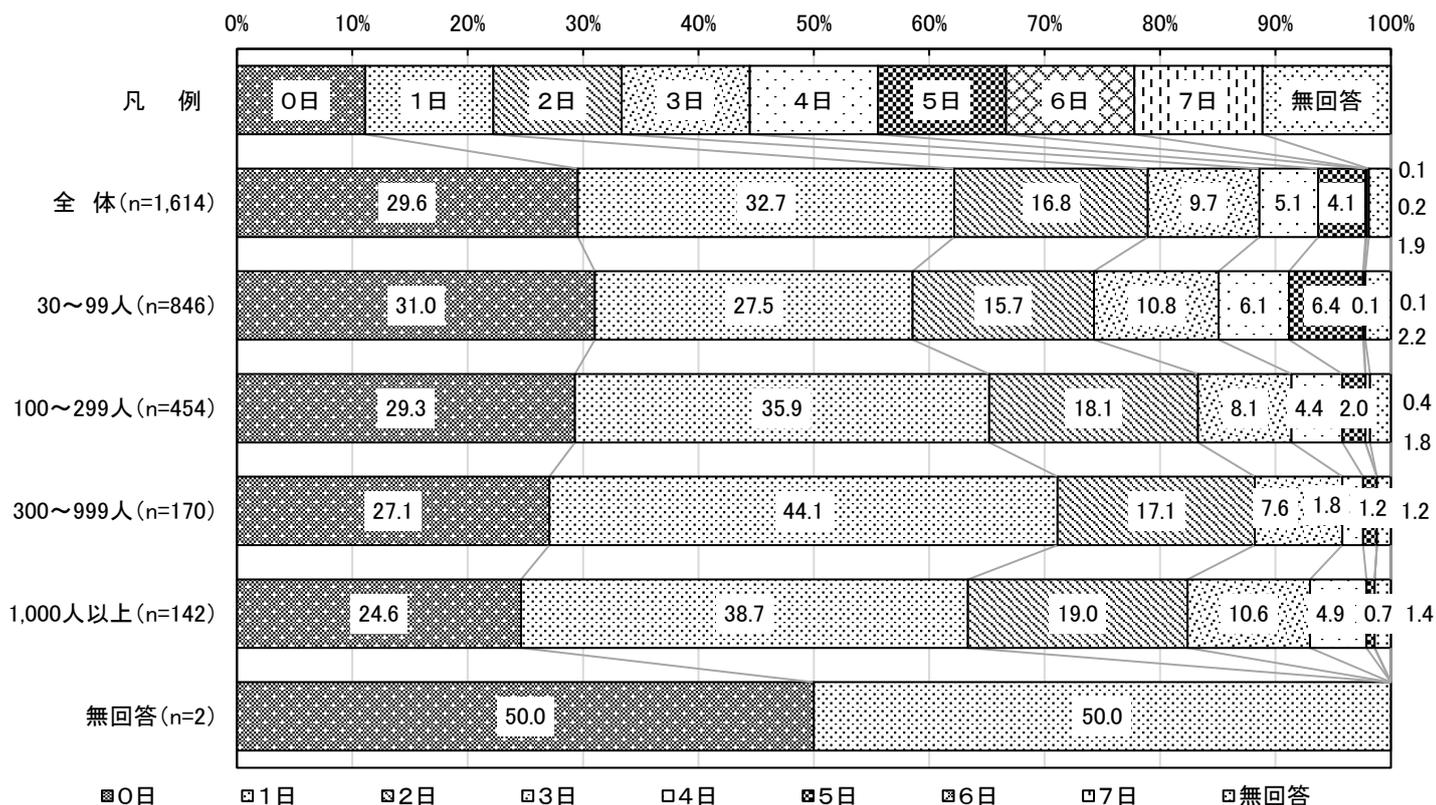


(2) テレワーク実施日数

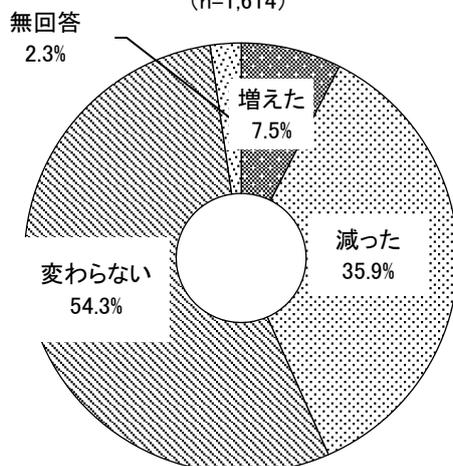
過去1年間にテレワークをしたことがあると回答した従業員の令和5年10月の1週間当たりのテレワーク実施日数は、「1日」が32.7%で最も高く、次いで「0日」が29.6%となっている。

また、令和5年4月とのテレワーク実施日数との比較では、「変わらない」が54.3%で最も高く、「減った」が35.9%、「増えた」が7.5%となっている。

10月の1週間当たりのテレワーク実施日数(n=1,614)

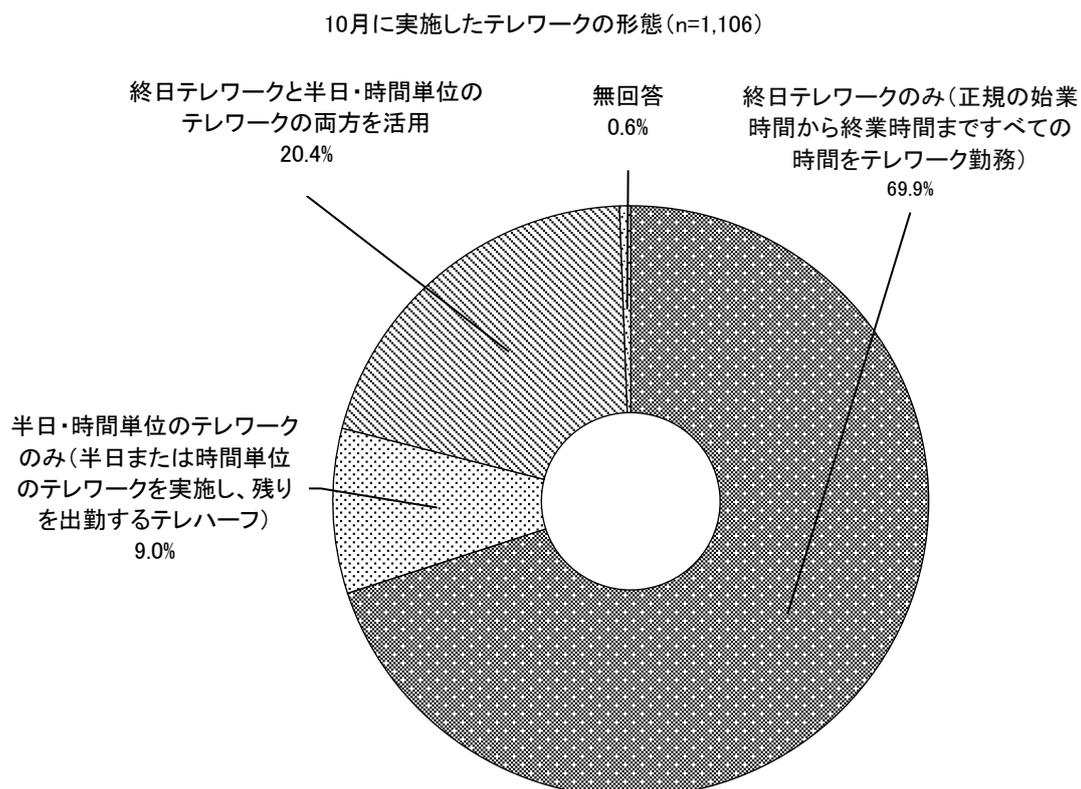


10月の1週間のテレワーク実施日数の増減 (n=1,614)



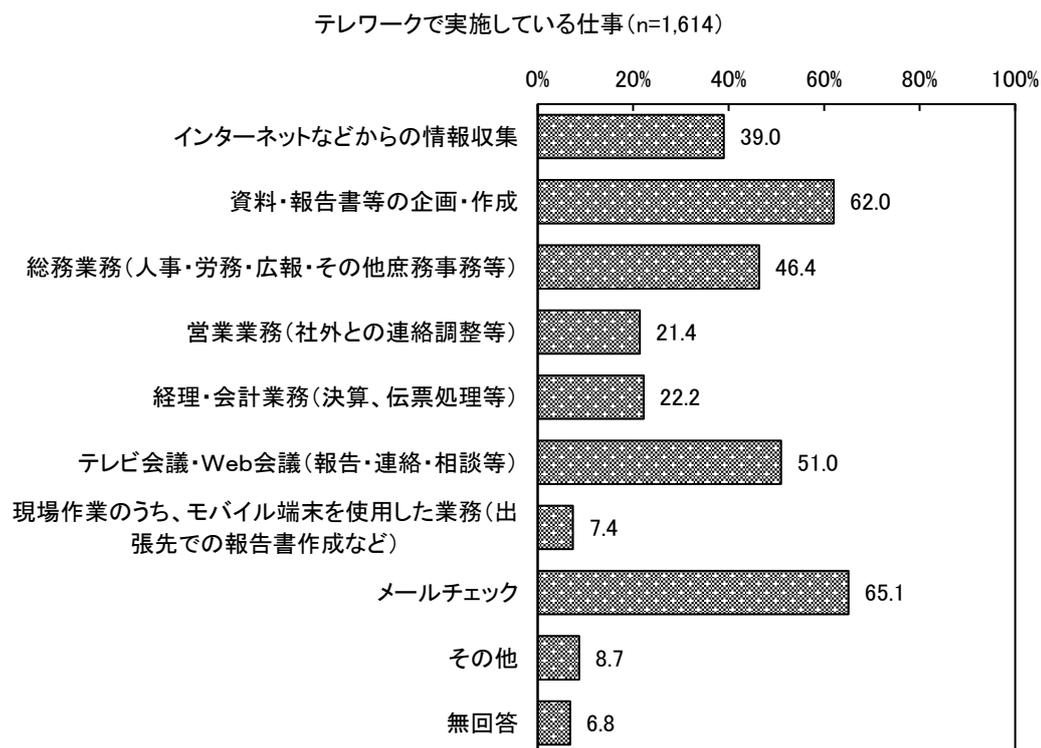
(3) 実施したテレワークの形態

過去1年間にテレワークをしたことがあると回答した従業員の10月のテレワーク実施形態は、「終日テレワークのみ(正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)」が69.9%と最も高く、次いで「終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用」(20.4%)、「半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)」(9.0%)となっている。



(4) テレワークで実施している仕事

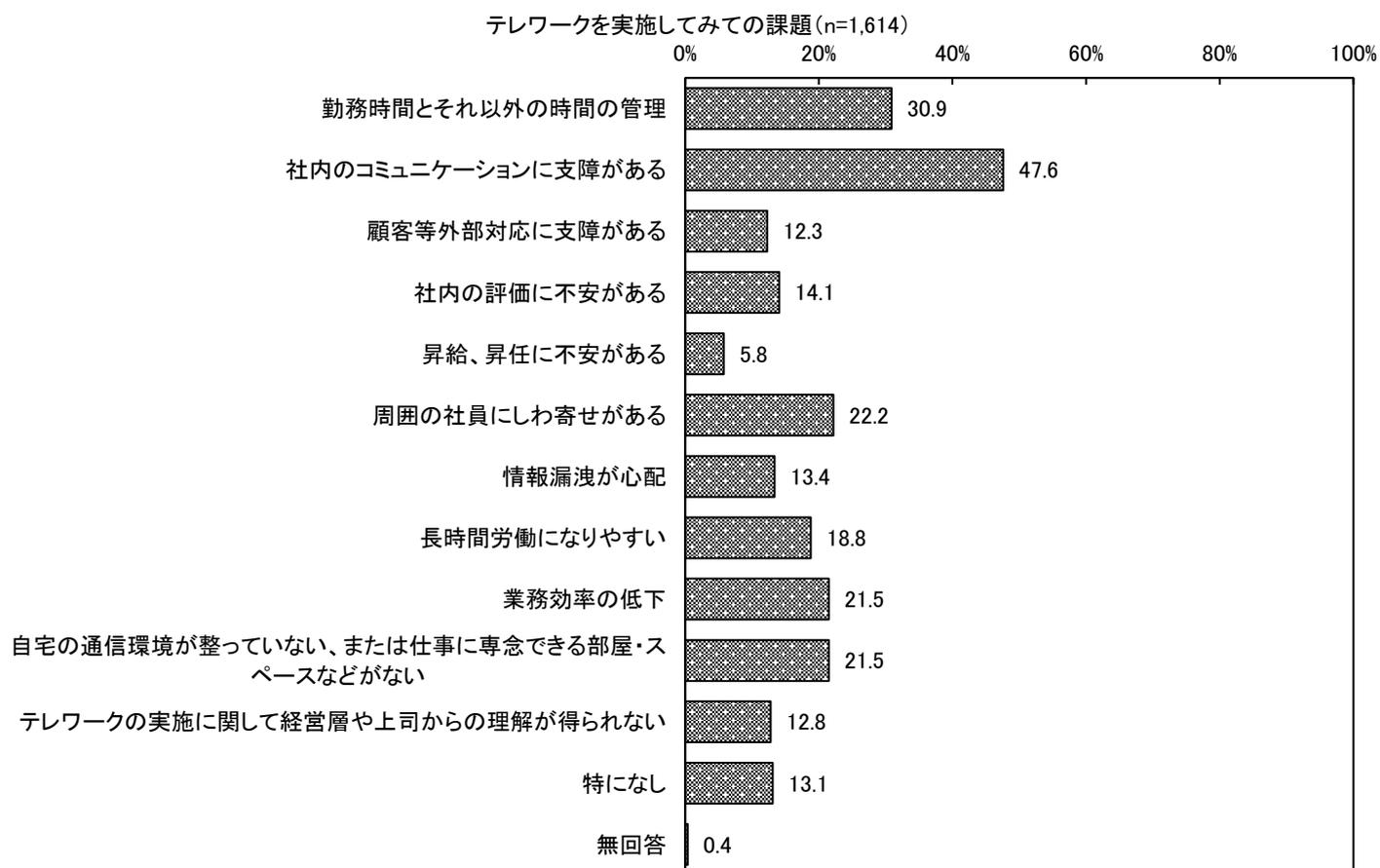
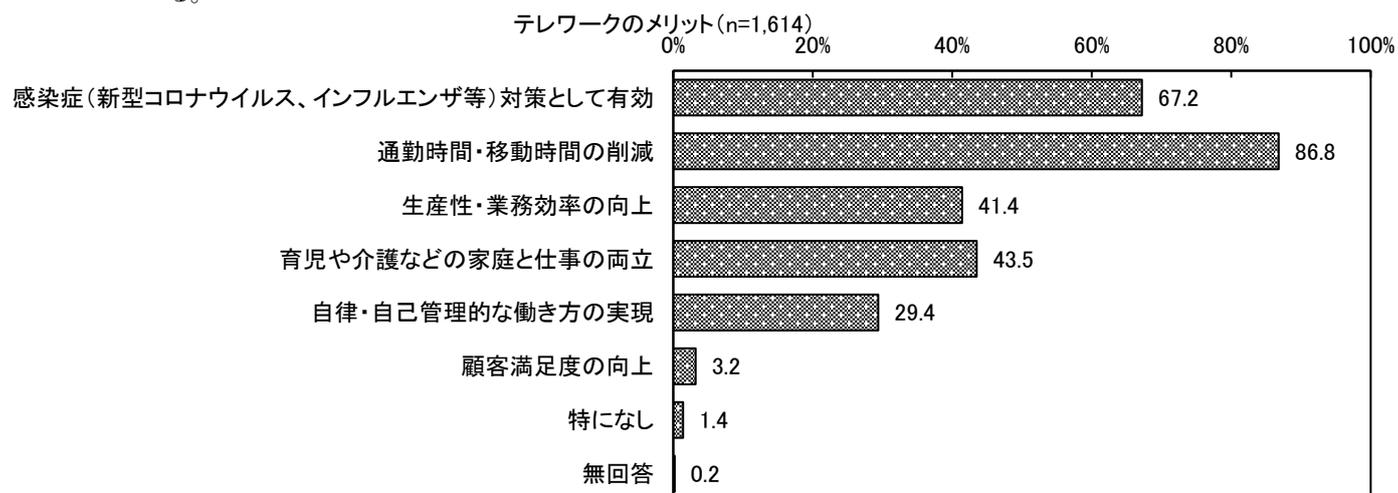
過去1年間にテレワークを実施したことがあると回答した従業員に対し、テレワークで実施している仕事を複数回答で聞いたところ、「メールチェック」が65.1%で最も高く、次いで「資料・報告書等の企画・作成」(62.0%)、「テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)」(51.0%)、「総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)」(46.4%)、「インターネットなどからの情報収集」(39.0%)となっている。



(5) テレワークのメリットと課題

過去1年間にテレワークを実施したことがあると回答した従業員に対し、テレワークのメリットを複数回答で聞いたところ、「通勤時間・移動時間の削減」が 86.8%と最も高く、次いで「感染症(新型コロナウイルス・インフルエンザ等)対策として有効」が 67.2%となっている。

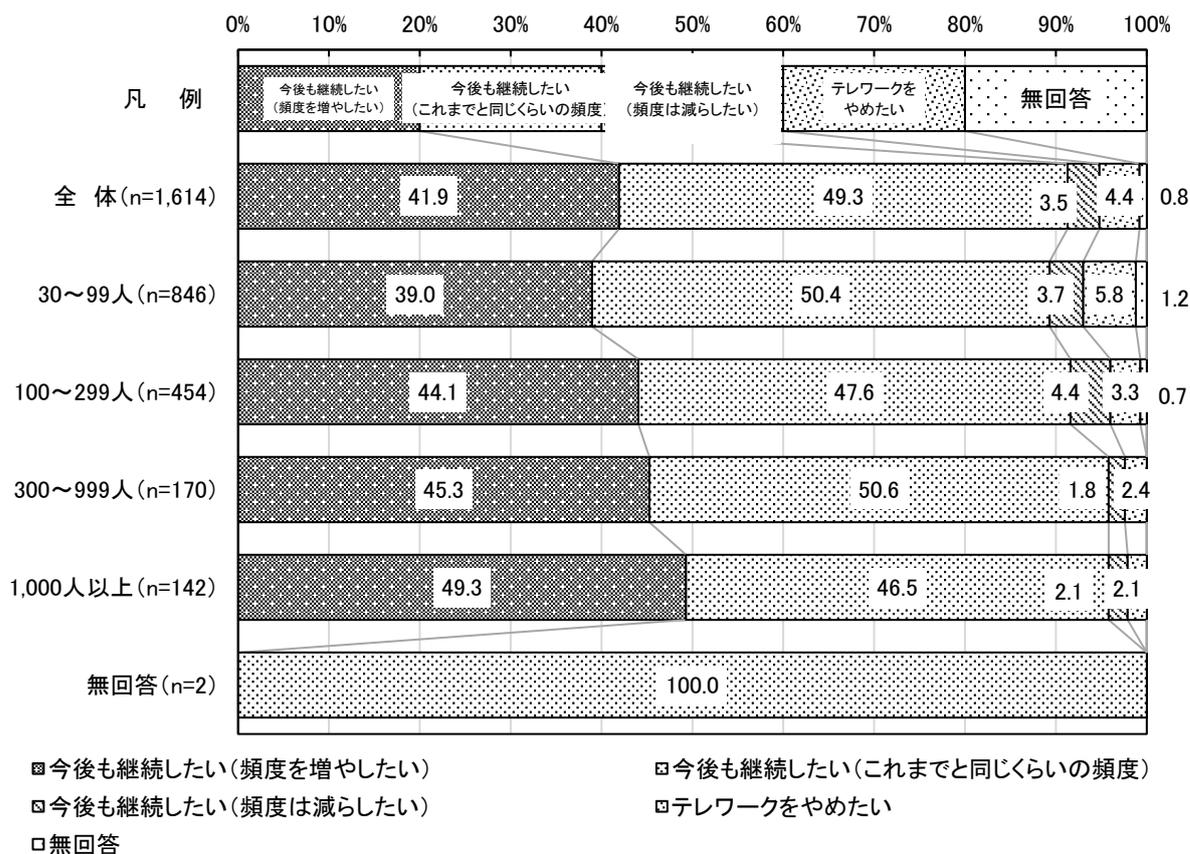
一方、テレワークを実施してみてもの課題を複数回答で聞いたところ、「社内のコミュニケーションに支障がある」が 47.6%と最も高く、次いで「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が 30.9%となっている。



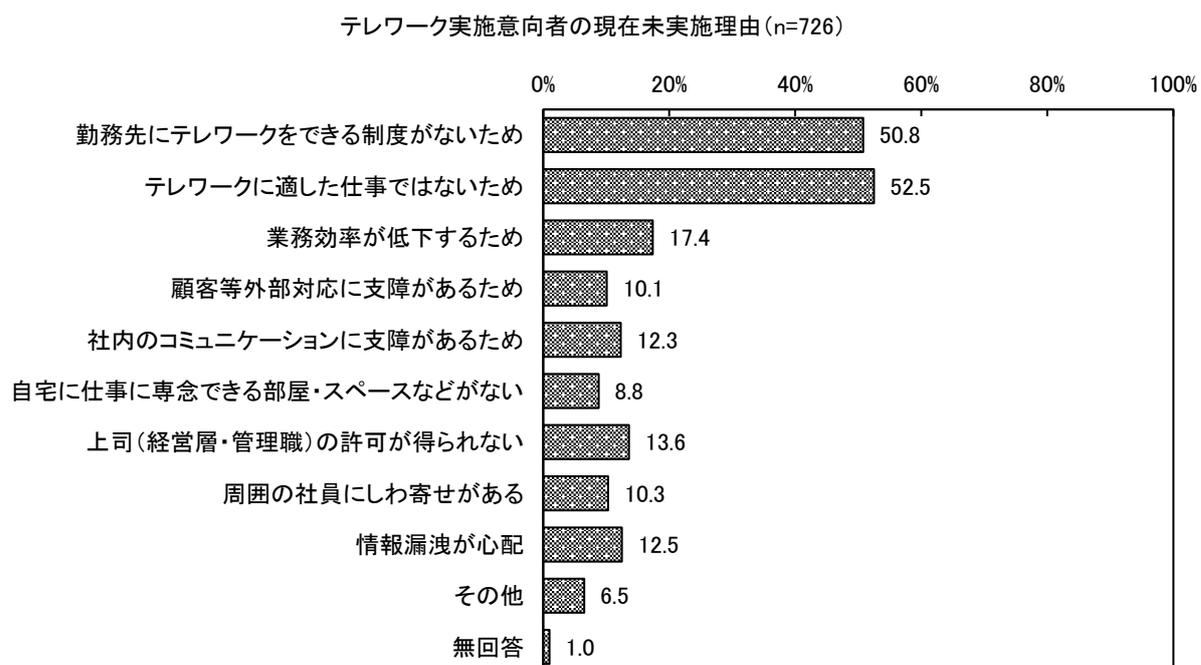
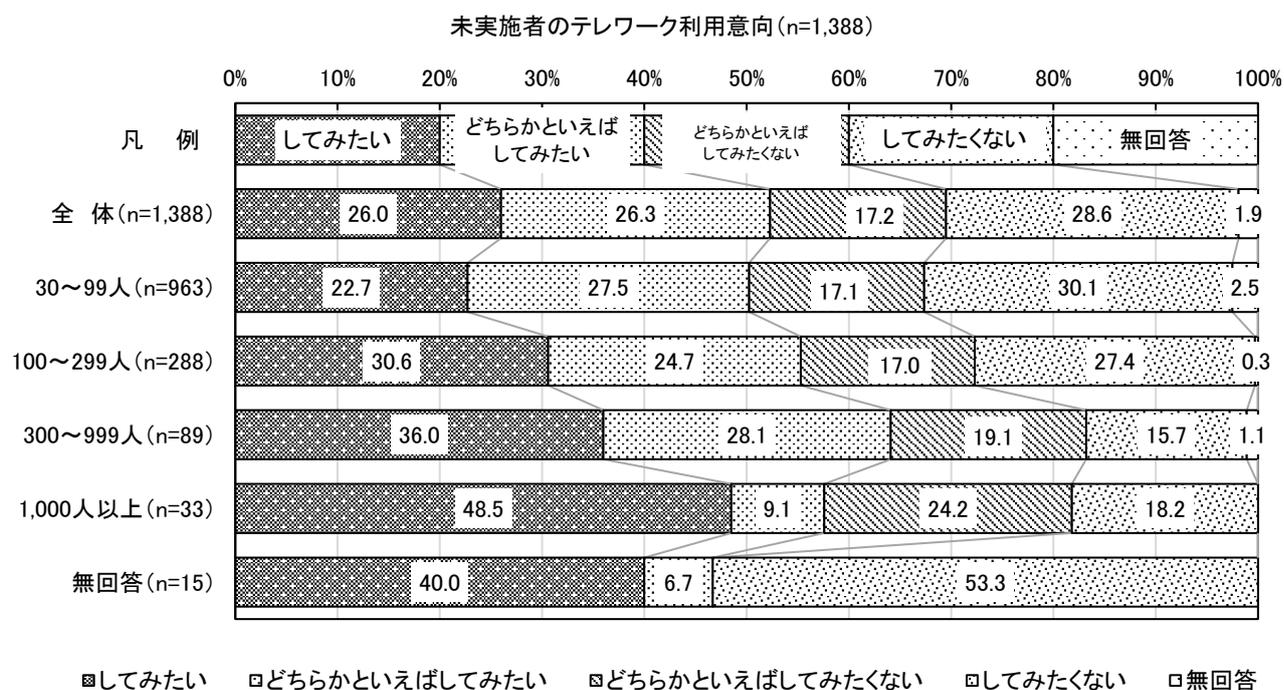
(6) テレワークに関する今後の意向

過去1年間にテレワークを実施したことがあると回答した従業員のテレワークの継続意向は、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が 41.9%、「今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)」(49.3%)、「今後も継続したい(頻度は減らしたい)」(3.5%)となっており、継続意向のある従業員は 90%を超えている。

テレワークに関する今後の意向 (n=1,614)



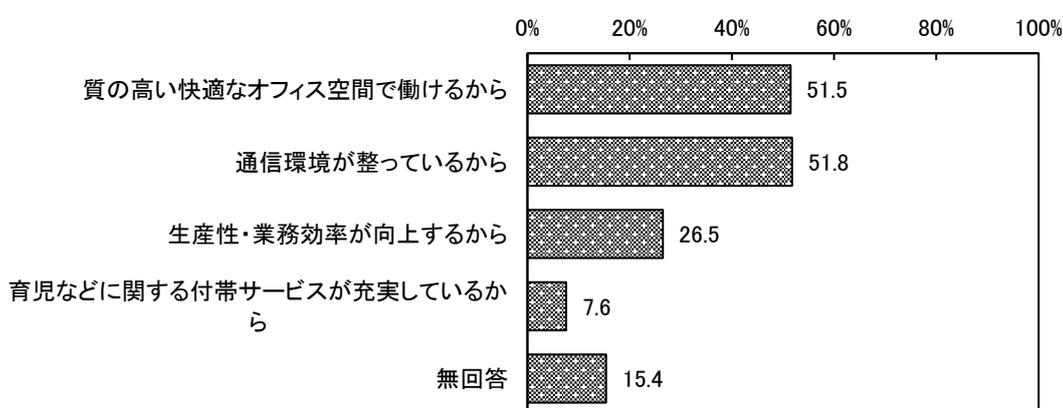
一方、過去1年間にテレワークを実施していない回答した従業員に、今後のテレワークの利用意向を聞いたところ、「してみたい」が26.0%、「どちらかといえばしてみたい」が26.3%となり、利用したい意向の合計は52.3%となっている。なお、テレワークをしていない理由は、「テレワークに適した仕事ではないため」が52.5%と最も高く、次いで「勤務先にテレワークをできる制度がないため」が50.8%となっている。



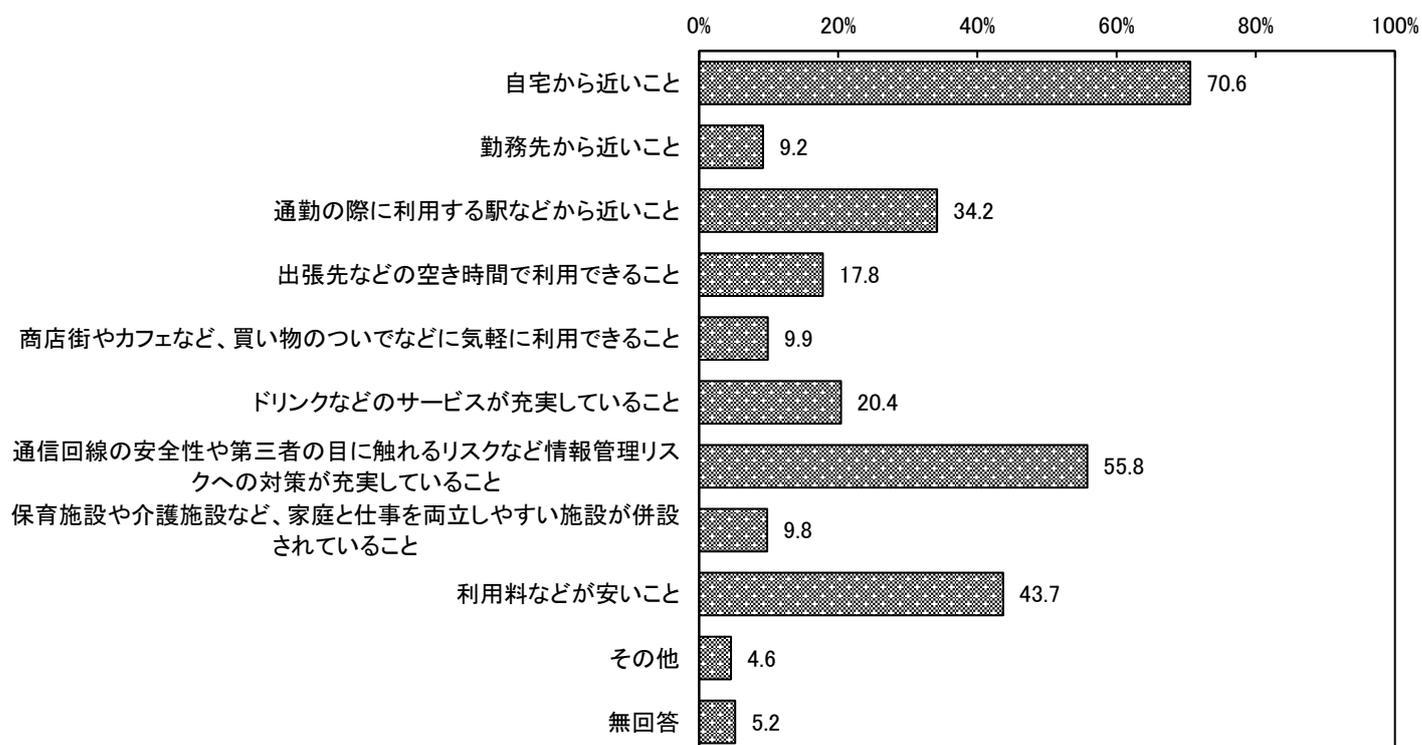
(7) サテライトオフィス

過去1年間にテレワークを実施したことがあると回答した従業員(サテライトオフィスを利用しているか否かを問わない)に、サテライトオフィスで働くメリットを複数回答で聞いたところ、「通信環境が整っているから」が51.8%で最も高く、次いで「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」が51.5%となっている。サテライトオフィスでテレワークを行う際に重視する点としては、「自宅から近いこと」が70.6%と最も高く、次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」(55.8%)、「利用料などが安いこと」(43.7%)となっている。

サテライトオフィスで働くメリット(n=1,614)



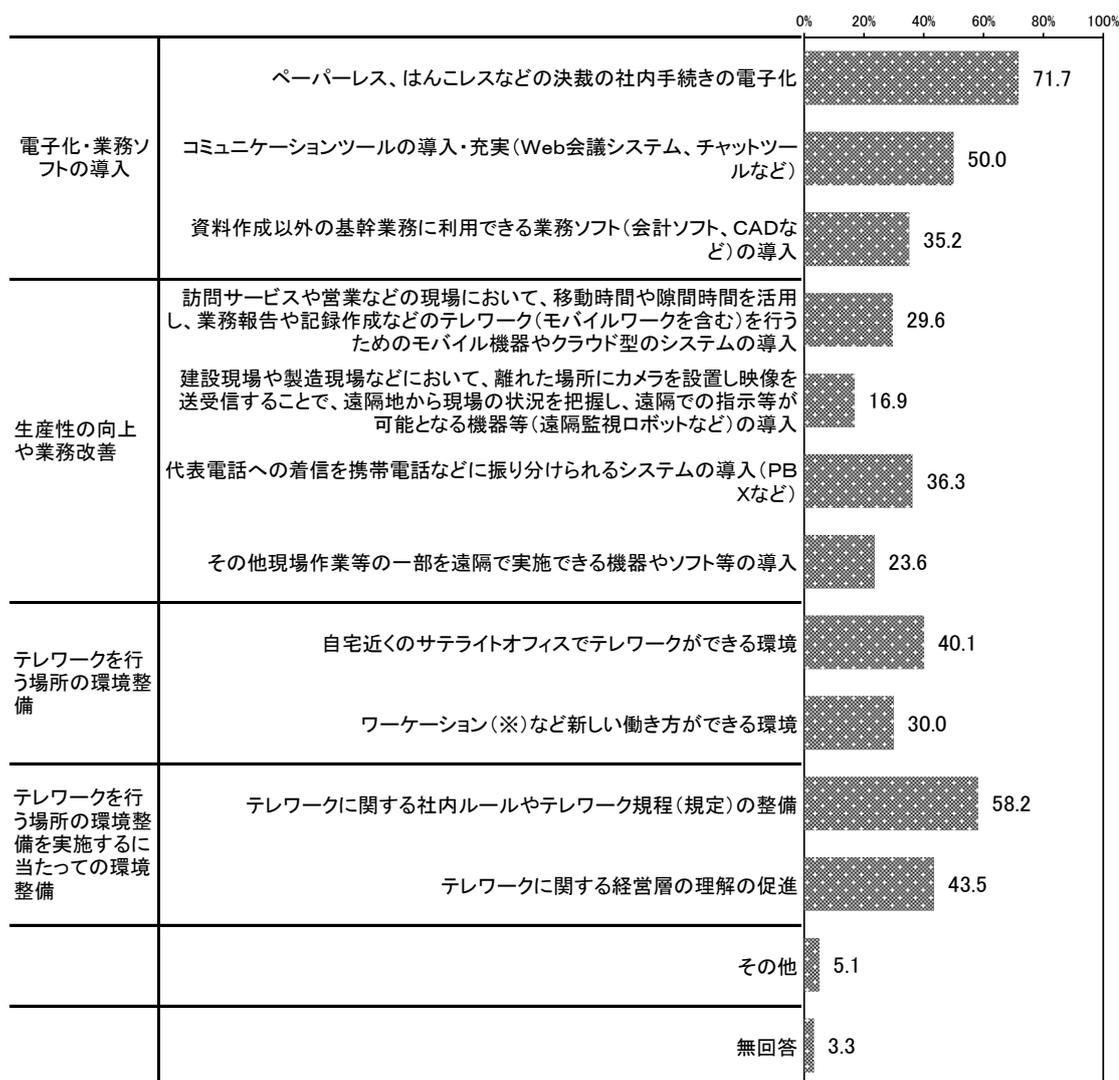
サテライトオフィスの重視点(n=1,614)



(8) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと

テレワークの導入・定着のために必要なことについては、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が 71.7%と最も高く、次いで「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備」が 58.2%となっている。

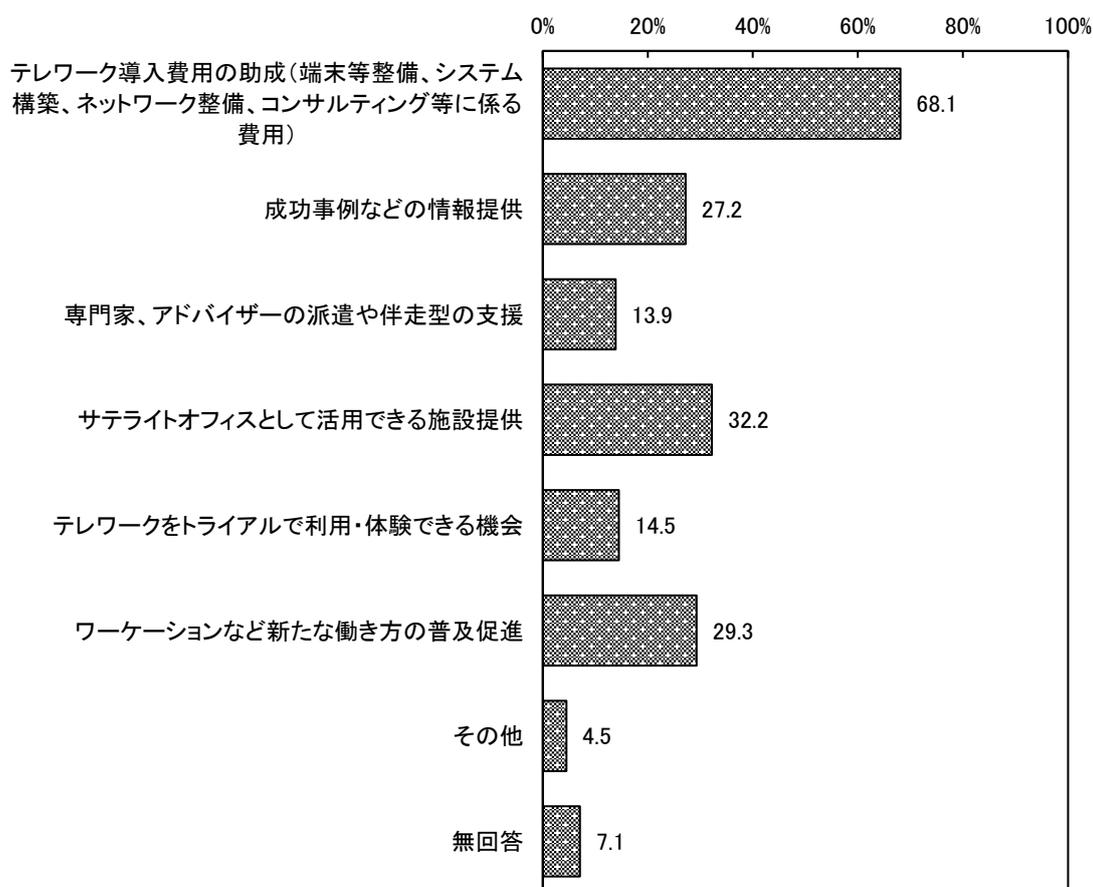
テレワークの導入・定着に向けて必要な事 (n=3,002)



(9) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策は、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が68.1%と最も高く、次いで「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(32.2%)、「ワーケーションなど新たな働き方の普及促進」(29.3%)となっている。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策 (n=3,002)

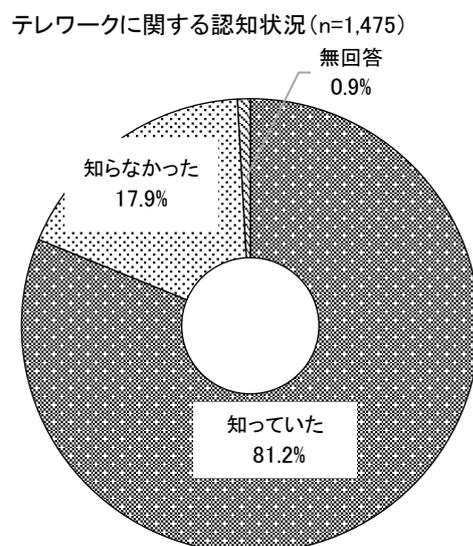


3 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30 人未満)

常用雇用者規模 30 人未満の企業に対する調査結果の概要は次のとおりである。

(1) テレワークに関する認知状況について

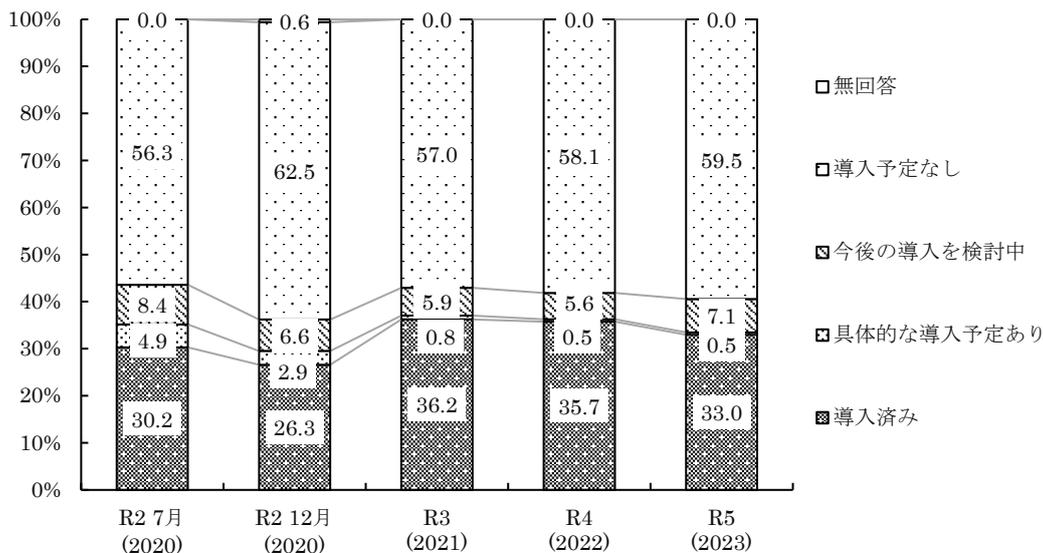
テレワークは在宅勤務だけではなく、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方も含まれていることを知っていたかを複数回答で聞いたところ、「知っていた」は 81.2%であり、「知らなかった」は 17.9%となっている。



(2) テレワーク導入状況

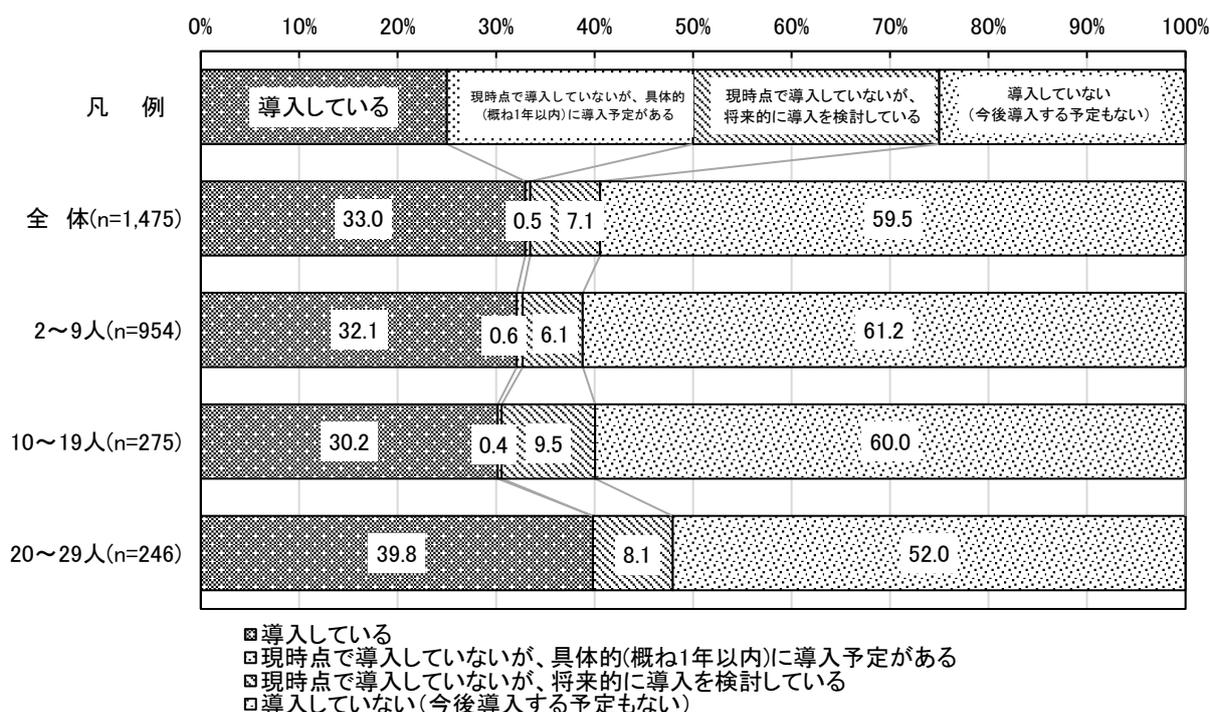
今回の調査では、従業員 30 人未満の企業におけるテレワークの導入状況は 33.0%の企業で「導入している」という結果であった。2020 年夏時点で都が実施した同様の調査では 30.2%、2020 年冬調査のテレワーク導入状況が 26.3%、2021 年調査が 36.2%、2022 年調査では 35.7%であった。2021 年以降は、30%台で推移している。

従業員30人未満の企業におけるテレワーク導入状況の推移



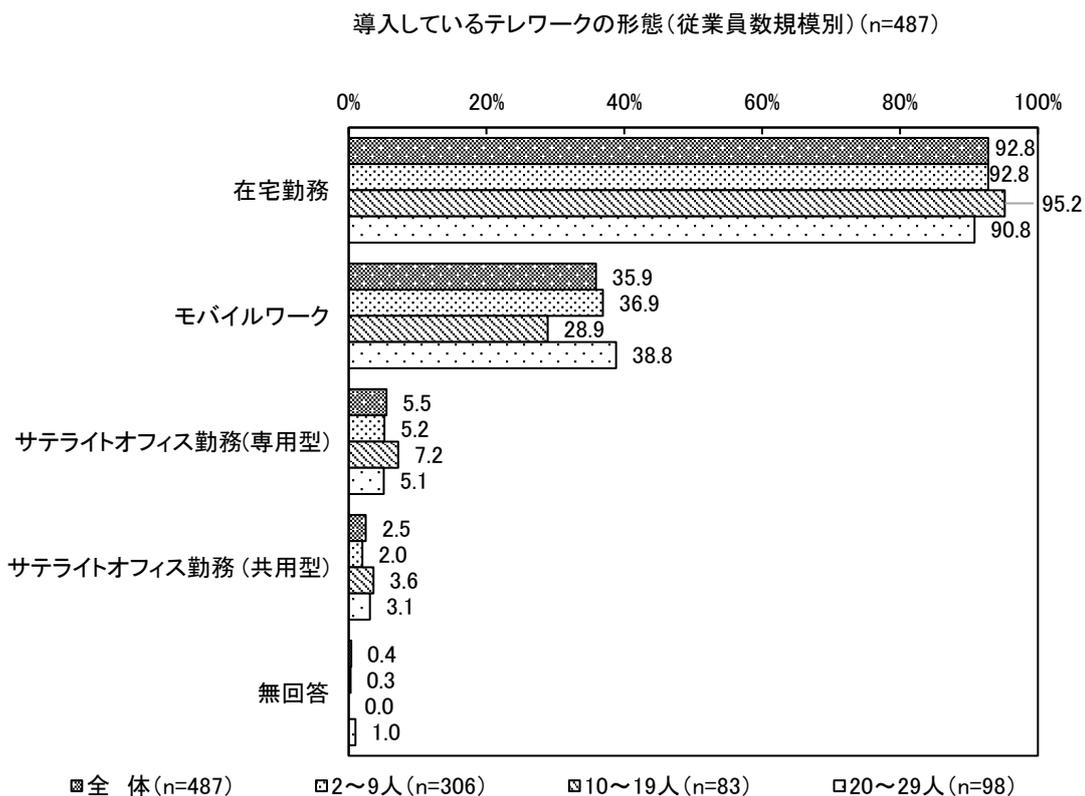
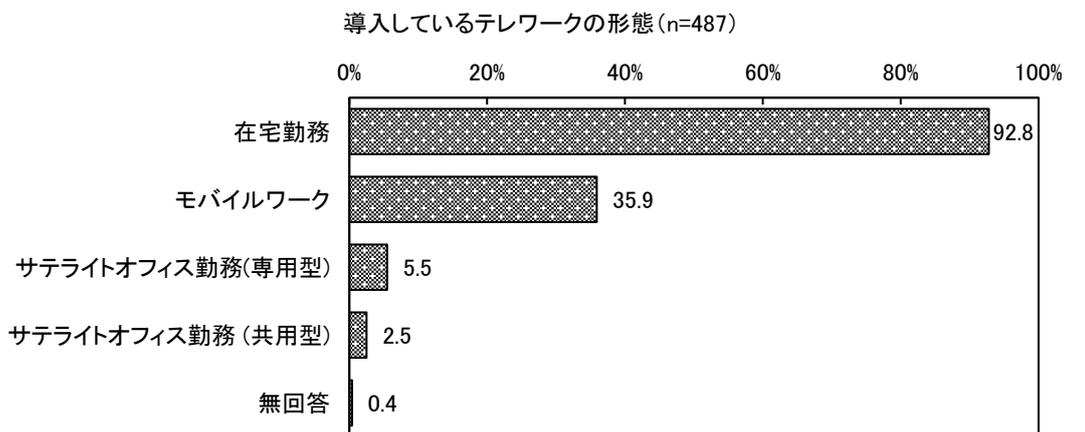
従業員規模別には、(20~29 人)の企業で導入率が高い。

テレワーク導入状況 (n=1,475)



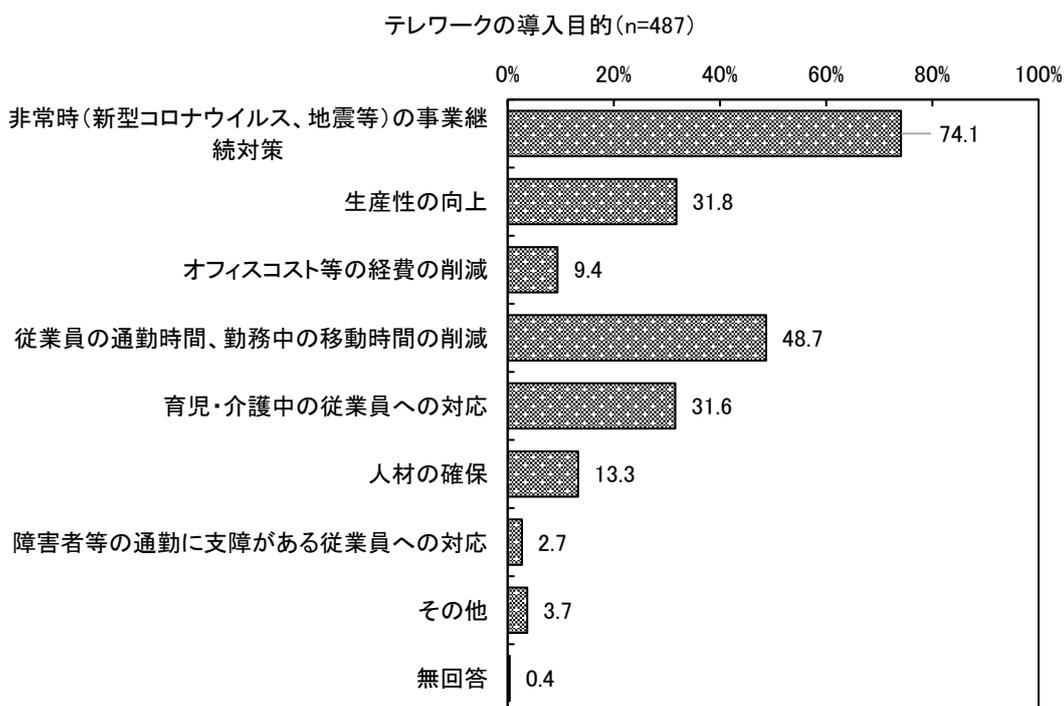
(3) 導入しているテレワークの形態

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、導入しているテレワーク形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が 92.8%と最も高く、次いで「モバイルワーク」が 35.9%となっている。従業員規模別でみると、〈10～19 人〉では「在宅勤務」がやや高い。



(4) テレワークの導入目的

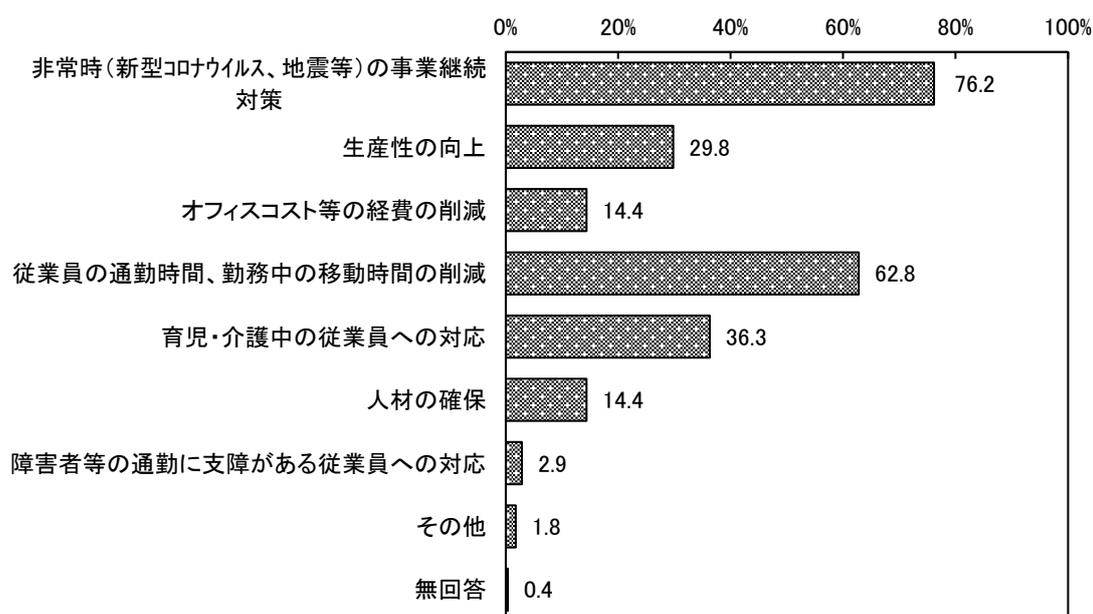
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入した目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が74.1%と最も高く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(48.7%)、「生産性の向上」(31.8%)、「育児・介護中の従業員への対応」(31.6%)となっている。



(5) テレワーク導入の効果やメリット

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入しての効果やメリットを複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が76.2%と最も高く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(62.8%)、「育児・介護中の従業員への対応」(36.3%)、「生産性の向上」(29.8%)となっている。

テレワーク導入の効果やメリット(n=487)

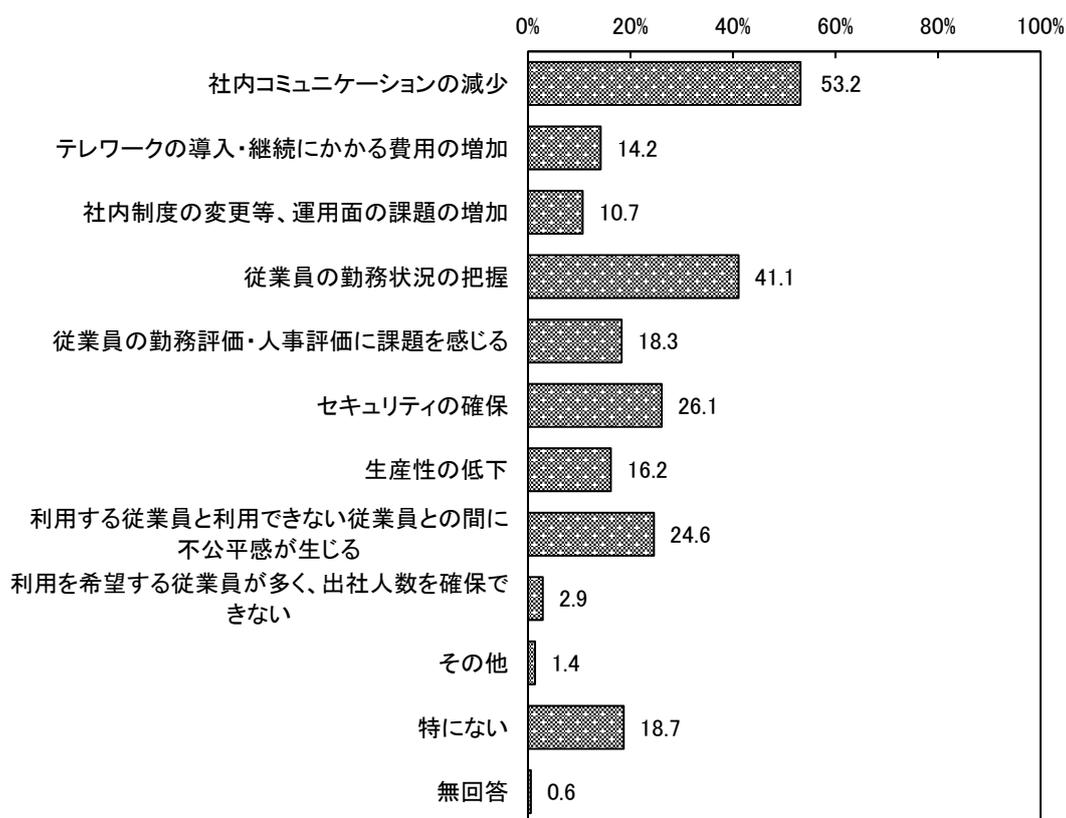


(6) テレワーク導入後の課題（デメリット）と対応状況

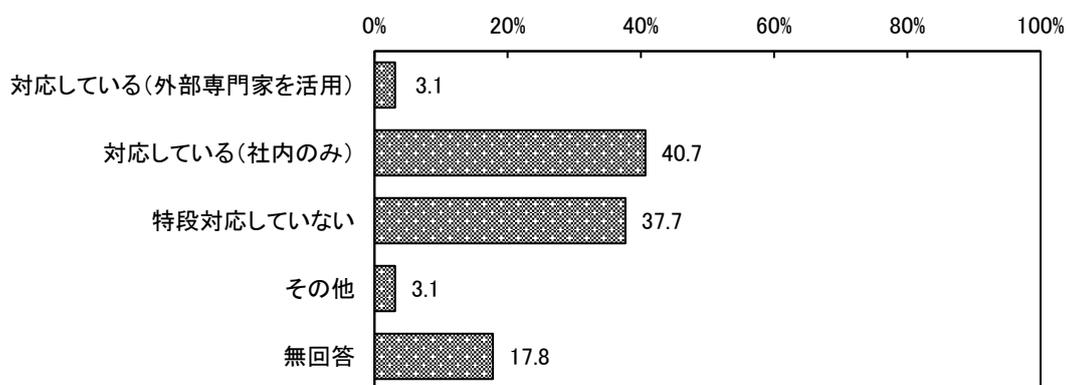
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワーク導入後の課題（デメリット）を複数回答で聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が53.2%と最も高く、次いで「従業員の勤務状況の把握」(41.1%)となっている。

また、この課題に対して、何らかの形で対応している企業は 43.8%である一方、特段対応していない企業は 37.7%となっている。

テレワーク導入後の課題(デメリット) (n=487)



課題(デメリット)への対応状況 (n=393)

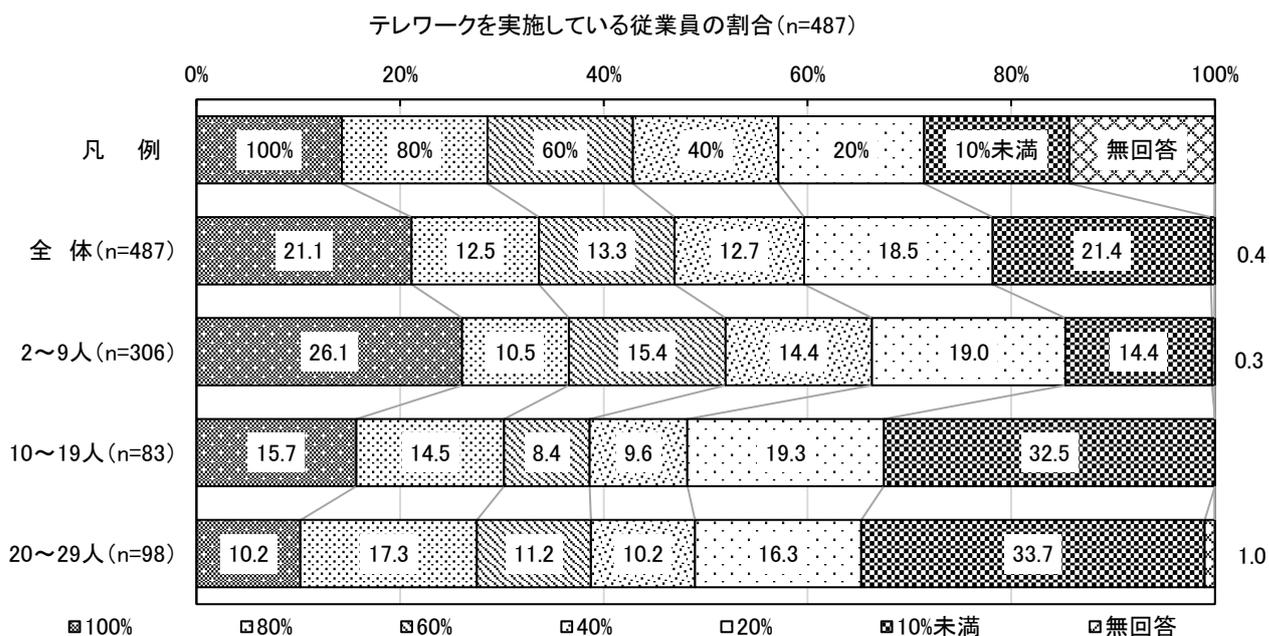
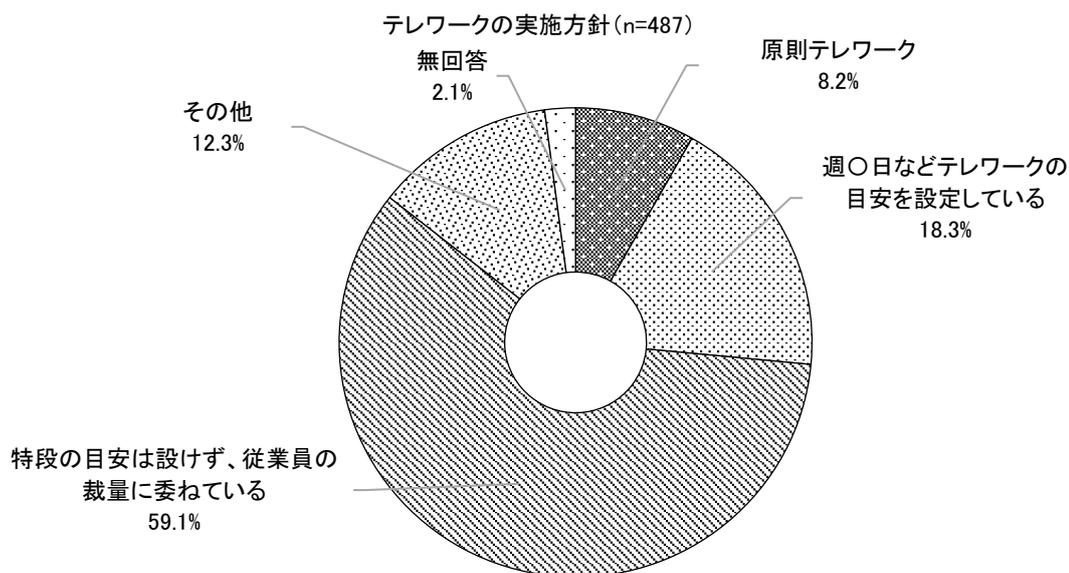


(7) テレワーク導入企業における利用状況・今後の意向と理由

①利用状況

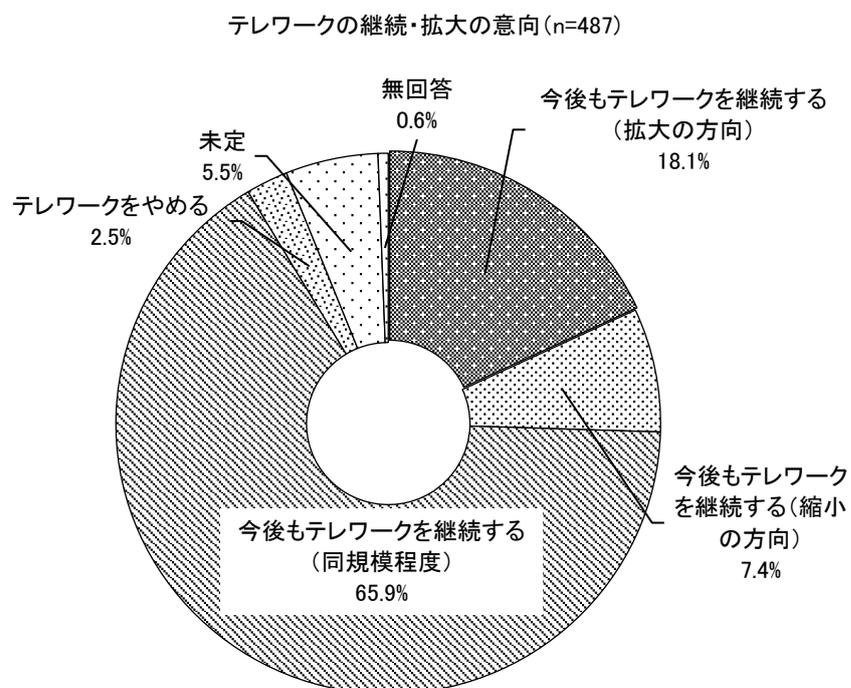
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークの実施方針を聞いたところ、「特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている」が 59.1%で最も高く、次いで「週〇日などテレワークの目安を設定している」が 18.3%となっている。また、「原則テレワーク」は 8.2%となっている。

テレワークを「導入している」と回答した企業におけるテレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」が最も高く、次いで「100%」が高い。



②今後の意向と理由

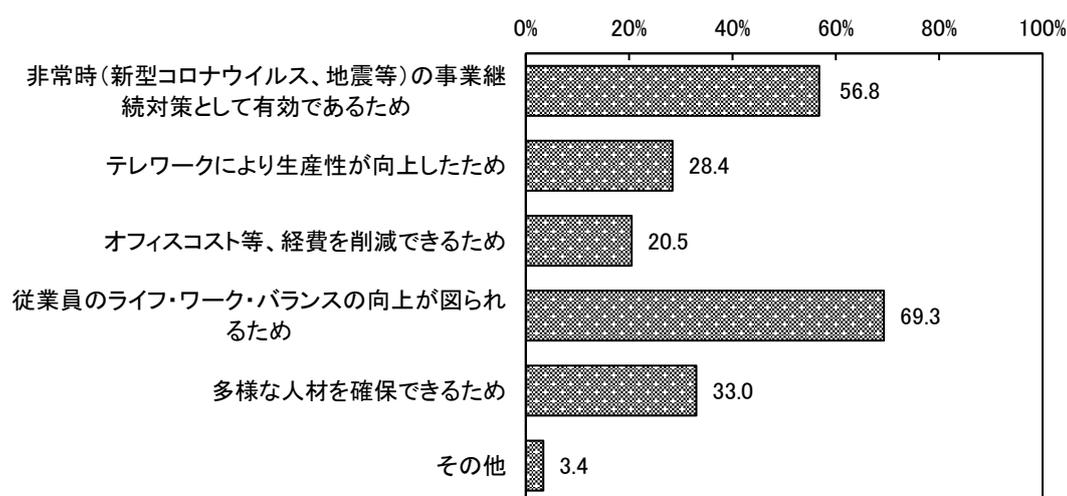
あわせて、テレワークの継続・拡大の意向を聞いたところ「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が 18.1%、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が 65.9%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」が 7.4%と、継続意向のある企業は 90%を超えている。



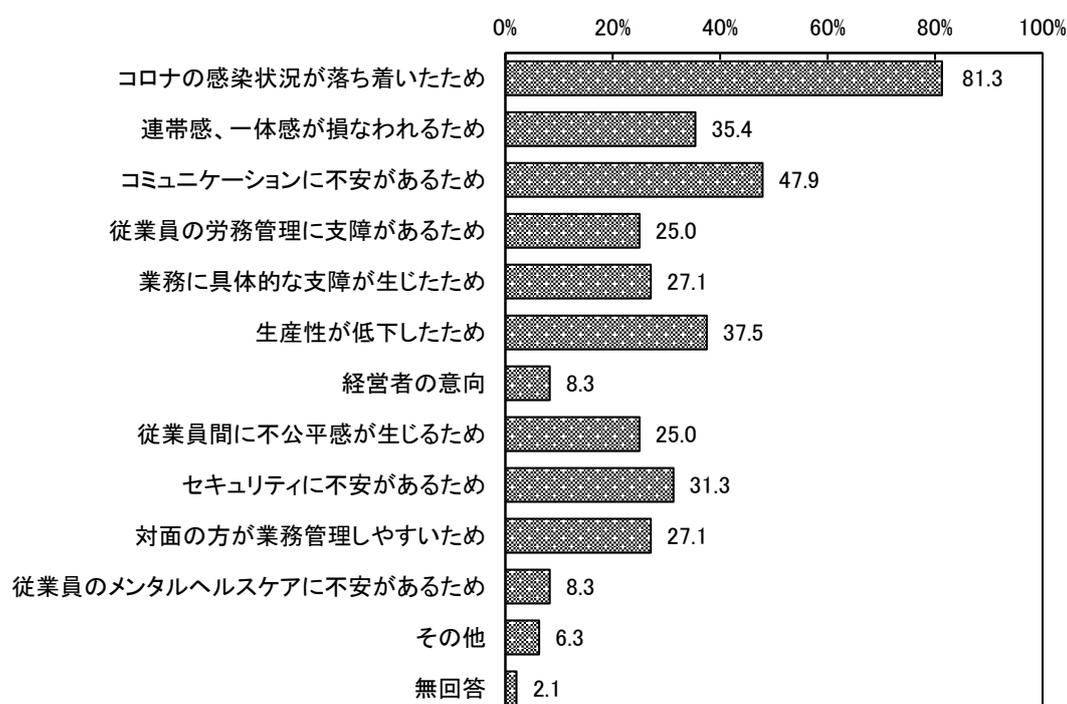
テレワークを拡大する意向の企業にその理由を聞いたところ、「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため」が 69.3%と最も高く、次いで「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策として有効であるため」が 56.8%となっている。

一方、テレワークを縮小又は中止の意向の企業にその理由を聞いたところ、「コロナの感染状況が落ち着いたため」が 81.3%と最も高く、次いで「コミュニケーションに不安があるため」が 47.9%となっている。

テレワークを継続したい理由(n=88) (拡大の方向の企業)

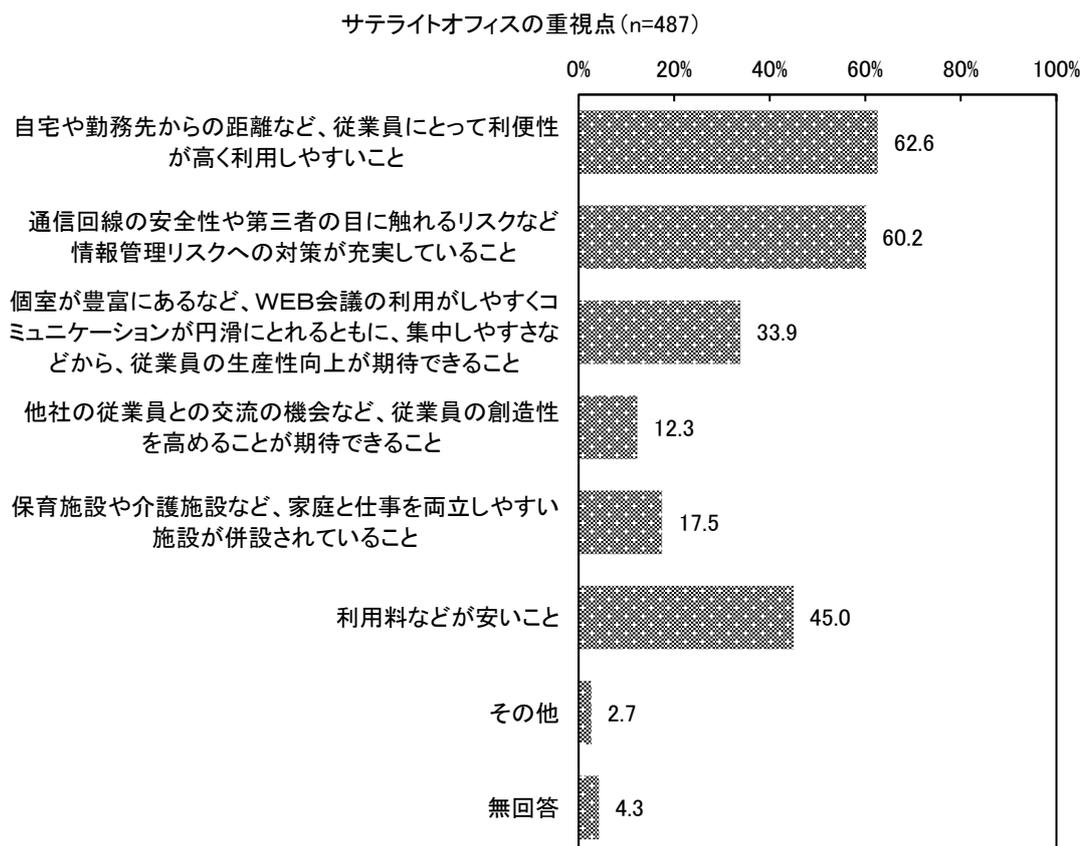


テレワークを縮小・中止したい理由(n=48) (縮小又は中止の方向の企業)



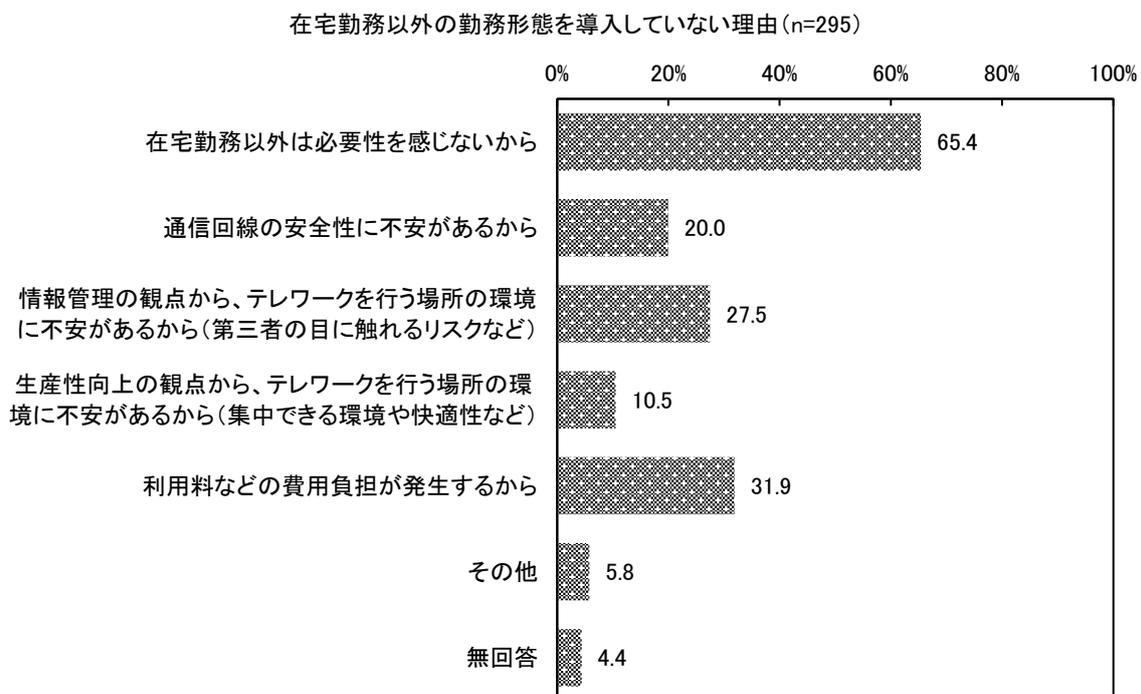
(8) サテライトオフィス

テレワークを「導入している」と回答した企業(サテライトオフィス勤務を導入しているか否かは問わない)に対し、従業員がサテライトオフィスでテレワークをする際に企業側が重視することを複数回答で聞いたところ、「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」が62.6%で最も高く、次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が60.2%となっている。



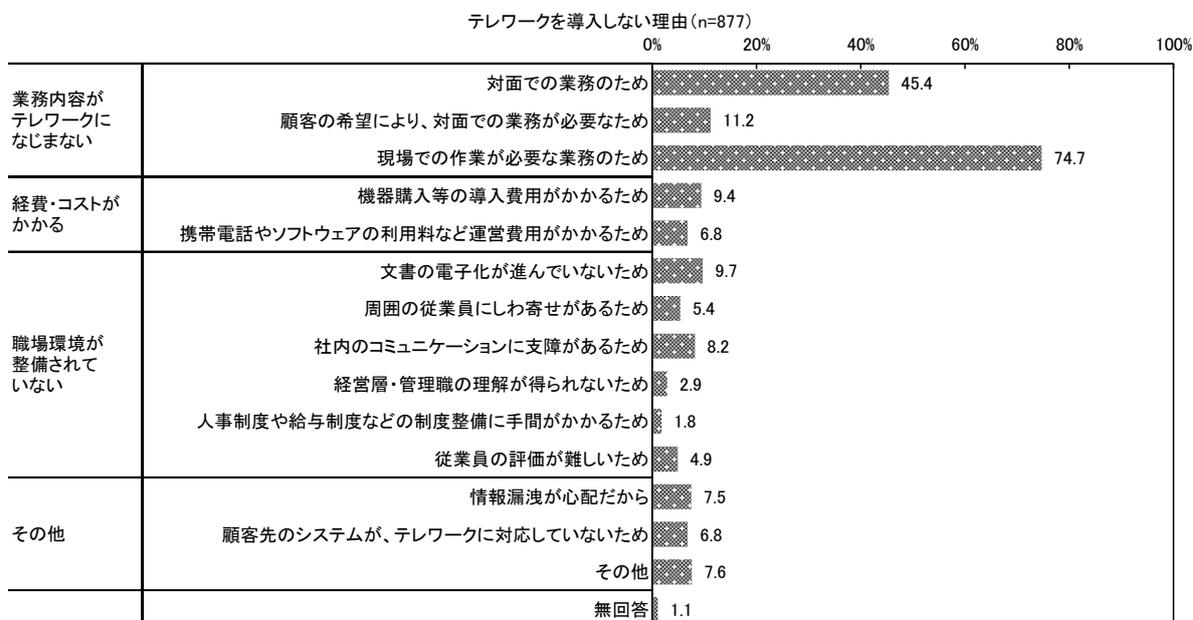
(9) 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由

在宅勤務以外の勤務形態を導入していないと回答した企業に対し、未導入理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が 65.4%と最も高く、次いで「利用料などの費用負担が発生するから」が 31.9%となっている。



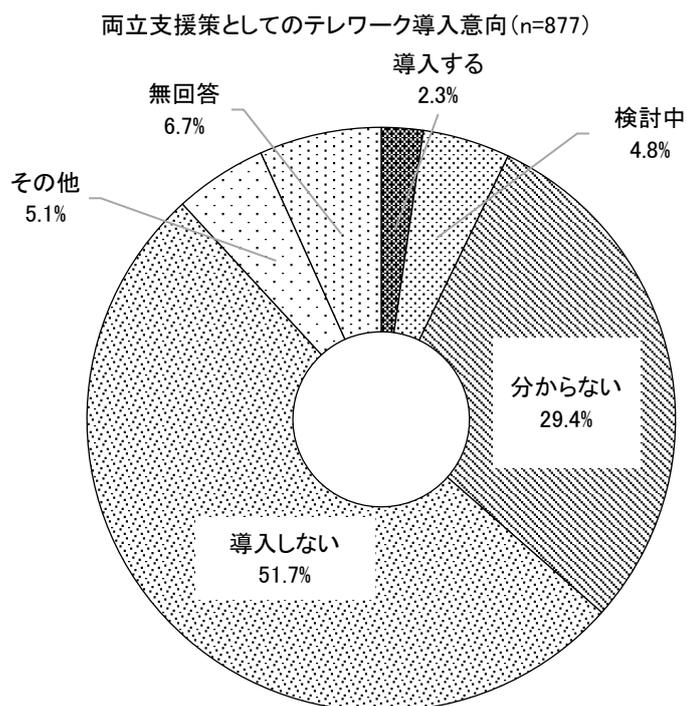
(10) テレワークを導入しない理由

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が74.7%と最も高く、次いで「対面での業務のため」が45.4%となっている。



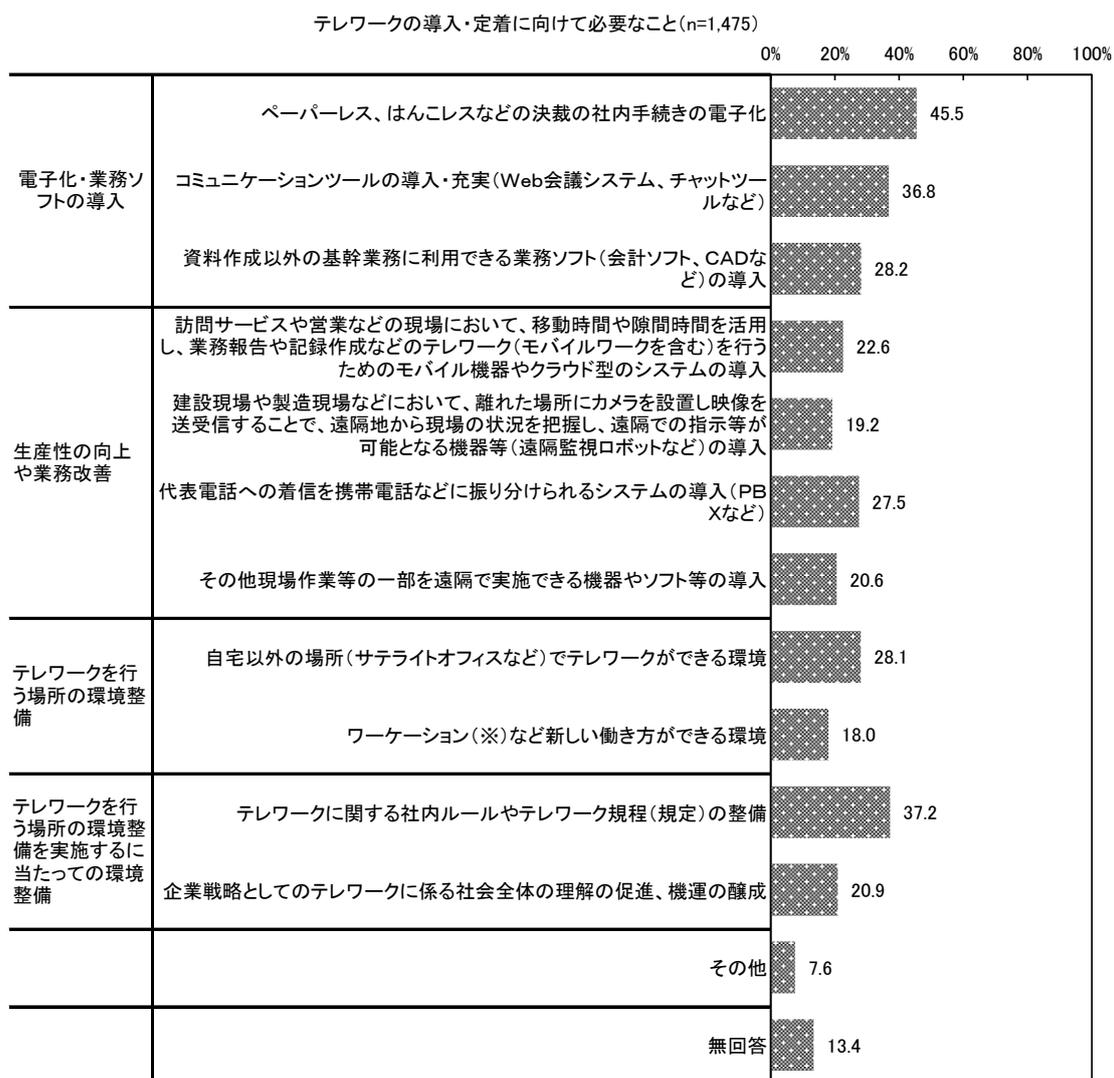
(11) 両立支援策としてのテレワーク導入意向

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、従業員の子が3歳になるまでの育児や介護などとの両立支援策として、テレワークが事業主の努力義務となった場合に、育児や介護中の従業員を対象にテレワークを導入するか聞いたところ、「導入しない」が51.7%、「分からない」が29.4%、「検討中」が4.8%であり、「導入する」と回答した企業は2.3%にとどまった。



(12) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと

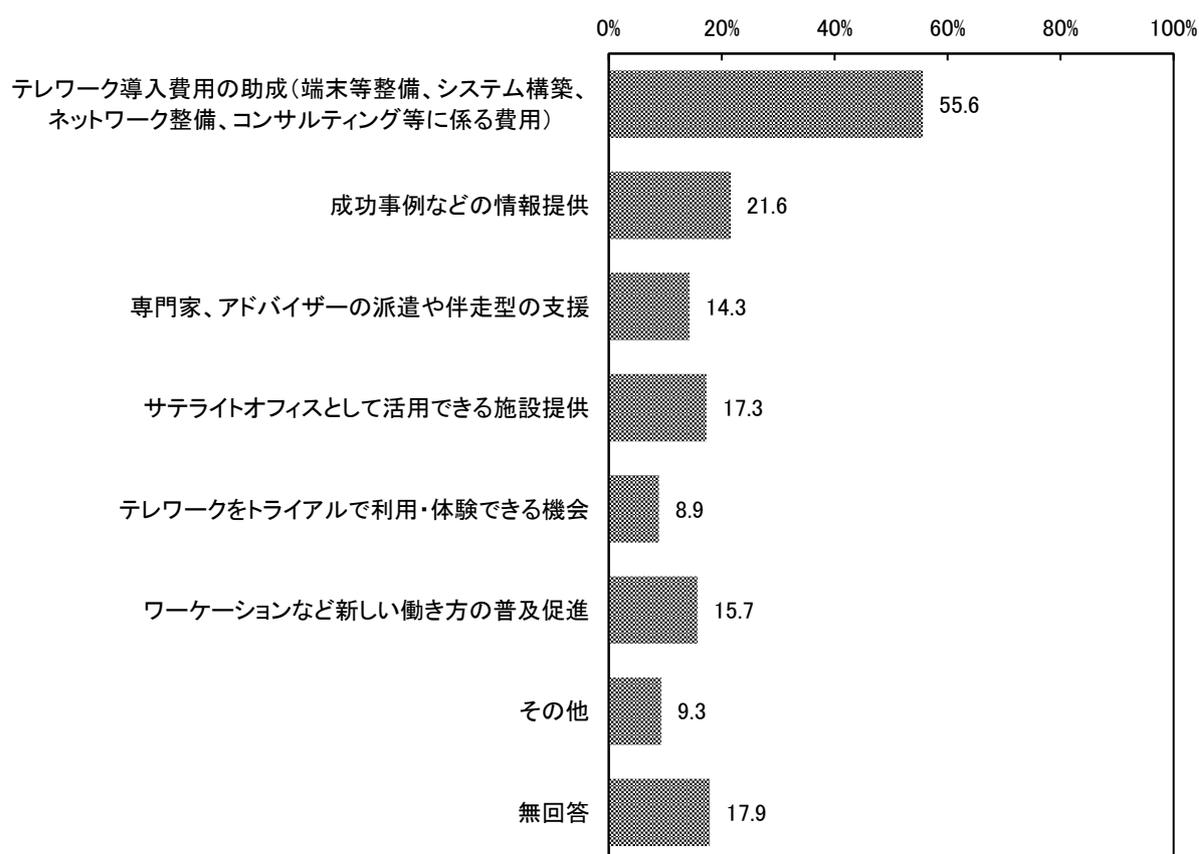
全ての企業に、テレワークの導入・定着に向けて必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が45.5%と最も高く、次いで「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備」(37.2%)、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)」(36.8%)となっている。



(13) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

全ての企業に、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が55.6%と最も高く、次いで「成功事例などの情報提供」(21.6%)、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(17.3%)となっている。

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=1,475)



【コラム1 テレワークのメリット】

テレワークができると、私生活の状況によって時間制約がある人が両立しやすくなります。

改正育児・介護休業法は2022年に施行されましたが、次の法改正では事業主に対し、子が3歳までの従業員と介護期間中の従業員がテレワークを利用できる措置を努力義務とする予定です。

テレワークを利用することで、子育て中の共働き家庭では夫婦交代で在宅勤務をしたり、育児短時間勤務の上限年齢より前にフルタイム復帰しようという動機につながったりすることが考えられます。また、介護のために実家に帰省していても仕事をすることができます。週末に実家に帰って介護をしている人が増えていますので、金曜日や月曜日にテレワークができるとかなり助かるのではないのでしょうか。

経済産業省の試算によると、2030年には家族を介護する833万人のうち、約4割（318万人）が働きながら介護をするビジネスケアラーとなることを見込まれています。また、介護離職や労働生産性の低下に伴う経済損失は、十分な支援が行われない場合、9兆円を超えると推計されています。さらに、経済損失額については、大企業で1社あたり約6億2千万円、中小企業では約700万円と試算されているように、現状のままでは会社の存続すら危ぶまれる状況であることがわかりました。特に、従業員が高齢化している中小企業では深刻な問題です。

テレワークは従業員にとっては私生活との両立がしやすくなるという面でメリットがありますが、人手不足に悩む会社にとっても大切な従業員の定着という面でメリットがあると考えます。

私が取材した外資系金融会社の管理職は、北海道に住む父親が認知症になり独り暮らしができなくなったとき、10日ほどまとまって数回実家に滞在し、日中はテレワークをしながら昼休みや業務外の時間を利用して父親が世話になっている病院、市役所、近所の方と連携しながら介護の準備を進めました。結局、父親は東京の老人介護施設に入所しましたが、東京と北海道を行き来しながら仕事を遂行できたのはテレワークのおかげだったと話していました。

テレワークの環境を整備することで、育児・介護だけでなく、私生活と両立しながら働きたいと思う従業員の要望に応えることができるようになります。人材確保や離職防止の観点からも、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

社会保険労務士法人グーラス 特定社員 新田香織

【コラム2 コロナ後のテレワーク】

本調査では都内企業（従業員数30人以上）でのテレワーク導入率は60.1%でした。令和3年から毎年2.8%ずつ徐々に導入率が下がっていますが、大きく落ち込んではいないことから、テレワークはある程度定着したといえるでしょう。また、テレワークを導入している企業で実際に利用している従業員の割合は20%未満が過半数を占める一方で、80%以上という企業も約2割ありますので、コロナ禍でテレワークを導入し、その後試行錯誤しながら、業務特性を踏まえて各企業なりに見合ったスタイルができつつあるのではと思います。

また本調査では、テレワークを導入している企業の約7割がテレワークの課題として「社内コミュニケーションの減少」を挙げ、約5割が「従業員の勤務状況の把握」を挙げています。

実際テレワークを利用している従業員側も、約5割が課題として「社内のコミュニケーションに支障がある」を挙げ、約3割が「勤務時間とそれ以外の時間の管理」を挙げていますので、労使ともに意思伝達と私生活と仕事の切り分けがテレワークの課題として考えていることがわかります。令和5年5月にコロナが5類感染症に位置づけられたことで、感染予防防止のためのテレワークの意味合いは薄れました。そのため、課題を軽減するために原則出社に戻したり、出社頻度を増やしたりする企業が増えてきたのも不自然ではないと考えます。

このほか、テレワークを利用した従業員の回答では、テレワークのメリットとして86.8%の人が「通勤時間・移動時間の削減」を挙げています。東京の企業で働く人の約3割が片道1時間以上2時間未満の通勤時間をかけて通勤していますが、通勤時間が長い人ほどテレワークの利用率が高いことも本調査ではわかりました。例えば片道1時間半かけて通勤している人が在宅勤務をすると、出社日と比較して3時間もゆとりが生まれます。帰宅時間が遅く寝不足の人であればいつもより長く眠ることができますので、仕事への活力が湧いてくるでしょう。

テレワークにはデメリットもありますが、従業員にイキイキと働き続けてもらうためには必要な働き方でもあります。各社の実情に併せて最適なテレワークのスタイルが定着していくことを望みます。

社会保険労務士法人グレース 特定社員 新田香織

第3章 企業編:常用雇用者規模 30 人以上

1 回答者の属性

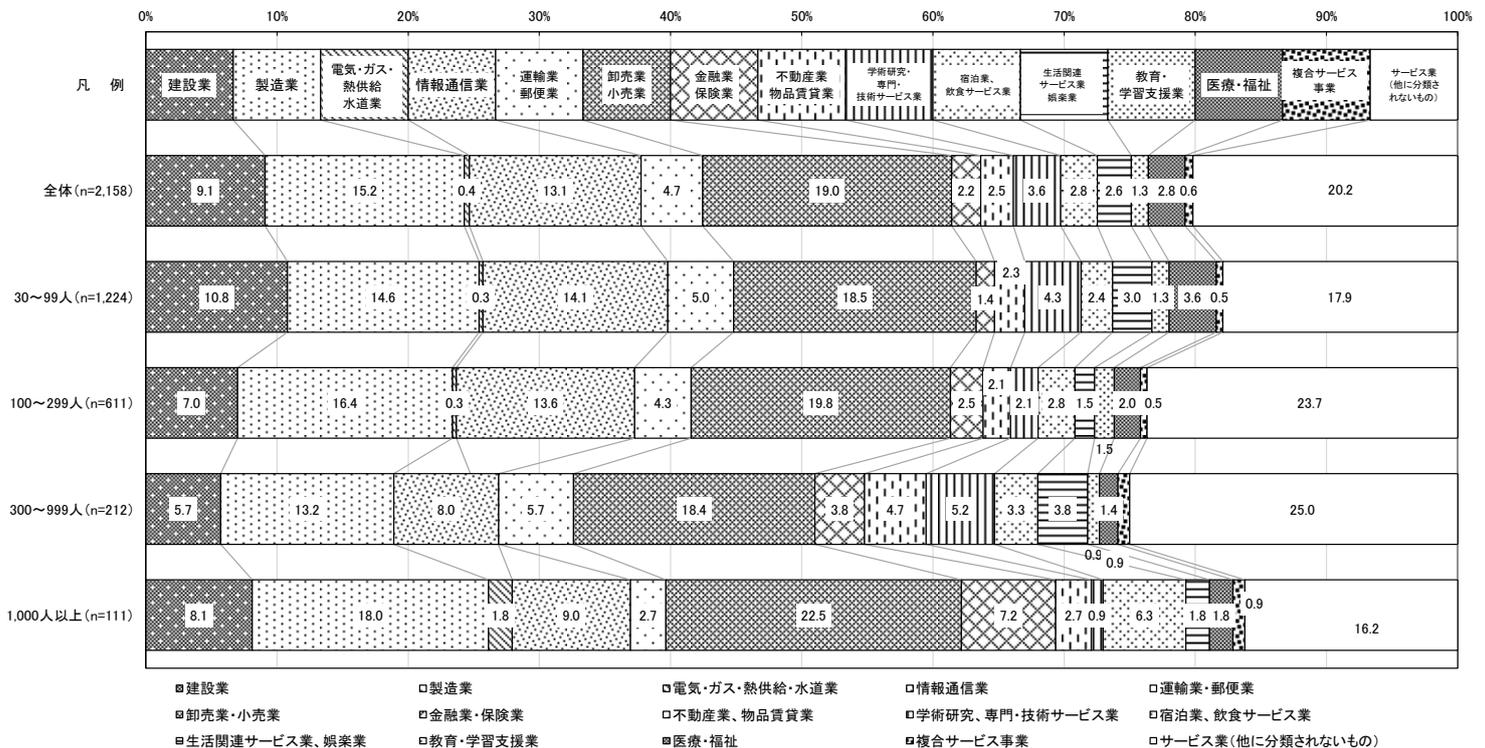
(1) 主要事業内容

回答企業の主要事業については、「サービス業(他に分類されないもの)」が 20.2%で最も高く、次いで「卸売業・小売業」(19.0%)、「製造業」(15.2%)となっている。

表 3-1 主要事業内容(n=2,158)

		(上段:実数 下段:%)																
		F1 主要事業内容																
		合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	無回答
全体		2158 100.0	196 9.1	327 15.2	8 0.4	283 13.1	102 4.7	411 19.0	48 2.2	54 2.5	78 3.6	60 2.8	56 2.6	27 1.3	61 2.8	12 0.6	435 20.2	0 0.0
従業員規模別	30~99人	1224 100.0	132 10.8	179 14.6	4 0.3	173 14.1	61 5.0	226 18.5	17 1.4	28 2.3	53 4.3	29 2.4	37 3.0	16 1.3	44 3.6	6 0.5	219 17.9	0 0.0
	100~299人	611 100.0	43 7.0	100 16.4	2 0.3	83 13.6	26 4.3	121 19.8	15 2.5	13 2.1	13 2.1	17 2.8	9 1.5	9 1.5	12 2.0	3 0.5	145 23.7	0 0.0
	300~999人	212 100.0	12 5.7	28 13.2	0 0.0	17 8.0	12 5.7	39 18.4	8 3.8	10 4.7	11 5.2	7 3.3	8 3.8	2 0.9	3 1.4	2 0.9	53 25.0	0 0.0
	1,000人以上	111 100.0	9 8.1	20 18.0	2 1.8	10 9.0	3 2.7	25 22.5	8 7.2	3 2.7	1 0.9	7 6.3	2 1.8	0 0.0	2 1.8	1 0.9	18 16.2	0 0.0

図 3-1 主要事業内容(従業員規模別)(n=2,158)



(2) 従業員規模

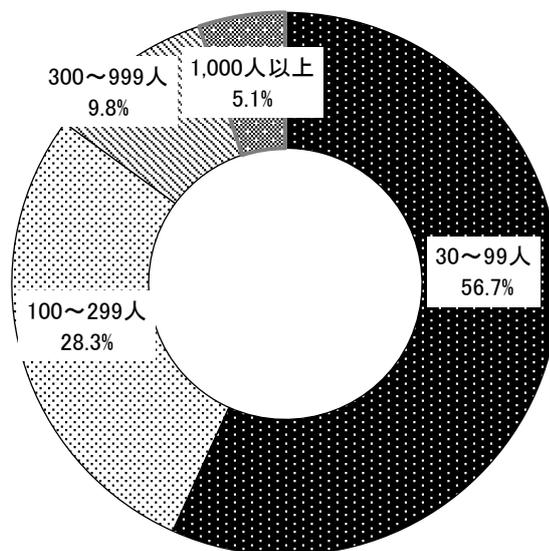
回答企業の従業員規模については、「30～99人」が56.7%で最も高く、次いで「100～299人」(28.3%)、「300～999人」(9.8%)、「1,000人以上」(5.1%)となっている。

表 3-2 従業員規模(n=2,158)

(上段:実数 下段:%)

	F2 従業員規模					
	合計	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
全体	2158 100.0	1224 56.7	611 28.3	212 9.8	111 5.1	0 0.0

図 3-2 従業員規模(n=2,158)



(3) 正社員の比率

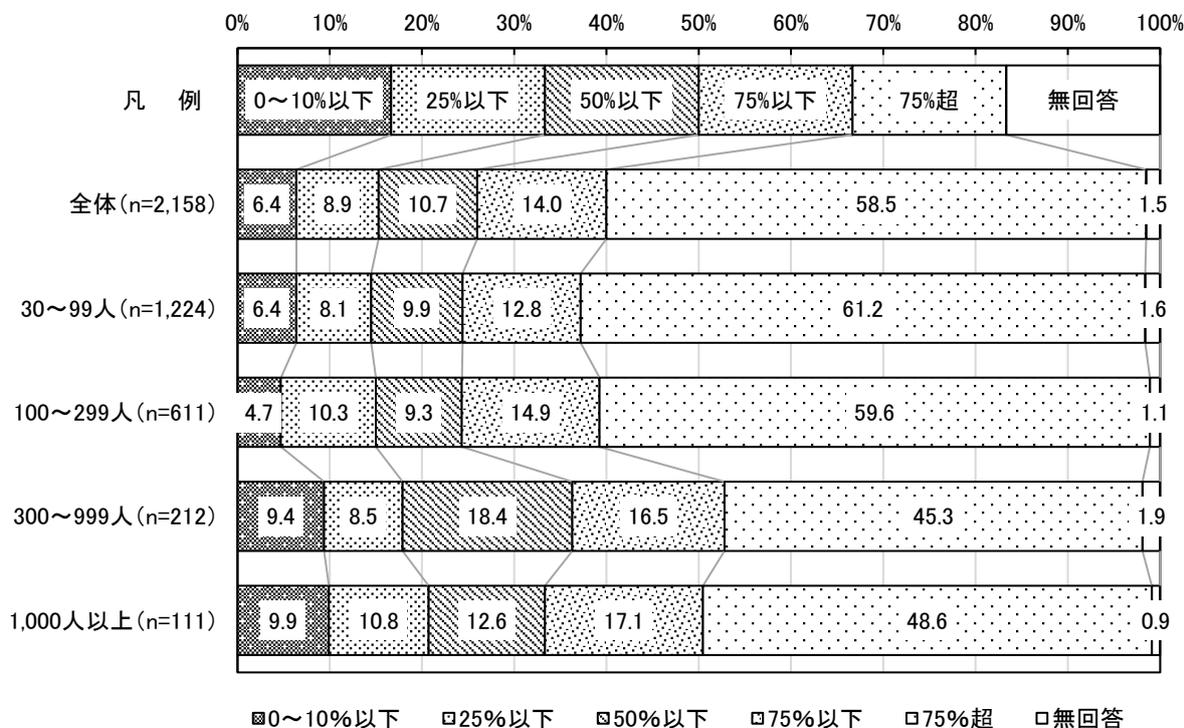
回答企業の正社員の比率については、「75%超」が 58.5%で最も高く、次いで「(50%超)75%以下」(14.0%)となっている。また、従業員規模別では、正社員比率 75%超の割合は従業員数 30~99人の企業で最も高く(61.2%)、従業員数 300~999人で最も低かった(45.3%)。

表 3-3 正社員の比率(n=2,158)

(上段:実数 下段:%)

		F3 正社員比率						
		合計	0~10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		2158 100.0	138 6.4	192 8.9	231 10.7	302 14.0	1263 58.5	32 1.5
従業員規模別	30~99人	1224 100.0	78 6.4	99 8.1	121 9.9	157 12.8	749 61.2	20 1.6
	100~299人	611 100.0	29 4.7	63 10.3	57 9.3	91 14.9	364 59.6	7 1.1
	300~999人	212 100.0	20 9.4	18 8.5	39 18.4	35 16.5	96 45.3	4 1.9
	1,000人以上	111 100.0	11 9.9	12 10.8	14 12.6	19 17.1	54 48.6	1 0.9

図 3-3 正社員の比率(従業員規模別)(n=2,158)



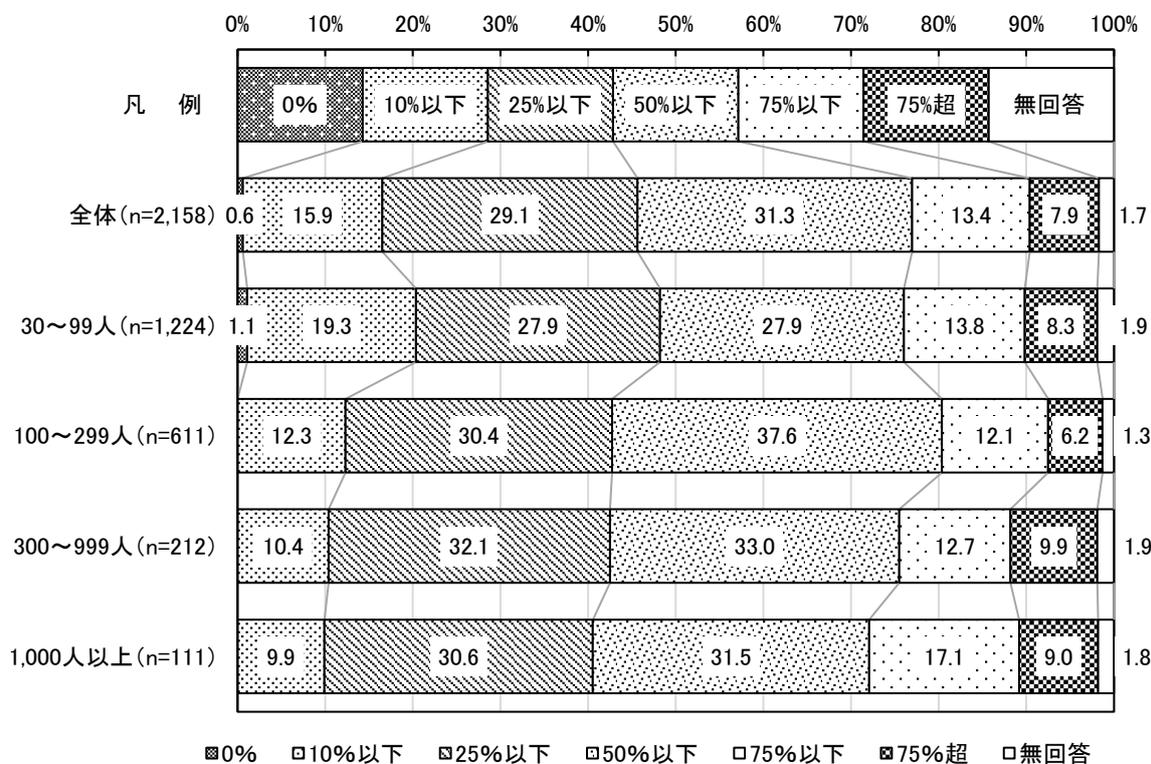
女性社員の比率については、「(25%超)50%以下」が 31.3%で最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(29.1%)となっている。

表 3-4 女性社員の比率(n=2,158)

(上段:実数 下段:%)

		F4 女性社員比率							無回答
		合計	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		2158 100.0	13 0.6	344 15.9	629 29.1	676 31.3	289 13.4	170 7.9	37 1.7
従業員規模別	30~99人	1224 100.0	13 1.1	236 19.3	341 27.9	341 27.9	169 13.8	101 8.3	23 1.9
	100~299人	611 100.0	0 0.0	75 12.3	186 30.4	230 37.6	74 12.1	38 6.2	8 1.3
	300~999人	212 100.0	0 0.0	22 10.4	68 32.1	70 33.0	27 12.7	21 9.9	4 1.9
	1,000人以上	111 100.0	0 0.0	11 9.9	34 30.6	35 31.5	19 17.1	10 9.0	2 1.8

図 3-4 女性社員の比率(従業員規模別)(n=2,158)



(4) 従業員の平均年齢

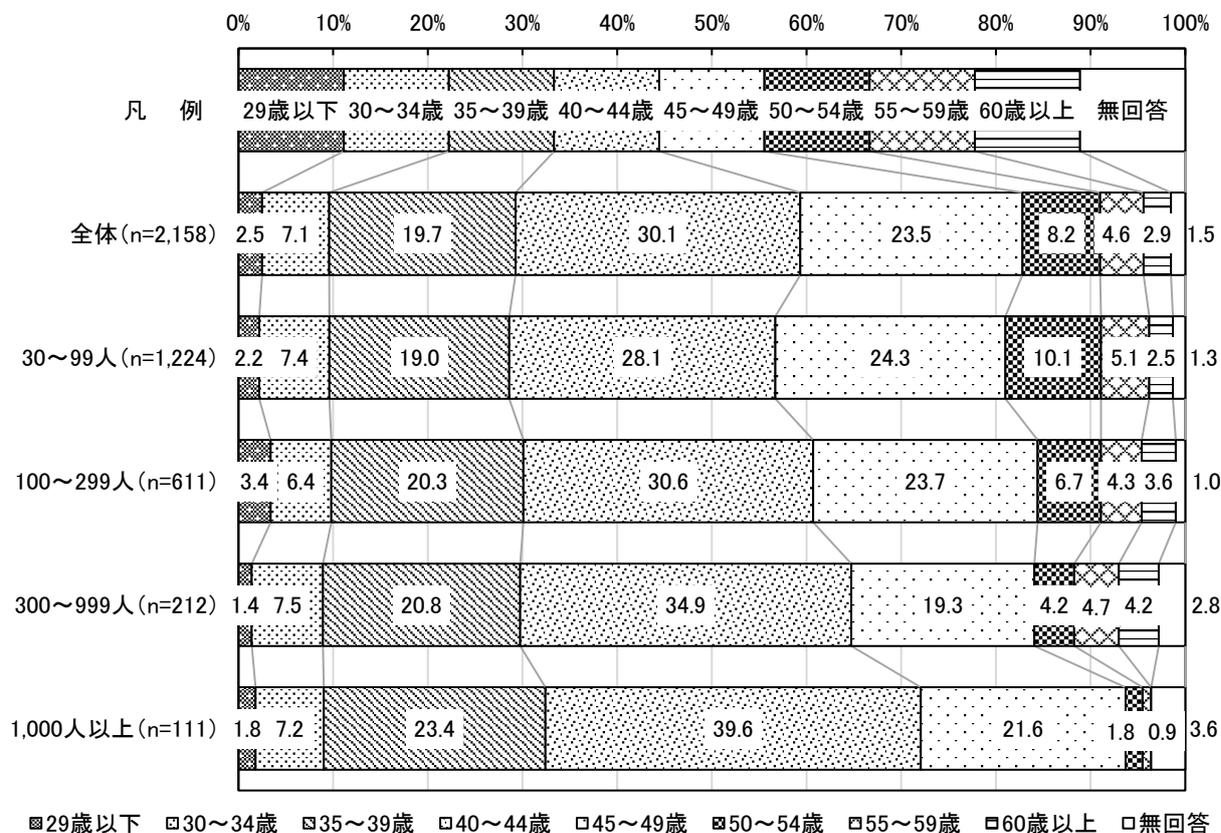
回答企業の従業員の平均年齢については、「40～44歳」が30.1%で最も高く、次いで「45～49歳」(23.5%)となり、これらを合わせた「40代」が50%を超える結果となった。

従業員規模別では、(1,000人以上)の企業で「40～44歳」(39.6%)の割合が高くなっている。

表 3-5 従業員の平均年齢 (n=2,158)

		F5 従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		2158 100.0	53 2.5	153 7.1	426 19.7	649 30.1	507 23.5	176 8.2	100 4.6	62 2.9	32 1.5
従業員規模別	30～99人	1224 100.0	27 2.2	90 7.4	232 19.0	344 28.1	297 24.3	124 10.1	63 5.1	31 2.5	16 1.3
	100～299人	611 100.0	21 3.4	39 6.4	124 20.3	187 30.6	145 23.7	41 6.7	26 4.3	22 3.6	6 1.0
	300～999人	212 100.0	3 1.4	16 7.5	44 20.8	74 34.9	41 19.3	9 4.2	10 4.7	9 4.2	6 2.8
	1,000人以上	111 100.0	2 1.8	8 7.2	26 23.4	44 39.6	24 21.6	2 1.8	1 0.9	0 0.0	4 3.6

図 3-5 従業員の平均年齢(従業員規模別) (n=2,158)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワークの認知状況

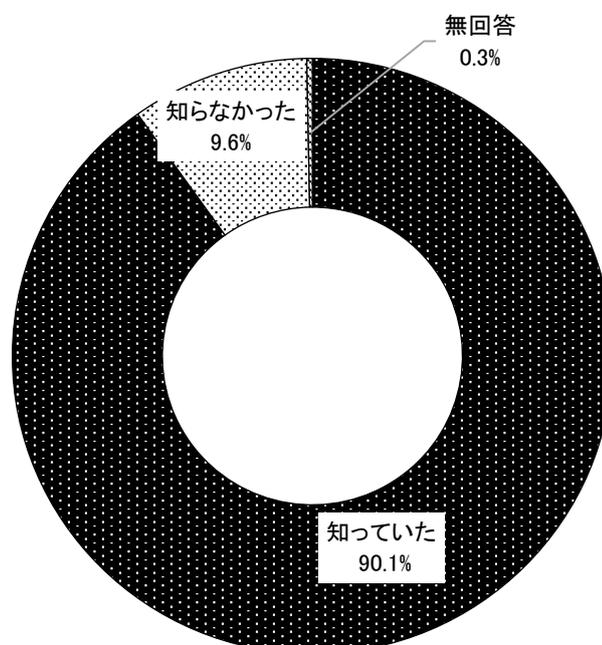
テレワークは在宅勤務だけではなく、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方も含まれていることを知っていたかを複数回答で聞いたところ、「知っていた」は 90.1%であり、「知らなかった」は 9.6%となっている。

表 3-6 テレワークの認知状況 (n=2,158)

(上段:実数 下段:%)

	問1 テレワーク認知状況			
	合計	知っていた	知らなかった	無回答
全体	2158 100.0	1945 90.1	207 9.6	6 0.3

図 3-6 テレワークの認知状況(従業員規模別)(n=2,158)



(2) テレワーク導入状況

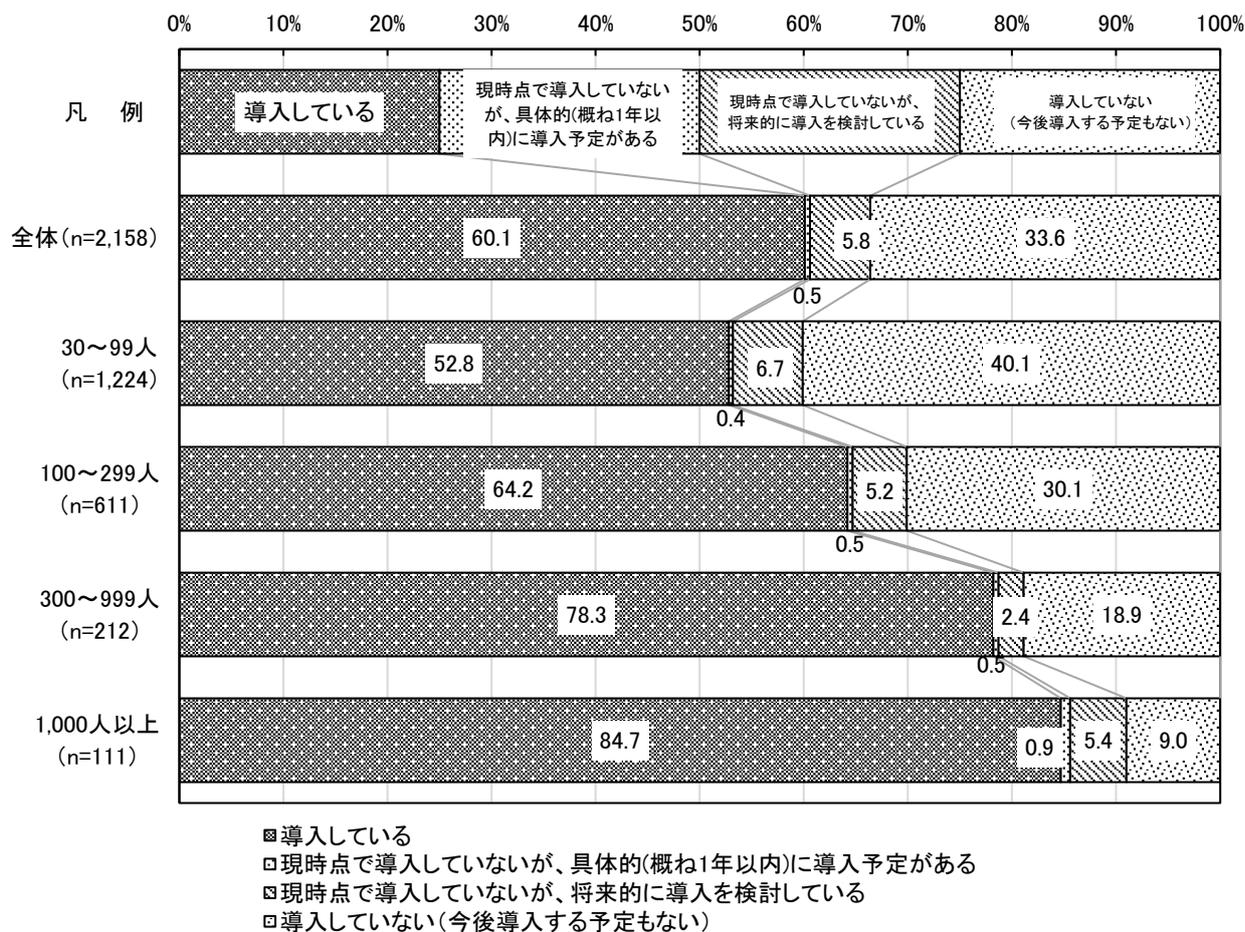
テレワーク導入状況について、「導入している」は60.1%であった。

「現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」を合わせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の66.4%であった。

●従業員規模別

従業員規模別では、(1,000人以上)の企業において「導入している」は84.7%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は91.0%となった。(30~99人)の企業においては「導入している」は52.8%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は59.9%となった。従業員規模が大きい企業ほど、導入割合が高い傾向がある。

図 3-7 テレワーク導入状況 (従業員規模別) (n=2,158)



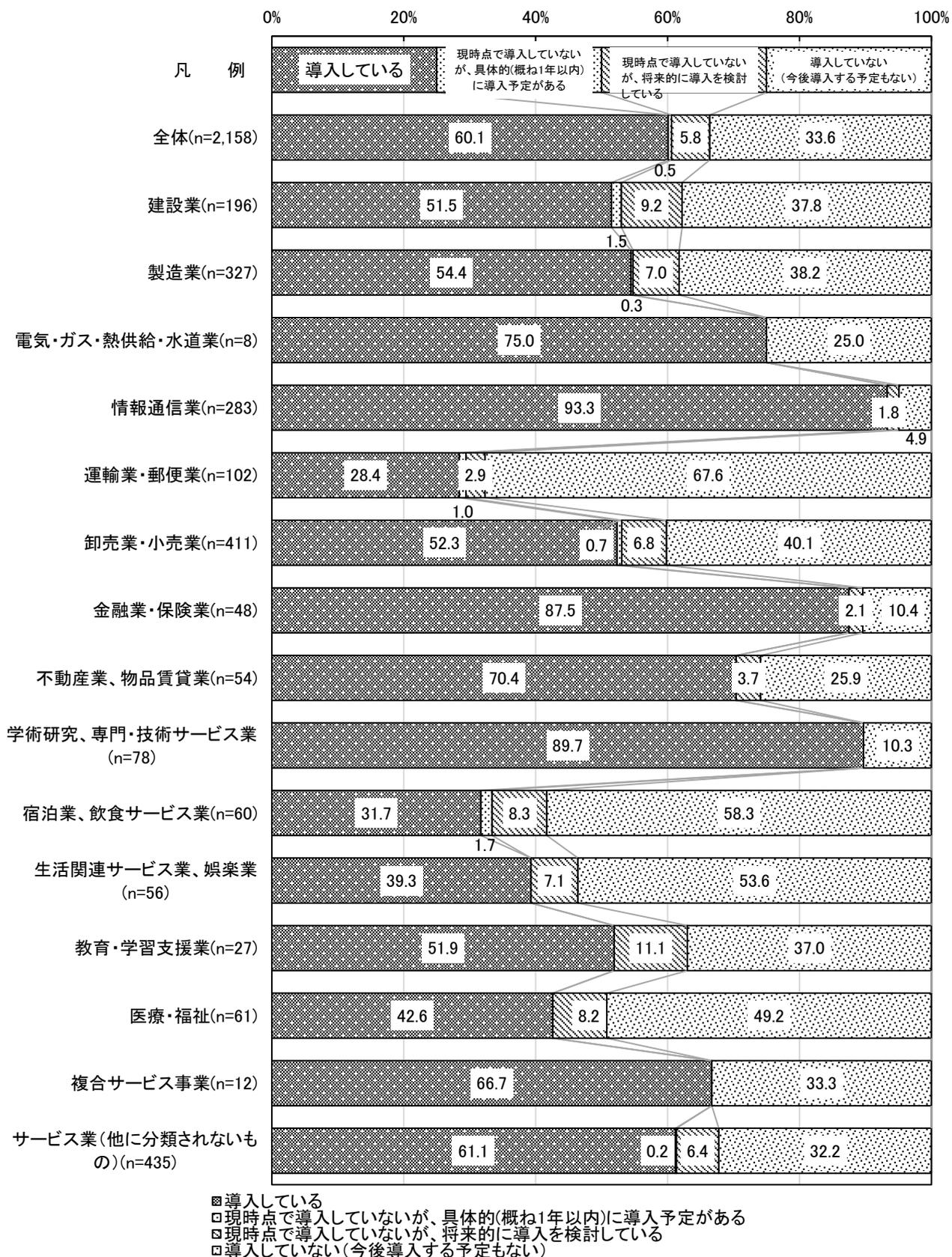
●業種別

業種別では、「導入している」が最も高かったのは、〈情報通信業〉の 93.3%であった。次いで〈学術研究、専門・技術サービス業〉(89.7%)、〈金融業・保険業〉(87.5%)となっている。「導入していない(今後導入する予定もない)」が高かった業種は、〈運輸業・郵便業〉(67.6%)、〈宿泊業、飲食サービス業〉(58.3%)、〈生活関連サービス業、娯楽業〉(53.6%)となっている。

(上段:実数 下段:%)

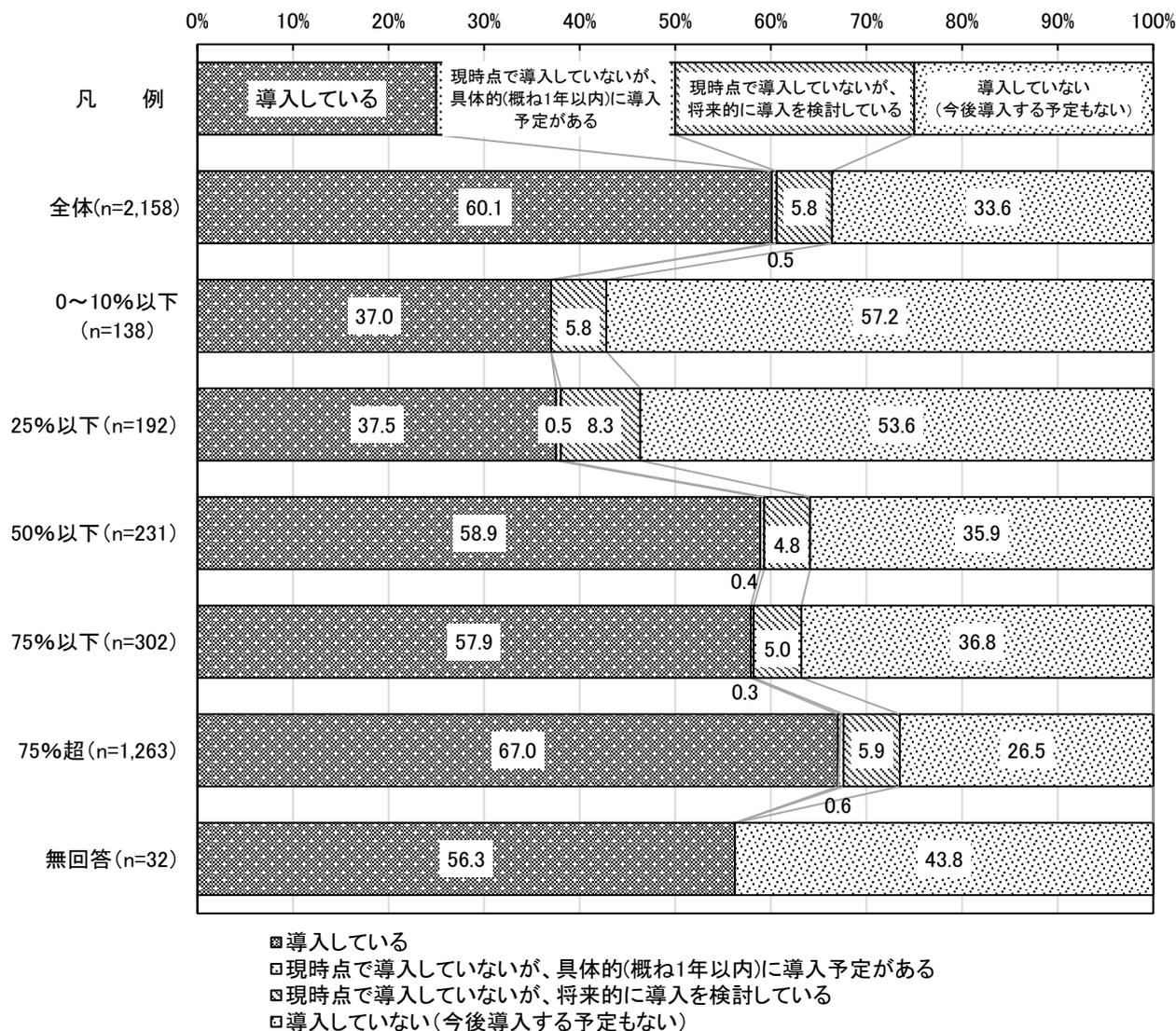
	問2 テレワーク導入状況						
	合計	導入している	現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	無回答	
全体	2158 100.0	1298 60.1	10 0.5	125 5.8	725 33.6	0 0.0	
主要事業内容	建設業	196 100.0	101 51.5	3 1.5	18 9.2	74 37.8	0 0.0
	製造業	327 100.0	178 54.4	1 0.3	23 7.0	125 38.2	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	情報通信業	283 100.0	264 93.3	0 0.0	5 1.8	14 4.9	0 0.0
	運輸業・郵便業	102 100.0	29 28.4	1 1.0	3 2.9	69 67.6	0 0.0
	卸売業・小売業	411 100.0	215 52.3	3 0.7	28 6.8	165 40.1	0 0.0
	金融業・保険業	48 100.0	42 87.5	0 0.0	1 2.1	5 10.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	54 100.0	38 70.4	0 0.0	2 3.7	14 25.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	70 89.7	0 0.0	0 0.0	8 10.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	19 31.7	1 1.7	5 8.3	35 58.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	22 39.3	0 0.0	4 7.1	30 53.6	0 0.0
	教育・学習支援業	27 100.0	14 51.9	0 0.0	3 11.1	10 37.0	0 0.0
	医療・福祉	61 100.0	26 42.6	0 0.0	5 8.2	30 49.2	0 0.0
	複合サービス事業	12 100.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	435 100.0	266 61.1	1 0.2	28 6.4	140 32.2	0 0.0

図 3-8 テレワーク導入状況（業種別）(n=2,158)



●正社員比率別

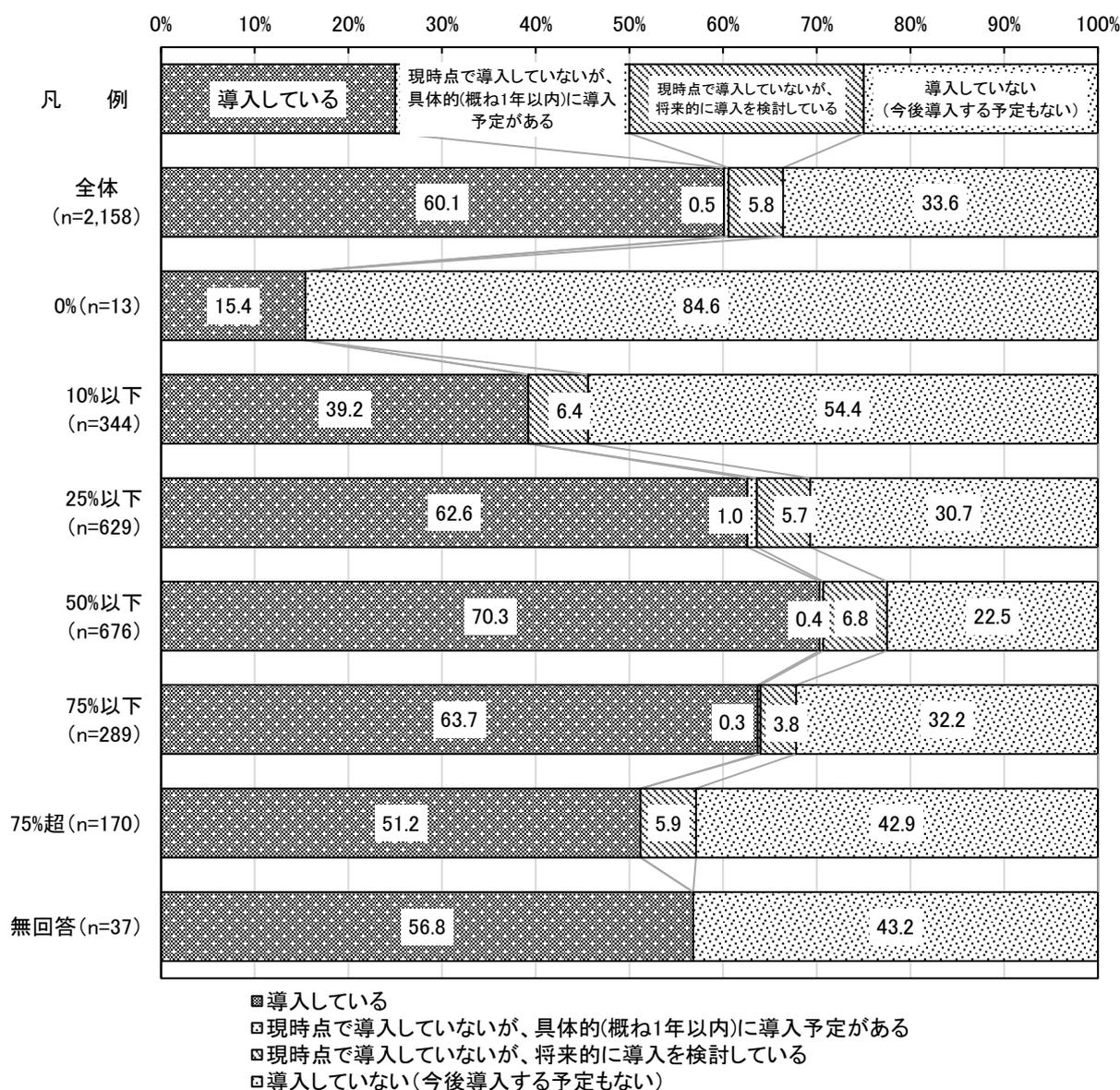
正社員比率別では、〈0～10%以下〉での「導入している」は 37.0%であった。一方、〈75%超〉の企業では 67.0%、〈(25%超)50%以下〉では 58.9%、〈(50%超)75%以下〉では 57.9%であり、正社員比率が高い企業で導入率が高い傾向がある。



●女性社員比率別

女性社員比率別では、「導入している」が最も高かったのは、〈(25%超)50%以下〉の 70.3%であった。一方、〈(0%超)10%以下〉(39.2%)で全体を 20.9 ポイント下回り、〈75%超〉(51.2%)でも全体を 8.9 ポイント下回った。社員の男女比が均衡している企業ほどテレワークを導入している傾向がみられる。

図 3-10 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=2,158)



(3) 導入しているテレワークの形態（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、導入しているテレワークの形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が97.4%で最も高く、次いで「モバイルワーク」(34.5%)となっている。

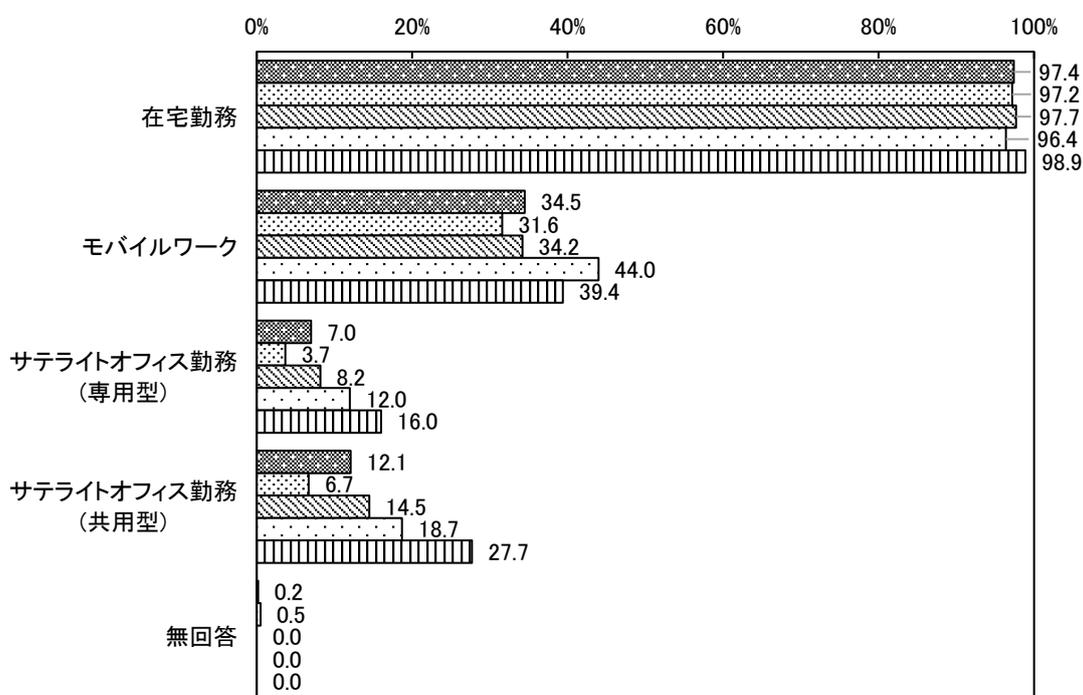
従業員規模別では、(1,000人以上)の企業で「在宅勤務」(98.9%)、「サテライトオフィス勤務(専用型)」(16.0%)、「サテライトオフィス勤務(共用型)」(27.7%)が最も高く、「モバイルワーク」(39.4%)も2位であり、従業員規模の大きい企業ほど多様な形態でテレワークを導入していることがうかがえる。

表 3-8 導入しているテレワークの形態（複数回答）(n=1,298)

(上段:実数 下段:%)

		問3 導入しているテレワークの形態（複数回答）					
		合計	在宅勤務	モバイルワーク(※)	サテライトオフィス勤務(専用型)	サテライトオフィス勤務(共用型)	無回答
全体		1298	1264	448	91	157	3
		100.0	97.4	34.5	7.0	12.1	0.2
従業員規模別	30～99人	646	628	204	24	43	3
		100.0	97.2	31.6	3.7	6.7	0.5
	100～299人	392	383	134	32	57	0
		100.0	97.7	34.2	8.2	14.5	0.0
	300～999人	166	160	73	20	31	0
		100.0	96.4	44.0	12.0	18.7	0.0
	1,000人以上	94	93	37	15	26	0
		100.0	98.9	39.4	16.0	27.7	0.0

図 3-11 導入しているテレワークの形態（複数回答）(従業員規模別)(n=1,298)



■ 全体 (n=1,298) ▨ 30～99人 (n=646) ▩ 100～299人 (n=392) ▪ 300～999人 (n=166) ▫ 1,000人以上 (n=94)

(4) テレワークの導入目的（複数回答）

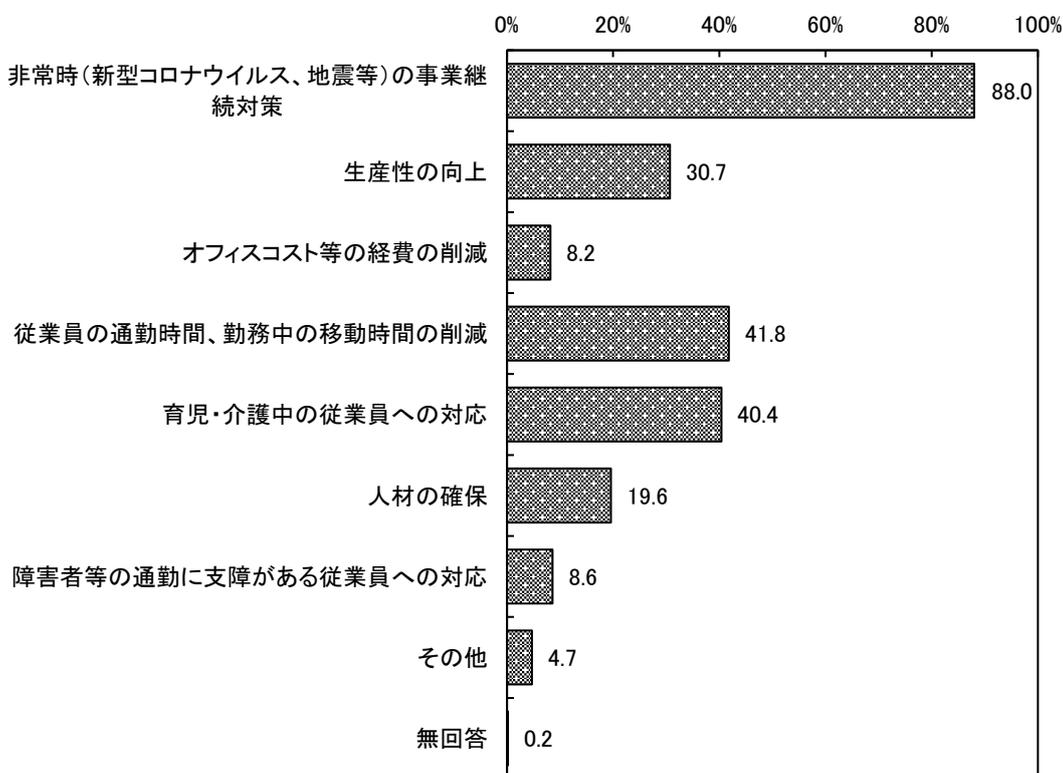
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入した目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 88.0%で最も高く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(41.8%)、「育児・介護中の従業員への対応」(40.4%)となっている。

表 3-9 テレワークの導入目的（複数回答）(n=1,298)

(上段:実数 下段:%)

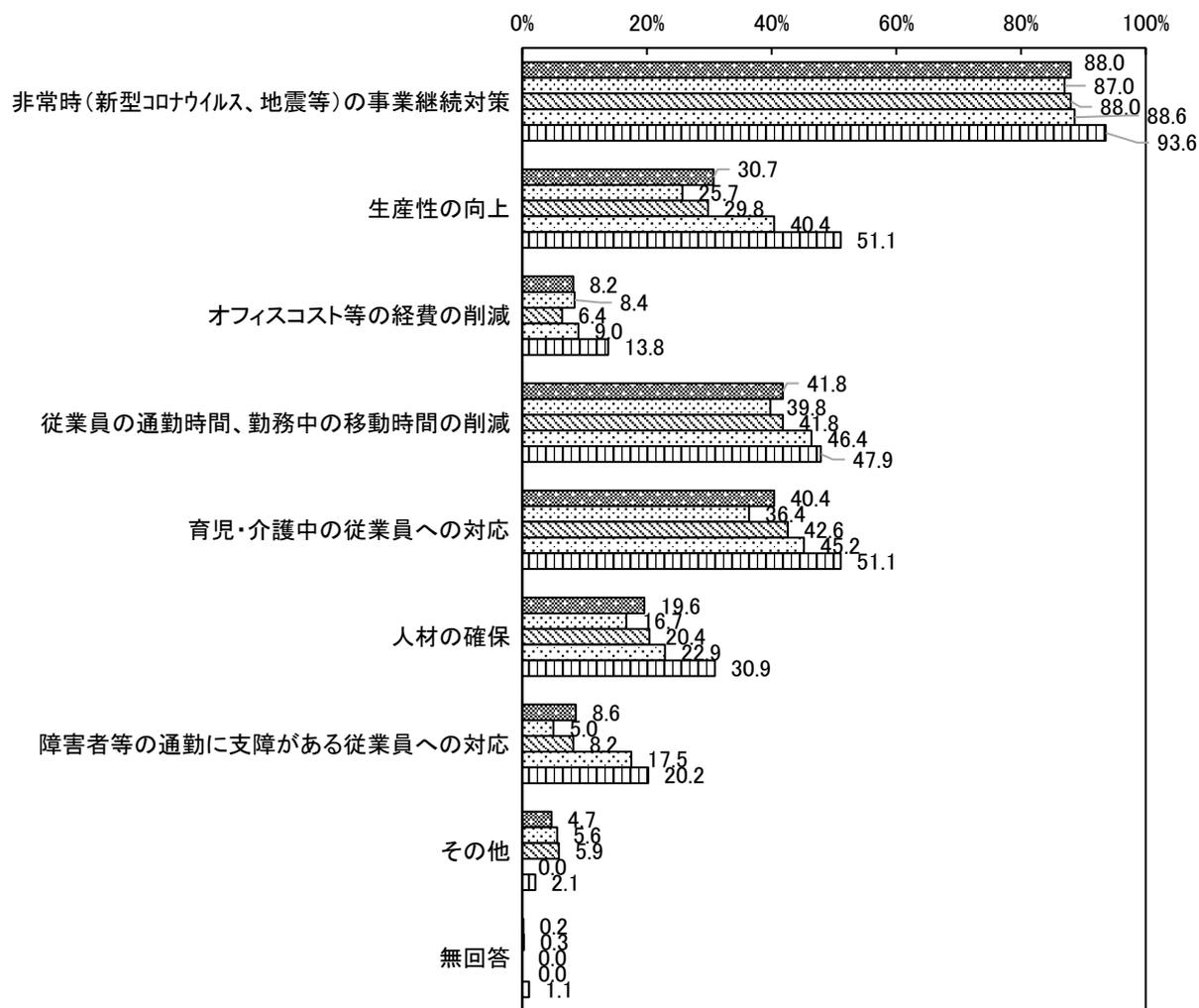
		問4 テレワークの導入目的(複数回答)									
		合計	非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策	生産性の向上	オフィスコスト等の経費の削減	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	その他	無回答
全体		1298	1142	398	107	543	525	255	112	61	3
		100.0	88.0	30.7	8.2	41.8	40.4	19.6	8.6	4.7	0.2
従業員規模別	30~99人	646	562	166	54	257	235	108	32	36	2
		100.0	87.0	25.7	8.4	39.8	36.4	16.7	5.0	5.6	0.3
	100~299人	392	345	117	25	164	167	80	32	23	0
		100.0	88.0	29.8	6.4	41.8	42.6	20.4	8.2	5.9	0.0
	300~999人	166	147	67	15	77	75	38	29	0	0
		100.0	88.6	40.4	9.0	46.4	45.2	22.9	17.5	0.0	0.0
	1,000人以上	94	88	48	13	45	48	29	19	2	1
		100.0	93.6	51.1	13.8	47.9	51.1	30.9	20.2	2.1	1.1

図 3-12 テレワークの導入目的（複数回答）(n=1,298)



従業員規模別では、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」は従業員規模にかかわらず 90%前後と非常に高く、規模が大きくなるにつれて高くなっている。「生産性の向上」、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」、「育児・介護中の従業員への対応」、「人材の確保」、「障害者等の通勤に支障がある従業員への対応」なども、従業員規模の大きい企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-13 テレワークの導入目的（複数回答）(従業員規模別)(n=1,298)



■全体 (n=1,298) □30~99人 (n=646) □100~299人 (n=392) □300~999人 (n=166) □1,000人以上 (n=94)

「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 取引先企業の意向(情報通信業/30~99人)
- 常駐先の指示によるもの(情報通信業/30~99人)
- 社員に裁量を持たせるため(情報通信業/30~99人)
- オリンピックによる交通機関対策(サービス業(他に分類されないもの)/30~99人)
- 自律した社員の働き方の選択肢を増やすこと(情報通信業/30~99人)

(5) テレワーク導入の効果やメリット（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入しての効果やメリットを複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 87.8%と最も高かった。次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(65.1%)、「育児・介護中の従業員への対応」(51.8%)となっている。

なお、そのうち最も効果があったと感じること(単数回答)については、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 57.9%、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」が 12.9%、「育児・介護中の従業員への対応」が 6.6%となっている。

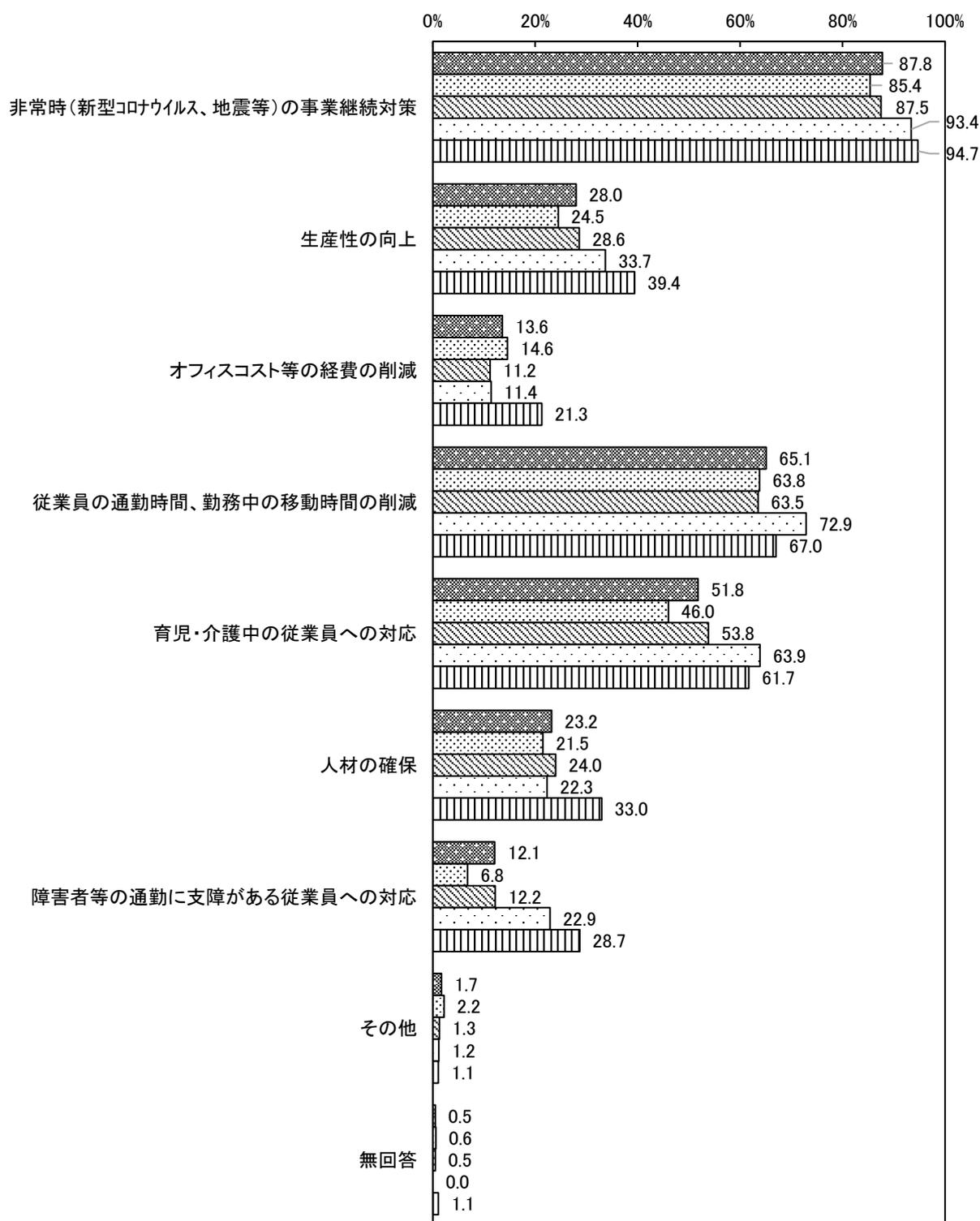
従業員規模別では、従業員規模にかかわらず「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が90%前後と非常に高い。「生産性の向上」、「人材の確保」、「障害者等の通勤に支障がある従業員への対応」などは、従業員規模の大きい企業ほど高くなる傾向がある。単数回答の結果は、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 60%前後と非常に高い。「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」は規模の小さい企業ほど高くなる傾向が見られる。

表 3-10 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)(従業員規模別)(n=1,298)

(上段:実数 下段:%)

		問5 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)									
		合計	非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策	生産性の向上	オフィスコスト等の経費の削減	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	その他	無回答
全体		1298	1139	363	177	845	672	301	157	22	7
		100.0	87.8	28.0	13.6	65.1	51.8	23.2	12.1	1.7	0.5
従業員規模別	30~99人	646	552	158	94	412	297	139	44	14	4
		100.0	85.4	24.5	14.6	63.8	46.0	21.5	6.8	2.2	0.6
	100~299人	392	343	112	44	249	211	94	48	5	2
		100.0	87.5	28.6	11.2	63.5	53.8	24.0	12.2	1.3	0.5
	300~999人	166	155	56	19	121	106	37	38	2	0
		100.0	93.4	33.7	11.4	72.9	63.9	22.3	22.9	1.2	0.0
	1,000人以上	94	89	37	20	63	58	31	27	1	1
		100.0	94.7	39.4	21.3	67.0	61.7	33.0	28.7	1.1	1.1

図 3-14 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)(従業員規模別)(n=1,298)



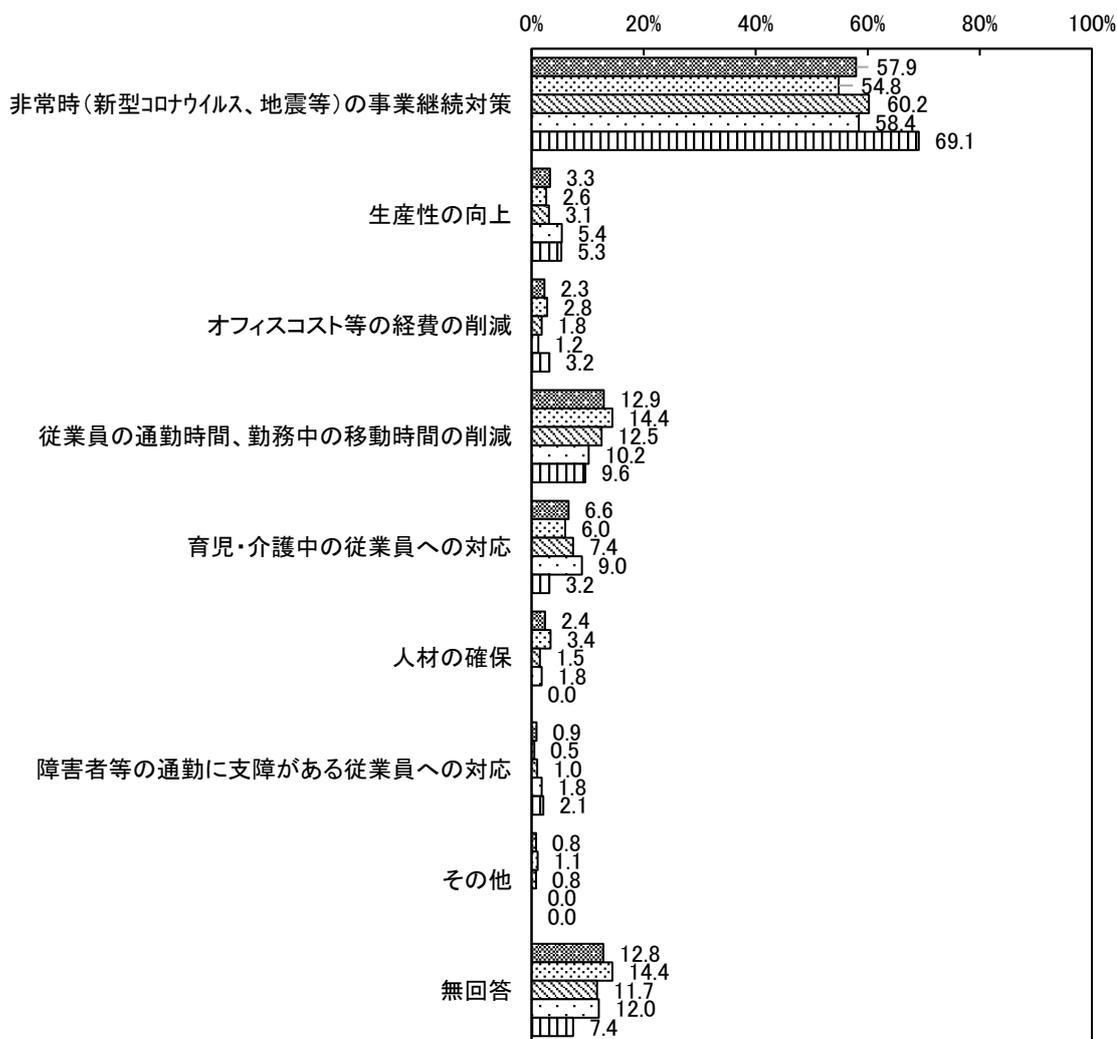
■全体 (n=1,298) □30~99人 (n=646) ▨100~299人 (n=392) ▩300~999人 (n=166) ▪1,000人以上 (n=94)

表 3-11 最も効果があったと感じること(従業員規模別) (n=1,298)

(上段:実数 下段:%)

		問5 最も効果があったと感じること									
合 計		非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策	生産性の向上	オフィスコスト等の経費の削減	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	その他	無回答	
全 体		1298	752	43	30	168	86	31	12	10	166
		100.0	57.9	3.3	2.3	12.9	6.6	2.4	0.9	0.8	12.8
従業員規模別	30~99人	646	354	17	18	93	39	22	3	7	93
		100.0	54.8	2.6	2.8	14.4	6.0	3.4	0.5	1.1	14.4
	100~299人	392	236	12	7	49	29	6	4	3	46
		100.0	60.2	3.1	1.8	12.5	7.4	1.5	1.0	0.8	11.7
300~999人	166	97	9	2	17	15	3	3	0	20	
	100.0	58.4	5.4	1.2	10.2	9.0	1.8	1.8	0.0	12.0	
1,000人以上	94	65	5	3	9	3	0	2	0	7	
	100.0	69.1	5.3	3.2	9.6	3.2	0.0	2.1	0.0	7.4	

図 3-15 最も効果があったと感じること(単数回答)(従業員規模別) (n=1,298)



■ 全 体 (n=1,298) ▨ 30~99人 (n=646) ▩ 100~299人 (n=392) □ 300~999人 (n=166) ▤ 1,000人以上 (n=94)

(6) テレワーク導入後の課題(デメリット)(複数回答)

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワーク導入後の課題(デメリット)について聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が70.6%と最も高く、次いで「利用する従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる」(51.9%)、「従業員の勤務状況の把握」(49.8%)、「セキュリティの確保」(32.0%)となっている。

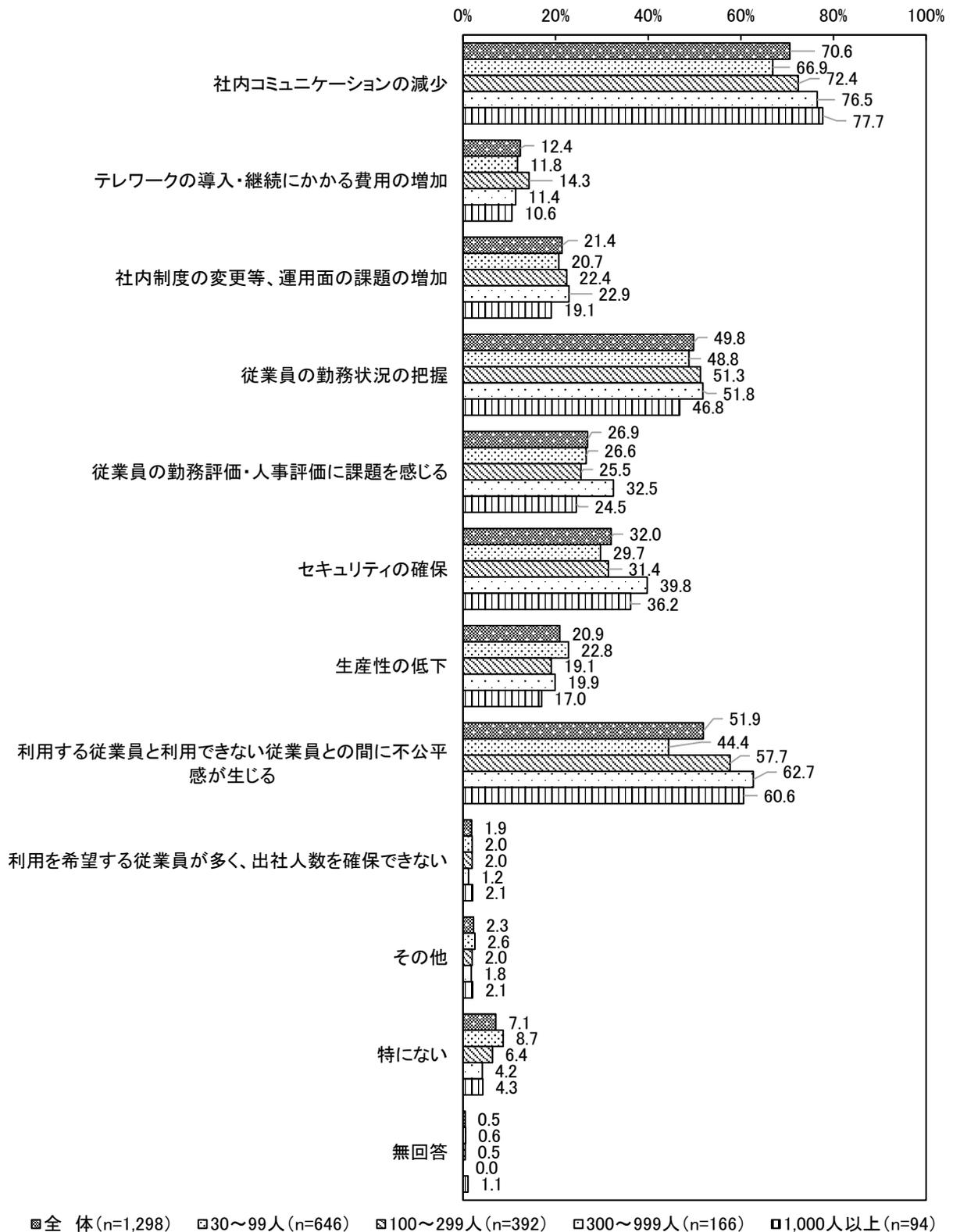
従業員規模別では、規模が大きくなるほど、「社内コミュニケーションの減少」、「セキュリティの確保」、「利用する従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる」などが高くなる傾向がある。

表 3-12 テレワーク導入後の課題(デメリット)(複数回答)(従業員規模別)(n=1,298)

(上段:実数 下段:%)

		問6 テレワーク導入後の課題(デメリット)(複数回答)												
		合計	社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の課題の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	利用する従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる	利用を希望する従業員が多く、出社人数を確保できない	その他	特になし	無回答
全体		1298	916	161	278	646	349	415	271	674	25	30	92	7
		100.0	70.6	12.4	21.4	49.8	26.9	32.0	20.9	51.9	1.9	2.3	7.1	0.5
従業員規模別	30~99人	646	432	76	134	315	172	192	147	287	13	17	56	4
		100.0	66.9	11.8	20.7	48.8	26.6	29.7	22.8	44.4	2.0	2.6	8.7	0.6
	100~299人	392	284	56	88	201	100	123	75	226	8	8	25	2
		100.0	72.4	14.3	22.4	51.3	25.5	31.4	19.1	57.7	2.0	2.0	6.4	0.5
	300~999人	166	127	19	38	86	54	66	33	104	2	3	7	0
	100.0	76.5	11.4	22.9	51.8	32.5	39.8	19.9	62.7	1.2	1.8	4.2	0.0	
1,000人以上		94	73	10	18	44	23	34	16	57	2	2	4	1
		100.0	77.7	10.6	19.1	46.8	24.5	36.2	17.0	60.6	2.1	2.1	4.3	1.1

図 3-16 テレワーク導入後の課題(デメリット)(複数回答)(従業員規模別)(n=1,298)



■ 全体 (n=1,298) ■ 30~99人 (n=646) ■ 100~299人 (n=392) ■ 300~999人 (n=166) ■ 1,000人以上 (n=94)

(7) テレワーク課題への対処（複数回答）

テレワーク課題への対処について複数回答で聞いたところ、「対応している(社内のみ)」が54.9%、「対応している(外部専門家を活用)」が 2.9%となっている。「特段対応していない」は 28.8%であった。

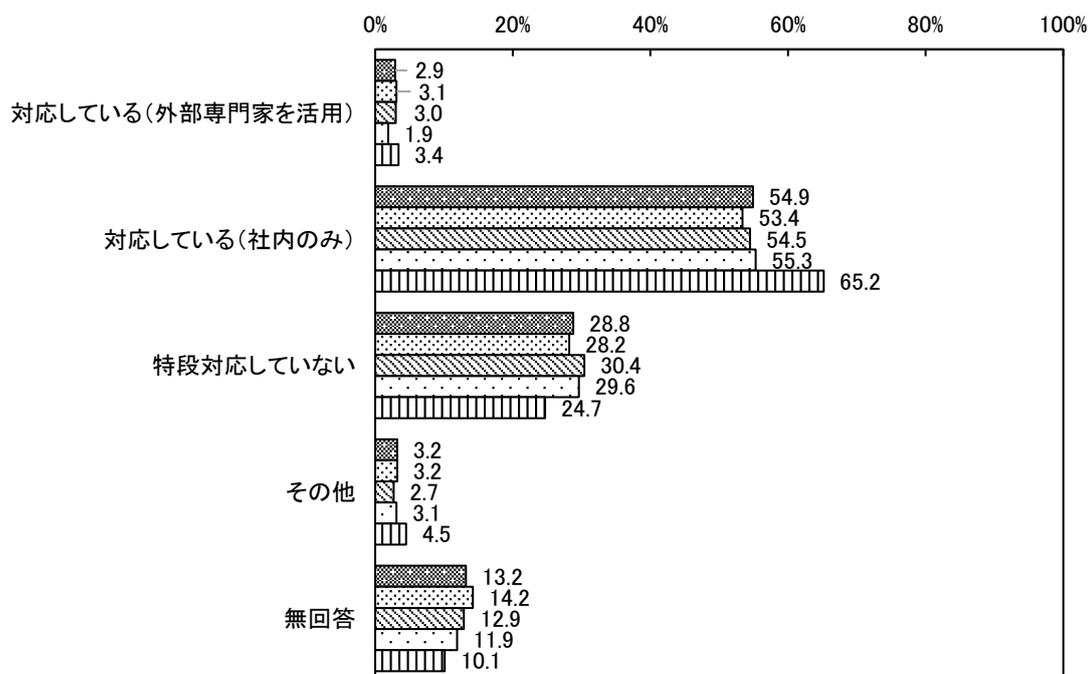
従業員規模別では、規模が大きくなるほど、課題に対応している企業の割合が高くなる傾向がある。

表 3-13 テレワーク課題への対処(複数回答)(従業員規模別)(n=1,298)

(上段:実数 下段:%)

		問7 テレワーク課題への対処(複数回答)					
		合計	対応している(外部専門家を活用)	対応している(社内のみ)	特段対応していない	その他	無回答
全体		1199	35	658	345	38	158
		100.0	2.9	54.9	28.8	3.2	13.2
従業員規模別	30~99人	586	18	313	165	19	83
		100.0	3.1	53.4	28.2	3.2	14.2
	100~299人	365	11	199	111	10	47
		100.0	3.0	54.5	30.4	2.7	12.9
	300~999人	159	3	88	47	5	19
		100.0	1.9	55.3	29.6	3.1	11.9
	1,000人以上	89	3	58	22	4	9
		100.0	3.4	65.2	24.7	4.5	10.1

図 3-17 テレワーク課題への対処(複数回答)(従業員規模別)(n=1,298)



■全体(n=1,199) □30~99人(n=586) ▨100~299人(n=365) ▩300~999人(n=159) ▪1,000人以上(n=89)

(8) テレワーク実施方針

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークに関する実施方針について聞いたところ、「特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている」が40.3%と最も高く、次いで「週○日などテレワークの目安を設定している」は33.7%となっている。

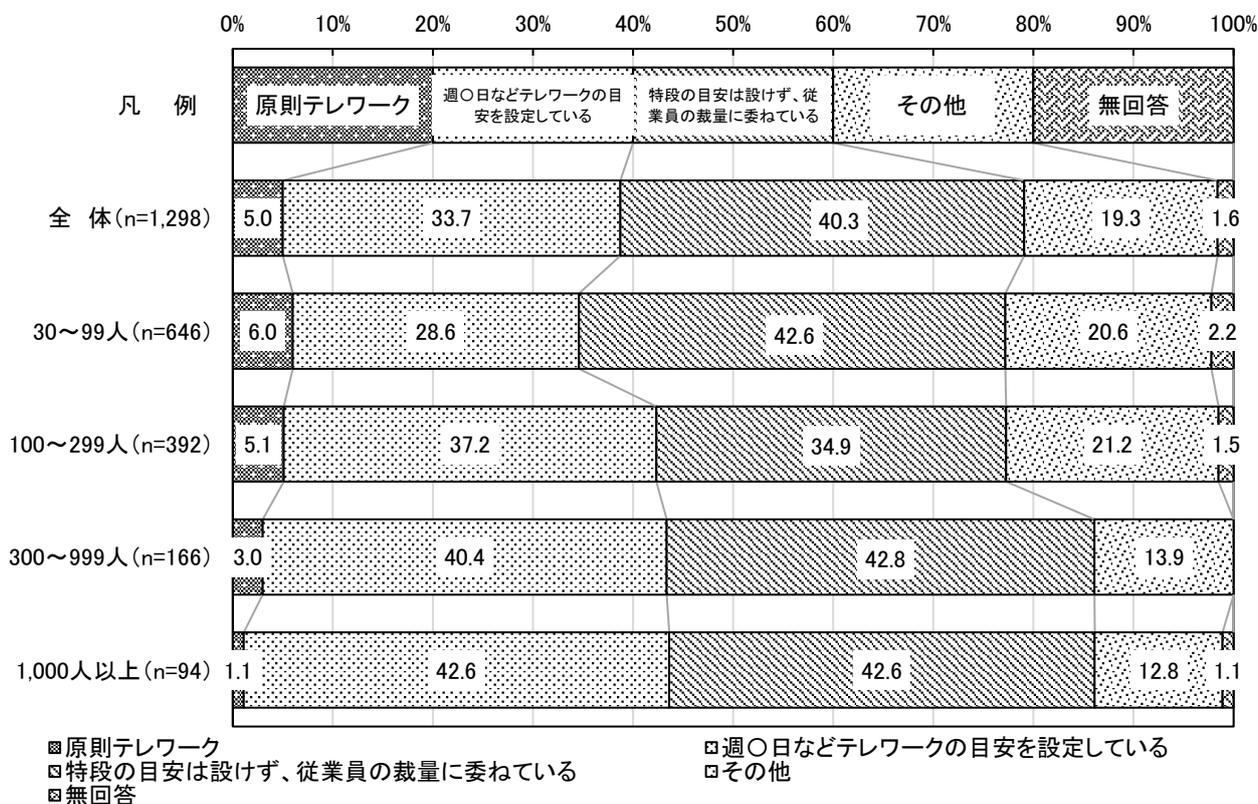
従業員規模別では、規模が大きくなるほど、「原則テレワーク」が低くなる傾向がある。

図 3-14 テレワーク実施方針(従業員規模別)(n=1,298)

(上段:実数 下段:%)

		問8 テレワーク実施方針					
		合計	原則テレワーク	週○日などテレワークの目安を設定している	特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている	その他	無回答
全体		1298 100.0	65 5.0	438 33.7	523 40.3	251 19.3	21 1.6
従業員規模別	30~99人	646 100.0	39 6.0	185 28.6	275 42.6	133 20.6	14 2.2
	100~299人	392 100.0	20 5.1	146 37.2	137 34.9	83 21.2	6 1.5
	300~999人	166 100.0	5 3.0	67 40.4	71 42.8	23 13.9	0 0.0
	1,000人以上	94 100.0	1 1.1	40 42.6	40 42.6	12 12.8	1 1.1

図 3-18 テレワーク実施方針(従業員規模別)(n=1,298)



(9) テレワークを実施している従業員の割合

テレワークを「導入している」と回答した企業において、テレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」が37.7%で最も高く、次いで「20%」が18.7%となっている。

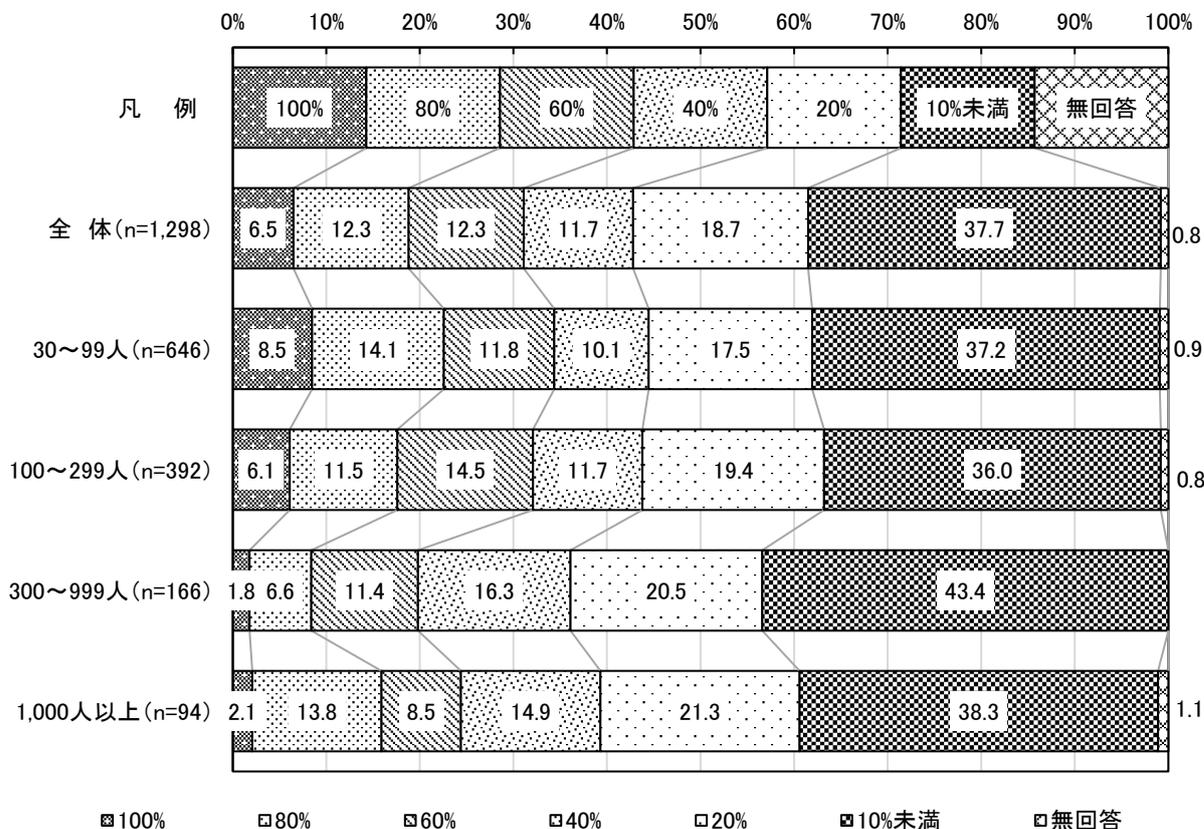
従業員規模別では、「100%」の企業は規模が大きくなるほど低くなっている。

表 3-15 テレワークを実施している従業員の割合 (n=1,298)

(上段:実数 下段:%)

		問9 テレワークを実施している従業員の割合							
		合計	100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		1298 100.0	84 6.5	160 12.3	160 12.3	152 11.7	243 18.7	489 37.7	10 0.8
従業員規模別	30~99人	646 100.0	55 8.5	91 14.1	76 11.8	65 10.1	113 17.5	240 37.2	6 0.9
	100~299人	392 100.0	24 6.1	45 11.5	57 14.5	46 11.7	76 19.4	141 36.0	3 0.8
	300~999人	166 100.0	3 1.8	11 6.6	19 11.4	27 16.3	34 20.5	72 43.4	0 0.0
	1,000人以上	94 100.0	2 2.1	13 13.8	8 8.5	14 14.9	20 21.3	36 38.3	1 1.1

図 3-19 テレワークを実施している従業員の割合(従業員規模別)(n=1,298)



(10) テレワークの継続・拡大の意向

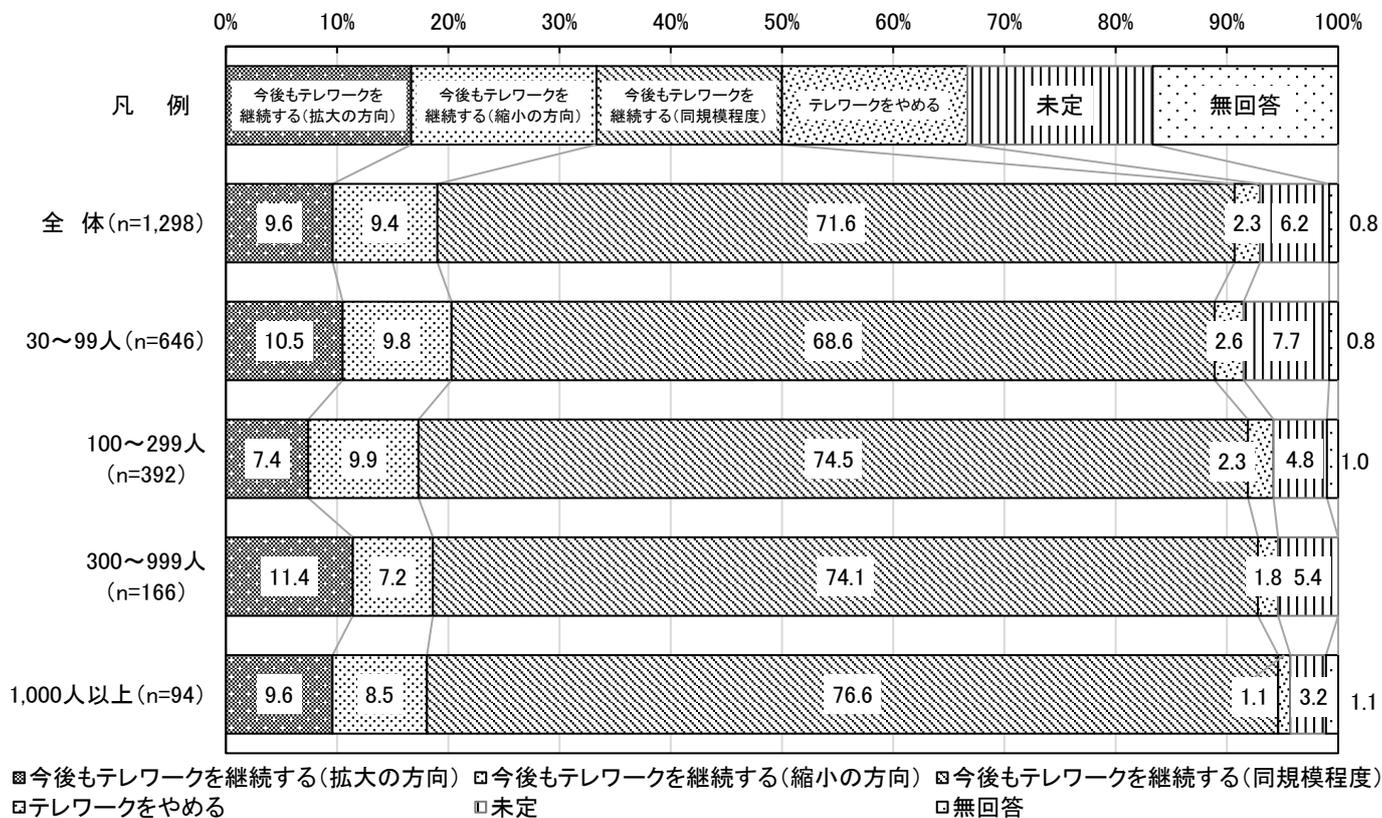
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークの継続・拡大の意向を聞いたところ、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が71.6%と最も高く、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が9.6%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」が9.4%となっている。

表 3-16 テレワークの継続・拡大の意向 (n=1,298)

(上段:実数 下段:%)

		問10 テレワークの継続・拡大の意向						
		合計	今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	テレワークをやめる	未定	無回答
全体		1298 100.0	125 9.6	122 9.4	930 71.6	30 2.3	81 6.2	10 0.8
従業員規模別	30~99人	646 100.0	68 10.5	63 9.8	443 68.6	17 2.6	50 7.7	5 0.8
	100~299人	392 100.0	29 7.4	39 9.9	292 74.5	9 2.3	19 4.8	4 1.0
	300~999人	166 100.0	19 11.4	12 7.2	123 74.1	3 1.8	9 5.4	0 0.0
	1,000人以上	94 100.0	9 9.6	8 8.5	72 76.6	1 1.1	3 3.2	1 1.1

図 3-20 テレワークの継続・拡大の意向(従業員規模別)(n=1,298)



「テレワークをやめる」理由の記載内容（主要回答の抜粋）

- 従業員のフィジカルヘルスに不安があるため(情報通信業/30～99 人)
- 在宅勤務が増えることで有給休暇の取得数が減少したため(サービス業(他に分類されないもの)/30～99 人)
- 人との交流による社員の成長のため(情報通信業/30～99 人)

(11) テレワーク継続意向（拡大の方向）の理由（複数回答）

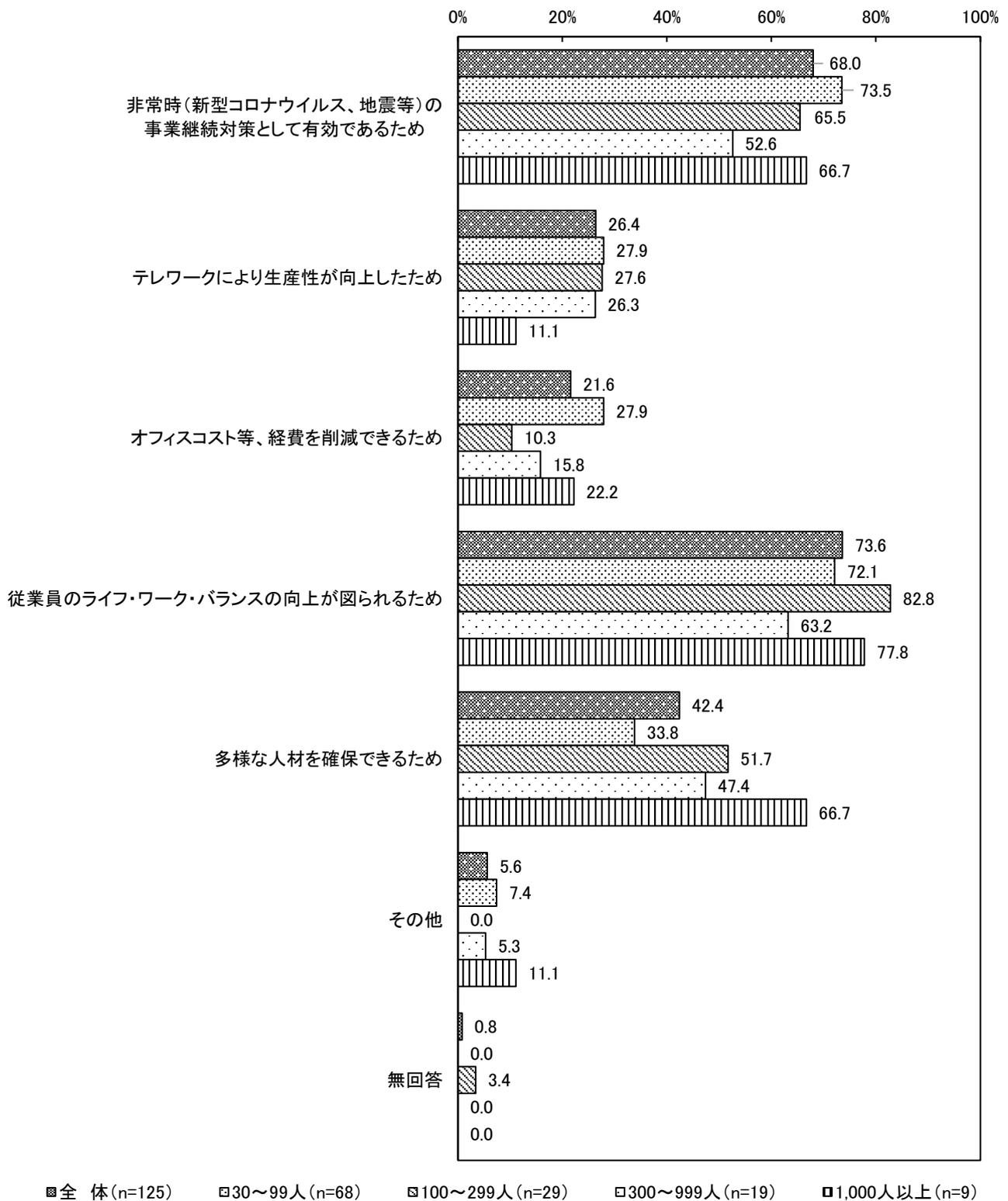
「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため」が 73.6%と最も高かった。次いで「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策として有効であるため」(68.0%)、「多様な人材を確保できるため」(42.4%)となっている。

表 3-17 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)(従業員規模別)(n=125)

(上段:実数 下段:%)

		問11 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)							
		合計	非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策として有効であるため	テレワークにより生産性が向上したため	オフィスコスト等、経費を削減できるため	従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため	多様な人材を確保できるため	その他	無回答
全体		125 100.0	85 68.0	33 26.4	27 21.6	92 73.6	53 42.4	7 5.6	1 0.8
従業員規模別	30~99人	68 100.0	50 73.5	19 27.9	19 27.9	49 72.1	23 33.8	5 7.4	0 0.0
	100~299人	29 100.0	19 65.5	8 27.6	3 10.3	24 82.8	15 51.7	0 0.0	1 3.4
	300~999人	19 100.0	10 52.6	5 26.3	3 15.8	12 63.2	9 47.4	1 5.3	0 0.0
	1,000人以上	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	7 77.8	6 66.7	1 11.1	0 0.0

図 3-21 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)(従業員規模別)(n=125)



(12) テレワーク継続意向（縮小の方向）、テレワークをやめる理由（複数回答）

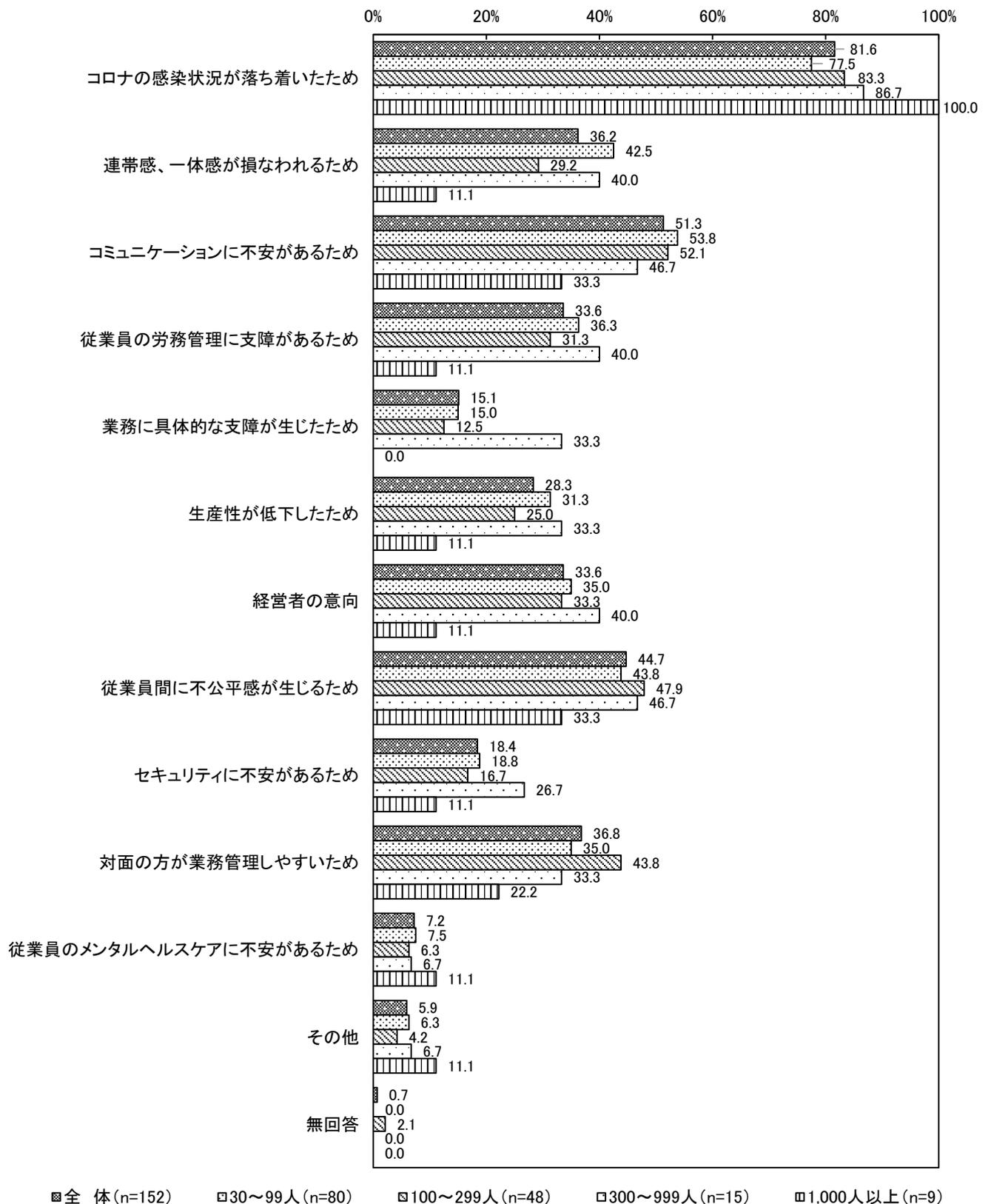
「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」、「テレワークをやめる」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「コロナの感染状況が落ち着いたため」が 81.6%と最も高かった。次いで「コミュニケーションに不安があるため」(51.3%)、「従業員間に不公平感が生じるため」(44.7%)となっている。

表 3-18 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)(従業員規模別)(n=152)

(上段:実数 下段:%)

		問12 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)													
		合計	コロナの感染状況が落ち着いたため	連帯感、一体感が損なわれるため	コミュニケーションに不安があるため	従業員の労務管理に支障があるため	業務に具体的な支障を生じたため	生産性が低下したため	経営者の意向	従業員間に不公平感が生じるため	セキュリティに不安があるため	対面の方が業務管理しやすいため	従業員のメンタルヘルスケアに不安があるため	その他	無回答
全体		152 100.0	124 81.6	55 36.2	78 51.3	51 33.6	23 15.1	43 28.3	51 33.6	68 44.7	28 18.4	56 36.8	11 7.2	9 5.9	1 0.7
従業員規模別	30~99人	80 100.0	62 77.5	34 42.5	43 53.8	29 36.3	12 15.0	25 31.3	28 35.0	35 43.8	15 18.8	28 35.0	6 7.5	5 6.3	0 0.0
	100~299人	48 100.0	40 83.3	14 29.2	25 52.1	15 31.3	6 12.5	12 25.0	16 33.3	23 47.9	8 16.7	21 43.8	3 6.3	2 4.2	1 2.1
	300~999人	15 100.0	13 86.7	6 40.0	7 46.7	6 40.0	5 33.3	5 33.3	6 40.0	7 46.7	4 26.7	5 33.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	1,000人以上	9 100.0	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0

図 3-22 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)(従業員規模別)(n=152)



(13) サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業（サテライトオフィス勤務を導入しているか否かを問わない）に、従業員がサテライトオフィスでテレワークを行う際に企業側が重視することを複数回答で聞いたところ、「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」が 71.6%で最も高く、次いで「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」（62.6%）、「利用料などが安いこと」（45.3%）、「個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすいさなどから、従業員の生産性向上が期待できること」（44.2%）となっている。

表 3-19 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答)(n=1,298)

(上段:実数 下段:%)

		問13 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答)								
合計		自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすいさなどから、従業員の生産性向上が期待できること	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	
全体	1298	813	929	574	128	213	588	36	30	
	100.0	62.6	71.6	44.2	9.9	16.4	45.3	2.8	2.3	
従業員規模別	30~99人	646	386	457	271	68	109	310	18	17
		100.0	59.8	70.7	42.0	10.5	16.9	48.0	2.8	2.6
	100~299人	392	252	281	166	30	60	171	9	7
		100.0	64.3	71.7	42.3	7.7	15.3	43.6	2.3	1.8
	300~999人	166	112	120	76	21	30	67	6	5
	100.0	67.5	72.3	45.8	12.7	18.1	40.4	3.6	3.0	
1,000人以上	94	63	71	61	9	14	40	3	1	
	100.0	67.0	75.5	64.9	9.6	14.9	42.6	3.2	1.1	

図 3-23 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答) (n=1,298)

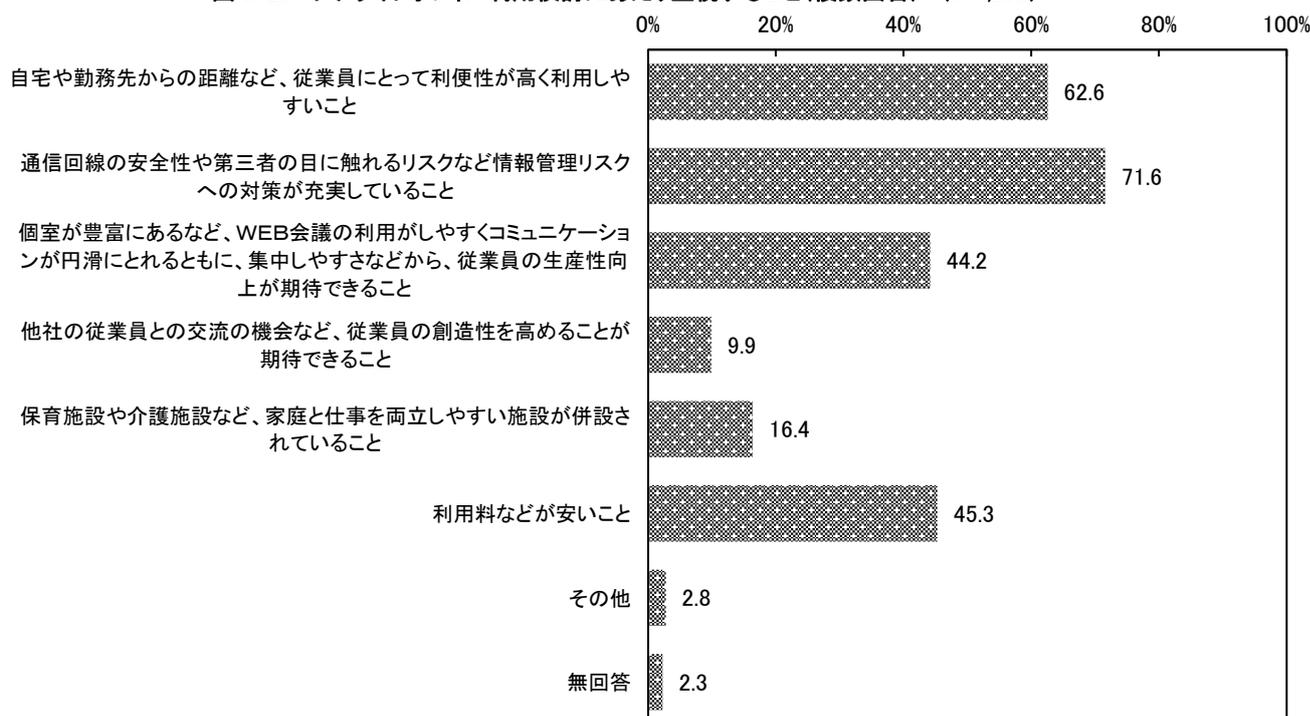
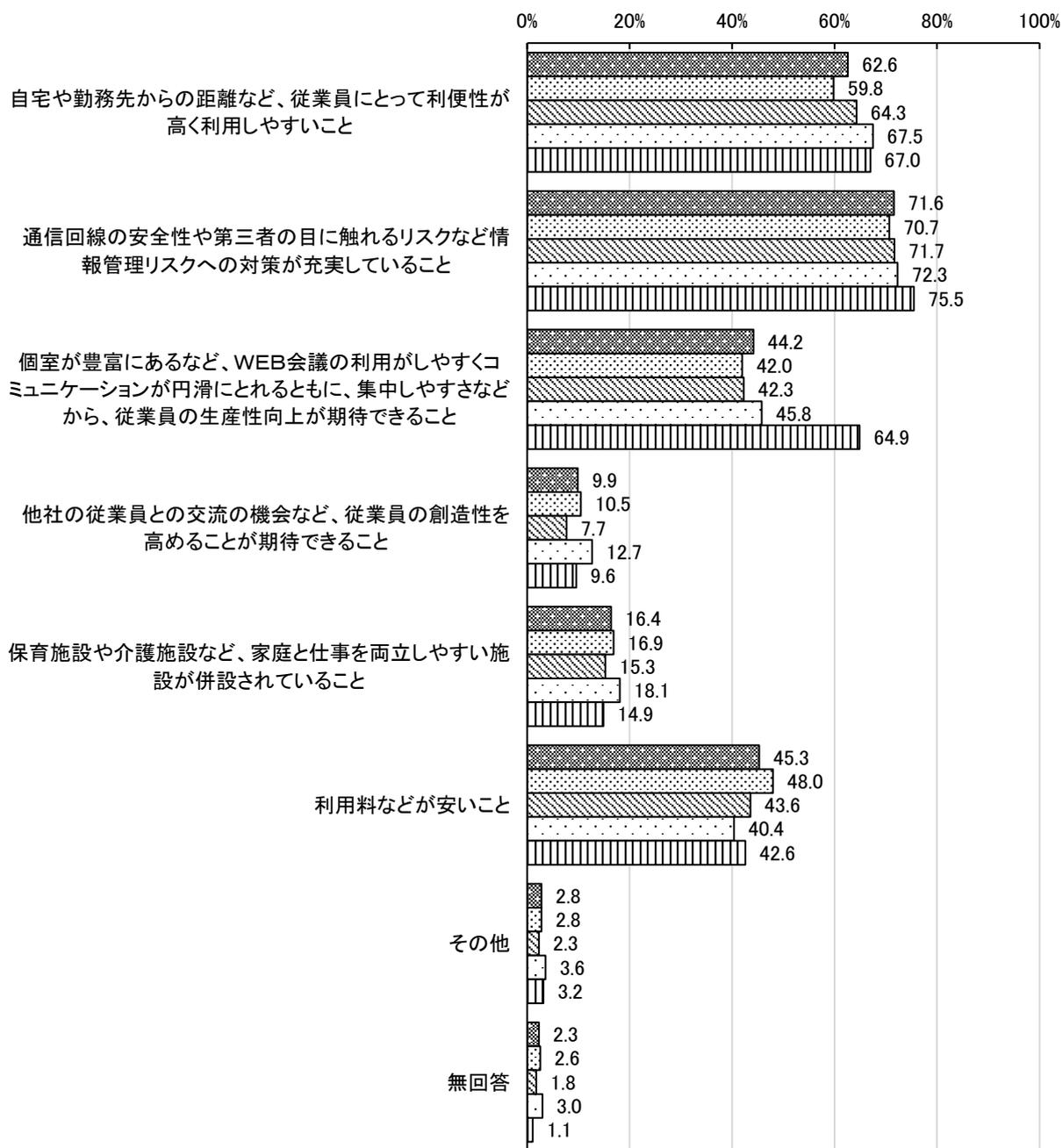


図 3-21 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答)(従業員規模別) (n=1,298)



■全体 (n=1,298) □30~99人 (n=646) ▨100~299人 (n=392) □300~999人 (n=166) ▩1,000人以上 (n=94)

(14) 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）

在宅勤務以外の勤務形態を導入していないと回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が54.8%と最も高く、次いで「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）」(51.5%)、「利用料などの費用負担が発生するから」(34.9%)となっている。

表 3-20 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）(n=746)

(上段:実数 下段:%)

		問14 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）							
		合計	在宅勤務以外は必要性を感じないから	通信回線の安全性に不安があるから	情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（第三者の目に触れるリスクなど）	生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから（集中できる環境や快適性など）	利用料などの費用負担が発生するから	その他	無回答
全体		746 100.0	409 54.8	197 26.4	384 51.5	89 11.9	260 34.9	38 5.1	28 3.8
従業員規模別	30～99人	416 100.0	235 56.5	118 28.4	212 51.0	55 13.2	150 36.1	17 4.1	16 3.8
	100～299人	213 100.0	118 55.4	47 22.1	108 50.7	18 8.5	74 34.7	11 5.2	8 3.8
	300～999人	74 100.0	39 52.7	24 32.4	42 56.8	12 16.2	22 29.7	5 6.8	1 1.4
	1,000人以上	43 100.0	17 39.5	8 18.6	22 51.2	4 9.3	14 32.6	5 11.6	3 7.0

図 3-24 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）（n=746）

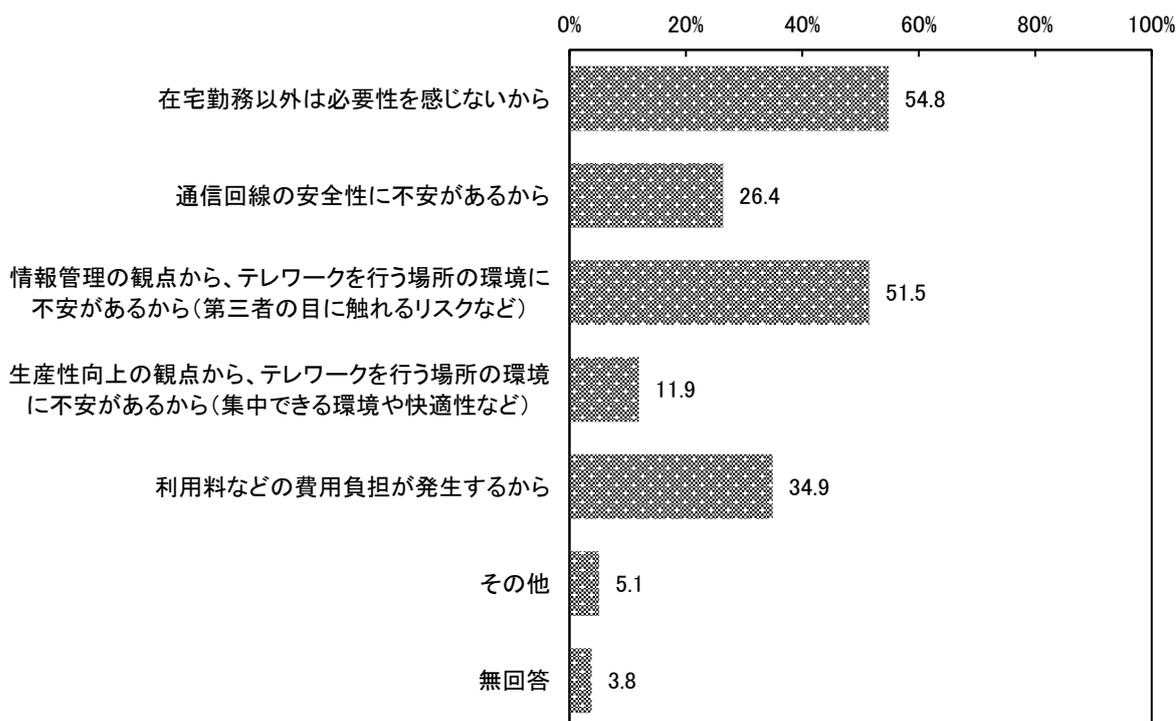
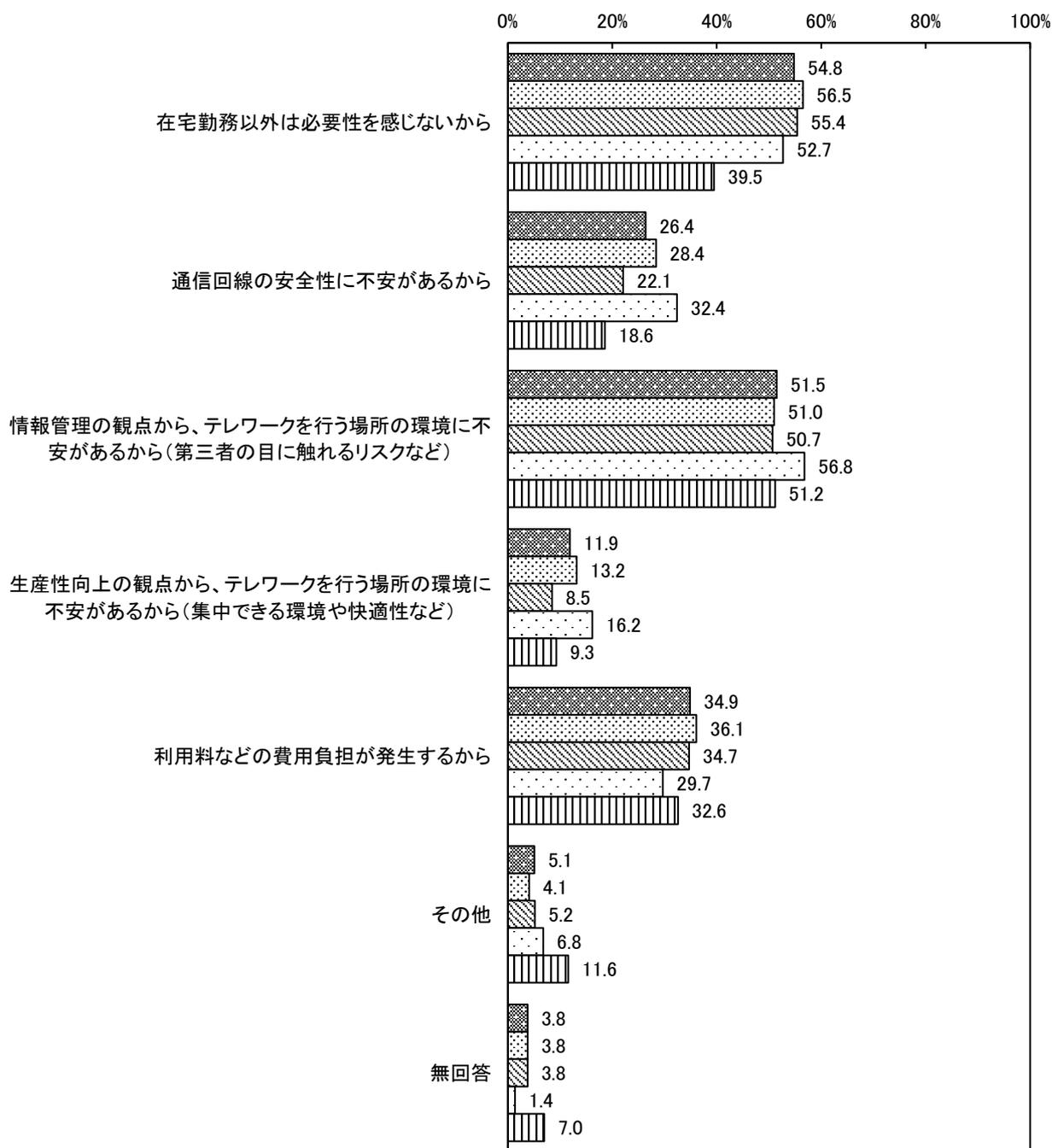


図 3-25 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由(複数回答)(従業員規模別) (n=746)



■全体 (n=746) ■30~99人 (n=416) ■100~299人 (n=213) □300~999人 (n=74) ▨1,000人以上 (n=43)

(15) テレワークを導入しない理由（複数回答）

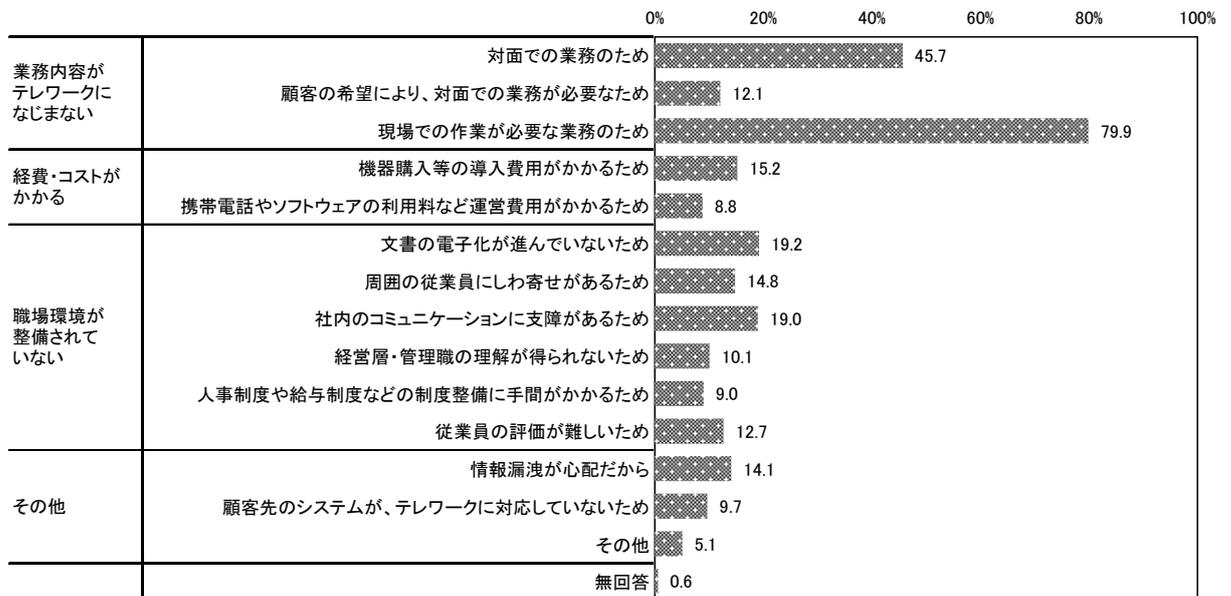
テレワークを「導入していない(今後導入する予定もない)」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が 79.9%と最も高く、次いで「対面での業務のため」が 45.7%となっている。

表 3-21 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=725)

(上段:実数 下段:%)

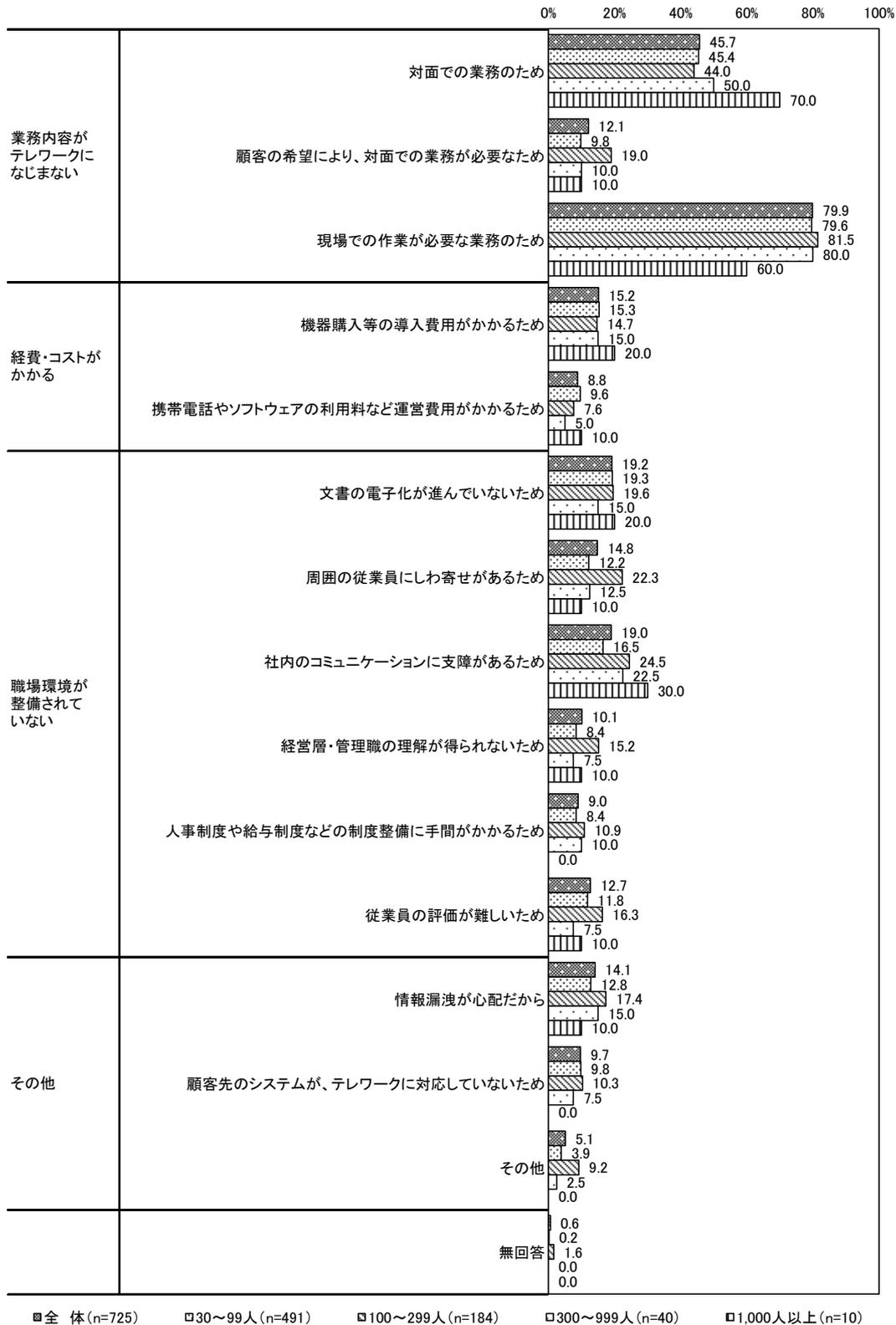
		問15 テレワークを導入しない理由(複数回答)															
合計		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要のため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるため	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるため	文書の電子化が進んでいないため	周囲の従業員にしわ寄せがあるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	経営層・管理職の理解が得られないため	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるため	従業員の評価が難しいため	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答	
全体		725	331	88	579	110	64	139	107	138	73	65	92	102	70	37	4
		100.0	45.7	12.1	79.9	15.2	8.8	19.2	14.8	19.0	10.1	9.0	12.7	14.1	9.7	5.1	0.6
従業員規模別	30~99人	491	223	48	391	75	47	95	60	81	41	41	58	63	48	19	1
		100.0	45.4	9.8	79.6	15.3	9.6	19.3	12.2	16.5	8.4	8.4	11.8	12.8	9.8	3.9	0.2
	100~299人	184	81	35	150	27	14	36	41	45	28	20	30	32	19	17	3
		100.0	44.0	19.0	81.5	14.7	7.6	19.6	22.3	24.5	15.2	10.9	16.3	17.4	10.3	9.2	1.6
	300~999人	40	20	4	32	6	2	6	5	9	3	4	3	6	3	1	0
	100.0	50.0	10.0	80.0	15.0	5.0	15.0	12.5	22.5	7.5	10.0	7.5	15.0	7.5	2.5	0.0	
1,000人以上	10	7	1	6	2	1	2	1	3	1	0	1	1	0	0	0	
	100.0	70.0	10.0	60.0	20.0	10.0	20.0	10.0	30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	

図 3-26 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=725)



従業員規模別でみると、「社内のコミュニケーションに支障があるから」については規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-27 テレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員規模別)(n=725)



(16) 両立支援策としてのテレワーク導入意向

テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、従業員の子が3歳になるまでの育児や介護などとの両立支援策として、テレワークが事業主の努力義務となった場合に、育児や介護中の従業員を対象にテレワークを導入するか聞いたところ、「導入しない」が 44.4%、「分からない」が 40.1%、「検討中」が 8.3%であり、「導入する」と回答した企業は 1.8%にとどまった。

表 3-22 両立支援策としてのテレワーク導入意向 (n=725)

(上段:実数 下段:%)

		問16 両立支援策としてのテレワーク導入意向						
		合計	導入する	検討中	分からない	導入しない	その他	無回答
全体		725 100.0	13 1.8	60 8.3	291 40.1	322 44.4	18 2.5	21 2.9
従業員規模別	30~99人	491 100.0	9 1.8	36 7.3	190 38.7	227 46.2	15 3.1	14 2.9
	100~299人	184 100.0	4 2.2	16 8.7	80 43.5	76 41.3	3 1.6	5 2.7
	300~999人	40 100.0	0 0.0	5 12.5	17 42.5	16 40.0	0 0.0	2 5.0
	1,000人以上	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0

図 3-28 両立支援策としてのテレワーク導入意向 (n=725)

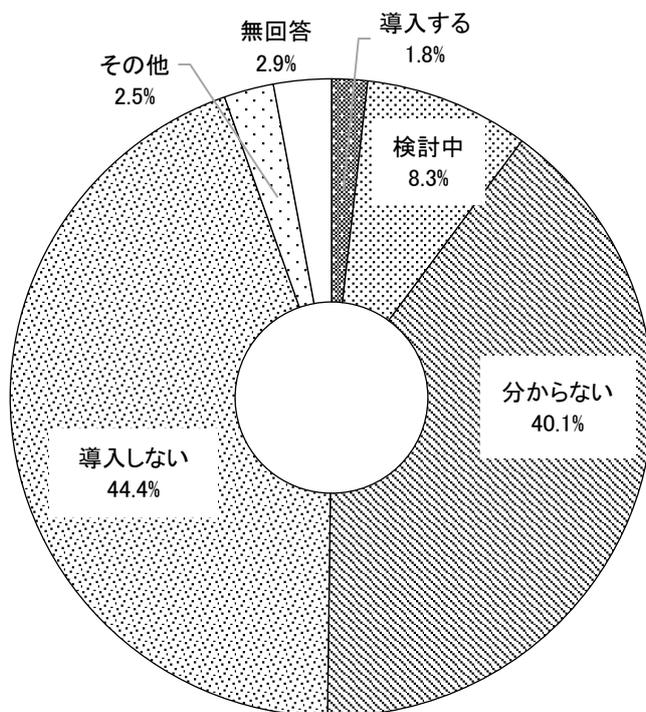
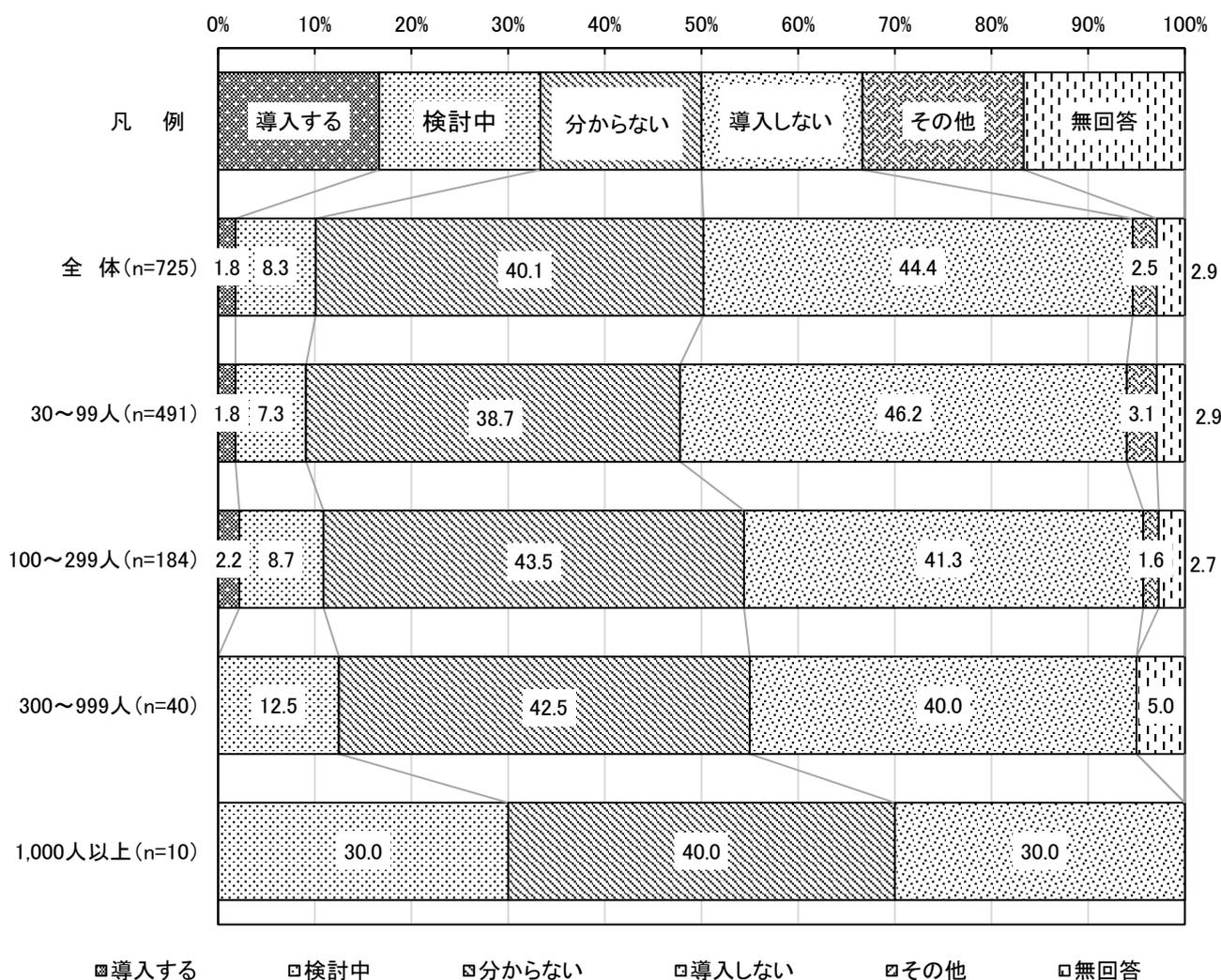


図 3-29 両立支援策としてのテレワーク導入意向(従業員規模別)(n=725)



(17) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）

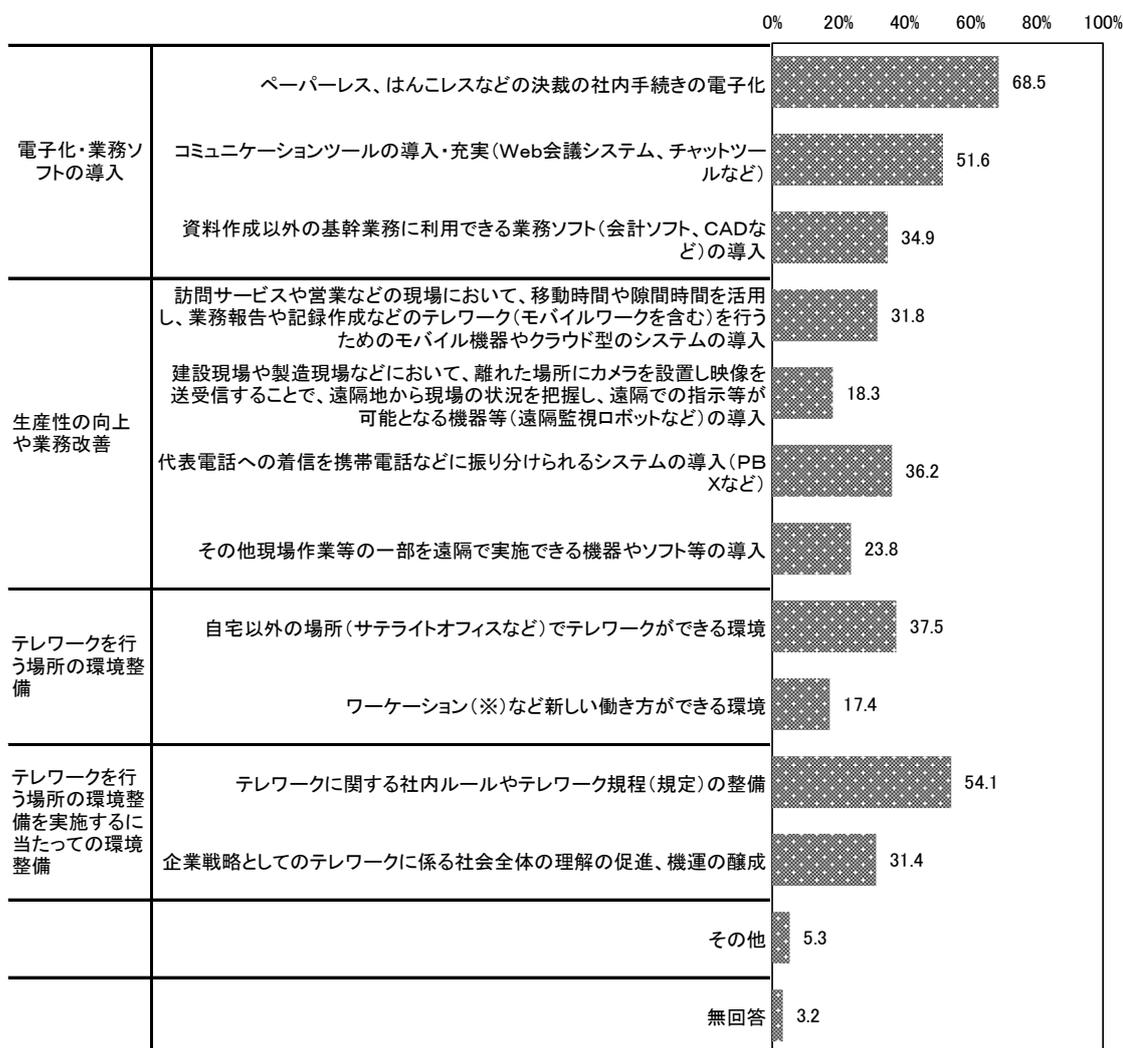
全ての企業に、テレワークの導入・定着に向けて必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が68.5%で最も高く、次いで「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程（規定）の整備」(54.1%)、「コミュニケーションツールの導入・充実（Web会議システム、チャットツールなど）」(51.6%)となっている。

表 3-23 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）(n=2,158)

(上段:実数 下段:%)

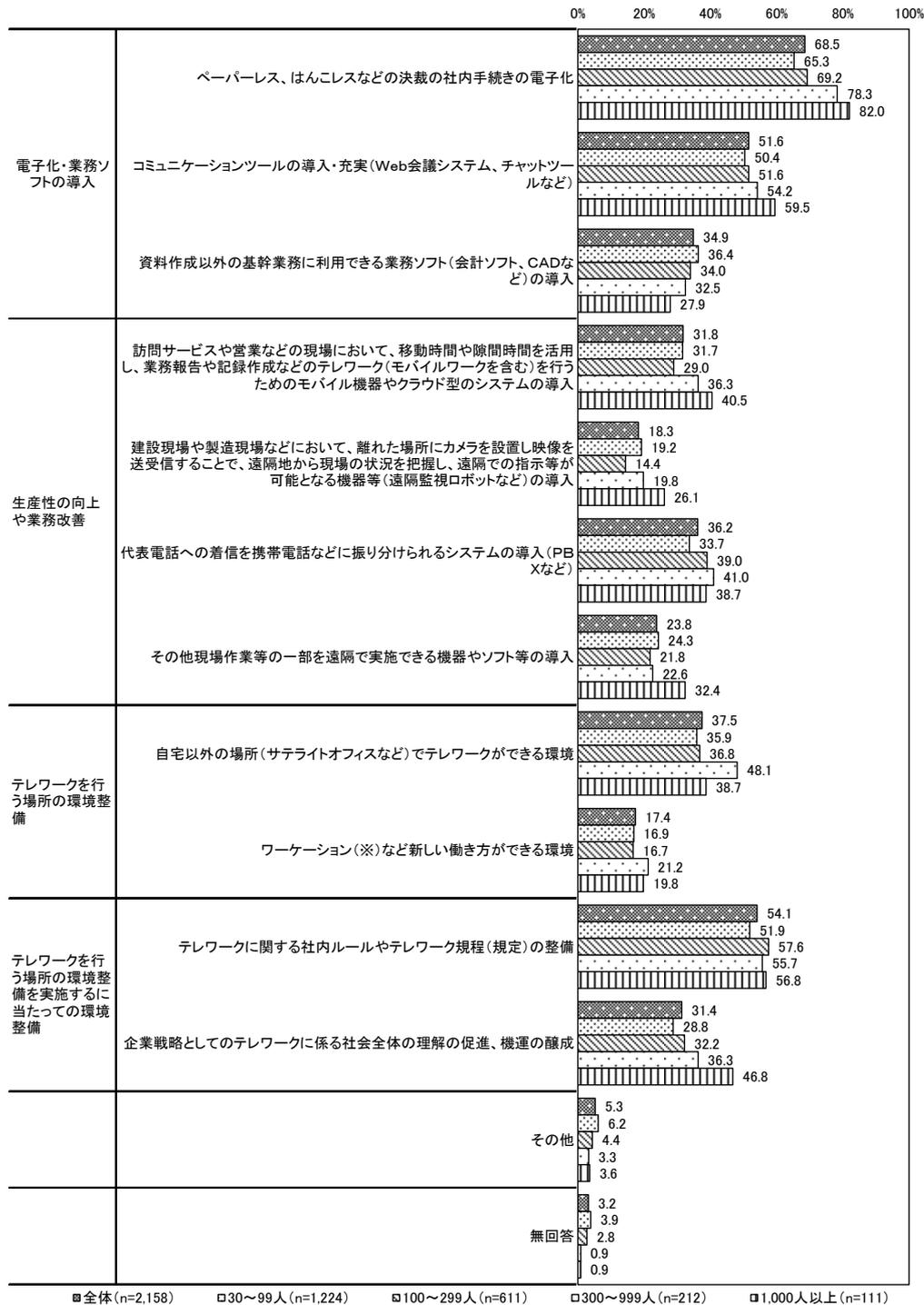
		問17 テレワークの導入、定着に向けて必要なこと(複数回答)													
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などに、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなどの導入)	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境	ワーケーション(※)など新しい働き方ができる環境	テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備	企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成	その他	無回答	
全体	2158 100.0	1479 68.5	1113 51.6	753 34.9	687 31.8	394 18.3	781 36.2	514 23.8	809 37.5	376 17.4	1168 54.1	678 31.4	114 5.3	68 3.2	
従業員規模別	30~99人	1224 100.0	799 65.3	617 50.4	445 36.4	388 31.7	235 19.2	413 33.7	297 24.3	439 35.9	207 16.9	635 51.9	352 28.8	76 6.2	48 3.9
	100~299人	611 100.0	423 69.2	315 51.6	208 34.0	177 29.0	88 14.4	238 39.0	133 21.8	225 36.8	102 16.7	352 57.6	197 32.2	27 4.4	17 2.8
	300~999人	212 100.0	166 78.3	115 54.2	69 32.5	77 36.3	42 19.8	87 41.0	48 22.6	102 48.1	45 21.2	118 55.7	77 36.3	7 3.3	2 0.9
	1,000人以上	111	91	66	31	45	29	43	36	43	22	63	52	4	1
		100.0	82.0	59.5	27.9	40.5	26.1	38.7	32.4	38.7	19.8	56.8	46.8	3.6	0.9

図 3-30 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）(n=2,158)



従業員規模別では、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)」、「企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成」などは、規模が大きい企業ほど高い。一方、「資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入」は規模の小さい企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-31 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(従業員規模別)(n=2,158)



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- コンビニ本部へ発注業務をテレワークのできるよう支援、指導(卸売業、小売業/30～99人)
- 個人のITスキル・リテラシーの向上(製造業/30～99人)
- 従業員の生産性の把握方法の確立、労働時間の管理(情報通信業/30～99人)
- テレワークでも生産性を高く業務対応できるための能力開発(サービス業(他に分類されないもの)/30～99人)
- 出社せざるを得ない社員への手当等の拡充(情報通信業/100～299人)
- 通勤手当を社会保険の算定基礎額から外すこと(情報通信業/30～99人)
- ジョブ型への移行に伴う解雇規制の緩和(情報通信業/100～299人)
- テレワーク実施企業に対する優遇や入札時の評価点数の付与等(サービス業(他に分類されないもの)/30～99人)

(18) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

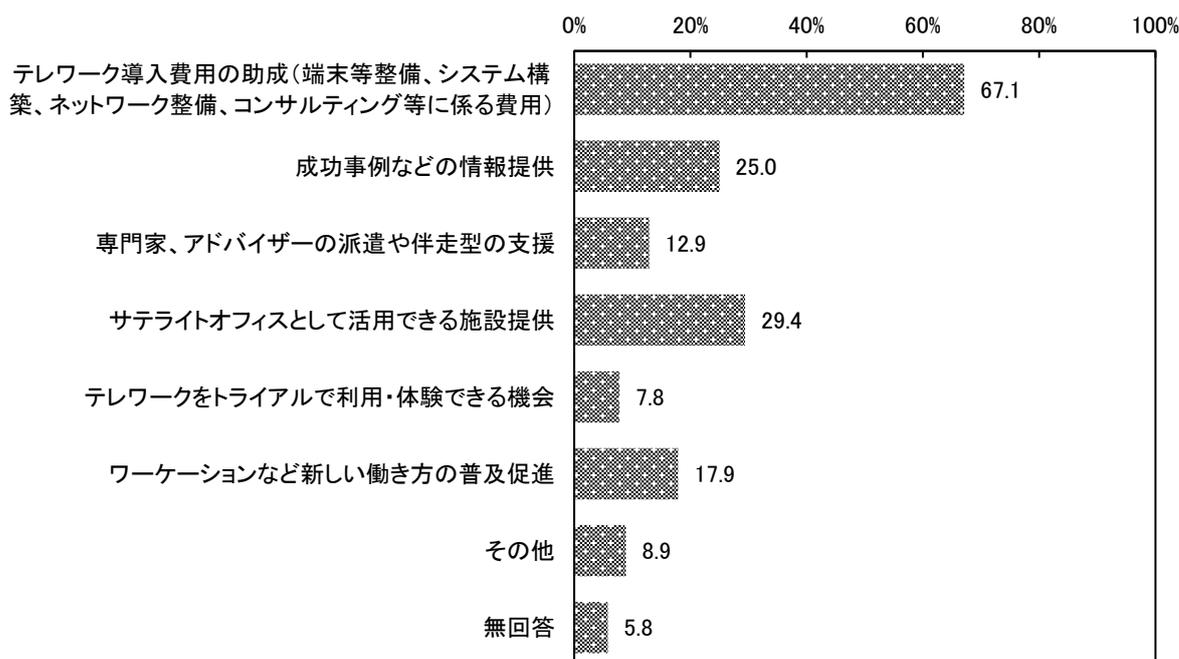
全ての企業に、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）」が 67.1%と最も高く、次いで「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」（29.4%）、「成功事例などの情報提供」（25.0%）となっている。

表 3-24 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=2,158)

(上段:実数 下段:%)

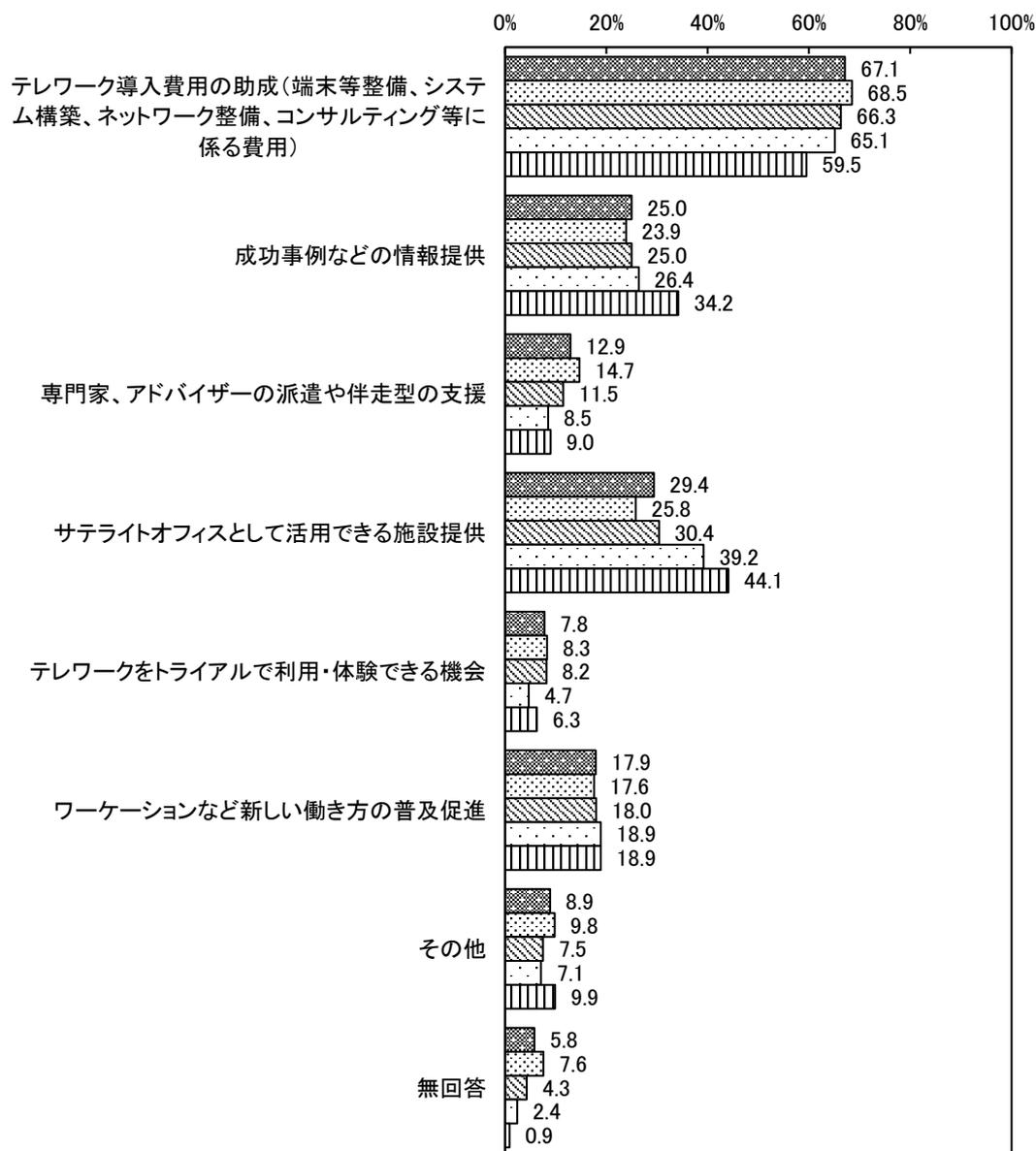
		問18 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）								
		合計	テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答
全体		2158 100.0	1447 67.1	540 25.0	278 12.9	634 29.4	168 7.8	386 17.9	192 8.9	125 5.8
従業員規模	30~99人	1224 100.0	838 68.5	293 23.9	180 14.7	316 25.8	101 8.3	215 17.6	120 9.8	93 7.6
	100~299人	611 100.0	405 66.3	153 25.0	70 11.5	186 30.4	50 8.2	110 18.0	46 7.5	26 4.3
	300~999人	212 100.0	138 65.1	56 26.4	18 8.5	83 39.2	10 4.7	40 18.9	15 7.1	5 2.4
	1,000人以上	111 100.0	66 59.5	38 34.2	10 9.0	49 44.1	7 6.3	21 18.9	11 9.9	1 0.9

図 3-32 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=2,158)



従業員規模別では、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」、「成功事例などの情報提供」などは規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。一方、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」は規模の小さい企業ほど高くなる傾向がある。

図 3-33 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員規模別)(n=2,158)



■全体(n=2,158) ■30~99人(n=1,224) ■100~299人(n=611) □300~999人(n=212) □1,000人以上(n=111)

「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 行政に対する、届出・申請書類の電子化(製造業/300～999 人)
- 労働基準法の今の働き方に合った改定などを国に働きかけること(学術研究、専門・技術サービス業/30～99 人)
- 育児、介護保険との連携(情報通信業/30～99 人)
- 行政の紙の資料の廃止。紙で提出させるのをやめてほしい。監査の時に印刷して持ってきてくださいとかはありえない。(医療、福祉/300～999 人)
- メンタルケアの強化支援(情報通信業/100～299 人)
- フォーマットの全国統一化、ペーパーレス促進(卸売業、小売業/100～299 人)
- 補助金や助成金申請交付の簡易化(サービス業(他に分類されないもの)/30～99 人)
- テレワークの仕組みづくりに実績があり、人事領域(法令、ベストプラクティスなど)に長けたコンサルタントの支援(卸売業、小売業/30～99 人)

自由回答記述一覽
(企業編:常用雇用者規模 30 人以上)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 世間では在宅と出社のハイブリッド、あるいは原則出社の動きに戻りつつあります。テレワーク上の課題は、当社では特にありませんが、出社前提として考えると、どうしても満員電車の通勤がストレスになります。時差 Biz を推進していると思いますが、そもそも東京都の労働人口に対して交通インフラが間に合っていないように感じます。要望としては、「交通インフラの再整備」です。よろしくお願いします。(情報通信業/100～299 人)
- 今後テレワークを効率的に業務に反映させるには、モバイル機器等のデジタルツールのセキュリティ対策や通信・デジタル機器の設備を安全で充実した物にする必要があります。また、管理する上でも管理ツールが必要です。それらにかかる経費の補助を是非お願い致します。(電気・ガス・熱供給・水道業/30～99 人)
- ホワイトカラーの方ばかり優遇されているように感じます。販売・製造の方が「大事にされているな」と感じるような政策を求めます。(製造業/30～99 人)
- 対面での販売業務にテレワークが導入できるとすれば、どの様な方法があるのか？具体的に教えて欲しい。(卸売業、小売業/30～99 人)
- 税・経理関係で、まだまだ紙文化が残っている。公の現場での DX 化を求む。(サービス業(他に分類されないもの)/30～99 人)
- PC などの環境整備の助成金を出してほしい。(情報通信業/30～99 人)
- テレワークを導入して4年ほど過ぎたが、福利厚生のみで従業員は捉えており、生産性向上には全くつながっていない。リスクマネジメントや人材確保の観点からテレワークは続けるつもりだが、やはり各々企業には事情があり、その自主性を尊重のうえ、中小企業でも導入・継続しやすい助成制度を充実していただきたいと考えます。(製造業/30～99 人)
- 介護保険制度の見直しを行ってもらわないとテレワークは難しい。(医療、福祉/30～99 人)
- 東京都だけでなく、他県とも連携を取って、行政サービスのかたより解消に東京都がリーダーシップをとってほしい。(製造業/100～299 人)
- テレワーク用の事務所の家賃、光熱費を補助してほしい。(情報通信業/30～99 人)
- 新型コロナウイルス感染防止対策の一環としてテレワークの導入をしたが、事務部門の社員の生産性には特段の問題がなかったことから、今後、テレワークが可能な業務については、自宅やサテライトでのテレワークの選択肢を広げるため、活用が容易な各種助成金制度を充実させてほしい。(運輸業、郵便業/100～299 人)
- 企業側がいくら電子化を進めても、国や自治体が相変わらず紙文化なので、出社がマストとなってしまう。電子操作をするための PW が郵送で届いたりするが、それはもう結局紙と同じ。なるべく早く紙の文化を廃止していただけると嬉しいです。(情報通信業/30～99 人)
- 社外施設の利用助成金などあればサテライトオフィスの利用を促進させたい。(サービス業(他に分類されないもの)/100～299 人)

- ▶ 安全な wifi 環境の充実。(学術研究、専門・技術サービス業/30～99 人)
- ▶ 一日単位で、在宅勤務手当を支給していますが、給与計算が複雑になり、出勤している社員との割増賃金の差がでてしまうのが問題だと感じる。基礎賃金算定から除外してほしい。(サービス業(他に分類されないもの)/30～99 人)
- ▶ 規程改定や助成金申請手続き、システム導入や備品管理の増加等、社内でバックオフィスに負担が掛かる事が多く、せめて助成金申請手続きの簡素化、または申請手続き代行支援などあれば助かります。(サービス業(他に分類されないもの)/30～99 人)
- ▶ 勤務実態把握のためのシステムなど利用例があると良いかもしれません。(情報通信業/30～99 人)
- ▶ 都内のフリーの Wi-Fi の充実を図ってほしい。(サービス業(他に分類されないもの)/30～99 人)
- ▶ テレワークに批判的な考えのある一部の管理者の影響で、多くの社員がテレワークを出来ない環境ができてしまっている現状があるので、行政の方針としてよりテレワークの活用を強く打ち出すなど、一層の後押しをお願いしたい。(不動産業、物品賃貸業/300～999 人)
- ▶ テレワーク中のコミュニケーションが重要なため、在席確認ツールの無償提供があれば、テレワークが進むと感じています。(卸売業、小売業/30～99 人)
- ▶ テレワークを導入するには経費が掛かります。初期導入時の一時的費用以外に、継続するための機器等買替費用も掛かります。最近の物価高で機器類やアカウント発行費等、値上がりが続いています。賃上げもやっていきたい。支給が一度きりではない、何度でも申請出来て支給頂ける助成金や補助金を是非お願いいたします。(情報通信業/100～299 人)

第4章 従業員編

1 回答者の属性

(1) 性別

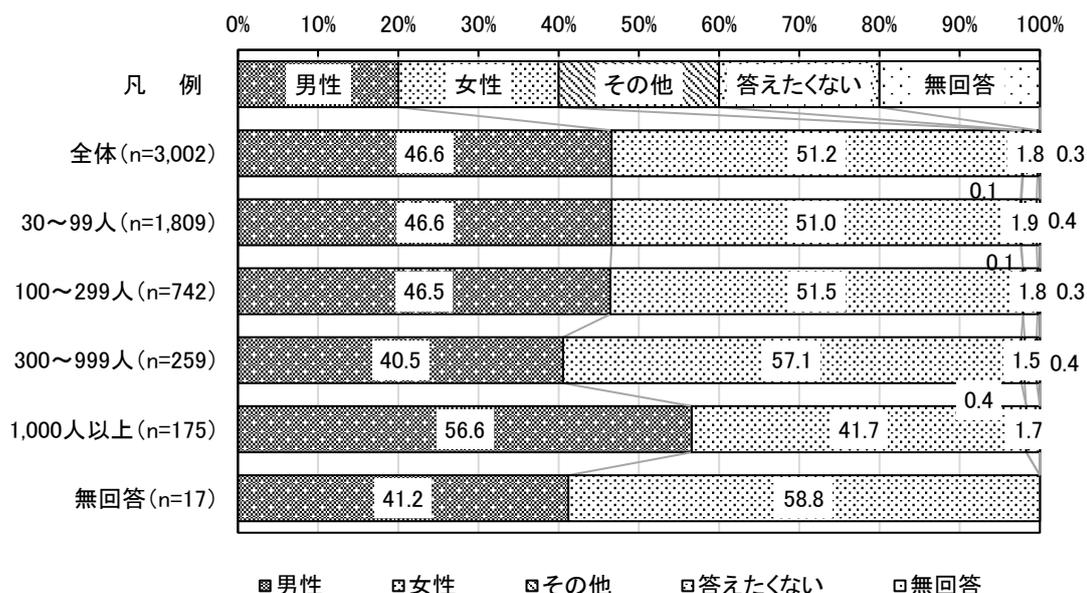
回答者 3,002 人の性別については、「男性」が 46.6%、「女性」が 51.2%、「その他」が 0.1%、「答えたくない」が 1.8%、「無回答」が 0.3%であった。従業員規模別では、999 人以下の企業では女性が、1,000 人以上の企業では男性が過半数となっている。

表 4-1 回答者の属性:性別 (n=3,002)

(上段:実数 下段:%)

		性別					
		合計	男性	女性	その他	答えたくない	無回答
全体		3002 100.0	1399 46.6	1536 51.2	2 0.1	55 1.8	10 0.3
従業員規模別	30~99人	1809 100.0	843 46.6	923 51.0	1 0.1	35 1.9	7 0.4
	100~299人	742 100.0	345 46.5	382 51.5	0 0.0	13 1.8	2 0.3
	300~999人	259 100.0	105 40.5	148 57.1	1 0.4	4 1.5	1 0.4
	1,000人以上	175 100.0	99 56.6	73 41.7	0 0.0	3 1.7	0 0.0
	無回答	17 100.0	7 41.2	10 58.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 4-1 回答者の属性:性別 (従業員規模別) (n=3,002)



(2) 年齢

回答者の年齢については、「40～49 歳」が 29.3%と最も高く、次いで「30～39 歳」が 25.5%、「50～59 歳」が 22.2%となっている。

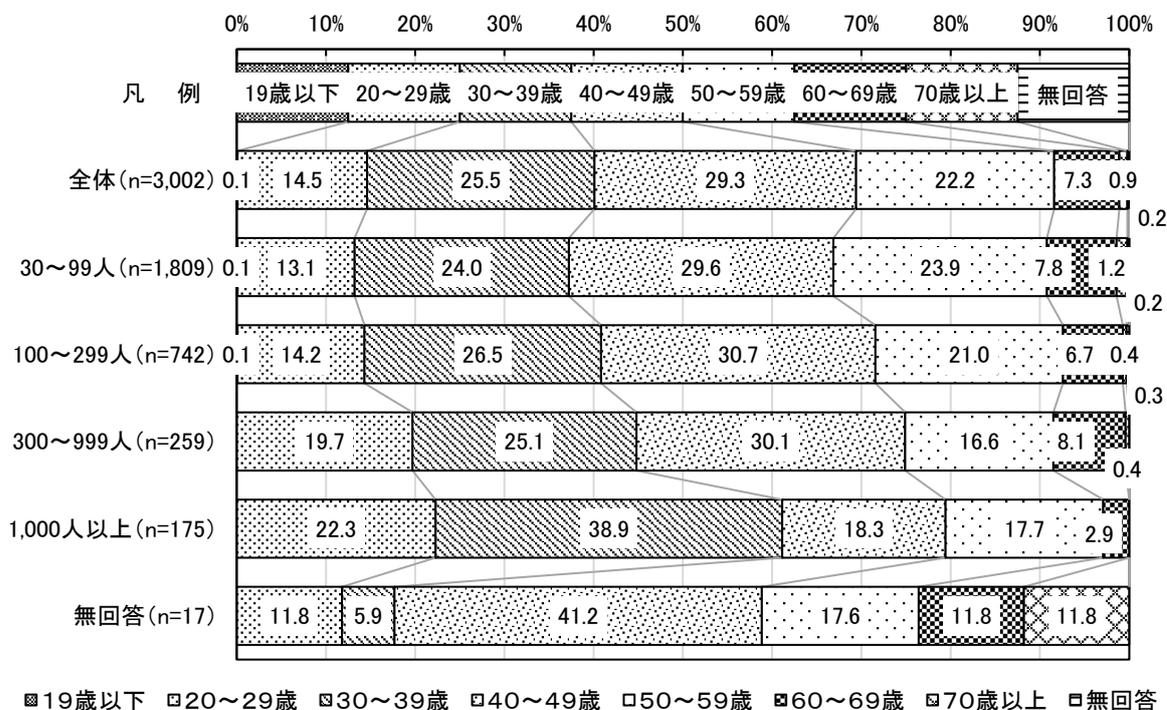
従業員規模別では、規模の大きい企業の従業員ほど 20 代や 30 代が高くなる傾向がみられる。

表 4-2 回答者の属性:年齢(n=3,002)

(上段:実数 下段:%)

		年齢								
		合計	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
全体		3002 100.0	3 0.1	434 14.5	766 25.5	881 29.3	665 22.2	220 7.3	27 0.9	6 0.2
従業員規模別	30～99人	1809 100.0	2 0.1	237 13.1	435 24.0	536 29.6	432 23.9	142 7.8	21 1.2	4 0.2
	100～299人	742 100.0	1 0.1	105 14.2	197 26.5	228 30.7	156 21.0	50 6.7	3 0.4	2 0.3
	300～999人	259 100.0	0 0.0	51 19.7	65 25.1	78 30.1	43 16.6	21 8.1	1 0.4	0 0.0
	1,000人以上	175 100.0	0 0.0	39 22.3	68 38.9	32 18.3	31 17.7	5 2.9	0 0.0	0 0.0
	無回答	17 100.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9	7 41.2	3 17.6	2 11.8	2 11.8	0 0.0

図 4-2 回答者の属性:年齢 (従業員規模別)(n=3,002)



(3) 勤務先と自宅との移動時間

回答者の勤務先から自宅までの移動時間については、「片道 30 分～1時間未満」が 42.1%と最も高く、次いで「片道1時間～2時間未満」が 31.1%、「片道 30 分未満」が 25.3%となっている。

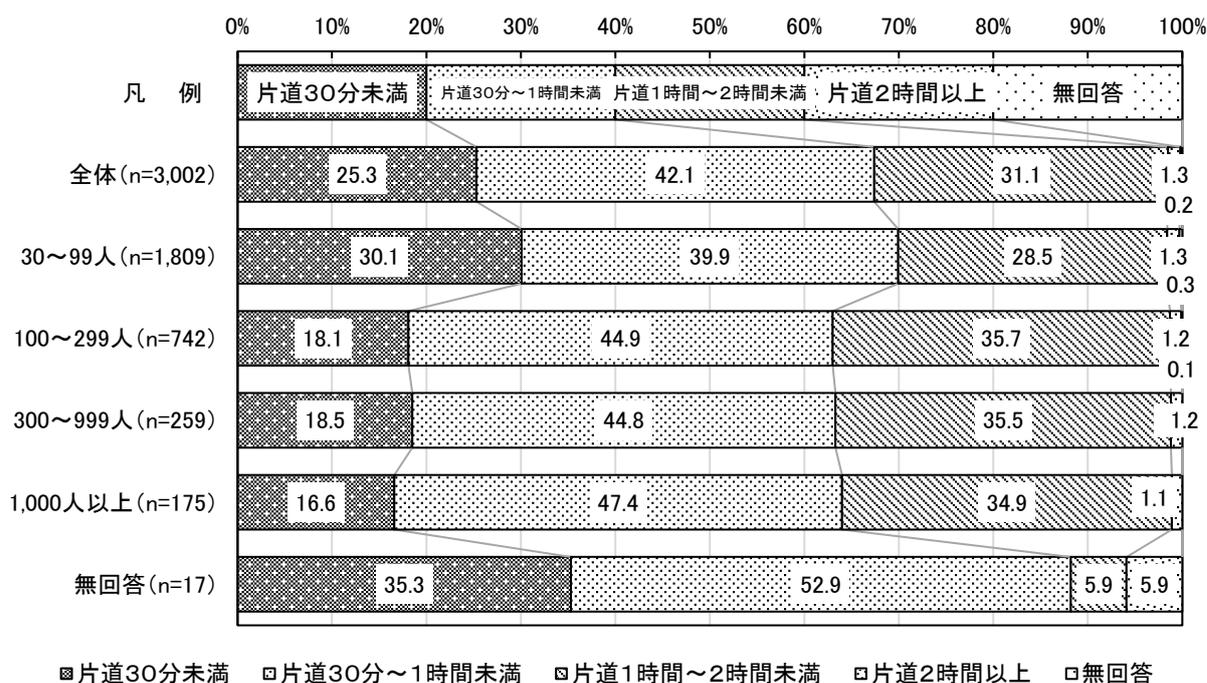
従業員規模別では、(30～99 人)の企業では「片道 30 分未満」が他の従業員規模と比べて特に高く、30.1%となっている。

表 4-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間:(n=3,002)

(上段:実数 下段:%)

		勤務先と自宅との移動時間					
		合計	片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		3002 100.0	761 25.3	1263 42.1	934 31.1	38 1.3	6 0.2
従業員規模別	30～99人	1809 100.0	544 30.1	722 39.9	515 28.5	23 1.3	5 0.3
	100～299人	742 100.0	134 18.1	333 44.9	265 35.7	9 1.2	1 0.1
	300～999人	259 100.0	48 18.5	116 44.8	92 35.5	3 1.2	0 0.0
	1,000人以上	175 100.0	29 16.6	83 47.4	61 34.9	2 1.1	0 0.0
	無回答	17 100.0	6 35.3	9 52.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0

図 4-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間(従業員規模別)(n=3,002)



(4) 就業形態

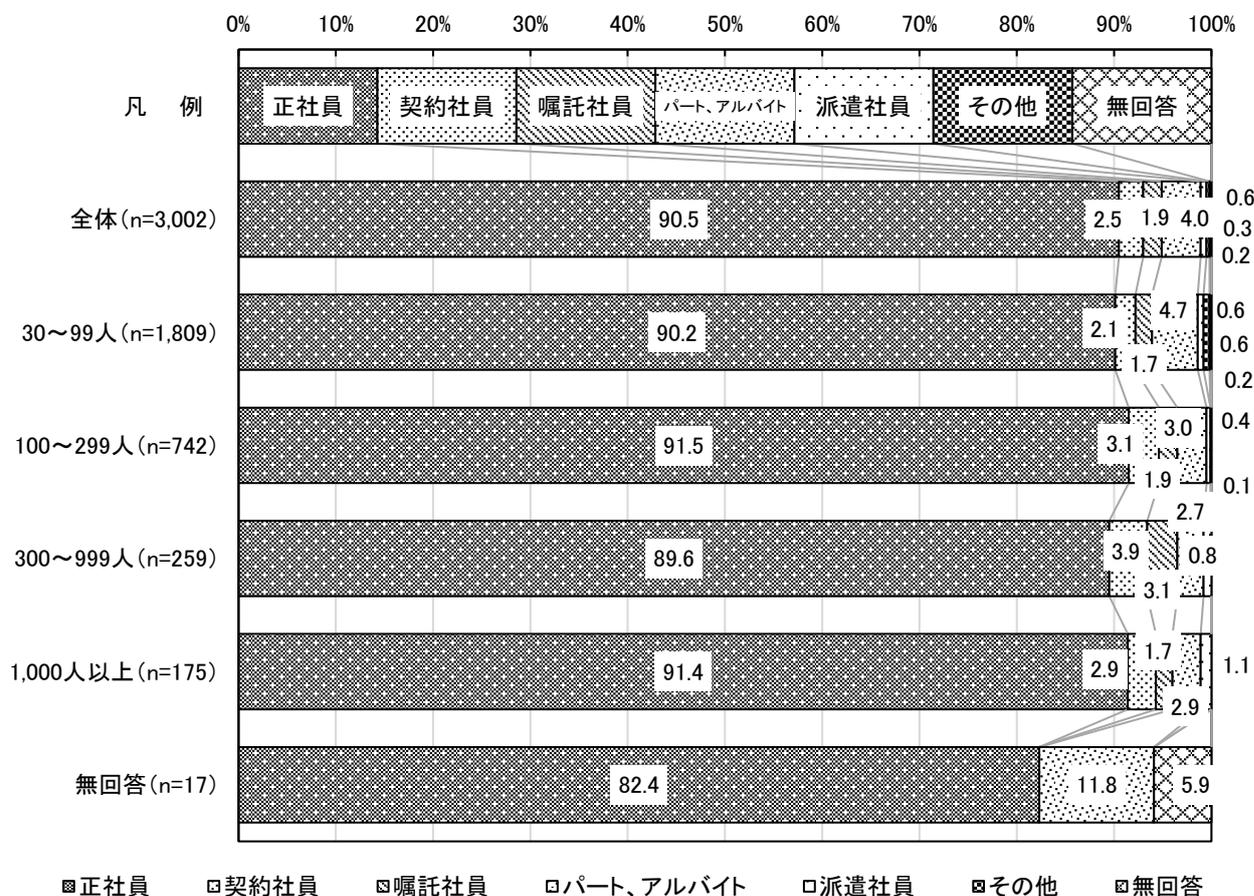
回答者の就業形態については、「正社員」での雇用が 90.5%と最も高い。従業員規模別では、大きな差は見られなかった。

表 4-4 回答者の属性:就業形態:(n=3,002)

(上段:実数 下段:%)

		就業形態							無回答
		合計	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、アルバイト	派遣社員	その他	
全体		3002 100.0	2716 90.5	76 2.5	56 1.9	121 4.0	18 0.6	10 0.3	5 0.2
従業員規模別	30~99人	1809 100.0	1631 90.2	38 2.1	31 1.7	85 4.7	11 0.6	10 0.6	3 0.2
	100~299人	742 100.0	679 91.5	23 3.1	14 1.9	22 3.0	3 0.4	0 0.0	1 0.1
	300~999人	259 100.0	232 89.6	10 3.9	8 3.1	7 2.7	2 0.8	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	175 100.0	160 91.4	5 2.9	3 1.7	5 2.9	2 1.1	0 0.0	0 0.0
	無回答	17 100.0	14 82.4	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9

図 4-4 回答者の属性:就業形態(従業員規模別)(n=3,002)



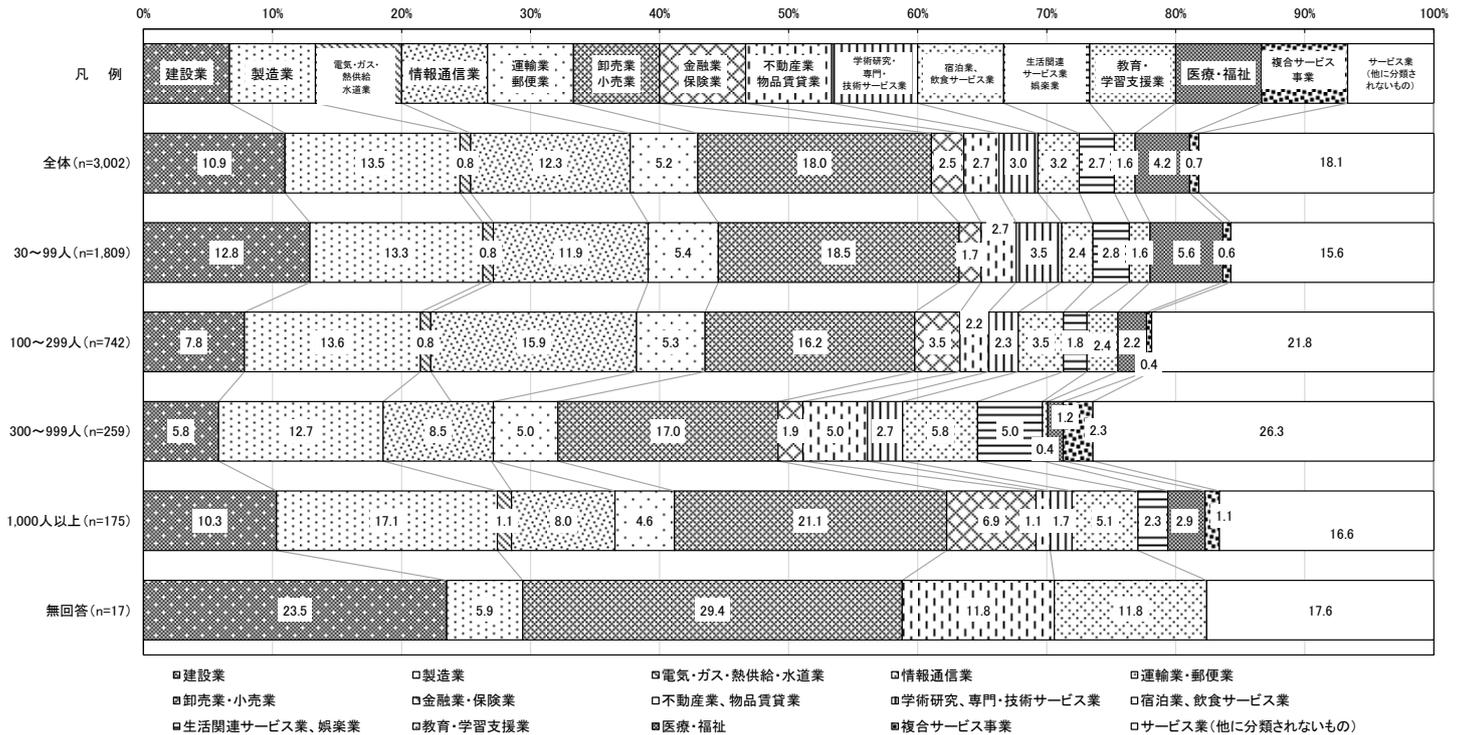
(5) 勤務先の主要事業内容

回答者の勤務先の主要事業内容については、「サービス業(他に分類されないもの)」が 18.1%、「卸売業・小売業」が 18.0%となっている。

表 4-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容: (n=3,002)

		勤務先の主要事業内容																
		合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、賃貸物品業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	無回答
全体		3002	326	406	23	370	157	541	74	81	90	96	81	48	125	21	544	19
		100.0	10.9	13.5	0.8	12.3	5.2	18.0	2.5	2.7	3.0	3.2	2.7	1.6	4.2	0.7	18.1	0.6
従業員規模別	30~99人	1809	231	241	15	216	97	335	31	48	63	44	51	29	101	10	282	15
		100.0	12.8	13.3	0.8	11.9	5.4	18.5	1.7	2.7	3.5	2.4	2.8	1.6	5.6	0.6	15.6	0.8
	100~299人	742	58	101	6	118	39	120	26	16	17	26	13	18	16	3	162	3
		100.0	7.8	13.6	0.8	15.9	5.3	16.2	3.5	2.2	2.3	3.5	1.8	2.4	2.2	0.4	21.8	0.4
	300~999人	259	15	33	0	22	13	44	5	13	7	15	13	1	3	6	68	1
		100.0	5.8	12.7	0.0	8.5	5.0	17.0	1.9	5.0	2.7	5.8	5.0	0.4	1.2	2.3	26.3	0.4
1,000人以上	175	18	30	2	14	8	37	12	2	3	9	4	0	5	2	29	0	
	100.0	10.3	17.1	1.1	8.0	4.6	21.1	6.9	1.1	1.7	5.1	2.3	0.0	2.9	1.1	16.6	0.0	
無回答	17	4	1	0	0	0	5	0	2	0	2	0	0	0	0	3	0	
	100.0	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	29.4	0.0	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	

図 4-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容(従業員規模別) (n=3,002)



(6) 勤務先の従業員数

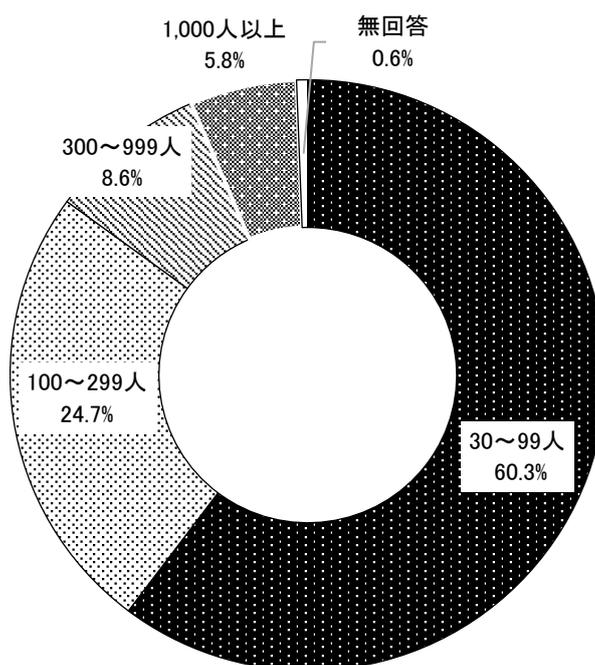
回答者の勤務先の従業員規模については、「30～99人」が60.3%と半数以上を占め最も高く、次いで「100～299人」が24.7%、「300～999人」が8.6%、「1,000人以上」が5.8%となっている。

表 4-6 回答者の属性:勤務先の従業員数:(n=3,002)

(上段:実数 下段:%)

	勤務先の従業員数					
	合計	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
全体	3002 100.0	1809 60.3	742 24.7	259 8.6	175 5.8	17 0.6

図 4-6 回答者の属性:勤務先の従業員数(n=3,002)



(7) 役職

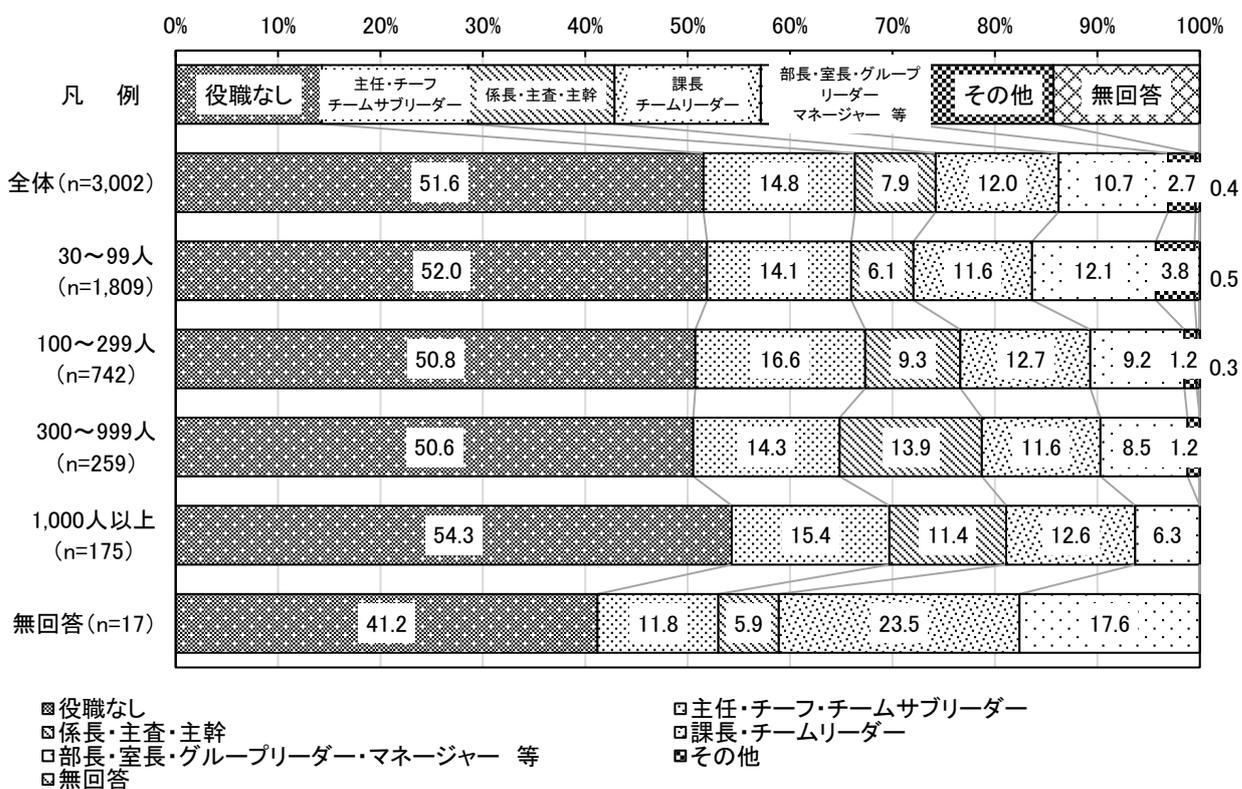
回答者の役職については、「役職なし」が 51.6%と最も高く、次いで「主任・チーフ・チームサブリーダー」が 14.8%、「課長・チームリーダー」が 12.0%となっている。

表 4-7 回答者の属性：役職：(n=3,002)

(上段：実数 下段：%)

		役職							無回答
		合計	役職なし	主任・チーフ・チームサブリーダー	係長・主査・主幹	課長・チームリーダー	部長・室長・グループリーダー・マネージャー等	その他	
全体	3002	1550	444	236	359	322	80	11	
	100.0	51.6	14.8	7.9	12.0	10.7	2.7	0.4	
従業員規模別	30~99人	1809	940	255	110	209	218	68	9
		100.0	52.0	14.1	6.1	11.6	12.1	3.8	0.5
	100~299人	742	377	123	69	94	68	9	2
		100.0	50.8	16.6	9.3	12.7	9.2	1.2	0.3
	300~999人	259	131	37	36	30	22	3	0
		100.0	50.6	14.3	13.9	11.6	8.5	1.2	0.0
1,000人以上	175	95	27	20	22	11	0	0	
	100.0	54.3	15.4	11.4	12.6	6.3	0.0	0.0	
無回答	17	7	2	1	4	3	0	0	
	100.0	41.2	11.8	5.9	23.5	17.6	0.0	0.0	

図 4-7 回答者の属性：役職(従業員規模別)(n=3,002)



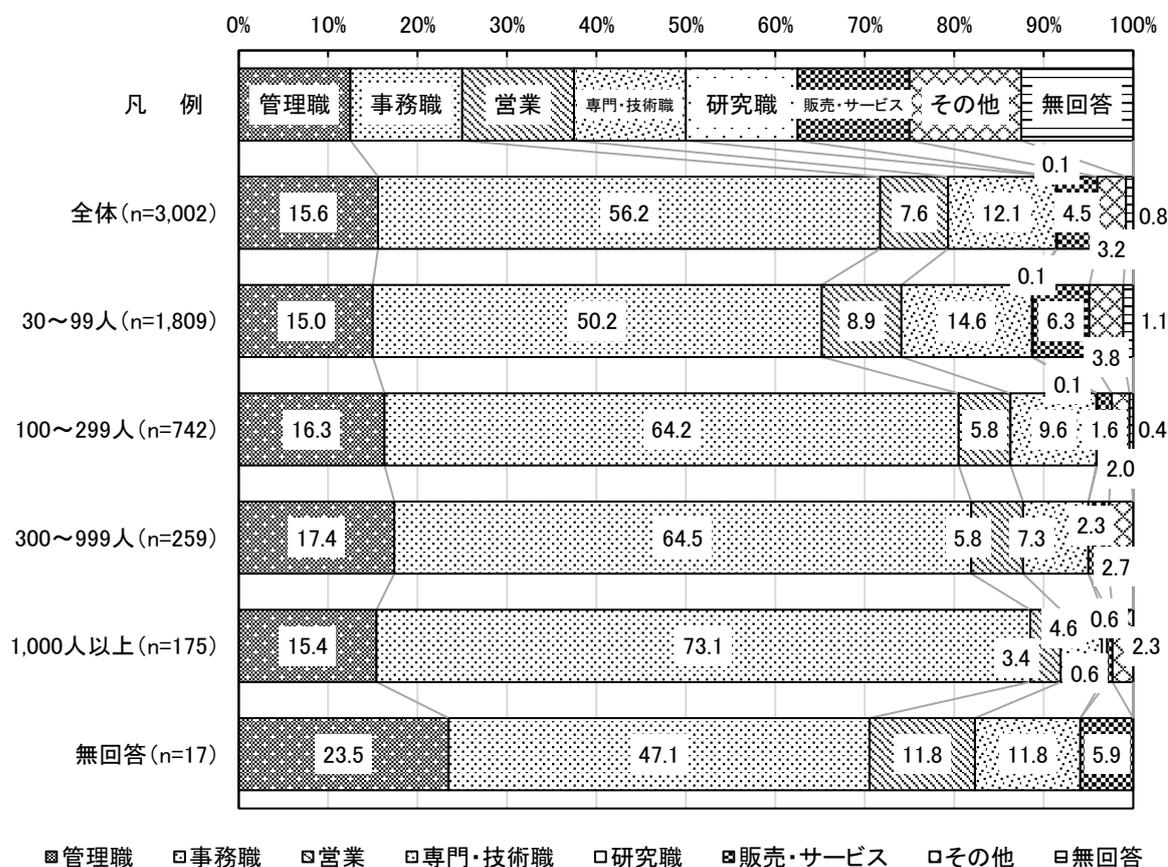
(8) 職種

回答者の職種については、「事務職」が 56.2%と半数を超えて最も高く、次いで「管理職」が 15.6%、「専門・技術職」が 12.1%となっている。

表 4-8 回答者の属性:職種:(n=3,002)

		職種								
		合計	管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	無回答
全体		3002	468	1688	227	364	3	134	95	23
		100.0	15.6	56.2	7.6	12.1	0.1	4.5	3.2	0.8
従業員規模別	30~99人	1809	271	909	161	264	1	114	69	20
		100.0	15.0	50.2	8.9	14.6	0.1	6.3	3.8	1.1
	100~299人	742	121	476	43	71	1	12	15	3
		100.0	16.3	64.2	5.8	9.6	0.1	1.6	2.0	0.4
	300~999人	259	45	167	15	19	0	6	7	0
		100.0	17.4	64.5	5.8	7.3	0.0	2.3	2.7	0.0
1,000人以上	175	27	128	6	8	1	1	4	0	
	100.0	15.4	73.1	3.4	4.6	0.6	0.6	2.3	0.0	
無回答	17	4	8	2	2	0	1	0	0	
	100.0	23.5	47.1	11.8	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	

図 4-8 回答者の属性:職種(従業員規模別)(n=3,002)



2 テレワークの利用状況について

(1) 過去1年間のテレワークの経験（複数回答）

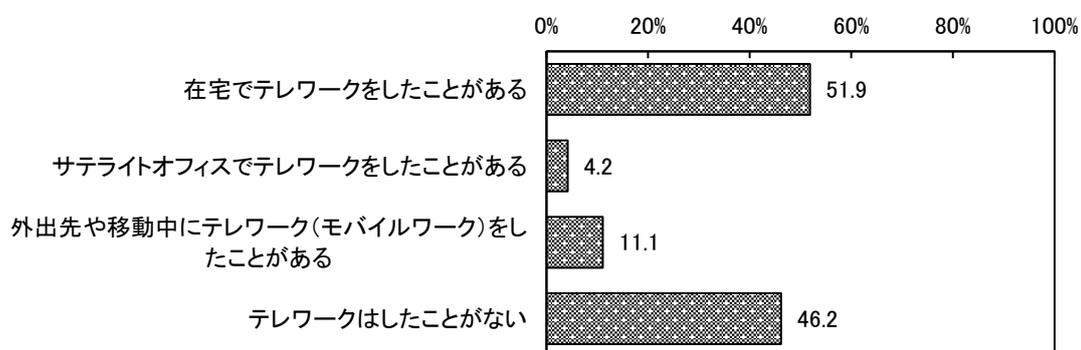
過去1年間のテレワークの経験有無について複数回答で聞いたところ、「在宅でテレワークをしたことがある」が51.9%と最も高い。一方で、「テレワークはしたことがない」は46.2%となっている。

表 4-9 過去1年間のテレワークの経験 (n=3,002)

(上段:実数 下段:%)

		問1 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)					
		合計	在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークはしたことがない	無回答
全体		3002 100.0	1559 51.9	127 4.2	333 11.1	1388 46.2	0 0.0
従業員規模別	30~99人	1809 100.0	808 44.7	44 2.4	165 9.1	963 53.2	0 0.0
	100~299人	742 100.0	443 59.7	43 5.8	87 11.7	288 38.8	0 0.0
	300~999人	259 100.0	165 63.7	19 7.3	46 17.8	89 34.4	0 0.0
	1,000人以上	175 100.0	141 80.6	21 12.0	35 20.0	33 18.9	0 0.0
	無回答	17 100.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	15 88.2	0 0.0
	性別	男性	1399 100.0	700 50.0	75 5.4	207 14.8	659 47.1
	女性	1536 100.0	830 54.0	48 3.1	119 7.7	694 45.2	0 0.0
	その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	答えたくない	55 100.0	26 47.3	4 7.3	5 9.1	27 49.1	0 0.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	761 100.0	250 32.9	17 2.2	59 7.8	491 64.5	0 0.0
	片道30分~1時間未満	1263 100.0	690 54.6	56 4.4	151 12.0	556 44.0	0 0.0
	片道1時間~2時間未満	934 100.0	593 63.5	50 5.4	116 12.4	323 34.6	0 0.0
	片道2時間以上	38 100.0	25 65.8	4 10.5	7 18.4	13 34.2	0 0.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	年代別	19歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
20~29歳		434 100.0	226 52.1	26 6.0	43 9.9	203 46.8	0 0.0
30~39歳		766 100.0	455 59.4	25 3.3	105 13.7	297 38.8	0 0.0
40~49歳		881 100.0	486 55.2	42 4.8	105 11.9	369 41.9	0 0.0
50~59歳		665 100.0	297 44.7	28 4.2	63 9.5	360 54.1	0 0.0
60~69歳		220 100.0	90 40.9	6 2.7	17 7.7	128 58.2	0 0.0
70歳以上		27 100.0	5 18.5	0 0.0	0 0.0	22 81.5	0 0.0
無回答		6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
職種別		管理職	469 100.0	243 51.9	35 7.5	92 19.7	205 43.8
	事務職	1688 100.0	920 54.5	59 3.5	124 7.3	758 44.9	0 0.0
	営業	227 100.0	119 52.4	15 6.6	54 23.8	95 41.9	0 0.0
	専門・技術職	364 100.0	224 61.5	12 3.3	43 11.8	134 36.8	0 0.0
	研究職	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	販売・サービス	134 100.0	15 11.2	2 1.5	7 5.2	115 85.8	0 0.0
	その他	95 100.0	31 32.6	4 4.2	13 13.7	62 65.3	0 0.0
	無回答	23 100.0	6 26.1	0 0.0	0 0.0	17 73.9	0 0.0

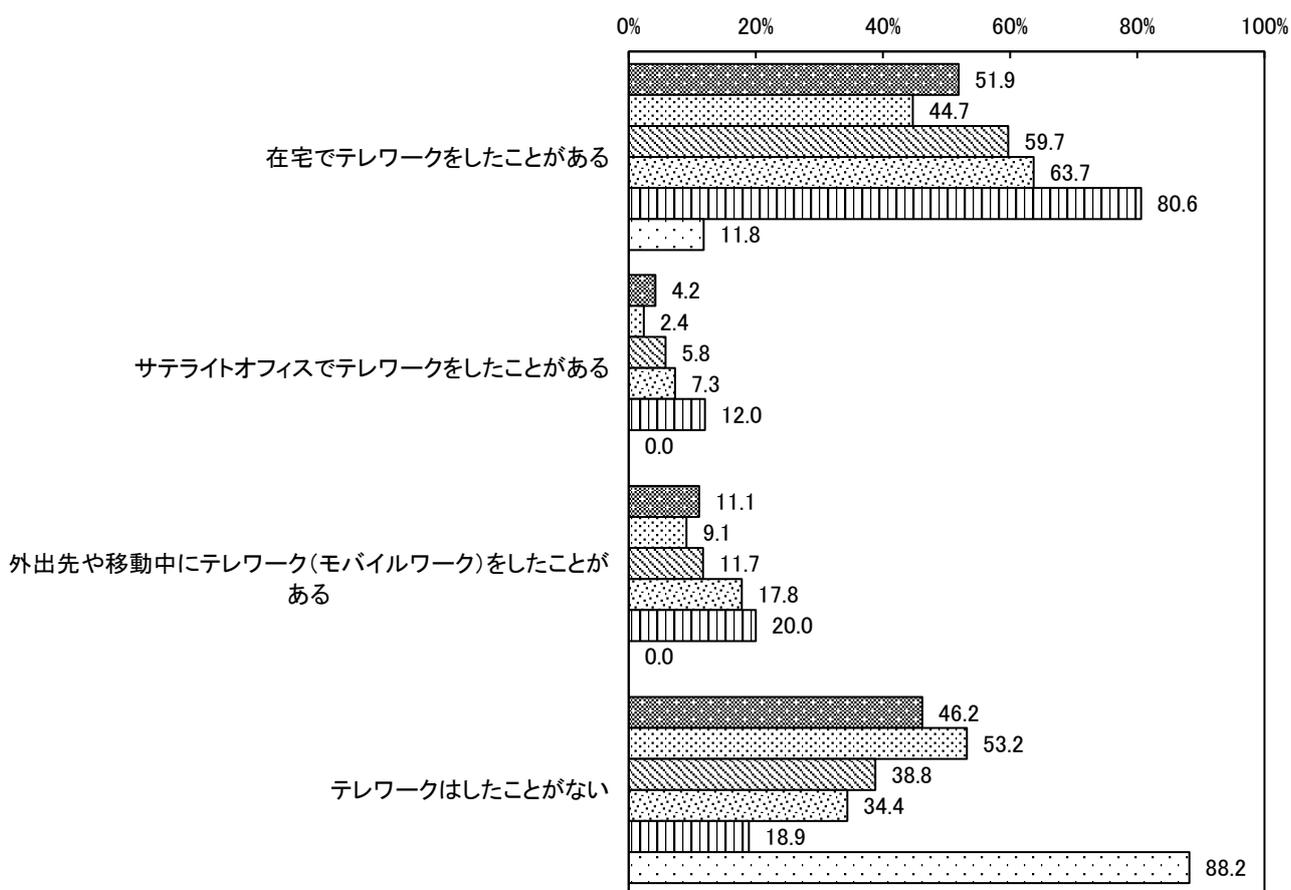
図 4-9 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)(n=3,002)



●従業員規模別

従業員規模別では、規模の大きい企業の従業員ほど、テレワーク経験のある方の割合が高くなる傾向がある。逆に規模の小さい企業の従業員ほどテレワークをしたことのない従業員の割合が高くなる傾向がある。

図 4-10 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)(従業員規模別)(n=3,002)



■全体 (n=3,002) □30~99人 (n=1,809) ▨100~299人 (n=742) ▩300~999人 (n=259) ▤1,000人以上 (n=175) □無回答 (n=17)

(2) 過去1年間のテレワークの経験有無：有無別集計

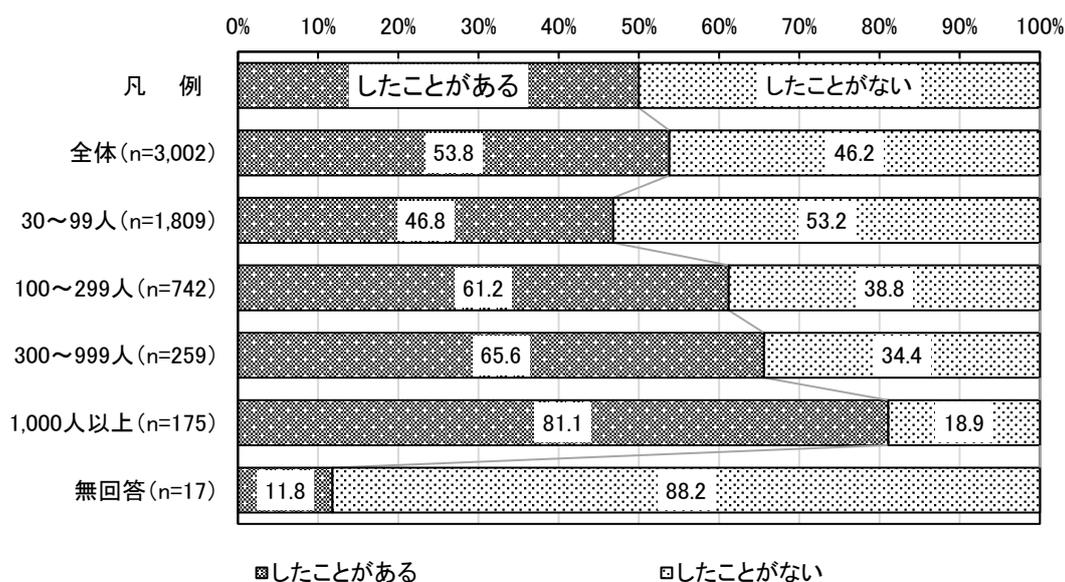
以下は、過去1年間のテレワークの経験有無について、「在宅でテレワークをしたことがある」、「サテライトオフィスでテレワークをしたことがある」、「外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある」のいずれかに回答があったものをテレワークを「したことがある」(以下「テレワーク実施経験者」という。)として、「したことがない」との2種に分けて集計したものである。

●従業員規模別

過去1年間のテレワークの経験有無については、「したことがある」は全体では 53.8%となっている。

従業員規模別では、「したことがある」との回答は、〈30～99 人〉の企業に勤務する従業員では 46.8%であるのに対して、〈1,000 人以上〉の企業に勤務する従業員で 81.1%と非常に高く、従業員規模が大きい企業に勤務する従業員ほど、テレワークを「したことがある」と回答する割合が高くなる傾向がみられた。

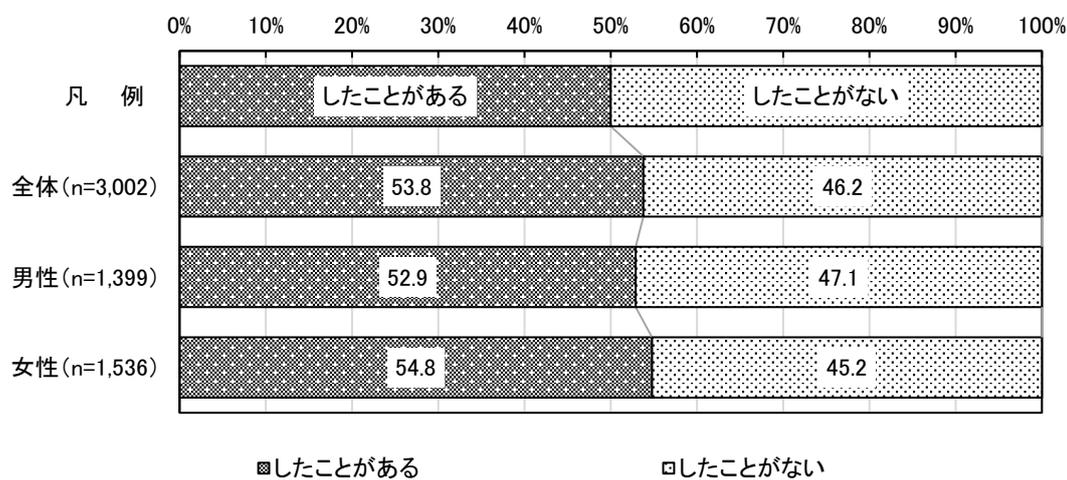
図 4-11 過去1年間のテレワークの経験(従業員規模別) (n=3,002)



●性別

性別では、「したことがある」との回答が〈男性〉で 52.9%、〈女性〉で 54.8%となり、テレワークの経験に男女での差は見られていない。

図 4-12 過去1年間のテレワークの経験(性別)(n=3,002)

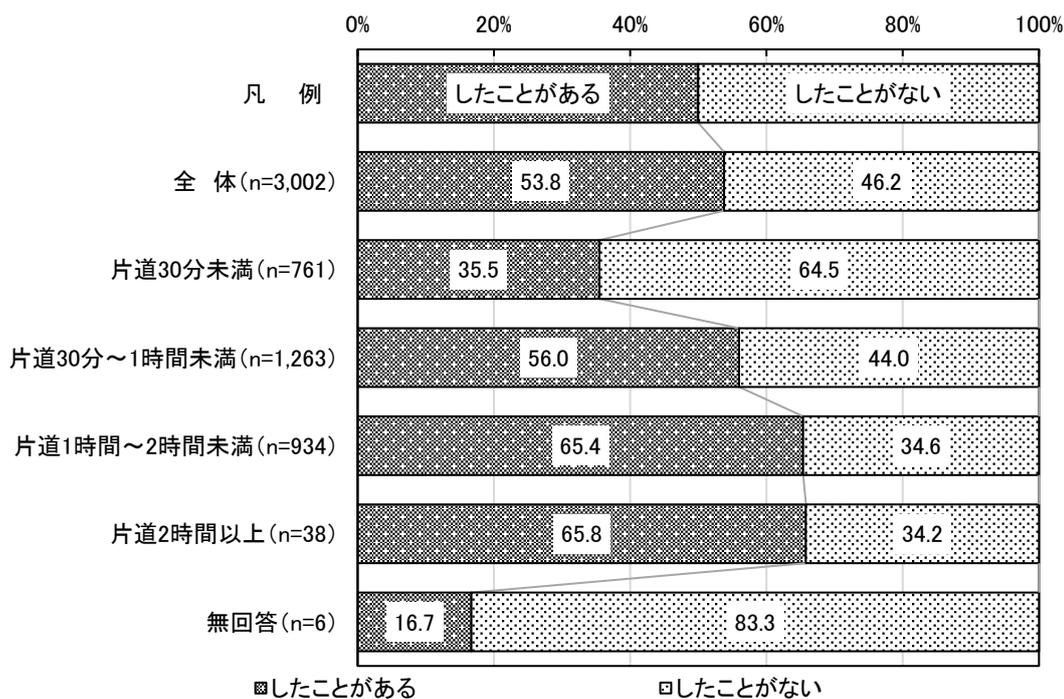


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●通勤時間別

勤務先から自宅までの通勤時間別では、〈片道2時間以上〉で 65.8%、〈片道1時間～2時間未満〉で 65.4%と非常に高くなっている。通勤時間が長い従業員ほど、テレワーク経験のある方の割合が高い傾向がみられる。

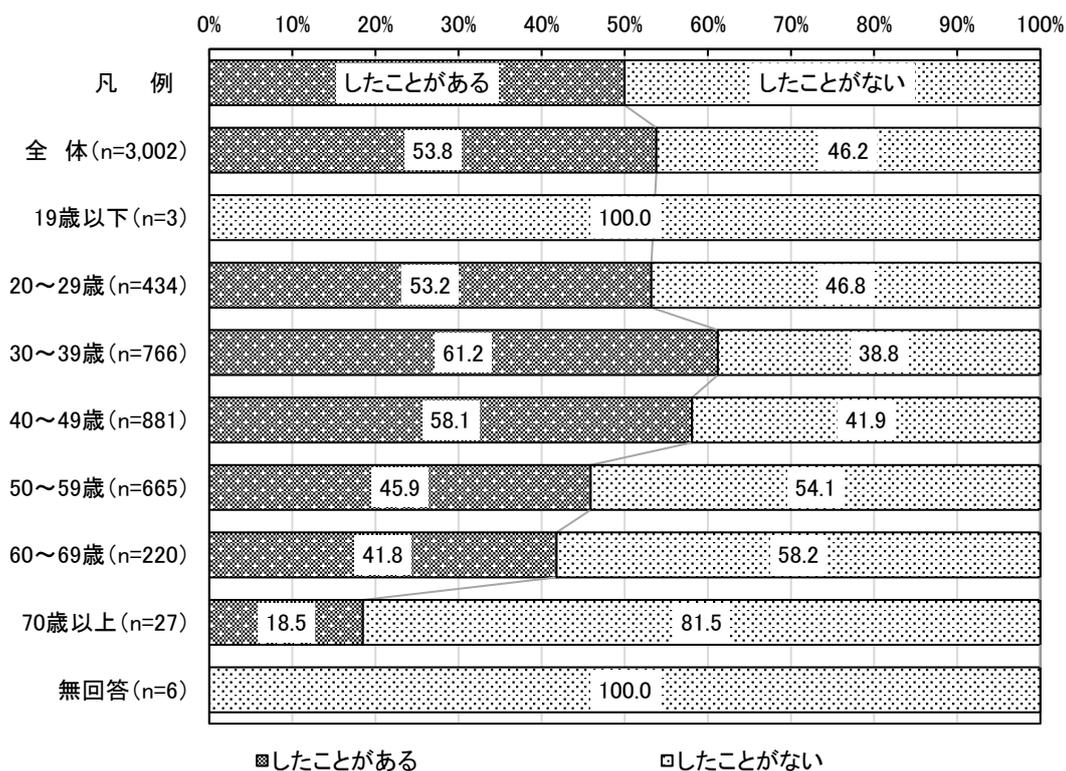
図 4-13 過去1年間のテレワークの経験(通勤時間別)(n=3,002)



●年齢別

年齢別では、「したことがある」との回答は、〈30～39 歳〉の従業員で 61.2%と最も高く、次いで〈40～49 歳〉で 58.1%、〈20～29 歳〉で 53.2%と続き、一方、50 歳以上の従業員は、テレワークの経験のない方の割合が高い傾向がある。

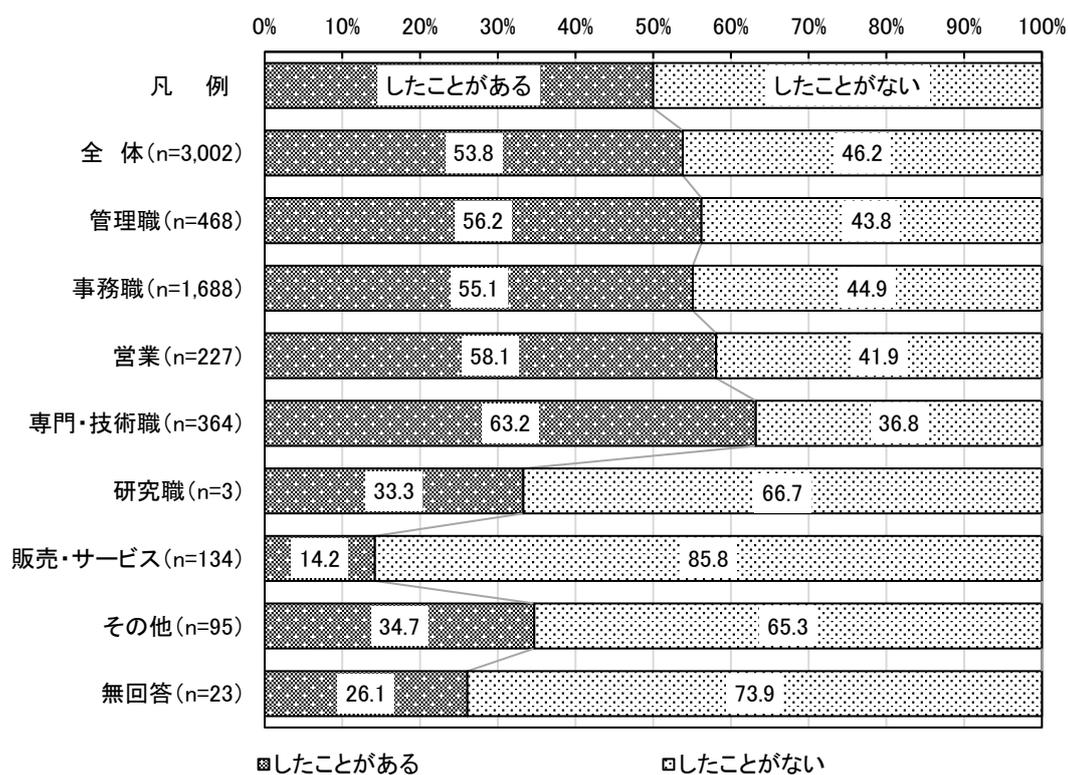
図 4-14 過去1年間のテレワークの経験(年齢別)(n=3,002)



●職種別

職種別では、「したことがある」との回答は、〈管理職〉、〈事務職〉、〈営業〉、〈専門・技術職〉などで60%前後となる一方、〈販売・サービス職〉では14.2%と低い。

図 4-15 過去1年間のテレワークの経験(職種別)(n=3,002)



(3) 1週間の就業日数とテレワーク実施日数

テレワーク実施経験者のうち、10月の1週間の平均就業日数は86.2%が「5日程度」であったが、同時期のテレワーク実施日数は、「1日程度」が32.7%、「0日程度」という従業員は29.6%であった。

また、令和5年4月と比較したテレワーク実施日数の増減は、「増えた」が7.5%、「減った」が35.9%、「変わらない」が54.3%であった。

表 4-10 1週間の平均就業日数(n=1,614)

(上段:実数 下段:%)

		問2 10月の1週間当たりの平均就業日数									
		合計	0日程度	1日程度	2日程度	3日程度	4日程度	5日程度	6日程度	7日程度	無回答
全体		1614 100.0	101 6.3	24 1.5	8 0.5	16 1.0	28 1.7	1392 86.2	26 1.6	5 0.3	14 0.9
従業員規模別	30~99人	846 100.0	65 7.7	14 1.7	6 0.7	10 1.2	18 2.1	702 83.0	20 2.4	2 0.2	9 1.1
	100~299人	454 100.0	21 4.6	2 0.4	2 0.4	2 0.4	7 1.5	407 89.6	5 1.1	3 0.7	5 1.1
	300~999人	170 100.0	9 5.3	7 4.1	0 0.0	4 2.4	3 1.8	146 85.9	1 0.6	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	142 100.0	6 4.2	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	135 95.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

表 4-11 1週間のテレワーク実施日数(n=1,614)

(上段:実数 下段:%)

		問2 10月のテレワークを実施した日数(1週間当たり)									
		合計	0日程度	1日程度	2日程度	3日程度	4日程度	5日程度	6日程度	7日程度	無回答
全体		1614 100.0	477 29.6	527 32.7	271 16.8	156 9.7	82 5.1	66 4.1	1 0.1	3 0.2	31 1.9
従業員規模別	30~99人	846 100.0	262 31.0	233 27.5	133 15.7	91 10.8	52 6.1	54 6.4	1 0.1	1 0.1	19 2.2
	100~299人	454 100.0	133 29.3	163 35.9	82 18.1	37 8.1	20 4.4	9 2.0	0 0.0	2 0.4	8 1.8
	300~999人	170 100.0	46 27.1	75 44.1	29 17.1	13 7.6	3 1.8	2 1.2	0 0.0	0 0.0	2 1.2
	1,000人以上	142 100.0	35 24.6	55 38.7	27 19.0	15 10.6	7 4.9	1 0.7	0 0.0	0 0.0	2 1.4
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※回答が整数でない場合は、小数点以下を四捨五入して集計した。

表 4-12 令和5年4月と比較した1週間のテレワーク実施日数の増減(n=1,614)

(上段:実数 下段:%)

		問2-3 10月の1週間のテレワーク実施日数の増減				
		合計	増えた	減った	変わらない	無回答
全体		1614 100.0	121 7.5	580 35.9	876 54.3	37 2.3
従業員規模別	30~99人	846 100.0	63 7.4	279 33.0	478 56.5	26 3.1
	100~299人	454 100.0	34 7.5	172 37.9	243 53.5	5 1.1
	300~999人	170 100.0	8 4.7	71 41.8	88 51.8	3 1.8
	1,000人以上	142 100.0	16 11.3	57 40.1	66 46.5	3 2.1
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

(4) 実施したテレワークの形態

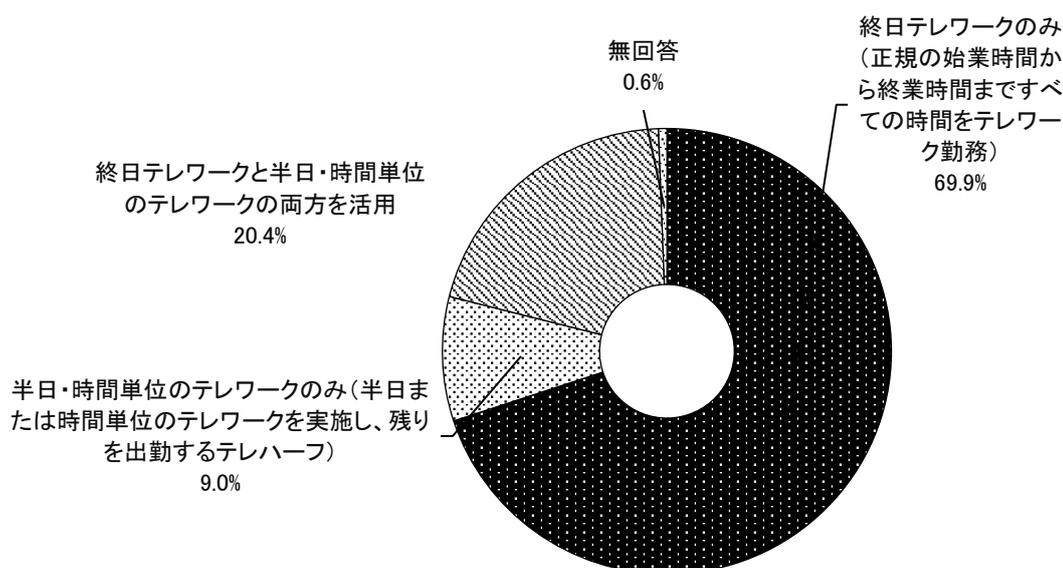
令和5年 10 月に実施したテレワークの形態については、「終日テレワークのみ(正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)」が 69.9%と最も高く、次いで「終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用」が 20.4%、「半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)」が 9.0%となっている。

表 4-13 10月に実施したテレワークの形態(n=1,106)

(上段:実数 下段:%)

		問2-4 10月に実施したテレワークの形態				
		合計	終日テレワークのみ (正規の始業時間から 就業時間まですべての 時間をテレワーク勤務)	半日・時間単位のテレワークのみ (半日または時間単位の テレワークを実施し、 残りを出勤するテレハーフ)	終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用	無回答
全体		1106 100.0	773 69.9	100 9.0	226 20.4	7 0.6
従業員規模別	30~99人	565 100.0	397 70.3	63 11.2	99 17.5	6 1.1
	100~299人	313 100.0	217 69.3	24 7.7	71 22.7	1 0.3
	300~999人	122 100.0	91 74.6	5 4.1	26 21.3	0 0.0
	1,000人以上	105 100.0	67 63.8	8 7.6	30 28.6	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

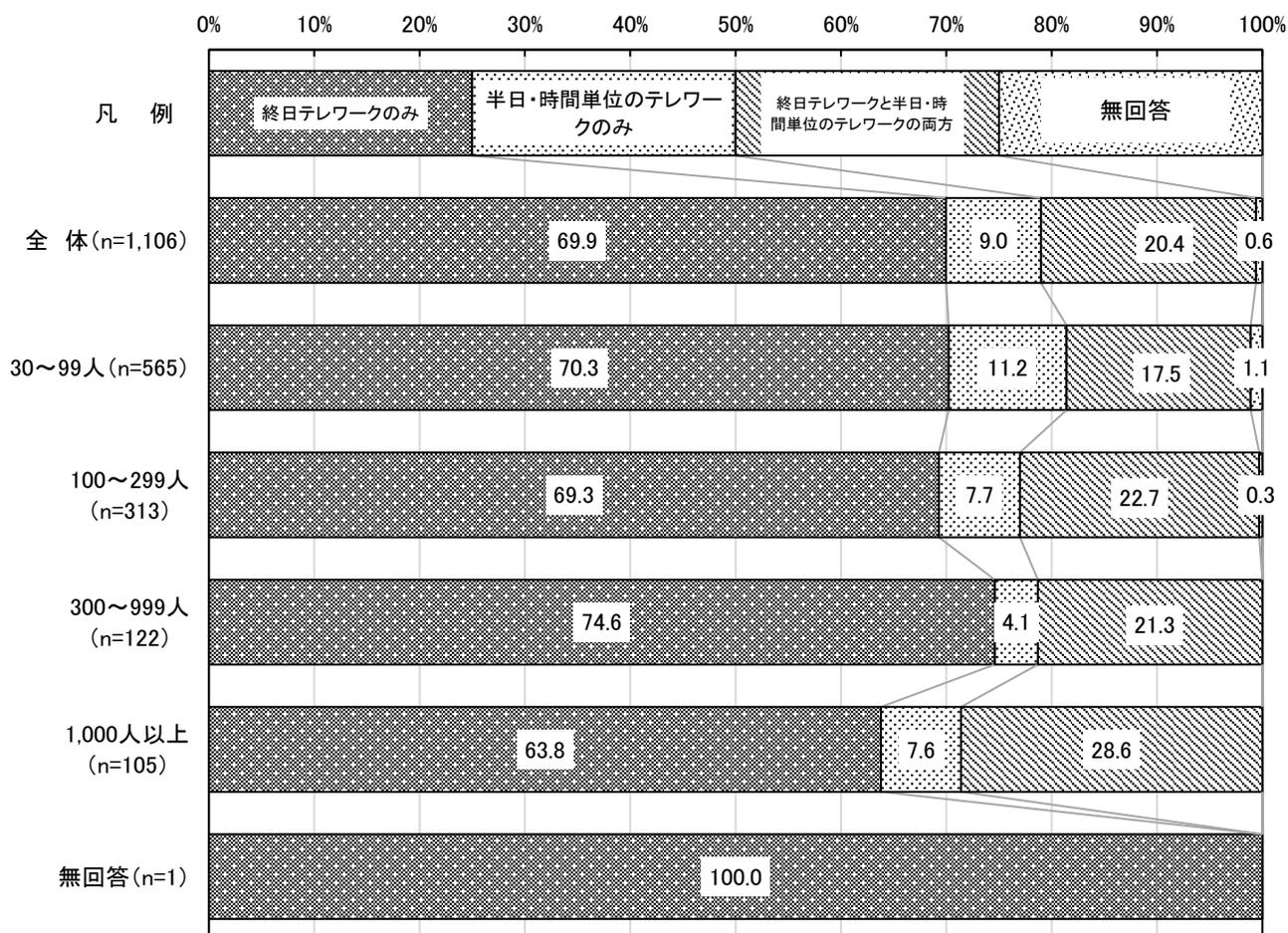
図 4-16 10月に実施したテレワークの形態(n=1,106)



●従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、どの規模においても「終日テレワークのみ」が高く、また、規模の大きい企業では「終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用」が高くなる傾向がある。

図 4-17 10 月に実施したテレワークの形態(従業員規模別)(n=1,106)



- 終日テレワークのみ (正規の始業時間から終業時間まですべての時間をテレワーク勤務)
- ▨ 半日・時間単位のテレワークのみ (半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ)
- ▤ 終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用
- 無回答

(5) テレワークで実施している仕事（複数回答）

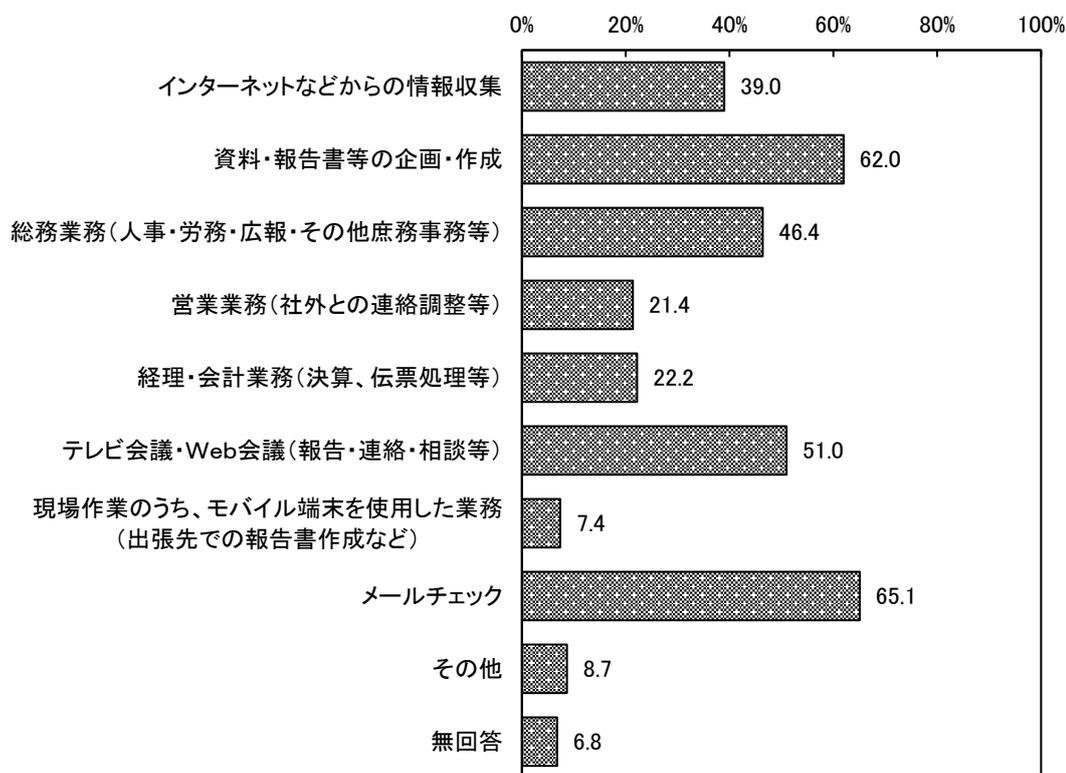
テレワーク実施経験者に、テレワークで実施している仕事を複数回答で聞いたところ、「メールチェック」が 65.1%で最も高く、次いで「資料・報告書等の企画・作成」(62.0%)となっている。次いで「テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)」が 51.0%、「総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)」が 46.4%、「インターネットなどからの情報収集」が 39.0%となっている。

表 4-14 テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=1,614)

(上段:実数 下段:%)

		問3 テレワークで実施している仕事(複数回答)										
		合計	インターネットなどからの情報収集	資料・報告書等の企画・作成	総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)	営業業務(社外との連絡調整等)	経理・会計業務(決算、伝票処理等)	テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)	現場作業のうち、モバイル端末を使用した業務(出張先での報告書作成など)	メールチェック	その他	無回答
全体		1614	630	1001	749	345	358	823	120	1050	140	109
		100.0	39.0	62.0	46.4	21.4	22.2	51.0	7.4	65.1	8.7	6.8
従業員規模別	30~99人	846	345	497	326	206	205	390	81	532	101	53
		100.0	40.8	58.7	38.5	24.3	24.2	46.1	9.6	62.9	11.9	6.3
	100~299人	454	170	289	223	95	97	250	26	303	29	40
		100.0	37.4	63.7	49.1	20.9	21.4	55.1	5.7	66.7	6.4	8.8
	300~999人	170	69	112	105	27	31	102	9	120	7	7
		100.0	40.6	65.9	61.8	15.9	18.2	60.0	5.3	70.6	4.1	4.1
1,000人以上	142	46	102	95	17	23	81	4	94	3	9	
	100.0	32.4	71.8	66.9	12.0	16.2	57.0	2.8	66.2	2.1	6.3	
無回答	2	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0

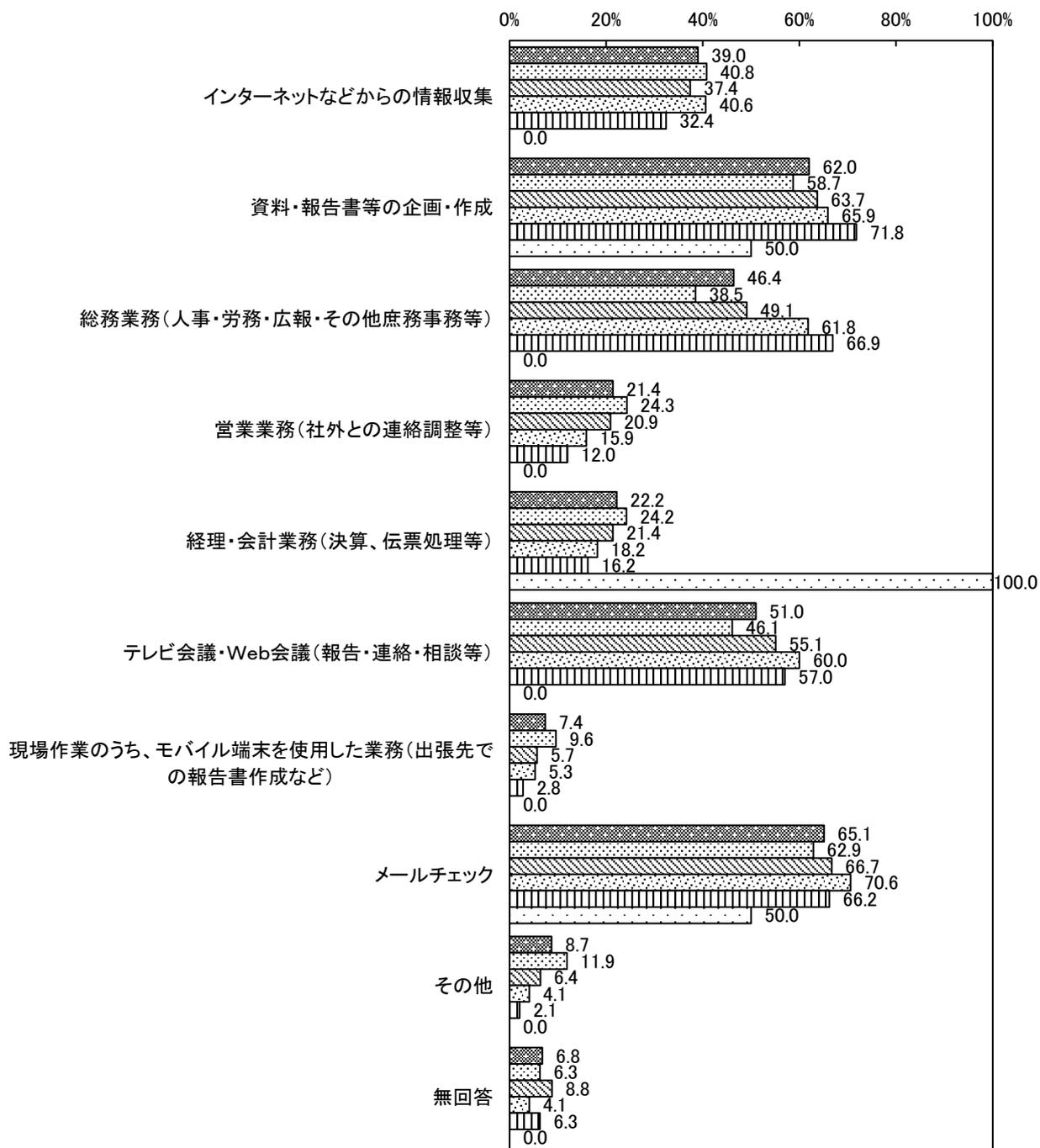
図 4-18 テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=1,614)



●従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、「資料・報告書等の企画・作成」、「総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)」、「テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)」は、規模の大きい企業の従業員ほど実施している割合が高く、一方、「営業業務(社外との連絡調整等)」、「経理・会計業務(決算、伝票処理等)」は、規模の小さい企業の従業員ほど実施している割合が高くなる傾向がある。

図 4-19 テレワークで実施している仕事(複数回答)(従業員規模別)(n=1,614)



■全体 (n=1,614) □30~99人 (n=846) ▨100~299人 (n=454) ▩300~999人 (n=170) ▪1,000人以上 (n=142) □無回答 (n=2)

(6) テレワークのメリット (複数回答)

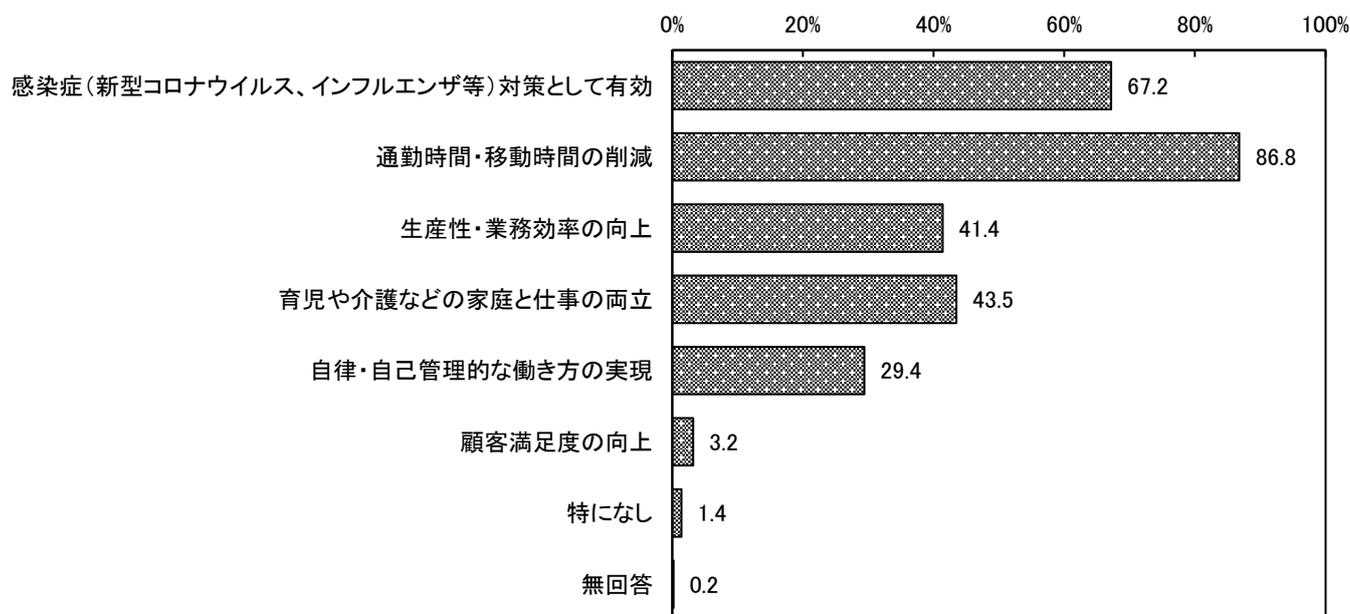
テレワーク実施経験者に、テレワークのメリットについて複数回答で聞いたところ、「通勤時間・移動時間の削減」が86.8%と最も高く、次いで「感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効」が67.2%、「育児や介護などの家庭と仕事の両立」が43.5%、「生産性・業務効率の向上」が41.4%、「自律・自己管理的な働き方の実現」が29.4%となっている。

表 4-15 テレワークのメリット(複数回答)(n=1,614)

(上段:実数 下段:%)

		問4 テレワークのメリット(複数回答)								
		合計	感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効	通勤時間・移動時間の削減	生産性・業務効率の向上	育児や介護などの家庭と仕事の両立	自律・自己管理的な働き方の実現	顧客満足度の向上	特になし	無回答
全体		1614	1085	1401	668	702	474	52	23	3
		100.0	67.2	86.8	41.4	43.5	29.4	3.2	1.4	0.2
従業員規模別	30~99人	846	567	716	332	348	238	29	19	2
		100.0	67.0	84.6	39.2	41.1	28.1	3.4	2.2	0.2
	100~299人	454	314	395	195	205	132	12	3	1
		100.0	69.2	87.0	43.0	45.2	29.1	2.6	0.7	0.2
	300~999人	170	111	159	75	78	60	7	0	0
		100.0	65.3	93.5	44.1	45.9	35.3	4.1	0.0	0.0
1,000人以上	142	92	131	65	70	44	4	1	0	
	100.0	64.8	92.3	45.8	49.3	31.0	2.8	0.7	0.0	
無回答	2	1	0	1	1	0	0	0	0	
	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

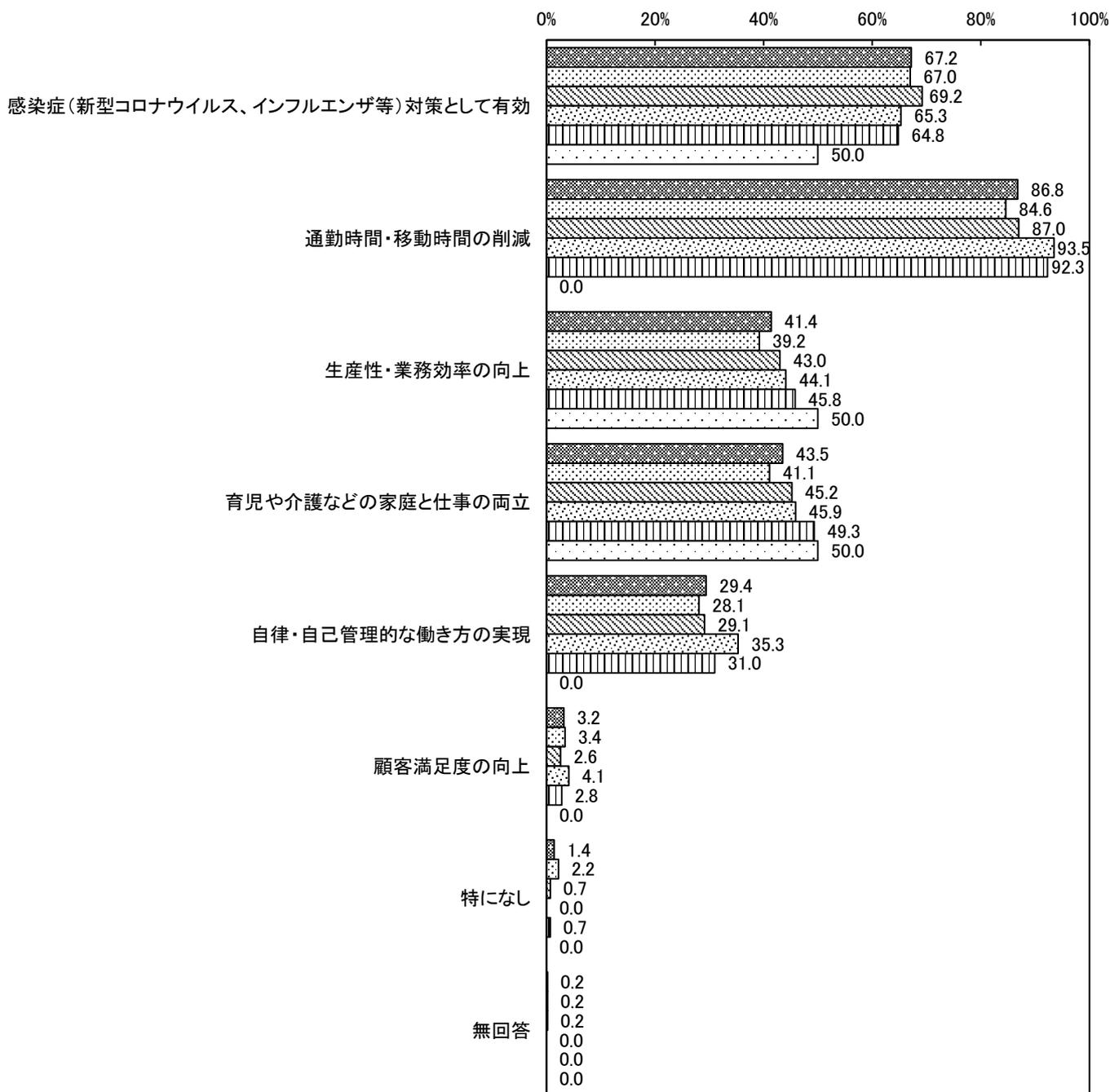
図 4-20 テレワークのメリット(複数回答)(n=1,614)



●従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、「感染症(新型コロナウイルス、インフルエンザ等)対策として有効」は大きな差は見られないものの、「通勤時間・移動時間の削減」、「生産性・業務効率の向上」、「育児や介護などの家庭と仕事の両立」などは、規模が大きくなるほど高くなる傾向がある。

図 4-21 テレワークのメリット(複数回答)(従業員規模別)(n=1,614)

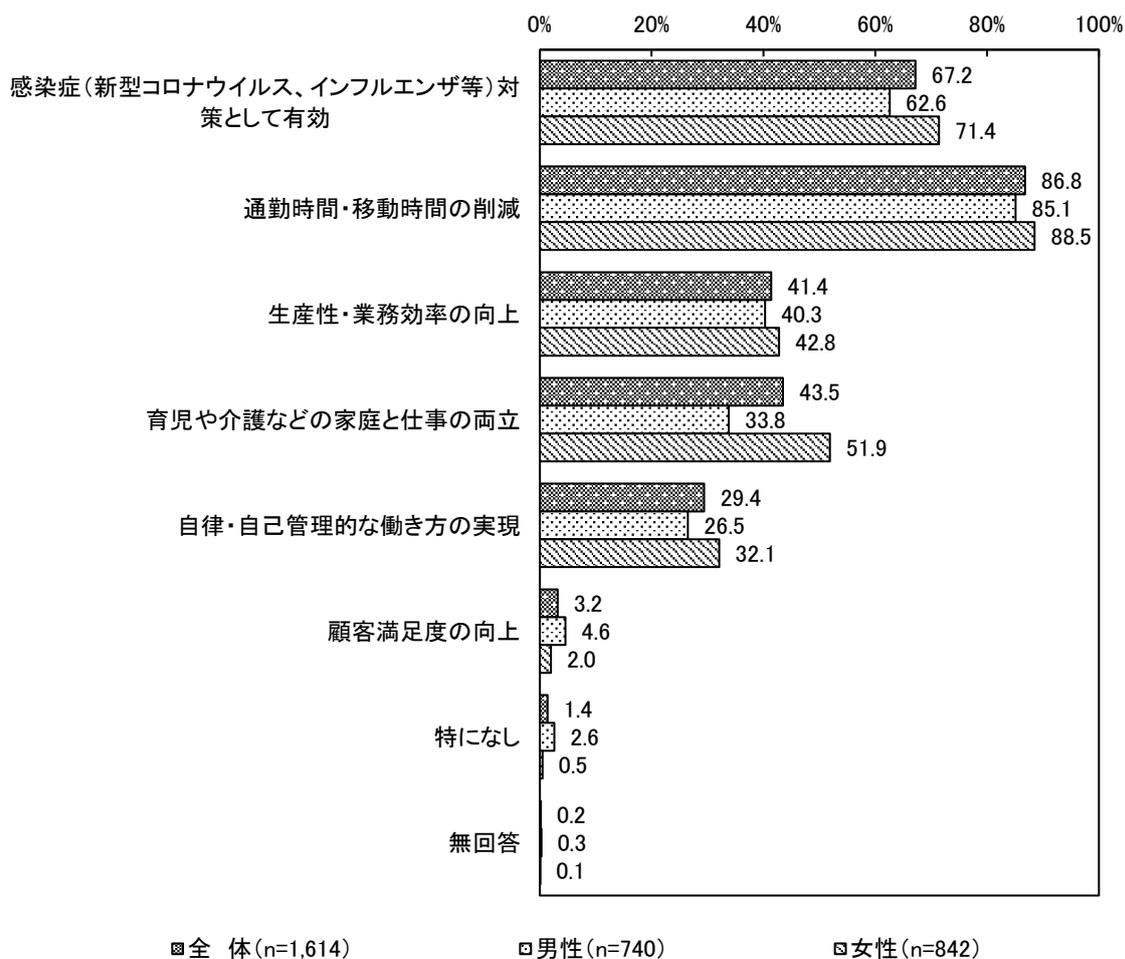


■全体 (n=1,614) □30~99人 (n=846) □100~299人 (n=454) □300~999人 (n=170) □1,000人以上 (n=142) □無回答 (n=2)

●性別

性別では、「育児や介護などの家庭と仕事の両立」で〈女性〉(51.9%)が〈男性〉(33.8%)を大きく上回った。最も割合が高かった「通勤時間・移動時間の削減」も〈女性〉(88.5%)が〈男性〉(85.1%)をやや上回った。

図 4-22 テレワークのメリット(複数回答)(性別)(n=1,614)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(7) テレワークで課題に感じること (複数回答)

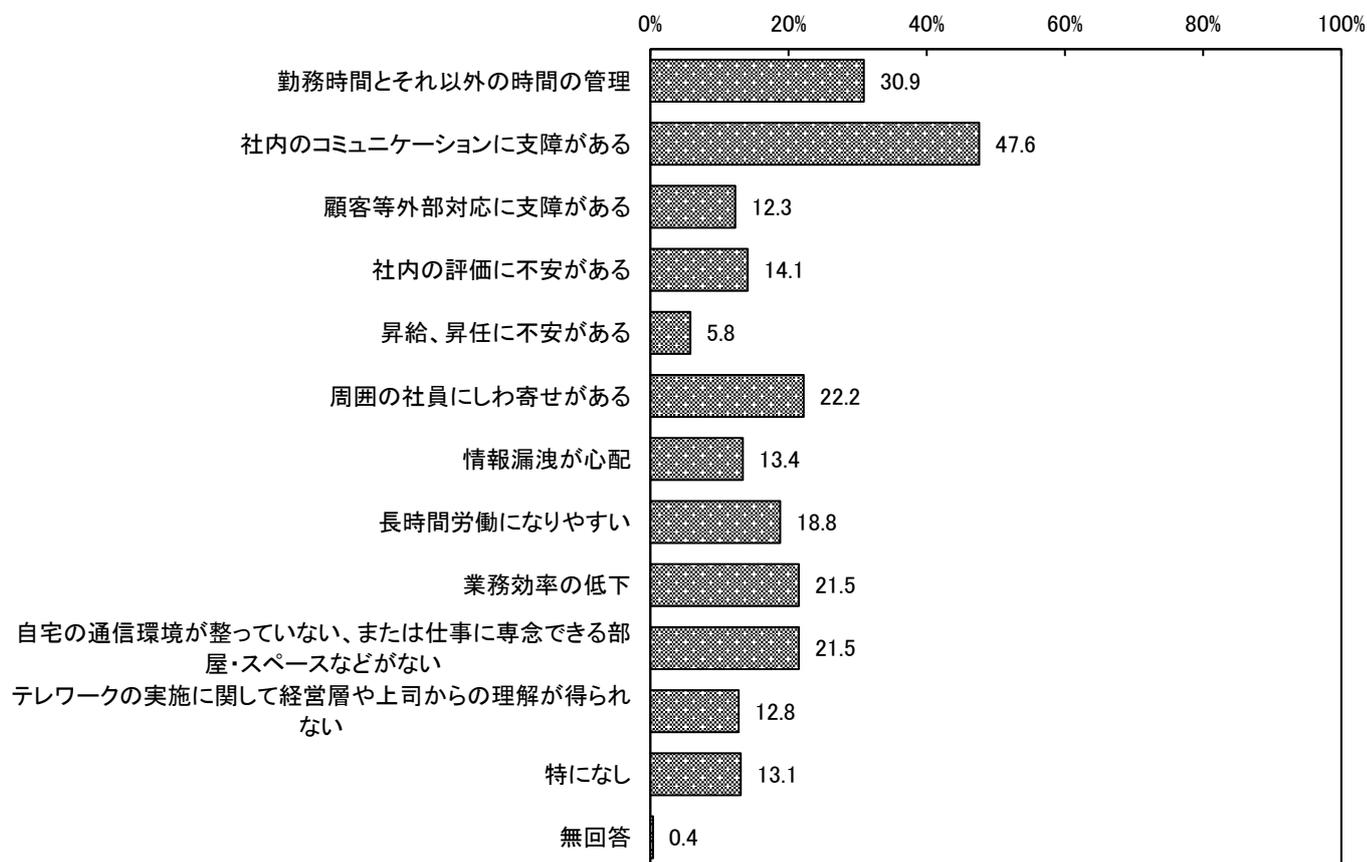
テレワーク実施経験者にテレワークで課題に感じることについて複数回答で聞いたところ、「社内のコミュニケーションに支障がある」が 47.6%と最も高く、次いで「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が 30.9%、「周囲の社員にしわ寄せがある」が 22.2%、「業務効率の低下」と「自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどが無い」が 21.5%になっている。

表 4-16 テレワークで課題に感じること(複数回答)(n=1,614)

(上段:実数 下段:%)

		問5 テレワークで課題に感じること(複数回答)													
		合計	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースなどが無い	テレワークの実施に関して経営層や上司からの理解が得られない	特になし	無回答
全体		1614	498	769	199	228	93	358	217	304	347	347	206	212	7
		100.0	30.9	47.6	12.3	14.1	5.8	22.2	13.4	18.8	21.5	21.5	12.8	13.1	0.4
従業員規模別	30~99人	846	282	380	107	111	48	180	117	169	167	175	99	117	3
		100.0	33.3	44.9	12.6	13.1	5.7	21.3	13.8	20.0	19.7	20.7	11.7	13.8	0.4
	100~299人	454	123	218	57	70	25	107	66	79	109	104	65	58	3
		100.0	27.1	48.0	12.6	15.4	5.5	23.6	14.5	17.4	24.0	22.9	14.3	12.8	0.7
	300~999人	170	56	90	17	34	12	39	19	33	38	37	19	20	1
		100.0	32.9	52.9	10.0	20.0	7.1	22.9	11.2	19.4	22.4	21.8	11.2	11.8	0.6
1,000人以上	142	37	80	18	13	8	31	14	23	33	31	23	17	0	
	100.0	26.1	56.3	12.7	9.2	5.6	21.8	9.9	16.2	23.2	21.8	16.2	12.0	0.0	
無回答	2	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

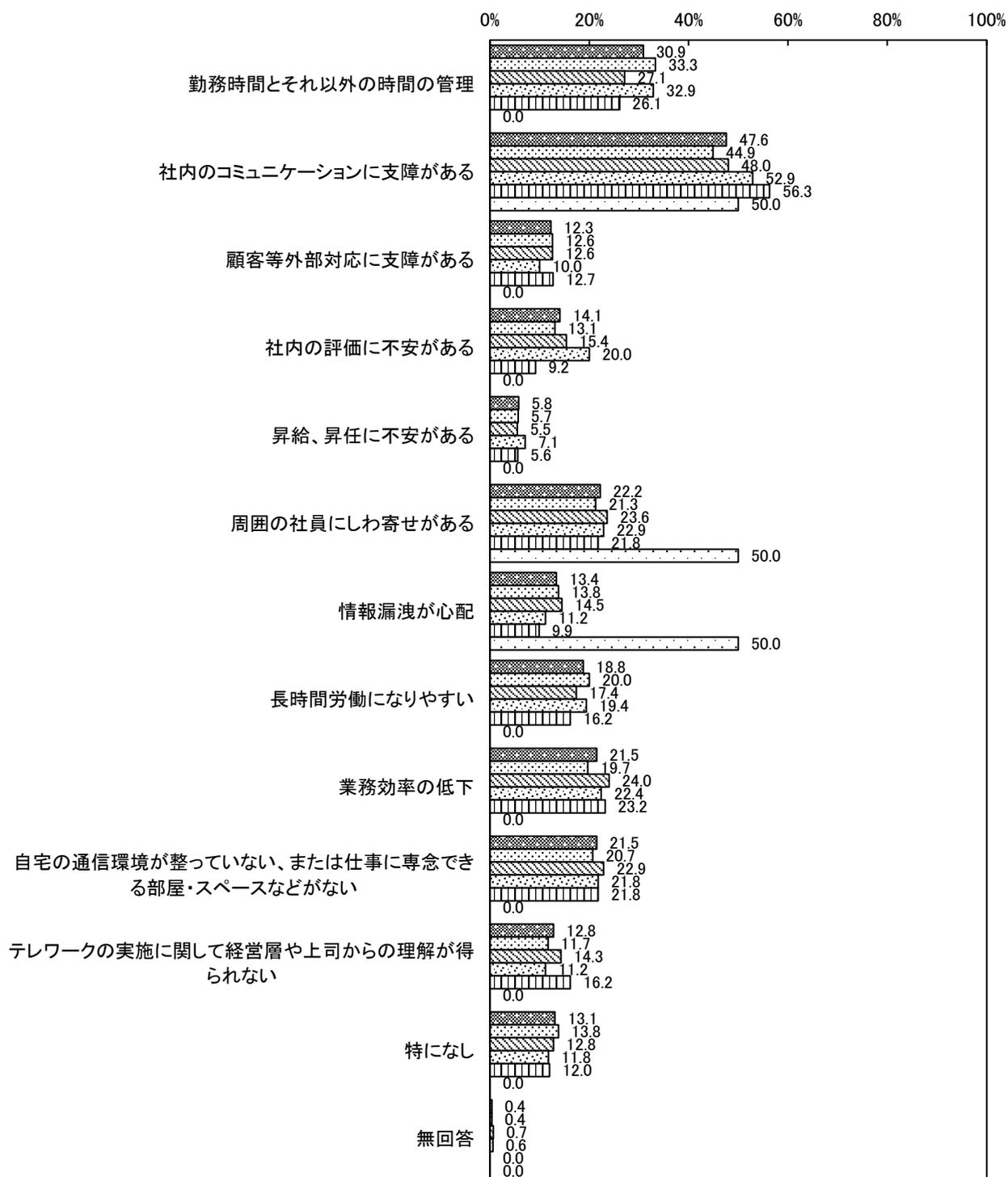
図 4-23 テレワークで課題に感じること(複数回答)(n=1,614)



●従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、「社内のコミュニケーションに支障がある」は規模の大きな企業の従業員ほど高くなる傾向がある。

図 4-24 テレワークで課題に感じること(複数回答)(従業員規模別)(n=1,614)

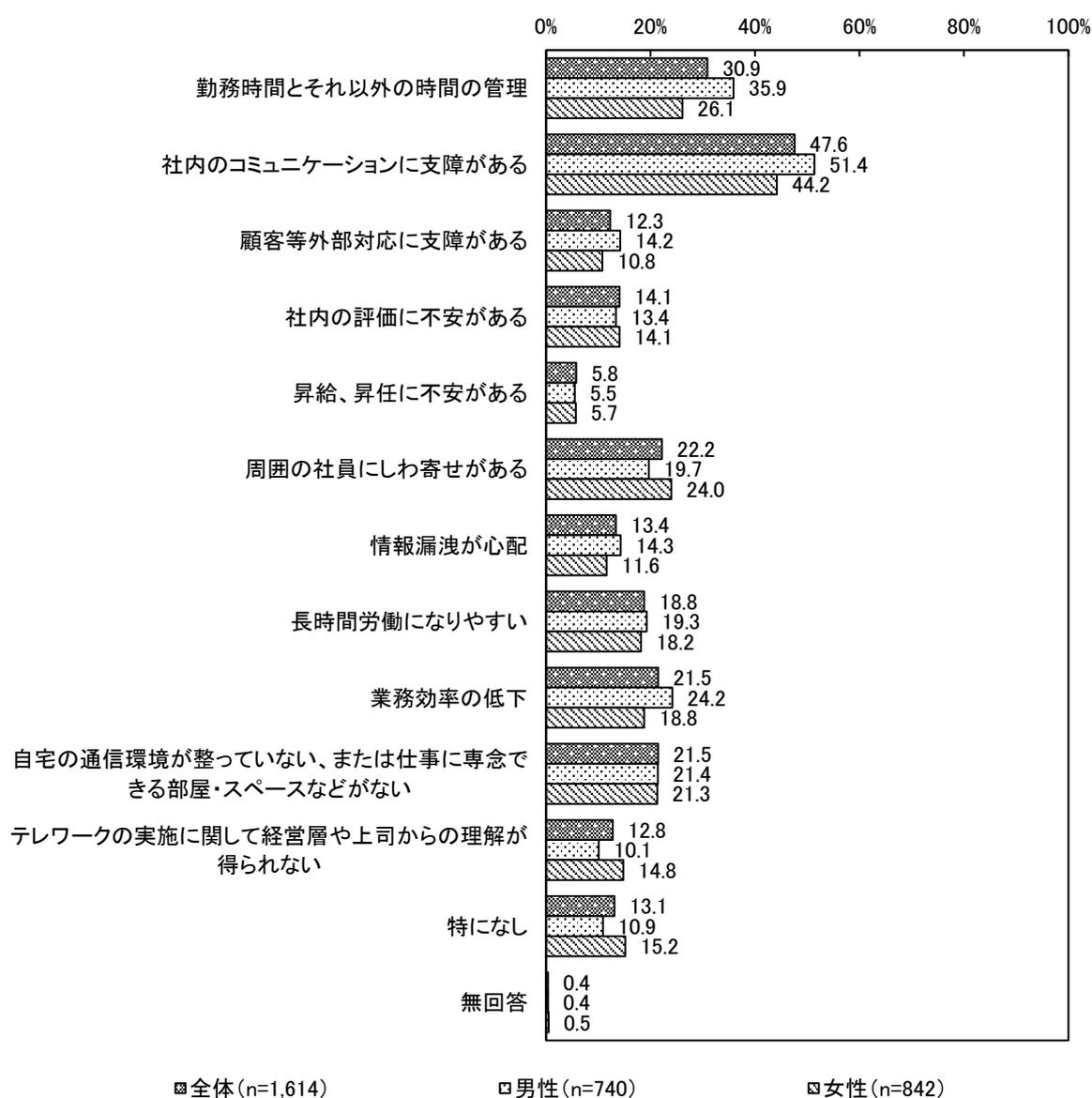


■全体 (n=1,614) □30~99人 (n=846) ▨100~299人 (n=454) ▩300~999人 (n=170) ▪1,000人以上 (n=142) □無回答 (n=2)

●性別

性別では、男女共に「社内のコミュニケーションに支障がある」が最も高くなったが、〈男性〉では51.4%、〈女性〉では44.2%と差がみられている。また、「勤務時間とそれ以外の時間の管理」では〈男性〉が〈女性〉より9.8ポイント上回っている。一方、「周囲の社員にしわ寄せがある」では〈女性〉が〈男性〉を上回った。

図 4-25 テレワークで課題に感じること(複数回答)(性別)(n=1,614)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(8) テレワークの継続意向

テレワーク実施経験者のテレワーク継続意向については、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が41.9%であり、「今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)」(49.3%)、「今後も継続したい(頻度は減らしたい)」(3.5%)を含め、継続を希望する回答が95%程度となっている。

表 4-17 テレワークの継続意向(n=1,614)

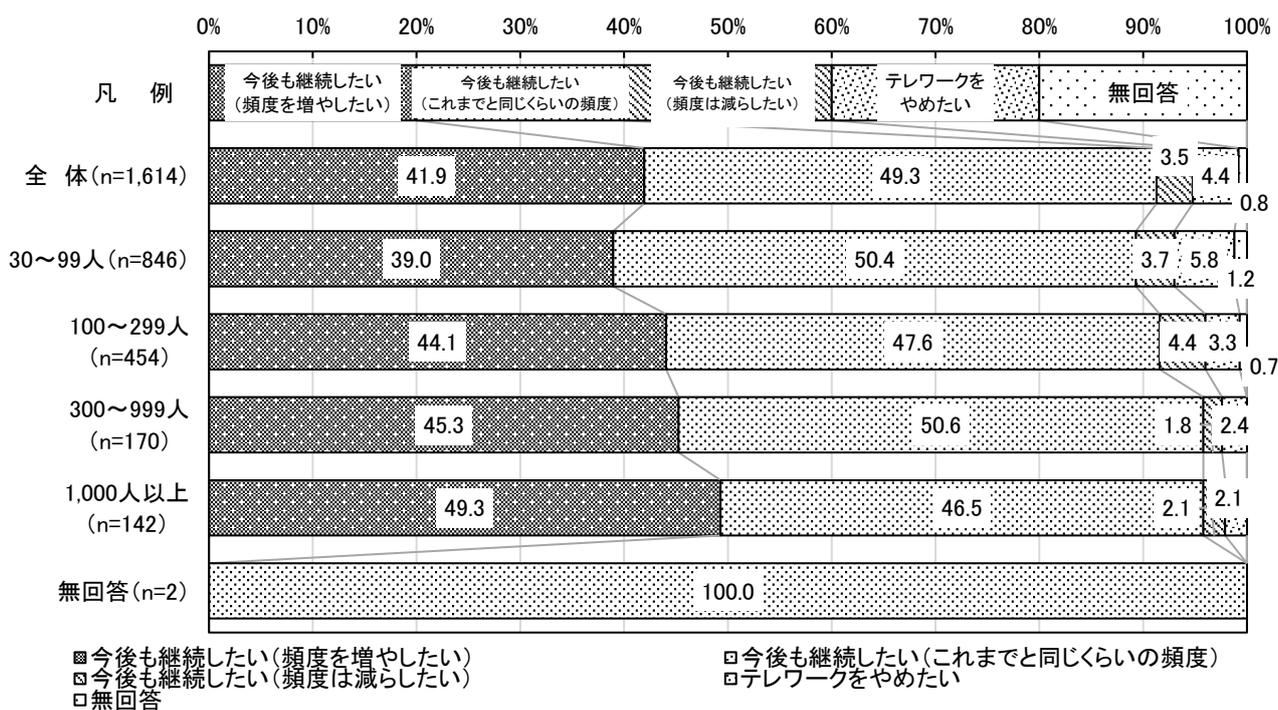
(上段:実数 下段:%)

		問6 テレワークの継続意向					
		合計	今後も継続 したい(頻度 を増やした い)	今後も継続 したい(これ までと同じく らしいの頻 度)	今後も継続 したい(頻度 は減らした い)	テレワーク をやめたい	無回答
全体		1614 100.0	677 41.9	796 49.3	57 3.5	71 4.4	13 0.8
従業員規模別	30~99人	846 100.0	330 39.0	426 50.4	31 3.7	49 5.8	10 1.2
	100~299人	454 100.0	200 44.1	216 47.6	20 4.4	15 3.3	3 0.7
	300~999人	170 100.0	77 45.3	86 50.6	3 1.8	4 2.4	0 0.0
	1,000人以上	142 100.0	70 49.3	66 46.5	3 2.1	3 2.1	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

●従業員規模別

従業員規模別では、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」は、規模が大きい企業ほど高くなる傾向がある。規模が大きくなるにつれて、継続を希望する回答が増える傾向がある。

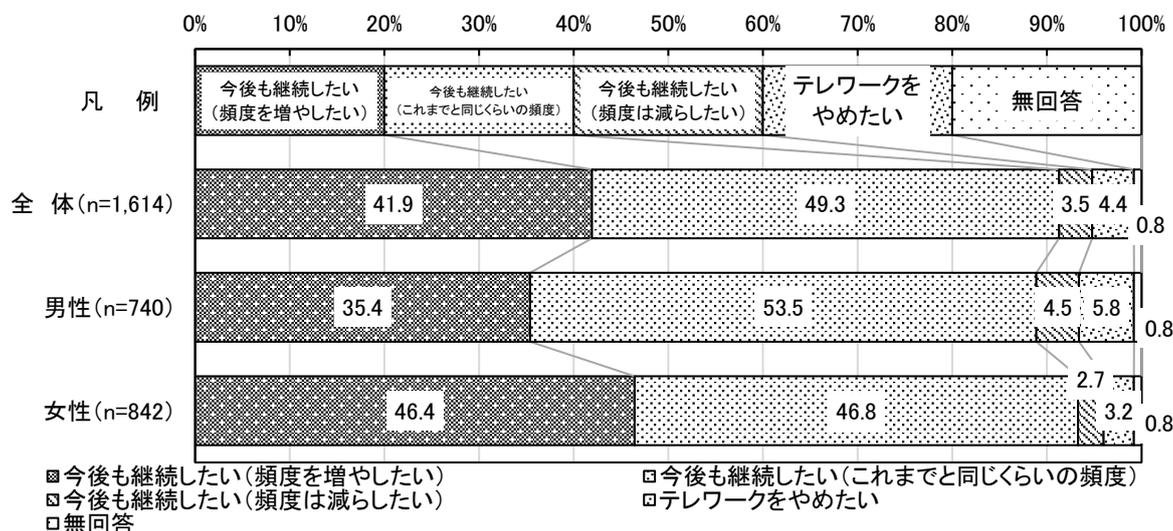
図 4-26 テレワークの継続意向(従業員規模別)(n=1,614)



●性別

性別では、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」の割合は、(男性)で 35.4%であるのに対して、(女性)では 46.4%と(男性)を大きく上回っている。

図 4-27 テレワークの継続意向(性別)(n=1,614)

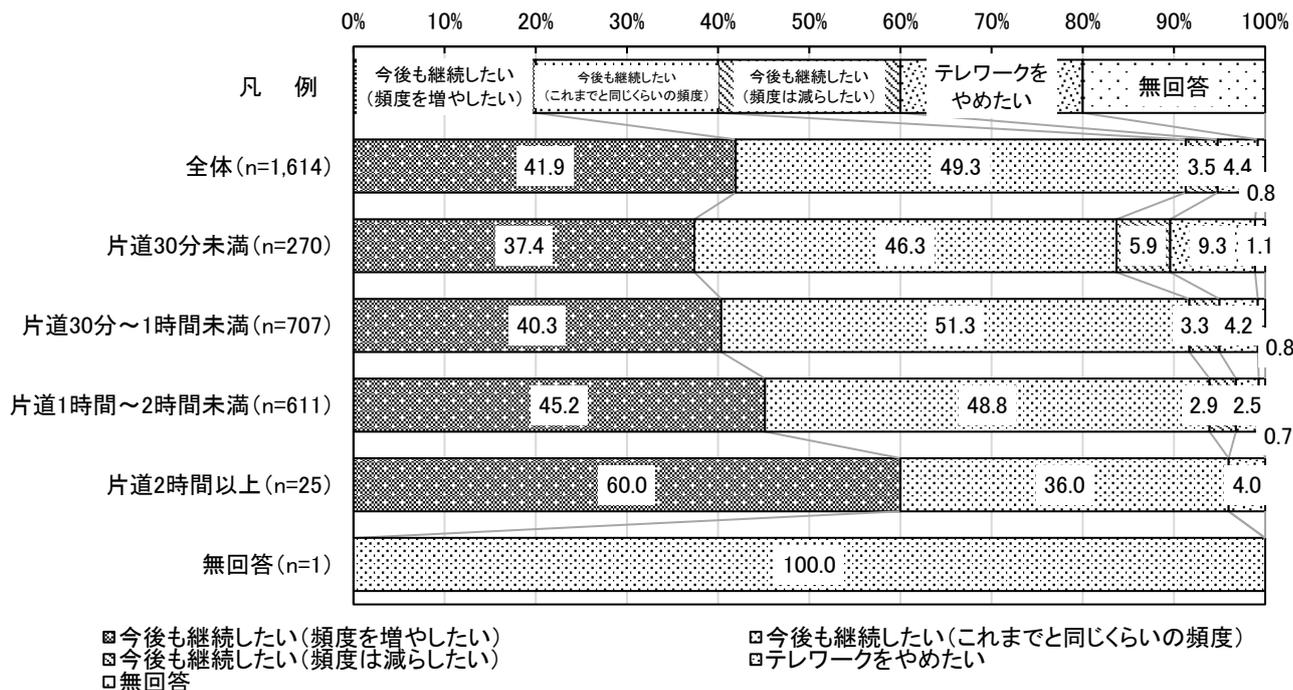


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●通勤時間別

通勤時間別では、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が(片道 30 分未満)で 37.4%であるのに対し、(片道2時間以上)では 60.0%となり、通勤時間が長い従業員ほどテレワークの頻度を増やしたいという意向が高くなる傾向がある。

図 4-28 テレワークの継続意向(通勤時間別)(n=1,614)

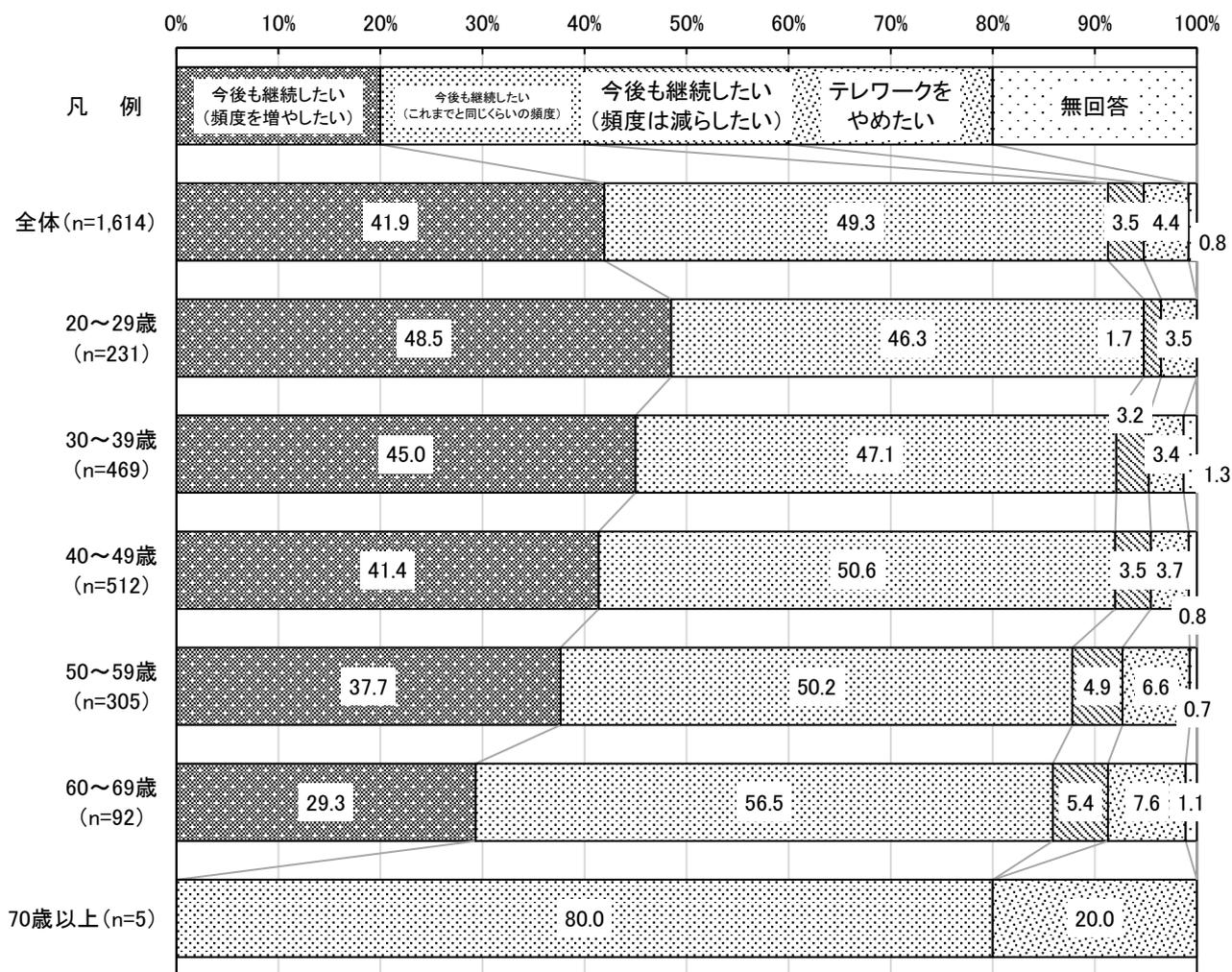


●年代別

年代別では、若い年代ほど「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が高くなる傾向が顕著である。

職種別では、「今後も継続したい(頻度を増やしたい)」が高いのは〈事務職〉(45.4%)や〈専門・技術職〉(40.4%)などである。

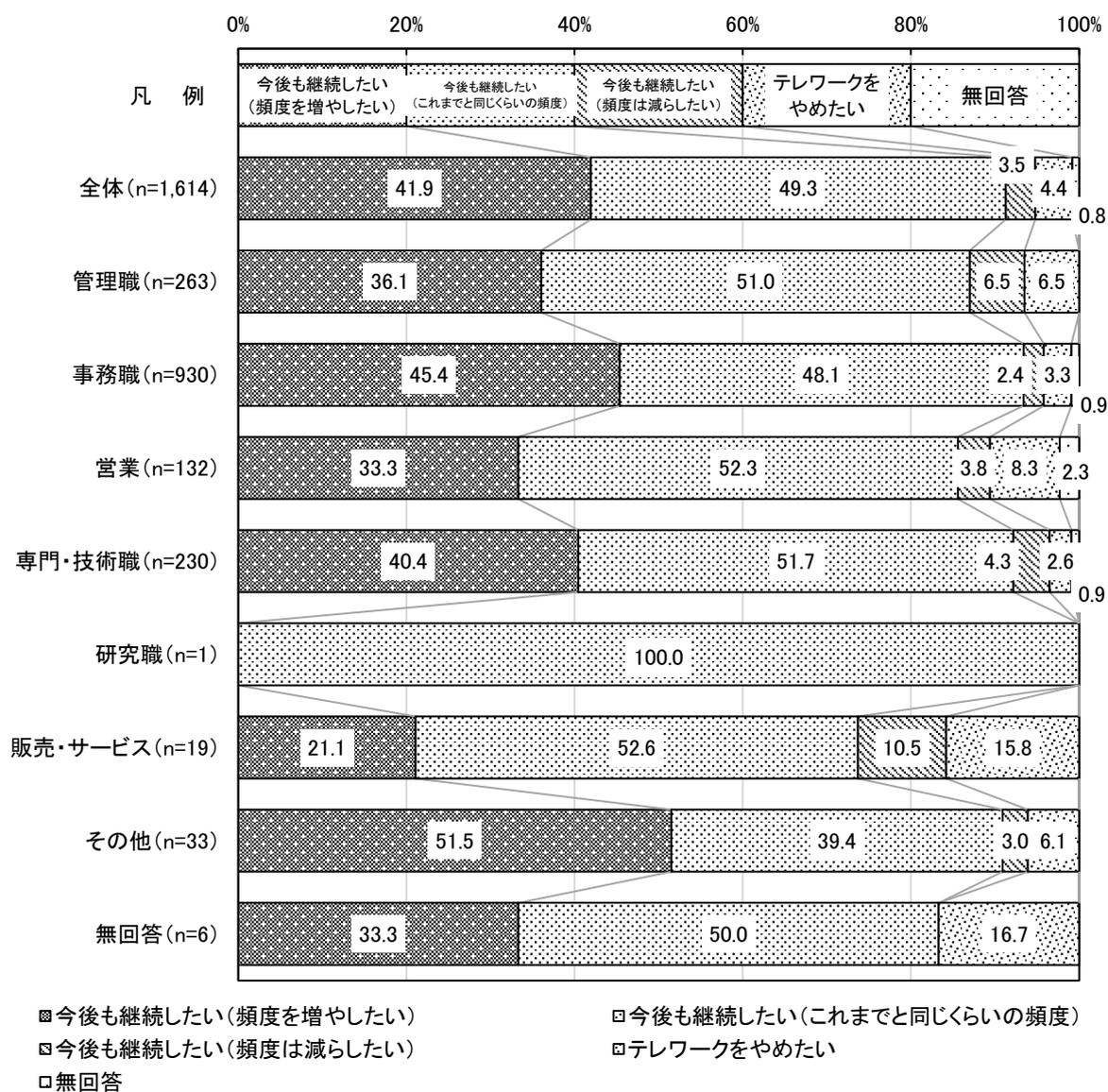
図 4-29 テレワークの継続意向(年代別)(n=1,614)



■今後も継続したい(頻度を増やしたい)
 □今後も継続したい(頻度は減らしたい)
 □無回答

□今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)
 □テレワークをやめたい

図 4-30 テレワークの継続意向(職種別)(n=1,614)



(9) サテライトオフィスでのテレワークのメリット（複数回答）

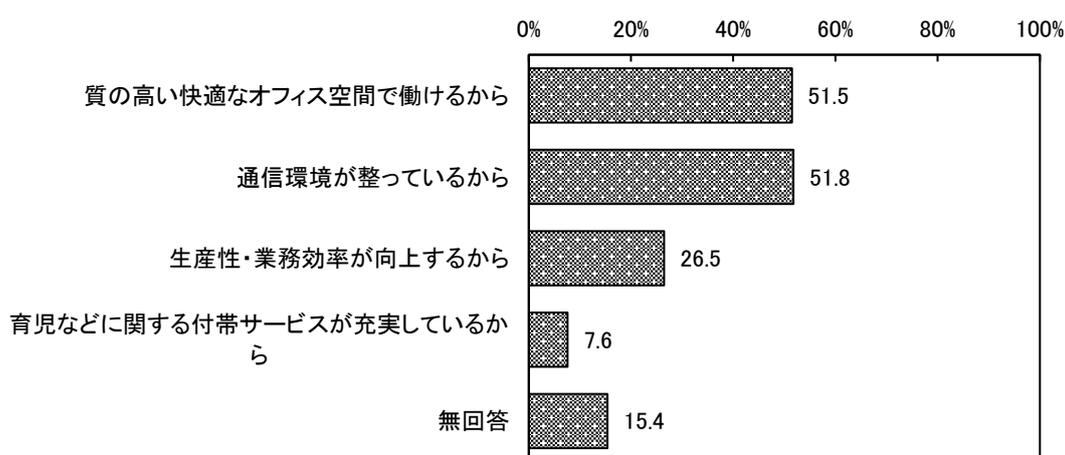
テレワーク実施経験者（サテライトオフィスで勤務したことがある否かを問わない）にサテライトオフィスでのテレワークのメリットを複数回答で聞いたところ、「通信環境が整っているから」が 51.8%と最も高く、次いで「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」が 51.5%となっている。「育児などに関する付帯サービスが充実しているから」は 7.6%にとどまっている。

表 4-18 サテライトオフィスでのテレワークのメリット（複数回答）(n=1,614)

(上段:実数 下段:%)

		問7 サテライトオフィスでのテレワークのメリット（複数回答）					
		合計	質の高い快適なオフィス空間で働けるから	通信環境が整っているから	生産性・業務効率が向上するから	育児などに関する付帯サービスが充実しているから	無回答
全体		1614	831	836	427	122	248
		100.0	51.5	51.8	26.5	7.6	15.4
従業員規模別	30～99人	846	418	433	205	63	141
		100.0	49.4	51.2	24.2	7.4	16.7
	100～299人	454	227	223	129	43	79
		100.0	50.0	49.1	28.4	9.5	17.4
	300～999人	170	97	96	51	7	19
	100.0	57.1	56.5	30.0	4.1	11.2	
	1,000人以上	142	89	82	41	9	9
	100.0	62.7	57.7	28.9	6.3	6.3	
	無回答	2	0	2	1	0	0
	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	

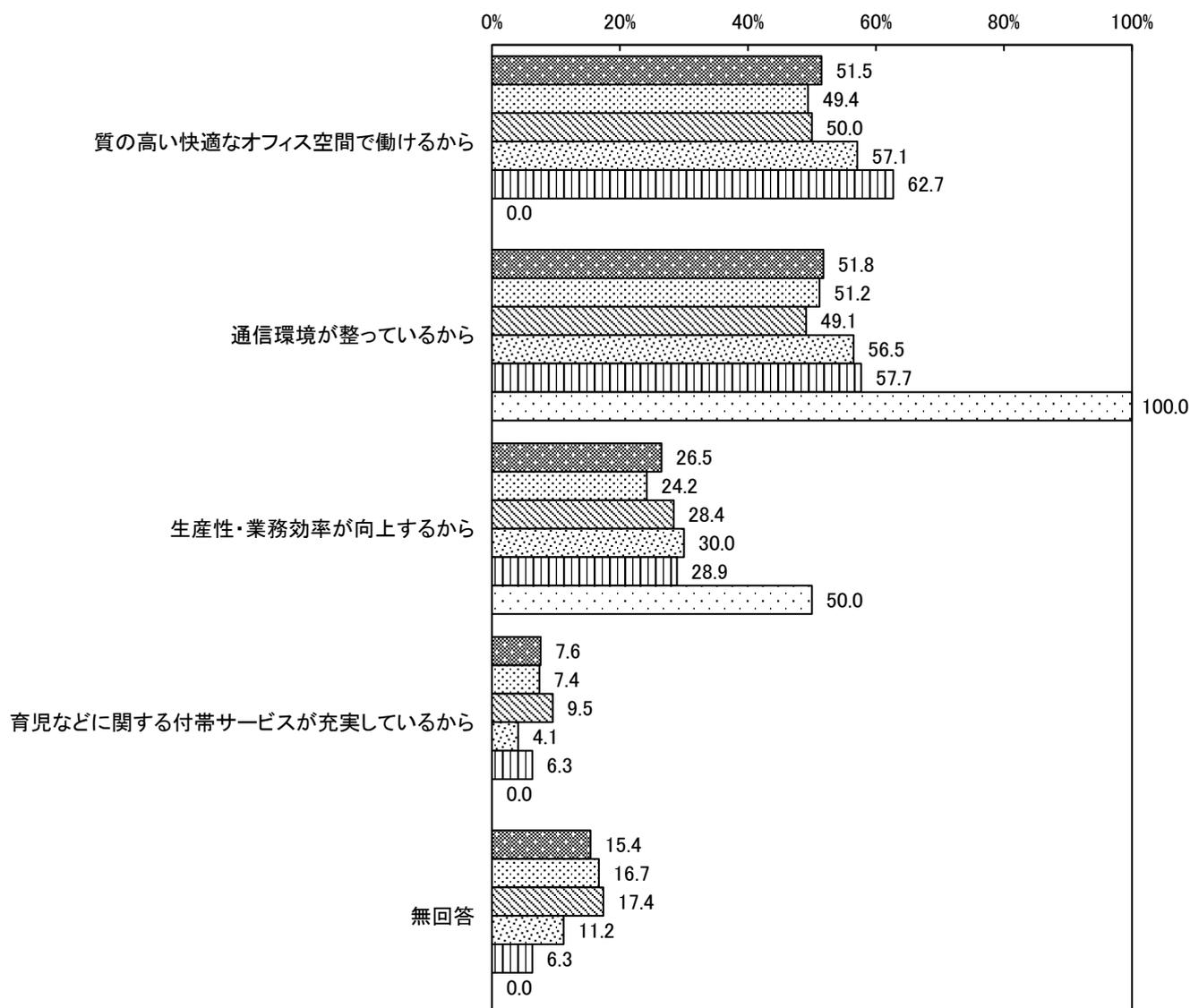
図 4-31 サテライトオフィスでのテレワークのメリット（複数回答）(n=1,614)



●従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」、「通信環境が整っているから」は、規模の大きい企業の従業員ほど高くなっている。

図 4-32 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(従業員規模別)(n=1,614)

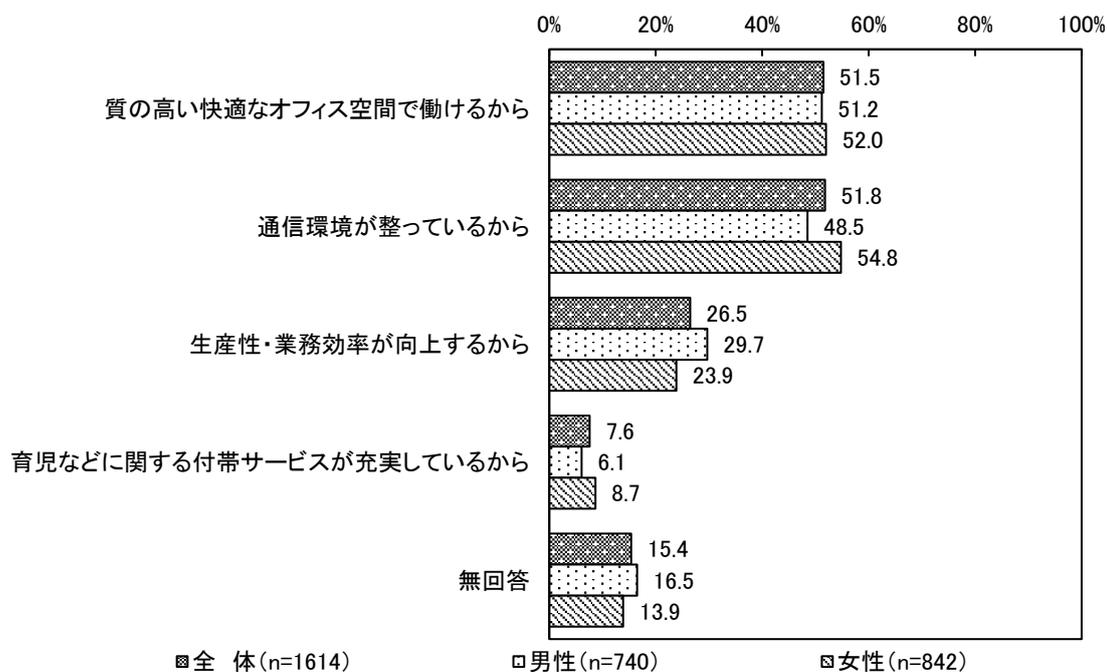


■全体(n=1,614) □30~99人(n=846) ▨100~299人(n=454) ▩300~999人(n=170) □1,000人以上(n=142) □無回答(n=2)

●性別

性別では、「通信環境が整っているから」は〈女性〉が〈男性〉を上回り、「生産性・業務効率が向上するから」は〈男性〉が〈女性〉を上回っている。

図 4-33 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(性別)(n=1,614)

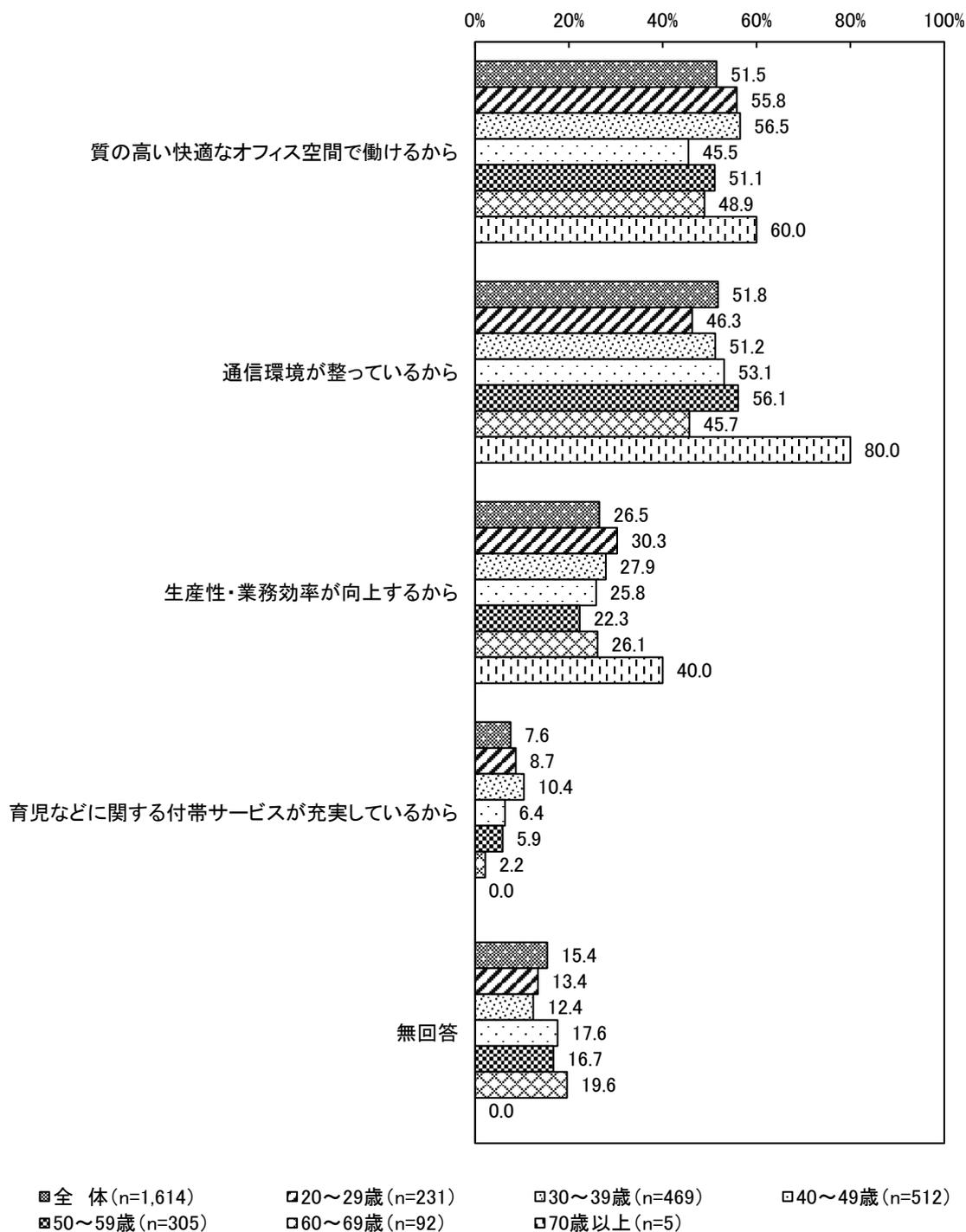


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●年代別

年代別では、「質の高い快適なオフィス空間で働けるから」は若い年代の従業員ほど高くなる傾向がある。

図 4-34 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)(年代別)(n=1,614)



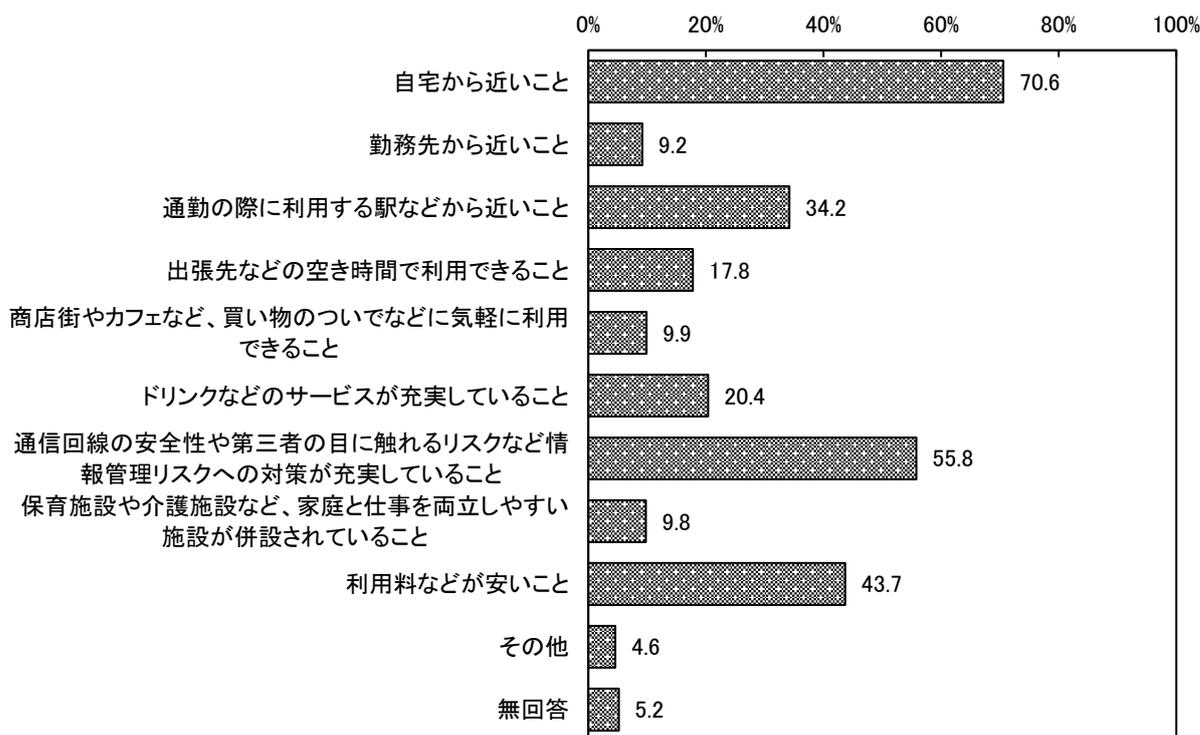
(10) サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること（複数回答）

テレワーク実施経験者(サテライトオフィスで勤務したことがあるか否かを問わない)にサテライトオフィスでのテレワークにおいて重視することを複数回答で聞いたところ、「自宅から近いこと」が70.6%と最も高い。次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」(55.8%)、「利用料などが安いこと」(43.7%)、「通勤の際に利用する駅などから近いこと」(34.2%)となっている。

表 4-19 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(複数回答)(n=1,614)

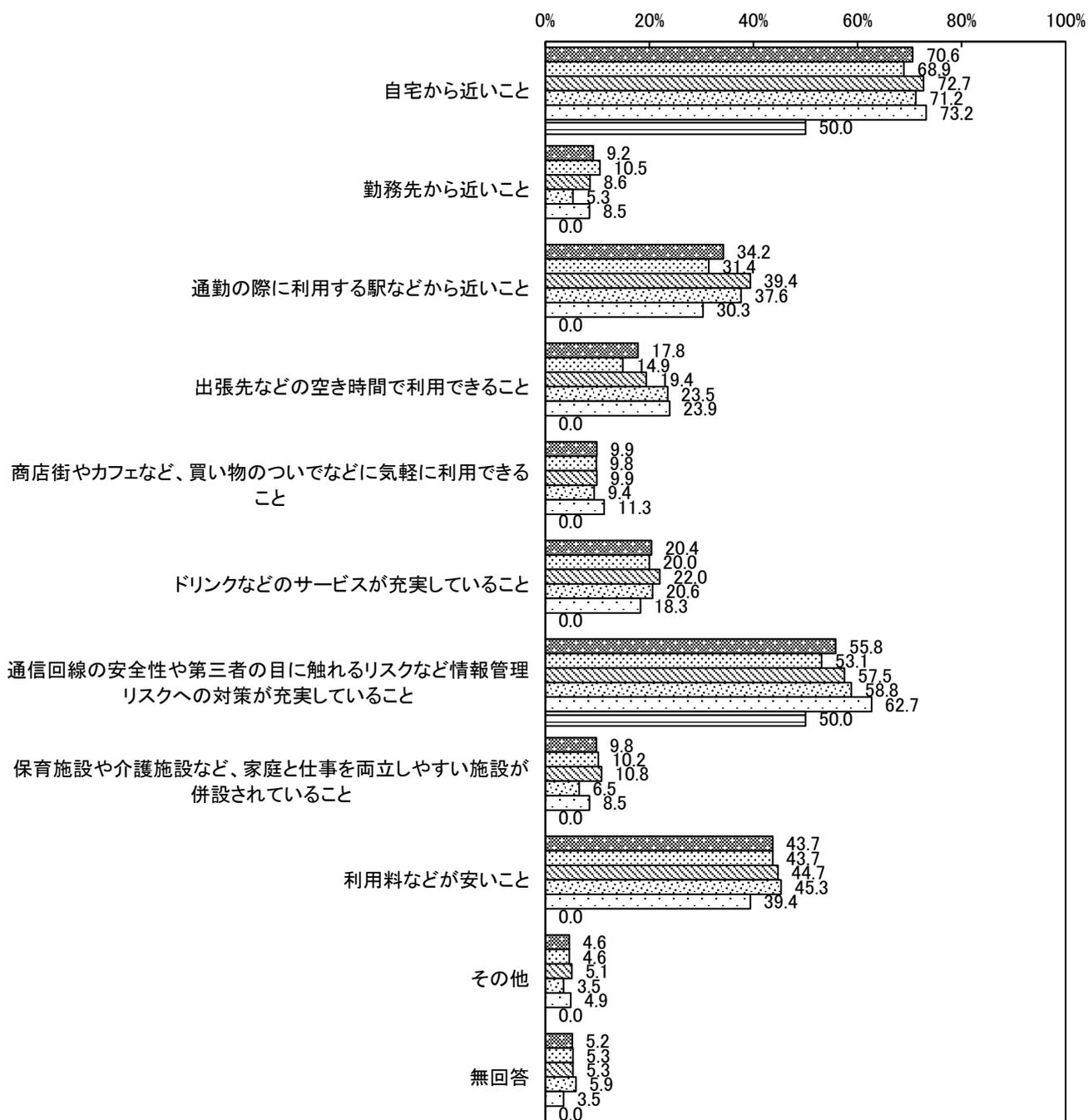
		問8 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(複数回答)											
		(上段:実数 下段:%)											
		合計	自宅から近いこと	勤務先から近いこと	通勤の際に利用する駅などから近いこと	出張先などの空き時間で利用できること	商店街やカフェなど、買い物のついでなどに気軽に利用できること	ドリンクなどのサービスが充実していること	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答
全体		1614 100.0	1139 70.6	149 9.2	552 34.2	288 17.8	160 9.9	330 20.4	900 55.8	158 9.8	706 43.7	75 4.6	84 5.2
従業員規模別	30~99人	846 100.0	583 68.9	89 10.5	266 31.4	126 14.9	83 9.8	169 20.0	449 53.1	86 10.2	370 43.7	39 4.6	45 5.3
	100~299人	454 100.0	330 72.7	39 8.6	179 39.4	88 19.4	45 9.9	100 22.0	261 57.5	49 10.8	203 44.7	23 5.1	24 5.3
	300~999人	170 100.0	121 71.2	9 5.3	64 37.6	40 23.5	16 9.4	35 20.6	100 58.8	11 6.5	77 45.3	6 3.5	10 5.9
	1,000人以上	142 100.0	104 73.2	12 8.5	43 30.3	34 23.9	16 11.3	26 18.3	89 62.7	12 8.5	56 39.4	7 4.9	5 3.5
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図 4-35 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(複数回答)(n=1,614)



勤務先の従業員規模別では、「出張先などの空き時間で利用できること」、「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」などは、規模の大きい企業の従業員ほど重視する傾向がある。

図 4-36 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(従業員規模別)(n=1,614)

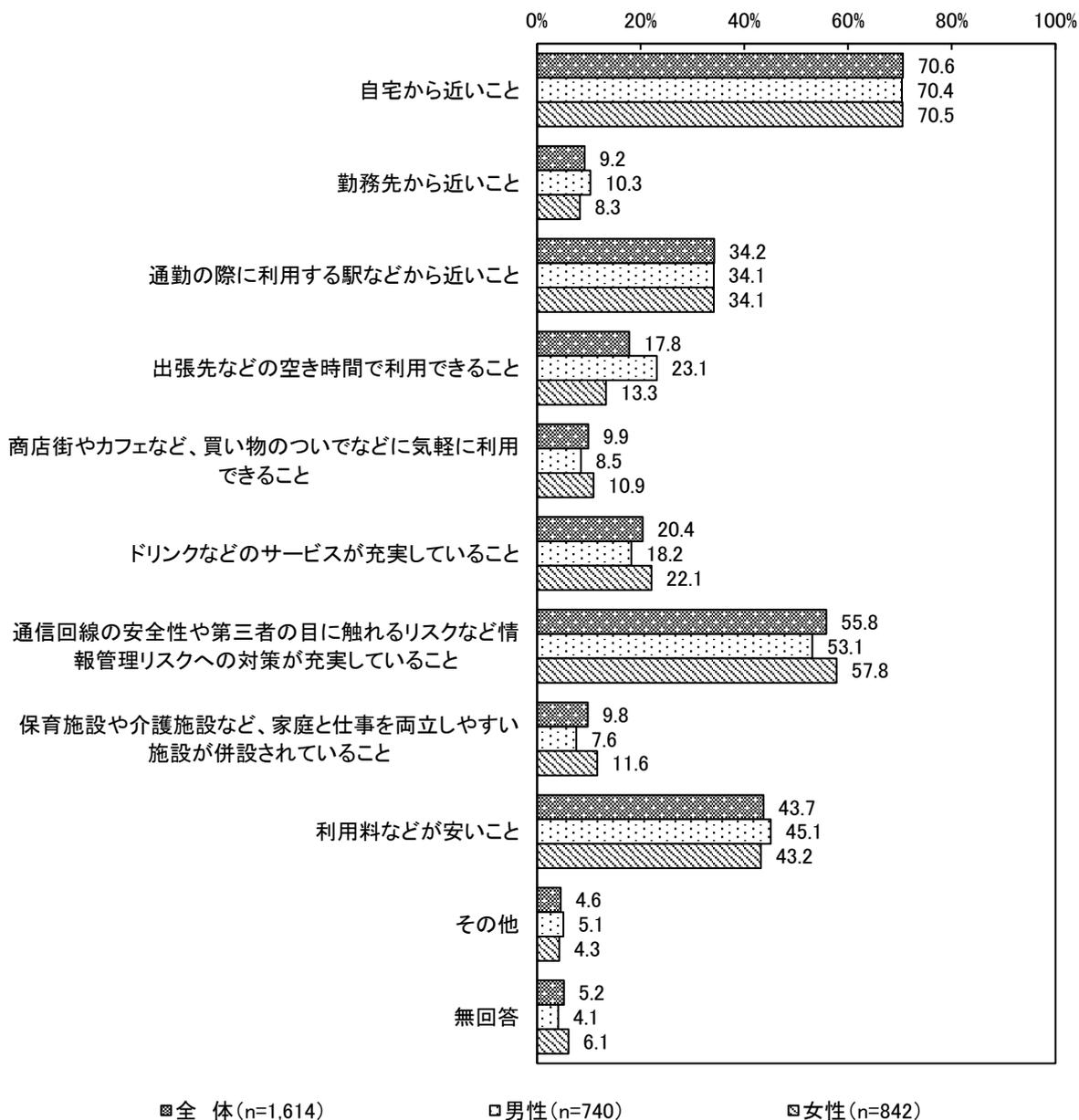


■ 全体 (n=1,614) ■ 30~99人 (n=846) ■ 100~299人 (n=454) ■ 300~999人 (n=170) □ 1,000人以上 (n=142) □ 無回答 (n=2)

●性別

性別では、「出張先などの空き時間で利用できること」は〈男性〉が〈女性〉を上回っているが、その他は大差はない。

図 4-37 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(性別) (n=1,614)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(11) テレワーク未実施者の利用意向

テレワーク未実施者に今後テレワークをしてみたいかを聞いたところ、「してみたい」が26.0%、「どちらかといえばしてみたい」が26.3%となり、合わせて52.3%となっている。一方、「してみたくない」は28.6%、「どちらかといえばしてみたくない」も17.2%となっている。

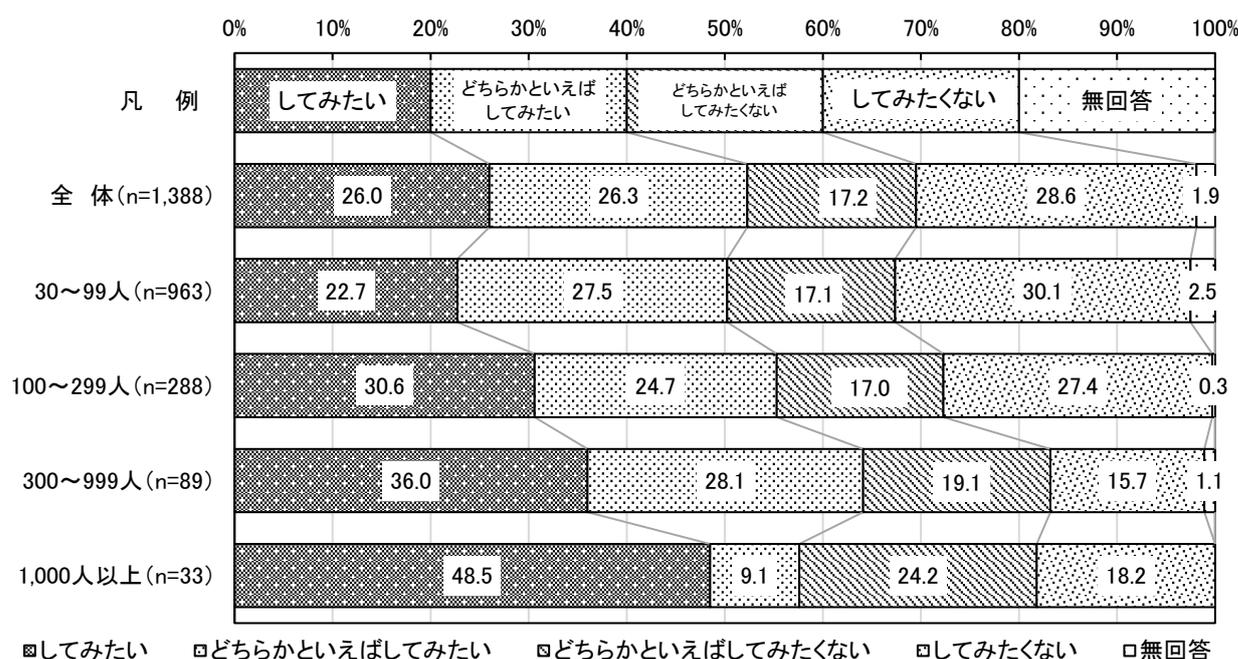
表 4-20 テレワーク未実施者の利用意向(n=1,388)

(上段:実数 下段:%)

		問9 テレワーク未実施者の利用意向					無回答
		合計	してみたい	どちらかといえ ばしてみたい	どちらかといえ ばしてみたくない	してみたくない	
全体		1388 100.0	361 26.0	365 26.3	239 17.2	397 28.6	26 1.9
従業員規模別	30～99人	963 100.0	219 22.7	265 27.5	165 17.1	290 30.1	24 2.5
	100～299人	288 100.0	88 30.6	71 24.7	49 17.0	79 27.4	1 0.3
	300～999人	89 100.0	32 36.0	25 28.1	17 19.1	14 15.7	1 1.1
	1,000人以上	33 100.0	16 48.5	3 9.1	8 24.2	6 18.2	0 0.0
	無回答	15 100.0	6 40.0	1 6.7	0 0.0	8 53.3	0 0.0

勤務先の従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「してみたい」が高くなる傾向が顕著である。

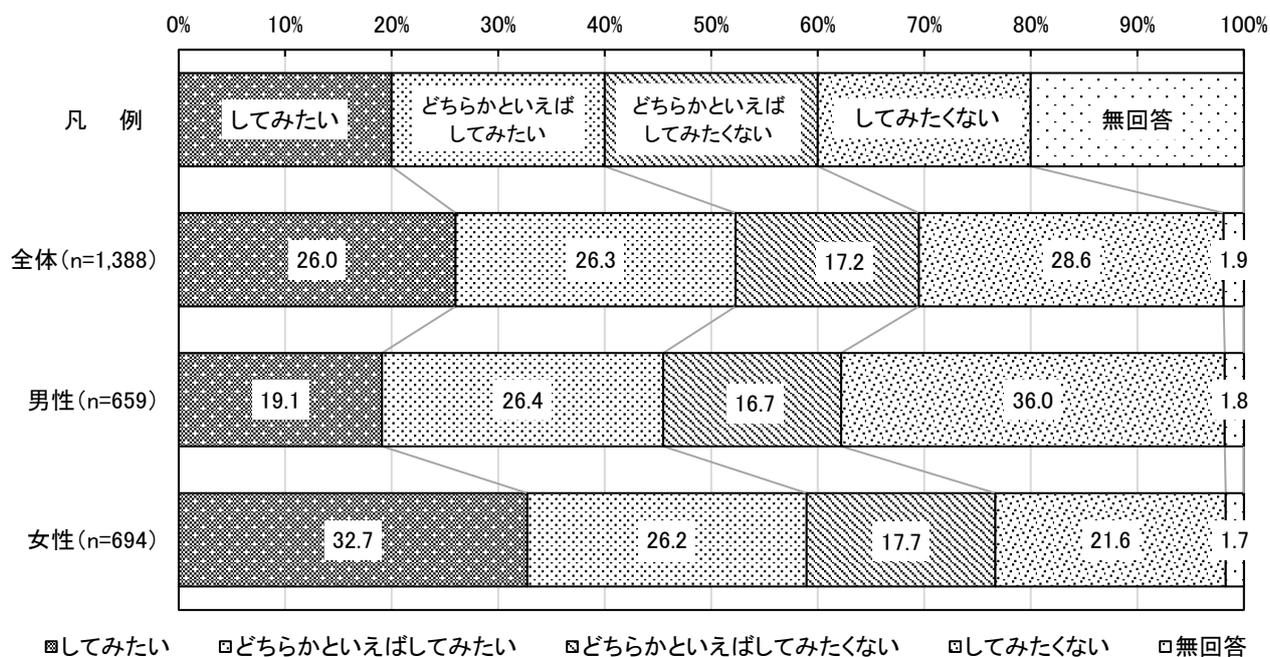
図 4-38 テレワーク未実施者の利用意向(従業員規模別)(n=1,388)



●性別

性別では、〈女性〉のテレワーク実施希望が〈男性〉を大きく上回っている。

図 4-39 テレワーク未実施者の利用意向(性別)(n=1,388)

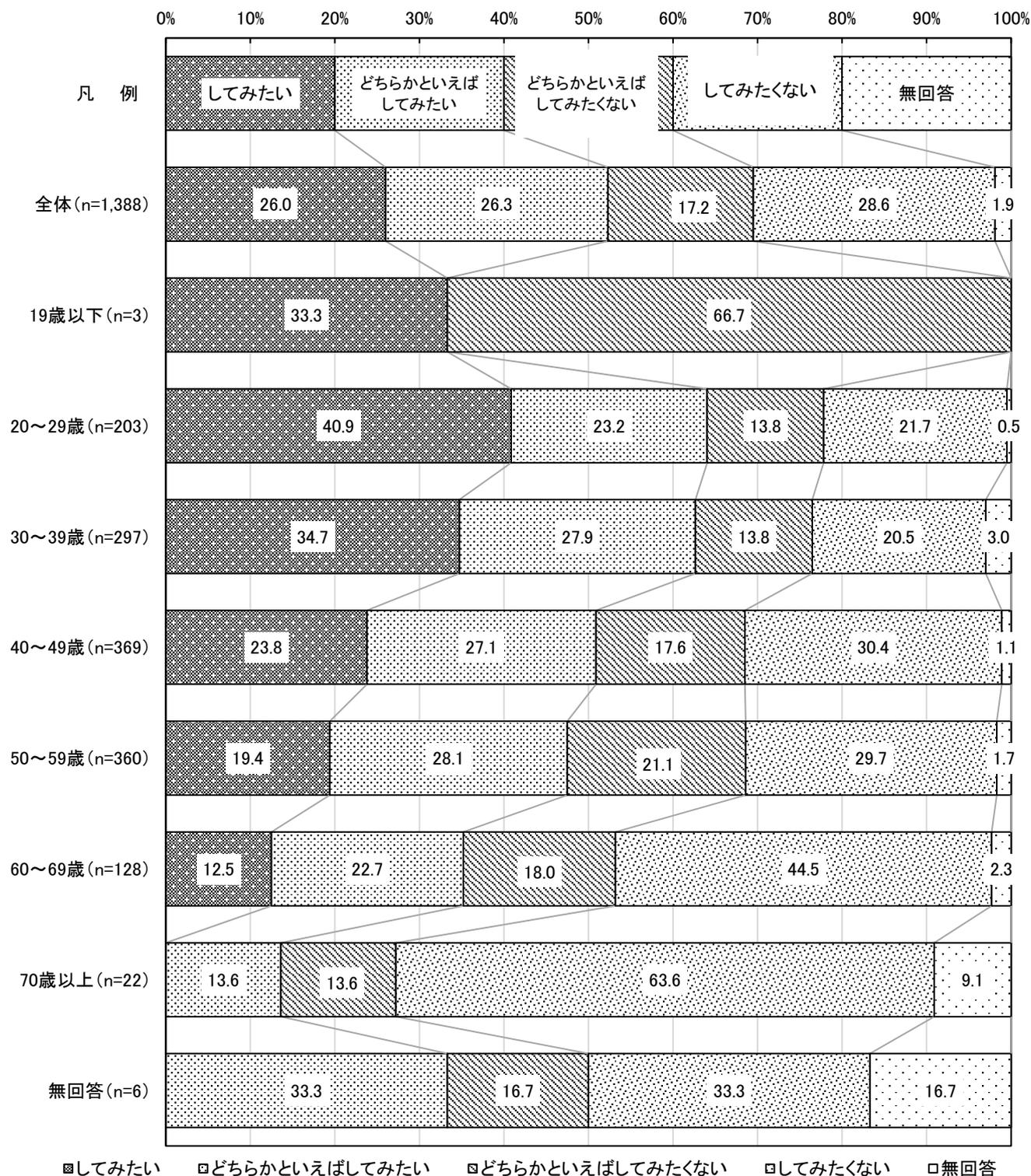


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

●年代別

年代別では、若い年代の従業員ほどテレワーク実施希望が高くなる傾向が顕著である。

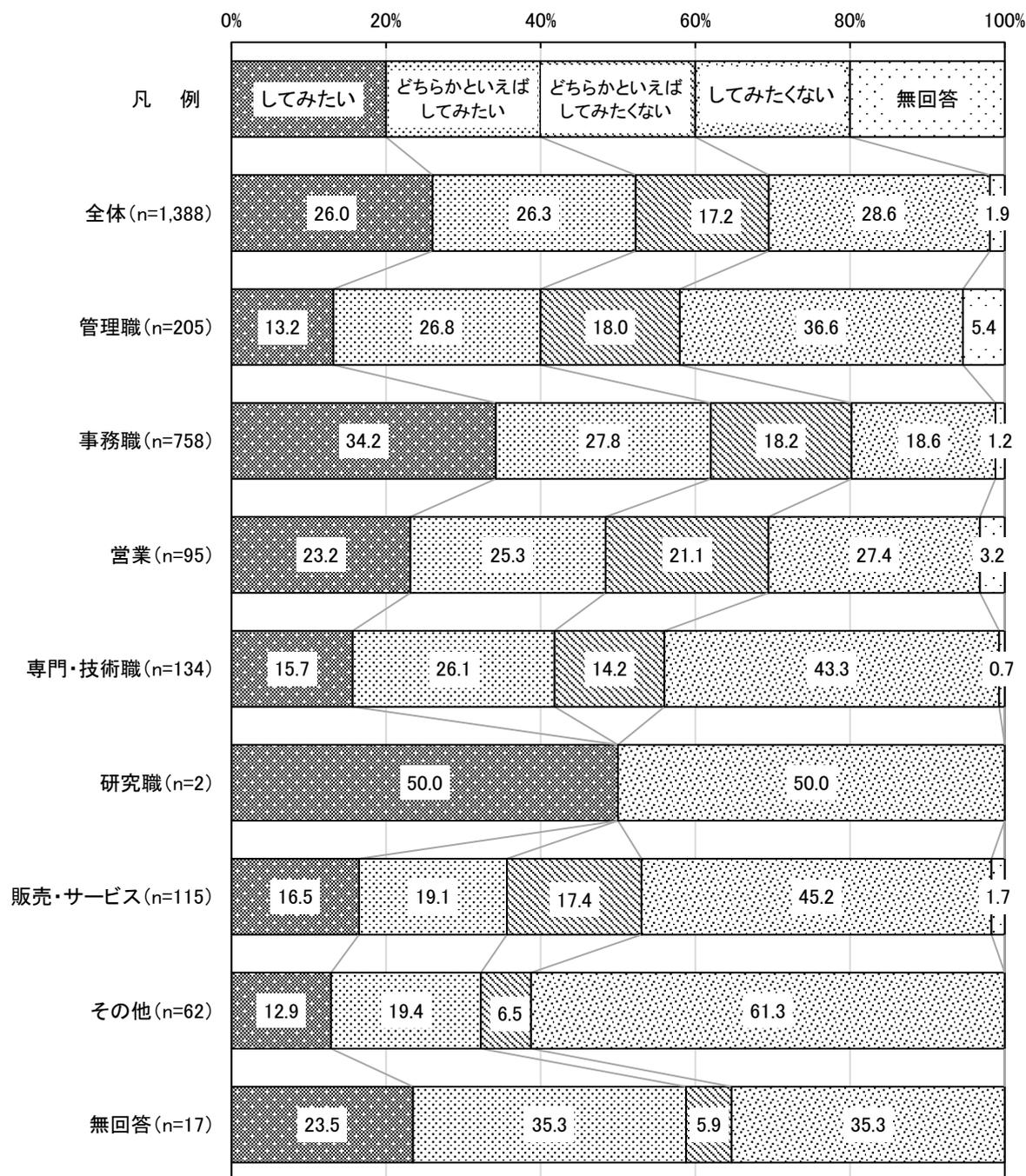
図 4-40 テレワーク未実施者の利用意向(年代別)(n=1,388)



●職種別

職種別では、〈事務職〉(してみたい=34.2%)でテレワーク実施希望が高くなっている。

図 4-41 テレワーク未実施者の利用意向(職種別)(n=1,388)



■してみたい □どちらかといえばしてみたい ▨どちらかといえばしてみたくない ▩してみたくない □無回答

※「研究職」は2サンプルと僅少のため、参考値

(12) テレワーク未実施者の利用しない理由（複数回答）

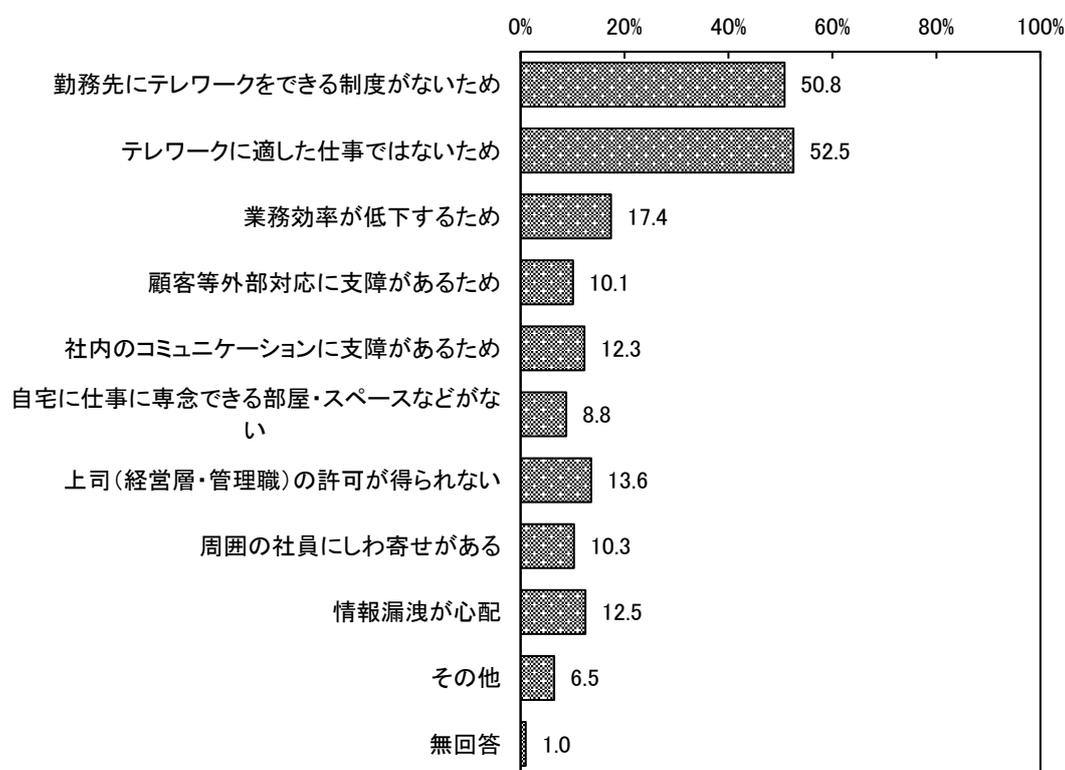
前問でテレワークを「してみたい」、「どちらかといえばしてみたい」と回答した従業員に、現在テレワークをしていない理由を複数回答で聞いたところ、「テレワークに適した仕事ではないため」が52.5%と最も高く、次いで「勤務先にテレワークをできる制度がないため」が50.8%となっている。

表 4-21 テレワーク未実施者の利用しない理由（複数回答）(n=726)

(上段:実数 下段:%)

		問10 テレワーク未実施者の利用しない理由（複数回答）												
		合計	勤務先に テレワーク をできる 制度がない ため	テレワーク に適した 仕事で はないため	業務効率 が低下す るため	顧客等外 部対応に 支障があ るため	社内のコ ミュニケ ーションに 支障があ るため	自宅に仕 事に専念 できる部 屋・スペ ースなど がない	上司（経 営層・管 理職）の 許可が得 られない	周囲の社 員にしわ 寄せがあ る	情報漏洩 が心配	その他	無回答	
全体		726 100.0	369 50.8	381 52.5	126 17.4	73 10.1	89 12.3	64 8.8	99 13.6	75 10.3	91 12.5	47 6.5	7 1.0	
従業員 規模別	30～99人	484 100.0	244 50.4	274 56.6	86 17.8	55 11.4	54 11.2	42 8.7	61 12.6	57 11.8	58 12.0	26 5.4	6 1.2	
	100～299人	159 100.0	91 57.2	69 43.4	28 17.6	10 6.3	23 14.5	12 7.5	25 15.7	12 7.5	20 12.6	11 6.9	1 0.6	
	300～999人	57 100.0	21 36.8	27 47.4	8 14.0	7 12.3	10 17.5	6 10.5	9 15.8	5 8.8	8 14.0	8 14.0	0 0.0	
	1,000人以上	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5	0 0.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	2 10.5	1 5.3	5 26.3	2 10.5	0 0.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

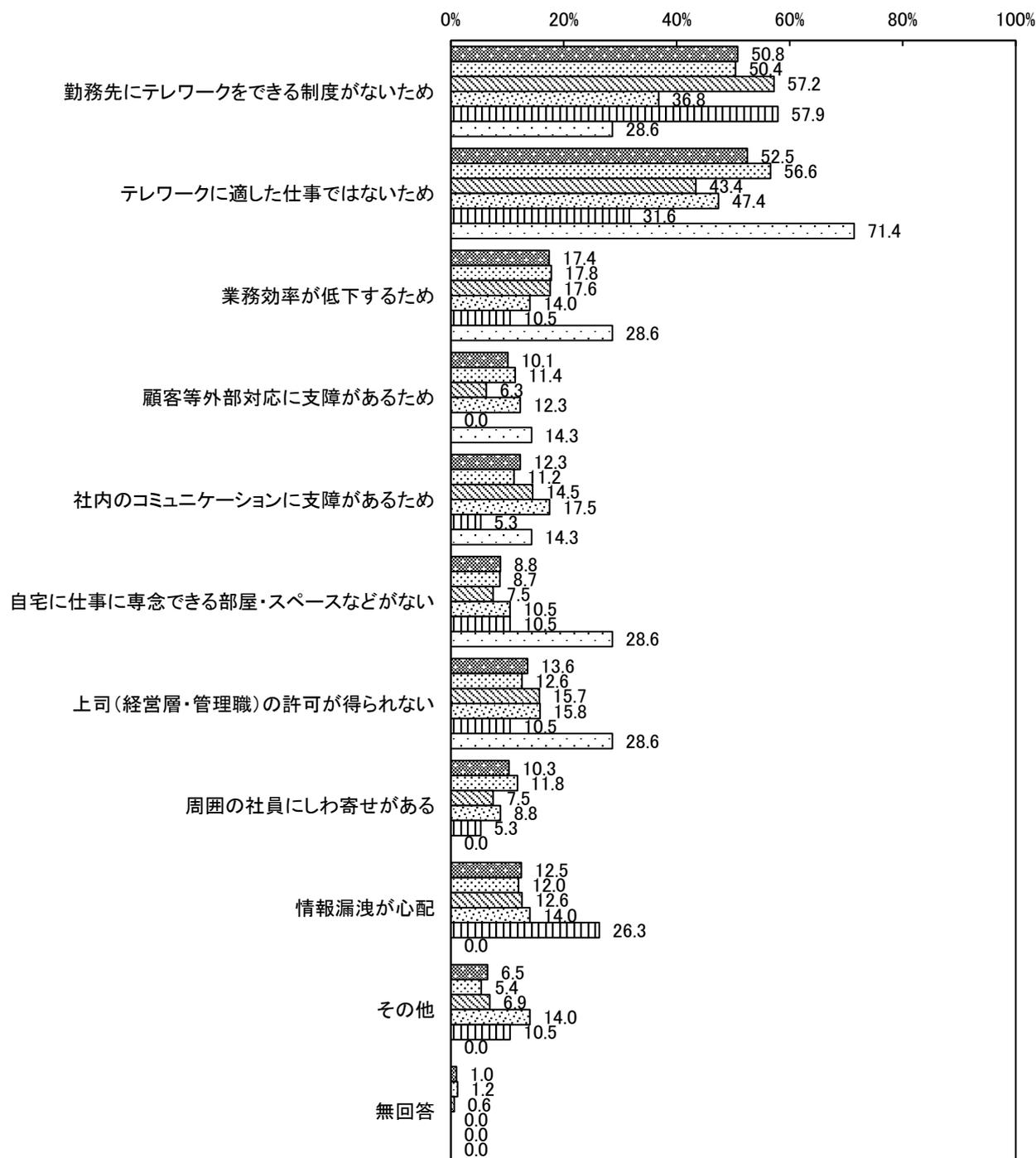
表 4-42 テレワーク未実施者の利用しない理由（複数回答）(n=726)



●従業員規模別

従業員規模別では、「テレワークに適した仕事ではないため」は規模の小さい企業の従業員ほど高くなる傾向がある。

表 4-43 テレワーク未実施者の利用しない理由(複数回答)(従業員規模別)(n=726)



■全体 (n=726) □30~99人 (n=484) ▨100~299人 (n=159) ▩300~999人 (n=57) □1,000人以上 (n=19) □無回答 (n=7)

(13) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）

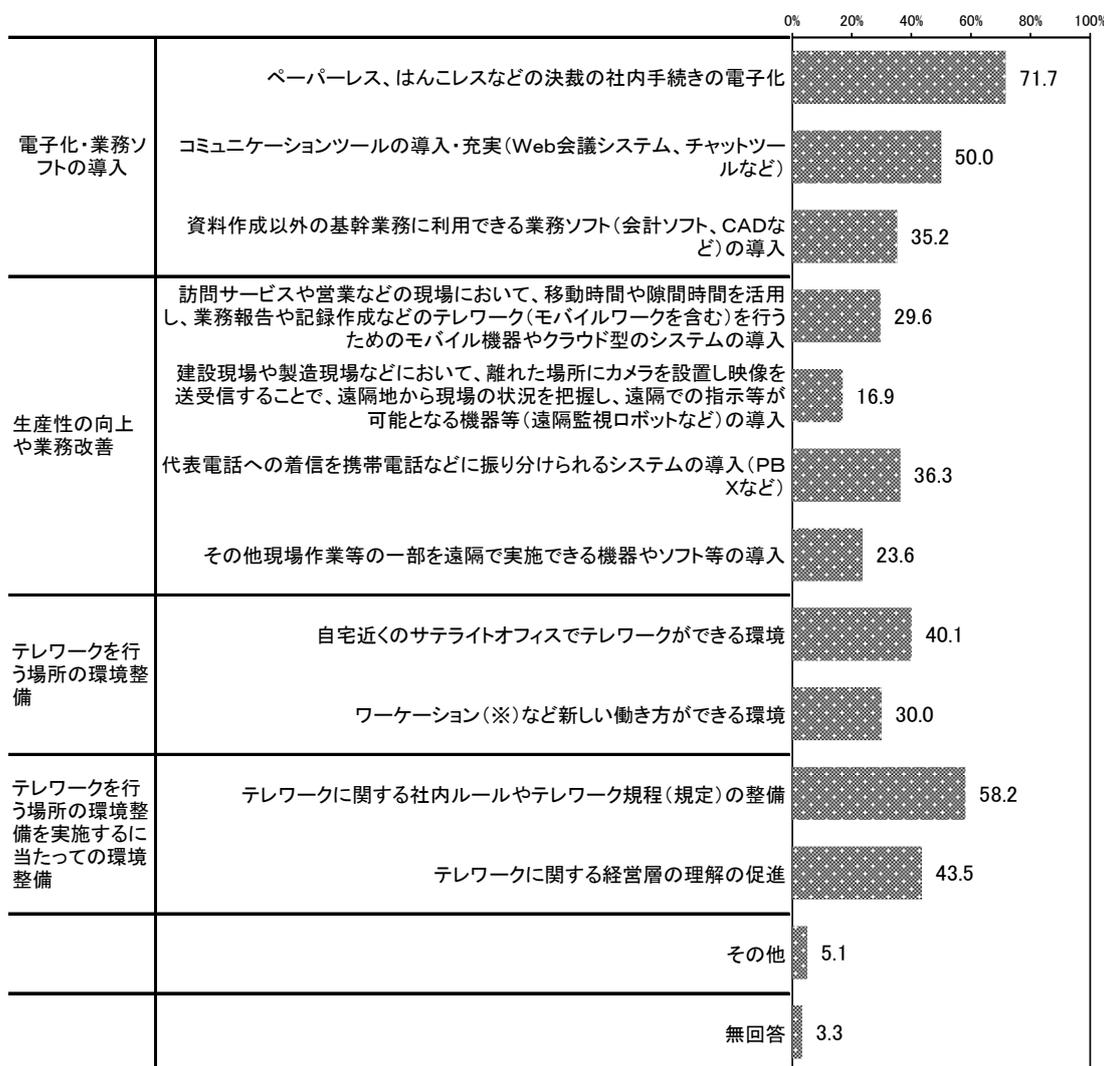
テレワークの導入・定着に向けて必要なことを全員に複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が71.7%で最も高い。次いで「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程（規定）の整備」（58.2%）、「コミュニケーションツールの導入・充実（Web会議システム、チャットツールなど）」（50.0%）、「テレワークに関する経営層の理解の促進」（43.5%）、「自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境」（40.1%）となっている。

表 4-22 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答) (n=3,002)

(上段:実数 下段:%)

		問11 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)													
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型システムの導入	建設現場や製造現場などに、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地からの現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボット)の導入	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境	ワーケーション(※)など新しい働き方ができる環境	テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備	テレワークに関する経営層の理解の促進	その他	無回答	
全体	3002 100.0	2153 71.7	1500 50.0	1057 35.2	888 29.6	508 16.9	1090 36.3	708 23.6	1203 40.1	900 30.0	1748 58.2	1307 43.5	152 5.1	98 3.3	
従業員規模別	30~99人	1809 100.0	1225 67.7	887 49.0	645 35.7	539 29.8	318 17.6	594 32.8	439 24.3	673 37.2	1024 56.6	719 39.7	95 5.3	75 4.1	
	100~299人	742 100.0	573 77.2	371 50.0	257 34.6	210 28.3	122 16.4	315 42.5	180 24.3	312 42.0	448 60.4	353 47.6	35 4.7	15 2.0	
	300~999人	259 100.0	207 79.9	145 56.0	87 33.6	83 32.0	35 13.5	110 42.5	52 20.1	128 49.4	95 36.7	161 62.2	130 50.2	12 4.6	2 0.8
	1,000人以上	175 100.0	143 81.7	94 53.7	68 38.9	55 31.4	31 17.7	70 40.0	35 20.0	87 49.7	67 38.3	109 62.3	102 58.3	9 5.1	1 0.6
	無回答	17 100.0	5 29.4	3 17.6	0 0.0	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	3 17.6	1 5.9	6 35.3	3 17.6	1 5.9	5 29.4

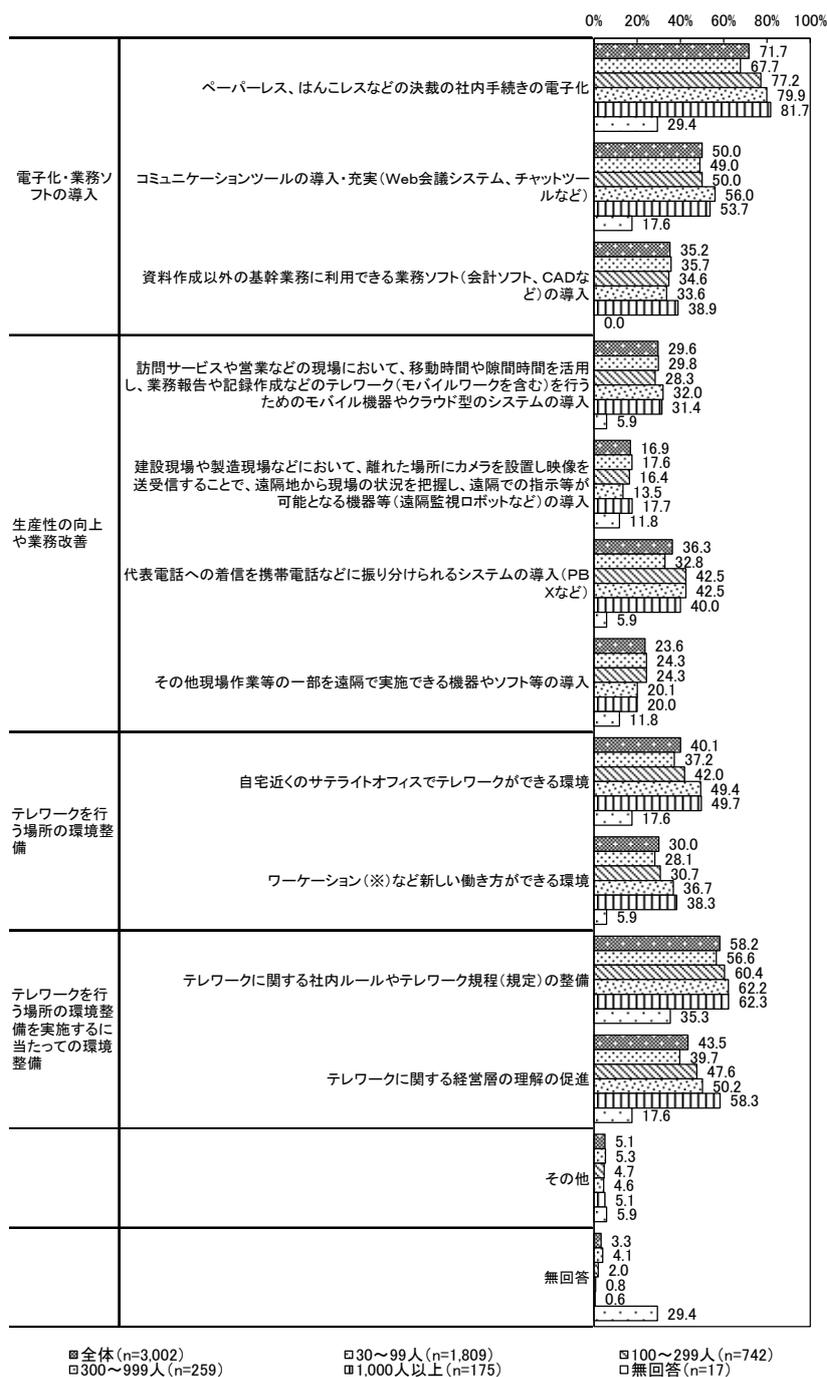
図 4-44 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(n=3,002)



●従業員規模別

勤務先の従業員規模別では、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」、「コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)」、「自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境」、「ワーケーション(※)など新しい働き方ができる環境」、「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備」、「テレワークに関する経営層の理解の促進」などにおいて、規模の大きな企業の従業員ほど高くなる傾向がみられる。

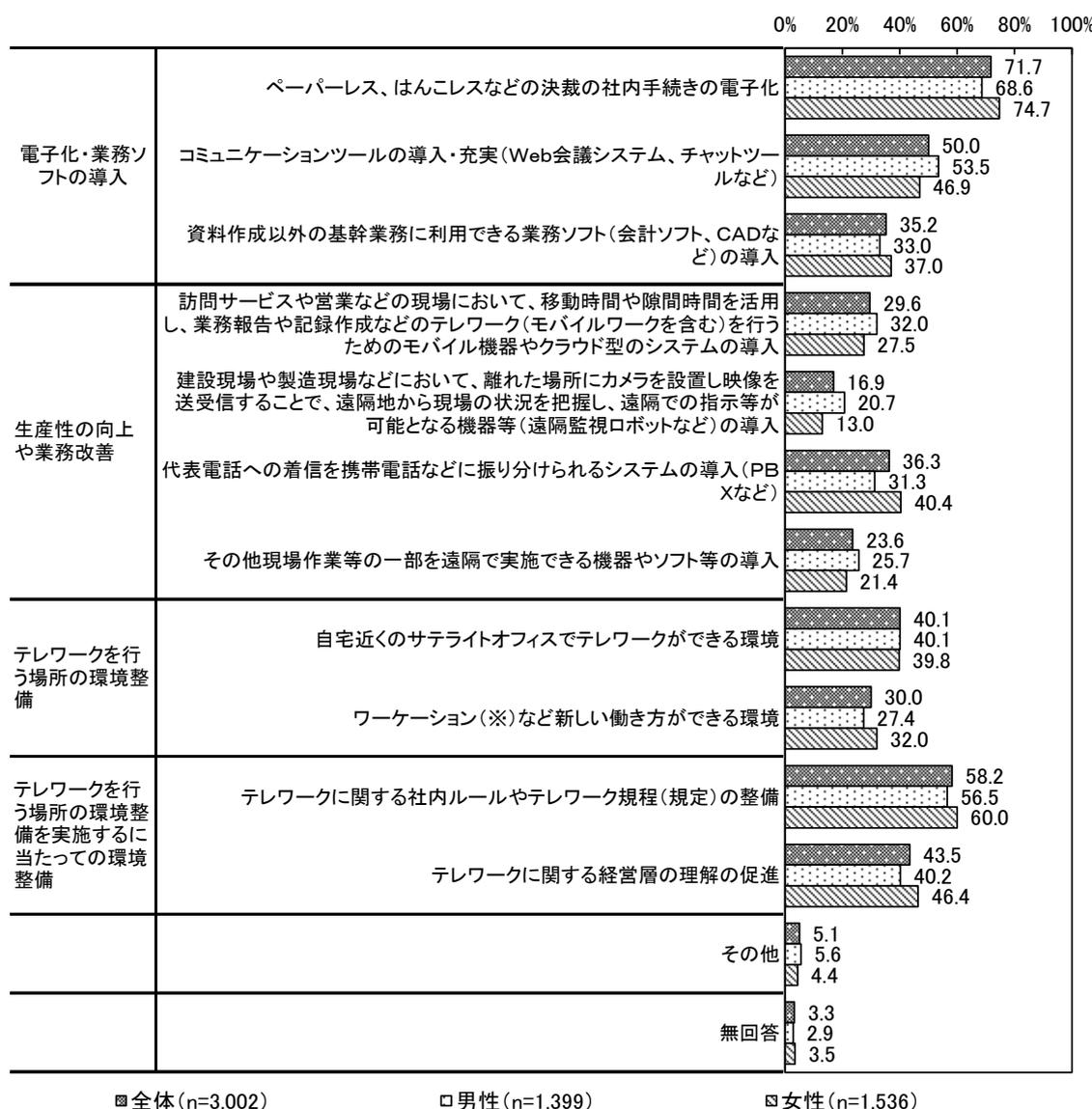
図 4-45 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(従業員規模別)(n=3,002)



●性別

性別では、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」、「代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)」では(女性)が、「建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボット)の導入」では(男性)がそれぞれ高くなっている。

図 4-46 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(性別)(n=3,002)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

(14) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

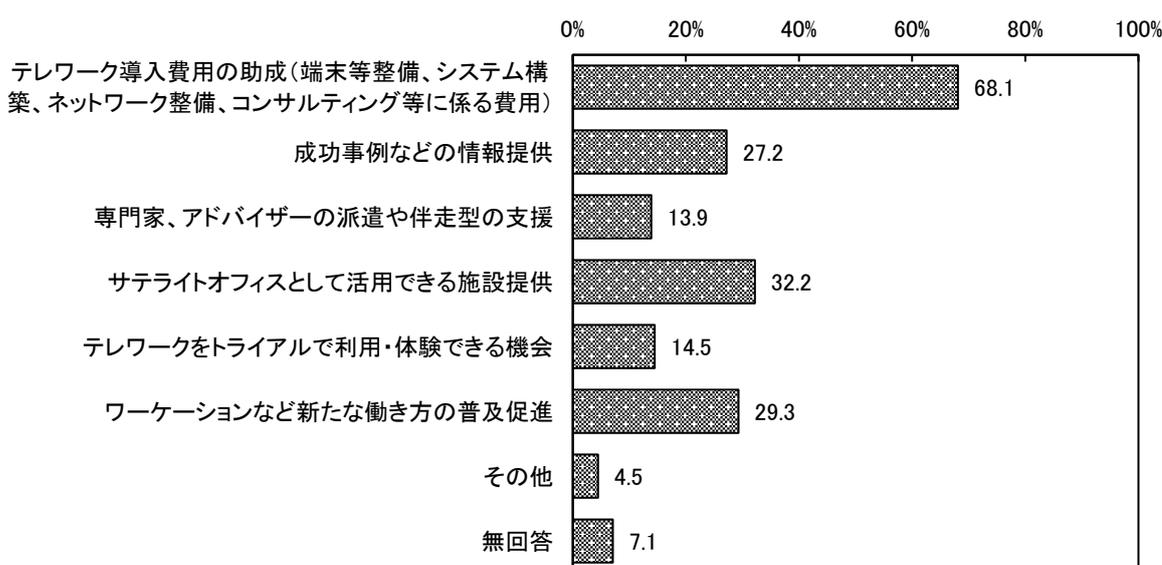
テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」が68.1%と最も高い。次いで「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(32.2%)、「ワーケーションなど新たな働き方の普及促進」(29.3%)、「成功事例などの情報提供」(27.2%)となっている。

表 4-23 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=3,002)

(上段:実数 下段:%)

		問12 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）								
		合計	テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新たな働き方の普及促進	その他	無回答
全体		3002	2043	816	418	968	435	880	134	212
		100.0	68.1	27.2	13.9	32.2	14.5	29.3	4.5	7.1
従業員規模別	30～99人	1809	1230	481	279	510	275	478	77	163
		100.0	68.0	26.6	15.4	28.2	15.2	26.4	4.3	9.0
	100～299人	742	498	204	86	267	105	239	36	35
		100.0	67.1	27.5	11.6	36.0	14.2	32.2	4.9	4.7
	300～999人	259	175	71	33	108	35	103	13	7
	100.0	67.6	27.4	12.7	41.7	13.5	39.8	5.0	2.7	
	1,000人以上	175	133	59	19	81	19	59	7	1
	100.0	76.0	33.7	10.9	46.3	10.9	33.7	4.0	0.6	
	無回答	17	7	1	1	2	1	1	1	6
	100.0	41.2	5.9	5.9	5.9	11.8	5.9	5.9	5.9	35.3

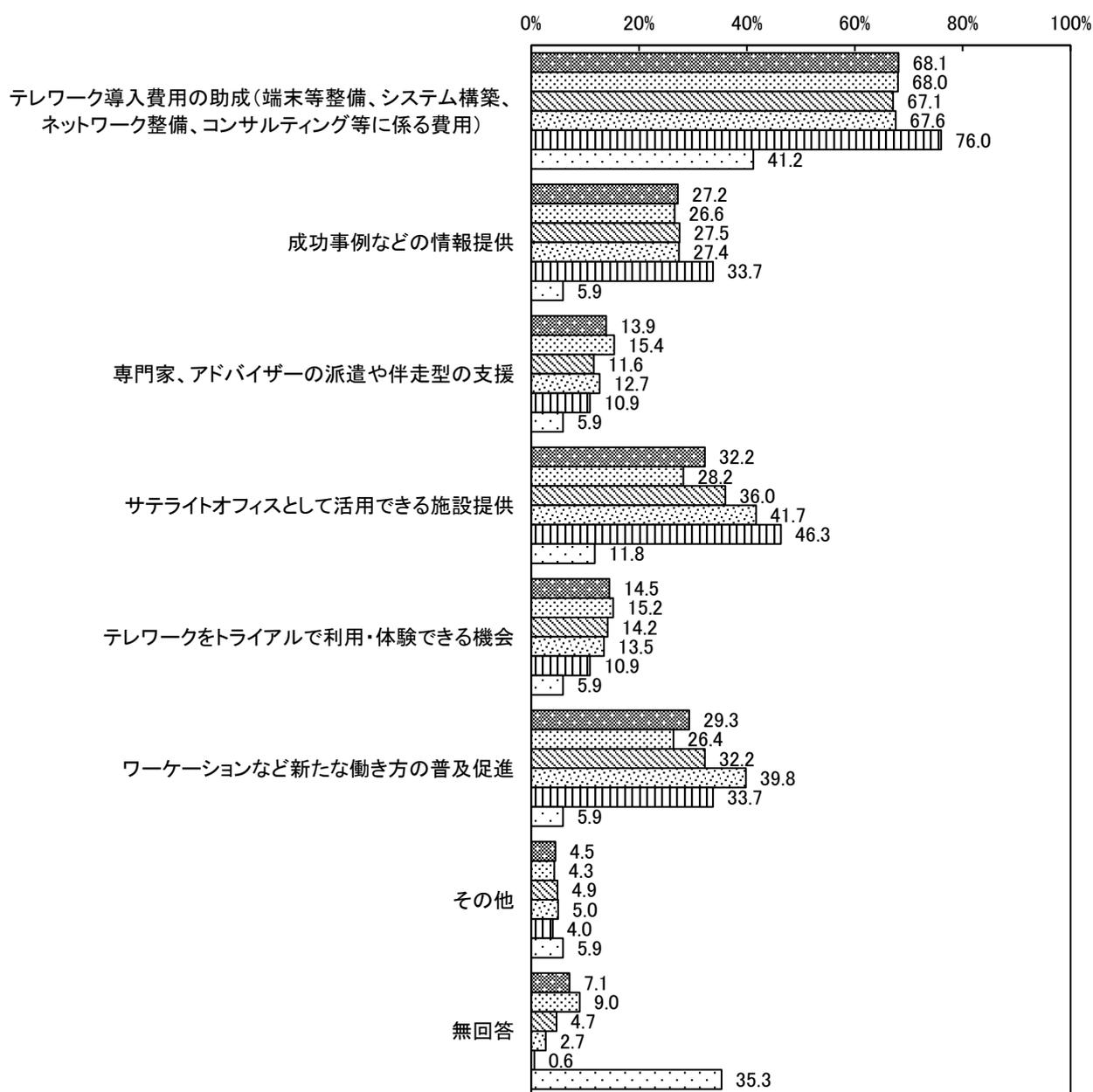
図 4-47 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=3,002)



●従業員規模別

従業員規模別では、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」、「ワーケーションなど新たな働き方の普及促進」などは、規模の大きい企業の従業員ほど高くなる傾向がある。

図 4-48 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員規模別)(n=3,002)

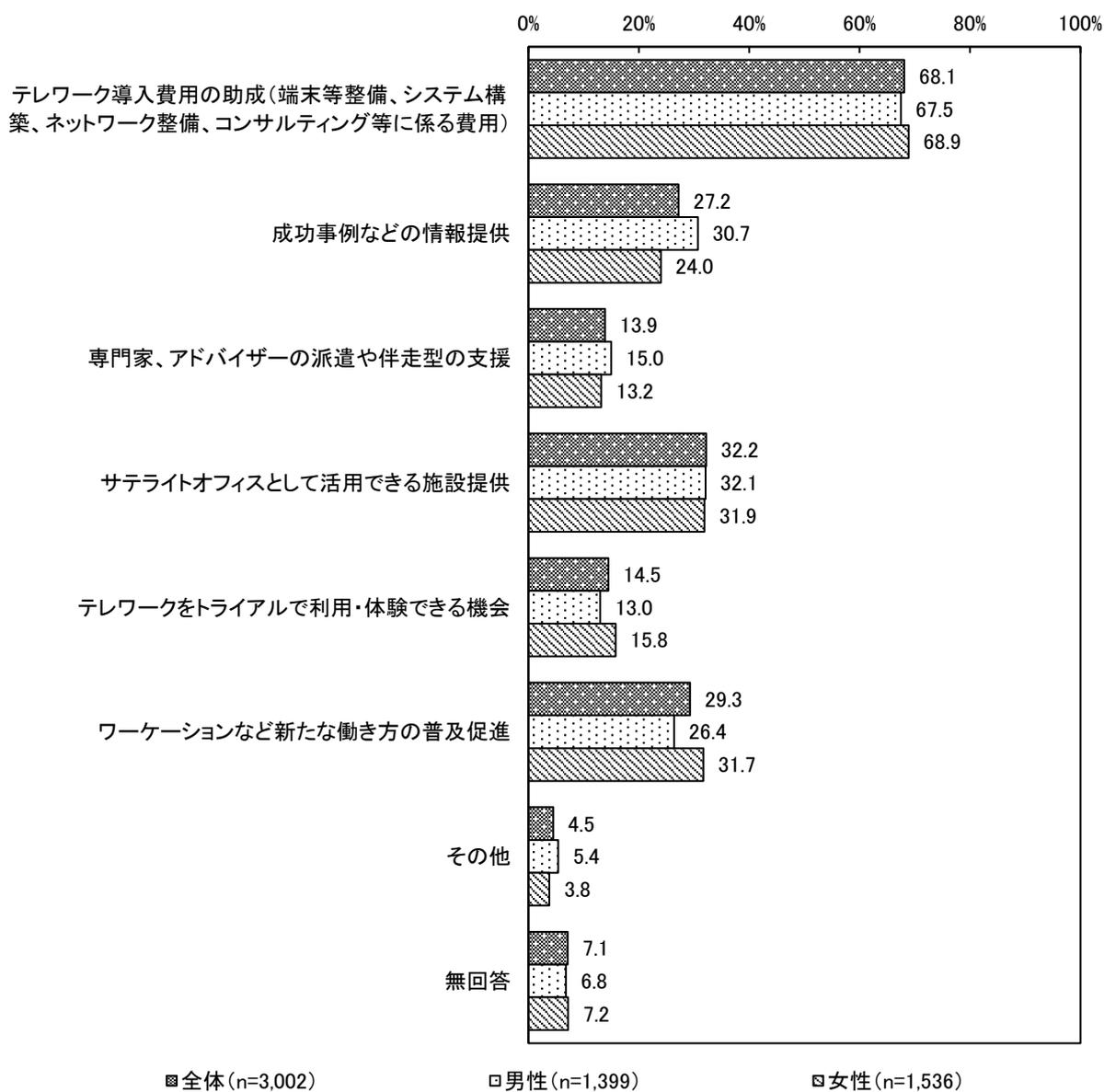


■全体 (n=3,002) □30~99人 (n=1,809) ▨100~299人 (n=742) ▩300~999人 (n=259) ▪1,000人以上 (n=175) ○無回答 (n=17)

●性別

性別では、「成功事例などの情報提供」では、〈男性〉が〈女性〉よりも求める声が高いが、「ワーケーションなど新たな働き方の普及促進」は〈女性〉の方が高い。

図 4-49 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(性別)(n=3,002)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く

自由回答記述一覧
(従業員編)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 社内よりも顧客（個人・特に高齢者）に理解してもらえないことがあるため、都からは企業だけでなく、広く世の中へ周知してもらいたい。(40代女性/金融業、保険業/事務職)
- 今の職場が交通の便が悪い場所にあり、社員の不満も多いので、自宅に近いオフィスがあるとかかなり楽だと思います。そのオフィスに荷物や資料、パソコンなども置いて、働くたびに持ち運びにならなくて良いような感じだと嬉しいです。(20代女性/卸売業、小売業/事務職)
- 行政対応のweb化や電子化の推進を図ってほしい。例えば、消防申請をweb会議で行う、年末調整を電子にて提出など。(30代男性/製造業/事務職)
- 夏場や冬場にテレワークをした際、冷暖房の電気代が負担となってしまうため、助成金等対策を講じていただきたい。(20代男性/情報通信業/事務職)
- 行政手続きのオンライン化、窓口業務のリモート対応を増やしていくと、テレワークになれた人が増えるかもしれません。(50代男性/サービス業（他に分類されないもの）/管理職)
- 中小企業でも導入できる行政の支援。又、中小に対する具体的かつ実践的デモンストレーションが必要だと思います。(40代男性/卸売業、小売業/職種無回答)
- テレワークできる業種とできない業種に係る費用等の公平性(50代男性/業種無回答/管理職)
- 子どもが小さいため、子が病気になった時など、テレワークできると有難いのですが、面倒を見ながら仕事するのは大変です。結局、病児保育に預けて働かなくてはならないため、サテライトオフィスに病児も見えてくれる施設などが併設されていると嬉しいです。(40代女性/教育、学習支援業/職種その他)
- テレワークは長時間労働、サービス残業につながりかねず、十分な法制整の基に進めるべきかと思います。(50代男性/製造業/管理職)
- 運動不足になりがちなので、TJKのような健保事業者とコラボレーションして、テレワークを実践している加入事業者は、スポーツクラブが割安で使えるようなキャンペーンがあると嬉しいです。(30代男性/情報通信業/専門・技術職)
- テレワークを就業規則に導入して、法律で定めるのも良いかと思います。(50代男性/サービス業（他に分類されないもの）/営業)
- テレワーク手当を非課税にすべきです。(50代男性/サービス業（他に分類されないもの）/職種無回答)
- 自宅のWi-fi環境整備、モニター購入、通信費など、自己負担が大きくなる場合、なかなか導入しても普及しない可能性があるため、国として推奨するのであれば、補助金などがあると嬉しい。(50代女性/建設業/事務職)
- 完全テレワークではなく、テレワークと出社ワークのハイブリットを進められると良い。研修ではテレワーク（オンライン）の方が参加率が高いなどのメリットもある。メリット、デメリットを理解した上での活用を促す支援策や支援案内などがあればありがたいです。(30代女性/情報通信業/事務職)

- ▶ テレワークが実情として無理な職種や業種への代替となる枠組みの提案が欲しい。(40代男性/卸売業、小売業/販売・サービス)
- ▶ 個人的にテレワークは非常に快適で、作業効率も格段にアップしました。定着しなかった理由はいくつもありますが、社風的に理解が得られなかったことが最も大きな理由かと感じました。東京都から企業へ働きかけていただくことで、上層部の理解が進むと思いますので、ぜひ積極的にテレワークを推進していただきたく存じます。テレワークが当たり前の中になることを願ってやみません。(30代女性/卸売業、小売業/事務職)
- ▶ 在宅でのテレワークを想定した場合、PC機器、通信機器等のレンタルを充実させてもらえたら嬉しいです。(40代女性/卸売業、小売業/事務職)
- ▶ 障がい者(精神・身体)ほどテレワークが必要と感じています。障がい者から優先してテレワークできるように企業に指導していただければ幸いです。(30代男性/不動産業、物品賃貸業/事務職)
- ▶ パソコンの費用は10万円未満ではなく20万円未満にしてほしい。在宅が出来る仕事はパソコンの仕様に左右される仕事が多いため(50代男性/サービス業(他に分類されないもの)/管理職)
- ▶ モバイルPCは会社のデスクトップPCに比べてCRT画面が小さくて文書作成やデータ読み取りなどの作業に多少支障があります。自宅での作業用にも画面の大きなCRTを会社が貸与する等へのコストに行政から資金支援があると良いです。(60代男性/製造業/事務職)
- ▶ 駅の通路などの空きスペースに、コワーキング用の個室ブースを見かけますが、駅ごとに異なる会社のサービスの為、料金が違ったり、何社も契約が必要となり、利便性を損なっている為、まずは東京都とJRが組んで「山手線の全駅構内には安価で1つの契約で利用可能な東京都の個室ブースがあります」といったわかりやすい展開をして頂けると、個室ブースを調べたり探す手間が削減でき、出先でのテレワーク利用が実施しやすくなると思います。(40代男性/サービス業(他に分類されないもの)/専門・技術職)
- ▶ (現在、日本語学校に勤務中) オンライン授業が入管法で認められていないため、教師は出勤が必須の現状。そのため、家族の体調不良を理由に教師本人が健康体でも仕事を休まなくてはならず代講者が必要になる。人手不足の解消のためにも、オフィスの仕事に限らず、学校についてもオンラインで仕事/授業を実施することを認めてもらいたい。(40代女性/教育、学習支援業/管理職)

第5章 企業編:常用雇用者規模 30 人未滿

1 回答者の属性

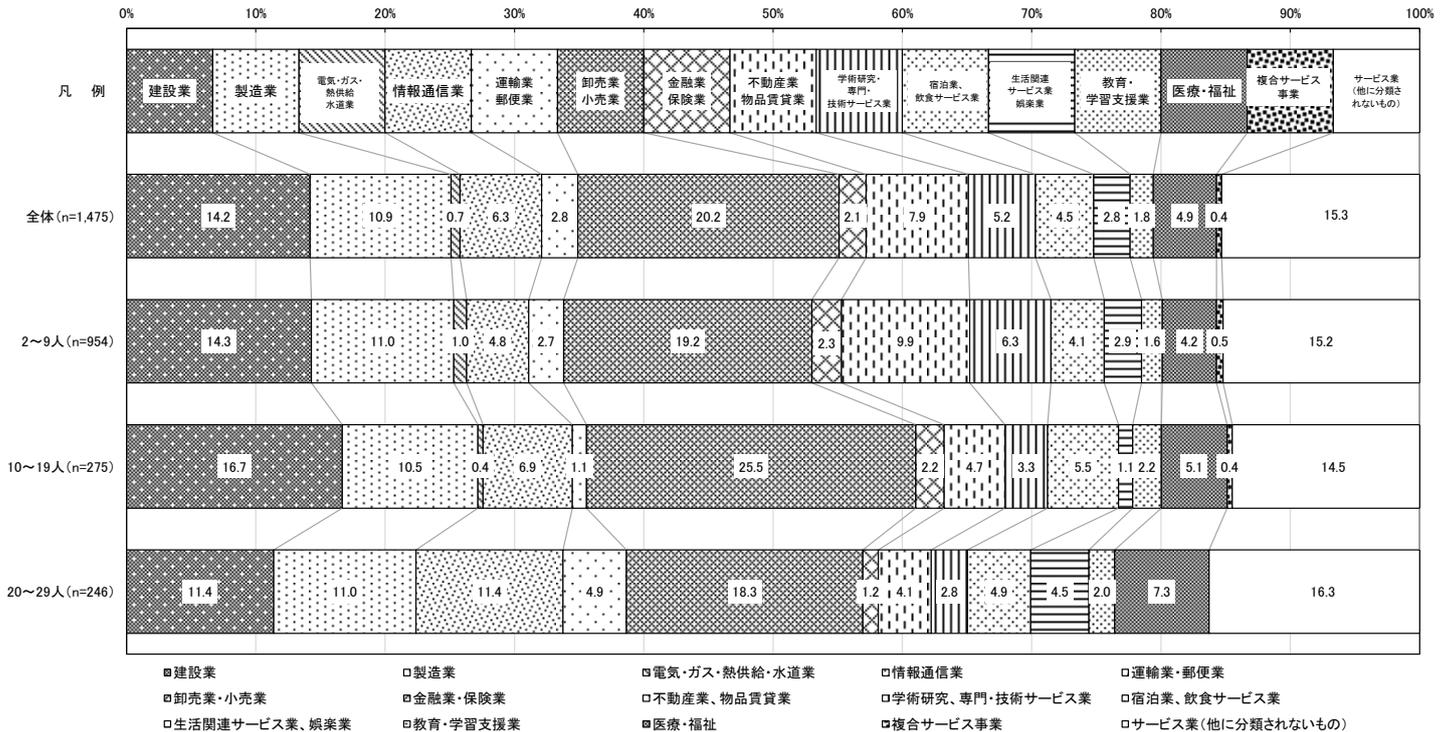
(1) 主要事業内容

回答企業の主要事業については、「卸売業・小売業」が 20.2%で最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」(15.3%)、「建設業」(14.2%)となっている。

表 5-1 主要事業内容(n=1,475)

		F1 主要事業内容																
		合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	無回答
全体		1475	210	161	11	93	41	298	31	117	76	66	42	26	72	6	225	0
		100.0	14.2	10.9	0.7	6.3	2.8	20.2	2.1	7.9	5.2	4.5	2.8	1.8	4.9	0.4	15.3	0.0
従業員規模別	2~9人	954	136	105	10	46	26	183	22	94	60	39	28	15	40	5	145	0
		100.0	14.3	11.0	1.0	4.8	2.7	19.2	2.3	9.9	6.3	4.1	2.9	1.6	4.2	0.5	15.2	0.0
	10~19人	275	46	29	1	19	3	70	6	13	9	15	3	6	14	1	40	0
		100.0	16.7	10.5	0.4	6.9	1.1	25.5	2.2	4.7	3.3	5.5	1.1	2.2	5.1	0.4	14.5	0.0
20~29人	246	28	27	0	28	12	45	3	10	7	12	11	5	18	0	40	0	
		100.0	11.4	11.0	0.0	11.4	4.9	18.3	1.2	4.1	2.8	4.9	4.5	2.0	7.3	0.0	16.3	0.0

図 5-1 主要事業内容(従業員規模別)(n=1,475)



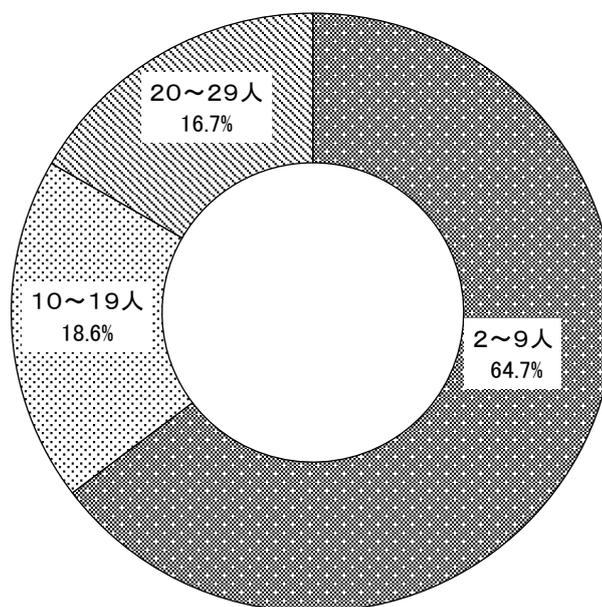
(2) 従業員規模

回答企業の従業員規模については、「2～9 人」が 64.7%で最も高く、次いで「10～19 人」(18.6%)、「20～29 人」(16.7%)となっている。

表 5-2 従業員規模(n=1,475)

	F2 従業員規模				
	合計	2～9人	10～19人	20～29人	無回答
全体	1475 100.0	954 64.7	275 18.6	246 16.7	0 0.0

図 5-2 従業員規模(n=1,475)



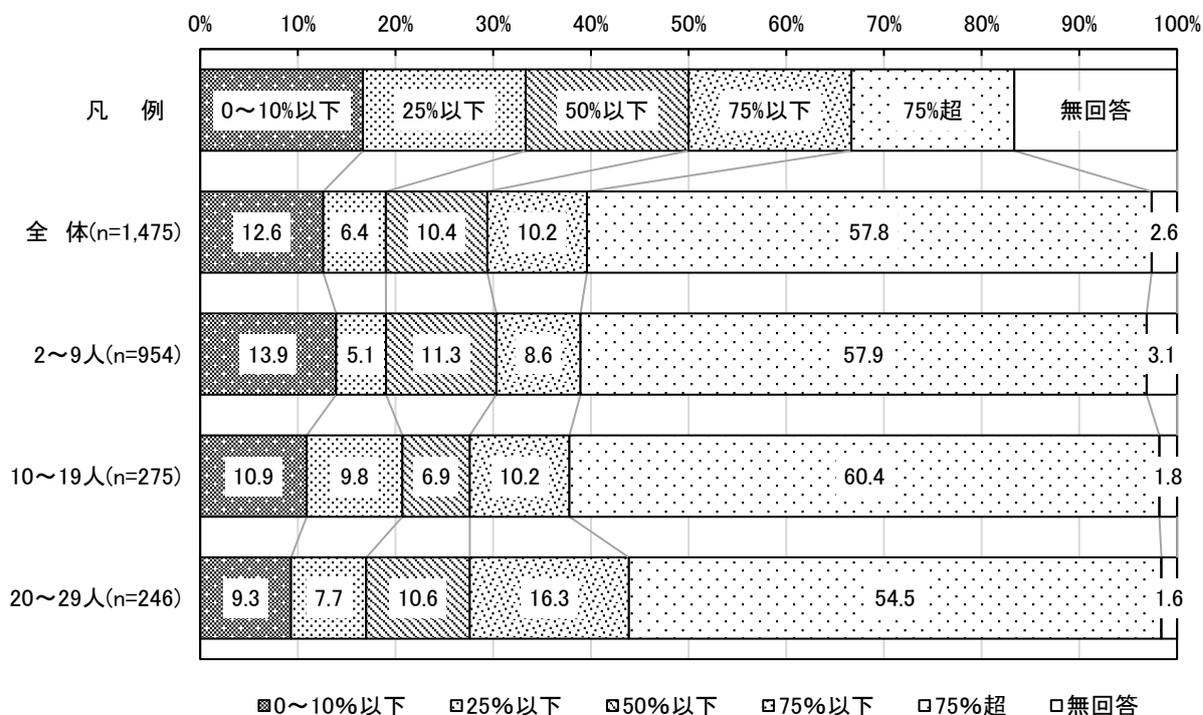
(3) 正社員の比率

回答企業の正社員の比率については、「75%超」が 57.8%で最も高く、次いで「0～10%以下」(12.6%)となっている。また、従業員規模別では、正社員比率 75%超の割合は従業員数 10～19 人の企業で最も高く(60.4%)、従業員数 20～29 人で最も低かった(54.5%)。

表 5-3 正社員の比率(n=1,475)

		F3 正社員比率						
		合計	0～10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		1475 100.0	186 12.6	95 6.4	153 10.4	150 10.2	852 57.8	39 2.6
従業員規模別	2～9人	954 100.0	133 13.9	49 5.1	108 11.3	82 8.6	552 57.9	30 3.1
	10～19人	275 100.0	30 10.9	27 9.8	19 6.9	28 10.2	166 60.4	5 1.8
	20～29人	246 100.0	23 9.3	19 7.7	26 10.6	40 16.3	134 54.5	4 1.6

図 5-3 正社員の比率(従業員規模別)(n=1,475)



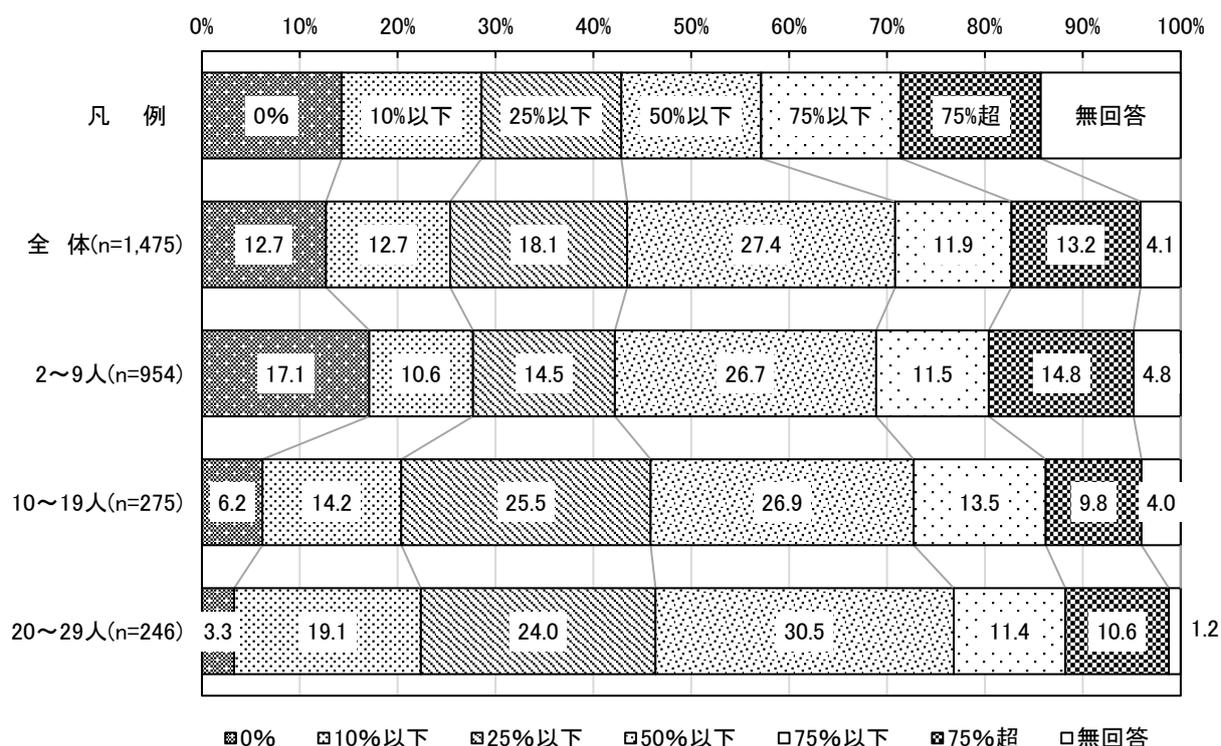
女性社員の比率については、「(25%超)50%以下」が 27.4%で最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(18.1%)となっている。

表 5-4 女性社員の比率(n=1,475)

(上段:実数 下段:%)

		F4 女性社員比率							無回答
		合計	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		1475 100.0	188 12.7	187 12.7	267 18.1	404 27.4	175 11.9	194 13.2	60 4.1
従業員規模別	2~9人	954 100.0	163 17.1	101 10.6	138 14.5	255 26.7	110 11.5	141 14.8	46 4.8
	10~19人	275 100.0	17 6.2	39 14.2	70 25.5	74 26.9	37 13.5	27 9.8	11 4.0
	20~29人	246 100.0	8 3.3	47 19.1	59 24.0	75 30.5	28 11.4	26 10.6	3 1.2

図 5-4 女性社員の比率(従業員規模別)(n=1,475)



(4) 従業員の平均年齢

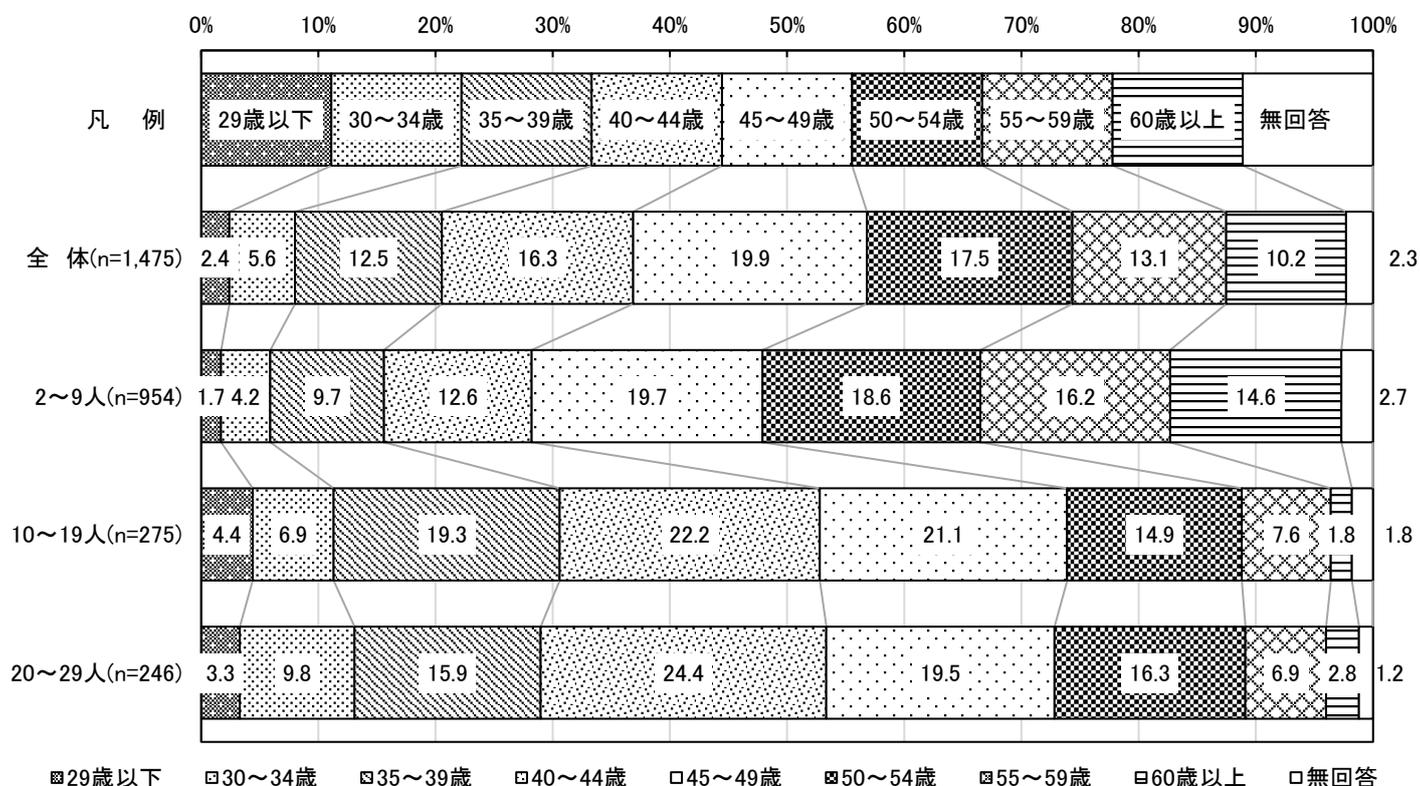
回答企業の従業員の平均年齢については、「45～49 歳」が 19.9%で最も高く、次いで「50～54 歳」(17.5%)、「40～44 才」(16.3%)となっている。

表 5-5 従業員の平均年齢 (n=1,475)

(上段:実数 下段:%)

		F5 従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		1475 100.0	36 2.4	83 5.6	185 12.5	241 16.3	294 19.9	258 17.5	193 13.1	151 10.2	34 2.3
従業員規模別	2～9人	954 100.0	16 1.7	40 4.2	93 9.7	120 12.6	188 19.7	177 18.6	155 16.2	139 14.6	26 2.7
	10～19人	275 100.0	12 4.4	19 6.9	53 19.3	61 22.2	58 21.1	41 14.9	21 7.6	5 1.8	
	20～29人	246 100.0	8 3.3	24 9.8	39 15.9	60 24.4	48 19.5	40 16.3	17 6.9	7 2.8	

図 5-5 従業員の平均年齢(従業員規模別)(n=1,475)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワークの認知状況

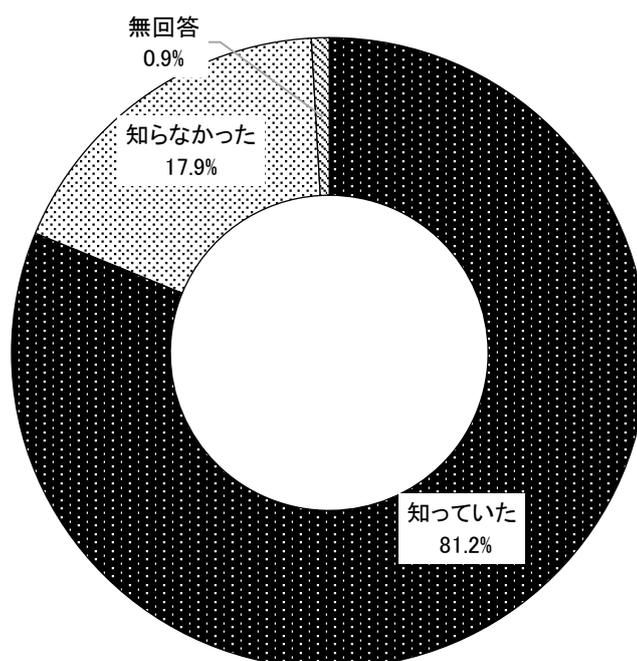
テレワークは在宅勤務だけではなく、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方も含まれていることを知っていたかを複数回答で聞いたところ、「知っていた」は 81.2%であり、「知らなかった」は 17.9%となっている。

表 5-6 テレワークの認知状況(従業員規模別)(n=1,475)

(上段:実数 下段:%)

		問1 テレワーク認知状況			
		合計	知っていた	知らなかった	無回答
全体		1475 100.0	1198 81.2	264 17.9	13 0.9
従業員規模別	2~9人	954 100.0	768 80.5	175 18.3	11 1.2
	10~19人	275 100.0	228 82.9	45 16.4	2 0.7
	20~29人	246 100.0	202 82.1	44 17.9	0 0.0

図 5-6 テレワークの認知状況(n=1,475)



(2) テレワーク導入状況

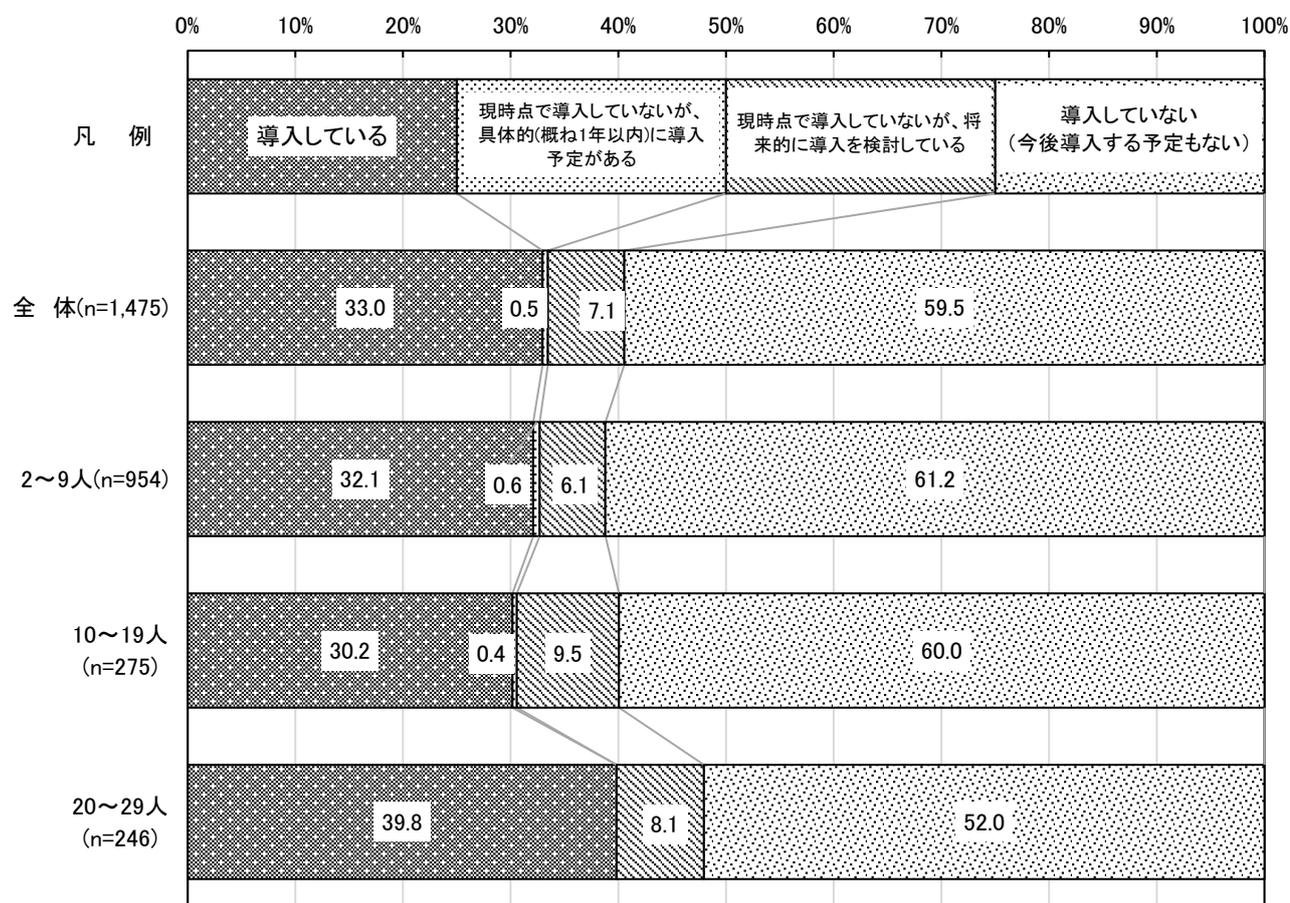
テレワーク導入状況について、「導入している」は 33.0%であった。

「現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」を合わせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の 40.6%であった。

●従業員規模別

従業員規模別では、〈20～29 人〉の企業において「導入している」は 39.8%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は 47.9%となった。〈10～19 人〉の企業においては「導入している」は 30.2%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は 40.1%であった。

図 5-7 テレワーク導入状況（従業員規模別）(n=1,475)



- 導入している
- 現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある
- 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している
- 導入していない(今後導入する予定もない)

●業種別

業種別では、「導入している」が最も高かったのは、〈情報通信業〉の 84.9%であった。次いで〈金融業・保険業〉(61.3%)となっている。「導入していない(今後導入する予定もない)」が高かった業種は、〈宿泊業、飲食サービス業〉(89.4%)、〈生活関連サービス業、娯楽業〉(78.6%)となっている。

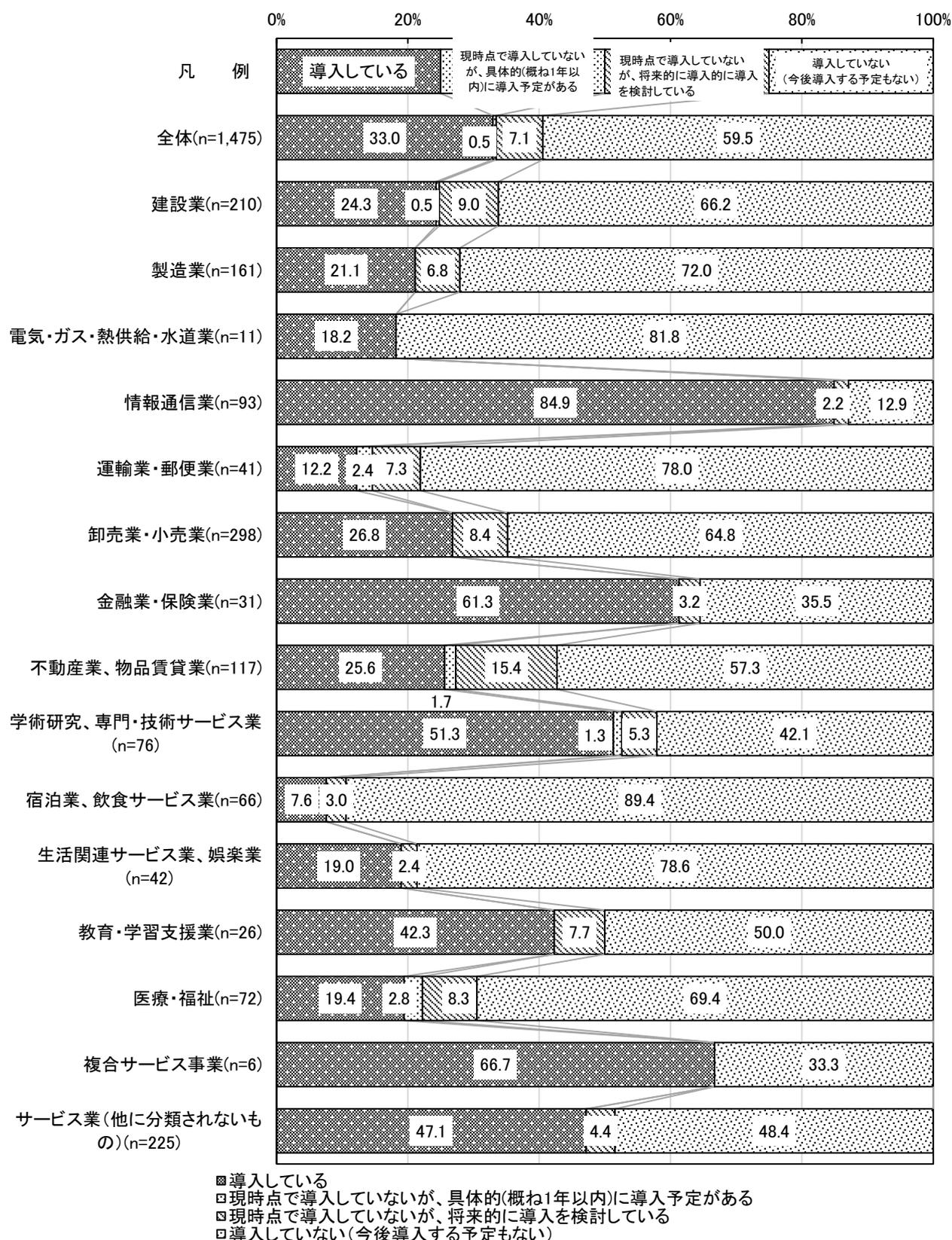
※回答数が 30 未満の業種は参考値

表 5-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,475)

(上段:実数 下段:%)

		問2 テレワーク導入状況					無回答
		合計	導入している	現時点で導入していないが、具体的に(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	
全体		1475	487	7	104	877	0
		100.0	33.0	0.5	7.1	59.5	0.0
主要事業内容	建設業	210	51	1	19	139	0
		100.0	24.3	0.5	9.0	66.2	0.0
	製造業	161	34	0	11	116	0
		100.0	21.1	0.0	6.8	72.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	0	0	9	0
		100.0	18.2	0.0	0.0	81.8	0.0
	情報通信業	93	79	0	2	12	0
		100.0	84.9	0.0	2.2	12.9	0.0
	運輸業・郵便業	41	5	1	3	32	0
		100.0	12.2	2.4	7.3	78.0	0.0
	卸売業・小売業	298	80	0	25	193	0
		100.0	26.8	0.0	8.4	64.8	0.0
	金融業・保険業	31	19	0	1	11	0
		100.0	61.3	0.0	3.2	35.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	117	30	2	18	67	0
		100.0	25.6	1.7	15.4	57.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	76	39	1	4	32	0
		100.0	51.3	1.3	5.3	42.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	66	5	0	2	59	0	
	100.0	7.6	0.0	3.0	89.4	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	42	8	0	1	33	0	
	100.0	19.0	0.0	2.4	78.6	0.0	
教育・学習支援業	26	11	0	2	13	0	
	100.0	42.3	0.0	7.7	50.0	0.0	
医療・福祉	72	14	2	6	50	0	
	100.0	19.4	2.8	8.3	69.4	0.0	
複合サービス事業	6	4	0	0	2	0	
	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	225	106	0	10	109	0	
	100.0	47.1	0.0	4.4	48.4	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

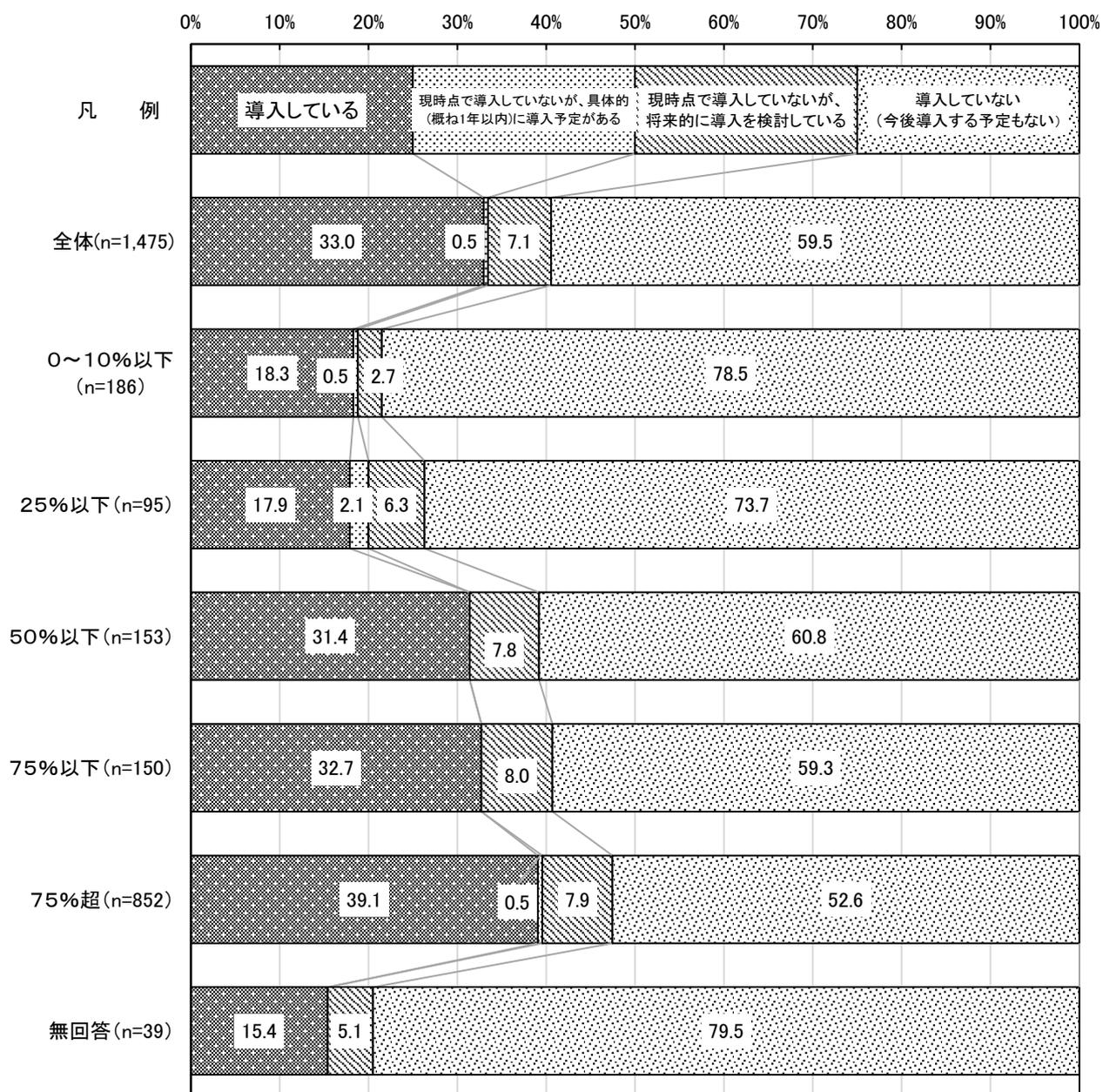
図 5-8 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,475)



●正社員比率別

正社員比率別では、〈0～10%以下〉での「導入している」は 18.3%であった。一方、〈(50%超)75%以下〉の企業では 32.7%、〈75%超〉では 39.1%であり、正社員比率が高い企業ほど高い傾向がある。

図 5-9 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=1,475)

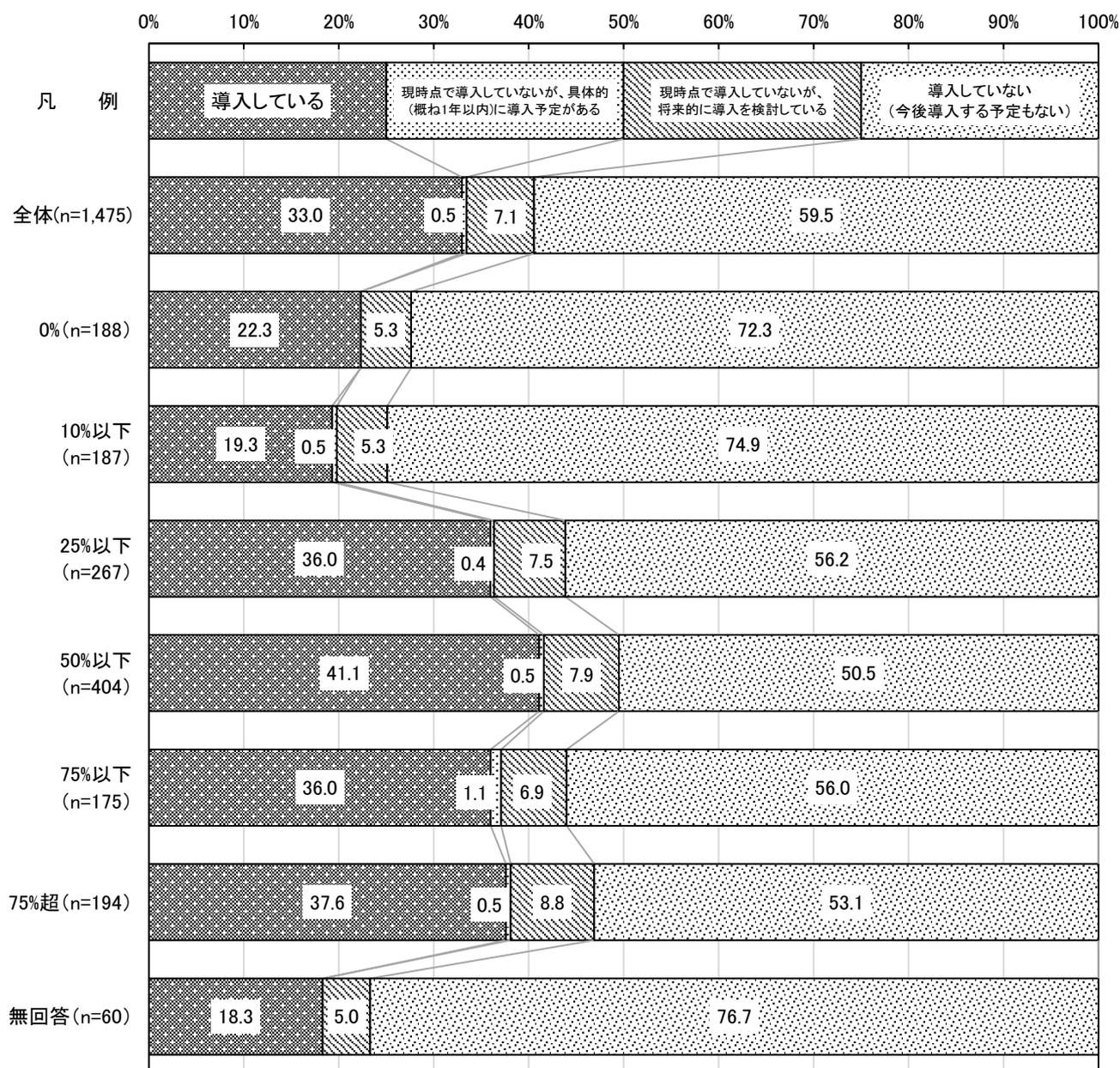


- 導入している
- ▨ 現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある
- ▤ 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している
- 導入していない(今後導入する予定もない)

●女性社員比率別

女性社員比率別では、「導入している」が最も高かったのは、〈(25%超)50%以下〉の 41.1%であり、次いで〈75%超〉の企業で 37.6%であった。傾向として社員の男女比が均衡している企業ほどテレワークを導入している割合が高い。

図 5-10 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=1,475)



- 導入している
- ▨ 現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある
- ▤ 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している
- 導入していない(今後導入する予定もない)

(3) 導入しているテレワークの形態（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、導入しているテレワークの形態を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務」が 92.8% で最も高く、次いで「モバイルワーク」(35.9%) となっている。

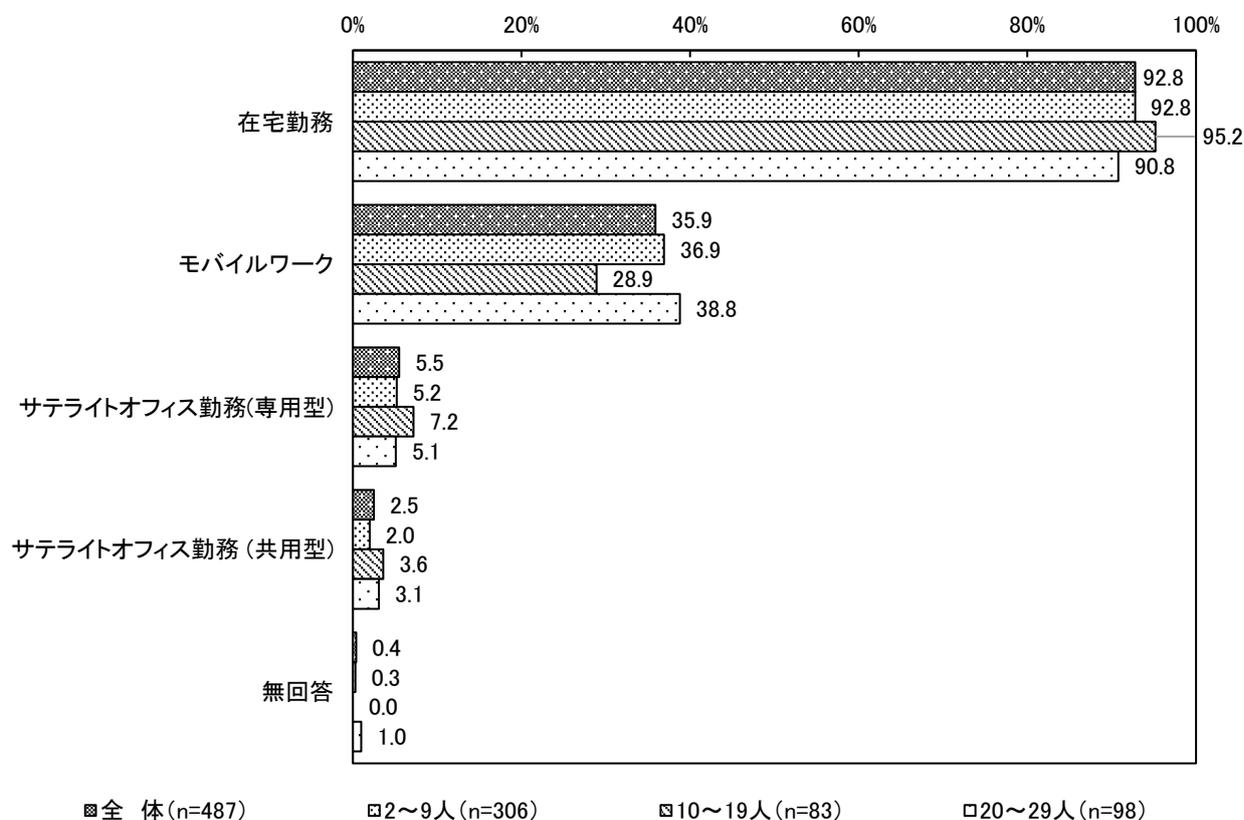
従業員規模別でみると、「在宅勤務」は、どの規模の企業でも 90% を超えている。

表 5-8 導入しているテレワークの形態（複数回答）(n=487)

(上段:実数 下段:%)

		問3 導入しているテレワークの形態(複数回答)					
		合計	在宅勤務	モバイルワーク(※)	サテライトオフィス勤務(専用型)	サテライトオフィス勤務(共用型)	無回答
全体		487	452	175	27	12	2
		100.0	92.8	35.9	5.5	2.5	0.4
従業員規模別	2~9人	306	284	113	16	6	1
		100.0	92.8	36.9	5.2	2.0	0.3
	10~19人	83	79	24	6	3	0
	100.0	95.2	28.9	7.2	3.6	0.0	
	20~29人	98	89	38	5	3	1
	100.0	90.8	38.8	5.1	3.1	1.0	

図 5-11 導入しているテレワークの形態(複数回答)(従業員規模別)(n=487)



(4) テレワークの導入目的（複数回答）

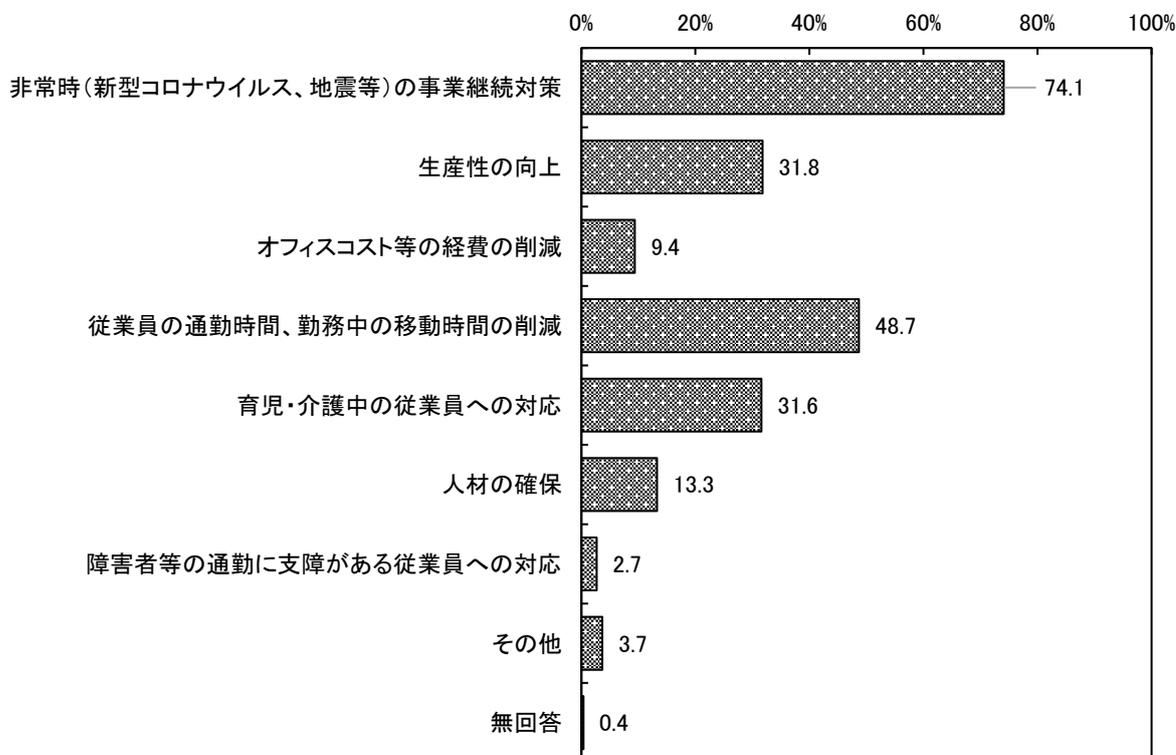
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入した目的を複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 74.1%で最も高く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(48.7%)、「生産性の向上」(31.8%)、「育児・介護中の従業員への対応」(31.6%)となっている。

表 5-9 テレワークの導入目的（複数回答）(n=487)

(上段:実数 下段:%)

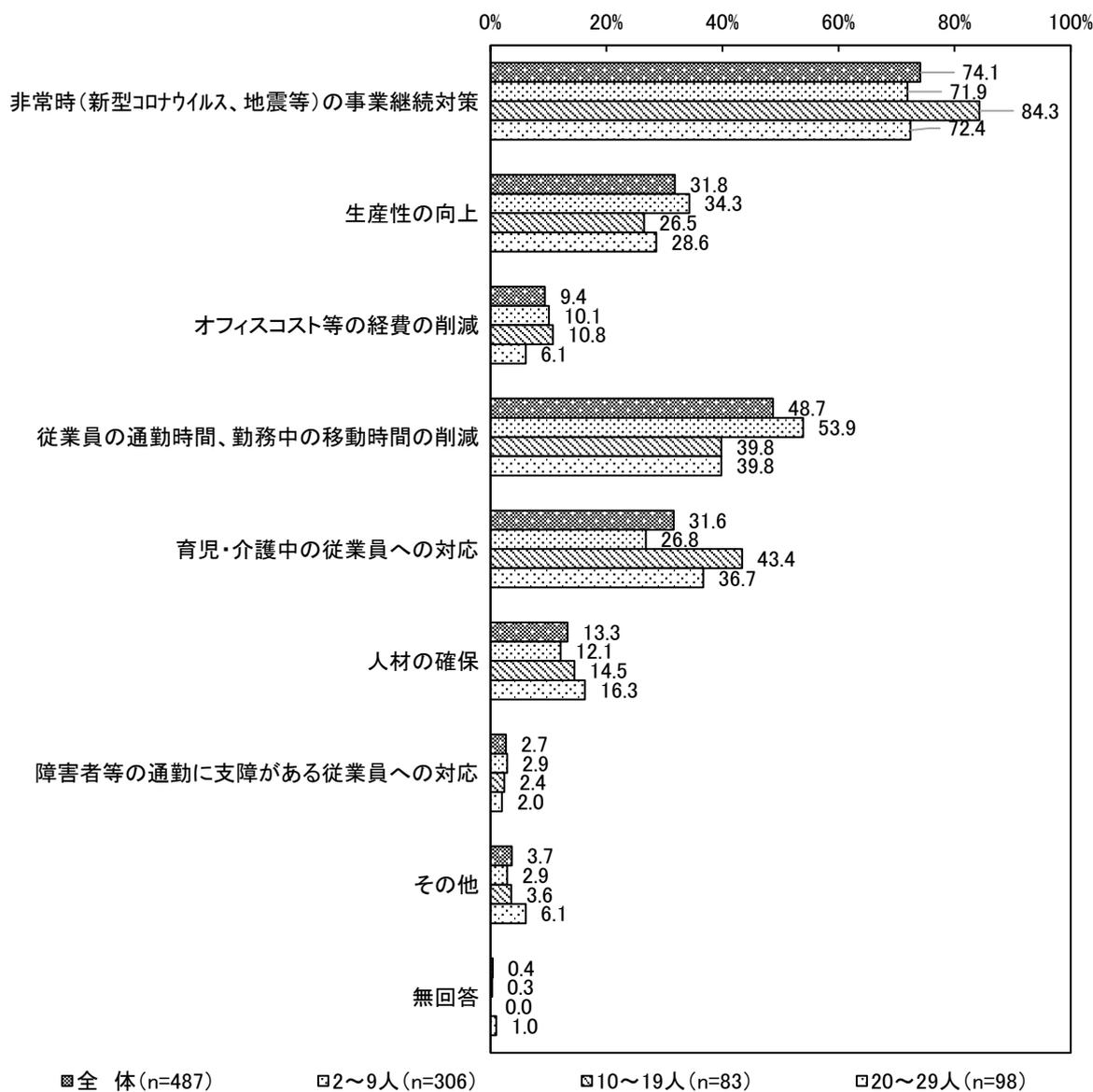
		問4 テレワークの導入目的(複数回答)									
		合計	非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策	生産性の向上	オフィスコスト等の経費の削減	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	その他	無回答
全体		487 100.0	361 74.1	155 31.8	46 9.4	237 48.7	154 31.6	65 13.3	13 2.7	18 3.7	2 0.4
従業員規模別	2~9人	306 100.0	220 71.9	105 34.3	31 10.1	165 53.9	82 26.8	37 12.1	9 2.9	9 2.9	1 0.3
	10~19人	83 100.0	70 84.3	22 26.5	9 10.8	33 39.8	36 43.4	12 14.5	2 2.4	3 3.6	0 0.0
	20~29人	98 100.0	71 72.4	28 28.6	6 6.1	39 39.8	36 36.7	16 16.3	2 2.0	6 6.1	1 1.0

図 5-12 テレワークの導入目的（複数回答）(n=487)



従業員規模別では、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」は規模の小さな企業ほど、「育児・介護中の従業員への対応」、「人材の確保」は規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 5-13 テレワークの導入目的（複数回答）（従業員規模別）（n=487）



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- お取引先様の方針・指示(サービス業(他に分類されないもの)/10~19人)
- 本人の病気療養中(不動産業、物品賃貸業/2~9人)
- 柔軟な働き方を認めることによる、従業員の働きやすさ向上(学術研究、専門・技術サービス業/10~19人)
- 従業員満足度の向上(情報通信業/20~29人)

(5) テレワーク導入の効果やメリット

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークを導入しての効果やメリットを複数回答で聞いたところ、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 76.2%と最も高かった。次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(62.8%)、「育児・介護中の従業員への対応」(36.3%)となっている。

なお、そのうち最も効果があったと感じること(単数回答)については、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策」が 38.4%、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」が 20.3%、「育児・介護中の従業員への対応」が 10.1%となっている。

従業員規模別では、「生産性の向上」、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」は規模の小さい企業ほど、「育児・介護中の従業員への対応」は、規模の大きい企業ほど高くなる傾向がある。

表 5-10 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)(従業員規模別)(n=487)

(上段:実数 下段:%)

		問5 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)									
		合計	非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策	生産性の向上	オフィスコスト等の経費の削減	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	その他	無回答
全体		487 100.0	371 76.2	145 29.8	70 14.4	306 62.8	177 36.3	70 14.4	14 2.9	9 1.8	2 0.4
従業員規模別	2~9人	306 100.0	232 75.8	97 31.7	48 15.7	199 65.0	96 31.4	40 13.1	8 2.6	3 1.0	1 0.3
	10~19人	83 100.0	67 80.7	22 26.5	10 12.0	50 60.2	39 47.0	11 13.3	3 3.6	4 4.8	0 0.0
	20~29人	98 100.0	72 73.5	26 26.5	12 12.2	57 58.2	42 42.9	19 19.4	3 3.1	2 2.0	1 1.0

図 5-14 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)(従業員規模別)(n=487)

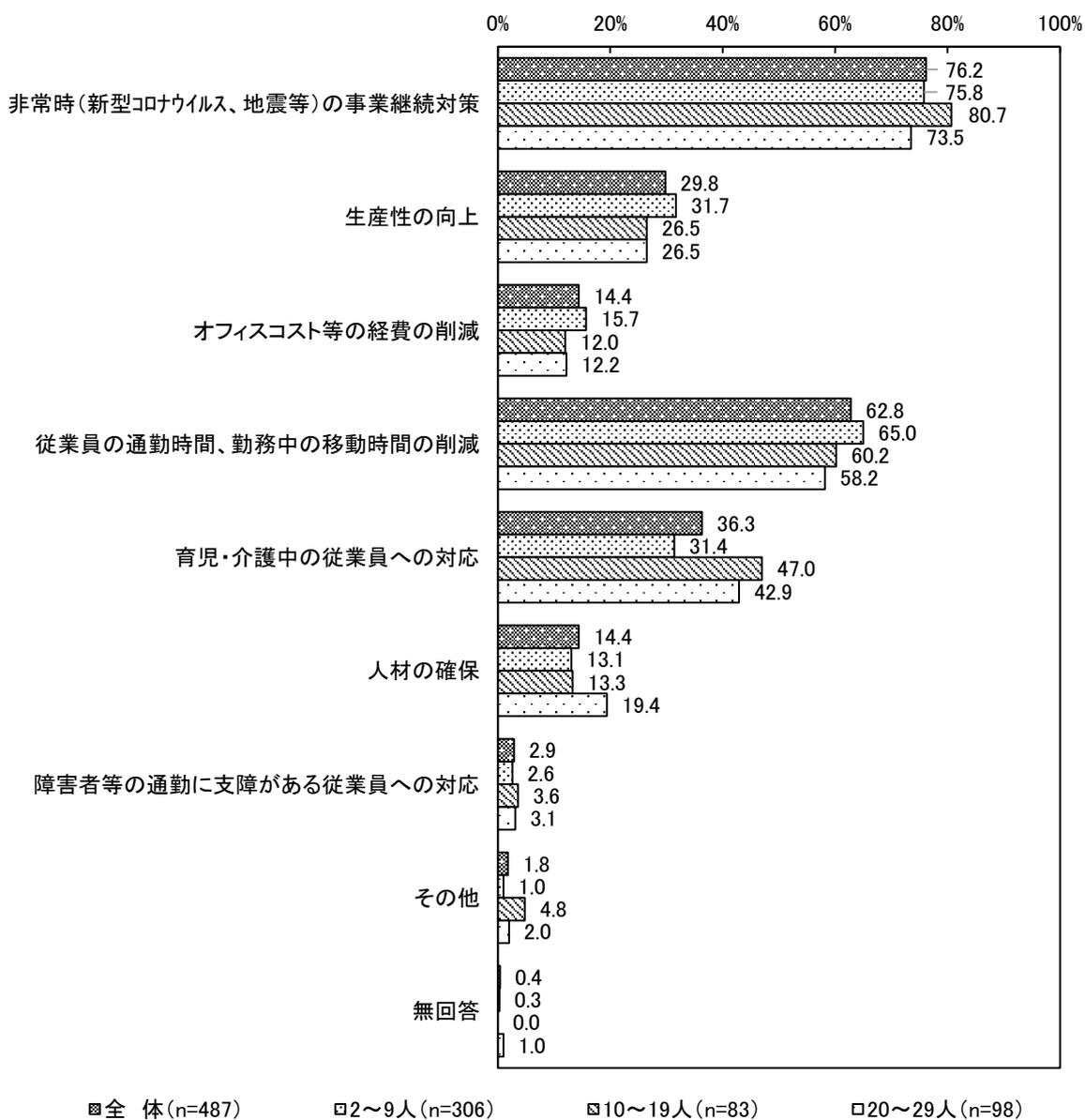
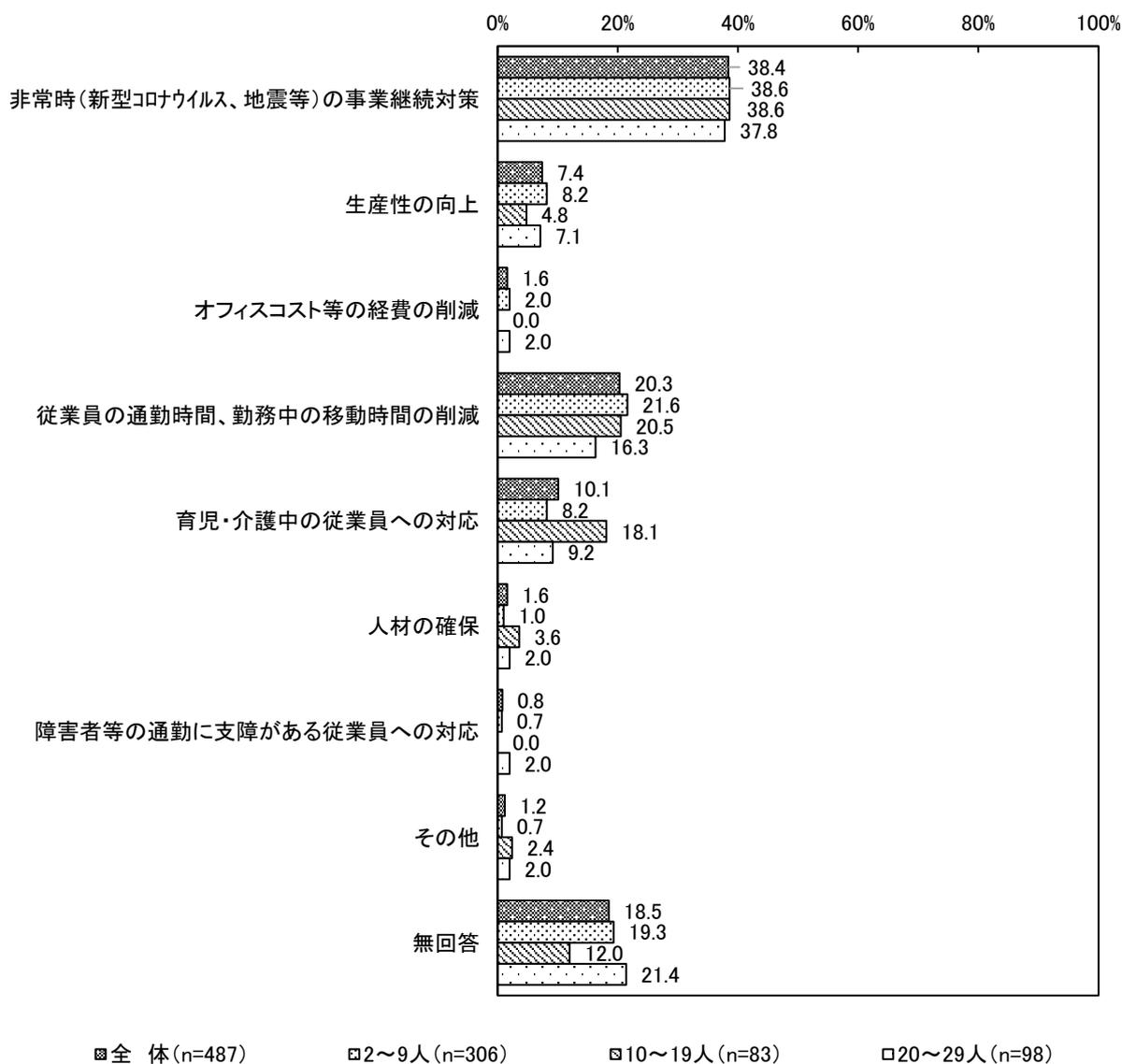


表 5-11 最も効果があったと感じること(従業員規模別)(n=487)

(上段:実数 下段:%)

		問5 最も効果があったと感じること									
		合計	非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策	生産性の向上	オフィスコスト等の経費の削減	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	その他	無回答
全体		487 100.0	187 38.4	36 7.4	8 1.6	99 20.3	49 10.1	8 1.6	4 0.8	6 1.2	90 18.5
従業員規模別	2~9人	306 100.0	118 38.6	25 8.2	6 2.0	66 21.6	25 8.2	3 1.0	2 0.7	2 0.7	59 19.3
	10~19人	83 100.0	32 38.6	4 4.8	0 0.0	17 20.5	15 18.1	3 3.6	0 0.0	2 2.4	10 12.0
	20~29人	98 100.0	37 37.8	7 7.1	2 2.0	16 16.3	9 9.2	2 2.0	2 2.0	2 2.0	21 21.4

図 5-15 最も効果があったと感じること(従業員規模別)(n=487)



(6) テレワーク導入後の課題（デメリット）（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワーク導入後の課題（デメリット）について複数回答で聞いたところ、「社内コミュニケーションの減少」が53.2%と最も高く、次いで「従業員の勤務状況の把握」(41.1%)、「セキュリティの確保」(26.1%)、「利用する従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる」(24.6%)となっている。

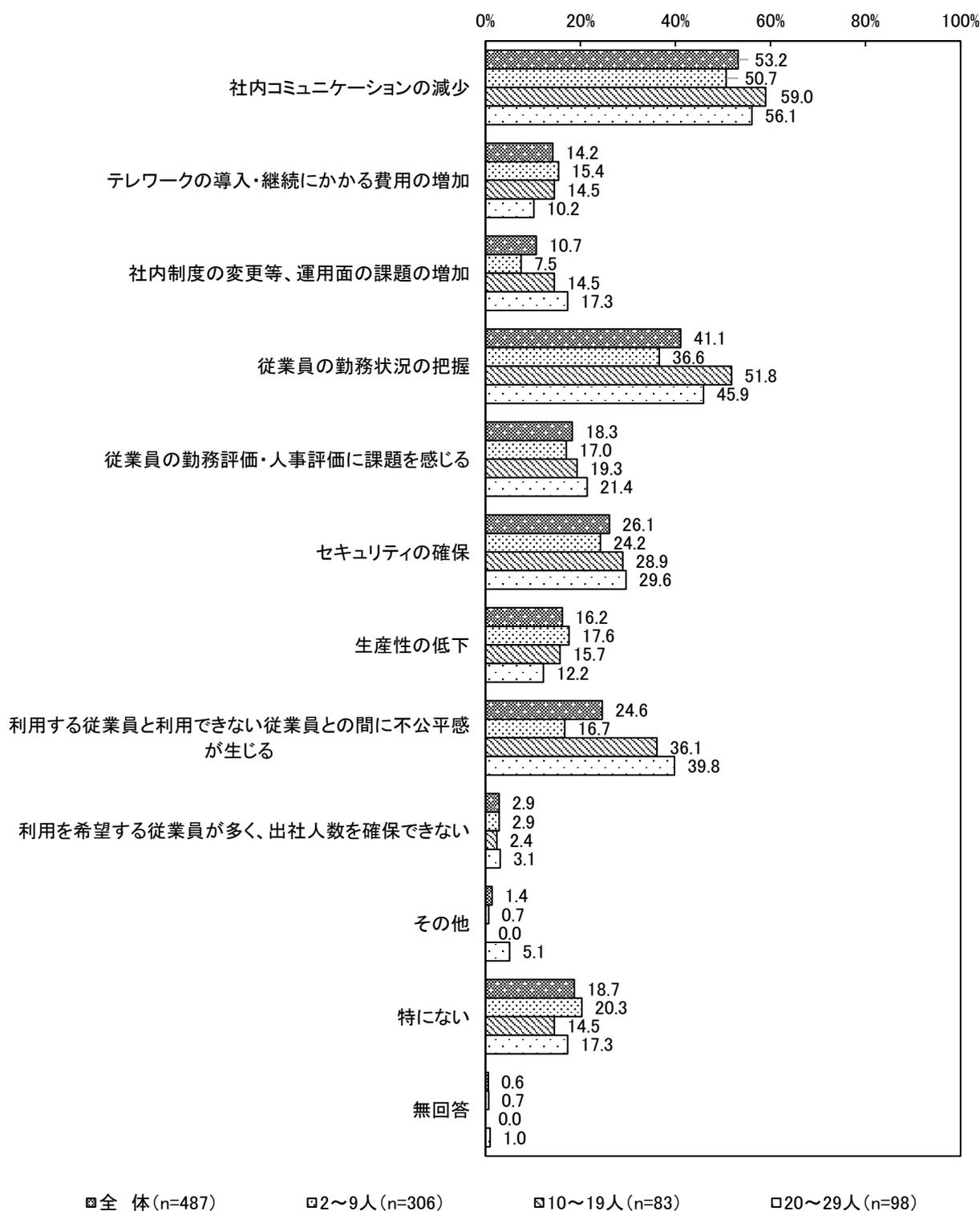
従業員規模別では、規模が大きくなるほど、「社内コミュニケーションの減少」、「社内制度の変更等、運用面の課題の増加」、「従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる」、「セキュリティの確保」、「利用する従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる」が高くなり、規模の小さくなるほど「テレワークの導入・継続にかかる費用の増加」、「生産性の低下」が高くなる傾向がある。

表 5-12 テレワーク導入後の課題（デメリット）（複数回答）（従業員規模別）(n=487)

(上段:実数 下段:%)

		問6 テレワーク導入後の課題（デメリット）（複数回答）												
		合計	社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の課題の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	利用する従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる	利用を希望する従業員が多く、出社人数を確保できない	その他	特になし	無回答
全体		487	259	69	52	200	89	127	79	120	14	7	91	3
		100.0	53.2	14.2	10.7	41.1	18.3	26.1	16.2	24.6	2.9	1.4	18.7	0.6
従業員規模別	2～9人	306	155	47	23	112	52	74	54	51	9	2	62	2
		100.0	50.7	15.4	7.5	36.6	17.0	24.2	17.6	16.7	2.9	0.7	20.3	0.7
	10～19人	83	49	12	12	43	16	24	13	30	2	0	12	0
		100.0	59.0	14.5	14.5	51.8	19.3	28.9	15.7	36.1	2.4	0.0	14.5	0.0
	20～29人	98	55	10	17	45	21	29	12	39	3	5	17	1
		100.0	56.1	10.2	17.3	45.9	21.4	29.6	12.2	39.8	3.1	5.1	17.3	1.0

図 5-16 テレワーク導入後の課題(デメリット)(複数回答)(従業員規模別)(n=487)



(7) テレワーク課題への対処（複数回答）

テレワーク課題への対処について複数回答で聞いたところ、「対応している（社内のみ）」が40.7%と最も高かった。「対応している（外部専門家を活用）」は 3.1%となっている。「特段対応していない」は 37.7%であった。

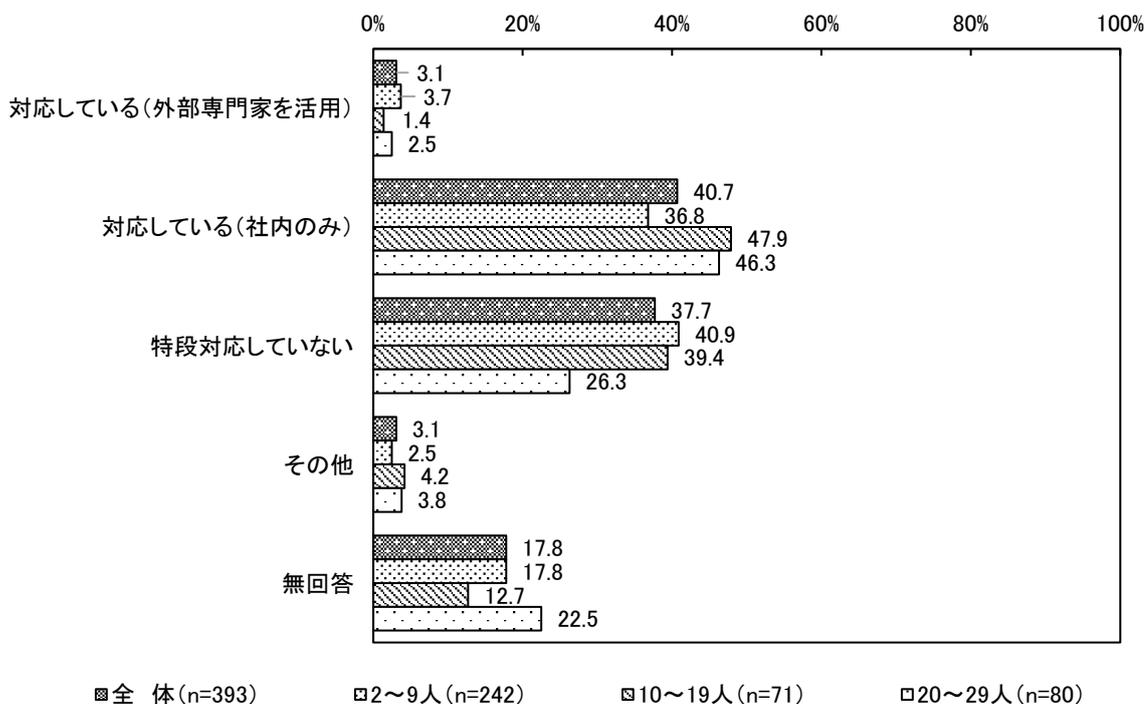
従業員規模別では、規模が大きくなるほど、「対応している（社内のみ）」が高くなり、規模が小さくなるほど「特段対応していない」が高くなる傾向がある。

表 5-13 テレワーク課題への対処（複数回答）（従業員規模別）（n=393）

（上段：実数 下段：％）

		問7 テレワーク課題への対処（複数回答）					
		合計	対応している （外部専門家を 活用）	対応してい る（社内の み）	特段対応し ていない	その他	無回答
全体		393 100.0	12 3.1	160 40.7	148 37.7	12 3.1	70 17.8
従業員 規模 別	2～9人	242 100.0	9 3.7	89 36.8	99 40.9	6 2.5	43 17.8
	10～19人	71 100.0	1 1.4	34 47.9	28 39.4	3 4.2	9 12.7
	20～29人	80 100.0	2 2.5	37 46.3	21 26.3	3 3.8	18 22.5

図 5-17 テレワーク課題への対処（複数回答）（従業員規模別）（n=393）



(8) テレワーク実施方針

テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークに関する実施方針について聞いたところ、「特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている」が 59.1%と最も高く、次いで「週〇日などテレワークの目安を設定している」は 18.3%となっている。

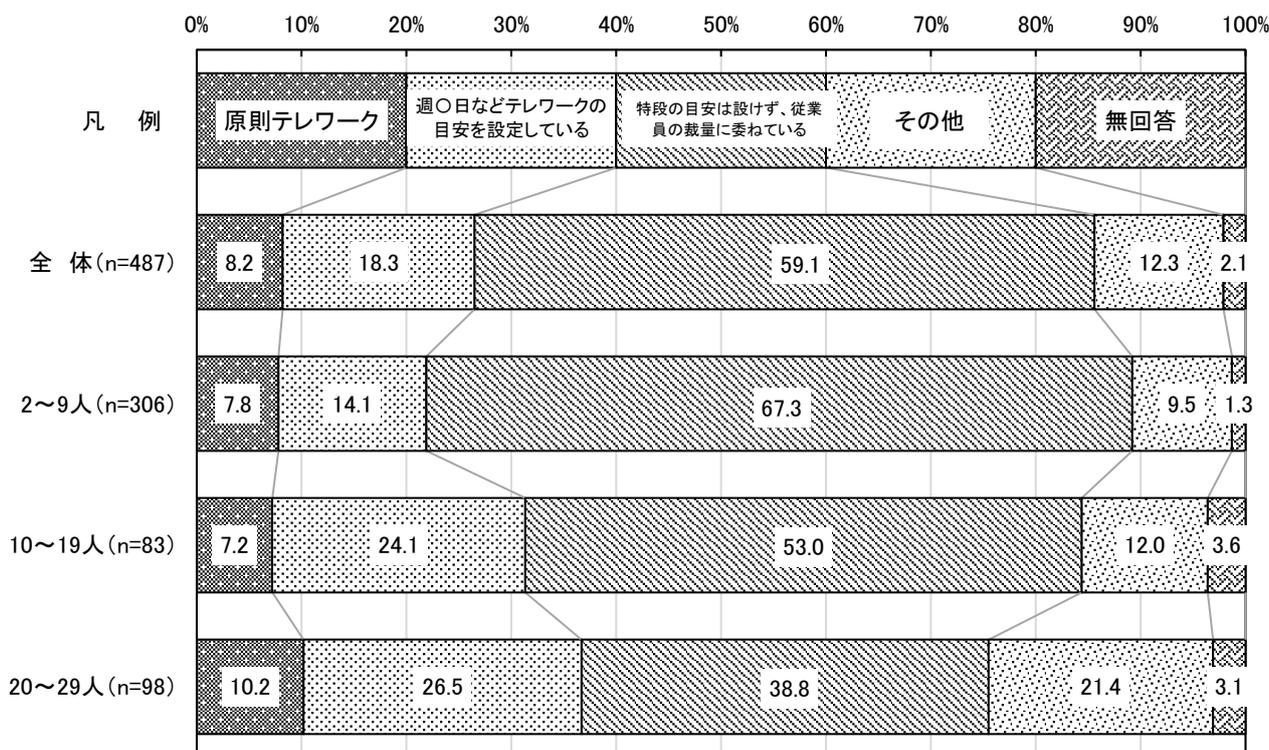
従業員規模別では、規模が大きくなるほど「週〇日などテレワークの目安を設定している」が高く、また、「特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている」が低くなる傾向がある。

表 5-14 テレワーク実施方針(従業員規模別)(n=487)

(上段:実数 下段:%)

		問8 テレワーク実施方針					
		合計	原則テレワーク	週〇日などテレワークの目安を設定している	特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている	その他	無回答
全体		487 100.0	40 8.2	89 18.3	288 59.1	60 12.3	10 2.1
従業員規模別	2~9人	306 100.0	24 7.8	43 14.1	206 67.3	29 9.5	4 1.3
	10~19人	83 100.0	6 7.2	20 24.1	44 53.0	10 12.0	3 3.6
	20~29人	98 100.0	10 10.2	26 26.5	38 38.8	21 21.4	3 3.1

図 5-18 テレワーク実施方針(従業員規模別)(n=487)



(9) テレワークを実施している従業員の割合

テレワークを「導入している」と回答した企業において、テレワークを実施している従業員の割合は、「10%未満」が21.4%で最も高く、次いで「100%」が21.1%となっている。

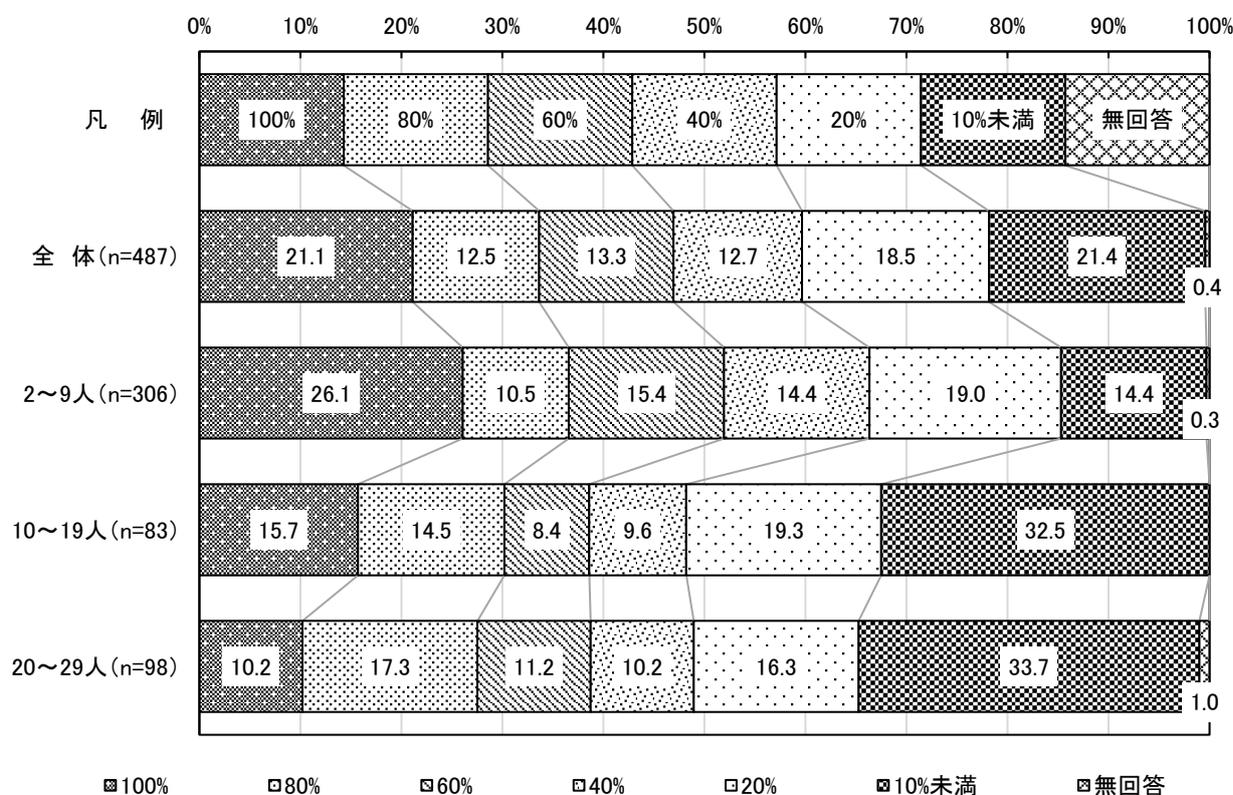
従業員規模別では、「100%」の企業は規模が小さくなるほど高くなっている。

表 5-15 テレワークを実施している従業員の割合 (n=487)

(上段:実数 下段:%)

		問9 テレワークを実施している従業員の割合							
		合計	100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		487 100.0	103 21.1	61 12.5	65 13.3	62 12.7	90 18.5	104 21.4	2 0.4
従業員規模別	2~9人	306 100.0	80 26.1	32 10.5	47 15.4	44 14.4	58 19.0	44 14.4	1 0.3
	10~19人	83 100.0	13 15.7	12 14.5	7 8.4	8 9.6	16 19.3	27 32.5	0 0.0
	20~29人	98 100.0	10 10.2	17 17.3	11 11.2	10 10.2	16 16.3	33 33.7	1 1.0

図 5-19 テレワークを実施している従業員の割合(従業員規模別)(n=487)



(10) テレワークの継続・拡大の意向

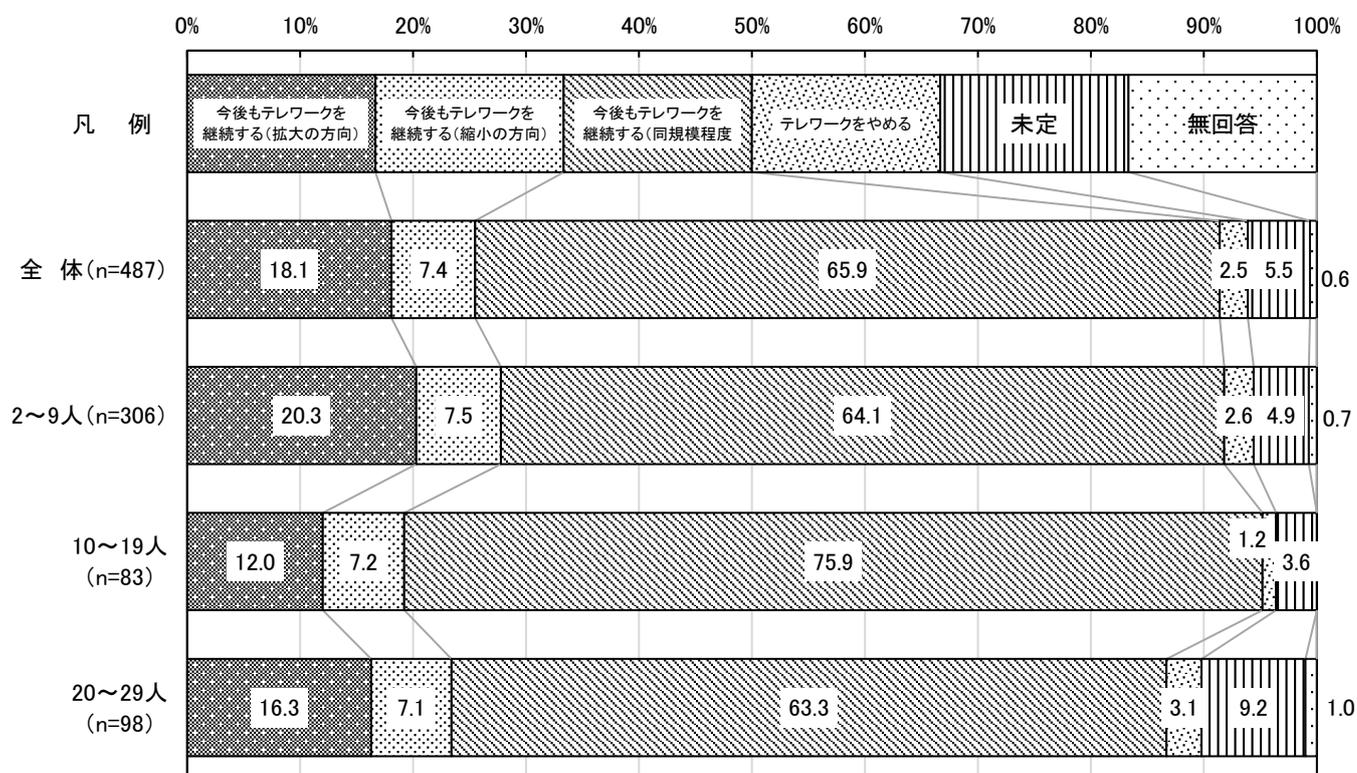
テレワークを「導入している」と回答した企業に対し、テレワークの継続・拡大の意向を聞いたところ、「今後もテレワークを継続する(同規模程度)」が 65.9%と最も高く、「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」が 18.1%、「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」は 7.4%となっている。

表 5-16 テレワークの継続・拡大の意向 (n=487)

(上段:実数 下段:%)

		問10 テレワークの継続・拡大の意向						
		合計	今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	テレワークをやめる	未定	無回答
全体		487 100.0	88 18.1	36 7.4	321 65.9	12 2.5	27 5.5	3 0.6
従業員規模別	2~9人	306 100.0	62 20.3	23 7.5	196 64.1	8 2.6	15 4.9	2 0.7
	10~19人	83 100.0	10 12.0	6 7.2	63 75.9	1 1.2	3 3.6	0 0.0
	20~29人	98 100.0	16 16.3	7 7.1	62 63.3	3 3.1	9 9.2	1 1.0

図 5-20 テレワークの継続・拡大の意向(従業員規模別)(n=487)



(11) テレワーク継続意向（拡大の方向）の理由（複数回答）

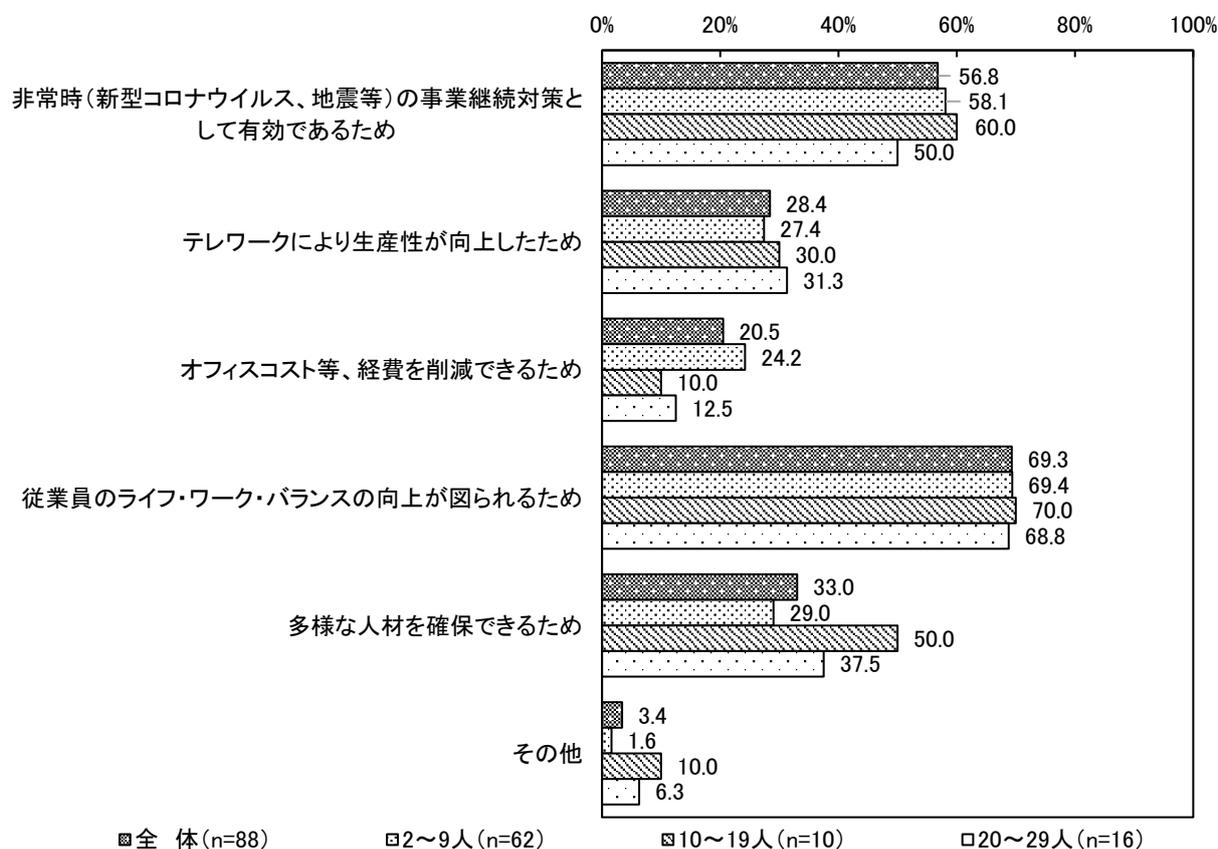
「今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため」が 69.3%と最も高かった。次いで「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策として有効であるため」(56.8%)、「多様な人材を確保できるため」(33.0%)となっている。

表 5-17 テレワーク継続意向（拡大の方向）の理由（複数回答）（従業員規模別）(n=88)

(上段:実数 下段:%)

		問11 テレワーク継続意向（拡大の方向）の理由（複数回答）							
		合計	非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策として有効であるため	テレワークにより生産性が向上したため	オフィスコスト等、経費を削減できるため	従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため	多様な人材を確保できるため	その他	無回答
全体		88	50	25	18	61	29	3	0
		100.0	56.8	28.4	20.5	69.3	33.0	3.4	0.0
従業員規模別	2～9人	62	36	17	15	43	18	1	0
		100.0	58.1	27.4	24.2	69.4	29.0	1.6	0.0
	10～19人	10	6	3	1	7	5	1	0
	100.0	60.0	30.0	10.0	70.0	50.0	10.0	0.0	
	20～29人	16	8	5	2	11	6	1	0
	100.0	50.0	31.3	12.5	68.8	37.5	6.3	0.0	

図 5-21 テレワーク継続意向（拡大の方向）の理由（複数回答）（従業員規模別）(n=88)



(12) テレワーク継続意向（縮小の方向）、テレワークをやめる理由（複数回答）

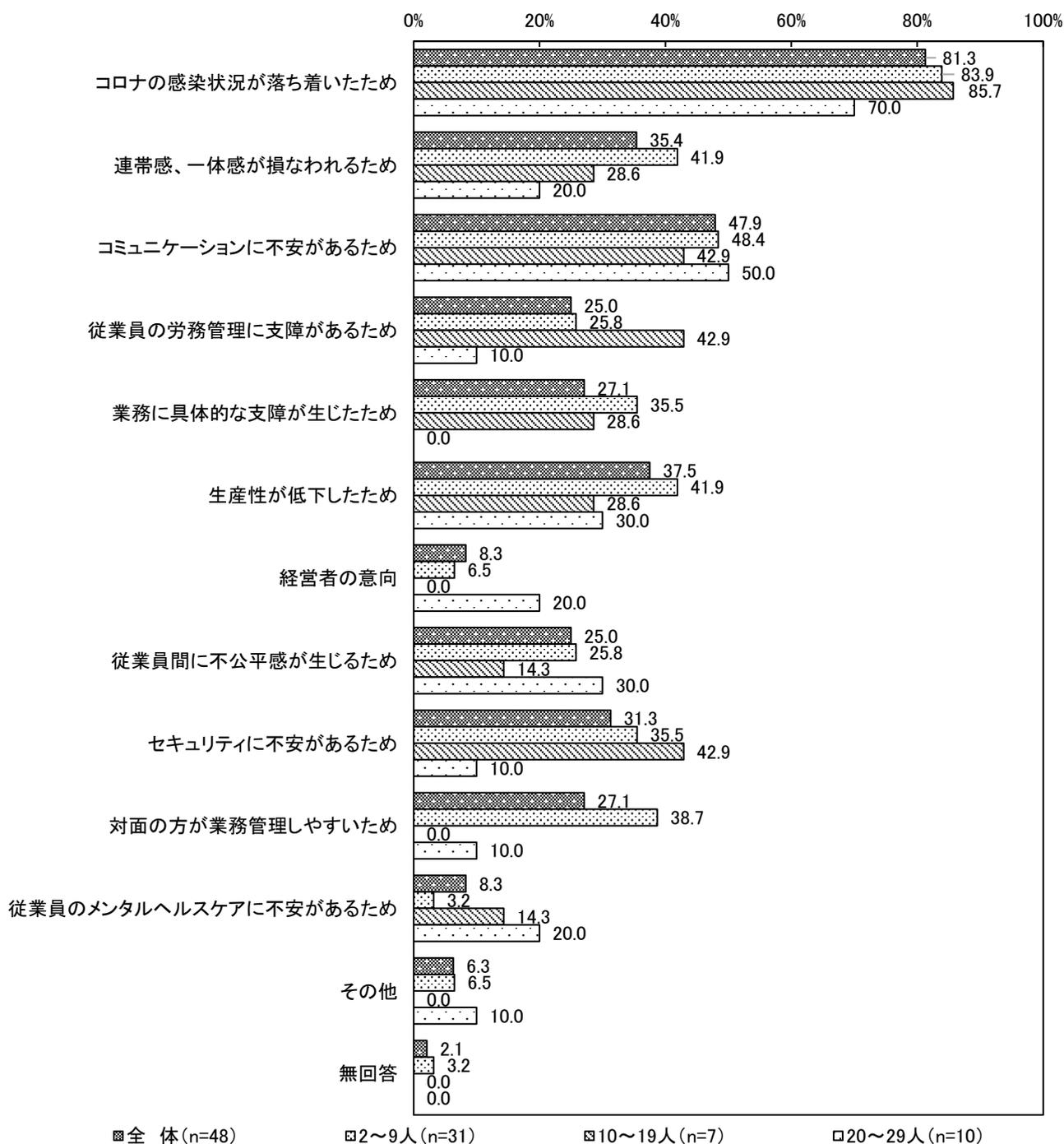
「今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」、「テレワークをやめる」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「コロナの感染状況が落ち着いたため」が 81.3%と最も高かった。次いで「コミュニケーションに不安があるため」(47.9%)、「生産性が低下したため」(37.5%)、「連帯感、一体感が損なわれるため」(35.4%)となっている。

表 5-18 テレワーク継続意向（縮小の方向）、テレワークをやめる理由（複数回答）（従業員規模別）(n=48)

(上段:実数 下段:%)

		問12 テレワーク継続意向（縮小の方向）、テレワークをやめる理由（複数回答）													
		合計	コロナの感染状況が落ち着いたため	連帯感、一体感が損なわれるため	コミュニケーションに不安があるため	従業員の労務管理に支障があるため	業務に具体的な支障を生じたため	生産性が低下したため	経営者の意向	従業員間に不公平感が生じるため	セキュリティに不安があるため	対面の方が業務管理しやすいため	従業員のメンタルヘルスケアに不安があるため	その他	無回答
全体		48	39	17	23	12	13	18	4	12	15	13	4	3	1
		100.0	81.3	35.4	47.9	25.0	27.1	37.5	8.3	25.0	31.3	27.1	8.3	6.3	2.1
従業員規模別	2～9人	31	26	13	15	8	11	13	2	8	11	12	1	2	1
		100.0	83.9	41.9	48.4	25.8	35.5	41.9	6.5	25.8	35.5	38.7	3.2	6.5	3.2
	10～19人	7	6	2	3	3	2	2	0	1	3	0	1	0	0
	100.0	85.7	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	0.0	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	20～29人	10	7	2	5	1	0	3	2	3	1	1	2	1	0
	100.0	70.0	20.0	50.0	10.0	0.0	30.0	20.0	30.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0

図 5-22 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)(従業員規模別)(n=48)



「テレワークをやめる」理由の記載内容（主要回答の抜粋）

- 職員の育成が全くできない。(学術研究、専門・技術サービス業/2~9人)
- 対象者がいなくなった。(医療、福祉/20~29人)

(13) サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること（複数回答）

テレワークを「導入している」と回答した企業（サテライトオフィス勤務を導入しているか否かを問わない）に、従業員がサテライトオフィスでテレワークを行う際に企業側が重視することを聞いたところ、「自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと」が 62.6%で最も高く、次いで「通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること」（60.2%）、「利用料などが安いこと」（45.0%）、「個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすさなどから、従業員の生産性向上が期待できること」（33.9%）となっている。

表 5-19 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること（複数回答）（n=487）

（上段：実数 下段：%）

		問13 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること（複数回答）								
合 計		自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすさなどから、従業員の生産性向上が期待できること	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	
全 体	487	305	293	165	60	85	219	13	21	
	100.0	62.6	60.2	33.9	12.3	17.5	45.0	2.7	4.3	
従業員規模別	2～9人	306	194	176	94	42	53	135	7	
		100.0	63.4	57.5	30.7	13.7	17.3	44.1	2.3	
	10～19人	83	47	56	31	13	15	38	4	
		100.0	56.6	67.5	37.3	15.7	18.1	45.8	4.8	
20～29人	98	64	61	40	5	17	46	2		
	100.0	65.3	62.2	40.8	5.1	17.3	46.9	2.0		

図 5-23 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること（複数回答）（n=487）

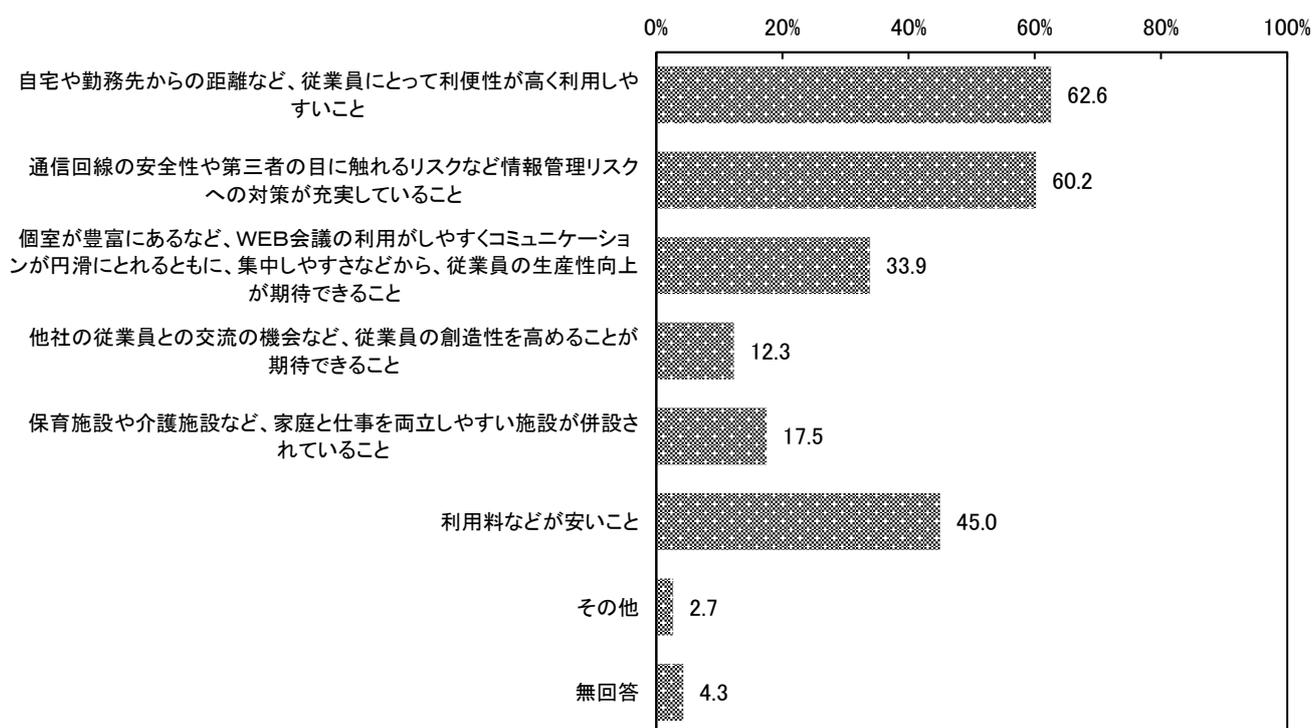
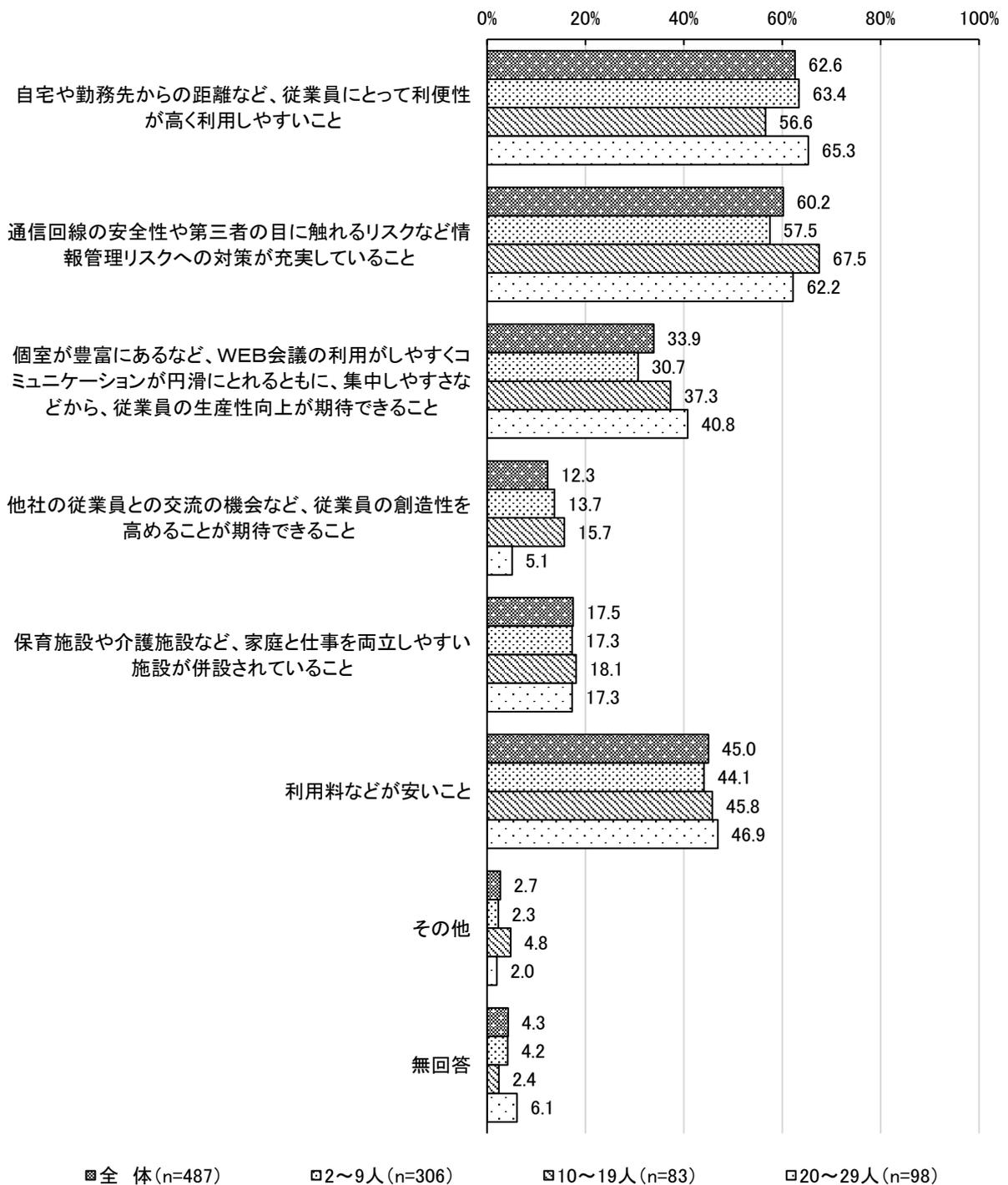


図 5-24 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答)(従業員規模別) (n=487)



(14) 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）

在宅勤務以外の勤務形態を導入していないと回答した企業に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「在宅勤務以外は必要性を感じないから」が 65.4%と最も高く、次いで「利用料などの費用負担が発生するから」(31.9%)、「情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(第三者の目に触れるリスクなど)」(27.5%)となっている。

表 5-20 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）(n=295)

(上段:実数 下段:%)

		問14 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由(複数回答)							
		合計	在宅勤務以外 は必要性を感じないから	通信回線の安全 性に不安があるから	情報管理の観 点から、テレ ワークを行う 場所の環境に 不安があるから (第三者の目に 触れるリス クなど)	生産性向上の 観点から、テ レワークを行う 場所の環境に 不安があるから (集中できる 環境や快適性 など)	利用料などの 費用負担が発 生するから	その他	無回答
全体		295	193	59	81	31	94	17	13
		100.0	65.4	20.0	27.5	10.5	31.9	5.8	4.4
従業員規模別	2～9人	185	125	34	46	22	57	8	9
		100.0	67.6	18.4	24.9	11.9	30.8	4.3	4.9
	10～19人	56	43	11	17	5	17	4	1
	100.0	76.8	19.6	30.4	8.9	30.4	7.1	1.8	
	20～29人	54	25	14	18	4	20	5	3
	100.0	46.3	25.9	33.3	7.4	37.0	9.3	5.6	

図 5-25 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由（複数回答）(n=295)

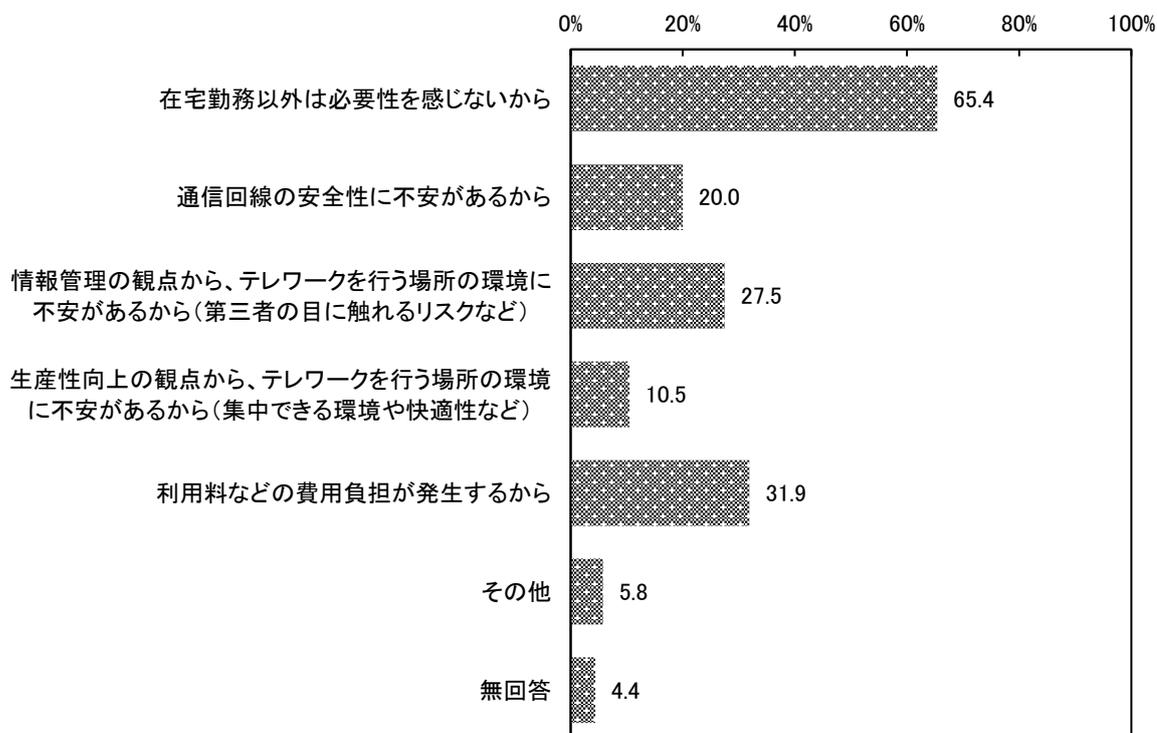
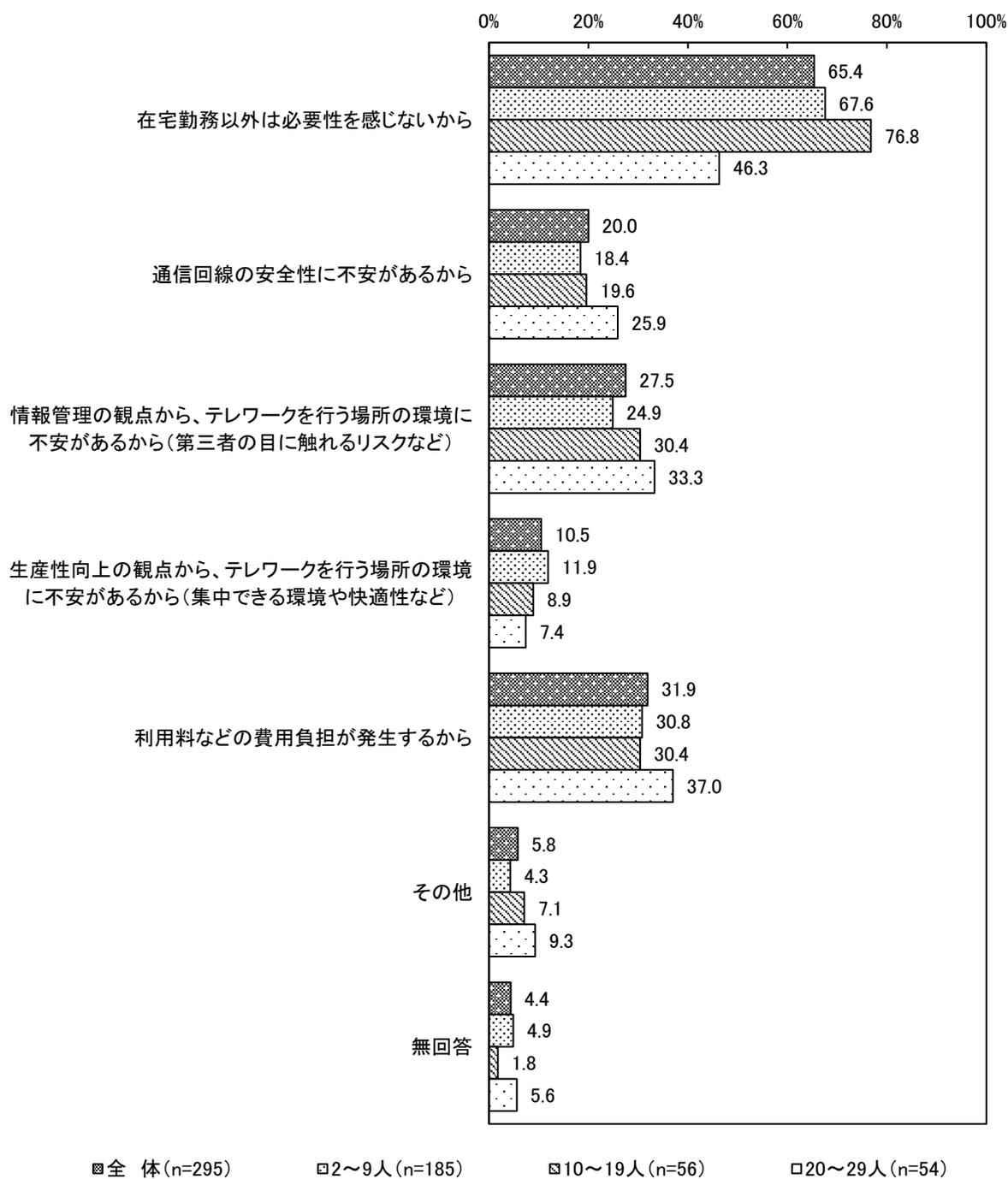


図 5-26 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由(複数回答)(従業員規模別) (n=295)



(15) テレワークを導入しない理由（複数回答）

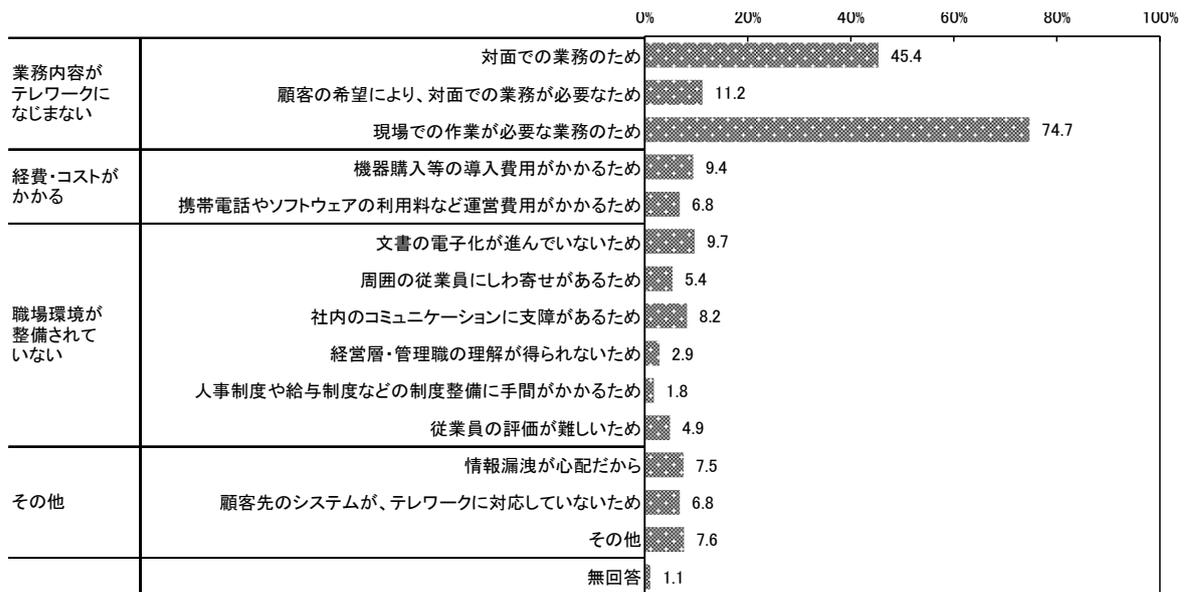
テレワークを「導入していない(今後導入する予定もない)」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「現場での作業が必要な業務のため」が 74.7%と最も高く、次いで「対面での業務のため」が 45.4%となっている。

表 5-21 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=877)

(上段:実数 下段:%)

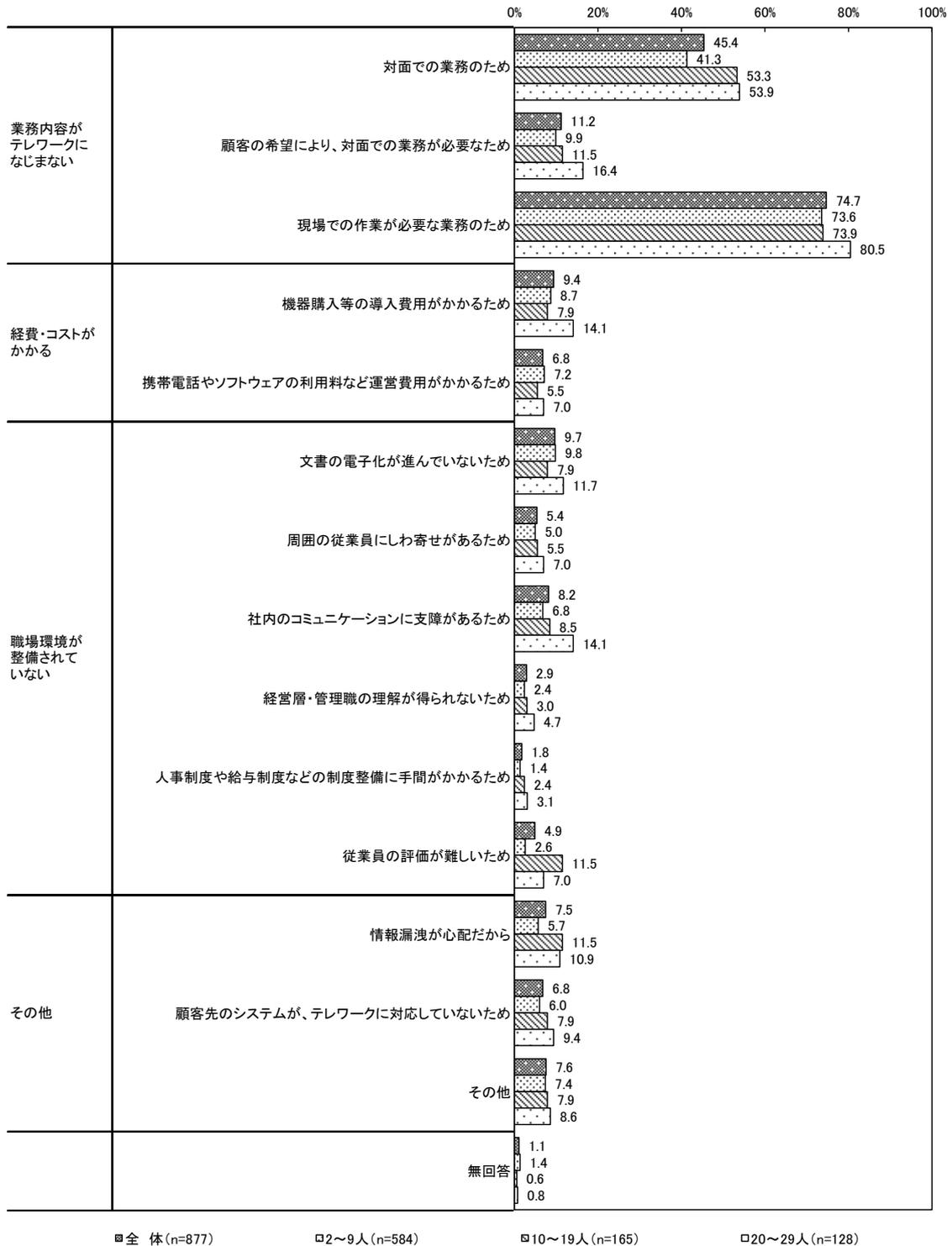
		問15 テレワークを導入しない理由(複数回答)															
合計		対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の導入費用がかかるため	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるため	文書の電子化が進んでいないため	周囲の従業員にしわ寄せがあるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	経営層・管理職の理解が得られないため	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるため	従業員の評価が難しいため	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答	
全体		877	398	98	655	82	60	85	47	72	25	16	43	66	60	67	10
		100.0	45.4	11.2	74.7	9.4	6.8	9.7	5.4	8.2	2.9	1.8	4.9	7.5	6.8	7.6	1.1
従業員規模別	2~9人	584	241	58	430	51	42	57	29	40	14	8	15	33	35	43	8
		100.0	41.3	9.9	73.6	8.7	7.2	9.8	5.0	6.8	2.4	1.4	2.6	5.7	6.0	7.4	1.4
	10~19人	165	88	19	122	13	9	13	9	14	5	4	19	19	13	13	1
	100.0	53.3	11.5	73.9	7.9	5.5	7.9	5.5	8.5	3.0	2.4	11.5	11.5	7.9	7.9	0.6	
	20~29人	128	69	21	103	18	9	15	9	18	6	4	9	14	12	11	1
	100.0	53.9	16.4	80.5	14.1	7.0	11.7	7.0	14.1	4.7	3.1	7.0	10.9	9.4	8.6	0.8	

図 5-27 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=877)



従業員規模別では、「対面での業務のため」「顧客の希望により、対面での業務が必要なため」「社内のコミュニケーションに支障があるから」については、規模の大きな企業ほど高くなる傾向がある。

図 5-28 テレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員規模別)(n=877)



(16) 両立支援策としてのテレワーク導入意向

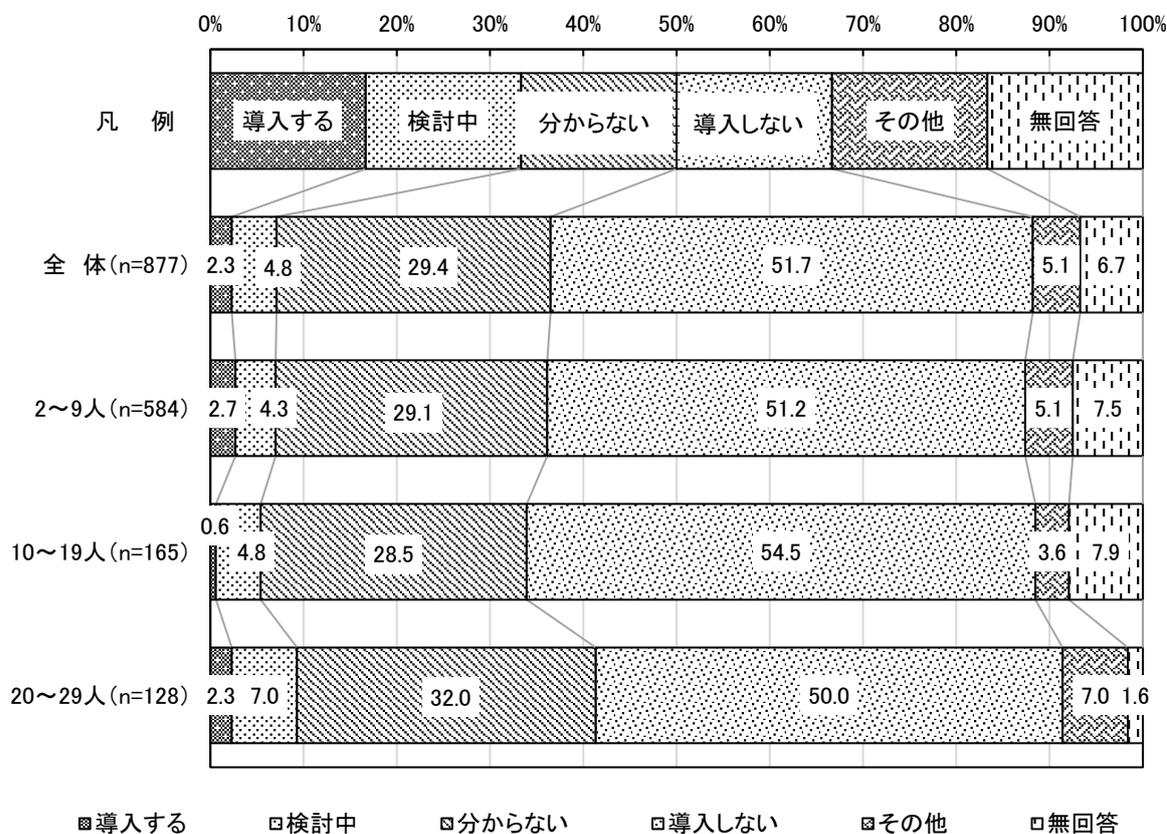
テレワークを「導入していない」と回答した企業に対し、従業員の子どもが3歳になるまでの育児や介護などとの両立支援策として、テレワークが事業主の努力義務となった場合に、育児や介護中の従業員を対象にテレワークを導入するか聞いたところ、「導入しない」が 51.7%、「分からない」が 29.4%、「検討中」が 4.8%であり、「導入する」と回答した企業は 2.3%にとどまった。

表 5-22 両立支援策としてのテレワーク導入意向(n=877)

(上段:実数 下段:%)

		問16 両立支援策としてのテレワーク導入意向						
		合計	導入する	検討中	分からない	導入しない	その他	無回答
全体		877 100.0	20 2.3	42 4.8	258 29.4	453 51.7	45 5.1	59 6.7
従業員規模別	2~9人	584 100.0	16 2.7	25 4.3	170 29.1	299 51.2	30 5.1	44 7.5
	10~19人	165 100.0	1 0.6	8 4.8	47 28.5	90 54.5	6 3.6	13 7.9
	20~29人	128 100.0	3 2.3	9 7.0	41 32.0	64 50.0	9 7.0	2 1.6

図 5-29 両立支援策としてのテレワーク導入意向(従業員規模別)(n=877)



(17) テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）

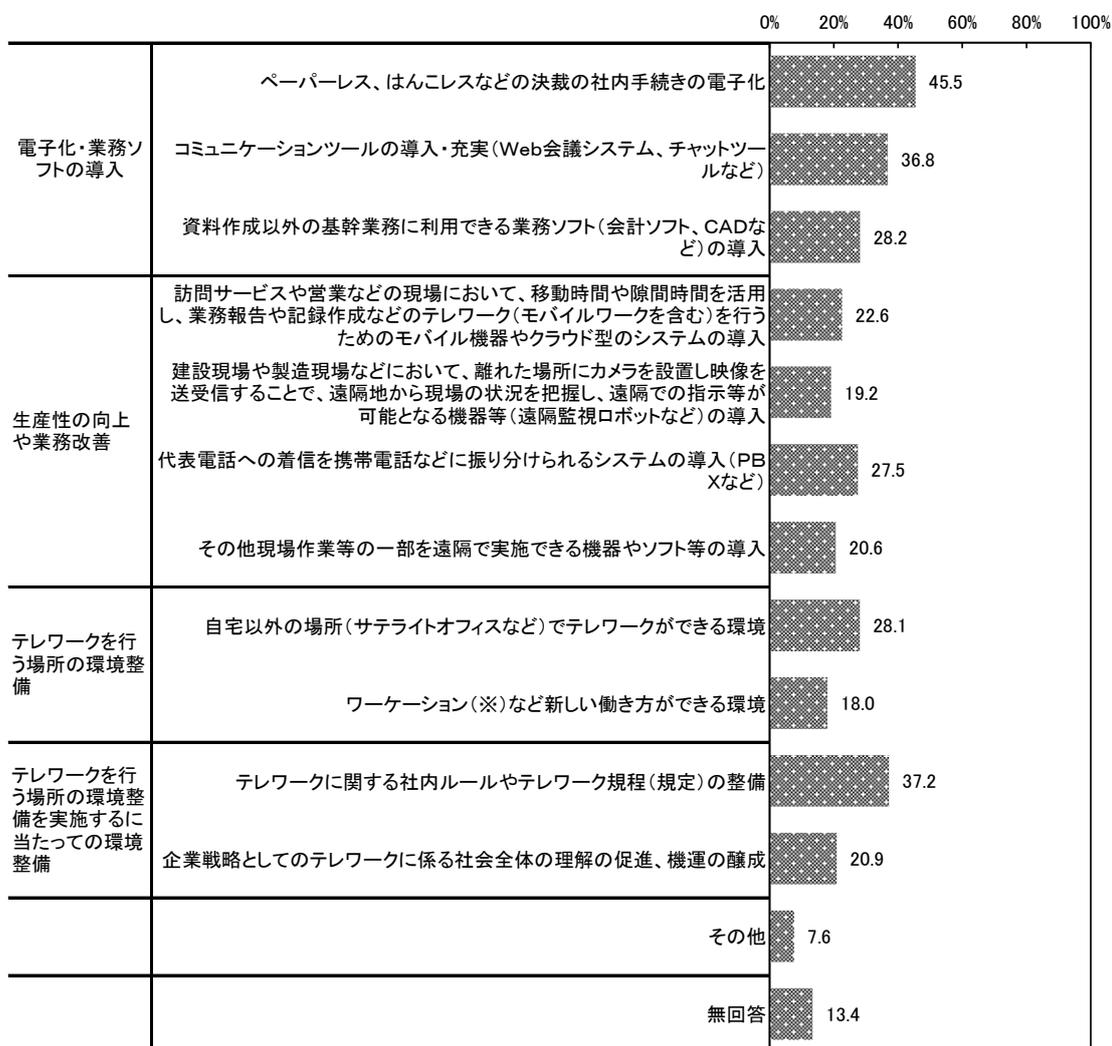
全ての企業に、テレワークの導入・定着に向けて必要なことを複数回答で聞いたところ、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」が45.5%で最も高く、次いで「テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程（規定）の整備」(37.2%)、「コミュニケーションツールの導入・充実（Web 会議システム、チャットツールなど）」(36.8%)となっている。

表 5-23 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）(n=1,475)

(上段:実数 下段:%)

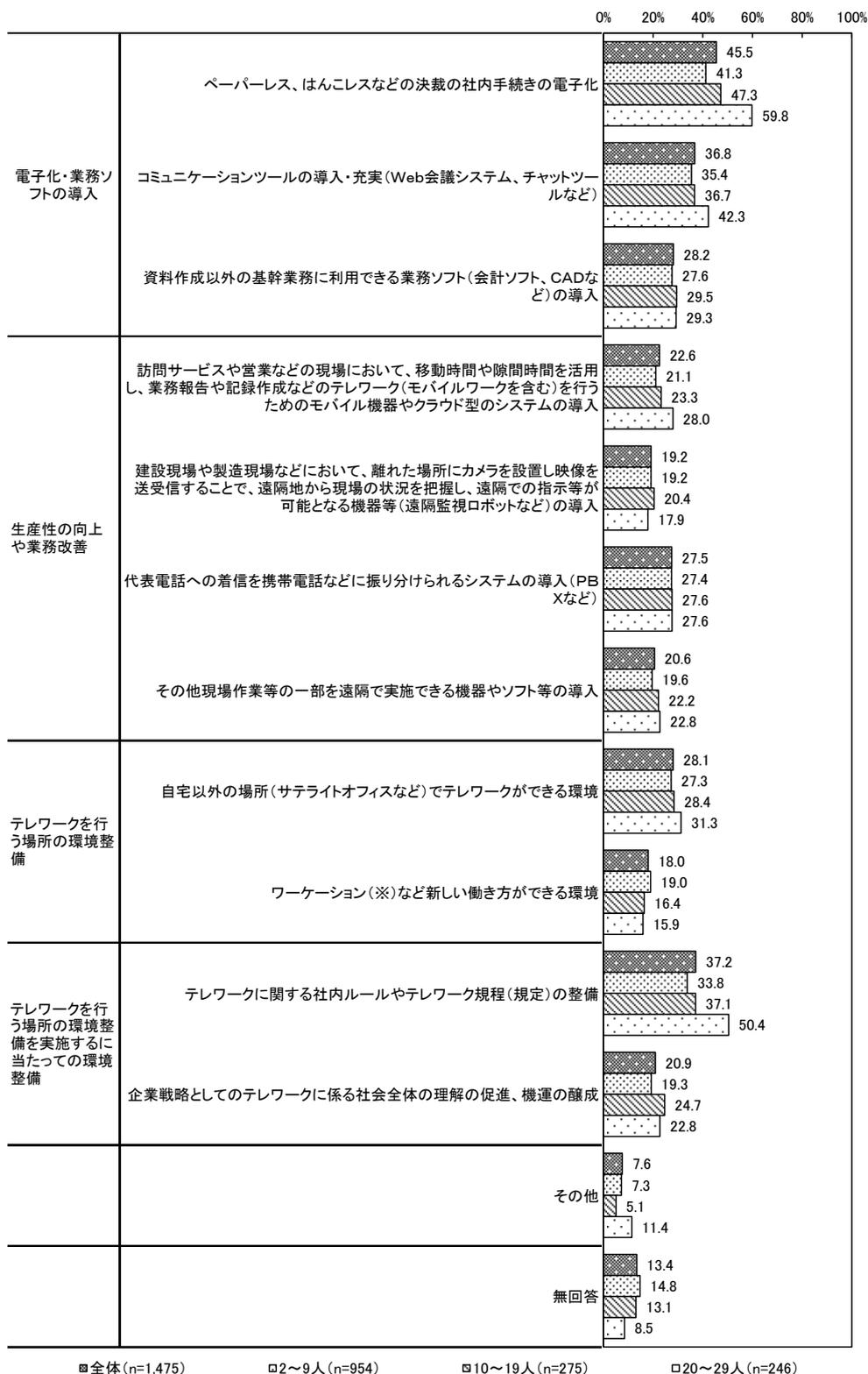
		問17 テレワークの導入、定着に向けて必要なこと(複数回答)													
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入	建設現場や製造現場などに、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視口ポットなど)の導入	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境	ワーケーション(※)など新しい働き方ができる環境	テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備	企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成	その他	無回答	
全体		1475 100.0	671 45.5	543 36.8	416 28.2	334 22.6	283 19.2	405 27.5	304 20.6	415 28.1	265 18.0	548 37.2	308 20.9	112 7.6	198 13.4
従業員規模別	2~9人	954 100.0	394 41.3	338 35.4	263 27.6	201 21.1	183 19.2	261 27.4	187 19.6	260 27.3	181 19.0	322 33.8	184 19.3	70 7.3	141 14.8
	10~19人	275 100.0	130 47.3	101 36.7	81 29.5	64 23.3	56 20.4	76 27.6	61 22.2	78 28.4	45 16.4	102 37.1	68 24.7	14 5.1	36 13.1
	20~29人	246 100.0	147 59.8	104 42.3	72 29.3	69 28.0	44 17.9	68 27.6	56 22.8	77 31.3	39 15.9	124 50.4	56 22.8	28 11.4	21 8.5

図 5-30 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと（複数回答）(n=1,475)



従業員規模別では、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化」は、規模が大きい企業ほど高い。

図 3-37 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)(従業員規模別)(n=1,475)



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- テレワークする人の自律(サービス業(他に分類されないもの)/20～29 人)
- ジョブ型雇用等の人事形態(サービス業(他に分類されないもの)/2～9 人)
- 子供がワーケーション中に通える公立の学校があるとさらに国内で一時的に移動しながら働きながら暮らすことが出来る。(サービス業(他に分類されないもの)/2～9 人)
- 通所介護のサービスを遠隔リモートでも介護報酬として認めてくれる介護制度の改定(医療、福祉/10～19 人)
- 大手企業のテレワーク縮小傾向を何とかしてほしい。(情報通信業/2～9 人)

(18) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

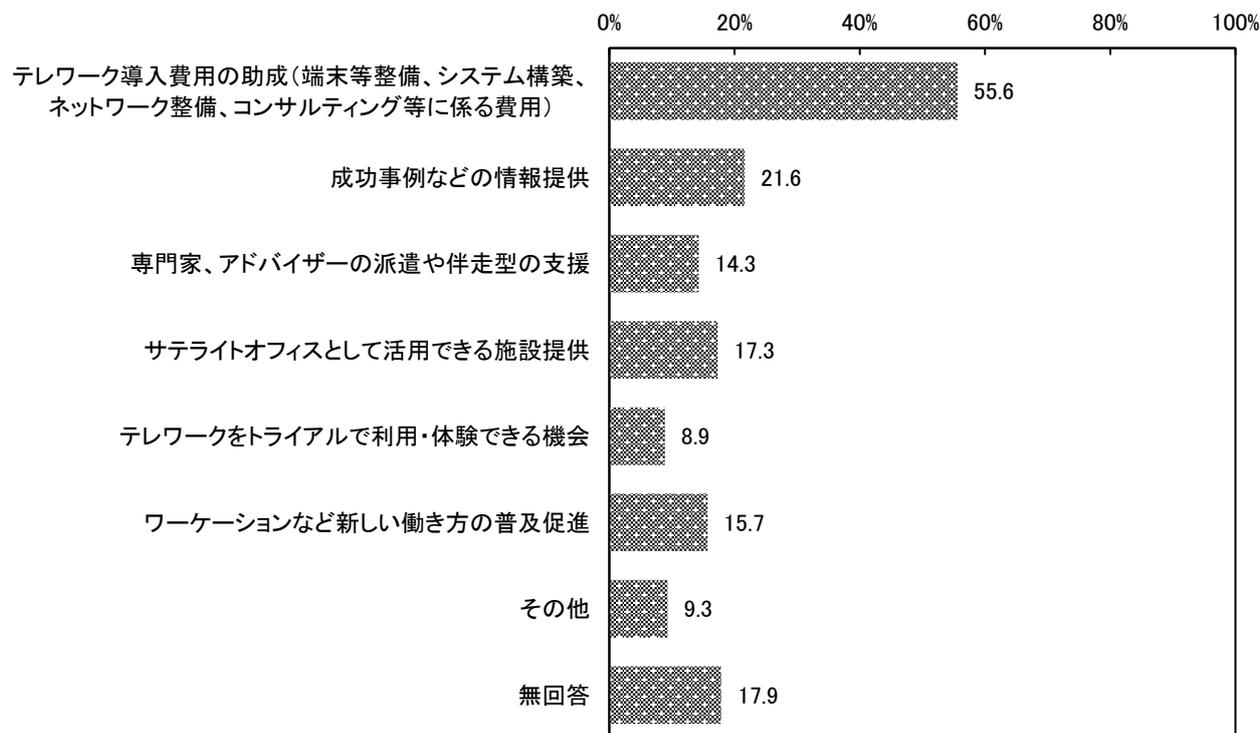
全ての企業に、テレワーク導入にあたり行政に求める支援策を複数回答で聞いたところ、「テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）」が 55.6%と最も高く、次いで「成功事例などの情報提供」（21.6%）、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」（17.3%）となっている。

表 5-24 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=1,475)

(上段:実数 下段:%)

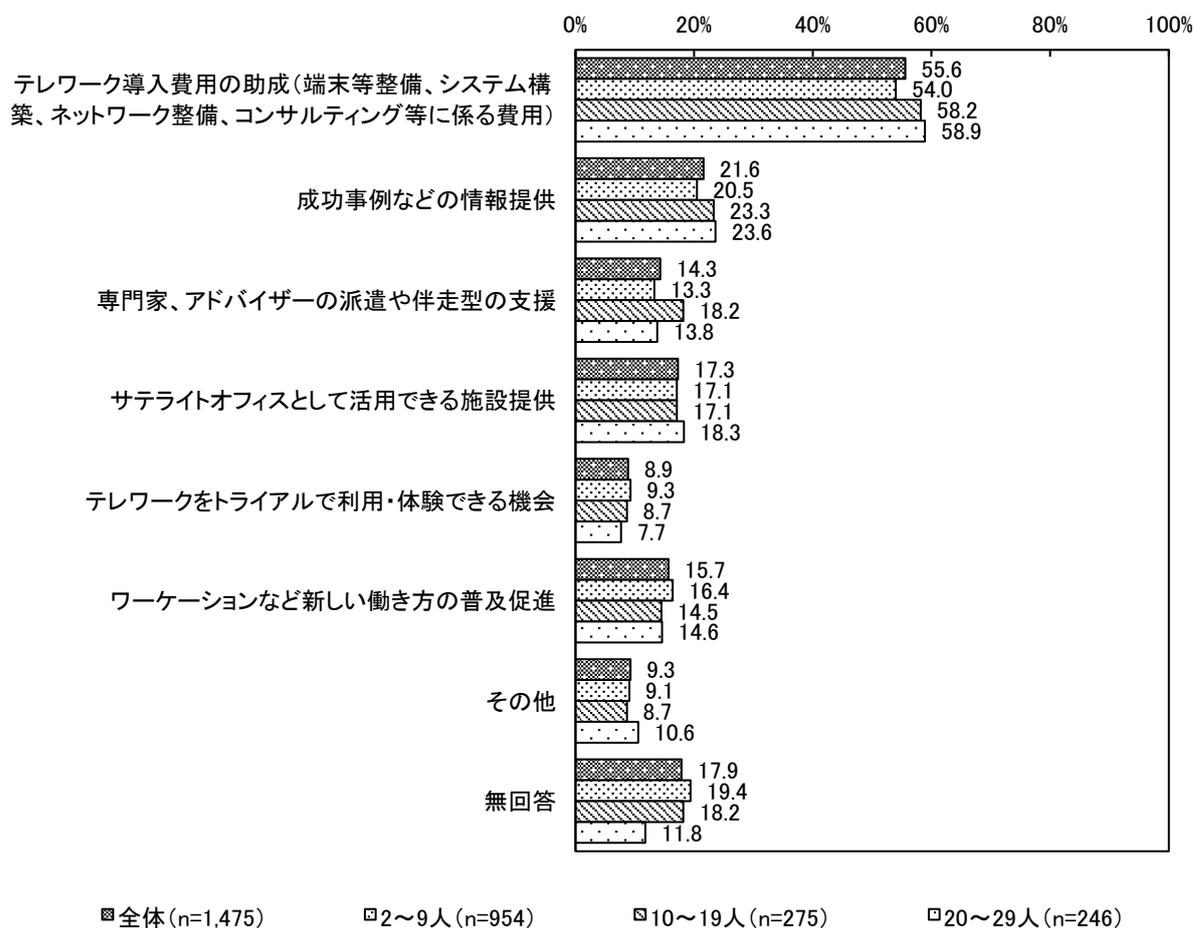
		問18 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）								
合計		テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答	
全体		1475	820	318	211	255	132	232	137	264
		100.0	55.6	21.6	14.3	17.3	8.9	15.7	9.3	17.9
従業員規模別	2～9人	954	515	196	127	163	89	156	87	185
		100.0	54.0	20.5	13.3	17.1	9.3	16.4	9.1	19.4
	10～19人	275	160	64	50	47	24	40	24	50
	100.0	58.2	23.3	18.2	17.1	8.7	14.5	8.7	18.2	
	20～29人	246	145	58	34	45	19	36	26	29
	100.0	58.9	23.6	13.8	18.3	7.7	14.6	10.6	11.8	

図 5-31 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）(n=1,475)



従業員規模別では、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」は、規模の大きい企業ほど高くなる傾向がある。

図 5-32 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(従業員規模別)(n=1,475)



「その他」の記載内容 (主要回答の抜粋)

- システムエンジニアの派遣(ネット設定やルーターの整備等)(サービス業(他に分類されないもの)/2~9人)
- 申請方法の簡潔化(医療、福祉/2~9人)
- どこにいても Wi-fi が使用可能な環境(医療、福祉/2~9人)
- リモート可能な介護保険制度の改定(医療、福祉/10~19人)
- テレワーク導入企業のイメージアップの為に格付けや認証(建設業/2~9人)
- 助成手続きの簡潔化(書類が多すぎるので)(学術研究、専門・技術サービス業/2~9人)
- 大手企業のテレワーク縮小傾向を何とかしてほしい。(情報通信業/2~9人)
- 導入費用だけではない中小企業・個人事業主への中長期的な税制、補助金の支援及び法整備(不動産業、物品賃貸業/2~9人)

自由回答記述一覧
(企業編：常用雇用者規模 30 人未満)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- ▶ テレワークを実施する為の助成金制度の簡素化等の改政や情報をわかりやすくしてほしい。(建設業/2～9人)
- ▶ テレワークの重要性は理解出来ますが、休日や仕事外の時間が仕事に奪われすぎないよう、ワークライフバランスにも配慮が必要だと思います。(不動産業、物品賃貸業/2～9人)
- ▶ 運輸業からの視点として、テレワークを実現させる為には、仮に在宅でも、現場に的確な指示をすることが出来る環境が必要と感じます。法令上の問題の中で、当日の出庫～帰庫の点呼を対面義務になっている部分を、基準を満たせば遠隔で OK にする。等の具体的な改正が必要と感じます。(運輸業、郵便業/20～29人)
- ▶ 商店向けのテレワークも考えて欲しい。小さな企業では導入は困難です。(医療、福祉/2～9人)
- ▶ 書類(請求書、契約書など)を全て電子データでやりとりできるビジネス環境構築のための制度作り。(情報通信業/2～9人)
- ▶ テレワークを主体とする人を採用する場合の法的諸問題(就業規則等)に対するサポートがほしい。以下のような諸問題に対するサポートがほしい(会社で通常の勤務に就く者との平等感をどのように醸成したらよいのか？勤務状況の評価をどのようにしたらよいのか？)。(学術研究、専門・技術サービス業/2～9人)
- ▶ 中小企業向けの内容で予算付けをお願いします。(不動産業、物品賃貸業/2～9人)
- ▶ 外国企業の在日法人であるため、従来よりもリモート・ワーク、テレワーク(本社から見て)であるため、現状について特に違和感がないものの、何らかのメンタルヘルス(ストレス・マネージメント)などに対する対応も必要と考える時があります。例:アニマル・セラピー、ボタニック・セラピー。(金融業、保険業/2～9人)
- ▶ コロナによってかなり仕事の方法、テレワークについて、意識が変わったと思う。行ってみて、実際、コロナにより在宅勤務が認められ、在宅でのワークとして、タイムカードよりも申告勤務時間の信頼性が高まった。ので、今後も勤務時間として認められる事がキープポイントになってくると思います。(医療、福祉/2～9人)
- ▶ テレワーク体制での給与体系をどのようにすべきか、アドバイス、又は事例がほしい。(運輸業、郵便業/2～9人)
- ▶ テレワークをさせる従業員の自宅などの光熱費などに関する経費補助金。(卸売業、小売業/2～9人)
- ▶ インターネットが不可欠になるので、通信使用料の補助や無料化など通信不良などが起こらない設備などを国として行なってほしい。(卸売業、小売業/2～9人)
- ▶ 在宅医療サービスを提供する事業に際し、これまでの事業所での業務ありきの様々な許認可上の規定が緩和されていく必要があると考えます。又、既に取り組まれている介護事業における報酬請求に関わる「紙」のやり取り(提供票等)に対するデジタル化を、徹底して速やかに進めるべきだとも考えます。(医療、福祉/20～29人)

- ▶ 現状、テレワークは従業員の裁量に任せて運用している。通院、看護・介護、子育てから宅急便の受け取りなどまで、平日に当社にくい場合に幅広くテレワークを認めているが、自由度の高い働き方の実現と労働時間の管理は両立しにくいと感じている。「自由裁量制労働」とセットでテレワークの導入を推進していただけると、導入しやすくなるのではないかと思う。(学術研究、専門・技術サービス業/10～19人)
- ▶ 導入にあたり経費はかかりますのでその補助制度(申請に時間が掛からないシステムは必要)公共サテライトオフィスの開設等。(卸売業、小売業/20～29人)
- ▶ FAXで連絡がくるのを行政として、やめてほしい。テレワークをしたことによるメリットが行政面でもほしい。たとえば社会保険料が多少割り引かれるなどあと副業の人員を採用しやすくなったが、人材があくまでフルタイムの出勤前提の民間が多すぎるので、ここも行政として人材バンク(副業専門)など設立できないですか。(民間だとクラウドワークスやランサーズなどです)(情報通信業/10～19人)
- ▶ システム開発においてはテレワークはどうしてもデメリットが大きく(効率低下、個々の環境差異、通信状況)、費用負担(通信、機器、サテライトオフィスなどの利用料、ソフトウェアやWebサービスの導入費用など)も頭の痛い問題です。行政で推進するならば、審査に手間のかからない(業務支障のない)レベルで補助金を出していただきたいと考えます。(情報通信業/2～9人)
- ▶ 中小企業において、テレワーク環境(安全性の担保、社員とのコミュニケーション向上対策など)の維持費用が負担になる。継続的にテレワークを実施するにあたり、導入時の補助金、助成金、導入コンサル派遣のような一時的支援ではなく、インターネット回線費用の負担軽減や安全に利用できる端末の提供(リサイクルやリース)を検討してほしい。(情報通信業/20～29人)
- ▶ 家族がテレワークで3年になります。自宅の照明や冷暖房、パソコンなどの光熱費がかかりますが、会社からの補助はなく、値上げもあり、通勤している時よりも家計がかなり圧迫されています。企業としては、オフィスの費用、交通費など軽減されている面はあるでしょうが、個人としては、出費がかさんでいます。テレワーク導入を推し進めるのであれば、こうした見えない部分の補助を企業が積極的に行うように行政のほうから働きかけていただきたいです。(建設業/10～19人)
- ▶ 高齢者もテレワークに参加することが多くなるので、機器の貸与や操作等の講師を無料若しくは格安で派遣してほしい。(サービス業(他に分類されないもの)/2～9人)
- ▶ リモートの場合、労働時間の把握が非常に難しい。労働時間と業務成果の評価基準を企業目線で策定して頂きたい。出勤者とリモートでは従業員が受ける周りの目線等全く異なり、リモート従業員が優遇されているとスタッフから声が上がった。(学術研究、専門・技術サービス業/2～9人)
- ▶ 独自判断で実施した企業においても何らかの形で助成金を受けられるように柔軟な制度運用にいただきたいです。(サービス業(他に分類されないもの)/2～9人)

アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30 人以上)

[第1-1表]

	F1 主要事業内容															サービス業(他に分類されないもの)	無回答	
	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業			
全体	2158 100.0	196 9.1	327 15.2	8 0.4	283 13.1	102 4.7	411 19.0	48 2.2	54 2.5	78 3.6	60 2.8	56 2.6	27 1.3	61 2.8	12 0.6	435 20.2	0 0.0	
従業員規模	30~99人	1224 100.0	132 10.8	179 14.6	4 0.3	173 14.1	61 5.0	226 18.5	17 1.4	28 2.3	53 4.3	29 2.4	37 3.0	16 1.3	44 3.6	6 0.5	219 17.9	0 0.0
	100~299人	611 100.0	43 7.0	100 16.4	2 0.3	83 13.6	26 4.3	121 19.8	15 2.5	13 2.1	13 2.8	17 1.5	9 1.5	9 2.0	12 0.5	3 0.5	145 23.7	0 0.0
	300~999人	212 100.0	12 5.7	28 13.2	0 0.0	17 8.0	12 5.7	39 18.4	8 3.8	10 4.7	11 5.2	7 3.3	8 0.9	2 0.9	3 1.4	2 0.9	53 25.0	0 0.0
	1,000人以上	111 100.0	9 8.1	20 18.0	2 1.8	10 9.0	3 2.7	25 22.5	8 7.2	3 2.7	1 0.9	7 6.3	2 1.8	0 0.0	2 1.8	1 0.9	18 16.2	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0~10%以下	138 100.0	0 0.0	3 2.2	0 0.0	1 0.7	4 2.9	33 23.9	0 0.0	2 1.4	2 1.4	14 10.1	12 8.7	4 2.9	3 2.2	1 0.7	59 42.8	0 0.0
	25%以下	192 100.0	3 1.6	12 6.3	0 0.0	1 0.5	12 6.3	43 22.4	1 0.5	5 2.6	2 1.0	27 14.1	11 5.7	8 4.2	10 5.2	2 1.0	55 28.6	0 0.0
	50%以下	231 100.0	7 3.0	35 15.2	0 0.0	8 3.5	7 3.0	44 19.0	2 0.9	7 3.0	5 2.2	12 5.2	10 4.3	6 2.6	19 8.2	5 2.2	64 27.7	0 0.0
	75%以下	302 100.0	16 5.3	53 17.5	1 0.3	28 9.3	20 6.6	73 24.2	11 3.6	5 1.7	8 2.6	3 1.0	6 2.0	2 0.7	19 6.3	1 0.3	56 18.5	0 0.0
	75%超	1263 100.0	168 13.3	221 17.5	7 0.6	242 19.2	57 4.5	212 16.8	33 2.6	35 2.8	60 4.8	3 0.2	17 1.3	7 0.6	8 0.6	3 0.2	190 15.0	0 0.0
	無回答	32 100.0	2 6.3	3 9.4	0 0.0	3 9.4	2 6.3	6 18.8	1 3.1	0 0.0	1 3.1	1 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.3	0 0.0	11 34.4	0 0.0
女性社員比率	0%	13 100.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	10%以下	344 100.0	68 19.8	51 14.8	3 0.9	26 7.6	56 16.3	31 9.0	2 0.6	2 0.6	3 0.9	9 2.6	5 1.5	3 0.9	0 0.0	1 0.3	84 24.4	0 0.0
	25%以下	629 100.0	85 13.5	119 18.9	2 0.3	118 18.8	24 3.8	121 19.2	7 1.1	19 3.0	28 4.5	15 2.4	5 0.8	3 0.5	2 0.3	2 0.3	79 12.6	0 0.0
	50%以下	676 100.0	31 4.6	100 14.8	2 0.3	107 15.8	13 1.9	139 20.6	22 3.3	21 3.1	26 3.8	22 3.3	18 2.7	10 1.5	7 1.0	6 0.9	152 22.5	0 0.0
	75%以下	289 100.0	5 1.7	39 13.5	1 0.3	23 8.0	4 1.4	52 18.0	14 4.8	8 2.8	16 5.5	7 2.4	15 5.2	6 2.1	22 7.6	2 0.7	75 26.0	0 0.0
	75%超	170 100.0	1 0.6	14 8.2	0 0.0	4 2.4	0 0.0	58 34.1	2 1.2	3 1.8	5 2.9	4 2.4	12 7.1	5 2.9	30 17.6	0 0.0	32 18.8	0 0.0
	無回答	37 100.0	4 10.8	4 10.8	0 0.0	5 13.5	3 8.1	6 16.2	1 2.7	1 2.7	0 0.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	11 29.7	0 0.0

[第1-2表]

		F2 従業員規模								
		合計	2~9人	10~19人	20~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	無回答
全体		2158 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1224 56.7	611 28.3	212 9.8	111 5.1	0 0.0
主要事業内容	建設業	196 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	132 67.3	43 21.9	12 6.1	9 4.6	0 0.0
	製造業	327 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	179 54.7	100 30.6	28 8.6	20 6.1	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	情報通信業	283 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	173 61.1	83 29.3	17 6.0	10 3.5	0 0.0
	運輸業・郵便業	102 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	61 59.8	26 25.5	12 11.8	3 2.9	0 0.0
	卸売業・小売業	411 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	226 55.0	121 29.4	39 9.5	25 6.1	0 0.0
	金融業・保険業	48 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 35.4	15 31.3	8 16.7	8 16.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	54 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 51.9	13 24.1	10 18.5	3 5.6	0 0.0
	学術研究・専門・技術サービス業	78 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	53 67.9	13 16.7	11 14.1	1 1.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 48.3	17 28.3	7 11.7	7 11.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 66.1	9 16.1	8 14.3	2 3.6	0 0.0
	教育・学習支援業	27 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 59.3	9 33.3	2 7.4	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44 72.1	12 19.7	3 4.9	2 3.3	0 0.0
	複合サービス事業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	435 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	219 50.3	145 33.3	53 12.2	18 4.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員比率	0~10%以下	138 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	78 56.5	29 21.0	20 14.5	11 8.0
25%以下		192 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	99 51.6	63 32.8	18 9.4	12 6.3	0 0.0
50%以下		231 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	121 52.4	57 24.7	39 16.9	14 6.1	0 0.0
75%以下		302 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	157 52.0	91 30.1	35 11.6	19 6.3	0 0.0
75%超		1263 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	749 59.3	364 28.8	96 7.6	54 4.3	0 0.0
無回答		32 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 62.5	7 21.9	4 12.5	1 3.1	0 0.0
0%		13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率	10%以下	344 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	236 68.6	75 21.8	22 6.4	11 3.2	0 0.0
	25%以下	629 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	341 54.2	186 29.6	68 10.8	34 5.4	0 0.0
	50%以下	676 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	341 50.4	230 34.0	70 10.4	35 5.2	0 0.0
	75%以下	289 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	169 58.5	74 25.6	27 9.3	19 6.6	0 0.0
	75%超	170 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	101 59.4	38 22.4	21 12.4	10 5.9	0 0.0
	無回答	37 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 62.2	8 21.6	4 10.8	2 5.4	0 0.0

[第1-3表]

		F3 正社員比率							
		合計	0~10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答	
全体		2158 100.0	138 6.4	192 8.9	231 10.7	302 14.0	1263 58.5	32 1.5	
従業員規模	30~99人	1224 100.0	78 6.4	99 8.1	121 9.9	157 12.8	749 61.2	20 1.6	
	100~299人	611 100.0	29 4.7	63 10.3	57 9.3	91 14.9	364 59.6	7 1.1	
	300~999人	212 100.0	20 9.4	18 8.5	39 18.4	35 16.5	96 45.3	4 1.9	
	1,000人以上	111 100.0	11 9.9	12 10.8	14 12.6	19 17.1	54 48.6	1 0.9	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	196 100.0	0 0.0	3 1.5	7 3.6	16 8.2	168 85.7	2 1.0
製造業		327 100.0	3 0.9	12 3.7	35 10.7	53 16.2	221 67.6	3 0.9	
電気・ガス・熱供給・水道業		8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	
情報通信業		283 100.0	1 0.4	1 0.4	8 2.8	28 9.9	242 85.5	3 1.1	
運輸業・郵便業		102 100.0	4 3.9	12 11.8	7 6.9	20 19.6	57 55.9	2 2.0	
卸売業・小売業		411 100.0	33 8.0	43 10.5	44 10.7	73 17.8	212 51.6	6 1.5	
金融業・保険業		48 100.0	0 0.0	1 2.1	2 4.2	11 22.9	33 68.8	1 2.1	
不動産業、物品賃貸業		54 100.0	2 3.7	5 9.3	7 13.0	5 9.3	35 64.8	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業		78 100.0	2 2.6	2 2.6	5 6.4	8 10.3	60 76.9	1 1.3	
宿泊業、飲食サービス業		60 100.0	14 23.3	27 45.0	12 20.0	3 5.0	3 5.0	1 1.7	
生活関連サービス業、娯楽業		56 100.0	12 21.4	11 19.6	10 17.9	6 10.7	17 30.4	0 0.0	
教育・学習支援業		27 100.0	4 14.8	8 29.6	6 22.2	2 7.4	7 25.9	0 0.0	
医療・福祉		61 100.0	3 4.9	10 16.4	19 31.1	19 31.1	8 13.1	2 3.3	
複合サービス事業		12 100.0	1 8.3	2 16.7	5 41.7	1 8.3	3 25.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		435 100.0	59 13.6	55 12.6	64 14.7	56 12.9	190 43.7	11 2.5	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員比率		0%	13 100.0	7 53.8	4 30.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
		10%以下	344 100.0	34 9.9	42 12.2	18 5.2	38 11.0	211 61.3	1 0.3
		25%以下	629 100.0	16 2.5	38 6.0	39 6.2	67 10.7	467 74.2	2 0.3
		50%以下	676 100.0	31 4.6	47 7.0	76 11.2	111 16.4	407 60.2	4 0.6
	75%以下	289 100.0	21 7.3	38 13.1	56 19.4	55 19.0	116 40.1	3 1.0	
	75%超	170 100.0	27 15.9	22 12.9	40 23.5	30 17.6	49 28.8	2 1.2	
	無回答	37 100.0	2 5.4	1 2.7	2 5.4	0 0.0	12 32.4	20 54.1	

[第1-4表]

		F4 女性社員比率							無回答
		合計	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	
全体		2158 100.0	13 0.6	344 15.9	629 29.1	676 31.3	289 13.4	170 7.9	37 1.7
従業員規模	30～99人	1224 100.0	13 1.1	236 19.3	341 27.9	341 27.9	169 13.8	101 8.3	23 1.9
	100～299人	611 100.0	0 0.0	75 12.3	196 30.4	230 37.6	74 12.1	38 6.2	8 1.3
	300～999人	212 100.0	0 0.0	22 10.4	68 32.1	70 33.0	27 12.7	21 9.9	4 1.9
	1,000人以上	111 100.0	0 0.0	11 9.9	34 30.6	35 31.5	19 17.1	10 9.0	2 1.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	196 100.0	2 1.0	68 34.7	85 43.4	31 15.8	5 2.6	1 0.5	4 2.0
	製造業	327 100.0	0 0.0	51 15.6	119 36.4	100 30.6	39 11.9	14 4.3	4 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	283 100.0	0 0.0	26 9.2	118 41.7	107 37.8	23 8.1	4 1.4	5 1.8	
運輸業・郵便業	102 100.0	2 2.0	56 54.9	24 23.5	13 12.7	4 3.9	0 0.0	3 2.9	
卸売業・小売業	411 100.0	4 1.0	31 7.5	121 29.4	139 33.8	139 33.8	52 12.7	58 14.1	6 1.5
金融業・保険業	48 100.0	0 0.0	2 4.2	7 14.6	7 45.8	14 29.2	2 4.2	1 2.1	
不動産業、物品賃貸業	54 100.0	0 0.0	2 3.7	19 35.2	21 38.9	8 14.8	3 5.6	1 1.9	
学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	0 0.0	3 3.8	28 35.9	26 33.3	16 20.5	5 6.4	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	2 3.3	9 15.0	15 25.0	22 36.7	7 11.7	4 6.7	1 1.7	
生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	1 1.8	5 8.9	5 8.9	5 32.1	18 26.8	15 21.4	12 0.0	
教育・学習支援業	27 100.0	0 0.0	3 11.1	3 11.1	3 37.0	10 22.2	6 18.5	5 0.0	
医療・福祉	61 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.3	2 3.3	7 11.5	22 36.1	30 49.2	0 0.0
複合サービス事業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	2 50.0	6 16.7	2 0.0	0 8.3	
サービス業(他に分類されないもの)	435 100.0	2 0.5	84 19.3	79 18.2	152 34.9	75 17.2	32 7.4	11 2.5	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
正社員比率	0～10%以下	138 100.0	7 5.1	34 24.6	16 11.6	31 22.5	21 15.2	27 19.6	2 1.4
	25%以下	192 100.0	4 2.1	42 21.9	38 19.8	47 24.5	38 19.8	22 11.5	1 0.5
	50%以下	231 100.0	0 0.0	18 7.8	39 16.9	76 32.9	56 24.2	40 17.3	2 0.9
	75%以下	302 100.0	1 0.3	38 12.6	67 22.2	111 36.8	55 18.2	30 9.9	0 0.0
	75%超	1263 100.0	1 0.1	211 16.7	467 37.0	407 32.2	116 9.2	49 3.9	12 1.0
	無回答	32 100.0	0 0.0	1 3.1	2 6.3	4 12.5	3 9.4	2 6.3	20 62.5

[第1-5表]

		F5 従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60歳以上	無回答
全体		2158 100.0	53 2.5	153 7.1	426 19.7	649 30.1	507 23.5	176 8.2	100 4.6	62 2.9	32 1.5
従業員規模	30~99人	1224 100.0	27 2.2	90 7.4	232 19.0	344 28.1	297 24.3	124 10.1	63 5.1	31 2.5	16 1.3
	100~299人	611 100.0	21 3.4	39 6.4	124 20.3	187 30.6	145 23.7	41 6.7	26 4.3	22 3.6	6 1.0
	300~999人	212 100.0	3 1.4	16 7.5	44 20.8	74 34.9	41 19.3	9 4.2	10 4.7	9 4.2	6 2.8
	1,000人以上	111 100.0	2 1.8	8 7.2	26 23.4	44 39.6	24 21.6	2 1.8	1 0.9	0 0.0	4 3.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	196 100.0	0 0.0	4 2.0	28 14.3	73 37.2	63 32.1	18 9.2	6 3.1	1 0.5	3 1.5
	製造業	327 100.0	0 0.0	2 0.6	41 12.5	136 41.6	102 31.2	32 9.8	10 3.1	0 0.0	4 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	283 100.0	13 4.6	41 14.5	112 39.6	82 29.0	28 9.9	2 0.7	0 0.0	1 0.4	4 1.4
	運輸業・郵便業	102 100.0	0 0.0	3 2.9	4 3.9	13 12.7	30 29.4	23 22.5	19 18.6	7 6.9	3 2.9
	卸売業・小売業	411 100.0	6 1.5	33 8.0	79 19.2	132 32.1	117 28.5	26 6.3	11 2.7	1 0.2	6 1.5
	金融業・保険業	48 100.0	0 0.0	3 6.3	4 8.3	17 35.4	15 31.3	6 12.5	1 2.1	0 0.0	2 4.2
	不動産業、物品賃貸業	54 100.0	2 3.7	5 9.3	16 29.6	15 27.8	10 18.5	3 5.6	1 1.9	2 3.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	1 1.3	8 10.3	9 11.5	32 41.0	19 24.4	7 9.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	8 13.3	9 15.0	13 21.7	17 28.3	8 13.3	1 1.7	3 5.0	1 1.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	7 12.5	7 12.5	10 17.9	10 17.9	8 14.3	3 5.4	4 7.1	6 10.7	1 1.8
	教育・学習支援業	27 100.0	4 14.8	5 18.5	7 25.9	2 7.4	8 29.6	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	61 100.0	0 0.0	1 1.6	11 18.0	9 14.8	19 31.1	11 18.0	7 11.5	3 4.9	0 0.0
	複合サービス事業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	435 100.0	12 2.8	31 7.1	90 20.7	104 23.9	76 17.5	40 9.2	36 8.3	38 8.7	8 1.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0~10%以下	138 100.0	8 5.8	10 7.2	13 9.4	19 13.8	25 18.1	9 6.5	22 15.9	28 20.3	4 2.9
	25%以下	192 100.0	9 4.7	23 12.0	35 18.2	34 17.7	39 20.3	23 12.0	12 6.3	16 8.3	1 0.5
	50%以下	231 100.0	5 2.2	10 4.3	34 14.7	57 24.7	61 26.4	33 14.3	21 9.1	5 2.2	5 2.2
	75%以下	302 100.0	2 0.7	14 4.6	47 15.6	99 32.8	86 28.5	36 11.9	11 3.6	4 1.3	3 1.0
	75%超	1263 100.0	29 2.3	95 7.5	291 23.0	435 34.4	292 23.1	73 5.8	32 2.5	6 0.5	10 0.8
	無回答	32 100.0	0 0.0	1 3.1	6 18.8	5 15.6	4 12.5	2 6.3	2 6.3	3 9.4	9 28.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率	0%	13 100.0	3 23.1	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7
	10%以下	344 100.0	4 1.2	14 4.1	43 12.5	84 24.4	96 27.9	36 10.5	37 10.8	24 7.0	6 1.7
	25%以下	629 100.0	6 1.0	34 5.4	121 19.2	216 34.3	161 25.6	56 8.9	20 3.2	12 1.9	3 0.5
	50%以下	676 100.0	25 3.7	52 7.7	159 23.5	226 33.4	139 20.6	41 6.1	16 2.4	14 2.1	4 0.6
	75%以下	289 100.0	6 2.1	30 10.4	66 22.8	80 27.7	73 25.3	18 6.2	6 2.1	6 2.1	4 1.4
	75%超	170 100.0	9 5.3	21 12.4	31 18.2	32 18.8	35 20.6	21 12.4	16 9.4	5 2.9	0 0.0
	無回答	37 100.0	0 0.0	1 2.7	4 10.8	9 24.3	2 5.4	2 5.4	4 10.8	1 2.7	14 37.8

[第1-6表]

		問1 テレワーク認知状況			
		合計	知っている	知らなかった	無回答
全体		2158 100.0	1945 90.1	207 9.6	6 0.3
従業員規模	30～99人	1224 100.0	1080 88.2	141 11.5	3 0.2
	100～299人	611 100.0	563 92.1	47 7.7	1 0.2
	300～999人	212 100.0	197 92.9	13 6.1	2 0.9
	1,000人以上	111 100.0	105 94.6	6 5.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	196 100.0	170 86.7	26 13.3
製造業		327 100.0	294 89.9	33 10.1	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業		8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
情報通信業		283 100.0	268 94.7	14 4.9	1 0.4
運輸業・郵便業		102 100.0	84 82.4	17 16.7	1 1.0
卸売業・小売業		411 100.0	369 89.8	41 10.0	1 0.2
金融業・保険業		48 100.0	45 93.8	3 6.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業		54 100.0	50 92.6	4 7.4	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業		78 100.0	75 96.2	3 3.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		60 100.0	50 83.3	10 16.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業		56 100.0	47 83.9	9 16.1	0 0.0
教育・学習支援業		27 100.0	22 81.5	5 18.5	0 0.0
医療・福祉		61 100.0	54 88.5	7 11.5	0 0.0
複合サービス事業		12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)		435 100.0	399 91.7	33 7.6	3 0.7
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率		0～10%以下	138 100.0	122 88.4	16 11.6
	25%以下	192 100.0	163 84.9	29 15.1	0 0.0
	50%以下	231 100.0	210 90.9	20 8.7	1 0.4
	75%以下	302 100.0	267 88.4	34 11.3	1 0.3
	75%超	1263 100.0	1157 91.6	105 8.3	1 0.1
	無回答	32 100.0	26 81.3	3 9.4	3 9.4
	女性社員比率	0%	13 100.0	9 69.2	4 30.8
10%以下		344 100.0	299 86.9	44 12.8	1 0.3
25%以下		629 100.0	565 89.8	64 10.2	0 0.0
50%以下		676 100.0	627 92.8	48 7.1	1 0.1
75%以下		289 100.0	264 91.3	25 8.7	0 0.0
75%超		170 100.0	151 88.8	18 10.6	1 0.6
無回答		37 100.0	30 81.1	4 10.8	3 8.1

[第1-7表]

		問2 テレワーク導入状況						
		合計	導入している	現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	導入していない(今後導入する予定もない)	無回答	
全体		2158 100.0	1298 60.1	10 0.5	125 5.8	725 33.6	0 0.0	
従業員規模	30～99人	1224 100.0	646 52.8	5 0.4	82 6.7	491 40.1	0 0.0	
	100～299人	611 100.0	392 64.2	3 0.5	32 5.2	184 30.1	0 0.0	
	300～999人	212 100.0	166 78.3	1 0.5	5 2.4	40 18.9	0 0.0	
	1,000人以上	111 100.0	94 84.7	1 0.9	6 5.4	10 9.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	196 100.0	101 51.5	3 1.5	18 9.2	74 37.8	0 0.0
製造業		327 100.0	178 54.4	1 0.3	23 7.0	125 38.2	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業		8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	
情報通信業		283 100.0	264 93.3	0 0.0	5 1.8	14 4.9	0 0.0	
運輸業・郵便業		102 100.0	29 28.4	1 1.0	3 2.9	69 67.6	0 0.0	
卸売業・小売業		411 100.0	215 52.3	3 0.7	28 6.8	165 40.1	0 0.0	
金融業・保険業		48 100.0	42 87.5	0 0.0	1 2.1	5 10.4	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		54 100.0	38 70.4	0 0.0	2 3.7	14 25.9	0 0.0	
学術研究・専門・技術サービス業		78 100.0	70 89.7	0 0.0	0 0.0	8 10.3	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		60 100.0	19 31.7	1 1.7	5 8.3	35 58.3	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業		56 100.0	22 39.3	0 0.0	4 7.1	30 53.6	0 0.0	
教育・学習支援業		27 100.0	14 51.9	0 0.0	3 11.1	10 37.0	0 0.0	
医療・福祉		61 100.0	26 42.6	0 0.0	5 8.2	30 49.2	0 0.0	
複合サービス事業		12 100.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		435 100.0	266 61.1	1 0.2	28 6.4	140 32.2	0 0.0	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
正社員比率		0～10%以下	138 100.0	51 37.0	0 0.0	8 5.8	79 57.2	0 0.0
		25%以下	192 100.0	72 37.5	1 0.5	16 8.3	103 53.6	0 0.0
		50%以下	231 100.0	136 58.9	1 0.4	11 4.8	83 35.9	0 0.0
		75%以下	302 100.0	175 57.9	1 0.3	15 5.0	111 36.8	0 0.0
	75%超	1263 100.0	846 67.0	7 0.6	75 5.9	335 26.5	0 0.0	
	無回答	32 100.0	18 56.3	0 0.0	0 0.0	14 43.8	0 0.0	
	女性社員比率	13 100.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	11 84.6	0 0.0	
10%以下	344 100.0	135 39.2	0 0.0	22 6.4	187 54.4	0 0.0		
25%以下	629 100.0	394 62.6	6 1.0	36 5.7	193 30.7	0 0.0		
50%以下	676 100.0	475 70.3	3 0.4	46 6.8	152 22.5	0 0.0		
75%以下	289 100.0	184 63.7	1 0.3	11 3.8	93 32.2	0 0.0		
75%超	170 100.0	87 51.2	0 0.0	10 5.9	73 42.9	0 0.0		
無回答	37 100.0	21 56.8	0 0.0	0 0.0	16 43.2	0 0.0		

【第1-8表】

		問3 導入しているテレワークの形態(複数回答)					無回答	
		合計	在宅勤務	モバイルワーク (※)	サテライトオフィス勤務 (専用型)	サテライトオフィス勤務 (共用型)		
全体		1298 100.0	1264 97.4	448 34.5	91 7.0	157 12.1	3 0.2	
従業員規模	30~99人	646 100.0	628 97.2	204 31.6	24 3.7	43 6.7	3 0.5	
	100~299人	392 100.0	383 97.7	134 34.2	32 8.2	57 14.5	0 0.0	
	300~999人	166 100.0	160 96.4	73 44.0	20 12.0	31 18.7	0 0.0	
	1,000人以上	94 100.0	93 98.9	37 39.4	15 16.0	26 27.7	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	101 100.0	95 94.1	37 36.6	6 5.9	15 14.9	1 1.0
製造業		178 100.0	171 96.1	76 42.7	13 7.3	15 8.4	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業		6 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	
情報通信業		264 100.0	264 100.0	66 25.0	19 7.2	33 12.5	0 0.0	
運輸業・郵便業		29 100.0	29 100.0	7 24.1	0 0.0	4 13.8	0 0.0	
卸売業・小売業		215 100.0	211 98.1	83 38.6	10 4.7	26 12.1	1 0.5	
金融業・保険業		42 100.0	42 100.0	10 23.8	8 19.0	3 7.1	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		38 100.0	35 92.1	22 57.9	4 10.5	13 34.2	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業		70 100.0	70 100.0	25 35.7	7 10.0	9 12.9	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		19 100.0	17 89.5	7 36.8	1 5.3	2 10.5	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業		22 100.0	20 90.9	11 50.0	0 0.0	3 13.6	0 0.0	
教育・学習支援業		14 100.0	14 100.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1	0 0.0	
医療・福祉		26 100.0	24 92.3	10 38.5	0 0.0	1 3.8	0 0.0	
複合サービス事業		8 100.0	7 87.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		266 100.0	259 97.4	87 32.7	20 7.5	29 10.9	1 0.4	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
正社員比率		0~10%以下	51 100.0	49 96.1	14 27.5	3 5.9	1 2.0	0 0.0
		25%以下	72 100.0	66 91.7	30 41.7	7 9.7	4 5.6	0 0.0
		50%以下	136 100.0	131 96.3	38 27.9	10 7.4	8 5.9	1 0.7
	75%以下	175 100.0	172 98.3	53 30.3	18 10.3	34 19.4	0 0.0	
	75%超	846 100.0	829 98.0	305 36.1	53 6.3	109 12.9	2 0.2	
	無回答	18 100.0	17 94.4	8 44.4	0 0.0	1 5.6	0 0.0	
	女性社員比率	0%	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
10%以下		135 100.0	130 96.3	40 29.6	3 2.2	8 5.9	1 0.7	
25%以下		394 100.0	382 97.0	130 33.0	38 9.6	52 13.2	1 0.3	
50%以下		475 100.0	465 97.9	177 37.3	31 6.5	64 13.5	0 0.0	
75%以下		184 100.0	181 98.4	62 33.7	14 7.6	21 11.4	1 0.5	
75%超		87 100.0	85 97.7	31 35.6	5 5.7	9 10.3	0 0.0	
無回答		21 100.0	20 95.2	7 33.3	0 0.0	2 9.5	0 0.0	

[第1-9表]

		問4 テレワークの導入目的(複数回答)									
		合計	非常時 (新型コ ロナイ ルス、地 震等) の事 業継 続対 策	生産性 の向 上	オフィス コスト 等の 経費 の削 減	従業 員の 通勤 時間、 勤務 中の 移動 時間 の削 減	育児・ 介護 中の 従業 員へ の対 応	人材 の確 保	障害 者等 の通 勤に 支障 があ る従 業員 への 対応	その他	無回答
全体		1298	1142	398	107	543	525	255	112	61	3
従業員規模	30~99人	646	562	166	54	257	235	108	32	36	2
		100.0	87.0	25.7	8.4	39.8	36.4	16.7	5.0	5.6	0.3
	100~299人	392	345	117	25	164	167	80	32	23	0
		100.0	88.0	29.8	6.4	41.8	42.6	20.4	8.2	5.9	0.0
	300~999人	166	147	67	15	77	75	38	29	0	0
		100.0	88.6	40.4	9.0	46.4	45.2	22.9	17.5	0.0	0.0
1,000人以上	94	88	48	13	45	48	29	19	2	1	
	100.0	93.6	51.1	13.8	47.9	51.1	30.9	20.2	2.1	1.1	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要事業内容	建設業	101	89	31	10	46	38	16	13	1	1
		100.0	88.1	30.7	9.9	45.5	37.6	15.8	12.9	1.0	1.0
	製造業	178	154	48	9	73	72	39	11	5	1
		100.0	86.5	27.0	5.1	41.0	40.4	21.9	6.2	2.8	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	4	0	4	2	3	2	0	0
		100.0	66.7	66.7	0.0	66.7	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0
	情報通信業	264	234	67	29	118	116	56	19	29	0
		100.0	88.6	25.4	11.0	44.7	43.9	21.2	7.2	11.0	0.0
	運輸業・郵便業	29	24	7	1	9	14	5	2	1	0
		100.0	82.8	24.1	3.4	31.0	48.3	17.2	6.9	3.4	0.0
	卸売業・小売業	215	190	70	13	88	84	37	18	10	0
		100.0	88.4	32.6	6.0	40.9	39.1	17.2	8.4	4.7	0.0
	金融業・保険業	42	41	17	5	19	20	10	3	1	0
		100.0	97.6	40.5	11.9	45.2	47.6	23.8	7.1	2.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	38	32	17	3	13	16	6	7	0	0
		100.0	84.2	44.7	7.9	34.2	42.1	15.8	18.4	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	63	22	9	27	34	21	9	5	0
		100.0	90.0	31.4	12.9	38.6	48.6	30.0	12.9	7.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	19	17	6	0	7	3	1	1	0	0
		100.0	89.5	31.6	0.0	36.8	15.8	5.3	5.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	22	18	11	1	12	8	2	2	0	0	
	100.0	81.8	50.0	4.5	54.5	36.4	9.1	9.1	0.0	0.0	
教育・学習支援業	14	9	5	0	4	5	6	0	1	0	
	100.0	64.3	35.7	0.0	28.6	35.7	42.9	0.0	7.1	0.0	
医療・福祉	26	22	12	2	6	9	4	2	0	0	
	100.0	84.6	46.2	7.7	23.1	34.6	15.4	7.7	0.0	0.0	
複合サービス事業	8	8	2	1	3	3	4	2	0	0	
	100.0	100.0	25.0	12.5	37.5	37.5	50.0	25.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	266	237	79	24	114	101	45	21	8	1	
	100.0	89.1	29.7	9.0	42.9	38.0	16.9	7.9	3.0	0.4	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
正社員比率	0~10%以下	51	44	9	5	14	16	4	0	2	0
		100.0	86.3	17.6	9.8	27.5	31.4	7.8	0.0	3.9	0.0
	25%以下	72	56	26	4	30	22	12	4	1	0
		100.0	77.8	36.1	5.6	41.7	30.6	16.7	5.6	1.4	0.0
	50%以下	136	117	36	9	46	45	19	11	1	1
		100.0	86.0	26.5	6.6	33.8	33.1	14.0	8.1	0.7	0.7
	75%以下	175	160	59	12	74	72	28	15	10	0
		100.0	91.4	33.7	6.9	42.3	41.1	16.0	8.6	5.7	0.0
75%超	846	748	265	74	372	365	191	81	47	2	
	100.0	88.4	31.3	8.7	44.0	43.1	22.6	9.6	5.6	0.2	
無回答	18	17	3	3	7	5	1	1	0	0	
	100.0	94.4	16.7	16.7	38.9	27.8	5.6	5.6	0.0	0.0	
女性社員比率	0%	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	10%以下	135	118	36	6	44	33	16	9	9	1
		100.0	87.4	26.7	4.4	32.6	24.4	11.9	6.7	6.7	0.7
	25%以下	394	344	114	26	170	157	77	34	29	0
		100.0	87.3	28.9	6.6	43.1	39.8	19.5	8.6	7.4	0.0
	50%以下	475	420	152	38	203	205	101	40	17	0
		100.0	88.4	32.0	8.0	42.7	43.2	21.3	8.4	3.6	0.0
	75%以下	184	161	58	21	82	85	46	15	3	2
	100.0	87.5	31.5	11.4	44.6	46.2	25.0	8.2	1.6	1.1	
75%超	87	78	30	13	31	38	8	9	3	0	
	100.0	89.7	34.5	14.9	35.6	43.7	9.2	10.3	3.4	0.0	
無回答	21	20	8	2	12	7	6	5	0	0	
	100.0	95.2	38.1	9.5	57.1	33.3	28.6	23.8	0.0	0.0	

[第1-10表]

		問5 テレワーク導入の効果やメリット(複数回答)									
		合計	非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策	生産性の向上	オフィスコスト等の経費の削減	従業員の通勤時間、移動時間の削減	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障害者等の通勤に支障がある従業員への対応	その他	無回答
全体		1298 100.0	1139 87.8	363 28.0	177 13.6	845 65.1	672 51.8	301 23.2	157 12.1	22 1.7	7 0.5
従業員規模	30~99人	646 100.0	552 85.4	158 24.5	94 14.6	412 63.8	297 46.0	139 21.5	44 6.8	14 2.2	4 0.6
	100~299人	392 100.0	343 87.5	112 28.6	44 11.2	249 63.5	211 53.8	94 24.0	48 12.2	5 1.3	2 0.5
	300~999人	166 100.0	155 93.4	56 33.7	19 11.4	121 72.9	106 63.9	37 22.3	38 22.9	2 1.2	0 0.0
	1,000人以上	94 100.0	89 94.7	37 39.4	20 21.3	63 67.0	58 61.7	31 33.0	27 28.7	1 1.1	1 1.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	101 100.0	84 83.2	26 25.7	13 12.9	57 56.4	51 50.5	15 14.9	11 10.9	1 1.0
	製造業	178 100.0	155 87.1	55 30.9	16 9.0	113 63.5	89 50.0	34 19.1	23 12.9	4 2.2	1 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	3 50.0	1 16.7	6 100.0	4 66.7	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	264 100.0	238 90.2	67 25.4	56 21.2	201 76.1	151 57.2	76 28.8	34 12.9	8 3.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	29 100.0	23 79.3	8 27.6	2 6.9	15 51.7	16 55.2	6 20.7	2 6.9	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	215 100.0	195 90.7	61 28.4	23 10.7	140 65.1	108 50.2	44 20.5	23 10.7	3 1.4	1 0.5
	金融業・保険業	42 100.0	41 97.6	15 35.7	6 14.3	29 69.0	26 61.9	13 31.0	6 14.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	38 100.0	28 73.7	16 42.1	2 5.3	20 52.6	18 47.4	4 10.5	9 23.7	0 0.0	1 2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	66 94.3	20 28.6	12 17.1	43 61.4	46 65.7	27 38.6	11 15.7	2 2.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	16 84.2	9 47.4	1 5.3	7 36.8	4 21.1	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	17 77.3	10 45.5	3 13.6	15 68.2	4 54.5	4 18.2	4 18.2	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	14 100.0	9 64.3	3 21.4	0 0.0	7 50.0	8 57.1	7 50.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0
	医療・福祉	26 100.0	22 84.6	8 30.8	4 15.4	9 34.6	11 42.3	3 11.5	2 7.7	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	8 100.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	7 87.5	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	266 100.0	232 87.2	61 22.9	37 13.9	176 66.2	124 46.6	60 22.6	26 9.8	3 1.1	3 1.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0~10%以下	51 100.0	42 82.4	14 27.5	6 11.8	24 47.1	23 45.1	9 17.6	2 3.9	1 2.0	1 2.0
	25%以下	72 100.0	60 83.3	27 37.5	8 11.1	43 59.7	24 33.3	11 15.3	5 6.9	1 1.4	0 0.0
	50%以下	136 100.0	118 86.8	34 25.0	13 9.6	75 55.1	57 41.9	23 16.9	12 8.8	0 0.0	2 1.5
	75%以下	175 100.0	157 89.7	54 30.9	19 10.9	110 62.9	93 53.1	39 22.3	19 10.9	2 1.1	1 0.6
	75%超	846 100.0	745 88.1	230 27.2	127 15.0	583 68.9	468 55.3	217 25.7	119 14.1	18 2.1	3 0.4
	無回答	18 100.0	17 94.4	4 22.2	4 22.2	10 55.6	7 38.9	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率	0%	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	10%以下	135 100.0	112 83.0	34 25.2	11 8.1	81 60.0	47 34.8	17 12.6	8 5.9	2 1.5	1 0.7
	25%以下	394 100.0	352 89.3	105 26.6	49 12.4	269 68.3	197 50.0	88 22.3	51 12.9	12 3.0	1 0.3
	50%以下	475 100.0	413 86.9	140 29.5	65 13.7	312 65.7	259 54.5	117 24.6	58 12.2	4 0.8	2 0.4
	75%以下	184 100.0	164 89.1	45 24.5	30 16.3	124 67.4	110 59.8	61 33.2	21 11.4	2 1.1	2 1.1
	75%超	87 100.0	76 87.4	30 34.5	18 20.7	45 51.7	49 56.3	12 13.8	16 18.4	2 2.3	1 1.1
	無回答	21 100.0	20 95.2	8 38.1	3 14.3	13 61.9	9 42.9	5 23.8	2 9.5	0 0.0	0 0.0

[第1-11表]

		問5 最も効果があったと感じること									
		合計	非常時 (新型コロナ ウイルス、地 震等)の 事業継 続対策	生産性 の向上	オフィス コスト等 の経費 の削減	従業員 の通勤 時間、動 務中の 移動時 間の削 減	育児・介 護中の 従業員 への対 応	人材の 確保	障害者 等の通 勤に支 障があ る従業 員への 対応	その他	無回答
全体		1298 100.0	752 57.9	43 3.3	30 2.3	168 12.9	86 6.6	31 2.4	12 0.9	10 0.8	166 12.8
従業員規模	30~99人	646 100.0	354 54.8	17 2.6	18 2.8	93 14.4	39 6.0	22 3.4	3 0.5	7 1.1	93 14.4
	100~299人	392 100.0	236 60.2	12 3.1	7 1.8	49 12.5	29 7.4	6 1.5	4 1.0	3 0.8	46 11.7
	300~999人	166 100.0	97 58.4	9 5.4	2 1.2	17 10.2	15 9.0	3 1.8	3 1.8	0 0.0	20 12.0
	1,000人以上	94 100.0	65 69.1	5 5.3	3 3.2	9 9.6	3 3.2	0 0.0	0 2.1	2 0.0	7 7.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	101 100.0	52 51.5	3 3.0	4 4.0	12 11.9	8 7.9	3 3.0	1 1.0	0 0.0	18 17.8
	製造業	178 100.0	110 61.8	4 2.2	2 1.1	19 10.7	17 9.6	2 1.1	1 0.6	1 0.6	22 12.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	情報通信業	264 100.0	155 58.7	7 2.7	9 3.4	44 16.7	11 4.2	8 3.0	0 0.0	4 1.5	26 9.8
	運輸業・郵便業	29 100.0	15 51.7	3 10.3	0 0.0	4 13.8	5 17.2	0 0.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4
	卸売業・小売業	215 100.0	123 57.2	6 2.8	6 2.8	28 13.0	13 6.0	2 0.9	2 0.9	1 0.5	34 15.8
	金融業・保険業	42 100.0	26 61.9	4 9.5	0 0.0	4 9.5	0 0.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0	6 14.3
	不動産業、物品賃貸業	38 100.0	21 55.3	3 7.9	1 2.6	5 13.2	2 5.3	0 0.0	2 5.3	0 0.0	4 10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	51 72.9	1 1.4	2 2.9	2 2.9	6 8.6	4 5.7	0 0.0	1 1.4	3 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	6 31.6	1 5.3	0 0.0	5 26.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 31.6
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	8 36.4	1 4.5	1 4.5	6 27.3	2 9.1	2 9.1	1 4.5	0 0.0	1 4.5
	教育・学習支援業	14 100.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	3 21.4
	医療・福祉	26 100.0	16 61.5	0 0.0	1 3.8	3 11.5	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 19.2
	複合サービス事業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	サービス業(他に分類されないもの)	266 100.0	153 57.5	9 3.4	4 1.5	34 12.8	18 6.8	7 2.6	3 1.1	3 1.1	35 13.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0~10%以下	51 100.0	29 56.9	3 5.9	1 2.0	4 7.8	4 7.8	1 2.0	0 0.0	0 0.0	9 17.6
25%以下	72 100.0	37 51.4	3 4.2	2 2.8	11 15.3	4 5.6	4 5.6	0 0.0	1 1.4	10 13.9	
50%以下	136 100.0	85 62.5	5 3.7	2 1.5	8 5.9	10 7.4	3 2.2	3 2.2	0 0.0	20 14.7	
75%以下	175 100.0	109 62.3	6 3.4	3 1.7	26 14.9	14 8.0	2 1.1	2 1.1	0 0.0	13 7.4	
75%超	846 100.0	487 57.6	26 3.1	22 2.6	118 13.9	53 6.3	21 2.5	7 0.8	9 1.1	103 12.2	
無回答	18 100.0	5 27.8	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 61.1	
女性社員比率	0%	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	135 100.0	77 57.0	6 4.4	3 2.2	22 16.3	8 5.9	2 1.5	0 0.0	1 0.7	16 11.9
	25%以下	394 100.0	239 60.7	10 2.5	8 2.0	49 12.4	27 6.9	7 1.8	3 0.8	5 1.3	46 11.7
	50%以下	475 100.0	283 59.6	16 3.4	10 2.1	64 13.5	27 5.7	12 2.5	5 1.1	3 0.6	55 11.6
	75%以下	184 100.0	103 56.0	5 2.7	4 2.2	25 13.6	13 7.1	9 4.9	2 1.1	0 0.0	23 12.5
	75%超	87 100.0	41 47.1	6 6.9	5 5.7	7 8.0	10 11.5	0 0.0	2 2.3	1 1.1	15 17.2
	無回答	21 100.0	7 33.3	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	11 52.4

[第1-12表]

		問6 テレワーク導入後の課題(デメリット)(複数回答)												
		合計	社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の課題の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	利用する従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる	利用を希望する従業員が多く、出社人数を確保できない	その他	特になし	無回答
全体		1298 100.0	916 70.6	161 12.4	278 21.4	646 49.8	349 26.9	415 32.0	271 20.9	674 51.9	25 1.9	30 2.3	92 7.1	7 0.5
従業員規模	30~99人	646 100.0	432 66.9	76 11.8	134 20.7	315 48.8	172 26.6	192 29.7	147 22.8	287 44.4	13 2.0	17 2.6	56 8.7	4 0.6
	100~299人	392 100.0	284 72.4	56 14.3	88 22.4	201 51.3	100 25.5	123 31.4	75 19.1	226 57.7	8 2.0	8 2.0	25 6.4	2 0.5
	300~999人	166 100.0	127 76.5	19 11.4	38 22.9	86 51.8	54 32.5	66 39.8	33 19.9	104 62.7	2 1.2	3 1.8	7 4.2	0 0.0
	1,000人以上	94 100.0	73 77.7	10 10.6	18 19.1	44 46.8	23 24.5	34 36.2	16 17.0	57 60.6	2 2.1	2 2.1	4 4.3	1 1.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	101 100.0	64 63.4	12 11.9	21 20.8	53 52.5	25 24.8	27 26.7	20 19.8	52 51.5	0 0.0	3 3.0	9 8.9	1 1.0
	製造業	178 100.0	115 64.6	18 10.1	28 15.7	79 44.4	41 23.0	55 30.9	23 12.9	113 63.5	3 1.7	2 1.1	17 9.6	1 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	3 50.0	3 16.7	1 50.0	3 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	情報通信業	264 100.0	231 87.5	27 10.2	67 25.4	137 51.9	87 33.0	90 34.1	64 24.2	105 39.8	3 1.1	7 2.7	13 4.9	0 0.0
	運輸業・郵便業	29 100.0	13 44.8	4 13.8	1 3.4	9 31.0	8 27.6	8 27.6	4 13.8	21 72.4	0 0.0	1 3.4	3 10.3	0 0.0
	卸売業・小売業	215 100.0	150 69.8	25 11.6	46 21.4	99 46.0	61 28.4	49 22.8	36 16.7	126 58.6	5 2.3	6 2.8	12 5.6	2 0.9
	金融業・保険業	42 100.0	32 76.2	6 14.3	13 31.0	23 54.8	8 19.0	15 35.7	10 23.8	23 54.8	1 2.4	0 0.0	3 7.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	38 100.0	26 68.4	10 26.3	11 28.9	21 55.3	10 26.3	16 42.1	9 23.7	22 57.9	0 0.0	2 2.6	3 7.9	1 2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	53 75.7	13 18.6	15 21.4	39 55.7	23 32.9	32 45.7	21 30.0	24 34.3	3 4.3	3 4.3	3 4.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	11 57.9	1 5.3	4 21.1	12 63.2	6 31.6	7 36.8	2 10.5	8 42.1	2 10.5	0 0.0	2 10.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	11 50.0	5 22.7	5 22.7	11 50.0	6 27.3	7 31.8	6 27.3	13 59.1	0 0.0	0 0.0	3 13.6	0 0.0
	教育・学習支援業	14 100.0	9 64.3	2 14.3	2 14.3	6 42.9	0 0.0	6 42.9	2 14.3	7 50.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0
	医療・福祉	26 100.0	13 50.0	4 15.4	5 19.2	8 30.8	3 11.5	11 42.3	5 19.2	12 46.2	1 3.8	2 7.7	2 7.7	0 0.0
	複合サービス事業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	3 37.5	4 50.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	266 100.0	176 66.2	33 12.4	57 21.4	141 53.0	65 24.4	85 32.0	66 24.8	139 52.3	7 2.6	4 1.5	19 7.1	2 0.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0~10%以下	51 100.0	26 51.0	11 21.6	10 19.6	26 51.0	11 21.6	14 27.5	12 23.5	30 58.8	1 2.0	1 2.0	4 7.8	1 2.0
	25%以下	72 100.0	44 61.1	14 19.4	15 20.8	39 54.2	21 29.2	29 40.3	10 13.9	34 47.2	4 5.6	2 2.8	7 9.7	0 0.0
	50%以下	136 100.0	88 64.7	18 13.2	27 19.9	63 46.3	34 25.0	50 36.8	24 17.6	75 55.1	1 0.7	2 1.5	12 8.8	1 0.7
	75%以下	175 100.0	124 70.9	25 14.3	41 23.4	82 46.9	44 25.1	54 30.9	38 21.7	93 53.1	3 1.7	1 0.6	13 7.4	1 0.6
	75%超	846 100.0	625 73.9	92 10.9	185 21.9	428 50.6	235 27.8	266 31.4	184 21.7	433 51.2	16 1.9	23 2.7	54 6.4	4 0.5
	無回答	18 100.0	9 50.0	1 5.6	0 0.0	8 44.4	4 22.2	2 11.1	3 16.7	9 50.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率	0%	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	135 100.0	75 55.6	19 14.1	31 23.0	61 45.2	33 24.4	41 30.4	29 21.5	67 49.6	0 0.0	3 2.2	16 11.9	1 0.7
	25%以下	394 100.0	289 73.4	42 10.7	74 18.8	217 55.1	119 30.2	129 32.7	84 21.3	204 51.8	5 1.3	9 2.3	22 5.6	1 0.3
	50%以下	475 100.0	342 72.0	69 14.5	113 23.8	221 46.5	120 25.3	147 30.9	105 22.1	240 50.5	12 2.5	12 2.5	38 8.0	1 0.2
	75%以下	184 100.0	141 76.6	21 11.4	42 22.8	90 48.9	51 27.7	66 35.9	38 20.7	103 56.0	2 1.1	1 0.5	5 2.7	2 1.1
	75%超	87 100.0	54 62.1	10 11.5	17 19.5	47 54.0	22 25.3	26 29.9	14 16.1	49 56.3	6 6.9	4 4.6	8 9.2	2 2.3
	無回答	21 100.0	14 66.7	0 0.0	1 4.8	10 47.6	4 19.0	5 23.8	1 4.8	11 52.4	0 0.0	1 4.8	3 14.3	0 0.0

[第1-13表]

		問7 テレワーク課題への対処(複数回答)					無回答
		合計	対応している(外部専門家を活用)	対応している(社内のみ)	特段対応していない	その他	
全体		1199 100.0	35 2.9	658 54.9	345 28.8	38 3.2	158 13.2
従業員規模	30~99人	586 100.0	18 3.1	313 53.4	165 28.2	19 3.2	83 14.2
	100~299人	365 100.0	11 3.0	199 54.5	111 30.4	10 2.7	47 12.9
	300~999人	159 100.0	3 1.9	88 55.3	47 29.6	5 3.1	19 11.9
	1,000人以上	89 100.0	3 3.4	58 65.2	22 24.7	4 4.5	9 10.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	91 100.0	1 1.1	43 47.3	33 36.3	4 4.4
製造業		160 100.0	5 3.1	82 51.3	49 30.6	5 3.1	23 14.4
電気・ガス・熱供給・水道業		6 100.0	2 33.3	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
情報通信業		251 100.0	10 4.0	180 71.7	45 17.9	5 2.0	23 9.2
運輸業・郵便業		26 100.0	1 3.8	12 46.2	10 38.5	0 0.0	3 11.5
卸売業・小売業		201 100.0	3 1.5	99 49.3	62 30.8	7 3.5	35 17.4
金融業・保険業		39 100.0	2 5.1	23 59.0	6 15.4	1 2.6	8 20.5
不動産業、物品賃貸業		34 100.0	1 2.9	15 44.1	10 29.4	3 8.8	5 14.7
学術研究、専門・技術サービス業		67 100.0	4 6.0	41 61.2	13 19.4	2 3.0	7 10.4
宿泊業、飲食サービス業		17 100.0	0 0.0	6 35.3	6 35.3	1 5.9	4 23.5
生活関連サービス業、娯楽業		19 100.0	0 0.0	13 68.4	6 31.6	2 10.5	0 0.0
教育・学習支援業		11 100.0	0 0.0	4 36.4	4 36.4	0 0.0	3 27.3
医療・福祉		24 100.0	0 0.0	9 37.5	10 41.7	1 4.2	4 16.7
複合サービス事業		8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5
サービス業(他に分類されないもの)		245 100.0	6 2.4	121 49.4	87 35.5	7 2.9	32 13.1
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率		0~10%以下	46 100.0	0 0.0	17 37.0	23 50.0	2 4.3
	25%以下	65 100.0	2 3.1	24 36.9	26 40.0	2 3.1	12 18.5
	50%以下	123 100.0	3 2.4	56 45.5	37 30.1	6 4.9	24 19.5
	75%以下	161 100.0	7 4.3	86 53.4	54 33.5	5 3.1	16 9.9
	75%超	788 100.0	23 2.9	472 59.9	200 25.4	23 2.9	94 11.9
	無回答	16 100.0	0 0.0	3 18.8	5 31.3	0 0.0	8 50.0
女性社員比率	0%	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	118 100.0	0 0.0	52 44.1	44 37.3	7 5.9	15 12.7
	25%以下	371 100.0	11 3.0	208 56.1	113 30.5	12 3.2	38 10.2
	50%以下	436 100.0	14 3.2	251 57.6	122 28.0	13 3.0	54 12.4
	75%以下	177 100.0	8 4.5	103 58.2	39 22.0	3 1.7	27 15.3
	75%超	77 100.0	2 2.6	38 49.4	22 28.6	3 3.9	15 19.5
	無回答	18 100.0	0 0.0	4 22.2	5 27.8	0 0.0	9 50.0

[第1-14表]

		問8 テレワーク実施方針					
		合計	原則テレワーク	週〇日などテレワークの目安を設定している	特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている	その他	無回答
全体		1298 100.0	65 5.0	438 33.7	523 40.3	251 19.3	21 1.6
従業員規模	30～99人	646 100.0	39 6.0	185 28.6	275 42.6	133 20.6	14 2.2
	100～299人	392 100.0	20 5.1	146 37.2	137 34.9	83 21.2	6 1.5
	300～999人	166 100.0	5 3.0	67 40.4	71 42.8	23 13.9	0 0.0
	1,000人以上	94 100.0	1 1.1	40 42.6	40 42.6	12 12.8	1 1.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	101 100.0	1 1.0	26 25.7	54 53.5	16 15.8	4 4.0
	製造業	178 100.0	3 1.7	59 33.1	75 42.1	39 21.9	2 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	情報通信業	264 100.0	28 10.6	91 34.5	85 32.2	57 21.6	3 1.1
	運輸業・郵便業	29 100.0	1 3.4	8 27.6	15 51.7	5 17.2	0 0.0
	卸売業・小売業	215 100.0	7 3.3	86 40.0	71 33.0	48 22.3	3 1.4
	金融業・保険業	42 100.0	2 4.8	20 47.6	17 40.5	3 7.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	38 100.0	0 0.0	11 28.9	16 42.1	10 26.3	1 2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	8 11.4	32 45.7	21 30.0	9 12.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	0 0.0	3 15.8	13 68.4	3 15.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	0 0.0	6 27.3	11 50.0	5 22.7	0 0.0
	教育・学習支援業	14 100.0	2 14.3	4 28.6	7 50.0	0 0.0	1 7.1
	医療・福祉	26 100.0	0 0.0	2 7.7	16 61.5	6 23.1	2 7.7
	複合サービス事業	8 100.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	266 100.0	13 4.9	84 31.6	115 43.2	49 18.4	5 1.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員比率	0～10%以下	51 100.0	1 2.0	9 17.6	29 56.9	11 21.6
25%以下		72 100.0	2 2.8	18 25.0	39 54.2	12 16.7	1 1.4
50%以下		136 100.0	6 4.4	43 31.6	59 43.4	24 17.6	4 2.9
75%以下		175 100.0	5 2.9	63 36.0	76 43.4	29 16.6	2 1.1
75%超		846 100.0	50 5.9	301 35.6	311 36.8	171 20.2	13 1.5
無回答		18 100.0	1 5.6	4 22.2	9 50.0	4 22.2	0 0.0
0%以下		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率	0%以下	135 100.0	2 1.5	28 20.7	66 48.9	36 26.7	3 2.2
	25%以下	394 100.0	24 6.1	122 31.0	153 38.8	88 22.3	7 1.8
	50%以下	475 100.0	19 4.0	180 37.9	184 38.7	88 18.5	4 0.8
	75%以下	184 100.0	10 5.4	77 41.8	71 38.6	22 12.0	4 2.2
	75%超	87 100.0	9 10.3	21 24.1	41 47.1	13 14.9	3 3.4
	無回答	21 100.0	1 4.8	9 42.9	7 33.3	4 19.0	0 0.0

[第1-15表]

		問9 テレワークを実施している従業員の割合							
		合計	100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		1298 100.0	84 6.5	160 12.3	160 12.3	152 11.7	243 18.7	489 37.7	10 0.8
従業員規模	30～99人	646 100.0	55 8.5	91 14.1	76 11.8	65 10.1	113 17.5	240 37.2	6 0.9
	100～299人	392 100.0	24 6.1	45 11.5	57 14.5	46 11.7	76 19.4	141 36.0	3 0.8
	300～999人	166 100.0	3 1.8	11 6.6	19 11.4	27 16.3	34 20.5	72 43.4	0 0.0
	1,000人以上	94 100.0	2 2.1	13 13.8	8 8.5	14 14.9	20 21.3	36 38.3	1 1.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	101 100.0	3 3.0	7 6.9	9 8.9	9 8.9	22 21.8	50 49.5	1 1.0
	製造業	178 100.0	5 2.8	4 2.2	19 10.7	21 11.8	41 23.0	86 48.3	2 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	情報通信業	264 100.0	28 10.6	70 26.5	64 24.2	46 17.4	36 13.6	20 7.6	0 0.0
	運輸業・郵便業	29 100.0	0 0.0	3 10.3	0 0.0	2 6.9	2 6.9	22 75.9	0 0.0
	卸売業・小売業	215 100.0	12 5.6	20 9.3	22 10.2	20 9.3	39 18.1	99 46.0	3 1.4
	金融業・保険業	42 100.0	4 9.5	4 9.5	4 9.5	5 11.9	14 33.3	11 26.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	38 100.0	2 5.3	0 0.0	4 10.5	2 5.3	12 31.6	17 44.7	1 2.6
	学術研究・専門・技術サービス業	70 100.0	11 15.7	14 20.0	8 11.4	8 11.4	15 21.4	14 20.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	1 5.3	15 78.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	6 27.3	15 68.2	0 0.0
	教育・学習支援業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	5 35.7	5 35.7	1 7.1
	医療・福祉	26 100.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8	2 7.7	3 11.5	19 73.1	0 0.0
	複合サービス事業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	266 100.0	17 6.4	34 12.8	24 9.0	33 12.4	46 17.3	110 41.4	2 0.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員比率	0～10%以下	51 100.0	2 3.9	1 2.0	2 3.9	2 3.9	4 7.8	39 76.5
25%以下		72 100.0	2 2.8	5 6.9	1 1.4	3 4.2	12 16.7	49 68.1	0 0.0
50%以下		136 100.0	5 3.7	2 1.5	5 3.7	16 11.8	30 22.1	76 55.9	2 1.5
75%以下		175 100.0	5 2.9	22 12.6	23 13.1	20 11.4	38 21.7	65 37.1	2 1.1
75%超		846 100.0	66 7.8	129 15.2	128 15.1	109 12.9	158 18.7	251 29.7	5 0.6
無回答		18 100.0	4 22.2	1 5.6	1 5.6	2 11.1	1 5.6	9 50.0	0 0.0
女性社員比率	0%	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	10%以下	135 100.0	3 2.2	9 6.7	13 9.6	18 13.3	18 13.3	71 52.6	3 2.2
	25%以下	394 100.0	19 4.8	49 12.4	53 13.5	59 15.0	80 20.3	133 33.8	1 0.3
	50%以下	475 100.0	35 7.4	70 14.7	60 12.6	56 11.8	84 17.7	169 35.6	1 0.2
	75%以下	184 100.0	15 8.2	24 13.0	22 12.0	14 7.6	42 22.8	64 34.8	3 1.6
	75%超	87 100.0	8 9.2	5 5.7	9 10.3	4 4.6	16 18.4	43 49.4	2 2.3
	無回答	21 100.0	4 19.0	3 14.3	3 14.3	1 4.8	3 14.3	7 33.3	0 0.0

【第1-16表】

		問10 テレワークの継続・拡大の意向						無回答	
		合計	今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	テレワークをやめる	未定		
全体		1298 100.0	125 9.6	122 9.4	930 71.6	30 2.3	81 6.2	10 0.8	
従業員規模	30~99人	646 100.0	68 10.5	63 9.8	443 68.6	17 2.6	50 7.7	5 0.8	
	100~299人	392 100.0	29 7.4	39 9.9	292 74.5	9 2.3	19 4.8	4 1.0	
	300~999人	166 100.0	19 11.4	12 7.2	123 74.1	3 1.8	9 5.4	0 0.0	
	1,000人以上	94 100.0	9 9.6	8 8.5	72 76.6	1 1.1	3 3.2	1 1.1	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	建設業	101 100.0	14 13.9	8 7.9	63 62.4	5 5.0	9 8.9	2 2.0	
	製造業	178 100.0	16 9.0	21 11.8	121 68.0	4 2.2	14 7.9	2 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
	情報通信業	264 100.0	23 8.7	25 9.5	199 75.4	4 1.5	13 4.9	0 0.0	
	運輸業・郵便業	29 100.0	3 10.3	0 0.0	24 82.8	0 0.0	2 6.9	0 0.0	
	卸売業・小売業	215 100.0	18 8.4	21 9.8	152 70.7	5 2.3	17 7.9	2 0.9	
	金融業・保険業	42 100.0	4 9.5	2 4.8	35 83.3	0 0.0	1 2.4	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	38 100.0	1 2.6	6 15.8	27 71.1	0 0.0	3 7.9	1 2.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	9 12.9	6 8.6	53 75.7	0 0.0	2 2.9	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	1 5.3	3 15.8	14 73.7	1 5.3	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	0 0.0	2 9.1	19 86.4	0 0.0	1 4.5	0 0.0	
	教育・学習支援業	14 100.0	2 14.3	0 0.0	11 78.6	0 0.0	0 0.0	1 7.1	
	医療・福祉	26 100.0	5 19.2	0 0.0	18 69.2	1 3.8	2 7.7	0 0.0	
	複合サービス事業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	266 100.0	25 9.4	28 10.5	186 69.9	9 3.4	16 6.0	2 0.8	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員比率	0~10%以下	51 100.0	4 7.8	4 7.8	38 74.5	2 3.9	2 3.9	1 2.0
		25%以下	72 100.0	4 5.6	3 4.2	55 76.4	3 4.2	7 9.7	0 0.0
		50%以下	136 100.0	14 10.3	9 6.6	98 72.1	4 2.9	9 6.6	2 1.5
75%以下		175 100.0	17 9.7	14 8.0	127 72.6	3 1.7	13 7.4	1 0.6	
75%超		846 100.0	83 9.8	90 10.6	601 71.0	18 2.1	48 5.7	6 0.7	
無回答		18 100.0	3 16.7	2 11.1	11 61.1	0 0.0	2 11.1	0 0.0	
女性社員比率	0%	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	135 100.0	16 11.9	9 6.7	85 63.0	9 6.7	14 10.4	2 1.5	
	25%以下	394 100.0	31 7.9	41 10.4	291 73.9	12 3.0	17 4.3	2 0.5	
	50%以下	475 100.0	41 8.6	43 9.1	353 74.3	6 1.3	31 6.5	1 0.2	
	75%以下	184 100.0	20 10.9	21 11.4	129 70.1	2 1.1	9 4.9	3 1.6	
	75%超	87 100.0	13 14.9	7 8.0	57 65.5	1 1.1	7 8.0	2 2.3	
	無回答	21 100.0	4 19.0	1 4.8	13 61.9	0 0.0	3 14.3	0 0.0	

[第1-17表]

		問11 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)							
		合計	非常時 (新型コ ロナウイ ルス、地 震等)の 事業継 続対策 として有 効である ため	テレワー クにより 生産性 が向上 したため	オフィス コスト 等、経費 を削減で きるため	従業員の ライ フ・ワー ク・バラ ンスの 向上が 図られる ため	多様な 人材を 確保で きるため	その他	無回答
全体		125 100.0	85 68.0	33 26.4	27 21.6	92 73.6	53 42.4	7 5.6	1 0.8
従業員規模	30~99人	68 100.0	50 73.5	19 27.9	19 27.9	49 72.1	23 33.8	5 7.4	0 0.0
	100~299人	29 100.0	19 65.5	8 27.6	3 10.3	24 82.8	15 51.7	0 0.0	1 3.4
	300~999人	19 100.0	10 52.6	5 26.3	3 15.8	12 63.2	9 47.4	1 5.3	0 0.0
	1,000人以上	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	7 77.8	6 66.7	1 11.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	14 100.0	10 71.4	6 42.9	1 7.1	11 78.6	3 21.4	1 7.1	0 0.0
	製造業	16 100.0	9 56.3	1 6.3	2 12.5	11 68.8	6 37.5	1 6.3	1 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	23 100.0	14 60.9	9 39.1	7 30.4	17 73.9	13 56.5	1 4.3	0 0.0
	運輸業・郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	18 100.0	14 77.8	6 33.3	2 11.1	13 72.2	6 33.3	1 5.6	0 0.0
	金融業・保険業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	3 33.3	8 88.9	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	複合サービス事業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	25 100.0	16 64.0	6 24.0	7 28.0	17 68.0	9 36.0	1 4.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員比率	0~10%以下	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
25%以下		4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
50%以下		14 100.0	9 64.3	3 21.4	4 28.6	8 57.1	4 28.6	2 14.3	0 0.0
75%以下		17 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8	13 76.5	8 47.1	1 5.9	0 0.0
75%超		83 100.0	59 71.1	23 27.7	17 20.5	63 75.9	37 44.6	4 4.8	1 1.2
無回答		3 100.0	3 100.0	0 0.0	2 66.7	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
女性社員比率	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10%以下	16 100.0	14 87.5	5 31.3	2 12.5	10 62.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0
	25%以下	31 100.0	21 67.7	13 41.9	5 16.1	24 77.4	15 48.4	1 3.2	0 0.0
	50%以下	41 100.0	25 61.0	8 19.5	8 19.5	30 73.2	21 51.2	3 7.3	1 2.4
	75%以下	20 100.0	15 75.0	3 15.0	7 35.0	15 75.0	8 40.0	1 5.0	0 0.0
	75%超	13 100.0	8 61.5	4 30.8	4 30.8	9 69.2	2 15.4	1 7.7	0 0.0
無回答	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	

[第1-18表]

		問12 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)													
		合計	コロナの感染状況が落ち着いたため	連帯感、一体感が損なわれるため	コミュニケーションに不安があるため	従業員の労務管理に支障があるため	業務に具体的な支障を生じたため	生産性が低下したため	経営者の意向	従業員間に不公平感が生じるため	セキュリティに不安があるため	対面の方が業務管理しやすいため	従業員のメンタルヘルスケアに不安があるため	その他	無回答
全体		152	124	55	78	51	23	43	51	68	28	56	11	9	1
		100.0	81.6	36.2	51.3	33.6	15.1	28.3	33.6	44.7	18.4	36.8	7.2	5.9	0.7
従業員規模	30~99人	80	62	34	43	29	12	25	28	35	15	28	6	5	0
		100.0	77.5	42.5	53.8	36.3	15.0	31.3	35.0	43.8	18.8	35.0	7.5	6.3	0.0
	100~299人	48	40	14	25	15	6	12	16	23	8	21	3	2	1
		100.0	83.3	29.2	52.1	31.3	12.5	25.0	33.3	47.9	16.7	43.8	6.3	4.2	2.1
	300~999人	15	13	6	7	6	5	5	6	7	4	5	1	1	0
	100.0	86.7	40.0	46.7	40.0	33.3	33.3	40.0	46.7	26.7	33.3	6.7	6.7	0.0	
	1,000人以上	9	9	1	3	1	0	1	1	3	1	2	1	1	0
		100.0	100.0	11.1	33.3	11.1	0.0	11.1	11.1	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要事業内容	建設業	13	10	5	7	5	3	4	2	8	3	6	1	0	0
		100.0	76.9	38.5	53.8	38.5	23.1	30.8	15.4	61.5	23.1	46.2	7.7	0.0	0.0
	製造業	25	20	6	9	6	4	8	9	13	7	8	0	0	1
		100.0	80.0	24.0	36.0	24.0	16.0	32.0	36.0	52.0	28.0	32.0	0.0	0.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	23	10	20	12	5	9	14	6	2	8	6	4	0
		100.0	79.3	34.5	69.0	41.4	17.2	31.0	48.3	20.7	6.9	27.6	20.7	13.8	0.0
	運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	26	21	13	15	9	3	6	4	14	5	11	0	0	0
		100.0	80.8	50.0	57.7	34.6	11.5	23.1	15.4	53.8	19.2	42.3	0.0	0.0	0.0
	金融業・保険業	2	2	2	2	1	0	1	2	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	6	5	2	3	2	0	1	2	4	0	2	0	0	0
		100.0	83.3	33.3	50.0	33.3	0.0	16.7	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6	4	3	4	3	1	2	2	3	2	3	0	1	0
	100.0	66.7	50.0	66.7	50.0	16.7	33.3	33.3	50.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	4	0	1	0	0	0	0	2	1	2	1	2	0	
	100.0	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	50.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	1	1	2	0	1	1	1	0	1	1	0	0	
	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス事業	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	37	31	12	14	10	7	11	14	15	6	13	2	2	0	
	100.0	83.8	32.4	37.8	27.0	18.9	29.7	37.8	40.5	16.2	35.1	5.4	5.4	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
正社員比率	0~10%以下	6	5	0	2	1	1	0	0	2	0	2	1	1	1
		100.0	83.3	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	16.7
	25%以下	6	6	2	1	2	2	2	0	2	3	2	0	2	0
		100.0	100.0	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	50.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	50%以下	13	12	6	8	5	3	3	3	7	3	7	0	0	0
		100.0	92.3	46.2	61.5	38.5	23.1	23.1	23.1	53.8	23.1	53.8	0.0	0.0	0.0
75%以下	17	13	6	7	6	4	3	4	10	1	7	1	0	0	
	100.0	76.5	35.3	41.2	35.3	23.5	17.6	23.5	58.8	5.9	41.2	5.9	0.0	0.0	
75%超	108	87	41	59	37	13	35	42	47	21	38	9	6	0	
	100.0	80.6	38.0	54.6	34.3	12.0	32.4	38.9	43.5	19.4	35.2	8.3	5.6	0.0	
無回答	2	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性社員比率	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10%以下	18	14	3	9	4	2	4	4	7	2	6	1	0	0
		100.0	77.8	16.7	50.0	22.2	11.1	22.2	22.2	38.9	11.1	33.3	5.6	0.0	0.0
	25%以下	53	45	17	24	19	6	14	10	23	12	24	3	3	1
		100.0	84.9	32.1	45.3	35.8	11.3	26.4	18.9	43.4	22.6	45.3	5.7	5.7	1.9
	50%以下	49	41	22	29	17	9	17	23	17	7	18	5	5	0
	100.0	83.7	44.9	59.2	34.7	18.4	34.7	46.9	34.7	14.3	36.7	10.2	10.2	0.0	
75%以下	23	18	10	12	8	5	6	10	15	4	5	1	1	0	
	100.0	78.3	43.5	52.2	34.8	21.7	26.1	43.5	65.2	17.4	21.7	4.3	4.3	0.0	
75%超	8	6	3	3	3	1	2	3	6	3	3	1	0	0	
	100.0	75.0	37.5	37.5	37.5	12.5	25.0	37.5	75.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	
無回答	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

[第1-19表]

		問13 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答)									
		合計	自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高いこと	通信回線の安全性や第三者の目につくリスクなど情報管理への対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすいこと	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることができること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答	
全体		1298	813	929	574	128	213	588	36	30	
		100.0	62.6	71.6	44.2	9.9	16.4	45.3	2.8	2.3	
従業員規模	30~99人	646	396	457	271	68	109	310	18	17	
		100.0	59.8	70.7	42.0	10.5	16.9	48.0	2.8	2.6	
	100~299人	392	252	281	166	30	60	171	9	7	
		100.0	64.3	71.7	42.3	7.7	15.3	43.6	2.3	1.8	
	300~999人	166	112	120	76	21	30	67	6	5	
	100.0	67.5	72.3	45.8	12.7	18.1	40.4	3.6	3.0		
	1,000人以上	94	63	71	61	9	14	40	3	1	
		100.0	67.0	75.5	64.9	9.6	14.9	42.6	3.2	1.1	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
主要事業内容	建設業	101	74	61	46	7	18	43	1	6	
		100.0	73.3	60.4	45.5	6.9	17.8	42.6	1.0	5.9	
	製造業	178	103	119	75	22	34	71	4	4	
		100.0	57.9	66.9	42.1	12.4	19.1	39.9	2.2	2.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	5	2	0	2	2	0	0	
		100.0	66.7	83.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	
	情報通信業	264	159	205	130	29	37	129	12	2	
		100.0	60.2	77.7	49.2	11.0	14.0	48.9	4.5	0.8	
	運輸業・郵便業	29	15	23	10	2	5	13	0	0	
		100.0	51.7	79.3	34.5	6.9	17.2	44.8	0.0	0.0	
	卸売業・小売業	215	135	147	95	16	33	102	4	3	
		100.0	62.8	68.4	44.2	7.4	15.3	47.4	1.9	1.4	
	金融業・保険業	42	30	37	22	4	6	15	1	1	
		100.0	71.4	88.1	52.4	9.5	14.3	35.7	2.4	2.4	
	不動産業、物品賃貸業	38	25	25	19	3	4	15	1	2	
		100.0	65.8	65.8	50.0	7.9	10.5	39.5	2.6	5.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	70	43	57	33	9	13	36	0	1	
		100.0	61.4	81.4	47.1	12.9	18.6	51.4	0.0	1.4	
	宿泊業、飲食サービス業	19	14	14	5	1	0	8	0	0	
		100.0	73.7	73.7	26.3	5.3	0.0	42.1	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	22	14	15	12	1	6	13	2	0		
	100.0	63.6	68.2	54.5	4.5	27.3	59.1	9.1	0.0		
教育・学習支援業	14	10	7	7	2	3	3	0	1		
	100.0	71.4	50.0	50.0	14.3	21.4	21.4	0.0	7.1		
医療・福祉	26	15	11	9	2	9	10	1	3		
	100.0	57.7	42.3	34.6	7.7	34.6	38.5	3.8	11.5		
複合サービス事業	8	8	6	5	1	2	5	0	0		
	100.0	100.0	75.0	62.5	12.5	25.0	62.5	0.0	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	266	164	197	104	29	41	123	10	7		
	100.0	61.7	74.1	39.1	10.9	15.4	46.2	3.8	2.6		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
正社員比率	0~10%以下	51	32	32	18	5	5	22	2	1	
		100.0	62.7	62.7	35.3	9.8	9.8	43.1	3.9	2.0	
	25%以下	72	50	45	31	4	11	32	4	0	
		100.0	69.4	62.5	43.1	5.6	15.3	44.4	5.6	0.0	
	50%以下	136	88	88	52	15	21	59	2	6	
		100.0	64.7	64.7	38.2	11.0	15.4	43.4	1.5	4.4	
	75%以下	175	108	120	92	16	34	76	2	5	
		100.0	61.7	68.6	52.6	9.1	19.4	43.4	1.1	2.9	
75%超	846	525	631	372	85	138	392	25	18		
	100.0	62.1	74.6	44.0	10.0	16.3	46.3	3.0	2.1		
	無回答	18	10	13	9	3	4	7	1	0	
		100.0	55.6	72.2	50.0	16.7	22.2	38.9	5.6	0.0	
女性社員比率	0%	2	0	0	1	0	0	1	0	0	
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
	10%以下	135	88	93	51	8	27	62	3	4	
		100.0	65.2	68.9	37.8	5.9	20.0	45.9	2.2	3.0	
	25%以下	394	254	268	166	35	60	175	12	9	
		100.0	64.5	68.0	42.1	8.9	15.2	44.4	3.0	2.3	
	50%以下	475	301	356	218	51	75	222	16	5	
	100.0	63.4	74.9	45.9	10.7	15.8	46.7	3.4	1.1		
75%以下	184	103	134	88	24	33	84	3	9		
	100.0	56.0	72.8	47.8	13.0	17.9	45.7	1.6	4.9		
75%超	87	54	61	40	6	15	36	2	3		
	100.0	62.1	70.1	46.0	6.9	17.2	41.4	2.3	3.4		
	無回答	21	13	17	10	4	3	8	0	0	
		100.0	61.9	81.0	47.6	19.0	14.3	38.1	0.0	0.0	

[第1-20表]

		問14 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由(複数回答)								
		合計	在宅勤務以外は必要性を感じないから	通信回線の安全性に不安があるから	情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(第三者の目に触れるリスクなど)	生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(集中できる環境や快適性など)	利用料などの費用負担が発生するから	その他	無回答	
全体		746 100.0	409 54.8	197 26.4	384 51.5	89 11.9	260 34.9	38 5.1	28 3.8	
従業員規模	30~99人	416 100.0	235 56.5	118 28.4	212 51.0	55 13.2	150 36.1	17 4.1	16 3.8	
	100~299人	213 100.0	118 55.4	47 22.1	108 50.7	18 8.5	74 34.7	11 5.2	8 3.8	
	300~999人	74 100.0	39 52.7	24 32.4	42 56.8	12 16.2	22 29.7	5 6.8	1 1.4	
	1,000人以上	43 100.0	17 39.5	8 18.6	22 51.2	4 9.3	14 32.6	5 11.6	3 7.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	主要事業内容	建設業	54 100.0	35 64.8	8 14.8	20 37.0	7 13.0	17 31.5	0 0.0	4 7.4
製造業		92 100.0	60 65.2	16 17.4	30 32.6	10 10.9	28 30.4	6 6.5	4 4.3	
電気・ガス・熱供給・水道業		3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業		175 100.0	74 42.3	57 32.6	128 73.1	20 11.4	64 36.6	13 7.4	4 2.3	
運輸業・郵便業		20 100.0	12 60.0	11 55.0	9 45.0	2 10.0	9 45.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業・小売業		120 100.0	74 61.7	30 25.0	50 41.7	20 16.7	44 36.7	4 3.3	7 5.8	
金融業・保険業		26 100.0	10 38.5	9 34.6	19 73.1	2 7.7	10 38.5	1 3.8	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		11 100.0	7 63.6	0 0.0	3 27.3	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	
学術研究・専門・技術サービス業		40 100.0	20 50.0	18 45.0	28 70.0	8 20.0	15 37.5	2 5.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		10 100.0	10 100.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業		10 100.0	7 70.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	
教育・学習支援業		9 100.0	5 55.6	0 0.0	2 22.2	2 0.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	
医療・福祉		16 100.0	9 56.3	2 12.5	4 25.0	2 12.5	3 18.8	1 6.3	2 12.5	
複合サービス事業		5 100.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		155 100.0	83 53.5	39 25.2	80 51.6	16 10.3	57 36.8	9 5.8	5 3.2	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
正社員比率		0~10%以下	34 100.0	22 64.7	7 20.6	12 35.3	3 8.8	12 35.3	3 8.8	1 2.9
		25%以下	39 100.0	26 66.7	7 17.9	15 38.5	5 12.8	12 30.8	2 5.1	1 2.6
		50%以下	88 100.0	59 67.0	21 23.9	36 40.9	10 11.4	24 27.3	0 0.0	5 5.7
		75%以下	99 100.0	55 55.6	29 29.3	48 48.5	8 8.1	40 40.4	4 4.0	4 4.0
	75%超	476 100.0	240 50.4	131 27.5	289 56.5	63 13.2	170 35.7	28 5.9	17 3.6	
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	
	女性社員比率	0%	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10%以下		92 100.0	55 59.8	22 23.9	33 35.9	5 5.4	30 32.6	6 6.5	4 4.3	
25%以下		227 100.0	119 52.4	60 26.4	119 52.4	25 11.0	78 34.4	15 6.6	7 3.1	
50%以下		256 100.0	146 57.0	65 25.4	144 56.3	28 10.9	90 35.2	14 5.5	5 2.0	
75%以下		104 100.0	56 53.8	31 29.8	55 52.9	20 19.2	41 39.4	1 1.0	5 4.8	
75%超		53 100.0	26 49.1	17 32.1	28 52.8	10 18.9	19 35.8	0 0.0	5 9.4	
無回答		14 100.0	7 50.0	2 14.3	5 35.7	1 7.1	2 14.3	2 14.3	2 14.3	

[第1-21表]

	問15 テレワークを導入しない理由(複数回答)																
	合計	対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要のため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の費用がかかるため	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるため	文書の電子化が進んでいないため	周囲の従業員に合わせがあるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	経営層・管理職の理解が得られないため	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるため	従業員の評価が難しいため	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答	
全体	725	331	88	579	110	64	139	107	138	73	65	92	102	70	37	4	
	100.0	45.7	12.1	79.9	15.2	8.8	19.2	14.8	19.0	10.1	9.0	12.7	14.1	9.7	5.1	0.6	
従業員規模	30~99人	491	223	48	391	75	47	95	60	81	41	41	58	63	48	19	1
		100.0	45.4	9.8	79.6	15.3	9.6	19.3	12.2	16.5	8.4	8.4	11.8	12.8	9.8	3.9	0.2
	100~299人	184	81	35	150	27	14	36	41	45	28	20	30	32	19	17	3
		100.0	44.0	19.0	81.5	14.7	7.6	19.6	22.3	24.5	15.2	10.9	16.3	17.4	10.3	9.2	1.6
	300~999人	40	20	4	32	6	2	6	5	9	3	4	3	6	3	1	0
	100.0	50.0	10.0	80.0	15.0	5.0	15.0	12.5	22.5	7.5	10.0	7.5	15.0	7.5	2.5	0.0	
1,000人以上	10	7	1	6	2	1	2	1	3	1	0	1	1	0	0	0	
	100.0	70.0	10.0	60.0	20.0	10.0	20.0	10.0	30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
主要事業内容	建設業	74	17	10	72	14	8	22	19	17	10	7	15	12	8	1	0
		100.0	23.0	13.5	97.3	18.9	10.8	29.7	25.7	23.0	13.5	9.5	20.3	16.2	10.8	1.4	0.0
	製造業	125	31	13	115	20	9	32	21	34	17	12	21	23	14	8	2
		100.0	24.8	10.4	92.0	16.0	7.2	25.6	16.8	27.2	13.6	9.6	16.8	18.4	11.2	6.4	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	14	2	1	8	2	1	4	2	6	4	3	4	6	1	0	0
		100.0	14.3	7.1	57.1	14.3	7.1	28.6	14.3	42.9	28.6	21.4	28.6	42.9	7.1	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	69	22	5	66	15	6	10	9	4	6	9	3	6	7	6	0
		100.0	31.9	7.2	95.7	21.7	8.7	14.5	13.0	5.8	8.7	13.0	4.3	8.7	10.1	8.7	0.0
	卸売業・小売業	165	114	25	99	21	17	28	21	32	16	16	21	15	18	6	1
		100.0	69.1	15.2	60.0	12.7	10.3	17.0	12.7	19.4	9.7	9.7	12.7	9.1	10.9	3.6	0.6
	金融業・保険業	5	3	0	3	0	0	1	1	2	2	0	0	2	1	0	0
		100.0	60.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	14	9	4	9	1	1	2	0	2	1	1	1	3	1	0	1
		100.0	64.3	28.6	64.3	7.1	7.1	14.3	0.0	14.3	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	0.0	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	8	3	1	6	0	1	2	2	1	0	1	1	2	0	1	0
	100.0	37.5	12.5	75.0	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	35	22	2	23	4	2	1	2	2	1	2	2	2	0	1	0	
	100.0	62.9	5.7	65.7	11.4	5.7	2.9	5.7	5.7	2.9	5.7	5.7	5.7	0.0	2.9	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	30	14	1	23	4	2	3	3	3	2	1	2	4	4	3	0	
	100.0	46.7	3.3	76.7	13.3	6.7	10.0	10.0	10.0	6.7	3.3	6.7	13.3	13.3	10.0	0.0	
教育・学習支援業	10	9	5	7	3	1	2	1	2	0	3	3	3	3	0	0	
	100.0	90.0	50.0	70.0	30.0	10.0	20.0	10.0	20.0	0.0	30.0	30.0	30.0	30.0	0.0	0.0	
医療・福祉	30	24	3	22	1	0	3	4	3	1	2	1	1	1	2	0	
	100.0	80.0	10.0	73.3	3.3	0.0	10.0	13.3	10.0	3.3	6.7	3.3	3.3	3.3	6.7	0.0	
複合サービス事業	4	2	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
	100.0	50.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	140	58	18	121	25	16	29	22	29	13	8	17	23	12	9	0	
	100.0	41.4	12.9	86.4	17.9	11.4	20.7	15.7	20.7	9.3	5.7	12.1	16.4	8.6	6.4	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
正社員比率	0~10%以下	79	50	9	58	12	12	11	8	6	4	2	2	7	3	5	1
		100.0	63.3	11.4	73.4	15.2	15.2	13.9	10.1	7.6	5.1	2.5	2.5	8.9	3.8	6.3	1.3
	25%以下	103	59	12	75	9	9	12	11	9	8	8	10	7	14	6	0
		100.0	57.3	11.7	72.8	8.7	8.7	11.7	10.7	8.7	7.8	7.8	9.7	6.8	13.6	5.8	0.0
	50%以下	83	40	6	68	12	5	12	10	15	5	5	7	10	4	3	0
		100.0	48.2	7.2	81.9	14.5	6.0	14.5	12.0	18.1	6.0	6.0	8.4	12.0	4.8	3.6	0.0
	75%以下	111	49	11	89	18	9	34	19	21	12	14	14	16	12	3	0
	100.0	44.1	9.9	80.2	16.2	8.1	30.6	17.1	18.9	10.8	12.6	12.6	14.4	10.8	2.7	0.0	
75%超	335	125	50	280	57	29	70	58	87	44	36	59	60	34	17	3	
	100.0	37.3	14.9	83.6	17.0	8.7	20.9	17.3	26.0	13.1	10.7	17.6	17.9	10.1	5.1	0.9	
無回答	14	8	0	9	2	0	0	1	0	0	0	0	2	3	3	0	
	100.0	57.1	0.0	64.3	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	21.4	21.4	0.0	
女性社員比率	0%	11	5	2	10	3	4	2	1	1	0	0	2	0	0	0	0
		100.0	45.5	18.2	90.9	27.3	36.4	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	10%以下	187	72	25	167	36	20	41	26	31	20	12	26	21	15	10	0
		100.0	38.5	13.4	89.3	19.3	10.7	21.9	13.9	16.6	10.7	6.4	13.9	11.2	8.0	5.3	0.0
	25%以下	193	80	19	160	25	16	49	35	47	18	24	29	33	20	9	0
		100.0	41.5	9.8	82.9	13.0	8.3	25.4	18.1	24.4	9.3	12.4	15.0	17.1	10.4	4.7	0.0
	50%以下	152	71	21	115	28	14	23	23	33	22	13	19	35	19	7	1
	100.0	46.7	13.8	75.7	18.4	9.2	15.1	15.1	21.7	14.5	8.6	12.5	23.0	12.5	4.6	0.7	
75%以下	93	47	10	66	9	4	13	15	15	9	9	10	7	7	5	3	
	100.0	50.5	10.8	71.0	9.7	4.3	14.0	16.1	16.1	9.7	9.7	10.8	7.5	7.5	5.4	3.2	
75%超	73	49	11	48	7	6	9	5	9	3	6	6	4	6	4	0	
	100.0	67.1	15.1	65.8	9.6	8.2	12.3	6.8	12.3	4.1	8.2	8.2	5.5	8.2	5.5	0.0	
無回答	16	7	0	13	2	0	2	2	2	1	1	0	2	3	2	0	
	100.0	43.8	0.0	81.3	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3	0.0	12.5	18.8	12.5	0.0	

[第1-22表]

		問16 両立支援策としてのテレワーク導入意向							
		合計	導入する	検討中	分からない	導入しない	その他	無回答	
全体		725 100.0	13 1.8	60 8.3	291 40.1	322 44.4	18 2.5	21 2.9	
従業員規模	30～99人	491 100.0	9 1.8	36 7.3	190 38.7	227 46.2	15 3.1	14 2.9	
	100～299人	184 100.0	4 2.2	16 8.7	80 43.5	76 41.3	3 1.6	5 2.7	
	300～999人	40 100.0	0 0.0	5 12.5	17 42.5	16 40.0	0 0.0	2 5.0	
	1,000人以上	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
主要事業内容	建設業	74 100.0	0 0.0	16 21.6	35 47.3	21 28.4	0 0.0	2 2.7	
	製造業	125 100.0	3 2.4	7 5.6	56 44.8	53 42.4	2 1.6	4 3.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	4 28.6	8 57.1	0 0.0	0 0.0	
	運輸業・郵便業	69 100.0	0 0.0	3 4.3	24 34.8	40 58.0	1 1.4	1 1.4	
	卸売業・小売業	165 100.0	7 4.2	13 7.9	63 38.2	71 43.0	7 4.2	4 2.4	
	金融業・保険業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	9 64.3	2 14.3	0 0.0	1 7.1	
	学術研究・専門・技術サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	0 0.0	2 5.7	9 25.7	21 60.0	1 2.9	2 5.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	12 40.0	18 60.0	0 0.0	0 0.0	
	教育・学習支援業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	
	医療・福祉	30 100.0	0 0.0	3 10.0	4 13.3	18 60.0	4 13.3	1 3.3	
	複合サービス事業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	140 100.0	3 2.1	8 5.7	64 45.7	56 40.0	3 2.1	6 4.3	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員比率	0～10%以下	79 100.0	0 0.0	3 3.8	28 35.4	43 54.4	2 2.5	3 3.8
		25%以下	103 100.0	1 1.0	8 7.8	28 27.2	59 57.3	3 2.9	4 3.9
50%以下		83 100.0	0 0.0	3 3.6	34 41.0	40 48.2	4 4.8	2 2.4	
75%以下		111 100.0	4 3.6	10 9.0	50 45.0	42 37.8	3 2.7	2 1.8	
75%超		335 100.0	8 2.4	36 10.7	146 43.6	133 39.7	6 1.8	6 1.8	
無回答		14 100.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	5 35.7	0 0.0	4 28.6	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員比率	0%	11 100.0	0 0.0	0 0.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	0 0.0	
	10%以下	187 100.0	1 0.5	14 7.5	82 43.9	82 43.9	5 2.7	3 1.6	
	25%以下	193 100.0	2 1.0	19 9.8	83 43.0	82 42.5	4 2.1	3 1.6	
	50%以下	152 100.0	5 3.3	15 9.9	67 44.1	57 37.5	3 2.0	5 3.3	
	75%以下	93 100.0	2 2.2	9 9.7	29 31.2	46 49.5	2 2.2	5 5.4	
	75%超	73 100.0	3 4.1	1 1.4	21 28.8	43 58.9	4 5.5	1 1.4	
	無回答	16 100.0	0 0.0	2 12.5	4 25.0	6 37.5	0 0.0	4 25.0	

[第1-23表]

		問17 テレワークの導入、定着に向けて必要なこと(複数回答)														
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化	コミュニケーションツールの導入・充実(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイルワークを含む)を行うためのモバイル機器やクラウド型システムの導入	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を遠隔地に伝送すること、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなど)の導入	代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境	ワーケーション(※)など新しい働き方ができる環境	テレワークに関する社内ルールやテレワークの規程(規定)の整備	企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成	その他	無回答		
全体		2158 100.0	1479 68.5	1113 51.6	753 34.9	687 31.8	394 18.3	781 36.2	514 23.8	809 37.5	376 17.4	1168 54.1	678 31.4	114 5.3	68 3.2	
従業員規模	30~99人	1224 100.0	799 65.3	617 50.4	445 36.4	388 31.7	235 19.2	413 33.7	297 24.3	439 35.9	207 16.9	635 51.9	352 28.8	76 6.2	48 3.9	
	100~299人	611 100.0	423 69.2	315 51.6	208 34.0	177 29.0	88 14.4	238 39.0	133 21.8	225 36.8	102 16.7	352 57.6	197 32.2	27 4.4	17 2.8	
	300~999人	212 100.0	166 78.3	115 54.2	69 32.5	77 36.3	42 19.8	87 41.0	48 22.6	102 48.1	45 21.2	118 55.7	77 36.3	7 3.3	2 0.9	
	1,000人以上	111 100.0	91 82.0	66 59.5	31 27.9	45 40.5	29 26.1	43 38.7	36 32.4	43 38.7	22 19.8	63 56.8	52 46.8	4 3.6	1 0.9	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	196 100.0	140 71.4	96 49.0	75 38.3	60 30.6	102 52.0	65 33.2	76 38.8	80 40.8	32 16.3	105 53.6	59 30.1	9 4.6	4 2.0	
	製造業	327 100.0	208 63.6	157 48.0	123 37.6	105 32.1	83 25.4	111 33.9	78 23.9	113 34.6	57 17.4	168 51.4	108 33.0	14 4.3	11 3.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	5 62.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	3 50.0	4 37.5	3 25.0	2 12.5	1 62.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	283 100.0	218 77.0	171 60.4	93 32.9	80 28.3	23 8.1	114 40.3	61 21.6	112 39.6	60 21.2	168 59.4	91 32.2	14 4.9	3 1.1	
	運輸業・郵便業	102 100.0	55 53.9	41 40.2	34 33.3	21 20.6	22 21.6	28 27.5	25 24.5	30 29.4	11 10.8	37 36.3	23 22.5	13 12.7	10 9.8	
	卸売業・小売業	411 100.0	287 69.8	207 50.4	138 33.6	145 35.3	54 13.1	159 38.7	93 22.6	141 34.3	58 14.1	223 54.3	130 31.6	20 4.9	15 3.6	
	金融業・保険業	48 100.0	39 81.3	30 62.5	14 29.2	23 47.9	0 0.0	18 37.5	5 10.4	22 45.8	9 18.8	30 62.5	19 39.6	2 4.2	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	54 100.0	40 74.1	25 46.3	19 35.2	23 42.6	10 18.5	23 42.6	10 18.5	24 44.4	10 18.5	29 53.7	19 35.2	1 1.9	2 3.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	59 75.6	56 71.8	40 51.3	35 44.9	12 15.4	30 38.5	15 19.2	37 47.4	18 23.1	56 71.8	32 41.0	3 3.8	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	38 63.3	22 36.7	25 41.7	19 31.7	9 15.0	20 33.3	16 26.7	24 40.0	9 15.0	27 45.0	10 16.7	5 8.3	3 5.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	31 55.4	22 39.3	20 35.7	13 23.2	7 12.5	15 26.8	12 21.4	20 35.7	12 21.4	28 50.0	18 32.1	6 10.7	2 3.6	
	教育・学習支援業	27 100.0	19 70.4	12 44.4	12 44.4	9 33.3	4 14.8	11 40.7	6 22.2	13 48.1	7 25.9	19 70.4	11 40.7	1 3.7	1 3.7	
	医療・福祉	61 100.0	37 60.7	26 42.6	21 34.4	25 41.0	5 8.2	20 32.8	13 21.3	18 29.5	10 16.4	28 45.9	18 29.5	4 6.6	2 3.3	
	複合サービス事業	12 100.0	9 75.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	5 41.7	3 25.0	6 50.0	8 66.7	0 0.0	2 16.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	435 100.0	293 67.4	238 54.7	132 30.3	123 28.3	59 13.6	159 36.6	100 23.0	168 38.6	79 18.2	239 54.9	128 29.4	22 5.1	13 3.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員比率	0~10%以下	138 100.0	76 55.1	55 39.9	38 27.5	38 27.5	17 12.3	37 26.8	37 26.8	41 29.7	25 18.1	62 44.9	31 22.5	14 10.1	10 7.2
		25%以下	192 100.0	121 63.0	87 45.3	74 38.5	55 28.6	32 16.7	57 29.7	46 24.0	70 36.5	30 15.6	98 51.0	45 23.4	15 7.8	11 5.7
		50%以下	231 100.0	150 64.9	107 46.3	76 32.9	73 31.6	42 18.2	81 35.1	60 26.0	87 37.7	37 16.0	125 54.1	68 29.4	7 3.0	3 1.3
		75%以下	302 100.0	218 72.2	158 52.3	116 38.4	95 31.5	49 16.2	122 40.4	64 21.2	111 36.8	65 21.5	179 59.3	106 35.1	11 3.6	12 4.0
75%超		1263 100.0	896 70.9	695 55.0	442 35.0	413 32.7	251 19.9	479 37.9	302 23.9	490 38.8	214 16.9	691 54.7	421 33.3	65 5.1	28 2.2	
無回答		32 100.0	18 56.3	11 34.4	7 21.9	13 40.6	3 9.4	5 15.6	5 15.6	10 31.3	5 15.6	13 40.6	7 21.9	2 6.3	4 12.5	
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
女性社員比率	0%	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	4 30.8	4 46.2	3 23.1	4 30.8	3 23.1	3 23.1	5 38.5	2 15.4	1 7.7	1 7.7	
	10%以下	344 100.0	199 57.8	155 45.1	111 32.3	85 24.7	80 23.3	86 25.0	92 26.7	130 37.8	56 16.3	155 45.1	90 26.2	22 6.4	22 6.4	
	25%以下	629 100.0	442 70.3	330 52.5	213 33.9	194 30.8	139 22.1	233 37.0	174 27.7	237 37.7	94 14.9	345 54.8	199 31.6	33 5.2	12 1.9	
	50%以下	676 100.0	501 74.1	379 56.1	239 35.4	247 36.5	108 16.0	269 39.8	143 21.2	260 38.5	128 18.9	386 57.1	240 35.5	37 5.5	8 1.2	
	75%以下	289 100.0	205 70.9	159 55.0	116 40.1	88 30.4	37 12.8	115 39.8	64 22.1	106 36.7	59 20.4	175 60.6	89 30.8	8 2.8	7 2.4	
	75%超	170 100.0	102 60.0	72 42.4	60 35.3	57 33.5	19 11.2	65 38.2	30 17.6	60 35.3	26 15.3	86 50.6	48 28.2	12 7.1	13 7.6	
	無回答	37 100.0	24 64.9	15 40.5	10 27.0	12 32.4	5 13.5	10 27.0	7 18.9	13 35.1	10 27.0	16 43.2	10 27.0	1 2.7	5 13.5	

[第1-24表]

		問18 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)								
		合計	テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトータルで利用できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答
全体		2158 100.0	1447 67.1	540 25.0	278 12.9	634 29.4	168 7.8	386 17.9	192 8.9	125 5.8
従業員規模	30~99人	1224 100.0	838 68.5	293 23.9	180 14.7	316 25.8	101 8.3	215 17.6	120 9.8	93 7.6
	100~299人	611 100.0	405 66.3	153 25.0	70 11.5	186 30.4	50 8.2	110 18.0	46 7.5	26 4.3
	300~999人	212 100.0	138 65.1	56 26.4	18 8.5	83 39.2	10 4.7	40 18.9	15 7.1	5 2.4
	1,000人以上	111 100.0	66 59.5	38 34.2	10 9.0	49 44.1	7 6.3	21 18.9	11 9.9	1 0.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	196 100.0	131 66.8	46 23.5	29 14.8	59 30.1	21 10.7	41 20.9	12 6.1
	製造業	327 100.0	226 69.1	82 25.1	48 14.7	89 27.2	29 8.9	54 16.5	27 8.3	21 6.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0
	情報通信業	283 100.0	196 69.3	65 23.0	30 10.6	102 36.0	11 3.9	51 18.0	25 8.8	5 1.8
	運輸業・郵便業	102 100.0	62 60.8	30 29.4	19 18.6	19 18.6	9 8.8	18 17.6	10 9.8	12 11.8
	卸売業・小売業	411 100.0	274 66.7	104 25.3	49 11.9	104 25.3	29 7.1	64 15.6	41 10.0	24 5.8
	金融業・保険業	48 100.0	31 64.6	15 31.3	5 10.4	20 41.7	3 6.3	9 18.8	2 4.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	54 100.0	34 63.0	13 24.1	6 11.1	19 35.2	4 7.4	12 22.2	4 7.4	3 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	78 100.0	55 70.5	15 19.2	12 15.4	33 42.3	5 6.4	12 15.4	8 10.3	3 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	41 68.3	19 31.7	6 10.0	14 23.3	4 6.7	7 11.7	5 8.3	5 8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	56 100.0	36 64.3	17 30.4	7 12.5	16 28.6	6 10.7	6 10.7	6 10.7	5 8.9
	教育・学習支援業	27 100.0	18 66.7	8 29.6	3 11.1	10 37.0	1 3.7	10 37.0	5 18.5	1 3.7
	医療・福祉	61 100.0	41 67.2	18 29.5	10 16.4	11 18.0	6 9.8	11 18.0	6 9.8	4 6.6
	複合サービス事業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	7 58.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7
	サービス業(他に分類されないもの)	435 100.0	294 67.6	104 23.9	53 12.2	128 29.4	39 9.0	85 19.5	39 9.0	22 5.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0~10%以下	138 100.0	86 62.3	42 30.4	20 14.5	31 22.5	11 8.0	19 13.8	15 10.9	14 10.1
	25%以下	192 100.0	122 63.5	55 28.6	20 10.4	34 17.7	15 7.8	29 15.1	14 7.3	16 8.3
	50%以下	231 100.0	158 68.4	66 28.6	27 11.7	63 27.3	18 7.8	38 16.5	16 6.9	13 5.6
	75%以下	302 100.0	214 70.9	93 30.8	46 15.2	100 33.1	33 10.9	62 20.5	18 6.0	18 6.0
	75%超	1263 100.0	848 67.1	275 21.8	164 13.0	401 31.7	89 7.0	234 18.5	125 9.9	60 4.8
	無回答	32 100.0	19 59.4	9 28.1	1 3.1	5 15.6	2 6.3	4 12.5	4 12.5	4 12.5
女性社員比率	0%	13 100.0	9 69.2	5 38.5	1 7.7	1 7.7	2 15.4	4 30.8	1 7.7	1 7.7
	10%以下	344 100.0	229 66.6	82 23.8	42 12.2	71 20.6	34 9.9	50 14.5	24 7.0	36 10.5
	25%以下	629 100.0	413 65.7	136 21.6	80 12.7	191 30.4	47 7.5	105 16.7	66 10.5	33 5.2
	50%以下	676 100.0	464 68.6	187 27.7	94 13.9	236 34.9	49 7.2	138 20.4	54 8.0	17 2.5
	75%以下	289 100.0	198 68.5	73 25.3	39 13.5	84 29.1	21 7.3	53 18.3	28 9.7	17 5.9
	75%超	170 100.0	114 67.1	46 27.1	19 11.2	41 24.1	11 6.5	27 15.9	17 10.0	15 8.8
	無回答	37 100.0	20 54.1	11 29.7	3 8.1	10 27.0	4 10.8	9 24.3	2 5.4	6 16.2

アンケート結果の集計表(従業員アンケート編)

[第2-1表]

		性別					
		合計	男性	女性	その他	答えたくない	無回答
全体		3002 100.0	1399 46.6	1536 51.2	2 0.1	55 1.8	10 0.3
従業員規模別	30～99人	1809 100.0	843 46.6	923 51.0	1 0.1	35 1.9	7 0.4
	100～299人	742 100.0	345 46.5	382 51.5	0 0.0	13 1.8	2 0.3
	300～999人	259 100.0	105 40.5	148 57.1	1 0.4	4 1.5	1 0.4
	1,000人以上	175 100.0	99 56.6	73 41.7	0 0.0	3 1.7	0 0.0
	無回答	17 100.0	7 41.2	10 58.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	761 100.0	334 43.9	416 54.7	0 0.0	10 1.3	1 0.1
	片道30分～1時間未満	1263 100.0	560 44.3	670 53.0	2 0.2	26 2.1	5 0.4
	片道1時間～2時間未満	934 100.0	478 51.2	436 46.7	0 0.0	18 1.9	2 0.2
	片道2時間以上	38 100.0	26 68.4	12 31.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3
年代別	19歳以下	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	434 100.0	177 40.8	248 57.1	0 0.0	9 2.1	0 0.0
	30～39歳	766 100.0	362 47.3	385 50.3	1 0.1	16 2.1	2 0.3
	40～49歳	881 100.0	413 46.9	449 51.0	1 0.1	13 1.5	5 0.6
	50～59歳	665 100.0	310 46.6	341 51.3	0 0.0	13 2.0	1 0.2
	60～69歳	220 100.0	115 52.3	102 46.4	0 0.0	3 1.4	0 0.0
	70歳以上	27 100.0	20 74.1	7 25.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3
職種別	管理職	468 100.0	354 75.6	106 22.6	1 0.2	3 0.6	4 0.9
	事務職	1688 100.0	476 28.2	1175 69.6	1 0.1	35 2.1	1 0.1
	営業	227 100.0	176 77.5	47 20.7	0 0.0	2 0.9	2 0.9
	専門・技術職	364 100.0	238 65.4	115 31.6	0 0.0	9 2.5	2 0.5
	研究職	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	販売・サービス	134 100.0	80 59.7	50 37.3	0 0.0	4 3.0	0 0.0
	その他	95 100.0	62 65.3	32 33.7	0 0.0	1 1.1	0 0.0
	無回答	23 100.0	11 47.8	11 47.8	0 0.0	0 0.0	1 4.3

[第2-2表]

		年齢								
		合計	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
全体		3002 100.0	3 0.1	434 14.5	766 25.5	881 29.3	665 22.2	220 7.3	27 0.9	6 0.2
従業員規模別	30～99人	1809 100.0	2 0.1	237 13.1	435 24.0	536 29.6	432 23.9	142 7.8	21 1.2	4 0.2
	100～299人	742 100.0	1 0.1	105 14.2	197 26.5	228 30.7	156 21.0	50 6.7	3 0.4	2 0.3
	300～999人	259 100.0	0 0.0	51 19.7	65 25.1	78 30.1	43 16.6	21 8.1	1 0.4	0 0.0
	1,000人以上	175 100.0	0 0.0	39 22.3	68 38.9	32 18.3	31 17.7	5 2.9	0 0.0	0 0.0
	無回答	17 100.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9	7 41.2	3 17.6	2 11.8	2 11.8	0 0.0
性別	男性	1399 100.0	1 0.1	177 12.7	362 25.9	413 29.5	310 22.2	115 8.2	20 1.4	1 0.1
	女性	1536 100.0	2 0.1	248 16.1	385 25.1	449 29.2	341 22.2	102 6.6	7 0.5	2 0.1
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	55 100.0	0 0.0	9 16.4	16 29.1	13 23.6	13 23.6	3 5.5	0 0.0	1 1.8
	無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
通勤時間別	片道30分未満	761 100.0	1 0.1	95 12.5	176 23.1	244 32.1	175 23.0	63 8.3	6 0.8	1 0.1
	片道30分～1時間未満	1263 100.0	2 0.2	197 15.6	355 28.1	352 27.9	263 20.8	81 6.4	13 1.0	0 0.0
	片道1時間～2時間未満	934 100.0	0 0.0	134 14.3	230 24.6	272 29.1	218 23.3	72 7.7	7 0.7	1 0.1
	片道2時間以上	38 100.0	0 0.0	8 21.1	5 13.2	11 28.9	9 23.7	4 10.5	1 2.6	0 0.0
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7
職種別	管理職	468 100.0	0 0.0	18 3.8	79 16.9	147 31.4	164 35.0	56 12.0	3 0.6	1 0.2
	事務職	1688 100.0	2 0.1	243 14.4	460 27.3	495 29.3	355 21.0	116 6.9	14 0.8	3 0.2
	営業	227 100.0	0 0.0	48 21.1	70 30.8	64 28.2	34 15.0	9 4.0	2 0.9	0 0.0
	専門・技術職	364 100.0	0 0.0	77 21.2	101 27.7	111 30.5	53 14.6	16 4.4	5 1.4	1 0.3
	研究職	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	134 100.0	1 0.7	24 17.9	35 26.1	36 26.9	30 22.4	8 6.0	0 0.0	0 0.0
	その他	95 100.0	0 0.0	21 22.1	18 18.9	24 25.3	17 17.9	12 12.6	3 3.2	0 0.0
	無回答	23 100.0	0 0.0	3 13.0	2 8.7	4 17.4	10 43.5	3 13.0	0 0.0	1 4.3

[第2-3表]

		勤務先と自宅との移動時間					
		合計	片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		3002 100.0	761 25.3	1263 42.1	934 31.1	38 1.3	6 0.2
従業員規模別	30～99人	1809 100.0	544 30.1	722 39.9	515 28.5	23 1.3	5 0.3
	100～299人	742 100.0	134 18.1	333 44.9	265 35.7	9 1.2	1 0.1
	300～999人	259 100.0	48 18.5	116 44.8	92 35.5	3 1.2	0 0.0
	1,000人以上	175 100.0	29 16.6	83 47.4	61 34.9	2 1.1	0 0.0
	無回答	17 100.0	6 35.3	9 52.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	性別	男性	1399 100.0	334 23.9	560 40.0	478 34.2	26 1.9
	女性	1536 100.0	416 27.1	670 43.6	436 28.4	12 0.8	2 0.1
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	55 100.0	10 18.2	26 47.3	18 32.7	0 0.0	1 1.8
	無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
年代別	19歳以下	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	434 100.0	95 21.9	197 45.4	134 30.9	8 1.8	0 0.0
	30～39歳	766 100.0	176 23.0	355 46.3	230 30.0	5 0.7	0 0.0
	40～49歳	881 100.0	244 27.7	352 40.0	272 30.9	11 1.2	2 0.2
	50～59歳	665 100.0	175 26.3	263 39.5	218 32.8	9 1.4	0 0.0
	60～69歳	220 100.0	63 28.6	81 36.8	72 32.7	4 1.8	0 0.0
	70歳以上	27 100.0	6 22.2	13 48.1	7 25.9	1 3.7	0 0.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7
職種別	管理職	468 100.0	151 32.3	174 37.2	134 28.6	8 1.7	1 0.2
	事務職	1688 100.0	362 21.4	758 44.9	547 32.4	18 1.1	3 0.2
	営業	227 100.0	48 21.1	100 44.1	77 33.9	2 0.9	0 0.0
	専門・技術職	364 100.0	81 22.3	144 39.6	129 35.4	9 2.5	1 0.3
	研究職	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	134 100.0	80 59.7	41 30.6	12 9.0	1 0.7	0 0.0
	その他	95 100.0	35 36.8	34 35.8	26 27.4	0 0.0	0 0.0
	無回答	23 100.0	4 17.4	9 39.1	9 39.1	0 0.0	1 4.3

[第2-4表]

		就業形態							
		合計	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、アルバイト	派遣社員	その他	無回答
全体		3002	2716	76	56	121	18	10	5
		100.0	90.5	2.5	1.9	4.0	0.6	0.3	0.2
従業員規模別	30～99人	1809	1631	38	31	85	11	10	3
		100.0	90.2	2.1	1.7	4.7	0.6	0.6	0.2
	100～299人	742	679	23	14	22	3	0	1
		100.0	91.5	3.1	1.9	3.0	0.4	0.0	0.1
	300～999人	259	232	10	8	7	2	0	0
		100.0	89.6	3.9	3.1	2.7	0.8	0.0	0.0
1,000人以上		175	160	5	3	5	2	0	0
		100.0	91.4	2.9	1.7	2.9	1.1	0.0	0.0
無回答		17	14	0	0	2	0	0	1
		100.0	82.4	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9
性別	男性	1399	1296	31	31	28	6	6	1
		100.0	92.6	2.2	2.2	2.0	0.4	0.4	0.1
	女性	1536	1360	40	24	93	11	4	4
		100.0	88.5	2.6	1.6	6.1	0.7	0.3	0.3
	その他	2	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通勤時間別	片道30分未満	761	667	14	10	63	1	5	1
		100.0	87.6	1.8	1.3	8.3	0.1	0.7	0.1
	片道30分～1時間未満	1263	1152	36	20	42	9	4	0
		100.0	91.2	2.9	1.6	3.3	0.7	0.3	0.0
	片道1時間～2時間未満	934	861	26	22	15	7	1	2
		100.0	92.2	2.8	2.4	1.6	0.7	0.1	0.2
片道2時間以上		38	32	0	4	0	1	0	1
		100.0	84.2	0.0	10.5	0.0	2.6	0.0	2.6
無回答		6	4	0	0	1	0	0	1
		100.0	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7
年代別	19歳以下	3	2	0	0	1	0	0	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	434	407	9	1	16	1	0	0
		100.0	93.8	2.1	0.2	3.7	0.2	0.0	0.0
	30～39歳	766	724	18	1	19	3	1	0
		100.0	94.5	2.3	0.1	2.5	0.4	0.1	0.0
	40～49歳	881	828	9	2	37	4	1	0
		100.0	94.0	1.0	0.2	4.2	0.5	0.1	0.0
	50～59歳	665	609	12	4	26	5	7	2
	100.0	91.6	1.8	0.6	3.9	0.8	1.1	0.3	
60～69歳		220	129	21	45	18	5	0	2
		100.0	58.6	9.5	20.5	8.2	2.3	0.0	0.9
70歳以上		27	12	7	3	4	0	1	0
		100.0	44.4	25.9	11.1	14.8	0.0	3.7	0.0
無回答		6	5	0	0	0	0	0	1
		100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
職種別	管理職	468	450	6	5	1	1	4	1
		100.0	96.2	1.3	1.1	0.2	0.2	0.9	0.2
	事務職	1688	1509	48	43	72	12	2	2
		100.0	89.4	2.8	2.5	4.3	0.7	0.1	0.1
	営業	227	219	5	1	1	0	0	1
		100.0	96.5	2.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4
	専門・技術職	364	342	8	4	5	4	1	0
		100.0	94.0	2.2	1.1	1.4	1.1	0.3	0.0
	研究職	3	2	1	0	0	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売・サービス	134	96	3	0	33	0	1	1	
	100.0	71.6	2.2	0.0	24.6	0.0	0.7	0.7	
その他		95	77	5	2	8	1	2	0
		100.0	81.1	5.3	2.1	8.4	1.1	2.1	0.0
無回答		23	21	0	1	1	0	0	0
		100.0	91.3	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0

[第2-5表]

	勤務先の主要事業内容																	
	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・賃貸物品業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	無回答	
全体	3002	326	406	23	370	157	541	74	81	90	96	81	48	125	21	544	19	
	100.0	10.9	13.5	0.8	12.3	5.2	18.0	2.5	2.7	3.0	3.2	2.7	1.6	4.2	0.7	18.1	0.6	
従業員規模別	30～99人	1809	231	241	15	216	97	335	31	48	63	44	51	29	101	10	282	15
		100.0	12.8	13.3	0.8	11.9	5.4	18.5	1.7	2.7	3.5	2.4	2.8	1.6	5.6	0.6	15.6	0.8
	100～299人	742	58	101	6	118	39	120	26	16	17	26	13	18	16	3	162	3
		100.0	7.8	13.6	0.8	15.9	5.3	16.2	3.5	2.2	2.3	3.5	1.8	2.4	2.2	0.4	21.8	0.4
	300～999人	259	15	33	0	22	13	44	5	13	7	15	13	1	3	6	68	1
	100.0	5.8	12.7	0.0	8.5	5.0	17.0	1.9	5.0	2.7	5.8	5.0	0.4	1.2	2.3	26.3	0.4	
1,000人以上	175	18	30	2	14	8	37	12	2	3	9	4	0	5	2	29	0	
	100.0	10.3	17.1	1.1	8.0	4.6	21.1	6.9	1.1	1.7	5.1	2.3	0.0	2.9	1.1	16.6	0.0	
無回答	17	4	1	0	0	0	5	0	2	0	2	0	0	0	0	3	0	
	100.0	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	29.4	0.0	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	
性別	男性	1399	139	198	9	179	96	253	29	40	37	50	36	20	48	11	246	8
		100.0	9.9	14.2	0.6	12.8	6.9	18.1	2.1	2.9	2.6	3.6	2.6	1.4	3.4	0.8	17.6	0.6
	女性	1536	175	202	13	182	56	274	45	40	52	45	42	27	75	9	289	10
		100.0	11.4	13.2	0.8	11.8	3.6	17.8	2.9	2.6	3.4	2.9	2.7	1.8	4.9	0.6	18.8	0.7
	その他	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
答えたくない	55	10	5	1	8	5	11	0	1	0	1	2	0	1	0	9	1	
	100.0	18.2	9.1	1.8	14.5	9.1	20.0	0.0	1.8	0.0	1.8	3.6	0.0	1.8	0.0	16.4	1.8	
無回答	10	1	1	0	0	0	3	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	
	100.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
通勤時間別	片道30分未満	761	71	122	4	41	65	140	10	20	13	29	28	10	63	4	134	7
		100.0	9.3	16.0	0.5	5.4	8.5	18.4	1.3	2.6	1.7	3.8	3.7	1.3	8.3	0.5	17.6	0.9
	片道30分～1時間未満	1263	139	157	10	164	47	223	36	39	47	42	36	21	37	13	247	5
		100.0	11.0	12.4	0.8	13.0	3.7	17.7	2.9	3.1	3.7	3.3	2.9	1.7	2.9	1.0	19.6	0.4
	片道1時間～2時間未満	934	113	121	9	158	42	167	27	20	29	25	15	16	24	4	157	7
	100.0	12.1	13.0	1.0	16.9	4.5	17.9	2.9	2.1	3.1	2.7	1.6	1.7	2.6	0.4	16.8	0.7	
片道2時間以上	38	1	5	0	7	3	10	1	2	1	0	1	1	0	0	6	0	
	100.0	2.6	13.2	0.0	18.4	7.9	26.3	2.6	5.3	2.6	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	15.8	0.0	
無回答	6	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
	100.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
年代別	19歳以下	3	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	434	43	49	1	83	16	71	13	22	16	15	14	9	12	4	65	1
		100.0	9.9	11.3	0.2	19.1	3.7	16.4	3.0	5.1	3.7	3.5	3.2	2.1	2.8	0.9	15.0	0.2
	30～39歳	766	81	107	7	121	17	152	17	15	28	30	20	12	27	5	122	5
		100.0	10.6	14.0	0.9	15.8	2.2	19.8	2.2	2.0	3.7	3.9	2.6	1.6	3.5	0.7	15.9	0.7
	40～49歳	881	97	113	5	100	49	159	22	27	26	28	21	17	33	6	172	6
		100.0	11.0	12.8	0.6	11.4	5.6	18.0	2.5	3.1	3.0	3.2	2.4	1.9	3.7	0.7	19.5	0.7
	50～59歳	665	84	95	9	51	54	123	16	15	14	19	15	7	29	4	123	7
		100.0	12.6	14.3	1.4	7.7	8.1	18.5	2.4	2.3	2.1	2.9	2.3	1.1	4.4	0.6	18.5	1.1
60～69歳	220	15	38	1	14	15	31	6	2	5	4	10	3	21	2	53	0	
	100.0	6.8	17.3	0.5	6.4	6.8	14.1	2.7	0.9	2.3	1.8	4.5	1.4	9.5	0.9	24.1	0.0	
70歳以上	27	5	3	0	1	5	3	0	0	1	0	0	0	2	0	7	0	
	100.0	18.5	11.1	0.0	3.7	18.5	11.1	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	25.9	0.0	
無回答	6	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	
職種別	管理職	468	41	54	2	34	40	90	14	17	11	25	21	6	35	2	73	3
		100.0	8.8	11.5	0.4	7.3	8.5	19.2	3.0	3.6	2.4	5.3	4.5	1.3	7.5	0.4	15.6	0.6
	事務職	1688	228	237	16	185	85	312	49	47	45	40	37	26	40	10	318	13
		100.0	13.5	14.0	0.9	11.0	5.0	18.5	2.9	2.8	2.7	2.4	2.2	1.5	2.4	0.6	18.8	0.8
	営業	227	12	52	0	39	3	44	5	11	3	3	4	0	2	3	46	0
		100.0	5.3	22.9	0.0	17.2	1.3	19.4	2.2	4.8	1.3	1.3	1.8	0.0	0.9	1.3	20.3	0.0
	専門・技術職	364	39	46	4	100	10	18	3	4	30	5	8	4	34	4	52	3
		100.0	10.7	12.6	1.1	27.5	2.7	4.9	0.8	1.1	8.2	1.4	2.2	1.1	9.3	1.1	14.3	0.8
	研究職	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
販売・サービス	134	0	2	0	1	1	67	0	0	0	19	8	5	4	1	26	0	
	100.0	0.0	1.5	0.0	0.7	0.7	50.0	0.0	0.0	0.0	14.2	6.0	3.7	3.0	0.7	19.4	0.0	
その他	95	5	12	1	8	18	5	2	2	1	3	3	6	8	0	21	0	
	100.0	5.3	12.6	1.1	8.4	18.9	5.3	2.1	2.1	1.1	3.2	3.2	6.3	8.4	0.0	22.1	0.0	
無回答	23	1	2	0	2	0	5	1	0	0	1	0	1	2	1	7	0	
	100.0	4.3	8.7	0.0	8.7	0.0	21.7	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	8.7	4.3	30.4	0.0	

[第2-6表]

		勤務先の従業員数					
		合計	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	無回答
全体		3002 100.0	1809 60.3	742 24.7	259 8.6	175 5.8	17 0.6
性別	男性	1399 100.0	843 60.3	345 24.7	105 7.5	99 7.1	7 0.5
	女性	1536 100.0	923 60.1	382 24.9	148 9.6	73 4.8	10 0.7
	その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	55 100.0	35 63.6	13 23.6	4 7.3	3 5.5	0 0.0
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	761 100.0	544 71.5	134 17.6	48 6.3	29 3.8	6 0.8
	片道30分~1時間未満	1263 100.0	722 57.2	333 26.4	116 9.2	83 6.6	9 0.7
	片道1時間~2時間未満	934 100.0	515 55.1	265 28.4	92 9.9	61 6.5	1 0.1
	片道2時間以上	38 100.0	23 60.5	9 23.7	3 7.9	2 5.3	1 2.6
	無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	434 100.0	237 54.6	105 24.2	51 11.8	39 9.0	2 0.5
	30~39歳	766 100.0	435 56.8	197 25.7	65 8.5	68 8.9	1 0.1
	40~49歳	881 100.0	536 60.8	228 25.9	78 8.9	32 3.6	7 0.8
	50~59歳	665 100.0	432 65.0	156 23.5	43 6.5	31 4.7	3 0.5
	60~69歳	220 100.0	142 64.5	50 22.7	21 9.5	5 2.3	2 0.9
	70歳以上	27 100.0	21 77.8	3 11.1	1 3.7	0 0.0	2 7.4
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	468 100.0	271 57.9	121 25.9	45 9.6	27 5.8	4 0.9
	事務職	1688 100.0	909 53.9	476 28.2	167 9.9	128 7.6	8 0.5
	営業	227 100.0	161 70.9	43 18.9	15 6.6	6 2.6	2 0.9
	専門・技術職	364 100.0	264 72.5	71 19.5	19 5.2	8 2.2	2 0.5
	研究職	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	販売・サービス	134 100.0	114 85.1	12 9.0	6 4.5	1 0.7	1 0.7
	その他	95 100.0	69 72.6	15 15.8	7 7.4	4 4.2	0 0.0
	無回答	23 100.0	20 87.0	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第2-7表]

		役職							無回答
		合計	役職なし	主任・チーフ・チームサブリーダー	係長・主査・主幹	課長・チームリーダー	部長・室長・グループリーダー・マネージャー等	その他	
全体		3002	1550	444	236	359	322	80	11
		100.0	51.6	14.8	7.9	12.0	10.7	2.7	0.4
従業員規模別	30～99人	1809	940	255	110	209	218	68	9
		100.0	52.0	14.1	6.1	11.6	12.1	3.8	0.5
	100～299人	742	377	123	69	94	68	9	2
		100.0	50.8	16.6	9.3	12.7	9.2	1.2	0.3
	300～999人	259	131	37	36	30	22	3	0
	100.0	50.6	14.3	13.9	11.6	8.5	1.2	0.0	
1,000人以上	175	95	27	20	22	11	0	0	
	100.0	54.3	15.4	11.4	12.6	6.3	0.0	0.0	
無回答	17	7	2	1	4	3	0	0	
	100.0	41.2	11.8	5.9	23.5	17.6	0.0	0.0	
性別	男性	1399	542	186	118	252	242	52	7
		100.0	38.7	13.3	8.4	18.0	17.3	3.7	0.5
	女性	1536	975	246	110	102	74	26	3
		100.0	63.5	16.0	7.2	6.6	4.8	1.7	0.2
	その他	2	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
答えたくない	55	31	11	8	2	2	1	0	
	100.0	56.4	20.0	14.5	3.6	3.6	1.8	0.0	
無回答	10	1	1	0	2	4	1	1	
	100.0	10.0	10.0	0.0	20.0	40.0	10.0	10.0	
通勤時間別	片道30分未満	761	408	105	41	74	94	36	3
		100.0	53.6	13.8	5.4	9.7	12.4	4.7	0.4
	片道30分～1時間未満	1263	666	192	100	154	117	29	5
		100.0	52.7	15.2	7.9	12.2	9.3	2.3	0.4
	片道1時間～2時間未満	934	457	140	93	130	101	12	1
	100.0	48.9	15.0	10.0	13.9	10.8	1.3	0.1	
片道2時間以上	38	16	7	2	1	9	3	0	
	100.0	42.1	18.4	5.3	2.6	23.7	7.9	0.0	
無回答	6	3	0	0	0	1	0	2	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	
年代別	19歳以下	3	3	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	434	369	37	11	6	5	6	0
		100.0	85.0	8.5	2.5	1.4	1.2	1.4	0.0
	30～39歳	766	452	151	58	54	35	16	0
		100.0	59.0	19.7	7.6	7.0	4.6	2.1	0.0
	40～49歳	881	351	154	98	155	100	21	2
		100.0	39.8	17.5	11.1	17.6	11.4	2.4	0.2
50～59歳	665	252	86	61	113	128	22	3	
	100.0	37.9	12.9	9.2	17.0	19.2	3.3	0.5	
60～69歳	220	101	16	6	30	50	12	5	
	100.0	45.9	7.3	2.7	13.6	22.7	5.5	2.3	
70歳以上	27	19	0	1	1	3	3	0	
	100.0	70.4	0.0	3.7	3.7	11.1	11.1	0.0	
無回答	6	3	0	1	0	1	0	1	
	100.0	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	
職種別	管理職	468	33	27	25	154	201	26	2
		100.0	7.1	5.8	5.3	32.9	42.9	5.6	0.4
	事務職	1688	1078	277	144	113	51	22	3
		100.0	63.9	16.4	8.5	6.7	3.0	1.3	0.2
	営業	227	97	37	27	40	23	3	0
		100.0	42.7	16.3	11.9	17.6	10.1	1.3	0.0
	専門・技術職	364	216	59	28	31	25	4	1
		100.0	59.3	16.2	7.7	8.5	6.9	1.1	0.3
	研究職	3	0	0	1	1	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	
販売・サービス	134	60	29	9	6	10	18	2	
	100.0	44.8	21.6	6.7	4.5	7.5	13.4	1.5	
その他	95	59	13	2	9	6	6	0	
	100.0	62.1	13.7	2.1	9.5	6.3	6.3	0.0	
無回答	23	7	2	0	5	5	1	3	
	100.0	30.4	8.7	0.0	21.7	21.7	4.3	13.0	

[第2-8表]

		職種								
		合計	管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	無回答
全体		3002	468	1688	227	364	3	134	95	23
		100.0	15.6	56.2	7.6	12.1	0.1	4.5	3.2	0.8
従業員規模別	30～99人	1809	271	909	161	264	1	114	69	20
		100.0	15.0	50.2	8.9	14.6	0.1	6.3	3.8	1.1
	100～299人	742	121	476	43	71	1	12	15	3
		100.0	16.3	64.2	5.8	9.6	0.1	1.6	2.0	0.4
	300～999人	259	45	167	15	19	0	6	7	0
		100.0	17.4	64.5	5.8	7.3	0.0	2.3	2.7	0.0
1,000人以上	175	27	128	6	8	1	1	4	0	
	100.0	15.4	73.1	3.4	4.6	0.6	0.6	2.3	0.0	
無回答	17	4	8	2	2	0	1	0	0	
	100.0	23.5	47.1	11.8	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	
性別	男性	1399	354	476	176	238	2	80	62	11
		100.0	25.3	34.0	12.6	17.0	0.1	5.7	4.4	0.8
	女性	1536	106	1175	47	115	0	50	32	11
		100.0	6.9	76.5	3.1	7.5	0.0	3.3	2.1	0.7
	その他	2	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
答えたくない	55	3	35	2	9	1	4	1	0	
	100.0	5.5	63.6	3.6	16.4	1.8	7.3	1.8	0.0	
無回答	10	4	1	2	2	0	0	0	1	
	100.0	40.0	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
通勤時間別	片道30分未満	761	151	362	48	81	0	80	35	4
		100.0	19.8	47.6	6.3	10.6	0.0	10.5	4.6	0.5
	片道30分～1時間未満	1263	174	758	100	144	3	41	34	9
		100.0	13.8	60.0	7.9	11.4	0.2	3.2	2.7	0.7
	片道1時間～2時間未満	934	134	547	77	129	0	12	26	9
		100.0	14.3	58.6	8.2	13.8	0.0	1.3	2.8	1.0
片道2時間以上	38	8	18	2	9	0	1	0	0	
	100.0	21.1	47.4	5.3	23.7	0.0	2.6	0.0	0.0	
無回答	6	1	3	0	1	0	0	0	1	
	100.0	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	
年代別	19歳以下	3	0	2	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	20～29歳	434	18	243	48	77	0	24	21	3
		100.0	4.1	56.0	11.1	17.7	0.0	5.5	4.8	0.7
	30～39歳	766	79	460	70	101	1	35	18	2
		100.0	10.3	60.1	9.1	13.2	0.1	4.6	2.3	0.3
	40～49歳	881	147	495	64	111	0	36	24	4
		100.0	16.7	56.2	7.3	12.6	0.0	4.1	2.7	0.5
50～59歳	665	164	355	34	53	2	30	17	10	
	100.0	24.7	53.4	5.1	8.0	0.3	4.5	2.6	1.5	
60～69歳	220	56	116	9	16	0	8	12	3	
	100.0	25.5	52.7	4.1	7.3	0.0	3.6	5.5	1.4	
70歳以上	27	3	14	2	5	0	0	3	0	
	100.0	11.1	51.9	7.4	18.5	0.0	0.0	11.1	0.0	
無回答	6	1	3	0	1	0	0	0	1	
	100.0	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	

[第2-9表]

		問1 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)						過去1年間のテレワークの経験		
		合計	在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークはしたことがない	無回答			
全体		3002	1559	127	333	1388	0	3002	1614	1388
		100.0	51.9	4.2	11.1	46.2	0.0	100.0	53.8	46.2
従業員規模別	30~99人	1809	808	44	165	963	0	1809	846	963
		100.0	44.7	2.4	9.1	53.2	0.0	100.0	46.8	53.2
	100~299人	742	443	43	87	288	0	742	454	288
		100.0	59.7	5.8	11.7	38.8	0.0	100.0	61.2	38.8
	300~999人	259	165	19	46	89	0	259	170	89
		100.0	63.7	7.3	17.8	34.4	0.0	100.0	65.6	34.4
1,000人以上		175	141	21	35	33	0	175	142	33
		100.0	80.6	12.0	20.0	18.9	0.0	100.0	81.1	18.9
無回答		17	2	0	0	15	0	17	2	15
		100.0	11.8	0.0	0.0	88.2	0.0	100.0	11.8	88.2
性別	男性	1399	700	75	207	659	0	1399	740	659
		100.0	50.0	5.4	14.8	47.1	0.0	100.0	52.9	47.1
	女性	1536	830	48	119	694	0	1536	842	694
		100.0	54.0	3.1	7.7	45.2	0.0	100.0	54.8	45.2
	その他	2	1	0	1	1	0	2	1	1
	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	
答えたくない		55	26	4	5	27	0	55	28	27
	100.0	47.3	7.3	9.1	49.1	0.0	100.0	50.9	49.1	
無回答		10	2	0	1	7	0	10	3	7
		100.0	20.0	0.0	10.0	70.0	0.0	100.0	30.0	70.0
通勤時間別	片道30分未満	761	250	17	59	491	0	761	270	491
		100.0	32.9	2.2	7.8	64.5	0.0	100.0	35.5	64.5
	片道30分~1時間未満	1263	690	56	151	556	0	1263	707	556
		100.0	54.6	4.4	12.0	44.0	0.0	100.0	56.0	44.0
	片道1時間~2時間未満	934	593	50	116	323	0	934	611	323
		100.0	63.5	5.4	12.4	34.6	0.0	100.0	65.4	34.6
片道2時間以上	38	25	4	7	13	0	38	25	13	
	100.0	65.8	10.5	18.4	34.2	0.0	100.0	65.8	34.2	
無回答		6	1	0	0	5	0	6	1	5
		100.0	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0	100.0	16.7	83.3
年代別	19歳以下	3	0	0	0	3	0	3	-	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	-	100.0
	20~29歳	434	226	26	43	203	0	434	231	203
		100.0	52.1	6.0	9.9	46.8	0.0	100.0	53.2	46.8
	30~39歳	766	455	25	105	297	0	766	469	297
		100.0	59.4	3.3	13.7	38.8	0.0	100.0	61.2	38.8
	40~49歳	881	486	42	105	369	0	881	512	369
		100.0	55.2	4.8	11.9	41.9	0.0	100.0	58.1	41.9
	50~59歳	665	297	28	63	360	0	665	305	360
	100.0	44.7	4.2	9.5	54.1	0.0	100.0	45.9	54.1	
60~69歳	220	90	6	17	128	0	220	92	128	
	100.0	40.9	2.7	7.7	58.2	0.0	100.0	41.8	58.2	
70歳以上	27	5	0	0	22	0	27	5	22	
	100.0	18.5	0.0	0.0	81.5	0.0	100.0	18.5	81.5	
無回答		6	0	0	0	6	0	6	-	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	-	100.0
職種別	管理職	468	243	35	92	205	0	468	263	205
		100.0	51.9	7.5	19.7	43.8	0.0	100.0	56.2	43.8
	事務職	1688	920	59	124	758	0	1688	930	758
		100.0	54.5	3.5	7.3	44.9	0.0	100.0	55.1	44.9
	営業	227	119	15	54	95	0	227	132	95
		100.0	52.4	6.6	23.8	41.9	0.0	100.0	58.1	41.9
	専門・技術職	364	224	12	43	134	0	364	230	134
		100.0	61.5	3.3	11.8	36.8	0.0	100.0	63.2	36.8
	研究職	3	1	0	0	2	0	3	1	2
		100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0	33.3	66.7
	販売・サービス	134	15	2	7	115	0	134	19	115
	100.0	11.2	1.5	5.2	85.8	0.0	100.0	14.2	85.8	
その他	95	31	4	13	62	0	95	33	62	
	100.0	32.6	4.2	13.7	65.3	0.0	100.0	34.7	65.3	
無回答		23	6	0	0	17	0	23	6	17
		100.0	26.1	0.0	0.0	73.9	0.0	100.0	26.1	73.9

[第2-10表]

		問2 10月の1週間当たりの平均就業日数									
		合計	0日程度	1日程度	2日程度	3日程度	4日程度	5日程度	6日程度	7日程度	無回答
全体		1614 100.0	101 6.3	24 1.5	8 0.5	16 1.0	28 1.7	1392 86.2	26 1.6	5 0.3	14 0.9
従業員規模別	30～99人	846 100.0	65 7.7	14 1.7	6 0.7	10 1.2	18 2.1	702 83.0	20 2.4	2 0.2	9 1.1
	100～299人	454 100.0	21 4.6	2 0.4	2 0.4	2 0.4	7 1.5	407 89.6	5 1.1	3 0.7	5 1.1
	300～999人	170 100.0	9 5.3	7 4.1	0 0.0	4 2.4	3 1.8	146 85.9	1 0.6	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	142 100.0	6 4.2	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	135 95.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	740 100.0	52 7.0	12 1.6	1 0.1	7 0.9	16 2.2	630 85.1	15 2.0	1 0.1	6 0.8
	女性	842 100.0	49 5.8	12 1.4	7 0.8	9 1.1	12 1.4	733 87.1	11 1.3	2 0.2	7 0.8
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 89.3	0 0.0	2 7.1	1 3.6
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	270 100.0	21 7.8	8 3.0	2 0.7	2 0.7	2 0.7	221 81.9	9 3.3	3 1.1	2 0.7
	片道30分～1時間未満	707 100.0	49 6.9	6 0.8	4 0.6	11 1.6	12 1.7	609 86.1	9 1.3	1 0.1	6 0.8
	片道1時間～2時間未満	611 100.0	31 5.1	10 1.6	2 0.3	3 0.5	13 2.1	538 88.1	7 1.1	1 0.2	6 1.0
	片道2時間以上	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	23 92.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	231 100.0	16 6.9	7 3.0	1 0.4	2 0.9	0 0.0	200 86.6	4 1.7	0 0.0	1 0.4
	30～39歳	469 100.0	30 6.4	3 0.6	3 0.6	1 0.2	6 1.3	418 89.1	4 0.9	2 0.4	2 0.4
	40～49歳	512 100.0	32 6.3	10 2.0	3 0.6	5 1.0	10 2.0	434 84.8	12 2.3	2 0.4	4 0.8
	50～59歳	305 100.0	21 6.9	3 1.0	1 0.3	4 1.3	3 1.0	262 85.9	4 1.3	1 0.3	6 2.0
	60～69歳	92 100.0	2 2.2	1 1.1	0 0.0	3 3.3	7 7.6	76 82.6	2 2.2	0 0.0	1 1.1
	70歳以上	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	263 100.0	14 5.3	4 1.5	1 0.4	1 0.4	5 1.9	230 87.5	7 2.7	1 0.4	0 0.0
	事務職	930 100.0	60 6.5	12 1.3	5 0.5	9 1.0	14 1.5	809 87.0	7 0.8	3 0.3	11 1.2
	営業	132 100.0	10 7.6	3 2.3	0 0.0	0 0.0	2 1.5	113 85.6	3 2.3	0 0.0	1 0.8
	専門・技術職	230 100.0	11 4.8	4 1.7	0 0.0	5 2.2	6 2.6	194 84.3	7 3.0	1 0.4	2 0.9
	研究職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	2 10.5	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	14 73.7	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	その他	33 100.0	3 9.1	1 3.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	26 78.8	1 3.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【第2-11表】

		問2 10月のテレワークを実施した日数(1週間当たり)									
		合計	0日程度	1日程度	2日程度	3日程度	4日程度	5日程度	6日程度	7日程度	無回答
全体		1614 100.0	477 29.6	527 32.7	271 16.8	156 9.7	82 5.1	66 4.1	1 0.1	3 0.2	31 1.9
従業員規模別	30~99人	846 100.0	262 31.0	233 27.5	133 15.7	91 10.8	52 6.1	54 6.4	1 0.1	1 0.1	19 2.2
	100~299人	454 100.0	133 29.3	163 35.9	82 18.1	37 8.1	20 4.4	9 2.0	0 0.0	2 0.4	8 1.8
	300~999人	170 100.0	46 27.1	75 44.1	29 17.1	13 7.6	3 1.8	2 1.2	0 0.0	0 0.0	2 1.2
	1,000人以上	142 100.0	35 24.6	55 38.7	27 19.0	15 10.6	7 4.9	1 0.7	0 0.0	0 0.0	2 1.4
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	性別	男性	740 100.0	231 31.2	248 33.5	111 15.0	63 8.5	38 5.1	34 4.6	0 0.0	1 0.1
	女性	842 100.0	232 27.6	271 32.2	156 18.5	90 10.7	42 5.0	32 3.8	1 0.1	2 0.2	16 1.9
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	28 100.0	13 46.4	6 21.4	3 10.7	3 10.7	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	270 100.0	110 40.7	76 28.1	39 14.4	17 6.3	9 3.3	12 4.4	0 0.0	2 0.7	5 1.9
	片道30分~1時間未満	707 100.0	222 31.4	237 33.5	117 16.5	71 10.0	31 4.4	18 2.5	0 0.0	0 0.0	11 1.6
	片道1時間~2時間未満	611 100.0	140 22.9	204 33.4	110 18.0	67 11.0	38 6.2	35 5.7	1 0.2	1 0.2	15 2.5
	片道2時間以上	25 100.0	5 20.0	10 40.0	5 20.0	1 4.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	231 100.0	69 29.9	73 31.6	40 17.3	30 13.0	9 3.9	8 3.5	1 0.4	0 0.0	1 0.4
	30~39歳	469 100.0	130 27.7	156 33.3	83 17.7	47 10.0	24 5.1	23 4.9	0 0.0	1 0.2	5 1.1
	40~49歳	512 100.0	150 29.3	166 32.4	80 15.6	47 9.2	32 6.3	24 4.7	0 0.0	2 0.4	11 2.1
	50~59歳	305 100.0	103 33.8	97 31.8	50 16.4	24 7.9	15 4.9	6 2.0	0 0.0	0 0.0	10 3.3
	60~69歳	92 100.0	23 25.0	33 35.9	18 19.6	7 7.6	2 2.2	5 5.4	0 0.0	0 0.0	4 4.3
	70歳以上	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	263 100.0	85 32.3	106 40.3	43 16.3	14 5.3	10 3.8	3 1.1	0 0.0	1 0.4	1 0.4
	事務職	930 100.0	288 31.0	303 32.6	162 17.4	90 9.7	42 4.5	22 2.4	0 0.0	1 0.1	22 2.4
	営業	132 100.0	43 32.6	40 30.3	22 16.7	10 7.6	7 5.3	7 5.3	0 0.0	0 0.0	3 2.3
	専門・技術職	230 100.0	49 21.3	56 24.3	36 15.7	35 15.2	21 9.1	27 11.7	1 0.4	1 0.4	4 1.7
	研究職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	6 31.6	8 42.1	2 10.5	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3
	その他	33 100.0	5 15.2	12 36.4	5 15.2	5 15.2	1 3.0	5 15.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第2-12表]

		問2-3 10月の1週間のテレワーク実施日数の増減				
		合計	増えた	減った	変わらない	無回答
全体		1614 100.0	121 7.5	580 35.9	876 54.3	37 2.3
従業員規模別	30～99人	846 100.0	63 7.4	279 33.0	478 56.5	26 3.1
	100～299人	454 100.0	34 7.5	172 37.9	243 53.5	5 1.1
	300～999人	170 100.0	8 4.7	71 41.8	88 51.8	3 1.8
	1,000人以上	142 100.0	16 11.3	57 40.1	66 46.5	3 2.1
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
性別	男性	740 100.0	50 6.8	264 35.7	409 55.3	17 2.3
	女性	842 100.0	69 8.2	301 35.7	453 53.8	19 2.3
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	28 100.0	2 7.1	14 50.0	11 39.3	1 3.6
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	270 100.0	20 7.4	103 38.1	136 50.4	11 4.1
	片道30分～1時間未満	707 100.0	46 6.5	263 37.2	384 54.3	14 2.0
	片道1時間～2時間未満	611 100.0	53 8.7	203 33.2	343 56.1	12 2.0
	片道2時間以上	25 100.0	2 8.0	11 44.0	12 48.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	231 100.0	31 13.4	77 33.3	122 52.8	1 0.4
	30～39歳	469 100.0	29 6.2	170 36.2	257 54.8	13 2.8
	40～49歳	512 100.0	39 7.6	171 33.4	293 57.2	9 1.8
	50～59歳	305 100.0	19 6.2	129 42.3	145 47.5	12 3.9
	60～69歳	92 100.0	3 3.3	30 32.6	57 62.0	2 2.2
	70歳以上	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	263 100.0	16 6.1	99 37.6	144 54.8	4 1.5
	事務職	930 100.0	71 7.6	339 36.5	497 53.4	23 2.5
	営業	132 100.0	4 3.0	50 37.9	73 55.3	5 3.8
	専門・技術職	230 100.0	21 9.1	72 31.3	133 57.8	4 1.7
	研究職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	0 0.0	9 47.4	10 52.6	0 0.0
	その他	33 100.0	7 21.2	10 30.3	16 48.5	0 0.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7

[第2-13表]

		問2-4 10月に実施したテレワークの形態				
		合計	終日テレワークのみ(正規の始業時間から就業時間までの時間をテレワーク勤務)	半日・時間単位のテレワークのみ(半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレワーク)	終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用	無回答
全体		1106 100.0	773 69.9	100 9.0	226 20.4	7 0.6
従業員規模別	30～99人	565 100.0	397 70.3	63 11.2	99 17.5	6 1.1
	100～299人	313 100.0	217 69.3	24 7.7	71 22.7	1 0.3
	300～999人	122 100.0	91 74.6	5 4.1	26 21.3	0 0.0
	1,000人以上	105 100.0	67 63.8	8 7.6	30 28.6	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	性別	男性	495 100.0	327 66.1	56 11.3	109 22.0
	女性	594 100.0	436 73.4	43 7.2	111 18.7	4 0.7
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	14 100.0	8 57.1	0 0.0	6 42.9	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	155 100.0	88 56.8	30 19.4	35 22.6	2 1.3
	片道30分～1時間未満	474 100.0	326 68.8	40 8.4	106 22.4	2 0.4
	片道1時間～2時間未満	456 100.0	345 75.7	29 6.4	80 17.5	2 0.4
	片道2時間以上	20 100.0	14 70.0	1 5.0	5 25.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳		161 100.0	123 76.4	7 4.3	30 18.6	1 0.6
30～39歳		334 100.0	230 68.9	28 8.4	75 22.5	1 0.3
40～49歳		351 100.0	242 68.9	39 11.1	66 18.8	4 1.1
50～59歳		192 100.0	129 67.2	16 8.3	46 24.0	1 0.5
60～69歳		65 100.0	47 72.3	9 13.8	9 13.8	0 0.0
70歳以上		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別		管理職	177 100.0	97 54.8	33 18.6	46 26.0
	事務職	620 100.0	463 74.7	33 5.3	122 19.7	2 0.3
	営業	86 100.0	45 52.3	18 20.9	21 24.4	2 2.3
	専門・技術職	177 100.0	138 78.0	9 5.1	30 16.9	0 0.0
	研究職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	0 0.0
	その他	28 100.0	20 71.4	3 10.7	4 14.3	1 3.6
	無回答	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0

【第2-14表】

		問3 テレワークで実施している仕事(複数回答)										
		合計	インターネットからの情報収集	資料・報告書等の企画・作成	総務業務(人事・労務・広報・その他庶務事務等)	営業業務(社外との連絡調整等)	経理・会計業務(決算・伝票処理等)	テレビ会議・Web会議(報告・連絡・相談等)	現場作業のうち、モバイル端末を使用した業務(出張先での報告書作成など)	メールチェック	その他	無回答
全体		1614	630	1001	749	345	358	823	120	1050	140	109
		100.0	39.0	62.0	46.4	21.4	22.2	51.0	7.4	65.1	8.7	6.8
従業員規模別	30～99人	846	345	497	326	206	205	390	81	532	101	53
		100.0	40.8	58.7	38.5	24.3	24.2	46.1	9.6	62.9	11.9	6.3
	100～299人	454	170	289	223	95	97	250	26	303	29	40
		100.0	37.4	63.7	49.1	20.9	21.4	55.1	5.7	66.7	6.4	8.8
	300～999人	170	69	112	105	27	31	102	9	120	7	7
	100.0	40.6	65.9	61.8	15.9	18.2	60.0	5.3	70.6	4.1	4.1	
1,000人以上	142	46	102	95	17	23	81	4	94	3	9	
	100.0	32.4	71.8	66.9	12.0	16.2	57.0	2.8	66.2	2.1	6.3	
無回答	2	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
性別	男性	740	317	488	280	190	110	419	79	494	70	44
		100.0	42.8	65.9	37.8	25.7	14.9	56.6	10.7	66.8	9.5	5.9
	女性	842	305	495	457	145	244	388	41	537	68	62
		100.0	36.2	58.8	54.3	17.2	29.0	46.1	4.9	63.8	8.1	7.4
	その他	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
答えたくない	28	7	17	11	8	4	13	0	16	1	3	
	100.0	25.0	60.7	39.3	28.6	14.3	46.4	0.0	57.1	3.6	10.7	
無回答	3	0	1	0	2	0	2	0	2	1	0	
	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	
通勤時間別	片道30分未満	270	94	143	116	70	62	112	28	157	12	21
		100.0	34.8	53.0	43.0	25.9	23.0	41.5	10.4	58.1	4.4	7.8
	片道30分～1時間未満	707	275	447	328	143	159	369	52	469	56	54
		100.0	38.9	63.2	46.4	20.2	22.5	52.2	7.4	66.3	7.9	7.6
	片道1時間～2時間未満	611	244	391	295	125	131	325	39	405	69	33
	100.0	39.9	64.0	48.3	20.5	21.4	53.2	6.4	66.3	11.3	5.4	
片道2時間以上	25	17	20	10	6	5	17	1	19	3	1	
	100.0	68.0	80.0	40.0	24.0	20.0	68.0	4.0	76.0	12.0	4.0	
無回答	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年代別	19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	231	103	152	103	48	37	116	16	137	19	13
		100.0	44.6	65.8	44.6	20.8	16.0	50.2	6.9	59.3	8.2	5.6
	30～39歳	469	194	303	224	110	92	253	38	328	38	29
		100.0	41.4	64.6	47.8	23.5	19.6	53.9	8.1	69.9	8.1	6.2
	40～49歳	512	195	314	245	110	129	260	40	334	48	32
		100.0	38.1	61.3	47.9	21.5	25.2	50.8	7.8	65.2	9.4	6.3
	50～59歳	305	102	175	136	56	80	142	19	187	27	30
	100.0	33.4	57.4	44.6	18.4	26.2	46.6	6.2	61.3	8.9	9.8	
60～69歳	92	34	55	40	21	20	50	7	61	5	4	
	100.0	37.0	59.8	43.5	22.8	21.7	54.3	7.6	66.3	5.4	4.3	
70歳以上	5	2	2	1	0	0	2	0	3	3	1	
	100.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	60.0	20.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
職種別	管理職	263	107	175	134	60	59	164	30	180	9	16
		100.0	40.7	66.5	51.0	22.8	22.4	62.4	11.4	68.4	3.4	6.1
	事務職	930	323	548	573	125	275	413	26	600	41	67
		100.0	34.7	58.9	61.6	13.4	29.6	44.4	2.8	64.5	4.4	7.2
	営業	132	52	87	8	110	9	73	17	89	4	11
		100.0	39.4	65.9	6.1	83.3	6.8	55.3	12.9	67.4	3.0	8.3
	専門・技術職	230	125	156	18	34	12	139	45	145	78	11
		100.0	54.3	67.8	7.8	14.8	5.2	60.4	19.6	63.0	33.9	4.8
	研究職	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
販売・サービス	19	4	10	2	4	1	13	1	10	1	2	
	100.0	21.1	52.6	10.5	21.1	5.3	68.4	5.3	52.6	5.3	10.5	
その他	33	18	23	12	11	1	19	1	23	6	0	
	100.0	54.5	69.7	36.4	33.3	3.0	57.6	3.0	69.7	18.2	0.0	
無回答	6	1	2	2	1	1	2	0	2	1	2	
	100.0	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	33.3	

[第2-15表]

		問4 テレワークのメリット(複数回答)								
		合計	感染症 (新型コ ロナウイ ルス、イ ンフルエ ンザ等) 対策とし て有効	通勤時 間・移動 時間の 削減	生産性・ 業務効 率の向 上	育児や 介護な どの家 庭と仕 事の両 立	自律・自 己管理 的な働 き方の 実現	顧客満 足度の 向上	特になし	無回答
全体		1614 100.0	1085 67.2	1401 86.8	668 41.4	702 43.5	474 29.4	52 3.2	23 1.4	3 0.2
従業員規模別	30～99人	846 100.0	567 67.0	716 84.6	332 39.2	348 41.1	238 28.1	29 3.4	19 2.2	2 0.2
	100～299人	454 100.0	314 69.2	395 87.0	195 43.0	205 45.2	132 29.1	12 2.6	3 0.7	1 0.2
	300～999人	170 100.0	111 65.3	159 93.5	75 44.1	78 45.9	60 35.3	7 4.1	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	142 100.0	92 64.8	131 92.3	65 45.8	70 49.3	44 31.0	4 2.8	1 0.7	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	740 100.0	463 62.6	630 85.1	298 40.3	250 33.8	196 26.5	34 4.6	19 2.6	2 0.3
	女性	842 100.0	601 71.4	745 88.5	360 42.8	437 51.9	270 32.1	17 2.0	4 0.5	1 0.1
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	28 100.0	21 75.0	23 82.1	8 28.6	13 46.4	5 17.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	270 100.0	175 64.8	189 70.0	90 33.3	98 36.3	58 21.5	7 2.6	12 4.4	0 0.0
	片道30分～1時間未満	707 100.0	477 67.5	622 88.0	294 41.6	312 44.1	216 30.6	17 2.4	7 1.0	2 0.3
	片道1時間～2時間未満	611 100.0	414 67.8	564 92.3	269 44.0	283 46.3	189 30.9	25 4.1	4 0.7	1 0.2
	片道2時間以上	25 100.0	18 72.0	25 100.0	15 60.0	8 32.0	11 44.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	231 100.0	147 63.6	219 94.8	100 43.3	58 25.1	73 31.6	7 3.0	2 0.9	0 0.0
	30～39歳	469 100.0	305 65.0	413 88.1	204 43.5	240 51.2	159 33.9	15 3.2	3 0.6	0 0.0
	40～49歳	512 100.0	337 65.8	436 85.2	210 41.0	261 51.0	149 29.1	15 2.9	8 1.6	2 0.4
	50～59歳	305 100.0	221 72.5	250 82.0	118 38.7	119 39.0	74 24.3	12 3.9	8 2.6	1 0.3
	60～69歳	92 100.0	71 77.2	80 87.0	35 38.0	23 25.0	18 19.6	3 3.3	2 2.2	0 0.0
	70歳以上	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	263 100.0	153 58.2	213 81.0	113 43.0	102 38.8	70 26.6	10 3.8	8 3.0	0 0.0
	事務職	930 100.0	666 71.6	821 88.3	360 38.7	449 48.3	276 29.7	14 1.5	5 0.5	1 0.1
	営業	132 100.0	76 57.6	106 80.3	55 41.7	42 31.8	35 26.5	13 9.8	4 3.0	1 0.8
	専門・技術職	230 100.0	154 67.0	213 92.6	114 49.6	87 37.8	80 34.8	13 5.7	3 1.3	1 0.4
	研究職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	10 52.6	13 68.4	7 36.8	3 15.8	3 15.8	1 5.3	2 10.5	0 0.0
	その他	33 100.0	20 60.6	29 87.9	16 48.5	15 45.5	9 27.3	1 3.0	1 3.0	0 0.0
	無回答	6 100.0	6 100.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【第2-16表】

		問5 テレワークで課題に感じること(複数回答)													
		合計	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間に労働になりやすい	業務効率の低下	自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースがない	テレワークの実施に関して経営層や上司からの理解が得られない	特になし	無回答
全体		1614 100.0	498 30.9	769 47.6	199 12.3	228 14.1	93 5.8	358 22.2	217 13.4	304 18.8	347 21.5	347 21.5	206 12.8	212 13.1	7 0.4
従業員規模別	30~99人	846 100.0	282 33.3	380 44.9	107 12.6	111 13.1	48 5.7	180 21.3	117 13.8	169 20.0	167 19.7	175 20.7	99 11.7	117 13.8	3 0.4
	100~299人	454 100.0	123 27.1	218 48.0	57 12.6	70 15.4	25 5.5	107 23.6	66 14.5	79 17.4	109 24.0	104 22.9	65 14.3	58 12.8	3 0.7
	300~999人	170 100.0	56 32.9	90 52.9	17 10.0	34 20.0	12 7.1	39 22.9	19 11.2	33 19.4	38 22.4	37 21.8	19 11.2	20 11.8	1 0.6
	1,000人以上	142 100.0	37 26.1	80 56.3	18 12.7	13 9.2	8 5.6	31 21.8	14 9.9	23 16.2	33 23.2	31 21.8	23 16.2	17 12.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	740 100.0	266 35.9	380 51.4	105 14.2	99 13.4	41 5.5	146 19.7	106 14.3	143 19.3	179 24.2	158 21.4	75 10.1	81 10.9	3 0.4
	女性	842 100.0	220 26.1	372 44.2	91 10.8	119 14.1	48 5.7	202 24.0	98 11.6	153 18.2	158 18.8	179 21.3	125 14.8	128 15.2	4 0.5
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	28 100.0	10 35.7	15 53.6	2 7.1	9 32.1	3 10.7	9 32.1	10 35.7	8 28.6	9 32.1	10 35.7	6 21.4	2 7.1	0 0.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	270 100.0	96 35.6	130 48.1	35 13.0	37 13.7	13 4.8	59 21.9	37 13.7	50 18.5	63 23.3	53 19.6	27 10.0	34 12.6	0 0.0
	片道30分~1時間未満	707 100.0	222 31.4	364 51.5	96 13.6	99 14.0	43 6.1	163 23.1	103 14.6	123 17.4	161 22.8	170 24.0	92 13.0	74 10.5	5 0.7
	片道1時間~2時間未満	611 100.0	174 28.5	266 43.5	63 10.3	86 14.1	32 5.2	132 21.6	72 11.8	126 20.6	119 19.5	117 19.1	82 13.4	102 16.7	2 0.3
	片道2時間以上	25 100.0	6 24.0	8 32.0	5 20.0	6 24.0	5 20.0	4 16.0	5 20.0	4 16.0	4 16.0	7 28.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	231 100.0	56 24.2	112 48.5	24 10.4	38 16.5	9 3.9	40 17.3	29 12.6	35 15.2	64 27.7	56 24.2	30 13.0	32 13.9	0 0.0
	30~39歳	469 100.0	131 27.9	225 48.0	64 13.6	80 17.1	38 8.1	97 20.7	71 15.1	81 17.3	101 21.5	109 23.2	72 15.4	55 11.7	3 0.6
	40~49歳	512 100.0	161 31.4	233 45.5	58 11.3	75 14.6	28 5.5	139 27.1	76 14.8	103 20.1	101 19.7	107 20.9	65 12.7	70 13.7	3 0.6
	50~59歳	305 100.0	110 36.1	154 50.5	44 14.4	28 9.2	15 4.9	64 21.0	31 10.2	66 21.6	65 21.3	59 19.3	34 11.1	39 12.8	1 0.3
	60~69歳	92 100.0	37 40.2	44 47.8	8 8.7	7 7.6	3 3.3	18 19.6	10 10.9	19 20.7	15 16.3	15 16.3	5 5.4	14 15.2	0 0.0
	70歳以上	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 20.0	1 0.0	2 40.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	263 100.0	102 38.8	153 58.2	51 19.4	27 10.3	10 3.8	63 24.0	46 17.5	64 24.3	76 28.9	67 25.5	24 9.1	24 9.1	0 0.0
	事務職	930 100.0	247 26.6	420 45.2	93 10.0	138 14.8	55 5.9	233 25.1	120 12.9	144 15.5	180 19.4	206 22.2	124 13.3	134 14.4	5 0.5
	営業	132 100.0	43 32.6	62 47.0	25 18.9	19 14.4	7 5.3	22 16.7	19 14.4	26 19.7	31 23.5	24 18.2	20 15.2	13 9.8	1 0.8
	専門・技術職	230 100.0	85 37.0	111 48.3	25 10.9	39 17.0	17 7.4	29 12.6	31 13.5	56 24.3	50 21.7	41 17.8	33 14.3	30 13.0	1 0.4
	研究職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	8 42.1	5 26.3	2 10.5	2 10.5	1 5.3	2 10.5	0 0.0	5 26.3	2 10.5	4 21.1	2 10.5	3 15.8	0 0.0
	その他	33 100.0	12 36.4	15 45.5	3 9.1	3 9.1	3 9.1	7 21.2	1 3.0	9 27.3	7 21.2	4 12.1	2 6.1	6 18.2	0 0.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0

[第2-17表]

		問6 テレワークの継続意向					無回答
		合計	今後も継続したい(頻度を増やしたい)	今後も継続したい(これまでと同じくらいの頻度)	今後も継続したい(頻度は減らしたい)	テレワークをやめたい	
全体		1614	677	796	57	71	13
		100.0	41.9	49.3	3.5	4.4	0.8
従業員規模別	30～99人	846	330	426	31	49	10
		100.0	39.0	50.4	3.7	5.8	1.2
	100～299人	454	200	216	20	15	3
		100.0	44.1	47.6	4.4	3.3	0.7
	300～999人	170	77	86	3	4	0
	100.0	45.3	50.6	1.8	2.4	0.0	
	1,000人以上	142	70	66	3	3	0
		100.0	49.3	46.5	2.1	2.1	0.0
	無回答	2	0	2	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別	男性	740	262	396	33	43	6
		100.0	35.4	53.5	4.5	5.8	0.8
	女性	842	391	394	23	27	7
		100.0	46.4	46.8	2.7	3.2	0.8
	その他	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	答えたくない	28	21	5	1	1	0
		100.0	75.0	17.9	3.6	3.6	0.0
	無回答	3	2	1	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
通勤時間別	片道30分未満	270	101	125	16	25	3
		100.0	37.4	46.3	5.9	9.3	1.1
	片道30分～1時間未満	707	285	363	23	30	6
		100.0	40.3	51.3	3.3	4.2	0.8
	片道1時間～2時間未満	611	276	298	18	15	4
	100.0	45.2	48.8	2.9	2.5	0.7	
	片道2時間以上	25	15	9	0	1	0
		100.0	60.0	36.0	0.0	4.0	0.0
	無回答	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
年代別	19歳以下	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	231	112	107	4	8	0
		100.0	48.5	46.3	1.7	3.5	0.0
	30～39歳	469	211	221	15	16	6
		100.0	45.0	47.1	3.2	3.4	1.3
	40～49歳	512	212	259	18	19	4
		100.0	41.4	50.6	3.5	3.7	0.8
50～59歳	305	115	153	15	20	2	
	100.0	37.7	50.2	4.9	6.6	0.7	
60～69歳	92	27	52	5	7	1	
	100.0	29.3	56.5	5.4	7.6	1.1	
70歳以上	5	0	4	0	1	0	
	100.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職種別	管理職	263	95	134	17	17	0
		100.0	36.1	51.0	6.5	6.5	0.0
	事務職	930	422	447	22	31	8
		100.0	45.4	48.1	2.4	3.3	0.9
	営業	132	44	69	5	11	3
		100.0	33.3	52.3	3.8	8.3	2.3
	専門・技術職	230	93	119	10	6	2
		100.0	40.4	51.7	4.3	2.6	0.9
	研究職	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
販売・サービス	19	4	10	2	3	0	
	100.0	21.1	52.6	10.5	15.8	0.0	
その他	33	17	13	1	2	0	
	100.0	51.5	39.4	3.0	6.1	0.0	
無回答	6	2	3	0	1	0	
	100.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	

[第2-18表]

		問7 サテライトオフィスでのテレワークのメリット(複数回答)					
		合計	質の高い快適なオフィス空間で働けるから	通信環境が整っているから	生産性・業務効率が向上するから	育児などに関する付帯サービスが充実しているから	無回答
全体		1614 100.0	831 51.5	836 51.8	427 26.5	122 7.6	248 15.4
従業員規模別	30～99人	846 100.0	418 49.4	433 51.2	205 24.2	63 7.4	141 16.7
	100～299人	454 100.0	227 50.0	223 49.1	129 28.4	43 9.5	79 17.4
	300～999人	170 100.0	97 57.1	96 56.5	51 30.0	7 4.1	19 11.2
	1,000人以上	142 100.0	89 62.7	82 57.7	41 28.9	9 6.3	9 6.3
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
性別	男性	740 100.0	379 51.2	359 48.5	220 29.7	45 6.1	122 16.5
	女性	842 100.0	438 52.0	461 54.8	201 23.9	73 8.7	117 13.9
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	28 100.0	14 50.0	16 57.1	5 17.9	3 10.7	7 25.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
通勤時間別	片道30分未満	270 100.0	119 44.1	131 48.5	64 23.7	27 10.0	50 18.5
	片道30分～1時間未満	707 100.0	362 51.2	379 53.6	180 25.5	49 6.9	106 15.0
	片道1時間～2時間未満	611 100.0	334 54.7	309 50.6	176 28.8	42 6.9	90 14.7
	片道2時間以上	25 100.0	15 60.0	16 64.0	7 28.0	4 16.0	2 8.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	231 100.0	129 55.8	107 46.3	70 30.3	20 8.7	31 13.4
	30～39歳	469 100.0	265 56.5	240 51.2	131 27.9	49 10.4	58 12.4
	40～49歳	512 100.0	233 45.5	272 53.1	132 25.8	33 6.4	90 17.6
	50～59歳	305 100.0	156 51.1	171 56.1	68 22.3	18 5.9	51 16.7
	60～69歳	92 100.0	45 48.9	42 45.7	24 26.1	2 2.2	18 19.6
	70歳以上	5 100.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職種別	管理職	263 100.0	124 47.1	138 52.5	86 32.7	13 4.9	47 17.9
	事務職	930 100.0	495 53.2	480 51.6	240 25.8	85 9.1	126 13.5
	営業	132 100.0	62 47.0	72 54.5	26 19.7	6 4.5	22 16.7
	専門・技術職	230 100.0	124 53.9	114 49.6	59 25.7	14 6.1	44 19.1
	研究職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	19 100.0	7 36.8	12 63.2	5 26.3	1 5.3	3 15.8
	その他	33 100.0	16 48.5	15 45.5	11 33.3	3 9.1	5 15.2
	無回答	6 100.0	3 50.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7

【第2-19表】

		問8 サテライトオフィスでのテレワークにおいて重視すること(複数回答)											
		合計	自宅から近いこと	勤務先から近いこと	通勤の際に利用する駅などから近いこと	出張先などの空き時間で利用できること	商店街やカフェなど、買い物ついでなどに気軽に利用できること	ドリンクなどのサービスが充実していること	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答
全体		1614	1139	149	552	288	160	330	900	158	706	75	84
		100.0	70.6	9.2	34.2	17.8	9.9	20.4	55.8	9.8	43.7	4.6	5.2
従業員規模別	30～99人	846	583	89	266	126	83	169	449	86	370	39	45
		100.0	68.9	10.5	31.4	14.9	9.8	20.0	53.1	10.2	43.7	4.6	5.3
	100～299人	454	330	39	179	88	45	100	261	49	203	23	24
		100.0	72.7	8.6	39.4	19.4	9.9	22.0	57.5	10.8	44.7	5.1	5.3
	300～999人	170	121	9	64	40	16	35	100	11	77	6	10
	100.0	71.2	5.3	37.6	23.5	9.4	20.6	58.8	6.5	45.3	3.5	5.9	
	1,000人以上	142	104	12	43	34	16	26	89	12	56	7	5
		100.0	73.2	8.5	30.3	23.9	11.3	18.3	62.7	8.5	39.4	4.9	3.5
	無回答	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別	男性	740	521	76	252	171	63	135	393	56	334	38	30
		100.0	70.4	10.3	34.1	23.1	8.5	18.2	53.1	7.6	45.1	5.1	4.1
	女性	842	594	70	287	112	92	186	487	98	364	36	51
		100.0	70.5	8.3	34.1	13.3	10.9	22.1	57.8	11.6	43.2	4.3	6.1
	その他	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	答えたくない	28	21	3	13	4	5	8	18	4	8	1	2
		100.0	75.0	10.7	46.4	14.3	17.9	28.6	64.3	14.3	28.6	3.6	7.1
	無回答	3	2	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
通勤時間別	片道30分未満	270	183	45	65	47	31	52	133	28	91	10	19
		100.0	67.8	16.7	24.1	17.4	11.5	19.3	49.3	10.4	33.7	3.7	7.0
	片道30分～1時間未満	707	498	67	245	111	70	150	384	57	319	33	36
		100.0	70.4	9.5	34.7	15.7	9.9	21.2	54.3	8.1	45.1	4.7	5.1
	片道1時間～2時間未満	611	436	36	236	126	55	123	369	70	287	32	29
	100.0	71.4	5.9	38.6	20.6	9.0	20.1	60.4	11.5	47.0	5.2	4.7	
	片道2時間以上	25	21	1	6	4	3	5	14	3	9	0	0
		100.0	84.0	4.0	24.0	16.0	12.0	20.0	56.0	12.0	36.0	0.0	0.0
	無回答	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年代別	19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～29歳	231	170	25	79	48	24	55	113	19	88	9	6
		100.0	73.6	10.8	34.2	20.8	10.4	23.8	48.9	8.2	38.1	3.9	2.6
	30～39歳	469	345	46	176	80	52	113	258	57	202	21	21
		100.0	73.6	9.8	37.5	17.1	11.1	24.1	55.0	12.2	43.1	4.5	4.5
	40～49歳	512	355	53	151	85	47	94	284	51	236	27	36
		100.0	69.3	10.4	29.5	16.6	9.2	18.4	55.5	10.0	46.1	5.3	7.0
	50～59歳	305	202	20	110	58	34	58	183	27	142	14	18
	100.0	66.2	6.6	36.1	19.0	11.1	19.0	60.0	8.9	46.6	4.6	5.9	
	60～69歳	92	62	4	34	17	3	10	59	4	37	4	3
		100.0	67.4	4.3	37.0	18.5	3.3	10.9	64.1	4.3	40.2	4.3	3.3
	70歳以上	5	5	1	2	0	0	0	3	0	1	0	0
		100.0	100.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
職種別	管理職	263	171	32	85	70	23	53	140	23	119	14	14
		100.0	65.0	12.2	32.3	26.6	8.7	20.2	53.2	8.7	45.2	5.3	5.3
	事務職	930	689	73	321	129	101	193	546	100	406	40	47
		100.0	74.1	7.8	34.5	13.9	10.9	20.8	58.7	10.8	43.7	4.3	5.1
	営業	132	82	17	49	37	12	24	60	7	46	8	8
		100.0	62.1	12.9	37.1	28.0	9.1	18.2	45.5	5.3	34.8	6.1	6.1
	専門・技術職	230	163	19	76	42	19	46	130	24	114	9	10
		100.0	70.9	8.3	33.0	18.3	8.3	20.0	56.5	10.4	49.6	3.9	4.3
	研究職	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売・サービス	19	10	3	9	6	2	4	9	0	3	1	2	
	100.0	52.6	15.8	47.4	31.6	10.5	21.1	47.4	0.0	15.8	5.3	10.5	
その他	33	22	5	8	4	2	9	11	4	16	2	2	
	100.0	66.7	15.2	24.2	12.1	6.1	27.3	33.3	12.1	48.5	6.1	6.1	
無回答	6	2	0	3	0	1	1	4	0	2	1	1	
	100.0	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	33.3	16.7	16.7	

[第2-20表]

		問9 テレワーク未実施者の利用意向					
		合計	してみたい	どちらかといえばしてみたい	どちらかといえばしてみたくない	してみたくない	無回答
全体		1388 100.0	361 26.0	365 26.3	239 17.2	397 28.6	26 1.9
従業員規模別	30～99人	963 100.0	219 22.7	265 27.5	165 17.1	290 30.1	24 2.5
	100～299人	288 100.0	88 30.6	71 24.7	49 17.0	79 27.4	1 0.3
	300～999人	89 100.0	32 36.0	25 28.1	17 19.1	14 15.7	1 1.1
	1,000人以上	33 100.0	16 48.5	3 9.1	8 24.2	6 18.2	0 0.0
	無回答	15 100.0	6 40.0	1 6.7	0 0.0	8 53.3	0 0.0
性別	男性	659 100.0	126 19.1	174 26.4	110 16.7	237 36.0	12 1.8
	女性	694 100.0	227 32.7	182 26.2	123 17.7	150 21.6	12 1.7
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	27 100.0	7 25.9	7 25.9	3 11.1	8 29.6	2 7.4
	無回答	7 100.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	491 100.0	103 21.0	101 20.6	81 16.5	194 39.5	12 2.4
	片道30分～1時間未満	556 100.0	149 26.8	167 30.0	101 18.2	133 23.9	6 1.1
	片道1時間～2時間未満	323 100.0	104 32.2	91 28.2	54 16.7	68 21.1	6 1.9
	片道2時間以上	13 100.0	5 38.5	4 30.8	2 15.4	1 7.7	1 7.7
	無回答	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
年代別	19歳以下	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	20～29歳	203 100.0	83 40.9	47 23.2	28 13.8	44 21.7	1 0.5
	30～39歳	297 100.0	103 34.7	83 27.9	41 13.8	61 20.5	9 3.0
	40～49歳	369 100.0	88 23.8	100 27.1	65 17.6	112 30.4	4 1.1
	50～59歳	360 100.0	70 19.4	101 28.1	76 21.1	107 29.7	6 1.7
	60～69歳	128 100.0	16 12.5	29 22.7	23 18.0	57 44.5	3 2.3
	70歳以上	22 100.0	0 0.0	3 13.6	3 13.6	14 63.6	2 9.1
	無回答	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7
職種別	管理職	205 100.0	27 13.2	55 26.8	37 18.0	75 36.6	11 5.4
	事務職	758 100.0	259 34.2	211 27.8	138 18.2	141 18.6	9 1.2
	営業	95 100.0	22 23.2	24 25.3	20 21.1	26 27.4	3 3.2
	専門・技術職	134 100.0	21 15.7	35 26.1	19 14.2	58 43.3	1 0.7
	研究職	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	販売・サービス	115 100.0	19 16.5	22 19.1	20 17.4	52 45.2	2 1.7
	その他	62 100.0	8 12.9	12 19.4	4 6.5	38 61.3	0 0.0
	無回答	17 100.0	4 23.5	6 35.3	1 5.9	6 35.3	0 0.0

[第2-21表]

		問10 テレワーク未実施者の利用しない理由(複数回答)											
		合計	勤務先にテレワークができる制度がないため	テレワークに適した仕事ではないため	業務効率が低下するため	顧客等外部対応に支障があるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	自宅に仕事に専念できる部屋・スペースがない	上司(経営層・管理職)の許可が得られない	周囲の社員に支障がある	情報漏洩が心配	その他	無回答
全体		726 100.0	369 50.8	381 52.5	126 17.4	73 10.1	89 12.3	64 8.8	99 13.6	75 10.3	91 12.5	47 6.5	7 1.0
従業員規模別	30~99人	484 100.0	244 50.4	274 56.6	86 17.8	55 11.4	54 11.2	42 8.7	61 12.6	57 11.8	58 12.0	26 5.4	6 1.2
	100~299人	159 100.0	91 57.2	69 43.4	28 17.6	10 6.3	23 14.5	12 7.5	25 15.7	12 7.5	20 12.6	11 6.9	1 0.6
	300~999人	57 100.0	21 36.8	27 47.4	8 14.0	7 12.3	10 17.5	6 10.5	9 15.8	5 8.8	8 14.0	8 14.0	0 0.0
	1,000人以上	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5	0 0.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	2 5.3	5 26.3	2 10.5	0 0.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	性別	男性	300 100.0	136 45.3	166 55.3	57 19.0	38 12.7	45 15.0	33 11.0	38 12.7	28 9.3	35 11.7	13 4.3
	女性	409 100.0	224 54.8	203 49.6	65 15.9	34 8.3	44 10.8	30 7.3	57 13.9	46 11.2	54 13.2	34 8.3	3 0.7
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	14 100.0	8 57.1	9 64.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
通勤時間別	片道30分未満	204 100.0	98 48.0	116 56.9	33 16.2	23 11.3	20 9.8	14 6.9	20 9.8	21 10.3	15 7.4	13 6.4	1 0.5
	片道30分~1時間未満	316 100.0	164 51.9	164 51.9	52 16.5	25 7.9	36 11.4	29 9.2	46 14.6	29 9.2	43 13.6	16 5.1	5 1.6
	片道1時間~2時間未満	195 100.0	99 50.8	94 48.2	40 20.5	24 12.3	32 16.4	19 9.7	30 15.4	22 11.3	32 16.4	17 8.7	1 0.5
	片道2時間以上	9 100.0	7 77.8	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代別	19歳以下	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20~29歳	130 100.0	71 54.6	56 43.1	20 15.4	8 6.2	11 8.5	12 9.2	20 15.4	7 5.4	16 12.3	9 6.9	1 0.8
	30~39歳	186 100.0	86 46.2	98 52.7	36 19.4	28 15.1	25 13.4	17 9.1	28 15.1	20 10.8	28 15.1	10 5.4	3 1.6
	40~49歳	188 100.0	106 56.4	92 48.9	43 22.9	15 8.0	30 16.0	14 7.4	24 12.8	24 12.8	23 12.2	15 8.0	1 0.5
	50~59歳	171 100.0	79 46.2	104 60.8	24 14.0	17 9.9	18 10.5	18 10.5	22 12.9	18 10.5	21 12.3	9 5.3	2 1.2
	60~69歳	45 100.0	23 51.1	27 60.0	3 6.7	4 8.9	4 8.9	2 4.4	5 11.1	4 8.9	2 4.4	3 6.7	0 0.0
	70歳以上	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職種別	管理職	82 100.0	36 43.9	52 63.4	16 19.5	13 15.9	16 19.5	8 9.8	8 9.8	13 15.9	15 18.3	1 1.2
	事務職	470 100.0	275 58.5	212 45.1	81 17.2	38 8.1	57 12.1	44 9.4	75 16.0	47 10.0	66 14.0	34 7.2	5 1.1
	営業	46 100.0	19 41.3	26 56.5	10 21.7	9 19.6	6 13.0	5 10.9	7 15.2	4 8.7	2 4.3	3 6.5	1 2.2
	専門・技術職	56 100.0	14 25.0	36 64.3	10 17.9	3 5.4	5 8.9	1 1.8	4 7.1	3 5.4	3 5.4	5 8.9	0 0.0
	研究職	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	41 100.0	12 29.3	32 78.0	5 12.2	5 12.2	1 2.4	1 2.4	1 2.4	2 4.9	1 2.4	2 4.9	0 0.0
	その他	20 100.0	8 40.0	13 65.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0
	無回答	10 100.0	4 40.0	9 90.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0

[第2-22表]

		問11 テレワークの導入・定着に向けて必要なこと(複数回答)													
合計		3002	2153	1500	1057	888	508	1090	708	1203	900	1748	1307	152	98
		100.0	71.7	50.0	35.2	29.6	16.9	36.3	23.6	40.1	30.0	58.2	43.5	5.1	3.3
		1809	1225	887	645	539	318	594	439	673	509	1024	719	95	75
		100.0	67.7	49.0	35.7	29.8	17.6	32.8	24.3	37.2	28.1	56.6	39.7	5.3	4.1
		742	573	371	257	210	122	315	180	312	228	448	353	35	15
		100.0	77.2	50.0	34.6	28.3	16.4	42.5	24.3	42.0	30.7	60.4	47.6	4.7	2.0
		259	207	145	87	83	35	110	52	128	95	161	130	12	2
		100.0	79.9	56.0	33.6	32.0	13.5	42.5	20.1	49.4	36.7	62.2	50.2	4.6	0.8
		175	143	94	68	55	31	70	35	87	67	109	102	9	1
		100.0	81.7	53.7	38.9	31.4	17.7	40.0	20.0	49.7	38.3	62.3	58.3	5.1	0.6
		17	5	3	0	1	2	1	2	3	1	6	3	1	5
		100.0	29.4	17.6	0.0	5.9	11.8	5.9	11.8	17.6	5.9	35.3	17.6	5.9	29.4
		1399	960	748	461	447	290	438	360	561	384	791	563	78	41
		100.0	68.6	53.5	33.0	32.0	20.7	31.3	25.7	40.1	27.4	56.5	40.2	5.6	2.9
		1536	1148	720	568	422	199	621	329	611	491	921	713	68	53
		100.0	74.7	46.9	37.0	27.5	13.0	40.4	21.4	39.8	32.0	60.0	46.4	4.4	3.5
		2	2	2	1	0	1	0	1	1	2	1	1	0	0
		100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
		55	38	27	24	16	16	29	17	28	23	33	26	5	4
		100.0	69.1	49.1	43.6	29.1	29.1	52.7	30.9	50.9	41.8	60.0	47.3	9.1	7.3
		10	5	3	3	3	2	2	1	2	0	2	4	1	0
		100.0	50.0	30.0	30.0	30.0	20.0	20.0	10.0	20.0	0.0	20.0	40.0	10.0	0.0
		761	482	325	254	190	136	241	173	251	197	375	253	40	54
		100.0	63.3	42.7	33.4	25.0	17.9	31.7	22.7	33.0	25.9	49.3	33.2	5.3	7.1
		1263	925	649	423	386	196	456	283	517	377	757	558	66	34
		100.0	73.2	51.4	33.5	30.6	15.5	36.1	22.4	40.9	29.8	59.9	44.2	5.2	2.7
		934	716	501	366	299	169	376	242	412	311	586	471	46	9
		100.0	76.7	53.6	39.2	32.0	18.1	40.3	25.9	44.1	33.3	62.7	50.4	4.9	1.0
		38	27	23	13	11	6	15	10	20	14	28	23	0	0
		100.0	71.1	60.5	34.2	28.9	15.8	39.5	26.3	52.6	36.8	73.7	60.5	0.0	0.0
		6	3	2	1	2	1	2	0	3	1	2	2	0	1
		100.0	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	50.0	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7
		3	2	2	1	0	0	2	0	0	1	1	3	0	0
		100.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	100.0	0.0	0.0
		434	319	217	138	124	68	161	91	180	156	256	205	8	11
		100.0	73.5	50.0	31.8	28.6	15.7	37.1	21.0	41.5	35.9	59.0	47.2	1.8	2.5
		766	579	411	276	245	146	301	171	313	246	453	390	40	17
		100.0	75.6	53.7	36.0	32.0	19.1	39.3	22.3	40.9	32.1	59.1	50.9	5.2	2.2
		881	653	452	313	268	134	327	209	350	259	492	397	48	21
		100.0	74.1	51.3	35.5	30.4	15.2	37.1	23.7	39.7	29.4	55.8	45.1	5.4	2.4
		665	443	305	242	189	112	233	173	265	181	398	236	46	30
		100.0	66.6	45.9	36.4	28.4	16.8	35.0	26.0	39.8	27.2	59.8	35.5	6.9	4.5
		220	141	104	79	55	40	57	58	83	53	130	68	8	12
		100.0	64.1	47.3	35.9	25.0	18.2	25.9	26.4	37.7	24.1	59.1	30.9	3.6	5.5
		27	12	8	7	6	8	6	5	8	4	15	6	2	6
		100.0	44.4	29.6	25.9	22.2	29.6	22.2	18.5	29.6	14.8	55.6	22.2	7.4	22.2
		6	4	1	1	1	0	3	1	4	0	3	2	0	1
		100.0	66.7	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	16.7	66.7	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7
		468	323	247	157	145	97	157	127	191	135	257	190	34	13
		100.0	69.0	52.8	33.5	31.0	20.7	33.5	27.1	40.8	28.8	54.9	40.6	7.3	2.8
		1688	1299	828	636	472	252	724	376	702	515	1046	794	70	33
		100.0	77.0	49.1	37.7	28.0	14.9	42.9	22.3	41.6	30.5	62.0	47.0	4.1	2.0
		227	165	114	71	97	27	63	34	94	64	128	97	6	7
		100.0	72.7	50.2	31.3	42.7	11.9	27.8	15.0	41.4	28.2	56.4	42.7	2.6	3.1
		364	237	206	134	108	80	93	113	148	122	213	155	23	17
		100.0	65.1	56.6	36.8	29.7	22.0	25.5	31.0	40.7	33.5	58.5	42.6	6.3	4.7
		3	2	1	1	1	2	1	2	3	1	3	2	1	0
		100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	100.0	33.3	100.0	66.7	33.3	0.0
		134	60	52	31	33	25	20	32	31	32	45	33	13	12
		100.0	44.8	38.8	23.1	24.6	18.7	14.9	23.9	23.1	23.9	33.6	24.6	9.7	9.0
		95	52	41	21	25	19	25	16	24	25	45	28	4	15
		100.0	54.7	43.2	22.1	26.3	20.0	26.3	16.8	25.3	26.3	47.4	29.5	4.2	15.8
		23	15	11	6	7	6	7	8	10	6	11	8	1	1
		100.0	65.2	47.8	26.1	30.4	26.1	30.4	34.8	43.5	26.1	47.8	34.8	4.3	4.3

【第2-23表】

		問12 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)								
		合計	テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトータルで利用できる機会	ワーケーションなど新たな働き方の普及促進	その他	無回答
全体		3002 100.0	2043 68.1	816 27.2	418 13.9	968 32.2	435 14.5	880 29.3	134 4.5	212 7.1
従業員規模別	30～99人	1809 100.0	1230 68.0	481 26.6	279 15.4	510 28.2	275 15.2	478 26.4	77 4.3	163 9.0
	100～299人	742 100.0	498 67.1	204 27.5	86 11.6	267 36.0	105 14.2	239 32.2	36 4.9	35 4.7
	300～999人	259 100.0	175 67.6	71 27.4	33 12.7	108 41.7	35 13.5	103 39.8	13 5.0	7 2.7
	1,000人以上	175 100.0	133 76.0	59 33.7	19 10.9	81 46.3	19 10.9	59 33.7	7 4.0	1 0.6
	無回答	17 100.0	7 41.2	1 5.9	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	6 35.3
性別	男性	1399 100.0	944 67.5	430 30.7	210 15.0	449 32.1	182 13.0	370 26.4	75 5.4	95 6.8
	女性	1536 100.0	1058 68.9	368 24.0	203 13.2	490 31.9	243 15.8	487 31.7	58 3.8	110 7.2
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	答えたくない	55 100.0	35 63.6	14 25.5	5 9.1	28 50.9	9 16.4	19 34.5	1 1.8	4 7.3
	無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0
通勤時間別	片道30分未満	761 100.0	477 62.7	184 24.2	100 13.1	180 23.7	114 15.0	172 22.6	33 4.3	101 13.3
	片道30分～1時間未満	1263 100.0	870 68.9	346 27.4	168 13.3	422 33.4	183 14.5	373 29.5	61 4.8	72 5.7
	片道1時間～2時間未満	934 100.0	663 71.0	275 29.4	142 15.2	353 37.8	130 13.9	321 34.4	39 4.2	35 3.7
	片道2時間以上	38 100.0	30 78.9	10 26.3	8 21.1	12 31.6	8 21.1	14 36.8	1 2.6	1 2.6
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
年代別	19歳以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	20～29歳	434 100.0	317 73.0	126 29.0	57 13.1	129 29.7	75 17.3	155 35.7	10 2.3	22 5.1
	30～39歳	766 100.0	543 70.9	230 30.0	109 14.2	262 34.2	113 14.8	240 31.3	34 4.4	40 5.2
	40～49歳	881 100.0	594 67.4	232 26.3	121 13.7	282 32.0	115 13.1	260 29.5	45 5.1	56 6.4
	50～59歳	665 100.0	426 64.1	173 26.0	96 14.4	218 32.8	105 15.8	178 26.8	35 5.3	65 9.8
	60～69歳	220 100.0	145 65.9	48 21.8	31 14.1	71 32.3	25 11.4	42 19.1	8 3.6	17 7.7
	70歳以上	27 100.0	13 48.1	5 18.5	4 14.8	5 18.5	2 7.4	5 18.5	2 7.4	8 29.6
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
職種別	管理職	468 100.0	318 67.9	127 27.1	62 13.2	154 32.9	56 12.0	127 27.1	22 4.7	36 7.7
	事務職	1688 100.0	1182 70.0	462 27.4	237 14.0	568 33.6	254 15.0	506 30.0	69 4.1	84 5.0
	営業	227 100.0	159 70.0	63 27.8	29 12.8	71 31.3	36 15.9	67 29.5	5 2.2	18 7.9
	専門・技術職	364 100.0	240 65.9	100 27.5	63 17.3	119 32.7	58 15.9	116 31.9	18 4.9	28 7.7
	研究職	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	販売・サービス	134 100.0	71 53.0	34 25.4	18 13.4	24 17.9	19 14.2	29 21.6	15 11.2	23 17.2
	その他	95 100.0	56 58.9	23 24.2	7 7.4	23 24.2	9 9.5	29 30.5	4 4.2	18 18.9
	無回答	23 100.0	16 69.6	5 21.7	1 4.3	6 26.1	1 4.3	5 21.7	1 4.3	5 21.7

アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模30人未満)

[第3-1表]

	F1 主要事業内容																	
	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	無回答	
全体	1475	210	161	11	93	41	298	31	117	76	66	42	26	72	6	225	0	
	100.0	14.2	10.9	0.7	6.3	2.8	20.2	2.1	7.9	5.2	4.5	2.8	1.8	4.9	0.4	15.3	0.0	
従業員規模	2~9人	954	136	105	10	46	26	183	22	94	60	39	28	15	40	5	145	0
		100.0	14.3	11.0	1.0	4.8	2.7	19.2	2.3	9.9	6.3	4.1	2.9	1.6	4.2	0.5	15.2	0.0
	10~19人	275	46	29	1	19	3	70	6	13	9	15	3	6	14	1	40	0
		100.0	16.7	10.5	0.4	6.9	1.1	25.5	2.2	4.7	3.3	5.5	1.1	2.2	5.1	0.4	14.5	0.0
	20~29人	246	28	27	0	28	12	45	3	10	7	12	11	5	18	0	40	0
	100.0	11.4	11.0	0.0	11.4	4.9	18.3	1.2	4.1	2.8	4.9	4.5	2.0	7.3	0.0	16.3	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員比率	0~10%以下	186	11	20	1	4	5	41	1	14	7	25	10	7	11	1	28	0
		100.0	5.9	10.8	0.5	2.2	2.7	22.0	0.5	7.5	3.8	13.4	5.4	3.8	5.9	0.5	15.1	0.0
	25%以下	95	6	9	1	4	2	22	0	5	2	11	4	5	12	0	12	0
		100.0	6.3	9.5	1.1	4.2	2.1	23.2	0.0	5.3	2.1	11.6	4.2	5.3	12.6	0.0	12.6	0.0
	50%以下	153	19	14	0	7	1	36	5	9	7	9	6	6	18	0	16	0
		100.0	12.4	9.2	0.0	4.6	0.7	23.5	3.3	5.9	4.6	5.9	3.9	3.9	11.8	0.0	10.5	0.0
	75%以下	150	17	16	3	8	6	28	4	13	7	7	2	4	14	1	20	0
	100.0	11.3	10.7	2.0	5.3	4.0	18.7	2.7	8.7	4.7	4.7	1.3	2.7	9.3	0.7	13.3	0.0	
75%超	852	150	98	6	69	27	163	20	73	51	12	20	4	14	3	142	0	
	100.0	17.6	11.5	0.7	8.1	3.2	19.1	2.3	8.6	6.0	1.4	2.3	0.5	1.6	0.4	16.7	0.0	
無回答	39	7	4	0	1	0	8	1	3	2	2	0	0	3	1	7	0	
	100.0	17.9	10.3	0.0	2.6	0.0	20.5	2.6	7.7	5.1	5.1	0.0	0.0	7.7	2.6	17.9	0.0	
女性社員比率	0%	188	37	20	4	12	11	27	1	14	9	11	4	2	2	0	34	0
		100.0	19.7	10.6	2.1	6.4	5.9	14.4	0.5	7.4	4.8	5.9	2.1	1.1	1.1	0.0	18.1	0.0
	10%以下	187	52	23	3	6	11	33	0	3	5	11	4	1	2	0	33	0
		100.0	27.8	12.3	1.6	3.2	5.9	17.6	0.0	1.6	2.7	5.9	2.1	0.5	1.1	0.0	17.6	0.0
	25%以下	267	64	29	1	31	9	45	6	14	16	7	6	1	4	1	33	0
		100.0	24.0	10.9	0.4	11.6	3.4	16.9	2.2	5.2	6.0	2.6	2.2	0.4	1.5	0.4	12.4	0.0
	50%以下	404	36	51	2	25	5	100	15	43	17	16	12	6	17	4	55	0
		100.0	8.9	12.6	0.5	6.2	1.2	24.8	3.7	10.6	4.2	4.0	3.0	1.5	4.2	1.0	13.6	0.0
	75%以下	175	6	16	0	7	2	42	4	26	8	9	7	9	14	0	25	0
	100.0	3.4	9.1	0.0	4.0	1.1	24.0	2.3	14.9	4.6	5.1	4.0	5.1	8.0	0.0	14.3	0.0	
75%超	194	2	14	0	10	2	40	3	12	18	8	9	7	32	1	36	0	
	100.0	1.0	7.2	0.0	5.2	1.0	20.6	1.5	6.2	9.3	4.1	4.6	3.6	16.5	0.5	18.6	0.0	
無回答	60	13	8	1	2	1	11	2	5	3	4	0	0	1	0	9	0	
	100.0	21.7	13.3	1.7	3.3	1.7	18.3	3.3	8.3	5.0	6.7	0.0	0.0	1.7	0.0	15.0	0.0	

【第3-2表】

		F2 従業員規模								
		合計	2～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
全体		1475	954	275	246	0	0	0	0	0
		100.0	64.7	18.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要事業内容	建設業	210	136	46	28	0	0	0	0	0
		100.0	64.8	21.9	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	161	105	29	27	0	0	0	0	0
		100.0	65.2	18.0	16.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	10	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	93	46	19	28	0	0	0	0	0
		100.0	49.5	20.4	30.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	41	26	3	12	0	0	0	0	0
		100.0	63.4	7.3	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	298	183	70	45	0	0	0	0	0
		100.0	61.4	23.5	15.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業・保険業	31	22	6	3	0	0	0	0	0
		100.0	71.0	19.4	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	117	94	13	10	0	0	0	0	0
		100.0	80.3	11.1	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	76	60	9	7	0	0	0	0	0
		100.0	78.9	11.8	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	66	39	15	12	0	0	0	0	0	
	100.0	59.1	22.7	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	42	28	3	11	0	0	0	0	0	
	100.0	66.7	7.1	26.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業	26	15	6	5	0	0	0	0	0	
	100.0	57.7	23.1	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	72	40	14	18	0	0	0	0	0	
	100.0	55.6	19.4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス事業	6	5	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	225	145	40	40	0	0	0	0	0	
	100.0	64.4	17.8	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
正社員比率	0～10%以下	186	133	30	23	0	0	0	0	0
		100.0	71.5	16.1	12.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25%以下	95	49	27	19	0	0	0	0	0
		100.0	51.6	28.4	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50%以下	153	108	19	26	0	0	0	0	0
		100.0	70.6	12.4	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	75%以下	150	82	28	40	0	0	0	0	0
	100.0	54.7	18.7	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
75%超	852	552	166	134	0	0	0	0	0	
	100.0	64.8	19.5	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	39	30	5	4	0	0	0	0	0	
	100.0	76.9	12.8	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性社員比率	0%	188	163	17	8	0	0	0	0	0
		100.0	86.7	9.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10%以下	187	101	39	47	0	0	0	0	0
		100.0	54.0	20.9	25.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25%以下	267	138	70	59	0	0	0	0	0
		100.0	51.7	26.2	22.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50%以下	404	255	74	75	0	0	0	0	0
		100.0	63.1	18.3	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
75%以下	175	110	37	28	0	0	0	0	0	
	100.0	62.9	21.1	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
75%超	194	141	27	26	0	0	0	0	0	
	100.0	72.7	13.9	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	60	46	11	3	0	0	0	0	0	
	100.0	76.7	18.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

[第3-3表]

		F3 正社員比率						
		合計	0~10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		1475 100.0	186 12.6	95 6.4	153 10.4	150 10.2	852 57.8	39 2.6
従業員規模	2~9人	954 100.0	133 13.9	49 5.1	108 11.3	82 8.6	552 57.9	30 3.1
	10~19人	275 100.0	30 10.9	27 9.8	19 6.9	28 10.2	166 60.4	5 1.8
	20~29人	246 100.0	23 9.3	19 7.7	26 10.6	40 16.3	134 54.5	4 1.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	210 100.0	11 5.2	6 2.9	19 9.0	17 8.1	150 71.4
	製造業	161 100.0	20 12.4	9 5.6	14 8.7	16 9.9	98 60.9	4 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	3 27.3	6 54.5	0 0.0
	情報通信業	93 100.0	4 4.3	4 4.3	7 7.5	8 8.6	69 74.2	1 1.1
	運輸業・郵便業	41 100.0	5 12.2	2 4.9	1 2.4	6 14.6	27 65.9	0 0.0
	卸売業・小売業	298 100.0	41 13.8	22 7.4	36 12.1	28 9.4	163 54.7	8 2.7
	金融業・保険業	31 100.0	1 3.2	0 0.0	5 16.1	4 12.9	20 64.5	1 3.2
	不動産業、物品賃貸業	117 100.0	14 12.0	5 4.3	9 7.7	13 11.1	73 62.4	3 2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	76 100.0	7 9.2	2 2.6	7 9.2	7 9.2	51 67.1	2 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	25 37.9	11 16.7	9 13.6	7 10.6	12 18.2	2 3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	10 23.8	4 9.5	6 14.3	2 4.8	20 47.6	0 0.0
	教育・学習支援業	26 100.0	7 26.9	5 19.2	6 23.1	4 15.4	4 15.4	0 0.0
	医療・福祉	72 100.0	11 15.3	12 16.7	18 25.0	14 19.4	14 19.4	3 4.2
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7
	サービス業(他に分類されないもの)	225 100.0	28 12.4	12 5.3	16 7.1	20 8.9	142 63.1	7 3.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率	0%	188 100.0	46 24.5	4 2.1	8 4.3	11 5.9	119 63.3	0 0.0
	10%以下	187 100.0	39 20.9	11 5.9	15 8.0	17 9.1	102 54.5	3 1.6
	25%以下	267 100.0	13 4.9	17 6.4	18 6.7	26 9.7	191 71.5	2 0.7
	50%以下	404 100.0	22 5.4	22 5.4	52 12.9	44 10.9	260 64.4	4 1.0
	75%以下	175 100.0	15 8.6	16 9.1	28 16.0	27 15.4	88 50.3	1 0.6
	75%超	194 100.0	46 23.7	22 11.3	31 16.0	22 11.3	73 37.6	0 0.0
	無回答	60 100.0	5 8.3	3 5.0	1 1.7	3 5.0	19 31.7	29 48.3

[第3-4表]

		F4 女性社員比率							
		合計	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
全体		1475 100.0	188 12.7	187 12.7	267 18.1	404 27.4	175 11.9	194 13.2	60 4.1
従業員規模	2~9人	954 100.0	163 17.1	101 10.6	138 14.5	255 26.7	110 11.5	141 14.8	46 4.8
	10~19人	275 100.0	17 6.2	39 14.2	70 25.5	74 26.9	37 13.5	27 9.8	11 4.0
	20~29人	246 100.0	8 3.3	47 19.1	59 24.0	75 30.5	28 11.4	26 10.6	3 1.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	210 100.0	37 17.6	52 24.8	64 30.5	36 17.1	6 2.9	2 1.0	13 6.2
	製造業	161 100.0	20 12.4	23 14.3	29 18.0	51 31.7	16 9.9	14 8.7	8 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	情報通信業	93 100.0	12 12.9	6 6.5	31 33.3	25 26.9	7 7.5	10 10.8	2 2.2
	運輸業・郵便業	41 100.0	11 26.8	11 26.8	9 22.0	5 12.2	2 4.9	2 4.9	1 2.4
	卸売業・小売業	298 100.0	27 9.1	33 11.1	45 15.1	100 33.6	42 14.1	40 13.4	11 3.7
	金融業・保険業	31 100.0	1 3.2	0 0.0	6 19.4	15 48.4	4 12.9	3 9.7	2 6.5
	不動産業、物品賃貸業	117 100.0	14 12.0	3 2.6	14 12.0	43 36.8	26 22.2	12 10.3	5 4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	76 100.0	9 11.8	5 6.6	16 21.1	17 22.4	8 10.5	18 23.7	3 3.9
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	11 16.7	11 16.7	7 10.6	16 24.2	9 13.6	8 12.1	4 6.1
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	4 9.5	4 9.5	6 14.3	12 28.6	7 16.7	9 21.4	0 0.0
	教育・学習支援業	26 100.0	2 7.7	1 3.8	1 3.8	6 23.1	9 34.6	7 26.9	0 0.0
	医療・福祉	72 100.0	2 2.8	2 2.8	4 5.6	17 23.6	14 19.4	32 44.4	1 1.4
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	225 100.0	34 15.1	33 14.7	33 14.7	55 24.4	25 11.1	36 16.0	9 4.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0~10%以下	186 100.0	46 24.7	39 21.0	13 7.0	22 11.8	15 8.1	46 24.7	5 2.7
	25%以下	95 100.0	4 4.2	11 11.6	17 17.9	22 23.2	16 16.8	22 23.2	3 3.2
	50%以下	153 100.0	8 5.2	15 9.8	18 11.8	52 34.0	28 18.3	31 20.3	1 0.7
	75%以下	150 100.0	11 7.3	17 11.3	26 17.3	44 29.3	27 18.0	22 14.7	3 2.0
	75%超	852 100.0	119 14.0	102 12.0	191 22.4	260 30.5	88 10.3	73 8.6	19 2.2
	無回答	39 100.0	0 0.0	3 7.7	2 5.1	4 10.3	1 2.6	0 0.0	29 74.4

[第3-5表]

		F5 従業員の平均年齢									
		合計	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		1475 100.0	36 2.4	83 5.6	185 12.5	241 16.3	294 19.9	258 17.5	193 13.1	151 10.2	34 2.3
従業員規模	2～9人	954 100.0	16 1.7	40 4.2	93 9.7	120 12.6	188 19.7	177 18.6	155 16.2	139 14.6	26 2.7
	10～19人	275 100.0	12 4.4	19 6.9	53 19.3	61 22.2	58 21.1	41 14.9	21 7.6	5 1.8	5 1.8
	20～29人	246 100.0	8 3.3	24 9.8	39 15.9	60 24.4	48 19.5	40 16.3	17 6.9	7 2.8	3 1.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	210 100.0	3 1.4	11 5.2	18 8.6	35 16.7	58 27.6	38 18.1	28 13.3	13 6.2	6 2.9
	製造業	161 100.0	0 0.0	5 3.1	10 6.2	19 11.8	36 22.4	30 18.6	27 16.8	30 18.6	4 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	1 9.1	0 0.0
	情報通信業	93 100.0	2 2.2	18 19.4	19 20.4	16 17.2	21 22.6	8 8.6	7 7.5	1 1.1	1 1.1
	運輸業・郵便業	41 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	7 17.1	8 19.5	12 29.3	6 14.6	6 14.6	0 0.0
	卸売業・小売業	298 100.0	3 1.0	9 3.0	40 13.4	56 18.8	56 18.8	64 21.5	39 13.1	23 7.7	8 2.7
	金融業・保険業	31 100.0	0 0.0	0 0.0	4 12.9	3 9.7	3 9.7	11 35.5	8 25.8	2 6.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	117 100.0	2 1.7	6 5.1	12 10.3	14 12.0	16 13.7	18 15.4	21 17.9	24 20.5	4 3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	76 100.0	1 1.3	5 6.6	11 14.5	15 19.7	17 22.4	8 10.5	9 11.8	7 9.2	3 3.9
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	9 13.6	6 9.1	14 21.2	5 7.6	11 16.7	7 10.6	6 9.1	7 10.6	1 1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	3 7.1	7 16.7	4 9.5	9 21.4	5 11.9	5 11.9	5 11.9	3 7.1	1 2.4
	教育・学習支援業	26 100.0	4 15.4	2 7.7	3 11.5	9 34.6	2 7.7	2 7.7	2 7.7	1 3.8	1 3.8
	医療・福祉	72 100.0	0 0.0	2 2.8	7 9.7	15 20.8	11 15.3	18 25.0	10 13.9	8 11.1	1 1.4
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	225 100.0	9 4.0	12 5.3	38 16.9	38 16.9	47 20.9	32 14.2	21 9.3	24 10.7	4 1.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0～10%以下	186 100.0	15 8.1	11 5.9	20 10.8	20 10.8	25 13.4	23 12.4	29 15.6	33 17.7	10 5.4
	25%以下	95 100.0	2 2.1	5 5.3	16 16.8	14 14.7	13 13.7	18 18.9	15 15.8	11 11.6	1 1.1
	50%以下	153 100.0	2 1.3	7 4.6	8 5.2	28 18.3	33 21.6	35 22.9	18 11.8	21 13.7	1 0.7
	75%以下	150 100.0	0 0.0	8 5.3	21 14.0	28 18.7	26 17.3	32 21.3	24 16.0	11 7.3	0 0.0
	75%超	852 100.0	17 2.0	51 6.0	119 14.0	149 17.5	191 22.4	146 17.1	102 12.0	70 8.2	7 0.8
	無回答	39 100.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	2 5.1	6 15.4	4 10.3	5 12.8	5 12.8	15 38.5
女性社員比率	0%	188 100.0	8 4.3	12 6.4	22 11.7	27 14.4	37 19.7	22 11.7	27 14.4	27 14.4	6 3.2
	10%以下	187 100.0	1 0.5	8 4.3	27 14.4	34 18.2	43 23.0	27 14.4	26 13.9	19 10.2	2 1.1
	25%以下	267 100.0	7 2.6	18 6.7	27 10.1	53 19.9	70 26.2	40 15.0	34 12.7	16 6.0	2 0.7
	50%以下	404 100.0	8 2.0	18 4.5	58 14.4	68 16.8	71 17.6	92 22.8	51 12.6	37 9.2	1 0.2
	75%以下	175 100.0	4 2.3	15 8.6	23 13.1	28 16.0	31 17.7	38 21.7	18 10.3	17 9.7	1 0.6
	75%超	194 100.0	8 4.1	11 5.7	24 12.4	26 13.4	34 17.5	31 16.0	29 14.9	27 13.9	4 2.1
	無回答	60 100.0	0 0.0	1 1.7	4 6.7	5 8.3	8 13.3	8 13.3	8 13.3	8 13.3	18 30.0

[第3-6表]

		問1 テレワーク認知状況			
		合計	知っていた	知らなかった	無回答
全体		1475 100.0	1198 81.2	264 17.9	13 0.9
従業員規模	2～9人	954 100.0	768 80.5	175 18.3	11 1.2
	10～19人	275 100.0	228 82.9	45 16.4	2 0.7
	20～29人	246 100.0	202 82.1	44 17.9	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	210 100.0	156 74.3	50 23.8	4 1.9
	製造業	161 100.0	126 78.3	34 21.1	1 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0
	情報通信業	93 100.0	84 90.3	9 9.7	0 0.0
	運輸業・郵便業	41 100.0	30 73.2	11 26.8	0 0.0
	卸売業・小売業	298 100.0	242 81.2	54 18.1	2 0.7
	金融業・保険業	31 100.0	28 90.3	3 9.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	117 100.0	97 82.9	19 16.2	1 0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	76 100.0	69 90.8	7 9.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	48 72.7	16 24.2	2 3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	32 76.2	8 19.0	2 4.8
	教育・学習支援業	26 100.0	23 88.5	3 11.5	0 0.0
	医療・福祉	72 100.0	58 80.6	14 19.4	0 0.0
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	225 100.0	194 86.2	30 13.3	1 0.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0～10%以下	186 100.0	138 74.2	45 24.2	3 1.6
	25%以下	95 100.0	71 74.7	23 24.2	1 1.1
	50%以下	153 100.0	123 80.4	29 19.0	1 0.7
	75%以下	150 100.0	122 81.3	27 18.0	1 0.7
	75%超	852 100.0	717 84.2	133 15.6	2 0.2
	無回答	39 100.0	27 69.2	7 17.9	5 12.8
女性社員比率	0%	188 100.0	146 77.7	40 21.3	2 1.1
	10%以下	187 100.0	163 87.2	24 12.8	0 0.0
	25%以下	267 100.0	216 80.9	49 18.4	2 0.7
	50%以下	404 100.0	329 81.4	74 18.3	1 0.2
	75%以下	175 100.0	143 81.7	30 17.1	2 1.1
	75%超	194 100.0	156 80.4	38 19.6	0 0.0
	無回答	60 100.0	45 75.0	9 15.0	6 10.0

[第3-7表]

		問2 テレワーク導入状況						
		合計	導入している	現時点 で導入し ていない が、具体 的(概ね 1年以 内)に導 入予定 がある	現時点 で導入し ていない が、将来 的に導 入を検 討してい る	導入して いない (今後導 入する 予定もな い)	無回答	
全体		1475 100.0	487 33.0	7 0.5	104 7.1	877 59.5	0 0.0	
主要 事業 内容	建設業	210 100.0	51 24.3	1 0.5	19 9.0	139 66.2	0 0.0	
	製造業	161 100.0	34 21.1	0 0.0	11 6.8	116 72.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	9 81.8	0 0.0	
	情報通信業	93 100.0	79 84.9	0 0.0	2 2.2	12 12.9	0 0.0	
	運輸業・郵便業	41 100.0	5 12.2	1 2.4	3 7.3	32 78.0	0 0.0	
	卸売業・小売業	298 100.0	80 26.8	0 0.0	25 8.4	193 64.8	0 0.0	
	金融業・保険業	31 100.0	19 61.3	0 0.0	1 3.2	11 35.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	117 100.0	30 25.6	2 1.7	18 15.4	67 57.3	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	76 100.0	39 51.3	1 1.3	4 5.3	32 42.1	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	5 7.6	0 0.0	2 3.0	59 89.4	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	8 19.0	0 0.0	1 2.4	33 78.6	0 0.0	
	教育・学習支援業	26 100.0	11 42.3	0 0.0	2 7.7	13 50.0	0 0.0	
	医療・福祉	72 100.0	14 19.4	2 2.8	6 8.3	50 69.4	0 0.0	
	複合サービス事業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	225 100.0	106 47.1	0 0.0	10 4.4	109 48.4	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	正社員 比率	0~10%以下	186 100.0	34 18.3	1 0.5	5 2.7	146 78.5	0 0.0
		25%以下	95 100.0	17 17.9	2 2.1	6 6.3	70 73.7	0 0.0
		50%以下	153 100.0	48 31.4	0 0.0	12 7.8	93 60.8	0 0.0
75%以下		150 100.0	49 32.7	0 0.0	12 8.0	89 59.3	0 0.0	
75%超		852 100.0	333 39.1	4 0.5	67 7.9	448 52.6	0 0.0	
無回答		39 100.0	6 15.4	0 0.0	2 5.1	31 79.5	0 0.0	
女性社員 比率		0%	188 100.0	42 22.3	0 0.0	10 5.3	136 72.3	0 0.0
	10%以下	187 100.0	36 19.3	1 0.5	10 5.3	140 74.9	0 0.0	
	25%以下	267 100.0	96 36.0	1 0.4	20 7.5	150 56.2	0 0.0	
	50%以下	404 100.0	166 41.1	2 0.5	32 7.9	204 50.5	0 0.0	
	75%以下	175 100.0	63 36.0	2 1.1	12 6.9	98 56.0	0 0.0	
	75%超	194 100.0	73 37.6	1 0.5	17 8.8	103 53.1	0 0.0	
	無回答	60 100.0	11 18.3	0 0.0	3 5.0	46 76.7	0 0.0	

【第3-8表】

		問3 導入しているテレワークの形態(複数回答)					
		合計	在宅勤務	モバイルワーク (※)	サテライトオフィス勤務 (専用型)	サテライトオフィス勤務 (共用型)	無回答
全体		487 100.0	452 92.8	175 35.9	27 5.5	12 2.5	2 0.4
従業員規模	2～9人	306 100.0	284 92.8	113 36.9	16 5.2	6 2.0	1 0.3
	10～19人	83 100.0	79 95.2	24 28.9	6 7.2	3 3.6	0 0.0
	20～29人	98 100.0	89 90.8	38 38.8	5 5.1	3 3.1	1 1.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	51 100.0	40 78.4	18 35.3	4 7.8	1 2.0	1 2.0
	製造業	34 100.0	32 94.1	10 29.4	3 8.8	1 2.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	79 100.0	76 96.2	23 29.1	5 6.3	2 2.5	0 0.0
	運輸業・郵便業	5 100.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	卸売業・小売業	80 100.0	75 93.8	31 38.8	3 3.8	3 3.8	0 0.0
	金融業・保険業	19 100.0	18 94.7	10 52.6	1 5.3	2 10.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	28 93.3	13 43.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	39 100.0	10 25.6	2 5.1	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	4 80.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	7 87.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	11 100.0	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	医療・福祉	14 100.0	12 85.7	6 42.9	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	106 100.0	100 94.3	38 35.8	3 2.8	1 0.9	1 0.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0～10%以下	34 100.0	28 82.4	17 50.0	2 5.9	1 2.9	0 0.0
	25%以下	17 100.0	16 94.1	6 35.3	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	50%以下	48 100.0	43 89.6	18 37.5	3 6.3	1 2.1	0 0.0
	75%以下	49 100.0	44 89.8	13 26.5	2 4.1	2 4.1	1 2.0
	75%超	333 100.0	315 94.6	119 35.7	18 5.4	6 1.8	1 0.3
	無回答	6 100.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
女性社員比率	0%	42 100.0	38 90.5	15 35.7	2 4.8	0 0.0	0 0.0
	10%以下	36 100.0	31 86.1	15 41.7	2 5.6	0 0.0	0 0.0
	25%以下	96 100.0	89 92.7	38 39.6	5 5.2	6 6.3	0 0.0
	50%以下	166 100.0	155 93.4	58 34.9	10 6.0	3 1.8	1 0.6
	75%以下	63 100.0	59 93.7	22 34.9	3 4.8	2 3.2	1 1.6
	75%超	73 100.0	69 94.5	23 31.5	4 5.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	11 100.0	11 100.0	4 36.4	1 9.1	1 9.1	0 0.0

[第3-9表]

		問4 テレワークの導入目的(複数回答)									
		合計	非常時 (新型コロナウイ ルス、地震等) の事業継続 対策	生産性 の向上	オフィス コスト等 の経費 の削減	従業員の 通勤時 間、勤 務中の 移動時 間の削 減	育児・介 護中の 従業員 への対 応	人材の 確保	障害者 等の通 勤に支 障があ る従業 員への 対応	その他	無回答
全体		487	361	155	46	237	154	65	13	18	2
		100.0	74.1	31.8	9.4	48.7	31.6	13.3	2.7	3.7	0.4
従業員規模	2~9人	306	220	105	31	165	82	37	9	9	1
		100.0	71.9	34.3	10.1	53.9	26.8	12.1	2.9	2.9	0.3
	10~19人	83	70	22	9	33	36	12	2	3	0
		100.0	84.3	26.5	10.8	39.8	43.4	14.5	2.4	3.6	0.0
	20~29人	98	71	28	6	39	36	16	2	6	1
	100.0	72.4	28.6	6.1	39.8	36.7	16.3	2.0	6.1	1.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要事業内容	建設業	51	35	13	4	20	14	5	2	1	0
		100.0	68.6	25.5	7.8	39.2	27.5	9.8	3.9	2.0	0.0
	製造業	34	23	9	3	14	8	3	1	1	0
		100.0	67.6	26.5	8.8	41.2	23.5	8.8	2.9	2.9	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	79	69	31	9	48	29	15	4	2	0
		100.0	87.3	39.2	11.4	60.8	36.7	19.0	5.1	2.5	0.0
	運輸業・郵便業	5	1	2	1	3	1	1	0	0	0
		100.0	20.0	40.0	20.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	80	57	22	5	34	25	8	0	2	0
		100.0	71.3	27.5	6.3	42.5	31.3	10.0	0.0	2.5	0.0
	金融業・保険業	19	15	10	1	10	6	5	1	0	0
		100.0	78.9	52.6	5.3	52.6	31.6	26.3	5.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	30	17	12	2	12	8	3	2	5	0
		100.0	56.7	40.0	6.7	40.0	26.7	10.0	6.7	16.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	39	32	10	3	21	13	5	1	3	1
		100.0	82.1	25.6	7.7	53.8	33.3	12.8	2.6	7.7	2.6
宿泊業、飲食サービス業	5	0	0	1	4	3	1	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	8	7	3	1	2	3	1	0	0	0	
	100.0	87.5	37.5	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業	11	7	7	2	4	5	2	0	1	0	
	100.0	63.6	63.6	18.2	36.4	45.5	18.2	0.0	9.1	0.0	
医療・福祉	14	7	3	1	7	3	0	1	1	0	
	100.0	50.0	21.4	7.1	50.0	21.4	0.0	7.1	7.1	0.0	
複合サービス事業	4	3	1	0	1	1	0	0	0	0	
	100.0	75.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	106	87	32	12	56	35	16	1	2	1	
	100.0	82.1	30.2	11.3	52.8	33.0	15.1	0.9	1.9	0.9	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
正社員比率	0~10%以下	34	20	14	5	16	8	7	0	1	0
		100.0	58.8	41.2	14.7	47.1	23.5	20.6	0.0	2.9	0.0
	25%以下	17	10	6	3	8	8	1	1	0	0
		100.0	58.8	35.3	17.6	47.1	47.1	5.9	5.9	0.0	0.0
	50%以下	48	30	17	3	23	12	12	3	3	0
		100.0	62.5	35.4	6.3	47.9	25.0	25.0	6.3	6.3	0.0
	75%以下	49	37	15	5	23	11	7	1	2	0
	100.0	75.5	30.6	10.2	46.9	22.4	14.3	2.0	4.1	0.0	
75%超	333	258	103	30	165	113	38	8	12	2	
	100.0	77.5	30.9	9.0	49.5	33.9	11.4	2.4	3.6	0.6	
	無回答	6	6	0	0	2	2	0	0	0	
		100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	
女性社員比率	0%	42	26	20	6	21	6	4	0	1	0
		100.0	61.9	47.6	14.3	50.0	14.3	9.5	0.0	2.4	0.0
	10%以下	36	23	7	3	14	8	7	0	2	0
		100.0	63.9	19.4	8.3	38.9	22.2	19.4	0.0	5.6	0.0
	25%以下	96	80	28	7	52	25	16	0	1	0
		100.0	83.3	29.2	7.3	54.2	26.0	16.7	0.0	1.0	0.0
	50%以下	166	125	54	17	71	60	16	9	4	0
		100.0	75.3	32.5	10.2	42.8	36.1	9.6	5.4	2.4	0.0
75%以下	63	45	23	5	32	23	7	3	6	1	
	100.0	71.4	36.5	7.9	50.8	36.5	11.1	4.8	9.5	1.6	
75%超	73	54	20	7	43	29	13	1	4	0	
	100.0	74.0	27.4	9.6	58.9	39.7	17.8	1.4	5.5	0.0	
	無回答	11	8	3	1	4	3	2	0	0	
		100.0	72.7	27.3	9.1	36.4	27.3	18.2	0.0	0.0	

[第3-10表]

		問5 テレワークの導入の効果やメリット(複数回答)									
		合計	非常時 (新型コ ロナウイ ルス、地 震等)の 事業継 続対策	生産性 の向上	オフィス コスト等 の経費 の削減	従業員の 通勤時 間、勤 務中の 移動時 間の削 減	育児・介 護中の 従業員 への対 応	人材の 確保	障害者 等の通 勤に支 障があ る従業 員への 対応	その他	無回答
全体		487	371	145	70	306	177	70	14	9	2
		100.0	76.2	29.8	14.4	62.8	36.3	14.4	2.9	1.8	0.4
従業員規模	2~9人	306	232	97	48	199	96	40	8	3	1
		100.0	75.8	31.7	15.7	65.0	31.4	13.1	2.6	1.0	0.3
	10~19人	83	67	22	10	50	39	11	3	4	0
		100.0	80.7	26.5	12.0	60.2	47.0	13.3	3.6	4.8	0.0
	20~29人	98	72	26	12	57	42	19	3	2	1
	100.0	73.5	26.5	12.2	58.2	42.9	19.4	3.1	2.0	1.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要事業内容	建設業	51	34	14	4	26	14	5	2	0	0
		100.0	66.7	27.5	7.8	51.0	27.5	9.8	3.9	0.0	0.0
	製造業	34	23	10	3	19	9	3	1	3	0
		100.0	67.6	29.4	8.8	55.9	26.5	8.8	2.9	8.8	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	79	69	28	17	59	36	15	4	2	0
		100.0	87.3	35.4	21.5	74.7	45.6	19.0	5.1	2.5	0.0
	運輸業・郵便業	5	2	1	1	4	2	0	0	0	0
		100.0	40.0	20.0	20.0	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	80	62	23	10	49	31	10	0	0	0
		100.0	77.5	28.8	12.5	61.3	38.8	12.5	0.0	0.0	0.0
	金融業・保険業	19	15	8	2	15	6	4	2	0	0
		100.0	78.9	42.1	10.5	78.9	31.6	21.1	10.5	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	30	20	11	4	12	8	4	1	2	0
		100.0	66.7	36.7	13.3	40.0	26.7	13.3	3.3	6.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	39	31	8	4	26	14	6	1	1	1
		100.0	79.5	20.5	10.3	66.7	35.9	15.4	2.6	2.6	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	5	1	3	1	3	4	0	0	0	0
		100.0	20.0	60.0	20.0	60.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	6	2	1	3	4	3	0	0	0	
	100.0	75.0	25.0	12.5	37.5	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業	11	9	5	3	8	5	2	0	0	0	
	100.0	81.8	45.5	27.3	72.7	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	14	8	3	1	6	3	0	1	0	0	
	100.0	57.1	21.4	7.1	42.9	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0	
複合サービス事業	4	3	1	0	1	0	0	0	0	0	
	100.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	106	87	28	18	74	40	18	2	1	1	
	100.0	82.1	26.4	17.0	69.8	37.7	17.0	1.9	0.9	0.9	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
正社員比率	0~10%以下	34	23	16	8	19	8	8	0	0	0
		100.0	67.6	47.1	23.5	55.9	23.5	23.5	0.0	0.0	0.0
	25%以下	17	10	5	4	13	9	1	1	0	0
		100.0	58.8	29.4	23.5	76.5	52.9	5.9	5.9	0.0	0.0
	50%以下	48	33	20	3	28	12	10	3	1	0
		100.0	68.8	41.7	6.3	58.3	25.0	20.8	6.3	2.1	0.0
	75%以下	49	37	13	6	31	15	8	0	2	0
	100.0	75.5	26.5	12.2	63.3	30.6	16.3	0.0	4.1	0.0	
75%超	333	263	91	48	213	131	43	10	6	2	
	100.0	79.0	27.3	14.4	64.0	39.3	12.9	3.0	1.8	0.6	
無回答	6	5	0	1	2	2	0	0	0	0	
	100.0	83.3	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性社員比率	0%	42	27	18	8	27	8	5	0	1	0
		100.0	64.3	42.9	19.0	64.3	19.0	11.9	0.0	2.4	0.0
	10%以下	36	26	6	3	22	9	4	0	0	0
		100.0	72.2	16.7	8.3	61.1	25.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	25%以下	96	77	26	12	59	33	19	0	1	0
		100.0	80.2	27.1	12.5	61.5	34.4	19.8	0.0	1.0	0.0
	50%以下	166	136	49	22	101	65	20	10	4	0
		100.0	81.9	29.5	13.3	60.8	39.2	12.0	6.0	2.4	0.0
75%以下	63	45	21	8	44	29	6	3	2	1	
	100.0	71.4	33.3	12.7	69.8	46.0	9.5	4.8	3.2	1.6	
75%超	73	54	23	14	48	29	14	1	1	0	
	100.0	74.0	31.5	19.2	65.8	39.7	19.2	1.4	1.4	0.0	
無回答	11	6	2	3	5	4	2	0	0	1	
	100.0	54.5	18.2	27.3	45.5	36.4	18.2	0.0	0.0	9.1	

[第3-11表]

		問5 最も効果があったと感じること									
		合計	非常時 (新型コ ロナウイ ルス、地 震等)の 事業継 続対策	生産性 の向上	オフィス コスト等 の削減	従業員の 通勤時 間、勤 務中の 移動時 間の削 減	育児・介 護中の 従業員 への対 応	人材の 確保	障害者 等の通 勤に支 障があ る従業 員への 対応	その他	無回答
全体		487 100.0	187 38.4	36 7.4	8 1.6	99 20.3	49 10.1	8 1.6	4 0.8	6 1.2	90 18.5
従業員規模	2～9人	306 100.0	118 38.6	25 8.2	6 2.0	66 21.6	25 8.2	3 1.0	2 0.7	2 0.7	59 19.3
	10～19人	83 100.0	32 38.6	4 4.8	0 0.0	17 20.5	15 18.1	3 3.6	0 0.0	2 2.4	10 12.0
	20～29人	98 100.0	37 37.8	7 7.1	2 2.0	16 16.3	9 9.2	2 2.0	2 2.0	2 2.0	21 21.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	51 100.0	15 29.4	4 7.8	2 3.9	12 23.5	9 17.6	1 2.0	1 2.0	0 0.0	7 13.7
	製造業	34 100.0	12 35.3	2 5.9	2 5.9	10 29.4	1 2.9	0 0.0	1 2.9	2 5.9	4 11.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報通信業	79 100.0	32 40.5	4 5.1	1 1.3	21 26.6	3 3.8	1 1.3	0 0.0	2 2.5	15 19.0
	運輸業・郵便業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	卸売業・小売業	80 100.0	34 42.5	5 6.3	2 2.5	15 18.8	7 8.8	2 2.5	0 0.0	0 0.0	15 18.8
	金融業・保険業	19 100.0	8 42.1	4 21.1	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 31.6
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	10 33.3	4 13.3	0 0.0	2 6.7	5 16.7	1 3.3	0 0.0	2 6.7	6 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	17 43.6	2 5.1	0 0.0	5 12.8	8 20.5	0 0.0	1 2.6	0 0.0	6 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	教育・学習支援業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	0 0.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2
	医療・福祉	14 100.0	5 35.7	2 14.3	0 0.0	4 28.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3
	複合サービス事業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	106 100.0	43 40.6	6 5.7	1 0.9	24 22.6	8 7.5	2 1.9	1 0.9	0 0.0	21 19.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員比率	0～10%以下	34 100.0	10 29.4	5 14.7	0 0.0	5 14.7	3 8.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0
25%以下		17 100.0	4 23.5	2 11.8	0 0.0	3 17.6	5 29.4	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8
50%以下		48 100.0	15 31.3	1 2.1	0 0.0	10 20.8	5 10.4	0 0.0	2 4.2	1 2.1	14 29.2
75%以下		49 100.0	17 34.7	4 8.2	2 4.1	9 18.4	5 10.2	1 2.0	0 0.0	1 2.0	10 20.4
75%超		333 100.0	137 41.1	24 7.2	6 1.8	72 21.6	29 8.7	6 1.8	1 0.3	4 1.2	54 16.2
無回答		6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率	0%	42 100.0	14 33.3	8 19.0	2 4.8	11 26.2	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 14.3
	10%以下	36 100.0	14 38.9	0 0.0	0 0.0	12 33.3	6 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.1
	25%以下	96 100.0	43 44.8	6 6.3	1 1.0	23 24.0	9 9.4	3 3.1	0 0.0	1 1.0	10 10.4
	50%以下	166 100.0	73 44.0	14 8.4	2 1.2	21 12.7	13 7.8	3 1.8	4 2.4	2 1.2	34 20.5
	75%以下	63 100.0	18 28.6	4 6.3	1 1.6	12 19.0	8 12.7	1 1.6	0 0.0	2 3.2	17 27.0
	75%超	73 100.0	22 30.1	4 5.5	2 2.7	20 27.4	11 15.1	1 1.4	0 0.0	1 1.4	12 16.4
	無回答	11 100.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6

[第3-12表]

		問6 テレワーク導入後の課題(デメリット)(複数回答)												
		合計	社内コミュニケーションの減少	テレワークの導入・継続にかかる費用の増加	社内制度の変更等、運用面の課題の増加	従業員の勤務状況の把握	従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる	セキュリティの確保	生産性の低下	利用する従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる	利用を希望する従業員が多く、出社人数を確保できない	その他	特にない	無回答
全体		487 100.0	259 53.2	69 14.2	52 10.7	200 41.1	89 18.3	127 26.1	79 16.2	120 24.6	14 2.9	7 1.4	91 18.7	3 0.6
従業員規模	2~9人	306 100.0	155 50.7	47 15.4	23 7.5	112 36.6	52 17.0	74 24.2	54 17.6	51 16.7	9 2.9	2 0.7	62 20.3	2 0.7
	10~19人	83 100.0	49 59.0	12 14.5	12 14.5	43 51.8	16 19.3	24 28.9	13 15.7	30 36.1	2 2.4	0 0.0	12 14.5	0 0.0
	20~29人	98 100.0	55 56.1	10 10.2	17 17.3	45 45.9	21 21.4	29 29.6	12 12.2	39 39.8	3 3.1	5 5.1	17 17.3	1 1.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	51 100.0	20 39.2	11 21.6	4 7.8	20 39.2	7 13.7	13 25.5	4 7.8	14 27.5	0 0.0	1 2.0	10 19.6	0 0.0
	製造業	34 100.0	14 41.2	3 8.8	4 11.8	11 32.4	5 14.7	5 14.7	4 11.8	13 38.2	0 0.0	0 0.0	11 32.4	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	79 100.0	54 68.4	6 7.6	8 10.1	30 38.0	16 20.3	27 34.2	16 20.3	20 25.3	2 2.5	2 2.5	10 12.7	0 0.0
	運輸業・郵便業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	卸売業・小売業	80 100.0	44 55.0	16 20.0	10 12.5	32 40.0	16 20.0	16 20.0	15 18.8	28 35.0	1 1.3	0 0.0	11 13.8	0 0.0
	金融業・保険業	19 100.0	12 63.2	2 10.5	0 0.0	8 42.1	0 0.0	6 31.6	4 21.1	2 10.5	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	11 36.7	5 16.7	1 3.3	10 33.3	5 16.7	7 23.3	6 20.0	4 13.3	1 3.3	0 0.0	7 23.3	1 3.3
	学術研究・専門・技術サービス業	39 100.0	20 51.3	4 10.3	4 10.3	18 46.2	7 17.9	10 25.6	8 20.5	7 17.9	3 7.7	0 0.0	9 23.1	1 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	2 40.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
	教育・学習支援業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	7 63.6	0 0.0	6 54.5	0 0.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0
	医療・福祉	14 100.0	8 57.1	3 21.4	2 14.3	3 21.4	2 14.3	2 14.3	1 7.1	6 42.9	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0
	複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	106 100.0	65 61.3	13 12.3	14 13.2	53 50.0	28 26.4	29 27.4	15 14.2	18 17.0	6 5.7	2 1.9	18 17.0	1 0.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員比率	0~10%以下	34 100.0	15 44.1	7 20.6	1 2.9	11 32.4	5 14.7	7 20.6	5 14.7	2 5.9	0 0.0	0 0.0	9 26.5
25%以下		17 100.0	8 47.1	3 17.6	2 11.8	6 35.3	0 0.0	7 41.2	1 5.9	4 23.5	1 5.9	1 5.9	3 17.6	0 0.0
50%以下		48 100.0	18 37.5	6 12.5	6 12.5	18 37.5	7 14.6	8 16.7	3 6.3	11 22.9	1 2.1	1 2.1	15 31.3	0 0.0
75%以下		49 100.0	24 49.0	6 12.2	8 16.3	28 57.1	10 20.4	15 30.6	11 22.4	15 30.6	1 2.0	2 4.1	8 16.3	0 0.0
75%超		333 100.0	191 57.4	46 13.8	34 10.2	135 40.5	65 19.5	88 26.4	56 16.8	85 25.5	9 2.7	3 0.9	55 16.5	3 0.9
無回答		6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	3 50.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率	0%	42 100.0	21 50.0	5 11.9	5 11.9	15 35.7	6 14.3	12 28.6	3 7.1	4 9.5	0 0.0	1 2.4	10 23.8	0 0.0
	10%以下	36 100.0	16 44.4	7 19.4	3 8.3	16 44.4	8 22.2	11 30.6	5 13.9	8 22.2	0 0.0	1 2.8	8 22.2	0 0.0
	25%以下	96 100.0	53 55.2	15 15.6	8 8.3	43 44.8	20 20.8	24 25.0	19 19.8	31 32.3	6 6.3	0 0.0	11 11.5	0 0.0
	50%以下	166 100.0	95 57.2	19 11.4	8 13.3	82 49.4	27 16.3	47 28.3	28 16.9	46 27.7	3 1.8	1 0.6	23 13.9	0 0.0
	75%以下	63 100.0	36 57.1	8 12.7	10 15.9	18 28.6	11 17.5	16 25.4	9 14.3	16 25.4	2 3.2	4 6.3	12 19.0	2 3.2
	75%超	73 100.0	33 45.2	13 17.8	2 2.7	22 30.1	14 19.2	16 21.9	11 15.1	13 17.8	1 1.4	0 0.0	24 32.9	0 0.0
	無回答	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	4 36.4	3 27.3	1 9.1	4 36.4	2 18.2	2 18.2	0 0.0	3 27.3	1 9.1

[第3-13表]

		問7 テレワーク課題への対応(複数回答)					
		合計	対応している(外部専門家を活用)	対応している(社内のみ)	特段対応していない	その他	無回答
全体		393 100.0	12 3.1	160 40.7	148 37.7	12 3.1	70 17.8
従業員規模	2~9人	242 100.0	9 3.7	89 36.8	99 40.9	6 2.5	43 17.8
	10~19人	71 100.0	1 1.4	34 47.9	28 39.4	3 4.2	9 12.7
	20~29人	80 100.0	2 2.5	37 46.3	21 26.3	3 3.8	18 22.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	41 100.0	0 0.0	12 29.3	21 51.2	2 4.9
	製造業	23 100.0	0 0.0	5 21.7	10 43.5	1 4.3	7 30.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	37 53.6	21 30.4	3 4.3	10 14.5
	運輸業・郵便業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	69 100.0	3 4.3	28 40.6	27 39.1	0 0.0	12 17.4
	金融業・保険業	17 100.0	1 5.9	6 35.3	5 29.4	0 0.0	5 29.4
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	1 4.5	8 36.4	7 31.8	0 0.0	6 27.3
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	1 3.4	13 44.8	7 24.1	4 13.8	5 17.2
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	教育・学習支援業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5
	医療・福祉	11 100.0	0 0.0	7 63.6	1 9.1	0 0.0	3 27.3
	複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	サービス業(他に分類されないもの)	87 100.0	4 4.6	34 39.1	41 47.1	2 2.3	8 9.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0~10%以下	25 100.0	3 12.0	9 36.0	7 28.0	1 4.0	5 20.0
	25%以下	14 100.0	0 0.0	7 50.0	6 42.9	0 0.0	2 14.3
	50%以下	33 100.0	0 0.0	12 36.4	14 42.4	0 0.0	7 21.2
	75%以下	41 100.0	0 0.0	13 31.7	16 39.0	1 2.4	11 26.8
	75%超	275 100.0	9 3.3	118 42.9	104 37.8	10 3.6	42 15.3
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
女性社員比率	0%	32 100.0	1 3.1	12 37.5	16 50.0	1 3.1	3 9.4
	10%以下	28 100.0	3 10.7	7 25.0	14 50.0	1 3.6	5 17.9
	25%以下	85 100.0	3 3.5	36 42.4	33 38.8	4 4.7	11 12.9
	50%以下	143 100.0	4 2.8	62 43.4	50 35.0	2 1.4	26 18.2
	75%以下	49 100.0	0 0.0	23 46.9	17 34.7	2 4.1	9 18.4
	75%超	49 100.0	1 2.0	18 36.7	17 34.7	2 4.1	12 24.5
	無回答	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	4 57.1

[第3-14表]

		問8 テレワーク実施方針					
		合計	原則テレワーク	週○日などテレワークの目安を設定している	特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている	その他	無回答
全体		487 100.0	40 8.2	89 18.3	288 59.1	60 12.3	10 2.1
従業員規模	2～9人	306 100.0	24 7.8	43 14.1	206 67.3	29 9.5	4 1.3
	10～19人	83 100.0	6 7.2	20 24.1	44 53.0	10 12.0	3 3.6
	20～29人	98 100.0	10 10.2	26 26.5	38 38.8	21 21.4	3 3.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	51 100.0	1 2.0	5 9.8	38 74.5	6 11.8
	製造業	34 100.0	4 11.8	3 8.8	18 52.9	9 26.5	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信業	79 100.0	12 15.2	14 17.7	48 60.8	5 6.3	0 0.0
	運輸業・郵便業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	卸売業・小売業	80 100.0	3 3.8	17 21.3	42 52.5	13 16.3	5 6.3
	金融業・保険業	19 100.0	0 0.0	6 31.6	10 52.6	3 15.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	1 3.3	3 10.0	22 73.3	2 6.7	2 6.7
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	6 15.4	6 15.4	21 53.8	5 12.8	1 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
	教育・学習支援業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	6 54.5	1 9.1	0 0.0
	医療・福祉	14 100.0	0 0.0	1 7.1	7 50.0	6 42.9	0 0.0
	複合サービス事業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	106 100.0	11 10.4	28 26.4	60 56.6	6 5.7	1 0.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0～10%以下	34 100.0	3 8.8	4 11.8	22 64.7	4 11.8	1 2.9
	25%以下	17 100.0	1 5.9	2 11.8	12 70.6	2 11.8	0 0.0
	50%以下	48 100.0	7 14.6	8 16.7	25 52.1	5 10.4	3 6.3
	75%以下	49 100.0	2 4.1	7 14.3	32 65.3	7 14.3	1 2.0
	75%超	333 100.0	27 8.1	67 20.1	193 58.0	41 12.3	5 1.5
	無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	女性社員比率	0%	42 100.0	6 14.3	2 4.8	33 78.6	1 2.4
	10%以下	36 100.0	2 5.6	10 27.8	18 50.0	6 16.7	0 0.0
	25%以下	96 100.0	11 11.5	19 19.8	60 62.5	3 3.1	3 3.1
	50%以下	166 100.0	8 4.8	31 18.7	98 59.0	27 16.3	2 1.2
	75%以下	63 100.0	3 4.8	12 19.0	34 54.0	12 19.0	2 3.2
	75%超	73 100.0	10 13.7	14 19.2	37 50.7	10 13.7	2 2.7
	無回答	11 100.0	0 0.0	1 9.1	8 72.7	1 9.1	1 9.1

【第3-15表】

		問9 テレワークを実施している従業員の割合							
		合計	100%	80%	60%	40%	20%	10%未満	無回答
全体		487 100.0	103 21.1	61 12.5	65 13.3	62 12.7	90 18.5	104 21.4	2 0.4
従業員規模	2～9人	306 100.0	80 26.1	32 10.5	47 15.4	44 14.4	58 19.0	44 14.4	1 0.3
	10～19人	83 100.0	13 15.7	12 14.5	7 8.4	8 9.6	16 19.3	27 32.5	0 0.0
	20～29人	98 100.0	10 10.2	17 17.3	11 11.2	10 10.2	16 16.3	33 33.7	1 1.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	51 100.0	4 7.8	2 3.9	5 9.8	8 15.7	12 23.5	20 39.2
	製造業	34 100.0	8 23.5	0 0.0	3 8.8	5 14.7	9 26.5	9 26.5	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	79 100.0	23 29.1	19 24.1	14 17.7	15 19.0	4 5.1	4 5.1	0 0.0
	運輸業・郵便業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	卸売業・小売業	80 100.0	13 16.3	6 7.5	9 11.3	12 15.0	15 18.8	25 31.3	0 0.0
	金融業・保険業	19 100.0	4 21.1	6 31.6	2 10.5	1 5.3	4 21.1	2 10.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	3 10.0	5 16.7	5 16.7	4 13.3	6 20.0	7 23.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	11 28.2	5 12.8	3 7.7	4 10.3	10 25.6	5 12.8	1 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0
	教育・学習支援業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	4 36.4	0 0.0
	医療・福祉	14 100.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	4 28.6	6 42.9	0 0.0
	複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	106 100.0	34 32.1	14 13.2	18 17.0	9 8.5	18 17.0	12 11.3	1 0.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0～10%以下	34 100.0	7 20.6	5 14.7	5 14.7	2 5.9	7 20.6	8 23.5	0 0.0
	25%以下	17 100.0	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	3 17.6	6 35.3	0 0.0
	50%以下	48 100.0	11 22.9	1 2.1	10 20.8	8 16.7	10 20.8	8 16.7	0 0.0
	75%以下	49 100.0	4 8.2	7 14.3	4 8.2	7 14.3	13 26.5	14 28.6	0 0.0
	75%超	333 100.0	75 22.5	45 13.5	44 13.2	45 13.5	56 16.8	66 19.8	2 0.6
	無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
女性社員比率	0%	42 100.0	17 40.5	6 14.3	3 7.1	7 16.7	5 11.9	4 9.5	0 0.0
	10%以下	36 100.0	4 11.1	2 5.6	5 13.9	4 11.1	7 19.4	14 38.9	0 0.0
	25%以下	96 100.0	14 14.6	17 17.7	10 10.4	13 13.5	17 17.7	25 26.0	0 0.0
	50%以下	166 100.0	25 15.1	22 13.3	29 17.5	25 15.1	29 17.5	36 21.7	0 0.0
	75%以下	63 100.0	16 25.4	7 11.1	5 7.9	7 11.1	16 25.4	11 17.5	1 1.6
	75%超	73 100.0	25 34.2	6 8.2	11 15.1	6 8.2	13 17.8	12 16.4	0 0.0
	無回答	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	0 0.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1

[第3-16表]

		問10 テレワークの継続・拡大の意向						
		合計	今後もテレワークを継続する(拡大の方向)	今後もテレワークを継続する(縮小の方向)	今後もテレワークを継続する(同規模程度)	テレワークをやめる	未定	無回答
全体		487 100.0	88 18.1	36 7.4	321 65.9	12 2.5	27 5.5	3 0.6
従業員規模	2~9人	306 100.0	62 20.3	23 7.5	196 64.1	8 2.6	15 4.9	2 0.7
	10~19人	83 100.0	10 12.0	6 7.2	63 75.9	1 1.2	3 3.6	0 0.0
	20~29人	98 100.0	16 16.3	7 7.1	62 63.3	3 3.1	9 9.2	1 1.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	51 100.0	11 21.6	4 7.8	30 58.8	1 2.0	5 9.8
	製造業	34 100.0	6 17.6	0 0.0	24 70.6	2 5.9	2 5.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	79 100.0	17 21.5	6 7.6	54 68.4	0 0.0	2 2.5	0 0.0
	運輸業・郵便業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	80 100.0	11 13.8	9 11.3	53 66.3	1 1.3	6 7.5	0 0.0
	金融業・保険業	19 100.0	2 10.5	0 0.0	14 73.7	1 5.3	2 10.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	4 13.3	0 0.0	20 66.7	3 10.0	3 10.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	8 20.5	3 7.7	23 59.0	1 2.6	3 7.7	1 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	教育・学習支援業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	4 36.4	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	医療・福祉	14 100.0	3 21.4	3 21.4	7 50.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	106 100.0	16 15.1	8 7.5	76 71.7	2 1.9	3 2.8	1 0.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0~10%以下	34 100.0	10 29.4	0 0.0	22 64.7	0 0.0	1 2.9	1 2.9
	25%以下	17 100.0	3 17.6	0 0.0	11 64.7	2 11.8	1 5.9	0 0.0
	50%以下	48 100.0	13 27.1	3 6.3	30 62.5	2 4.2	0 0.0	0 0.0
	75%以下	49 100.0	7 14.3	5 10.2	34 69.4	1 2.0	2 4.1	0 0.0
	75%超	333 100.0	54 16.2	27 8.1	220 66.1	7 2.1	23 6.9	2 0.6
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率	0%	42 100.0	14 33.3	4 9.5	22 52.4	0 0.0	2 4.8
	10%以下	36 100.0	6 16.7	0 0.0	27 75.0	1 2.8	2 5.6	0 0.0
	25%以下	96 100.0	16 16.7	8 8.3	64 66.7	1 1.0	7 7.3	0 0.0
	50%以下	166 100.0	21 12.7	14 8.4	115 69.3	5 3.0	10 6.0	1 0.6
	75%以下	63 100.0	13 20.6	3 4.8	43 68.3	2 3.2	1 1.6	1 1.6
	75%超	73 100.0	17 23.3	6 8.2	42 57.5	3 4.1	5 6.8	0 0.0
	無回答	11 100.0	1 9.1	1 9.1	8 72.7	0 0.0	0 0.0	1 9.1

[第3-17表]

		問11 テレワーク継続意向(拡大の方向)の理由(複数回答)							
		合計	非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策として有効であるため	テレワークにより生産性が向上したため	オフィスコスト等、経費を削減できるため	従業員のライフワークバランスの向上が図られるため	多様な人材を確保できるため	その他	無回答
全体		88 100.0	50 56.8	25 28.4	18 20.5	61 69.3	29 33.0	3 3.4	0 0.0
従業員規模	2~9人	62 100.0	36 58.1	17 27.4	15 24.2	43 69.4	18 29.0	1 1.6	0 0.0
	10~19人	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	7 70.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0
	20~29人	16 100.0	8 50.0	5 31.3	2 12.5	11 68.8	6 37.5	1 6.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
主要事業内容	建設業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	5 45.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	製造業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	17 100.0	11 64.7	2 11.8	3 17.6	16 94.1	8 47.1	1 5.9	0 0.0
	運輸業・郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4	9 81.8	4 36.4	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	1 12.5	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	16 100.0	10 62.5	6 37.5	3 18.8	11 68.8	6 37.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0~10%以下	10 100.0	5 50.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
	25%以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	50%以下	13 100.0	7 53.8	6 46.2	4 30.8	10 76.9	3 23.1	0 0.0	0 0.0
	75%以下	7 100.0	5 71.4	1 14.3	2 28.6	5 71.4	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	75%超	54 100.0	32 59.3	12 22.2	10 18.5	41 75.9	18 33.3	2 3.7	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性社員比率	0%	14 100.0	6 42.9	6 42.9	4 28.6	9 64.3	6 42.9	0 0.0	0 0.0
	10%以下	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	25%以下	16 100.0	12 75.0	3 18.8	4 25.0	10 62.5	5 31.3	2 12.5	0 0.0
	50%以下	21 100.0	13 61.9	6 28.6	2 9.5	17 81.0	7 33.3	0 0.0	0 0.0
	75%以下	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	11 84.6	6 46.2	0 0.0	0 0.0
	75%超	17 100.0	9 52.9	4 23.5	5 29.4	12 70.6	4 23.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第3-18表]

		問12 テレワーク継続意向(縮小の方向)、テレワークをやめる理由(複数回答)													
		合計	コロナの感染状況が落ち着いたため	連帯感、一体感が損なわれるため	コミュニケーションに不安があるため	従業員の労務管理に支障があるため	業務に具体的な支障を生じたため	生産性が低下したため	経営者の意向	従業員間に不公平感が生じるため	セキュリティに不安があるため	対面の方が業務管理しやすいため	従業員のメンタルヘルスケアに不安があるため	その他	無回答
全体		48	39	17	23	12	13	18	4	12	15	13	4	3	1
		100.0	81.3	35.4	47.9	25.0	27.1	37.5	8.3	25.0	31.3	27.1	8.3	6.3	2.1
従業員規模	2~9人	31	26	13	15	8	11	13	2	8	11	12	1	2	1
		100.0	83.9	41.9	48.4	25.8	35.5	41.9	6.5	25.8	35.5	38.7	3.2	6.5	3.2
	10~19人	7	6	2	3	3	2	2	0	1	3	0	1	0	0
		100.0	85.7	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	0.0	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0
	20~29人	10	7	2	5	1	0	3	2	3	1	1	2	1	0
	100.0	70.0	20.0	50.0	10.0	0.0	30.0	20.0	30.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要事業内容	建設業	5	5	3	3	2	0	2	0	1	2	1	0	0	0
		100.0	100.0	60.0	60.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	2	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	5	4	6	3	3	4	2	3	4	3	3	0	0
		100.0	83.3	66.7	100.0	50.0	50.0	66.7	33.3	50.0	66.7	50.0	50.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	10	8	2	1	1	2	2	0	3	1	1	0	0	0
		100.0	80.0	20.0	10.0	10.0	20.0	20.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	金融業・保険業	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	2	1	2	1	0	1	0	0	1	3	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	3	2	2	2	2	1	0	0	1	1	0	1	0
		100.0	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	4	3	0	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	
	100.0	75.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	
複合サービス事業	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	10	9	4	5	2	3	4	1	1	3	2	0	1	0	
	100.0	90.0	40.0	50.0	20.0	30.0	40.0	10.0	10.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員比率	0~10%以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25%以下	2	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0
		100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	50%以下	5	3	0	2	0	3	1	0	1	1	2	1	0	0
		100.0	60.0	0.0	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	75%以下	6	6	2	3	3	0	3	0	0	3	2	0	0	0
	100.0	100.0	33.3	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
75%超	34	28	14	17	8	9	13	4	9	10	8	3	2	1	
	100.0	82.4	41.2	50.0	23.5	26.5	38.2	11.8	26.5	29.4	23.5	8.8	5.9	2.9	
	無回答	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	
		100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性社員比率	0%	4	3	3	2	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0
		100.0	75.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	10%以下	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25%以下	9	8	4	6	4	4	5	1	3	4	2	1	1	0
		100.0	88.9	44.4	66.7	44.4	44.4	55.6	11.1	33.3	44.4	22.2	11.1	11.1	0.0
	50%以下	19	16	6	10	5	4	8	1	7	7	7	1	0	0
	100.0	84.2	31.6	52.6	26.3	21.1	42.1	5.3	36.8	36.8	36.8	5.3	0.0	0.0	
75%以下	5	4	0	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	
	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	
75%超	9	6	4	4	2	2	3	1	1	2	1	1	1	1	
	100.0	66.7	44.4	44.4	22.2	22.2	33.3	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	
	無回答	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	
		100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

[第3-19表]

		問13 サテライトオフィス利用検討にあたり重視すること(複数回答)								
		合計	自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高いこと	通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクへの対策が充実していること	個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすいこと	他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めること	保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること	利用料などが安いこと	その他	無回答
全体		487	305	293	165	60	85	219	13	21
		100.0	62.6	60.2	33.9	12.3	17.5	45.0	2.7	4.3
従業員規模	2~9人	306	194	176	94	42	53	135	7	13
		100.0	63.4	57.5	30.7	13.7	17.3	44.1	2.3	4.2
	10~19人	83	47	56	31	13	15	38	4	2
		100.0	56.6	67.5	37.3	15.7	18.1	45.8	4.8	2.4
	20~29人	98	64	61	40	5	17	46	2	6
	100.0	65.3	62.2	40.8	5.1	17.3	46.9	2.0	6.1	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主要事業内容	建設業	51	26	26	7	4	6	19	2	3
		100.0	51.0	51.0	13.7	7.8	11.8	37.3	3.9	5.9
	製造業	34	22	17	10	4	5	13	2	1
		100.0	64.7	50.0	29.4	11.8	14.7	38.2	5.9	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	0	1	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	79	55	57	33	14	14	41	2	5
		100.0	69.6	72.2	41.8	17.7	17.7	51.9	2.5	6.3
	運輸業・郵便業	5	3	2	0	0	3	2	0	0
		100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	80	54	42	28	9	15	37	0	1
		100.0	67.5	52.5	35.0	11.3	18.8	46.3	0.0	1.3
	金融業・保険業	19	10	16	8	3	2	9	0	1
		100.0	52.6	84.2	42.1	15.8	10.5	47.4	0.0	5.3
	不動産業、物品賃貸業	30	15	21	9	4	6	13	0	2
		100.0	50.0	70.0	30.0	13.3	20.0	43.3	0.0	6.7
	学術研究、専門・技術サービス業	39	27	22	13	2	8	19	0	2
		100.0	69.2	56.4	33.3	5.1	20.5	48.7	0.0	5.1
	宿泊業、飲食サービス業	5	3	2	2	0	2	3	0	1
	100.0	60.0	40.0	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	20.0	
生活関連サービス業、娯楽業	8	7	5	3	1	3	5	0	0	
	100.0	87.5	62.5	37.5	12.5	37.5	62.5	0.0	0.0	
教育・学習支援業	11	8	10	6	3	2	9	0	0	
	100.0	72.7	90.9	54.5	27.3	18.2	81.8	0.0	0.0	
医療・福祉	14	11	5	4	1	2	3	1	1	
	100.0	78.6	35.7	28.6	7.1	14.3	21.4	7.1	7.1	
複合サービス事業	4	3	2	0	2	1	1	0	0	
	100.0	75.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	106	60	65	42	13	15	45	6	4	
	100.0	56.6	61.3	39.6	12.3	14.2	42.5	5.7	3.8	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
正社員比率	0~10%以下	34	20	21	10	5	6	13	1	2
		100.0	58.8	61.8	29.4	14.7	17.6	38.2	2.9	5.9
	25%以下	17	13	12	8	1	4	10	1	1
		100.0	76.5	70.6	47.1	5.9	23.5	58.8	5.9	5.9
	50%以下	48	29	22	11	8	10	18	0	2
		100.0	60.4	45.8	22.9	16.7	20.8	37.5	0.0	4.2
	75%以下	49	35	26	16	3	8	22	2	0
	100.0	71.4	53.1	32.7	6.1	16.3	44.9	4.1	0.0	
75%超	333	204	209	119	43	56	154	8	16	
	100.0	61.3	62.8	35.7	12.9	16.8	46.2	2.4	4.8	
	無回答	6	4	3	1	0	1	2	1	
		100.0	66.7	50.0	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0
女性社員比率	0%	42	21	18	11	7	7	10	3	3
		100.0	50.0	42.9	26.2	16.7	16.7	23.8	7.1	7.1
	10%以下	36	21	21	10	1	5	15	0	2
		100.0	58.3	58.3	27.8	2.8	13.9	41.7	0.0	5.6
	25%以下	96	60	60	26	11	13	45	1	3
		100.0	62.5	62.5	27.1	11.5	13.5	46.9	1.0	3.1
	50%以下	166	109	106	61	20	32	80	2	5
		100.0	65.7	63.9	36.7	12.0	19.3	48.2	1.2	3.0
75%以下	63	42	40	26	7	11	33	1	5	
	100.0	66.7	63.5	41.3	11.1	17.5	52.4	1.6	7.9	
75%超	73	47	43	27	12	16	32	5	2	
	100.0	64.4	58.9	37.0	16.4	21.9	43.8	6.8	2.7	
	無回答	11	5	5	4	2	1	4	1	
		100.0	45.5	45.5	36.4	18.2	9.1	36.4	9.1	9.1

[第3-20表]

		問14 在宅勤務以外の勤務形態を導入していない理由(複数回答)							
		合計	在宅勤務以外は必要性を感じないから	通信回線の安全性に不安があるから	情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(第三者の目に触れるリスクなど)	生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから(集中できる環境や快適性など)	利用料などの費用負担が発生するから	その他	無回答
全体		295 100.0	193 65.4	59 20.0	81 27.5	31 10.5	94 31.9	17 5.8	13 4.4
従業員規模	2~9人	185 100.0	125 67.6	34 18.4	46 24.9	22 11.9	57 30.8	8 4.3	9 4.9
	10~19人	56 100.0	43 76.8	11 19.6	17 30.4	5 8.9	17 30.4	4 7.1	1 1.8
	20~29人	54 100.0	25 46.3	14 25.9	18 33.3	4 7.4	20 37.0	5 9.3	3 5.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	29 100.0	21 72.4	4 13.8	4 13.8	5 17.2	7 24.1	3 10.3	1 3.4
製造業	23 100.0	18 78.3	4 17.4	5 21.7	3 13.0	5 21.7	2 8.7	1 4.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	52 100.0	28 53.8	12 23.1	21 40.4	2 3.8	24 46.2	0 0.0	2 3.8	
運輸業・郵便業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業・小売業	47 100.0	33 70.2	7 14.9	10 21.3	3 6.4	13 27.7	2 4.3	1 2.1	
金融業・保険業	9 100.0	6 66.7	4 44.4	3 33.3	1 11.1	4 44.4	1 11.1	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	17 100.0	13 76.5	4 23.5	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9	0 0.0	
学術研究・専門・技術サービス業	28 100.0	20 71.4	1 3.6	5 17.9	3 10.7	6 21.4	4 14.3	3 10.7	
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育・学習支援業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	
医療・福祉	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	
複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	65 100.0	39 60.0	20 30.8	26 40.0	10 15.4	22 33.8	4 6.2	2 3.1	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
正社員比率	0~10%以下	16 100.0	9 56.3	2 12.5	4 25.0	2 12.5	4 25.0	0 0.0	5 31.3
	25%以下	11 100.0	7 63.6	3 27.3	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0
	50%以下	28 100.0	22 78.6	4 14.3	5 17.9	3 10.7	7 25.0	1 3.6	0 0.0
	75%以下	32 100.0	19 59.4	7 21.9	7 21.9	2 6.3	14 43.8	1 3.1	0 0.0
	75%超	205 100.0	134 65.4	42 20.5	62 30.2	22 10.7	66 32.2	14 6.8	8 3.9
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性社員比率	26 100.0	18 69.2	7 26.9	6 23.1	4 15.4	7 26.9	2 7.7	0 0.0
10%以下	20 100.0	12 60.0	2 10.0	5 25.0	2 10.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	
25%以下	54 100.0	35 64.8	8 14.8	13 24.1	5 9.3	18 33.3	5 9.3	1 1.9	
50%以下	102 100.0	65 63.7	25 24.5	32 31.4	13 12.7	33 32.4	6 5.9	5 4.9	
75%以下	39 100.0	25 64.1	7 17.9	12 30.8	4 10.3	14 35.9	0 0.0	1 2.6	
75%超	48 100.0	34 70.8	9 18.8	10 20.8	2 4.2	15 31.3	2 4.2	4 8.3	
無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	

[第3-21表]

		問15 テレワークを導入しない理由(複数回答)															
		合計	対面での業務のため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務のため	機器購入等の費用がかかるため	携帯電話やソフトウェアの利用料など運営費用がかかるため	文書の電子化が進んでいないため	周囲の従業員にしわ寄せがあるため	社内のコミュニケーションに支障があるため	経営層・管理職の理解が得られないため	人事制度や給与などの制度整備に手間がかかるため	従業員の評価が難しいため	情報漏洩が心配だから	顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため	その他	無回答
全体		877 100.0	398 45.4	98 11.2	655 74.7	82 9.4	60 6.8	85 9.7	47 5.4	72 8.2	25 2.9	16 1.8	43 4.9	66 7.5	60 6.8	67 7.6	10 1.1
従業員規模	2～9人	584 100.0	241 41.3	58 9.9	430 73.6	51 8.7	42 7.2	57 9.8	29 5.0	40 6.8	14 2.4	8 1.4	15 2.6	33 5.7	35 6.0	43 7.4	8 1.4
	10～19人	165 100.0	88 53.3	19 11.5	122 73.9	13 7.9	9 5.5	13 7.9	9 5.5	14 8.5	5 3.0	4 2.4	19 11.5	19 11.5	13 7.9	13 7.9	1 0.6
	20～29人	128 100.0	69 53.9	21 16.4	103 80.5	18 14.1	9 7.0	15 11.7	9 7.0	18 14.1	6 4.7	4 3.1	9 7.0	14 10.9	12 9.4	11 8.6	1 0.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	139 100.0	30 21.6	8 5.8	129 92.8	13 9.4	10 7.2	14 10.1	5 3.6	13 9.4	5 3.6	2 1.4	7 5.0	10 7.2	14 10.1	6 4.3
	製造業	116 100.0	12 10.3	9 7.8	111 95.7	13 11.2	9 7.8	12 10.3	5 4.3	8 6.9	1 0.9	3 2.6	6 5.2	4 3.4	5 4.3	8 6.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	7 58.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	5 41.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3
	運輸業・郵便業	32 100.0	11 34.4	3 9.4	27 84.4	2 6.3	2 6.3	3 9.4	1 3.1	2 6.3	3 9.4	1 3.1	1 3.1	1 3.1	2 6.3	4 12.5	0 0.0
	卸売業・小売業	193 100.0	118 61.1	38 19.7	133 68.9	16 8.3	12 6.2	20 10.4	17 8.8	14 7.3	5 2.6	4 2.1	10 5.2	7 3.6	19 9.8	14 7.3	1 0.5
	金融業・保険業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4	3 27.3	1 9.1	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	5 45.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	67 100.0	39 58.2	10 14.9	40 59.7	4 6.0	2 3.0	9 13.4	2 3.0	3 4.5	2 3.0	1 1.5	4 6.0	10 14.9	2 3.0	9 13.4	2 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	9 28.1	1 3.1	19 59.4	4 12.5	2 6.3	1 3.1	1 3.1	6 18.8	0 0.0	0 0.0	1 3.1	8 25.0	3 9.4	4 12.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	49 83.1	5 8.5	35 59.3	5 8.5	5 8.5	4 6.8	3 5.1	3 5.1	1 1.7	2 3.4	3 5.1	2 3.4	3 5.1	4 6.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	20 60.6	4 12.1	22 66.7	2 6.1	2 6.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0
	教育・学習支援業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 7.7	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	50 100.0	46 92.0	4 8.0	34 68.0	7 14.0	5 10.0	8 16.0	1 2.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	3 6.0	6 12.0	2 4.0	4 8.0	0 0.0
	複合サービス事業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	109 100.0	41 37.6	11 10.1	82 75.2	8 7.3	6 5.5	11 10.1	6 5.5	14 12.8	6 5.5	0 0.0	5 4.6	7 6.4	5 4.6	8 7.3	4 3.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0～10%以下	146 100.0	77 52.7	11 7.5	99 67.8	17 11.6	13 8.9	16 11.0	7 4.8	4 2.7	4 2.7	3 2.1	7 4.8	8 5.5	10 6.8	18 12.3	1 0.7
	25%以下	70 100.0	45 64.3	6 8.6	48 68.6	6 8.6	3 4.3	9 12.9	4 5.7	7 10.0	1 1.4	2 2.9	4 5.7	6 8.6	1 1.4	2 2.9	0 0.0
	50%以下	93 100.0	48 51.6	9 9.7	62 66.7	7 7.5	7 7.5	11 11.8	8 8.6	11 11.8	0 0.0	0 0.0	3 3.2	9 9.7	4 4.3	6 6.5	0 0.0
	75%以下	89 100.0	43 48.3	16 18.0	72 80.9	11 12.4	6 6.7	8 9.0	7 7.9	10 11.2	3 3.4	2 2.2	7 7.9	9 10.1	8 9.0	6 6.7	2 2.2
	75%超	448 100.0	170 37.9	52 11.6	348 77.7	40 8.9	30 6.7	36 8.0	21 4.7	40 8.9	18 4.0	7 1.6	22 4.9	32 7.1	37 8.3	34 7.6	7 1.6
	無回答	31 100.0	15 48.4	4 12.9	26 83.9	1 3.2	1 3.2	5 16.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	2 6.5	0 3.2	1 0.0
女性社員比率	0%	136 100.0	53 39.0	12 8.8	102 75.0	6 4.4	5 3.7	5 3.7	3 2.2	6 4.4	3 2.2	0 0.0	5 3.7	3 2.2	10 7.4	13 9.6	1 0.7
	10%以下	140 100.0	50 35.7	15 10.7	120 85.7	15 10.7	18 12.9	17 12.1	8 5.7	20 14.3	6 4.3	5 3.6	8 5.7	9 6.4	11 7.9	13 9.3	1 0.7
	25%以下	150 100.0	51 34.0	18 12.0	125 83.3	13 8.7	11 7.3	15 10.0	11 7.3	15 10.0	5 3.3	3 2.0	7 4.7	11 7.3	14 9.3	12 8.0	1 0.7
	50%以下	204 100.0	98 48.0	29 14.2	150 73.5	27 13.2	12 5.9	18 8.8	13 6.4	18 8.8	5 2.5	3 1.5	10 4.9	21 10.3	12 5.9	15 7.4	2 1.0
	75%以下	98 100.0	54 55.1	6 6.1	64 65.3	8 8.2	5 5.1	16 16.3	6 6.1	6 6.1	4 4.1	3 3.1	8 8.2	10 10.2	5 5.1	9 9.2	3 3.1
	75%超	103 100.0	73 70.9	15 14.6	61 59.2	12 11.7	8 7.8	7 6.8	6 5.8	6 5.8	1 1.0	1 1.0	5 4.9	10 9.7	7 6.8	5 4.5	0 0.0
	無回答	46 100.0	19 41.3	3 6.5	33 71.7	1 2.2	1 2.2	7 15.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2	1 2.2	0 0.0	2 4.3	1 2.2	0 0.0	2 4.3

[第3-22表]

		問16 両立支援策としてのテレワーク導入意向						
		合計	導入する	検討中	分からない	導入しない	その他	無回答
全体		877 100.0	20 2.3	42 4.8	258 29.4	453 51.7	45 5.1	59 6.7
従業員規模	2～9人	584 100.0	16 2.7	25 4.3	170 29.1	299 51.2	30 5.1	44 7.5
	10～19人	165 100.0	1 0.6	8 4.8	47 28.5	90 54.5	6 3.6	13 7.9
	20～29人	128 100.0	3 2.3	9 7.0	41 32.0	64 50.0	9 7.0	2 1.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	139 100.0	5 3.6	9 6.5	41 29.5	65 46.8	7 5.0	12 8.6
製造業	116 100.0	3 2.6	2 1.7	39 33.6	65 56.0	5 4.3	2 1.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	5 41.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0	
運輸業・郵便業	32 100.0	0 0.0	0 0.0	6 18.8	21 65.6	4 12.5	1 3.1	
卸売業・小売業	193 100.0	5 2.6	9 4.7	56 29.0	98 50.8	10 5.2	15 7.8	
金融業・保険業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	67 100.0	3 4.5	5 7.5	28 41.8	23 34.3	3 4.5	5 7.5	
学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	1 3.1	4 12.5	12 37.5	13 40.6	1 3.1	1 3.1	
宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	0 0.0	2 3.4	6 10.2	42 71.2	2 3.4	7 11.9	
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	2 6.1	0 0.0	10 30.3	16 48.5	1 3.0	4 12.1	
教育・学習支援業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7	0 0.0	
医療・福祉	50 100.0	0 0.0	3 6.0	10 20.0	29 58.0	5 10.0	3 6.0	
複合サービス事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	109 100.0	1 0.9	6 5.5	33 30.3	56 51.4	4 3.7	9 8.3	
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
正社員比率	0～10%以下	146 100.0	2 1.4	6 4.1	39 26.7	76 52.1	9 6.2	14 9.6
	25%以下	70 100.0	1 1.4	0 0.0	13 18.6	45 64.3	5 7.1	6 8.6
	50%以下	93 100.0	1 1.1	5 5.4	22 23.7	56 60.2	6 6.5	3 3.2
	75%以下	89 100.0	1 1.1	6 6.7	25 28.1	45 50.6	3 3.4	9 10.1
	75%超	448 100.0	15 3.3	25 5.6	150 33.5	213 47.5	21 4.7	24 5.4
	無回答	31 100.0	0 0.0	0 0.0	9 29.0	18 58.1	1 3.2	3 9.7
	0%	136 100.0	3 2.2	8 5.9	32 23.5	81 59.6	4 2.9	8 5.9
10%以下	140 100.0	3 2.1	6 4.3	38 27.1	67 47.9	8 5.7	18 12.9	
25%以下	150 100.0	3 2.0	4 2.7	57 38.0	72 48.0	8 5.3	6 4.0	
50%以下	204 100.0	3 1.5	18 8.8	68 33.3	94 46.1	14 6.9	7 3.4	
75%以下	98 100.0	6 6.1	3 3.1	30 30.6	47 48.0	3 3.1	9 9.2	
75%超	103 100.0	0 0.0	2 1.9	20 19.4	69 67.0	6 5.8	6 5.8	
無回答	46 100.0	2 4.3	1 2.2	13 28.3	23 50.0	2 4.3	5 10.9	
女性社員比率	0%	136 100.0	3 2.2	8 5.9	32 23.5	81 59.6	4 2.9	8 5.9
	10%以下	140 100.0	3 2.1	6 4.3	38 27.1	67 47.9	8 5.7	18 12.9
	25%以下	150 100.0	3 2.0	4 2.7	57 38.0	72 48.0	8 5.3	6 4.0
	50%以下	204 100.0	3 1.5	18 8.8	68 33.3	94 46.1	14 6.9	7 3.4
	75%以下	98 100.0	6 6.1	3 3.1	30 30.6	47 48.0	3 3.1	9 9.2
	75%超	103 100.0	0 0.0	2 1.9	20 19.4	69 67.0	6 5.8	6 5.8
	無回答	46 100.0	2 4.3	1 2.2	13 28.3	23 50.0	2 4.3	5 10.9

【第3-23表】

		問17 テレワークの導入、定着に向けて必要なこと(複数回答)													
合計		ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の電子化	コミュニケーションツールの導入(Web会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の業務に活用できる業務ソフト(会計ソフト、CADなど)の導入	訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク(モバイル機器やクラウド型のシステムの導入)	建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等(遠隔監視ロボットなど)の導入	代表電話への着信を推着電話などに振り分けられるシステムの導入(PBXなど)	その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境	ワーケーション(※)など新しい働き方ができる環境	テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程(規定)の整備	企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成	その他	無回答	
全体	1475 100.0	671 45.5	543 36.8	416 28.2	334 22.6	283 19.2	405 27.5	304 20.6	415 28.1	265 18.0	548 37.2	308 20.9	112 7.6	198 13.4	
従業員規模	2~9人	954 100.0	394 41.3	338 35.4	263 27.6	201 21.1	183 19.2	261 27.4	187 19.6	260 27.3	181 19.0	322 33.8	184 19.3	70 7.3	141 14.8
	10~19人	275 100.0	130 47.3	101 36.7	81 29.5	64 23.3	56 20.4	76 27.6	61 22.2	78 28.4	45 16.4	102 37.1	68 24.7	14 5.1	36 13.1
	20~29人	246 100.0	147 59.8	104 42.3	72 29.3	69 28.0	44 17.9	68 27.6	56 22.8	77 31.3	39 15.9	124 50.4	56 22.8	28 11.4	21 8.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	210 100.0	96 45.7	48 22.9	55 26.2	26 12.4	90 42.9	46 21.9	51 24.3	45 21.4	24 11.4	65 31.0	41 19.5	12 5.7
製造業	161 100.0	69 42.9	56 34.8	48 29.8	32 19.9	37 23.0	32 19.9	32 19.9	28 17.4	28 10.6	17 27.3	44 13.7	22 8.1	13 13.7	22 10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	4 36.4	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 0.0	0 0.0	2 18.2
情報通信業	93 100.0	57 61.3	58 62.4	30 32.3	29 31.2	7 7.5	37 39.8	25 26.9	39 41.9	26 28.0	56 60.2	30 32.3	11 11.8	3 3.2	3 3.2
運輸業・郵便業	41 100.0	14 34.1	15 36.6	16 39.0	8 19.5	7 17.1	11 26.8	12 29.3	11 26.8	6 14.6	11 26.8	7 17.1	6 14.6	6 26.8	11 26.8
卸売業・小売業	298 100.0	121 40.6	91 30.5	80 26.8	69 23.2	35 11.7	75 25.2	55 18.5	77 25.8	43 14.4	99 33.2	64 21.5	26 8.7	46 15.4	15 4.4
金融業・保険業	31 100.0	17 54.8	12 38.7	7 22.6	14 45.2	4 12.9	17 54.8	5 16.1	15 48.4	4 12.9	19 61.3	8 25.8	1 3.2	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	117 100.0	52 44.4	52 44.4	35 29.9	27 23.1	19 16.2	37 31.6	22 18.8	44 37.6	23 19.7	57 48.7	29 24.8	10 8.5	11 9.4	11 9.4
学術研究・専門・技術サービス業	76 100.0	35 46.1	37 48.7	16 21.1	17 22.4	11 14.5	22 28.9	17 22.4	25 32.9	13 17.1	36 47.4	17 22.4	6 7.9	5 6.6	5 6.6
宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	25 37.9	19 28.8	21 31.8	14 21.2	10 15.2	14 21.2	11 16.7	15 22.7	16 24.2	16 24.2	12 18.2	3 4.5	21 31.8	21 31.8
生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	22 52.4	15 35.7	9 21.4	9 21.4	7 16.7	11 26.2	7 16.7	9 21.4	10 23.8	12 28.6	7 16.7	1 2.4	9 21.4	9 21.4
教育・学習支援業	26 100.0	15 57.7	13 50.0	8 30.8	8 30.8	1 3.8	12 46.2	7 26.9	9 34.6	8 30.8	11 42.3	6 23.1	2 7.7	0 0.0	0 0.0
医療・福祉	72 100.0	37 51.4	33 45.8	22 30.6	30 41.7	13 18.1	19 26.4	17 23.6	25 34.7	19 26.4	31 43.1	14 19.4	8 11.1	9 12.5	9 12.5
複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
サービス業(他に分類されないもの)	225 100.0	107 47.6	89 39.6	65 28.9	49 21.8	37 16.4	67 29.8	39 17.3	72 32.0	53 23.6	88 39.1	49 21.8	13 5.8	29 12.9	29 12.9
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
正社員比率	0~10%以下	188 100.0	73 39.2	58 31.2	51 27.4	35 18.8	40 21.5	36 19.4	36 19.4	56 30.1	39 21.0	57 30.6	25 13.4	16 8.6	37 19.9
	25%以下	95 100.0	37 38.9	36 37.9	23 24.2	21 22.1	19 20.0	30 31.6	18 18.9	31 32.6	21 22.1	30 31.6	19 20.0	7 7.4	17 17.9
	50%以下	153 100.0	57 37.3	56 36.6	39 25.5	31 20.3	17 11.1	33 21.6	26 17.0	38 24.8	26 17.0	48 31.4	31 20.3	12 7.8	23 15.0
	75%以下	150 100.0	77 51.3	64 42.7	48 32.0	45 30.0	21 14.0	58 38.7	28 18.7	39 26.0	25 16.7	58 38.7	29 19.3	9 6.0	16 10.7
	75%超	852 100.0	413 48.5	320 37.6	247 29.0	197 23.1	177 20.8	243 28.5	189 22.2	241 28.3	148 17.4	344 40.4	198 23.2	67 7.9	94 11.0
無回答	39 100.0	14 35.9	9 23.1	8 20.5	5 12.8	5 23.1	9 12.8	7 17.9	10 25.6	6 15.4	11 28.2	6 15.4	1 2.6	11 28.2	
女性社員比率	0%	188 100.0	71 37.8	58 30.9	51 27.1	30 16.0	36 19.1	32 17.0	39 20.7	54 28.7	30 16.0	56 29.8	39 20.7	14 7.4	39 20.7
	10%以下	187 100.0	87 46.5	55 29.4	48 25.7	29 15.5	48 25.7	36 19.3	41 21.9	54 28.9	18 9.6	53 28.3	31 16.6	12 6.4	34 18.2
	25%以下	267 100.0	131 49.1	101 37.8	68 25.5	61 22.8	53 19.9	75 28.1	56 21.0	63 23.6	44 16.5	103 38.6	54 20.2	17 6.4	30 11.2
	50%以下	404 100.0	206 51.0	163 40.3	132 32.7	113 28.0	83 20.5	133 32.9	93 23.0	119 29.5	78 19.3	186 46.0	93 23.0	34 8.4	27 6.7
	75%以下	175 100.0	77 44.0	70 40.0	52 29.7	45 25.7	26 14.9	52 29.7	38 21.7	47 26.9	35 20.0	60 34.3	43 24.6	20 11.4	19 10.9
75%超	194 100.0	82 42.3	84 43.3	54 27.8	49 25.3	23 11.9	67 34.5	30 15.5	67 34.5	51 26.3	80 41.2	42 21.6	11 5.7	28 14.4	
無回答	60 100.0	17 28.3	12 20.0	11 18.3	7 11.7	14 23.3	10 16.7	7 11.7	11 18.3	9 15.0	10 16.7	6 10.0	4 6.7	21 35.0	

[第3-24表]

		問18 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)								
		合計	テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	テレワークをトライアルで利用できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	無回答
全体		1475 100.0	820 55.6	318 21.6	211 14.3	255 17.3	132 8.9	232 15.7	137 9.3	264 17.9
従業員規模	2~9人	954 100.0	515 54.0	196 20.5	127 13.3	163 17.1	89 9.3	156 16.4	87 9.1	185 19.4
	10~19人	275 100.0	160 58.2	64 23.3	50 18.2	47 17.1	24 8.7	40 14.5	24 8.7	50 18.2
	20~29人	246 100.0	145 58.9	58 23.6	34 13.8	45 18.3	19 7.7	36 14.6	26 10.6	29 11.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	主要事業内容	建設業	210 100.0	117 55.7	51 24.3	34 16.2	28 13.3	17 8.1	17 8.1	16 7.6
	製造業	161 100.0	81 50.3	39 24.2	18 11.2	19 11.8	13 8.1	24 14.9	19 11.8	36 22.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4
	情報通信業	93 100.0	64 68.8	12 12.9	8 8.6	31 33.3	5 5.4	17 18.3	12 12.9	6 6.5
	運輸業・郵便業	41 100.0	18 43.9	8 19.5	6 14.6	4 9.8	5 12.2	6 14.6	4 9.8	13 31.7
	卸売業・小売業	298 100.0	149 50.0	61 20.5	39 13.1	47 15.8	29 9.7	47 15.8	30 10.1	60 20.1
	金融業・保険業	31 100.0	19 61.3	8 25.8	4 12.9	9 29.0	1 3.2	5 16.1	3 9.7	1 3.2
	不動産業、物品賃貸業	117 100.0	69 59.0	34 29.1	25 21.4	16 13.7	16 13.7	19 16.2	9 7.7	11 9.4
	学術研究、専門・技術サービス業	76 100.0	47 61.8	9 11.8	6 7.9	19 25.0	3 3.9	14 18.4	10 13.2	8 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	29 43.9	15 22.7	15 22.7	3 4.5	8 12.1	11 16.7	5 7.6	21 31.8
	生活関連サービス業、娯楽業	42 100.0	21 50.0	11 26.2	8 19.0	7 16.7	4 9.5	9 21.4	1 2.4	9 21.4
	教育・学習支援業	26 100.0	16 61.5	3 11.5	2 7.7	6 23.1	0 0.0	5 19.2	4 15.4	1 3.8
	医療・福祉	72 100.0	48 66.7	21 29.2	15 20.8	12 16.7	13 18.1	11 15.3	6 8.3	12 16.7
	複合サービス事業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	サービス業(他に分類されないもの)	225 100.0	134 59.6	41 18.2	28 12.4	53 23.6	17 7.6	46 20.4	17 7.6	37 16.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
正社員比率	0~10%以下	186 100.0	88 47.3	39 21.0	33 17.7	27 14.5	24 12.9	24 12.9	19 10.2	49 26.3
	25%以下	95 100.0	49 51.6	24 25.3	13 13.7	8 8.4	11 11.6	11 11.6	11 11.6	19 20.0
	50%以下	153 100.0	80 52.3	20 13.1	16 10.5	22 14.4	10 6.5	32 20.9	16 10.5	29 19.0
	75%以下	150 100.0	89 59.3	34 22.7	33 22.0	29 19.3	9 6.0	23 15.3	12 8.0	25 16.7
	75%超	852 100.0	495 58.1	192 22.5	113 13.3	166 19.5	74 8.7	139 16.3	78 9.2	129 15.1
	無回答	39 100.0	19 48.7	9 23.1	3 7.7	3 7.7	4 10.3	3 7.7	1 2.6	13 33.3
	女性社員比率	0%	188 100.0	91 48.4	44 23.4	23 12.2	30 16.0	15 8.0	29 15.4	12 6.4
	10%以下	187 100.0	89 47.6	36 19.3	28 15.0	28 15.0	13 7.0	24 12.8	15 8.0	51 27.3
	25%以下	267 100.0	155 58.1	60 22.5	38 14.2	42 15.7	25 9.4	37 13.9	26 9.7	43 16.1
	50%以下	404 100.0	243 60.1	109 27.0	66 16.3	81 20.0	42 10.4	77 19.1	43 10.6	37 9.2
	75%以下	175 100.0	108 61.7	29 16.6	21 12.0	34 19.4	14 8.0	24 13.7	16 9.1	25 14.3
	75%超	194 100.0	110 56.7	31 16.0	30 15.5	35 18.0	18 9.3	36 18.6	23 11.9	36 18.6
	無回答	60 100.0	24 40.0	9 15.0	5 8.3	5 8.3	5 8.3	5 8.3	2 3.3	26 43.3

1 調査票(企業アンケート)

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 企業アンケート

○アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業を対象とし、企業単位で行っています。各設問について、企業全体の状況を反映させるように回答してください。
2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。（問19で1を選択した場合を除く）
4. ご回答は、人事労務管理責任者の方などで本調査に回答できる方をお願いいたします。
5. 特にことわりのない限り、令和5年10月31日を基準として、質問にお答えください。
6. 本調査における用語の定義については2ページに記載がございますので、そちらもご参照の上、設問の番号順にすべての質問にお答えください。
7. 設問ごとに、選択肢の中から該当する番号を選んで○を付けていただきます。
8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
9. アンケート調査票は、令和5年11月24日（金）までに同封の「企業アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。なお、期限が過ぎましても、ご返送は可能です。
10. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、アンケート調査票の8ページをご覧ください。
11. ご回答の方法は、以下の2つからご都合のよい方法をお選びください。

①ご回答をこの調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒により提出

②ご回答をインターネットの調査専用画面に入力して、送信（提出）

② インターネット回答をお選びになった方は、以下をご確認ください。

(1) インターネット回答画面へのアクセス

①又は②の方法によりインターネット回答画面にアクセスしてください。

① 「TOKYO はたらくネット」のHPからアクセス

- 1.TOP画面にある■分野別メニュー「働き方改革」をクリック
- 2.「テレワーク活用に向けた支援」をクリック
- 3.「多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）」（ページの下の方にあります）をクリック
- 4.「企業向け調査回答用ページ」をクリック、対象者専用の回答画面に接続されます
- 5.「ID、パスワード（PW）」を入力し、「調査に回答する」のボタンをクリックしてください

② QRコードからアクセス

スマートフォンで右記QRコードを読み取っていただくと、インターネット回答画面が開きます。



(2) 調査票識別番号の入力

インターネット回答画面が開いたら、入力欄に、右記「IDと、パスワード（PW）」を入力してください。

ご回答は11月24日（金）までにご送信ください。調査票の郵送は不要です。

本調査における「テレワーク」の定義

本調査でいうテレワークとは、「ICT（パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる*柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例) 各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例) シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 (例) <u>出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど</u>

なお、以下に記載する働き方も「テレワーク」に該当するものとします。

<時間にとらわれない働き方の例>

- 1日の勤務時間内で、半日を自宅で業務、半日はオフィスへ出勤などの部分在宅勤務
- 週1回/月1回だけテレワークを実施
- 1回のテレワーク勤務が1時間程度

<場所にとらわれない働き方の例>

- 通常勤務する以外の場所（自宅、サテライトオフィス、カフェ、外出先、駅など）で行う、
 - ・資料や報告書の作成
 - ・メールの作成、送信（社内への報告、外部への営業等）
 - ・テレビ会議、ウェブ会議等へ参加

※以下のいずれのケースも本調査では、テレワークを「導入している」に該当するものとします。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 1名でもテレワークを実施している ○ 在宅勤務のみ、モバイルワークのみ等、導入形態が限定されている ○ 現時点で、テレワークに関する就業規則を定めていないが、実施者がいる |
|---|

I 貴社の概要についてお伺いします。

貴社名			
所在地及び電話番号	〒 TEL ()		
ご記入者氏名	部署及び役職		
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業、郵便業 6. 卸売業、小売業 7. 金融業、保険業 8. 不動産業、物品賃貸業 9. 学術研究、専門・技術サービス業 10. 宿泊業、飲食サービス業 11. 生活関連サービス業、娯楽業 12. 教育、学習支援業 13. 医療、福祉 14. 複合サービス事業 15. サービス業（他に分類されないもの）		
貴社の従業員(※)数	1. 2～9人	2. 10～19人	3. 20～29人 4. 30～99人 5. 100～299人 6. 300～999人 7. 1,000人以上
正社員の比率	1. 0～10%以下 2. 25%以下 3. 50%以下 4. 75%以下 5. 75%超		
女性社員の比率	1. 0% 2. 10%以下 3. 25%以下 4. 50%以下 5. 75%以下 6. 75%超		
貴社の従業員の平均年齢	1. 29歳以下 2. 30～34歳 3. 35～39歳 4. 40～44歳 5. 45～49歳 6. 50～54歳 7. 55～59歳 8. 60歳以上		

※) 本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び非正規社員**

※※) 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

II テレワークに関する認知状況について

問1. テレワークは、在宅勤務のみならず、同封の「テレワークの具体例」にあるような、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方も含まれています。こうした働き方がテレワークに含まれていることを知っていましたか。(〇はひとつだけ)

1. 知っていた
2. 知らなかった

III 貴社におけるテレワークの導入状況について

問2. 貴社でのテレワーク（本調査におけるテレワークの定義及び具体例については、2ページおよび同封の「テレワークの具体例」をご覧ください。）の導入状況をお聞かせください。(〇はひとつだけ)

1. 導入している	→問3へ
2. 現時点で導入していないが、具体的(概ね1年以内)に導入予定がある	→問17へ
3. 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	→問17へ
4. 導入していない(今後導入する予定もない)	→問15へ

問2で「1. 導入している」と回答した企業にお尋ねします。

問3. 導入しているテレワークの導入形態をお聞かせください。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 在宅勤務 | 3. サテライトオフィス勤務（専用型） |
| 2. モバイルワーク（※） | 4. サテライトオフィス勤務（共用型） |

※移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方

問4. 貴社において、テレワークを導入した目的は次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策 | 5. 育児・介護中の従業員への対応 |
| 2. 生産性の向上 | 6. 人材の確保 |
| 3. オフィスコスト等の経費の削減 | 7. 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応 |
| 4. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減 | 8. その他（ ） |

問5. 貴社において、テレワークを導入して効果やメリットがあったと感じることは次のうちどれですか。そのうち最も効果があったと感じることに◎をつけてください。(〇はいくつでも、◎はひとつだけ)

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策 | 5. 育児・介護中の従業員への対応 |
| 2. 生産性の向上 | 6. 人材の確保 |
| 3. オフィスコスト等の経費の削減 | 7. 障害者等の通勤に支障がある従業員への対応 |
| 4. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減 | 8. その他（ ） |

問6. 貴社において、テレワーク導入後の課題（デメリット）は次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 1. 社内コミュニケーションの減少 | 7. 生産性の低下 |
| 2. テレワークの導入・継続にかかる費用の増加 | 8. 利用する従業員と利用できない従業員との間に不公平感が生じる |
| 3. 社内制度の変更等、運用面の課題の増加 | 9. 利用を希望する従業員が多く、出社人数を確保できない |
| 4. 従業員の勤務状況の把握 | 10. その他（ ） |
| 5. 従業員の勤務評価・人事評価に課題を感じる | 11. 特にない→問8へ |
| 6. セキュリティの確保 | |

問6で「11. 特にない」と回答した企業以外の企業にお尋ねします。

問7. 問6で回答した課題にどのように対応していますか。又はどのように対応する予定ですか。

(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1. 対応している（外部専門家を活用） | 3. 特段対応していない |
| 2. 対応している（社内のみ） | 4. その他（ ） |

問8. 貴社のテレワークに関する実施方針をお聞かせください。部署によって異なる場合は、最もテレワークを実施している部署についてお答えください。(〇はひとつだけ)

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. 原則テレワーク | 3. 特段の目安は設けず、従業員の裁量に委ねている |
| 2. 週〇日などテレワークの目安を設定している | 4. その他（ ） |

問9. テレワークを実施している従業員の割合について最も近い数字を選択してください。

(〇はひとつだけ)

- | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 1. 100% | 2. 80% | 3. 60% | 4. 40% | 5. 20% | 6. 10%未満 |
|---------|--------|--------|--------|--------|----------|

問10. 今後のテレワークの継続意向の考えについてお聞かせください。

(〇はひとつだけ)

- | |
|-------------------------------|
| 1. 今後もテレワークを継続する(拡大の方向) →問11へ |
| 2. 今後もテレワークを継続する(縮小の方向) →問12へ |
| 3. 今後もテレワークを継続する(同規模程度) →問13へ |
| 4. テレワークをやめる →問12へ |
| 5. 未定 →問13へ |

問10で「1. 今後もテレワークを継続する(拡大の方向)」と回答した企業にお尋ねします。

問11. その理由をお聞かせください。

(〇はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策として有効であるため |
| 2. テレワークにより生産性が向上したため |
| 3. オフィスコスト等、経費を削減できるため |
| 4. 従業員のライフ・ワーク・バランスの向上が図られるため |
| 5. 多様な人材を確保できるため |
| 6. その他 () |

問10で「2. 今後もテレワークを継続する(縮小の方向)」又は「4. テレワークをやめる」と回答した企業にお尋ねします。

問12. その理由をお聞かせください。

(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. コロナの感染状況が落ち着いたため | 7. 経営者の意向 |
| 2. 連帯感、一体感が損なわれるため | 8. 従業員間に不公平感が生じるため |
| 3. コミュニケーションに不安があるため | 9. セキュリティに不安があるため |
| 4. 従業員の労務管理に支障があるため | 10. 対面の方が業務管理しやすいため |
| 5. 業務に具体的な支障を生じたため | 11. 従業員のメンタルヘルスケアに不安があるため |
| 6. 生産性が低下したため | 12. その他 () |

問13. 従業員がサテライトオフィスでテレワークを行う際には、どのようなことを重視しますか。なお、貴社がサテライトオフィス勤務を導入していない場合でも、導入したと仮定してお答えください。

(〇はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 自宅や勤務先からの距離など、従業員にとって利便性が高く利用しやすいこと |
| 2. 通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること |
| 3. 個室が豊富にあるなど、WEB会議の利用がしやすくコミュニケーションが円滑にとれるとともに、集中しやすいことから、従業員の生産性向上が期待できること |
| 4. 他社の従業員との交流の機会など、従業員の創造性を高めることが期待できること |
| 5. 保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること |
| 6. 利用料などが安いこと |
| 7. その他 () |

(4ページ問3の「テレワーク導入形態」で「1. 在宅勤務」のみを選択し、「モバイルワーク」や「サテライトオフィス勤務(専用型・共用型)」を選択しなかった企業にお尋ねします。)

問14. モバイルワークやサテライトオフィス勤務など在宅勤務以外のテレワークを導入していない理由をお聞かせください。(〇はいくつでも)

1. 在宅勤務以外は必要性を感じないから
2. 通信回線の安全性に不安があるから
3. 情報管理の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから
(第三者の目に触れるリスクなど)
4. 生産性向上の観点から、テレワークを行う場所の環境に不安があるから
(集中できる環境や快適性など)
5. 利用料などの費用負担が発生するから
6. その他()

問2で、「4. 導入していない(今後導入する予定もない)」と回答した企業にお尋ねします

問15. 導入しない理由として、該当する番号すべてに〇印を付けてください。(〇はいくつでも)

- 【業務内容がテレワークになじまない】
1. 対面での業務のため
 2. 顧客の希望により、対面での業務が必要なため
 3. 現場での作業が必要な業務のため
- 【経費・コストがかかる】
4. 機器購入等の導入費用がかかるため
 5. 携帯電話やソフトウェアの利用料などの運営費用がかかるため
- 【職場環境が整備されていない】
6. 文書の電子化が進んでいないため
 7. 周囲の従業員にしわ寄せがあるため
 8. 社内のコミュニケーションに支障があるため
 9. 経営層・管理職の理解が得られないため
 10. 人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかるため
 11. 従業員の評価が難しいため
- 【その他】
12. 情報漏洩が心配だから
 13. 顧客先のシステムが、テレワークに対応していないため
 14. その他()

問16. 現在国は、従業員の子が3歳になるまでの育児や介護との両立支援策として、テレワークを事業主の努力義務とする方向で検討を行っています。努力義務となった場合、貴社では育児や介護中の方を対象にテレワークを導入しますか。

(〇はひとつだけ)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 導入する | 4. 導入しない |
| 2. 検討中 | 5. その他() |
| 3. 分からない | |

以降の設問は、すべての企業にお尋ねします。

問 17. 東京都では、多様な働き方の促進や人材確保・競争力強化など企業戦略としてのテレワークを推進しています。コロナ禍後もテレワークが導入・定着するためにはどのようなことが必要だと思いますか。 (〇はいくつでも)

【電子化・業務ソフトの導入】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化
2. コミュニケーションツールの導入・充実 (Web 会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CAD など) の導入

【生産性の向上や業務改善】

4. 訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク (モバイルワークを含む) を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入
5. 建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等 (遠隔監視ロボットなど) の導入
6. 代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入 (PBX など)
7. その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入

【テレワークを行う場所の環境整備】

8. 自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境
9. ワークेशन (※) など新しい働き方ができる環境
※) 仕事 (Work) と余暇 (Vacation) を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

【テレワークを実施するに当たっての環境整備】

10. テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程 (規定) の整備
11. 企業戦略としてのテレワークに係る社会全体の理解の促進、機運の醸成
12. その他 ()

IV. 行政への要望等

問 18. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策についてお聞かせください。 (〇はいくつでも)

1. テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)
2. 成功事例などの情報提供
3. 専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援
4. サテライトオフィスとして活用できる施設提供
5. テレワークをトライアルで利用・体験できる機会
6. ワークेशनなど新しい働き方の普及促進
7. その他 ()

次のページにお進みください。

問 19. 今後、東京都または都がテレワーク施策の業務を委託する事業者からテレワーク施策や支援等に関する情報提供を行っても良いですか。 (○はひとつだけ)

1. 情報提供を行っても良い
 ⇒本調査でご記入いただいた情報を、東京都または都がテレワーク施策の業務を委託する事業者からの情報提供の目的でも利用させていただきます。
2. 情報提供は不要である

V. 自由記述欄

テレワークの導入に関して行政へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。
 なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。

このアンケート票は添付しました封筒（切手不要です）にご封入の上、ご投函ください。

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関するご質問及び回答用紙返送先（調査委託先）

株式会社総研情報工芸 営業企画部

担当：中村

東京都港区芝二丁目3番3号 JRE 芝二丁目大門ビル7階

（連絡先）電話番号：03-5427-4050 FAX番号：03-5441-2587

※受付時間 [平日（月～金）9:30～17:30]

2 調査票(従業員アンケート)

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）従業員用アンケート

○アンケートご協力をお願い

この調査は、テレワークの導入状況について、企業とそこで働く**従業員の方2名**を対象にアンケート調査を実施し、今後のテレワーク導入を推進するための効果的な施策を検討することを目的として行うものです。お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。
なお、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

○アンケート調査について（ご記入上の注意）

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業10,000社に勤務する**従業員の方2名**を対象としています。
2. 特にことわりのない限り、**令和5年10月31日を基準**として、質問にお答えください。
3. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
4. ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んでいただくか、ご意見を具体的にご記入いただくかのいずれかです。
5. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
6. アンケート調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、**令和5年11月24日（金）**までに同封の「従業員用アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。お勤めの企業名やお名前を記入する必要はございません。なお、期限が過ぎましても、ご返送は可能です。
7. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、**アンケート調査票の8ページ**をご覧ください。
8. ご回答の方法は、以下の2つからご都合のよい方法をお選びください。

①ご回答をこの調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒により提出

②ご回答をインターネットの調査専用画面に入力して、送信（提出）

② インターネット回答をお選びになった方は、以下をご確認ください。

(1) インターネット回答画面へのアクセス

①又は②の方法によりインターネット回答画面にアクセスしてください。

① 「TOKYOはたらくネット」のHPからアクセス

- 1.TOP画面にある■分野別メニュー「働き方改革」をクリック
- 2.「テレワーク活用に向けた支援」をクリック
- 3.「多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）」（ページの下の方にあります）をクリック
- 4.「従業員向け調査回答用ページ」をクリック、対象者専用の回答画面に接続されます
- 5.「パスワード（PW）」を入力し、「調査に回答する」のボタンをクリックしてください

② QRコードからアクセス

スマートフォンで右記QRコードを読み取っていただくと、インターネット回答画面が開きます。



(2) 調査票識別番号の入力

インターネット回答画面が開いたら、入力欄に、右記「パスワード（PW）」を入力してください。

ご回答は11月24日（金）までにご送信ください。調査票の郵送は不要です。

本調査における「テレワーク」の定義

本調査でいうテレワークとは、「ICT（パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる*柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例) 各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例) シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 (例) <u>出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど</u>

なお、以下に記載する働き方も「テレワーク」に該当するものとします。

<時間にとられない働き方の例>

- 1日の勤務時間内で、半日を自宅で業務、半日はオフィスへ出勤などの部分在宅勤務
- 週1回/月1回だけテレワークを実施
- 1回のテレワーク勤務が1時間程度

<場所にとられない働き方の例>

- 通常勤務する以外の場所（自宅、サテライトオフィス、カフェ、外出先、駅など）で行う、
 - ・資料や報告書の作成
 - ・メールの作成、送信（社内への報告、外部への営業等）
 - ・テレビ会議、ウェブ会議等へ参加

I. あなたご自身及び勤務先についておうかがいします		(項目ごとに○は1つだけ)			
あなたの性別	1. 男性	2. 女性	3. その他	4. 答えたくない	
あなたの年齢	1. 19歳以下	2. 20～29歳		5. 50～59歳	6. 60～69歳
	3. 30～39歳	4. 40～49歳		7. 70歳以上	
勤務先と ご自宅の移動時間	1. 片道30分未満	2. 片道30分～1時間未満		3. 片道1時間～2時間未満	4. 片道2時間以上
あなたの就業形態	1. 正社員	2. 契約社員	3. 嘱託社員	4. パート、アルバイト	
	5. 派遣社員	6. その他()			
あなたがお勤めの 企業の主要事業内容	1. 建設業	2. 製造業		10. 宿泊業、飲食サービス業	11. 生活関連サービス業、娯楽業
	3. 電気・ガス・熱供給・水道業	4. 情報通信業		12. 教育、学習支援業	13. 医療、福祉
	5. 運輸業、郵便業	6. 卸売業、小売業		14. 複合サービス事業	15. サービス業(他に分類されないもの)
	7. 金融業、保険業	8. 不動産業、物品賃貸業			
	9. 学術研究、専門・技術サービス業				
あなたがお勤めの 企業の従業員 (※)数	1. 30～99人	2. 100～299人	3. 300～999人	4. 1,000人以上	
あなたの役職	1. 役職なし				
	2. 主任・チーフ・チームサブリーダー				
	3. 係長・主査・主幹				
	4. 課長・チームリーダー				
	5. 部長・室長・グループリーダー・マネージャー 等				
	6. その他()				
あなたの職種	1. 管理職	2. 事務職		5. 研究職	6. 販売・サービス
	3. 営業	4. 専門・技術職		7. その他()	

※本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員^{※※}

※※) 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

問1. 過去1年間において、テレワーク（本調査におけるテレワークの定義および具体例については、2ページおよび同封の「テレワークの具体例」をご覧ください。）をしたことがありますか。

（〇はいくつでも）

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 在宅でテレワークをしたことがある→問2へ |
| 2. サテライトオフィスでテレワークをしたことがある→問2へ |
| 3. 外出先や移動中にテレワーク（モバイルワーク）をしたことがある→問2へ |
| 4. テレワークはしたことがない →問9へ |

（問2～問8は、問1で1～3と回答した方にお尋ねします。）

問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。10月の就業日数とテレワークを実施した日数をそれぞれお答えください。また、テレワークを実施する日数は、令和5年4月時点と比べて増えましたか、減りましたか。（時間をかけずにイメージで回答いただいて構いません。）

加えて、実施したテレワークの形態についてもお答えください。

◆10月の就業日数とテレワークを実施した日数

10月の1週間当たりの平均就業日数	:	週（ ）日程度
そのうちテレワークを実施した日数	:	週（ ）日程度
テレワーク実施日数の増減		・増えた ・減った ・変わらない

◆10月に実施したテレワークの形態（該当する番号に〇を付けてください）

（10月にテレワークを実施していなければ、次のページにお進みください。）

- | |
|---|
| 1. 終日テレワークのみ（正規の始業時間から就業時間まですべての時間をテレワーク勤務） |
| 2. 半日・時間単位のテレワークのみ
（半日または時間単位のテレワークを実施し、残りを出勤するテレハーフ※） |
| 3. 終日テレワークと半日・時間単位のテレワークの両方を活用 |

※東京都では、終日のテレワークに加え、半日・時間単位のテレワークとローテーション勤務等を組み合わせた「テレハーフ」を推奨しています。

問3. テレワークで実施している仕事は何ですか。

（〇はいくつでも）

- | |
|--|
| 1. インターネットなどからの情報収集 |
| 2. 資料・報告書等の企画・作成 |
| 3. 総務業務（人事・労務・広報・その他庶務事務等） |
| 4. 営業業務（社外との連絡調整等） |
| 5. 経理・会計業務（決算、伝票処理等） |
| 6. テレビ会議・WEB会議（報告・連絡・相談等） |
| 7. 現場作業のうち、モバイル端末を使用した業務（出張先での報告書作成など） |
| 8. メールチェック |
| 9. その他（ ） |

問4. テレワークをするメリットはなんですか。 (〇はいくつでも)

1. 感染症（新型コロナウイルス、インフルエンザ等）対策として有効
2. 通勤時間・移動時間の削減
3. 生産性・業務効率の向上
4. 育児や介護などの家庭と仕事の両立
5. 自律・自己管理的な働き方の実現
6. 顧客満足度の向上
7. 特になし

問5. テレワークを実施してみて課題だと感じることはなんですか。 (〇はいくつでも)

1. 勤務時間とそれ以外の時間の管理
2. 社内のコミュニケーションに支障がある
3. 顧客等外部対応に支障がある
4. 社内の評価に不安がある
5. 昇給、昇任に不安がある
6. 周囲の社員にしわ寄せがある
7. 情報漏洩が心配
8. 長時間労働になりやすい
9. 業務効率の低下
10. 自宅の通信環境が整っていない、または仕事に専念できる部屋・スペースがない
11. テレワークの実施に関して経営層や上司からの理解が得られない
12. 特になし

問6. テレワークの継続意向をお聞かせください。 (〇はひとつだけ)

1. 今後も継続したい（頻度を増やしたい）
2. 今後も継続したい（これまでと同じくらいの頻度）
3. 今後も継続したい（頻度は減らしたい）（理由： _____）
4. テレワークをやめたい（理由： _____）

問7. サテライトオフィスで働くメリットは何だと思いますか。 (〇はいくつでも)

1. 質の高い快適なオフィス空間で働けるから
2. 通信環境が整っているから
3. 生産性・業務効率が向上するから
4. 育児などに関する付帯サービスが充実しているから

問8. サテライトオフィスでテレワークを行う際には、何を重視しますか。 (〇はいくつでも)

1. 自宅から近いこと
2. 勤務先から近いこと
3. 通勤の際に利用する駅などから近いこと
4. 出張先などの空き時間で利用できること
5. 商店街やカフェなど、買い物のついでなどに気軽に利用できること
6. ドリンクなどのサービスが充実していること
7. 通信回線の安全性や第三者の目に触れるリスクなど情報管理リスクへの対策が充実していること
8. 保育施設や介護施設など、家庭と仕事を両立しやすい施設が併設されていること
9. 利用料などが安いこと
10. その他 ()

(問1で「4. テレワークはしたことがない」に回答した方にお尋ねします。)

問9. テレワークをしてみたいと思いますか。 (〇はひとつだけ)

1. してみたい
2. どちらかといえばしてみたい
3. どちらかといえばしてみたくない→問11へ
4. してみたくない→問11へ

(問9で「1. してみたい」「2. どちらかといえばしてみたい」に回答した方にお尋ねします。)

問10. テレワークをしていない理由は何ですか。 (〇はいくつでも)

1. 勤務先にテレワークをできる制度がないため
2. テレワークに適した仕事ではないため
3. 業務効率が低下するため
4. 顧客等外部対応に支障があるため
5. 社内のコミュニケーションに支障があるため
6. 自宅に仕事に専念できる部屋・スペースがない
7. 上司(経営層・管理職)の許可が得られない
8. 周囲の社員にしわ寄せがある
9. 情報漏洩が心配
10. その他 ()

(皆様にお尋ねします)

問 11. 東京都では、多様な働き方の促進や人材確保・競争力強化など企業戦略としてのテレワークを推進しています。コロナ禍後もテレワークが導入・定着するためにはどのようなことが必要だと思いますか。
(〇はいくつでも)

【電子化・業務ソフトの導入】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの電子化
2. コミュニケーションツールの導入・充実 (Web 会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CAD など) の導入

【生産性の向上や業務改善】

4. 訪問サービスや営業などの現場において、移動時間や隙間時間を活用し、業務報告や記録作成などのテレワーク (モバイルワークを含む) を行うためのモバイル機器やクラウド型のシステムの導入
5. 建設現場や製造現場などにおいて、離れた場所にカメラを設置し映像を送受信することで、遠隔地から現場の状況を把握し、遠隔での指示等が可能となる機器等 (遠隔監視ロボットなど) の導入
6. 代表電話への着信を携帯電話などに振り分けられるシステムの導入 (PBX など)
7. その他現場作業等の一部を遠隔で実施できる機器やソフト等の導入

【テレワークを行う場所の環境整備】

8. 自宅近くのサテライトオフィスでテレワークができる環境
9. ワークेशन (※) など新しい働き方ができる環境

※) 仕事 (Work) と余暇 (Vacation) を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

【テレワークを実施するに当たっての環境整備】

10. テレワークに関する社内ルールやテレワーク規程 (規定) の整備
11. テレワークに関する経営層の理解の促進
12. その他 ()

次のページにお進みください。

Ⅲ. 行政への要請

問 12. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策についてお聞かせください。 (〇はいくつでも)

1. テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)
2. 成功事例などの情報提供
3. 専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援
4. サテライトオフィスとして活用できる施設提供
5. テレワークをトライアルで利用・体験できる機会
6. ワークーションなど新たな働き方の普及促進
7. その他 ()

Ⅳ. 自由意見欄

～テレワーク利用に関してのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関する御質問及び回答用紙返送先 (調査委託先)

株式会社総研情報工芸 営業企画部

担当：中村

東京都港区芝二丁目3番3号 JRE 芝二丁目大門ビル7階

(連絡先) 電話番号：03-5427-4050 FAX 番号：03-5441-2587

※受付時間 [平日 (月～金) 9:30～17:30]

